■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
1	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	市民生活部 総合政策部	生活環境課 秘書政策課	旧新興製作所跡地の進捗状況について	今後の見通しと、市が取得する考えはあるかをお聞きしたい。	【市民生活部長】 新興製作所跡地については、平成28年から敷地内の建物の解体工事が施工されていたが、同年中に工事発注者であるメノアース株式会社と工事請負者である株式会社光の間で工事請負契約に関する係争が発生し、以降の解体工事が中断され、コンクリートガラが適正に処理される見込みが低いまま長期間残置された状態となっている。 メノアース株式会社については、令和4年4月28日に、仙台地方裁判所において破産手続の開始が決定され、現在は、裁判所から選任された破産管財人により新興製作所跡地のうちメノアース株式会社所有分の土地の管理がされており、これまでに開催された債権者集会においては、破産管財人から引き続き土地の換価処分の可能性を検討していくとの説明があったところである。 新興製作所跡地に残置されたコンクリートガラについては、解体工事により生じたものであることから、市では、これらが産業廃棄物に該当する可能性が高いものと考えているところであり、また、産業廃棄物の規制権限は県にあることから、県に対し、コンクリートガラが廃棄物処理法上の産業廃棄物に該当すること、そして県としてそのような判断を行った上で廃棄物処理法に基づく県の権限を行使し、コンクリートガラの処分について関係者への適切な措置をとるよう要望等により求めてきたところである。 これに対し県からは、工事中断に当たり、コンクリートガラの崩落等が発生しないよう措置されるなど現時点で周辺の生活環境に影響を与える状況にはないと考えていること、また、当該物については、再生砕石として自ら利用が可能なものが含まれていたことから、破産管財人に対し改めて工事内容及び今後の計画を確認のうえ、処理責任者を明確にし、必要な指導をしていくとの回答が昨年11月にあった。 現在県では、関係者への確認と併せ、廃棄物監当性の判断及び処理責任者の明確化に関する事務を行っていると伺っているところであり、市としては、これまでと同様に県の権限に基づく対応を引き続き求めていくほか、今後の対応状況について確認を行っていく。 なお、新興製作所跡地に残置されていたPCB廃棄物のうち、高濃度PCB廃棄物については、令和4年7月29日付で、令和4年10月31日までに処分及び処分に付随する運搬を委託することについて、県から「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく改善命令が出されていたが、これに対し、メノアース株式会社破産管財人により処分に関する対応が行われ、改善命令の履行期限であった令和4年10月31日までに、新興製作所跡地から処理施設へ向けて搬出されたことを確認したと県から伺っている。 【総合政策部長】 新興製作所跡地は、ガレキが堆積しているほか、建物の基礎杭が残存している可能性があり、更に土地の利用にあたっては、施設の補修等も必要であると考えられることから、市では現時点において、この土地を利活用するためには、約14億円という非常に大きな金額が必要であると試算している。 新興製作所跡地については平成28年に埋蔵文化財の試掘調査を行っており、上部平坦地は、江戸時代の花巻城の構築物は一部侍屋敷があったという以外の情報はないところではあるが、花巻城につながる鳥谷ヶ崎城跡の一角であるとの見方があるなど、歴史的に由緒ある場所である。 このことから、市が土地を取得し活用するために負担しなければならない費用が大幅に縮減され、また、市民の多くが遺跡や景観保存を望む場合には、当市で取得することを検討する余地がないものとはいえないものと考えている。 そのため、令和5年3月市議会定例会において、擁壁調査等業務に係る補正予算26,000千円をお認めいただいたうえで、3月29日に入札を行い、4月3日に契約を締結した。今後、現況調査、擁壁詳細調査（擁壁構造調査）、ボーリング調査（擁壁都材厚・建築物残存部位・地質）、解析調査（構造物に対する影響・崩壊時の影響想定）、擁壁安全性照査（復元図作成・安定計算・部材照査）、擁壁改修案検討（撤去、再構築等）、ガレキ撤去・既存構造物解体範囲検討、概算費用算出（工事費、ガレキ撤去費、既存施設撤去費）を行う。本年12月末に当該調査が完了したところであり、新興製作所跡地を取得し活用する場合の関連コストは17億1,565万円と見込まれ、活用に係る額のコストが必要となることが確認された。 新興製作所跡地は歴史的に由緒ある場所であることから、上部平坦地のみを取得する可能性について調査・検討を行ったところであるが、活用にあたっては複数の懸案事項がある。 遺跡の保存・活用を目的とした取得については、平成29年1月に教育委員会文化財課から、花巻城調査保存検討委員会における検討結果として、「市内において多く発見されている遺構・遺物と同様のものであり、巨額の経費を負担し遺跡の保存・活用をすることは難しい」とする考えが示されており、現在も同様の考えであることを確認した。また、令和6年1月からガレキの搬去について、県による処理責任者搬先への指導が開始されていることからも、市では具体的な活用計画が無い土地を取得することは、現時点においては困難であると考えている。	【生活環境課】 新興製作所跡地については、平成28年から敷地内の建物の解体工事が施工されていたが、同年中に工事発注者であるメノアース株式会社と工事請負者である株式会社光の間で工事請負契約に関する係争が発生し、以降の解体工事が中断され、コンクリートガラが適正に処理される見込みが低いまま長期間残置された状態となっている。 メノアース株式会社については、令和4年4月28日に、仙台地方裁判所において破産手続の開始が決定され、現在は、裁判所から選任された破産管財人により新興製作所跡地のうちメノアース株式会社所有分の土地の管理がされており、これまでに開催された債権者集会においては、破産管財人から引き続き土地の換価処分の可能性を検討していくとの説明があったところである。 新興製作所跡地に残置されたコンクリートガラについては、解体工事により生じたものであることから、市では、これらが産業廃棄物に該当する可能性が高いものと考えているところであり、また、産業廃棄物の規制権限は県にあることから、県に対し、コンクリートガラが廃棄物処理法上の産業廃棄物に該当すること、そして県としてそのような判断を行った上で廃棄物処理法に基づく県の権限を行使し、コンクリートガラの処分について関係者への適切な措置をとるよう要望等により求めてきたところである。これについて、令和5年5月に県から説明があり、残置されている分ガレキ類については廃棄物に該当するという判断が県の方から出された。それに基づき、令和5年11月に廃棄物処理法上の処理責任者が株式会社光にあるということで、解体工事の受注者である株式会社光に対して、県がガレキ処理についての指導を行うという回答があったところである。現在、県において、処理責任者である株式会社光への指導を開始しており、市としては県の指導状況を注視しているところで、県には引き続き要望していきたいと考えている。 なお、新興製作所跡地に残置されていたPCB廃棄物のうち、高濃度PCB廃棄物については、令和4年7月29日付で、令和4年10月31日までに処分及び処分に付随する運搬を委託することについて、県から「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく改善命令が出されていたが、これに対し、メノアース株式会社破産管財人により処分に関する対応が行われ、改善命令の履行期限であった令和4年10月31日までに、新興製作所跡地から処理施設へ向けて搬出されたことを確認したと県から伺っている。 【総合政策部】 新興製作所跡地は、ガレキが堆積しているほか、建物の基礎杭が残存している可能性があり、更に土地の利用にあたっては、施設の補修等も必要であると考えられることから、市では現時点において、この土地を利活用するためには、約14億円という非常に大きな金額が必要であると試算している。 新興製作所跡地については平成28年に埋蔵文化財の試掘調査を行っており、上部平坦地は、江戸時代の花巻城の構築物は一部侍屋敷があったという以外の情報はないところではあるが、花巻城につながる鳥谷ヶ崎城跡の一角であるとの見方があるなど、歴史的に由緒ある場所である。 このことから、市が土地を取得し活用するために負担しなければならない費用が大幅に縮減され、また、市民の多くが遺跡や景観保存を望む場合には、当市で取得することを検討する余地がないものとはいえないものと考えている。 そのため、令和5年3月市議会定例会において、擁壁調査等業務に係る補正予算26,000千円をお認めいただいたうえで、3月29日に入札を行い、4月3日に契約を締結した。今後、現況調査、擁壁詳細調査（擁壁構造調査）、ボーリング調査（擁壁都材厚・建築物残存部位・地質）、解析調査（構造物に対する影響・崩壊時の影響想定）、擁壁安全性照査（復元図作成・安定計算・部材照査）、擁壁改修案検討（撤去、再構築等）、ガレキ撤去・既存構造物解体範囲検討、概算費用算出（工事費、ガレキ撤去費、既存施設撤去費）を行う。本年12月末に当該調査が完了したところであり、新興製作所跡地を取得し活用する場合の関連コストは17億1,565万円と見込まれ、活用に係る額のコストが必要となることが確認された。 新興製作所跡地は歴史的に由緒ある場所であることから、上部平坦地のみを取得する可能性について調査・検討を行ったところであるが、活用にあたっては複数の懸案事項がある。 遺跡の保存・活用を目的とした取得については、平成29年1月に教育委員会文化財課から、花巻城調査保存検討委員会における検討結果として、「市内において多く発見されている遺構・遺物と同様のものであり、巨額の経費を負担し遺跡の保存・活用をすることは難しい」とする考えが示されており、現在も同様の考えであることを確認した。また、令和6年1月からガレキの搬去について、県による処理責任者搬先への指導が開始されていることからも、市では具体的な活用計画が無い土地を取得することは、現時点においては困難であると考えている。	完了
2	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	市民生活部 総合政策部	生活環境課 秘書政策課	新興製作所跡地の整備について	市には調査等を進めていただいており、ありがたく思っているが、なかなか進まないなと思っている。 全てを綺麗にするというのはお金もかかってしまうと思うが、部分的にでも対応できないものかと思う。 例えば、道路を通すなど、市民生活がうまくいくような方法も検討していただきたい。	コンクリートガラを搬去しないことには、その土地の活用についても考えられない。 県は、コンクリートガラをリサイクルして使う可能性があるため、廃棄物ではないという話をしているが、メノアースは破産しており、そのようなカはない状況である。また、仙台の弁護士が破産管財人となっているが、その方についても、コンクリートガラの処理にかかる費用を負担できるほどのお金は持っていない。このような状況において、県が話をしているように、破産管財人が処理をするというのはあり得ないことである。 理屈では、解体業者が責任を持たなくてはいけないということもあるが、株式会社光の業績も悪くなってきている。以前は、震災復興の関係でお金を持っていたため、早く処理させれば良かったのだが、県は最終的に代執行を求められることを恐れて、処理をさせなかった。 この土地について、花巻市がコンクリートガラを処理した場合、その後に売却されてしまうとどのように使われてしまうか分からない、市としては、どのように使われるのかが決まり、その上で、市にとっても、市民にとってもメリットがあるということでなければ、お金を出して処理する訳にはいかない。提案のあった道路を造ることについては、優先順位は低く、市の試算で約1億4,300万円をかけてコンクリートガラを綺麗にした上で、道路を整備することはできない。 ある文書には、神貫氏や安倍頼時の本拠地であったという説も書かれており、歴史的に由緒ある土地である上部平坦地を後世に残すためには、最低限どのくらいの費用をかければいいのかを調査するために、今回予算を取ったところである。市としては、上部平坦地を少し綺麗にして、広げたを残すということができるか検討しようと考えている。 上部平坦地について、市が取得しない場合には、開発業者によって丘を削り取られる可能性がある。かつては、メノアースがそのようなことを考えているという話もあり、市で取得すべきではないかという意見が出たこともある。現在、債権者会議にも開発業者が出てきているが、その業者は自分たちで開発して使うという目的ではなく、売却することを目的としている業者であることから、売れない土地については購入することはなく、現時点においてはすぐに購入したいという様子ではない。今後、この開発業者が購入する可能性は低いと予想しているが、予想が外れることも考えられることから、市で取得できるのであれば、取得することも検討した方がいいと思っている。破産管財人も、花巻市が購入する可能性があると考え、この土地については手放しておらず、花巻市に売れた際には債権者にかしずつお金を払おうと考えている。 市が取得した場合には、土地を綺麗にするということが考えられるが、これについては国から補助金が出るような事業ではないため、市独自のお金で行う必要がある。例えば、駅の橋上化については40億円近く掛かる事業であっても、補助金や合併特例債を活用することにより、市の負担は7億円ほどで済むという計算になっている。それと比べて、新興製作所跡地を全て取得する場合には14億円近く掛かると試算しており、とても大きな金額となることから、そのような提案をしても予算が通らないと思う。そうした中で、調査の結果、仮に4億、5億という金額で丘を守るための整備等ができるのであれば、後世のために検討したいと考えているところである。 なかなか進まないと思われているが、進められない状況であるということをご理解いただきたい。	コンクリートガラを搬去しないことには、その土地の活用についても考えられない。 県は、コンクリートガラをリサイクルして使う可能性があるため、廃棄物ではないという話をしているが、メノアースは破産しており、そのようなカはない状況である。また、仙台の弁護士が破産管財人となっているが、その方についても、コンクリートガラの処理にかかる費用を負担できるほどのお金は持っていない。このような状況において、県が話をしているように、破産管財人が処理をするというのはあり得ないことである。 理屈では、解体業者が責任を持たなくてはいけないということもあるが、株式会社光の業績も悪くなってきている。以前は、震災復興の関係でお金を持っていたため、早く処理させれば良かったのだが、県は最終的に代執行を求められることを恐れて、処理をさせなかった。 この土地について、花巻市がコンクリートガラを処理した場合、その後に売却されてしまうとどのように使われてしまうか分からない、市としては、どのように使われるのかが決まり、その上で、市にとっても、市民にとってもメリットがあるということでなければ、お金を出して処理する訳にはいかない。提案のあった道路を造ることについては、優先順位は低く、市の試算で約1億4,300万円をかけてコンクリートガラを綺麗にした上で、道路を整備することはできない。 ある文書には、神貫氏や安倍頼時の本拠地であったという説も書かれており、歴史的に由緒ある土地である上部平坦地を後世に残すためには、最低限どのくらいの費用をかければいいのかを調査するために、今回予算を取ったところである。市としては、上部平坦地を少し綺麗にして、広げたを残すということができるか検討しようと考えている。 上部平坦地について、市が取得しない場合には、開発業者によって丘を削り取られる可能性がある。かつては、メノアースがそのようなことを考えているという話もあり、市で取得すべきではないかという意見が出たこともある。現在、債権者会議にも開発業者が出てきているが、その業者は自分たちで開発して使うという目的ではなく、売却することを目的としている業者であることから、売れない土地については購入することはなく、現時点においてはすぐに購入したいという様子ではない。今後、この開発業者が購入する可能性は低いと予想しているが、予想が外れることも考えられることから、市で取得できるのであれば、取得することも検討した方がいいと思っている。破産管財人も、花巻市が購入する可能性があると考え、この土地については手放しておらず、花巻市に売れた際には債権者にかしずつお金を払おうと考えている。 市が取得した場合には、土地を綺麗にするということが考えられるが、これについては国から補助金が出るような事業ではないため、市独自のお金で行う必要がある。例えば、駅の橋上化については40億円近く掛かる事業であっても、補助金や合併特例債を活用することにより、市の負担は7億円ほどで済むという計算になっている。それと比べて、新興製作所跡地を全て取得する場合には14億円近く掛かると試算しており、とても大きな金額となることから、そのような提案をしても予算が通らないと思う。そうした中で、調査の結果、仮に4億、5億という金額で丘を守るための整備等ができるのであれば、後世のために検討したいと考えているところである。 なかなか進まないと思われているが、進められない状況であるということをご理解いただきたい。	完了
3	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	総合政策部	秘書政策課	新興製作所跡地に係る調査について	新興製作所跡地について、市では施設整備などを近々に進めることはできないという話であった。一方で、擁壁等の調査を4月に発注したとの話もあったが、今すぐに整備等ができないという状況であるのに、今調査を進める必要があるのか。	先ほどお話ししたのは、14億円掛けて取得し、整備するのは無理ということである。 そのよで、上部平坦地だけを残すために、最低限いくらかければ購入できるかということを調査し、その金額によっては上部平坦地だけを購入することについて、市民や議会に提案する可能性はあると考えているということである。 丘の部分については、花巻市が購入することによって、今すぐ活用することができなかったとしても、歴史的に由緒ある土地とされるところを壊される可能性はなくなる。 そういう観点から、仮に3億、4億掛かったとしても市民が取得を認めるのであれば取得をしようということだが、取得した後に予想以上の費用が掛かることになると大変なので、検討する前に専門家に調査を委託するものである。	先ほどお話ししたのは、約172億円掛けて取得し、整備するのは無理ということである。 そのよで、上部平坦地だけを残すために、最低限いくらかければ購入できるかということを調査し、その金額によっては上部平坦地だけを購入することについて、市民や議会に提案する可能性はあると考えているということである。 丘の部分については、花巻市が購入することによって、今すぐ活用することができなかったとしても、歴史的に由緒ある土地とされるところを壊される可能性はなくなる。 そういう観点から、仮に3億、4億掛かったとしても市民が取得を認めるのであれば取得をしようということだが、取得した後に予想以上の費用が掛かることになると大変なので、検討する前に専門家に調査を委託するものである。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
4	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	生涯学習部 健康福祉部	新花巻図書館計画室 健康づくり課	新花巻図書館建設及びJR花巻駅の橋上化の進捗状況について	新花巻図書館建設及びJR花巻駅の橋上化についての進捗状況をお聞きしたい。 また、橋上化については、何が妨げとなっているのかお聞きしたい。	【生涯学習部長】 令和3年4月より新花巻図書館整備について、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議を設置し、新花巻図書館のサービスや機能、新花巻図書館の建設場所について検討している。 令和4年度は、委員に図書館のサービスや機能などのソフトの部分を検討いただき、大方の意見の集約ができた後、そのサービスや機能に見合う図書館の建設場所として、どのような場所がいいかという観点から意見も伺ったところ、試案検討会議の中では花巻駅前のスポーツ用品店の敷地を希望する又はどちらかというと希望するとの意見が多かった。 JR東日本が所有するJR花巻駅前スポーツ用品店敷地に建設するには、当該土地の譲渡を受ける条件についてJR東日本と協議、その条件について合意する必要がある。JR東日本からは、JR花巻駅前スポーツ用品店敷地について、市民を含めた市の意向が明確になった段階で具体的な条件について話し合うと言われていたことから、JR東日本とJR花巻駅前スポーツ用品店敷地の譲渡に係る具体的な条件を話し合うことについて、昨年の10月から市民説明会を行ってきた。 市民説明会は、令和4年10月11日から10月27日まで、各地域15会場、オンライン開催2回の計17回開催した。参加者の延べ人数は282人、複数回出席された方もあり、実数では225人の方が参加した。発言者は延べ人数95人だが、2回以い3回発言された方もあり、実数で31人であった。 説明会では、これまで試案検討会議で検討してきた新花巻図書館基本計画試案の検討状況について説明し、試案検討会議の意見を踏まえて、JR東日本と当該用地を購入する場合の条件等を具体的に交渉することについて説明したものであったが、建設場所についての意見が多く出され、旧総合花巻病院跡地への建設を希望する意見が実数で32名あった。一方で、駅前のスポーツ用品店敷地を希望する方は18名あった。また、駅前のスポーツ用品店の土地を購入する経費や、駅前に図書館を整備する場合に必要となる立体駐車場等の整備事業費がかからないと比較検討ができないのではないかという趣旨の意見の方も9名あり、建設場所として旧総合花巻病院跡地を希望する32名の中でも、事業費の比較検討が必要ではないかという意見の方が2名あった。 市民団体等への説明会及び高校生や花巻高等看護専門学校とのグループワークは、令和4年10月20日から12月20日までの期間で行った。市民団体への説明会は、花巻市地域婦人団体協議会、花巻観光協会、花巻私立幼稚園協議会、花巻市内学童クラブ連絡協議会、花巻市法人立保育所協議会などの11団体120人に参加いただいた。高校などとのグループワークは、市内にある高校すべての6校から130人、花巻高等看護専門学校から43人が参加した。 建設場所について、JR花巻駅前スポーツ用品店敷地を希望するという意見の方は、市民団体が32名、市内高校93名、花巻高等看護専門学校29名の154名であった。その一方で、旧総合花巻病院跡地を希望する意見の方は、市民団体12名、市内高校25名、花巻高等看護専門学校13名の計50名であり、その他、場所については分からないといった意見などもあった。 なお、市民説明会、各市民団体及び市内各高校及び花巻高等看護専門学校との話し合いの内容については、市のホームページ等で公表している。 若い人や高校生を中心にスポーツ用品店敷地を望む意見が多い一方で、旧総合花巻病院跡地を希望する根強い意見もあり、さらに市民の意見を集約することが必要と考えている。 市民の中には、駅前のスポーツ用品店に整備する場合の土地購入費や、立体駐車場の整備費を含めた事業費と、旧総合花巻病院跡地に整備する場合の事業費の比較検討がなにには立地場所について判断できないという趣旨の意見もある。 スポーツ用品店敷地に図書館を整備する場合の面積や価格、駐車場など関連施設の整備事業費などを旧総合花巻病院跡地に整備する場合の条件と比較して、市民に対して説明していきたいと考えており、そういう状況であることをJR東日本へ伝え、その前提として、スポーツ用品店敷地とその付帯する土地全ての譲渡を申し出ており、そのような場合における譲渡価格や面積、それに付随する解体費用を含む費用について確認中である。 JRから出される条件が検討可能な条件である場合、比較できる形で市民の皆様にお示ししていければと考えている。 【市長】 総合花巻病院跡地について、一部東側に工作物が残っているところがあるが、そこを解體にするためには数億円ほどお金が掛かると伺っている。病院移転計画を策定する前に、後になってから金額が高いために総合花巻病院跡地建物の解体ができないという状況にならないよう、総合花巻病院で建設業者から見積もりを取ってもらったところであったが、移転完了後に解体専門業者から再度解体費用の見積もりを取ったところ、建設業者の見積金額を大幅に上回る解体費用となることが分かったため、総合花巻病院側から、その東側の工作物部分については解体を3年ほど待ってほしいとの話があった。 それ以外の部分については、解体や土壌汚染の除去も終わり、整地までしていただいている。今後はこの部分を市が取得することとなるが、まずは東側の工作物が残っている部分と分筆する必要がある。現在は総合花巻病院に分筆の手続きを進めていただいているところであり、その後に土地の不動産鑑定評価を取った上で市が購入することとなっている。 また、総合花巻病院跡地については、地盤の強さを調査する必要もあり、その後ではければ基本設計等もできない状況であることから、仮に総合花巻病院跡地に新花巻図書館を整備するとなった場合でも、今すぐに具体的な計画に入ることはできない。図書館建設が遅れているのではないかという方もいるが、仮に総合花巻病院跡地に建設するとしても、解体・土地取得の現状から、現地点において直ちに建設に着手することはできないということをご理解いただきたい。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきた考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
5	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	建設部	都市機能整備室	新花巻図書館建設及びJR花巻駅の橋上化の進捗状況について	新花巻図書館建設及びJR花巻駅の橋上化についての進捗状況をお聞きしたい。 また、橋上化については、何が妨げとなっているのかお聞きしたい。	JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備検討については、市民説明会を、昨年の9月から10月にかけて、市内15か所において計19回実施し、延べ267名に参加いただいた。説明会に合わせ実施したアンケート調査では、「事業実施に賛成」、「半橋上駅ではなく橋上駅による整備がよい」、追加の「コスト縮減は不要」との声が多数を占める結果であった。 諸団体への説明についても、昨年の7月末から10月中旬にかけて10団体、計103名を対象に実施しており、整備に前向きな意見を多くいただいたところである。 また、市民説明会や諸団体への説明に加え、駅を多く利用する市内高等学校4校の生徒へも整備概要についての説明、意見交換を行なっており、それに合わせ実施したアンケート調査では、「事業実施したほうが良い」、「半橋上駅ではなく橋上駅による整備を望む」との声が多数を占める結果となったところである。 この市民説明会、諸団体への説明、高校生への説明の結果については、昨年11月に議員説明会を実施し、議員にも説明したところである。 また、市民説明会、諸団体への説明、高校生への説明の結果については、基本設計を開始する前に市がデザインコンセプトを示せば考慮できるとの話をいただいていることから、追加調査で検討されてきた構造を前提とした上で、「花巻らしい」デザインコンセプトを市民の意見を伺いながら作るため、デザインコンセプト検討ワークショップを1月から3月にかけて3回開催した。ワークショップには、関係団体から推薦いただいた方7名、公募により参加いただいた方10名、市内高校生10名の合計27名の方に参加いただいたところである。 ワークショップでまとめたデザインコンセプトについては、先月の3月28日に、学識経験者や産業界、公共交通事業者、芸術団体などの関係団体から推薦された委員で構成する有識者会議において、専門的な知見からご意見を伺ったところであり、有識者会議の意見も合わせて、JR東日本へ市民が考えたデザインコンセプトを提案したいと考えている。ワークショップで検討したデザインコンセプトの内容については、広報はなまき4月15日号に一部掲載しているほか、市ホームページにも掲載している。 先の3月議会においては、令和5年度の当初予算案で基本設計の予算を承認いただいた。JR東日本では、基本設計の際に、駅舎や自由通路のデザインについて、市から提供したデザインコンセプトを材料に検討することになり、現時点では11月頃に3案程度のデザイン案を提示される予定である。このデザイン案については、改めて市民の意見を聞く機会を設けたいと考えている。 基本設計には1年程度期間を要する予定で、その後は、実施設計、工事という流れになるが、実施設計、工事の各段階で、議会で予算の承認をいただきながら進めることとなる。順調に事業が進捗した場合の橋上駅及び東西自由通路の供用開始は、令和10年度の後半を想定している。	JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備検討については、令和4年の9月から10月にかけて、市内15か所において計19回実施し、延べ267名に参加いただいた。説明会に合わせ実施したアンケート調査では、「事業実施に賛成」、「半橋上駅ではなく橋上駅による整備がよい」、追加の「コスト縮減は不要」との声が多数を占める結果であった。諸団体への説明についても、令和4年の7月末から10月中旬にかけて10団体、計103名を対象に実施しており、整備に前向きな意見を多くいただいたところである。 また、市民説明会や諸団体への説明に加え、駅を多く利用する市内高等学校4校の生徒へも整備概要についての説明、意見交換を行なっており、それに合わせ実施したアンケート調査では、「事業実施したほうが良い」、「半橋上駅ではなく橋上駅による整備を望む」との声が多数を占める結果となったところである。 この市民説明会、諸団体への説明、高校生への説明の結果については、令和4年11月に議員説明会を実施し、議員にも説明したところである。 また、市民説明会、諸団体への説明、高校生への説明を実施した際には、整備に前向きな意見を多くいただくとともに、新しい駅舎・自由通路のデザインに関する質問や意見が多く寄せられたところであり、更に、JR東日本からは、自由通路や橋上駅舎のデザインについては、基本設計を開始する前に市がデザインコンセプトを示せば考慮できるとの話をいただいていることから、追加調査で検討されてきた構造を前提とした上で、「花巻らしい」デザインコンセプトを市民の意見を伺いながら作るため、デザインコンセプト検討ワークショップを令和5年1月から3月にかけて3回開催した。ワークショップには、関係団体から推薦いただいた方7名、公募により参加いただいた方10名、市内高校生10名の合計27名の方に参加いただいた。ワークショップでまとめたデザインコンセプトについては、令和5年3月28日に、学識経験者や産業界、公共交通事業者、芸術団体などの関係団体から推薦された委員で構成する有識者会議において専門的な知見からご意見を伺い、有識者会議の意見も合わせて、基本設計開始時にJR東日本へ市民が考えたデザインコンセプトを提案した。ワークショップで検討したデザインコンセプトの内容については、令和5年4月15日号の広報はなまきに一部掲載しているほか、市ホームページにも掲載している。 JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備については、令和5年3月の令和5年度当初予算案で基本設計の予算を承認いただき、令和5年6月28日に基本設計を実施するための基本設計協定をJR東日本と締結した。JR東日本では、基本設計の際に、駅舎や自由通路のデザインについて、市から提供したデザインコンセプトを材料に検討し、昨年11月末に3案のデザイン案がJR東日本から提示された。このデザイン案については、昨年12月9日にワークショップメンバーの意見を聞くとともに、昨年12月から令和6年1月にかけて計5回の地域意見交換会を開催し意見を得た。また、令和6年1月23日に有識者会議意見からもデザイン案について意見を得たところである。ワークショップメンバー、地域意見交換会、有識者会議のいずれにおいても、デザイン案3案の5ち3案が良いという意見が多い結果であり、橋上駅舎及び東西自由通路のデザイン案については、B案を基本とすることとし、広報はなまき令和6年3月1日号に掲載したところである。 基本設計には令和6年7月に完了する予定であり、その後は、実施設計、工事という流れになる。実施設計の予算については、令和6年3月議会で予算の承認をいただいた。順調に事業が進捗した場合の橋上駅及び東西自由通路の供用開始は、令和10年度の後半を想定している。	完了
6	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館建設に係る説明会について	図書館の建設場所について、個人的には駅前がいいと思っている。病院跡地に建設すると道路や幸橋の整備などを考えなくてはいけなくなる。 これまでに開催した説明会では駅前の建設に反対する人の意見が強く、賛成する人はなかなか意見を言えない状況であったように思う。 市である程度方針を決めてから説明していくと違う反応になるのではないか。	【生涯学習部長】 駅前がいいという意見を言っていただく方もあれば、そうでないという意見の方もあり、色々な意見をいただいているところである。 市としては、JRにお願いして条件を出していただいた上で、また市民の皆様に説明をしていかなければいけないと考えている。 様々な意見があるので、時間がかかるかもしれないが、丁寧に説明した上で進めていきたいと考えているので、ご理解をいただきたい。 【市長】 先ほどJR東日本との交渉の話をしたが、JR東日本はスポーツ用品店に貸していることで収入を得ているとのことである。またスポーツ用品店の南側駐車場についても収入を得ているとのことであり、継続的な収入がなくなるので、市が希望する範囲は売りたくないと考えていることも想定できる。 具体的にどのくらいの金額で売ってくれるか、解体費用等がどのくらい掛かるかということについて最初に出してもらえればよかったが、JR東日本は花巻市と市民が駅前に建設するという意思が決まった段階で交渉するという話をしていた。JR東日本のような大企業では中途半端な段階で経営トップに話を通し、最終的に売却にならなかったとなると問題であることから、そうした話を出されたことも理解できるところである。しかしながら、現状市民の意見が分かれている中で、図書館を駅前に建設する場合の土地取得費用などが提示されなければ建設地をどこにするか決められないとの意見もあることから、JR東日本に対して市民の意見が集約されていない状況ではあるが現時点でJR土地の取得費用を提示していただくよう話していくところである。 仮にJR東日本から提示される土地取得費用があまりに大きい場合には、駅前に建設することを諦めなければいけないが、そうでない場合にはその条件を踏まえて市民の皆様と話し合いたいと考えているところから、条件が提示されるのを待っているところである。 JR東日本から条件が示された後については、駅前と病院跡地に建設する場合に、駐車場整備費も含めて、どの程度費用が掛かるのか試算したいと考えている。 平成29年に市民参画を経て策定した図書館基本構想には街の活性化ということも記載されており、また、現図書館で利用が少ない利用者層に利用してもらうには、駅前に建設した方がいいという意見もあるが、会館的なことも含めて市民の皆さんがどちらがいいと判断するから、もう一度話し合う必要があると考えている。 市民の皆様にしっかりと説明をした上で判断していく必要があると思っており、時間はかかってしまうが、市民の意見を聞いた上で進めていきたいと考えている。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきた考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
7	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	健康福祉部	健康づくり課	総合花巻病院跡地の取得について	総合花巻病院跡地の工作物が残っている部分について、分筆して取得するという話であったが、病院の所有として残る土地もあるということなのか。 全筆購入するのであれば、分筆は必要ないのではないか。	花巻市としては、工作物が残った状態で購入すると、工作物についても市が最終的に責任を負わなければいけないこととなるため、工作物をしっかり綺麗にしていただいた上でないと購入することはできない。 解体まで3年という約束をして から1年ほどが経過したため、残り2年ほどで処理が終わると思われるが、しっかりと整地していただいて購入しようということである。 市としては、総合花巻病院が病院としてしっかり運営していただくことも大切であるため、できることはやっていきたいと考えており、工作物の解体に関して総合花巻病院から時間の猶予が欲しいという要望にお応えしたものである。 そうした状況の中で、総合花巻病院の資金繰りを楽にするためにも、現状で整地していただいた部分については出来るだけ早く購入したいと思っており、整地の完了した部分のみを購入するために分筆を進めていただいているものである。	総合花巻病院跡地については、一部東側に工作物が残っている部分を分筆登記し、当該部分を除いた土地に係る不動産鑑定評価を行った。土地の購入価格については、不動産鑑定評価を参考に花巻市財産評価委員会に諮問のうえ、市議会（令和6年第1回定例会）において財産（土地）取得について承認を受けて令和6年3月に購入し、所有権移転登記を行った。一部東側に工作物が残っている部分の土地についても、総合花巻病院の移転整備に関する協定により、工作物の解体撤去後、市に譲渡されることとなっている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
8	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	地域振興部	防災危機管理課	ミサイル発射に伴う自主防災組織等の対応について	先日、北朝鮮からミサイルが発射されたというニュースがあったが、自主防災という面で、コミュニティ等でどのようなことを考えていかなければいけないか伺いたい。	【地域振興部長】 災害等発生時に備えて、地域の中でどのような避難をするかなどについて地域の中で話し合う場を設けたり、横の繋がりを持つということが大事だと思う。 地域の中で避難をすることが困難な方々も多いると思われ、また、時間帯によって家にいる人が違うということも考えられることから、自主防災組織やそれに関わる方々とは色々と話をしながら、どのように対応するかということを考えていかなければいけないと思っている。 市民の安全を守るために大事な業務と思っているので、しっかりと考えていきたい。 【市長】 ミサイルのことに関していえば、発射されてから落下するまでの時間が短く、対応が間に合わないことから、落下する前に自主防災組織にやっていただくことはない。 隠れる場所が決まっていればそこに逃げるように誘導するということはあるかもしれないが、そうした場所も決まっていない状況である。花巻駅の地下通路を避難場所に指定したらどうかという意見を言った方もいたが、そこが安全であるという保障もなく、そこに避難するよう指示することはできない。 落下した後に負傷した方々を助けるために何かお願いする可能性はあるが、そうしたことについて花巻市の国民保護計画では具体的に定めていない。 国では国民保護計画を策定しているが、全く実効性のない計画となっており、こうした現状においてできることは、各々が伏せて自分の身を守ったり、緊急時の対応について学校で子供たちに教育するということしかないと思う。	ミサイルのことに関していえば、発射されてから落下するまでの時間が短く、対応が間に合わないことから、落下する前に自主防災組織にやっていただくことはない。 隠れる場所が決まっていればそこに逃げるように誘導するということはあるかもしれないが、そうした場所も決まっていない状況である。花巻駅の地下通路を避難場所に指定したらどうかという意見を言った方もいたが、そこが安全であるという保障もなく、そこに避難するよう指示することはできない。 落下した後に負傷した方々を助けるために何かお願いする可能性はあるが、そうしたことについて花巻市の国民保護計画では具体的に定めていない。 国では国民保護計画を策定しているが、全く実効性のない計画となっており、こうした現状においてできることは、各々が伏せて自分の身を守ったり、緊急時の対応について学校で子供たちに教育するということしかないと思う。	完了
9	R5.4.17	市政懇談会	花巻中央	建設部	道路課	幸橋の拡張について	幸橋について、何十年も前から拡張の話が出ては消えてを繰り返している。 普段からそこを歩く人は慣れているのかもしれないが、出勤時間、特に冬場は危ないと感じている。	幸橋については、地域の方々に説明会を開いており、変えようとしているところである。 元々は万代橋の方から大きな道を作るということで考えていたが、実際に実行した場合にどうなるかということを建設部で検討したところ、費用が掛かるほかにも、坂があったり、北側に住む人への対応などの問題もあり直ちにはできないという結論となった。 今、市では幸橋の北側に2．5mの歩道橋を作ろうと考えている。コンビニエンスストアから幸橋までは歩道を1．5mほど作り、そこから東側には市道の斜面があるので、そこに2．5mの歩道を整備しようとしており、今年から始まる予定である。また、合同庁舎に土地を分けてもらい、歩道を広げるということも計画している。セブンイレブンに行く方は大分整備が進んでいるが、真ん中のあたりは所有者が売却しない意向であるために、すぐには整備できない状況である。 コンビニエンスストアから幸橋までについても、市としては2．5mの歩道を整備したいと考えていたが、所有者の方が用地を売っていただけないということで1．5mの整備をすることとなった。 幸橋の危険性については、歩道を整備するということで計画しており、確実に実行する。	幸橋については、地域の方々に事業説明会を開いており、変えようとしているところである。 元々は万代橋の方から大きな道を作るということで考えていたが、実際に実行した場合にどうなるかということを建設部で検討したところ、費用が掛かるほかにも、坂や、北側に住む人への対応などの問題もあり、直ちに整備はできないという結論となった。 現在、市では幸橋の北側に2．5mの歩道橋を作ろうと考えているところである。また、コンビニエンスストアから幸橋までは歩道を1．5mほど整備する予定であり、そこから東側には市道の斜面があることから、そこに2．5mの歩道整備を進めているところである。このほか、県合同庁舎の土地を一部貰収し、歩道を広げるということも計画している。セブンイレブン方面は大分整備が進んでいるが、真ん中のあたりは所有者が売却しない意向であるために、すぐには整備できない状況である。 コンビニエンスストアから幸橋までについても、市としては2．5mの歩道を整備したいと考えていたが、所有者の方が用地を売っていただけないということで1．5mの整備をすることとなった。 幸橋の危険性については、歩道を整備することで解消することを計画しており、確実に実行する。	完了
10	R5.4.20	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	コミュニティ会議のこれまでの成果と検証について	コミュニティ会議のこれまでの成果と検証について、市としてはどのように捉えているか。 また、今後のコミュニティ会議について、指定管理制度を継続するのか、継続するのであれば現在の制度と同じようなお考えとるのか、今後の方向性について伺う。	現在、市内27のコミュニティ会議があり、結成した当時に策定した地区ビジョンの実現に向け、地域住民からの要望などを受けて、地域性を考慮しつつ、様々な事業を展開しており、その成果は着実に表れていると思っている。 そうした中、成果と検証については、平成30年度と令和元年度に当時の岩手大学の広田純一教授を座長、佼重眞喜子花巻市コミュニティアドバイザーを副座長とし、区長やNPO、福祉、防災、コミュニティ会議、子育て支援組織の方々を構成員とする「地域自治に関する懇談会」を開催し、コミュニティ会議を含めた地域づくりの現状や課題について意見をいただいている。主な意見として、コミュニティ会議は、「地域の要望を着手し解決できる」「行政に要望しても採択されないハード事業を実施できる」「地域の諸団体と連携している」ことが評価されている一方、「担い手の不足」「役員の負担感の増大」「事業や参加者の固定化」「女性や若者の参加者数が少ないこと」「類似の活動団体」があることなどが課題として挙げられている。 この課題については、昨年も市とコミュニティ会議との協議の場で、担い手不足や役員関連について協議をしたが、今後は地域による自主的なまちづくりを推進するコミュニティ会議の持続的な取り組みが重要となることから、引き続き地域づくり交付金の交付を続けていくほか、コミュニティ会議のみでは解決することが難しいと思われる課題については、行政と地域の間に立って取り組み方法などを調整する中間支援組織等の支援なども取り入れながら、解決していきたい。	現在、市内27のコミュニティ会議があり、結成した当時に策定した地区ビジョンの実現に向け、地域住民からの要望などを受けて、地域性を考慮しつつ、様々な事業を展開しており、その成果は着実に表れていると思っている。 そうした中、成果と検証については、平成30年度と令和元年度に当時の岩手大学の広田純一教授を座長、佼重眞喜子花巻市コミュニティアドバイザーを副座長とし、区長やNPO、福祉、防災、コミュニティ会議、子育て支援組織の方々を構成員とする「地域自治に関する懇談会」を開催し、コミュニティ会議を含めた地域づくりの現状や課題について意見をいただいている。主な意見として、コミュニティ会議は、「地域の要望を着手し解決できる」「行政に要望しても採択されないハード事業を実施できる」「地域の諸団体と連携している」ことが評価されている一方、「担い手の不足」「役員の負担感の増大」「事業や参加者の固定化」「女性や若者の参加者数が少ないこと」「類似の活動団体」があることなどが課題として挙げられている。 この課題については、昨年も市とコミュニティ会議との協議の場で、担い手不足や役員関連について協議をしたが、今後は地域による自主的なまちづくりを推進するコミュニティ会議の持続的な取り組みが重要となることから、引き続き地域づくり交付金の交付を続けていくほか、コミュニティ会議のみでは解決することが難しいと思われる課題については、行政と地域の間に立って取り組み方法などを調整する中間支援組織等の支援なども取り入れながら、解決していきたい。	完了
11	R5.4.20	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	地域づくり交付金の算定基準の見直しについて	地域づくり交付金の算定基準の見直しの考えはあるか。 土澤アートクラフトフェアは土沢地域づくり会議で地域づくり交付金を利用していると伺っているが、最近は東和柳田のムびりRUNというグリーンツーリズム関連の事業など、複数のコミュニティ会議が横モイベントも開催されており、そのような事業に活用できる特別枠を設ける考えはないか、さらに、ユニークな事業を発案した場合も同様に特別枠として、現行の算定基準にプラスして認めていただくような考えはないか伺いたい。	地域づくり交付金については、毎年度、当初予算として2億円を27のコミュニティ会議に分けて交付しており、そのうち50%にあたる1億円は27のコミュニティ会議に均等に370万円ほど配分されている。また、35%の7千万円は各コミュニティ会議地区内の世帯数で、残り15%の3千万円は地区の課税地目の面積によって、それぞれ案分した金額の合計額を配分している。 配分基準について、平成21年度までは均等割と世帯割をそれぞれ45%、面積割を10%としていましたが、平成22年度分からは均等割を50%、世帯割を35%、面積割を15%として、現在まで配分基準を変えずに運用している。 他地域においても複数のコミュニティ会議が一緒に活動している事例はあり、石鳥谷では6地区のコミュニティ会議が共同で町人会への派遣事業を行っている。順番に伝統芸能等を披露しているが、1つのコミュニティ会議が負担するとなると大変だということで共同で事業実施しているものである。また、八幡まちづくり協議会と新堀地区コミュニティ会議では、それぞれの地域づくり交付金を活用しながら、石鳥谷大橋の道路にある花壇整備を一緒になって行っている事例がある。 ユニークな事業に対する特別枠という意見をいただいたが、採択する場合にユニーク性や、その特別枠に適しているのかを客観的に審査・確認することが必要となることから、判断が難しいところもあるのではないかと思っている。 今後、地域づくり交付金の算定基準を見直す場合については、具体的なご提案があれば検討することとなると思うが、それぞれのコミュニティ会議で交付金事業を決定して行っているものであることから、コミュニティ会議の理解が得られないまま、市が一方的に見直しすることはできないと考えている。	地域づくり交付金については、毎年度、当初予算として2億円を27のコミュニティ会議に分けて交付しており、そのうち50%にあたる1億円は27のコミュニティ会議に均等に370万円ほど配分されている。また、35%の7千万円は各コミュニティ会議地区内の世帯数で、残り15%の3千万円は地区の課税地目の面積によって、それぞれ案分した金額の合計額を配分している。 配分基準について、平成21年度までは均等割と世帯割をそれぞれ45%、面積割を10%としていましたが、平成22年度分からは均等割を50%、世帯割を35%、面積割を15%として、現在まで配分基準を変えずに運用している。 他地域においても複数のコミュニティ会議が一緒に活動している事例があり、石鳥谷では6地区のコミュニティ会議が共同で町人会への派遣事業を行っている。順番に伝統芸能等を披露しているが、1つのコミュニティ会議が負担するとなると大変だということで共同で事業実施しているものである。また、八幡まちづくり協議会と新堀地区コミュニティ会議では、それぞれの地域づくり交付金を活用しながら、石鳥谷大橋の道路にある花壇整備を一緒になって行っている事例がある。 ユニークな事業に対する特別枠という意見をいただいたが、採択する場合にユニーク性や、その特別枠に適しているのかを客観的に審査・確認することが必要となることから、判断が難しいところもあるのではないかと思っている。 今後、地域づくり交付金の算定基準を見直す場合については、具体的なご提案があれば検討することとなると思うが、それぞれのコミュニティ会議で交付金事業を決定して行っているものであることから、コミュニティ会議の理解が得られないまま、市が一方的に見直しすることはできないと考えている。	完了
12	R5.4.20	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	コミュニティ会議の区域の変更について	コミュニティ会議の区域について、変更する考えはあるか。 東和地域は当時の小学校学区6地区と設定し、現在まで来ている。 例えば、コミュニティ会議開催での話合いで統合に向けた機運が高まった場合などに統合することや、東和町はもともと4町村で合併したことから、6つのコミュニティ会議を4つに変更することなどについて、地域の話合いによって変更が可能かどうか伺いたい。	コミュニティ会議の区域は、花巻市コミュニティ地区条例によって定められ、27のコミュニティ会議がそれぞれの地区で活動を行っている。この地区条例は平成22年12月に定められたものであるが、定める前の平成20年5月には、花巻中央地区コミュニティ会議から分離する形で花西地区まちづくり協議会が発足した経緯がある。 その経緯は、まちづくりの考え方や課題等に違いがあるとの意見や要望が地域からあり、花巻中央地区コミュニティ会議の総会を経て、市に届け出をして、花西地区まちづくり協議会が設立されたものである。 東和町は旧小学校単位で6つのコミュニティ会議に分かれているというお話があったが、いずれ区域については地域の自主的なまちづくりを推進するための基本となる区域として定められている。 コミュニティ会議の目的を達成するために、地域の皆様から区域の変更が必要との要望などをいただいた場合には、市として検討する必要があると考えている。その場合でも、地域の皆様が活動を進めるに当たって、どのような形がいいか、区域がいいかというご意見を大事にしながら、検討していくことになると思っている。	コミュニティ会議の区域は、花巻市コミュニティ地区条例によって定められ、27のコミュニティ会議がそれぞれの地区で活動を行っている。この地区条例は平成22年12月に定められたものであるが、定める前の平成20年5月には、花巻中央地区コミュニティ会議から分離する形で花西地区まちづくり協議会が発足した経緯がある。 その経緯は、まちづくりの考え方や課題等に違いがあるとの意見や要望が地域からあり、花巻中央地区コミュニティ会議の総会を経て、市に届け出をして、花西地区まちづくり協議会が設立されたものである。 東和町は旧小学校単位で6つのコミュニティ会議に分かれているというお話があったが、いずれ区域については地域の自主的なまちづくりを推進するための基本となる区域として定められている。 コミュニティ会議の目的を達成するために、地域の皆様から区域の変更が必要との要望などをいただいた場合には、市として検討する必要があると考えている。その場合でも、地域の皆様が活動を進めるに当たって、どのような形がいいか、区域がいいかというご意見を大事にしながら、検討していくことになると思っている。	完了
13	R5.4.20	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	中間支援組織について	コミュニティ会議の支援組織として、中間支援組織による支援をしていくとの説明があったが、このことについて、新しくNPO組織を作ったり、富士大学にそういった機能をお願いするなど、具体的な動きはあるのか。	現在、花巻市内に中間支援組織という形でNPO法人がある。中間支援組織は、地域で話し合ってもなかなか解決できないことや、行政から要請があってもなかなか検討が進まないという場合に、コミュニティ会議と一緒に話をしながら、行政と地域の中間に立って色々とまとめていただく団体である。 地域づくりサポート事業では、市で支援組織に委託料を支払い、地域の課題について様々検討していただいている。例えばある地域では、「女性団体が解散して困っている。どのようにして女性を中心にした活動をすればいいのかということを考えたいが、自分たちの地域だけでは解決が難しい」ということで、中間支援組織の方々がその地域に入り、どうすればいいかを検討する支援をしていただいた経緯がある。 地域の課題解決に向けては、地域づくりサポート事業等を導入して、中間支援組織の支援を受けながら話し合っていくということもあり得ると思うので、そうした方々を活用できるということをお知らせしたものである。	現在、花巻市内に中間支援組織という形でNPO法人がある。中間支援組織は、地域で話し合ってもなかなか解決できないことや、行政から要請があってもなかなか検討が進まないという場合に、コミュニティ会議と一緒に話をしながら、行政と地域の中間に立って色々とまとめていただく団体である。 地域づくりサポート事業では、市で支援組織に委託料を支払い、地域の課題について様々検討していただいている。例えばある地域では、「女性団体が解散して困っている。どのようにして女性を中心にした活動をすればいいのかということを考えたいが、自分たちの地域だけでは解決が難しい」ということで、中間支援組織の方々がその地域に入り、どうすればいいかを検討する支援をしていただいた経緯がある。 地域の課題解決に向けては、地域づくりサポート事業等を導入して、中間支援組織の支援を受けながら話し合っていくということもあり得ると思うので、そうした方々を活用できるということをお知らせしたものである。	完了
14	R5.4.20	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	補助制度の補助率について	コミュニティ会議で地元自治会へ補助金を交付し、様々な事業を行っている。 この補助は、事業費の2分の1を補助するものとして行っているが、各自治会では残りの2分の1を負担できない状況となってきており、補助率を見直しする段階にきていると思っている。 市で行っている3分の1の補助についても、自己負担が百万円単位の大きな金額になるものは負担できない。 コミュニティの補助等を活用して少しずつ直すこととしているが、お金がなく、修繕等を先送りにしている状況になっている。 地域に負担がかからない補助制度を確立できないものか。	補助率の見直しについては、要望・意見として承らせていただく。 自治公民館の活動の補助や施設の修繕については、毎年、広報に掲載しているほか、自治公民館や町内会の代表の方に文書でお知らせをし、周知を図っている。 令和4年度においても、9の自治公民館や町内会の会館等に対して、様々な施設の整備や水廻りの整備、水洗トイレにすることなどについて、補助金を交付している。補助率については、3分の1を基本とし、公共下水道の給排水設備の設置等の費用であれば2分の1としている。 今のお話では、地元で負担する金額を捻出することが難しくなってきているということであったが、検討する内容が補助率だけでいいのか、補助する対象をもう少し拡大することも必要かというところもあると思うので、確認しながら検討していきたい。	補助率の見直しについては、要望・意見として承らせていただく。 自治公民館の活動の補助や施設の修繕については、毎年、広報に掲載しているほか、自治公民館や町内会の代表の方に文書でお知らせをし、周知を図っている。 令和4年度においても、9の自治公民館や町内会の会館等に対して、様々な施設の整備や水廻りの整備、水洗トイレにすることなどについて、補助金を交付している。補助率については、3分の1を基本とし、公共下水道の給排水設備の設置等の費用であれば2分の1としている。 今のお話では、地元で負担する金額を捻出することが難しくなってきているということであったが、検討する内容が補助率だけでいいのか、補助する対象をもう少し拡大することも必要かというところもあると思うので、確認しながら検討していきたい。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
15	R5.4.20	市政懇談会	成島	地域振興部	地域づくり課	地域づくり交付金の返納制度と実績について	この3年間はコロナの影響で、どこのコミュニティ会議も事業実施に苦労しているのではないかなと思う。 成島地区コミュニティ会議でも工夫しながら企画し、いろいろと対策を考えながら事業を推進しているところである。 事業ができずに予算が余った場合、返納することも可能とのことだが、実際に返納しているコミュニティ会議はあるか。また、その数はどれぐらいなのか伺いたい。 さらに返納した場合、どのような形で地元へ還元されるのか教えていただきたい。	地域づくり交付金の返納制度については、平成28年度から始まったものであるが、令和4年度に返納を予定しているコミュニティ会議は10団体ほどだったと認識している。金額については100万円以上の返納をするところもあれば、15万円ほどというところもあり、返納理由については、文化祭や視察研修ができなかったなどがあった。 コミュニティによっては、ソフト事業ができなかったことで、浮いた事業費を活用して別の事業を実施することとしたところもある。 実際返納した場合に、年度内にできなかった事業を次年度に実施したいという申請が上がれば、その分について追加交付をしているところである。	地域づくり交付金の返納制度については、平成28年度から始まったものであるが、令和4年度に返納を予定しているコミュニティ会議は10団体ほどだったと認識している。金額については100万円以上の返納をするところもあれば、15万円ほどというところもあり、返納理由については、文化祭や視察研修ができなかったなどがあった。 コミュニティによっては、ソフト事業ができなかったことで、浮いた事業費を活用して別の事業を実施することとしたところもある。 実際返納した場合に、年度内にできなかった事業を次年度に実施したいという申請が上がれば、その分について追加交付をしているところである。	完了
16	R5.4.20	市政懇談会	成島	商工観光部 東和総合支所	商工労政課 地域振興課	新型コロナ禍の影響による東和市街地の空洞化の進行と賑わいの復活の支援策について	新型コロナ感染防止策として不要不急の外出等の制限推奨や、特に飲酒、会食を含めた感染防止策推奨により、東和町内特に街部の飲食店等が利用客の大幅な減少によって、開設をした状況や、閉店のような状況が見受けられることから、徐々にでも元の賑わいを取り戻すために、何らの支援策を講じられないものか。 関連し、JALいわて花巻東和町支店横にあった「パレスまほろば」が閉鎖し、以前は大人数での飲食を伴う会議、会合を含めて、利便に適する施設であったが、現在は、やや大人数での飲食施設は、東和温泉のみであり、コミュニケーション施設として既存施設や新規に設置等、新たに何か検討できないものか。	【商工観光部長】 新型コロナの感染者数は減少傾向ではあるが、コロナ前までに客足が回復しているとは言い難い状況であることは認識しており、令和5年度当初予算においては、飲食店などの売り上げを喚起するため、PayPayキャンペーンを実施する予定であるとともに、花巻商工会議所が発行している「はなまき小判」の販売枚数の拡充に支援を行うところである。 「はなまき小判」について、商工会議所では8%のプレミアムを付けて9万枚を販売するという計画であったが、そこに市で上乗せをして10%のプレミアムに引き上げ、11万枚販売することとして予算措置をしている。 これらの支援策を活用して積極的に地域の飲食店を利活用していただきたいと期待している。 また、商店街の活性化イベントにかかる経費の補助については、コロナ前と同様に予算措置しているほか、感染対策に要する経費についても補助対象としているので地域でご活用願いたい。 5月8日から、新型コロナ感染症については、感染症法において季節性インフルエンザなどと同等の「5類」に位置づけられることになっている。 地域の皆さまにおいては、引き続き基本的な感染対策である「その場に応じたマスクの着用」、「手洗い・換気」、「3密の回避」などの励行をお願いするとともに、県の「いわて飲食店安心認証」を取得している地域の飲食店をご活用願いたい。（※） 令和3年度、4年度において、「いわて飲食店安心認証」を取得した飲食店に対して、市から10万円の奨励金を出しており、市全体では300件ほどの申請があった。東和地域においても21店舗取得していただいた、こうした店舗をぜひ利用していただきたい。 さらに、令和2年度からは、飲食店や広い小売事業者を対象に地代家賃の補助も行っており、令和2年度は6,600万円、令和3年度は9,000万円、令和4年度は6,000万円ほどという実績となっている。新型コロナウイルス感染症は今後「5類」に引き下げられることになるが、4月から6月までの3か月分の家賃補助については当初予算で措置しているため、4月から6月の売り上げが厳しいということであれば、家賃補助の執行も検討したい。 ※「いわて飲食店安心認証制度」は、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類となったことにより廃止となっている。 【東和総合支所長】 東和地域においては、5月連休に開催される是沙門まつり・全国泣き相撲大会や、土澤アートクラフトフェアを皮切りに、土沢七夕まつり、土沢まつりなど、コロナ禍で延期や縮小していたイベントが開催できる見通しであり、徐々に町の賑わいを取り戻すことに期待しているところである。 市としてもこれまでどおり、「中心商店街商ごづくり交付金」や「山車製作助成」など地域を盛り上げるイベントに対して、積極的に支援を行ってまいりたいと考えている。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業界は厳しい経営状況を強いられていると認識しており、東和地域におきましても一時的に閉鎖する店舗がみられたことは、確認している。 旧パレスまほろばにつきましても同様に、一時的に閉鎖している期間があったようだが、現在は東和地域内の企業が経営をし、料理等の提供を行い、以前のように大人数で飲食を伴う会議・会合などに利用できる施設として営業されていると伺っている。ぜひ、こちらの施設もご利用いただきたいと思っている。 大迫地域のふるさとセンターやワインハウスについては「飲食を伴う会議・会合を含め、利便に適する」市の施設といえるかもしれないが、花巻地域や石鳥谷地域の中心部において、市が「飲食を伴う会議・会合を含めその利便に適する施設」として、整備した施設はない。そういった状況の中で、第三セクターである東和温泉は、東和町時代に整備され、町民の皆様がこれまで大事にしてきた施設である。現在は経営不振となっているため、市が増資し、財務状況の改善を図ってきたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経営状況が悪化しているという状況であり、現時点でもなかなか黒字化ということになっておらず、その存続についても油断できない状況だと認識している。 そうした観点からも、今後も町民を中心とした皆様方に、ぜひとも東和温泉を利用していただき、その存続に協力いただきたいと思っている。 土沢商店街の飲食店でも営業も再開している店舗が見え始めてきており、ぜひ皆様に利用していただき、町の賑わいを取り戻していただければと考えている。 また、東和コミュニティセンターについては、東和地域全域の方々の利用を想定して整備したものであり、飲食を伴う会食などにも利用されてきたところだが、現在、新型コロナウイルス感染症拡大の関係で、施設の利用ガイドラインにより飲食を伴う会合については一部制限を行っているところである。 新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5月8日以降に季節性インフルエンザと同様の「5類」に移行するということが発表されており、施設の利用制限ガイドラインの見直しを進める中で、飲食を伴う会合の制限解除についても検討してまいりたいと考えている。制限が解除となった際には、コミュニティセンターでも飲食やお酒を伴う会合なども開ける状態となることから、ぜひとも施設の利用をお願いしたい。	【商工労政課】 コロナ禍による影響は、事業者ごとにより回復状況は異なっている状況であり、その他の物価高騰や人員不足等の課題が大きくなっているものと考えている。事業者支援と物価高の影響緩和のための消費者支援の両面からPayPayキャンペーンを第9弾を12月16日から1月14日、第10弾を3月10日から31日にかけて実施した。また、花巻商工会議所が発行している「はなまき小判」の販売枚数とプレミアム率の拡充を支援する花巻小判緊急拡大支援事業を実施した。今後も中小企業の経営状況を鑑み必要な施策を検討していきたい。 【東和総合支所地域振興課】 東和地域においては、5月連休に開催される是沙門まつり・全国泣き相撲大会や、土澤アートクラフトフェアを皮切りに、土沢七夕まつり、土沢まつりなど、コロナ禍で延期や縮小していたイベントを開催し、徐々に町の賑わいを取り戻している。 市としてもこれまでどおり、「中心商店街商ごづくり交付金」や「山車製作助成」など地域を盛り上げるイベントに対して、積極的に支援を行うこととしている。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業界は厳しい経営状況を強いられていると認識しており、東和地域におきましても一時的に閉鎖する店舗がみられたことは、確認している。 旧パレスまほろばにつきましても同様に、一時的に閉鎖している期間があったようだが、現在は東和地域内の企業が経営をし、料理等の提供を行い、以前のように大人数で飲食を伴う会議・会合などに利用できる施設として営業されている。ぜひ、こちらの施設もご利用いただきたいと思っている。 第三セクターである東和温泉は、東和町時代に整備され、町民の皆様がこれまで大事にしてきた施設である。現在は経営不振となっていたため、市が増資し、財務状況の改善を図ってきたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経営状況が悪化していた状況であり、その存続についても油断できない状況だと認識している。 そうした観点からも、今後も町民を中心とした皆様方に、ぜひとも東和温泉を利用していただき、その存続に協力いただきたいと思っている。 土沢商店街の飲食店でも営業も再開している店舗が見え始めてきており、ぜひ皆様に利用していただき、町の賑わいを取り戻していただければと考えている。 また、東和コミュニティセンターについては、東和地域全域の方々の利用を想定して整備したものであり、新型コロナウイルス感染症対策が第5類に移行されたことから、飲食を伴う会合などにも利用していただいている。	完了
17	R5.4.20	市政懇談会	成島	東和総合支所	地域振興課	新型コロナ禍の影響による東和市街地の空洞化の進行と賑わいの復活の支援策について	語らいの場として、花巻農業協同組合が運営していた「はつつう長寿館」は、コロナの影響で休館状態だが、たくさん利用者がいた。多少の運動や、トイレの利用ができ、さらに駅近くということもあり、利便性がよかったと思う。 高齢の方からは、駅付近に広く、きれいなトイレがないとの切実な声があった。 高齢者、特に免許がない方が土沢の商店街や駅周辺で用を足す場合に、「憩いの場」「語らいの場」のような公共施設があればいいと思う。公共の「きれいなトイレ」の設置があればいいのではないか。 そのような施設があれば、商店街の活性化や観光客の休息所の場所にもなるのではないか。	市では土沢商店街の中町バス停前の空き店舗を活用し、「市民ふれあい広場」を開設している。地域住民や観光客の休憩所としてだけでなく、路線バスの待合所や小規模な会合等に利用していただいているところである。利用者が快適に利用できるよう椅子やテーブル、冬期間には暖房器を設置しているほか、土沢まつりの山車見返り形を展示し、観光PRも行っている。 この休憩施設は、土沢商店街商店会連絡会に管理運営を委託しており、毎月1回土沢商店街で開催される「土沢ちょこっと市」や「土沢七夕まつり」「土沢まつり」など、商店街をメイン会場としたイベント等とも連携を図りながら利用促進を図っている。 年間の利用状況は、令和元年度は4,754人、コロナ禍の令和2年度は1,093人、令和3年度は1,096人と落ち込んだものの、令和4年度には感染症対策等を行いながら土沢アートクラフトフェアや土沢まつりなどのイベントを再開した影響もあり、6,089人とコロナ前を上回る利用が見られた。施設の中を見ると、飾りつけなどが殺風景な面があるので、委託先と協議をしながら利用促進を図ってまいりたいと考えている。 はつつう長寿館については、コロナ禍において利用停止としていたが、新型コロナウイルス感染症が「5類」となることにより、施設利用の制限ガイドラインの見直しの中で、指定管理を依頼している花巻農業協同組合とはつつう長寿館を再開することで協議を進めている。5月8日に再開できるかということはこの場ではお話しできないが、近い内に再開し、以前のように利用いただけるよう準備を進めているところである。 トイレについて、土沢駅のトイレはJR東日本が所有しているトイレであるが、市からJR東日本に依頼をして、夜間など電車が来ない時間帯でも開放していただいているものである。修繕等をする際に市でも予算を加えることができるものか、もしくはJR東日本で直接行うのかということについて、この場でお答えすることはできないが、ご意見いただいたことを踏まえ、JR東日本に話をさせていただきたい。 また、市では東和総合支所北側のアイリス駐車場の奥と新宮ホール隣に公衆トイレを設置しており、利用することができるようになっている。 駐車場については、土日は総合支所の駐車場も開放しており、今ある施設を利用いただきたいと思う。 トイレ等の利用に不便な点があれば、お話をいただければ使いやすいように修繕等をしていきたい。	市では土沢商店街の中町バス停前の空き店舗を活用し、「市民ふれあい広場」を開設している。地域住民や観光客の休憩所としてだけでなく、路線バスの待合所や小規模な会合等に利用していただいているところである。利用者が快適に利用できるよう椅子やテーブル、冬期間には暖房器を設置しているほか、土沢まつりの山車見返り形を展示し、観光PRも行っている。 この休憩施設は、土沢商店街商店会連絡会に管理運営を委託しており、毎月1回土沢商店街で開催される「土沢ちょこっと市」や「土沢七夕まつり」「土沢まつり」など、商店街をメイン会場としたイベント等とも連携を図りながら利用促進を図っている。 年間の利用状況は、令和元年度は4,754人、コロナ禍の令和2年度は1,093人、令和3年度は1,096人と落ち込んだものの、令和4年度には感染症対策等を行いながら土沢アートクラフトフェアや土沢まつりなどのイベントを再開した影響もあり、6,089人とコロナ前を上回る利用が見られた。さらに令和5年度は10,630人と前年度を大幅に上回る利用となった。飾りつけなどが殺風景な面があるので、改装等を行った。 トイレについて、土沢駅のトイレはJR東日本が所有しているトイレであるが、市からJR東日本に依頼をして、夜間など電車が来ない時間帯でも開放していただいているものである。定期的に清掃を行い、快適に使っていただいているところである。 また、市では東和総合支所北側のアイリス駐車場の奥と新宮ホール隣に公衆トイレを設置しており、利用することができるようになっている。 駐車場については、土日は総合支所の駐車場も開放しており、今ある施設を利用いただきたいと思う。	完了
18	R5.4.20	市政懇談会	成島	消防本部	総務課	消防後援会の協力組織である「婦人消防協力隊」がありますが、総じて高齢化や役回りによる「負担増」などもあり、今後、本当に必要な組織なのかお尋ねしたい。	東和町においては、全地域に「婦人消防協力隊」がありますが、総じて高齢化や役回りによる「負担増」などもあり、今後、本当に必要な組織なのかお尋ねしたい。	【消防長】 東和地域では消防後援会の協力組織として原則全戸が加入し、婦人消防協力隊として活動していただいている。 現状はご意見のとおり高齢化や社会環境、さらには、就業構造や住民意識の変化に伴い、若い人が婦人消防協力隊に加入しないことが一因となり、役職が短期で回ってくるなど隊員の負担が増していると伺っている。 婦人消防協力隊には地域の防火点検や各隊での救急講習など、女性の視点から火災予防や防災について協力いただいている。また、消防後援会の協力組織であることから有事の際には消防後援会の指示のもと、消防団を後方支援しており女性の力は大切であると伺っている。これまで継続してきた婦人消防協力隊であるが地域において検討し、実情に応じた活動とすることが必要であると認識している。 消防団は消防組織法上の法的根拠がある団体であるが、消防婦人消防協力隊は法的根拠がないボランティア組織であり、市としても事務局は行っているが、活動自体は地元の協力隊が主体となって行っている。これまで火災時の炊き出しや後方支援で活動していただいており、現在そうしたケースが少なくなっているという状況は認識しているが、全く無した場合に地域の防災力の低下に繋がるおそれがあることから、地域で婦人消防協力隊のあり方や地域に合った活動の継続を検討していただきたい。 先日、県の婦人消防協力連絡協議会の会議が開かれた。県内約50ほどの消防協力隊があるが、協議の中でも、活動のあり方を見直して、活動しやすいようにしていこうとの話が出たとのことであった。消防本部の立場で、こうしなければならないということは申し上げにくいが、地域防災力を高めるためには存続していただくことが望ましいと考えている。 【市長】 婦人消防協力隊の在り方については、なかなか難しい問題であると思う。 昔と違って、今はコンビニ等で食料は簡単に手に入れられるために、炊き出しがないと消防団の方々が困るという状況からは変わってきていると思う。 さらに、婦人消防協力隊のなり手が少ないということであれば、今まで と同様の人数を確保することは難しいとも思う。 消防本部の立場としては今後も存続してもらえれば大変助かることだとは思うが、地域での話し合いの結果、どうしても存続できないということになれば、廃止もやむを得ないということだと思う。	消防団は消防組織法上の法的根拠がある団体であるが、消防婦人消防協力隊は法的根拠がないボランティア組織であり、市としても事務局は行っているが、活動自体は地元の協力隊が主体となって行っている。これまで火災時の炊き出しや後方支援で活動していただいており、地域防災力を高めるためにも存続していただくことが望ましいが、地域での話し合いで決定していただくこととしている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
19	R5.4.20	市政懇談会	成島	東和総合支所 健康福祉部	地域振興課 健康づくり課	高齢者創作館の今後の対応について	昨年発生した住宅火災は空き家で発生したものであった。 北成島地区で空き家が4、5件あり、そのうちの1件は廃館になった高齢者創作館である。 今後何かに使用しようとしているのか、または解体するのか、解体するならいつ頃解体するのかお聞きしたい。 高齢者創作館の付近で、以前タイヤがあったようである。そういった点も考え、見回りをするとか、対応を検討していただきたい。	【東和総合支所長】 高齢者創作館について、以前はこの成島振興センターも高齢者創作館に置いていた時期があったが、現在は利用する用途はなく、廃止をした施設となっている。 現状においては、ご指摘のとおり使用していない施設であるため、方針としては、地元で使用することもないと伺っていたことから、解体するという予定にしているが、解体に当たってはかなりの金額が掛かることになる。 東和地域に限らず、花巻市内には解体をしなければならない市所有の建物がたくさんある。東和地域であれば、高齢者創作館のほか、田瀬湖の近辺にあるいわゆる観光施設として使っていた建物も令和7年度までかけて解体する予定としている。また、旧土沢小学校の旧校舎と体育館もあり、解体の順番や時期について計画的にやっていかなければならないが、現時点ではそういった順番を決めていないことから、高齢者創作館についても、現時点で解体をする時期は定まっていない状況である。 また、高齢者創作館の建物近くに不法投棄されていることについて、地域の皆様にご迷惑をおかけしており申し訳ございません。 東和総合支所としても職員が多くなく、損害に見回りすることができるかということについては内部で検討が必要である。市で対応が難しい部分については、地域の皆様にご協力をお願いする部分も出てくるかと思うが、一旦持ち帰り対応について相談させていただきたい。 去年や一昨年には周辺が雑然とした状況であったが、その時期は悪沙門ドームの張替え工事を行っており、一時的に高齢者創作館に寄せていたことから、その周りが雑然としていたということもあるかと思う。片づけは完了していると認識しているが、その後の確認が疎かになっていたこともあるので、現況を確認させていただきたい。 【市長】 今年の予算では、田瀬湖の周りの観光施設で使ってない部分を解体するための設計を含めた予算を計上している。 また、平成27年度の市政懇談会で質問のあった音の田瀬小学校の昭和29年に建てた講堂については、未だに建物が残っているが、これについては現在利用されている介護施設のすぐそばであり、危険であることから早急に解体しなくてはいけないと東和総合支所と話をしているところである。 土沢小学校の古い校舎は市で改修して萬鉄五郎記念館の倉庫として使用しているところもあるが、解体する必要があるものもある。 そのほか、東和地域にはふるさと歴史資料館という大きな施設があり、これを解体するには何億円もかかってしまうと思われる。さらに、そこは過去に東和病院があったところであり、病院跡地は土壌汚染の可能性があることから、その対応にどのくらいの費用が掛かるか調べてみなければいけない。 花巻厚生病院の跡地は、建物解体に4億円、土壌改良に10億円の計14億円かかった。総合花巻病院についても、建物解体だけでも相当な費用が掛かっており、約6億円分の解体は完了したものの、約3億円分ほど建物が残っている状況である。 建物の解体には多額の費用が掛かる可能性があるが、いつまでも放置するわけにはいかないので、少しずつ解体をしていくということになる。順番がどうなるかということについては、今後検討していかなくてはいけないという状況である。	高齢者創作館について、以前はこの成島振興センターも高齢者創作館に置いていた時期があったが、現在は利用する用途はなく、廃止をした施設となっている。 現状においては、ご指摘のとおり使用していない施設であるため、方針としては、地元で使用することもないと伺っていたことから、解体するという予定にしているが、解体に当たってはかなりの金額が掛かることになる。 東和地域に限らず、花巻市内には解体をしなければならない市所有の建物がたくさんある。東和地域であれば、高齢者創作館のほか、田瀬湖の近辺にあるいわゆる観光施設として使っていた建物も令和7年度までかけて解体する予定としている。また、旧土沢小学校の旧校舎と体育館もあり、解体の順番や時期について計画的にやっていかなければならないが、現時点ではそういった順番を決めていないことから、高齢者創作館についても、現時点で解体をする時期は定まっていない状況である。 また、高齢者創作館の建物近くに不法投棄されていることについて、周辺草刈や不要物の廃棄処分を行ったところである。	完了
20	R5.4.20	市政懇談会	成島	健康福祉部 東和総合支所	地域福祉課 健康づくり室口 市民サービス課	保健師の巡回について	民生委員として、ホームヘルパーや包括支援センターも関わっている一人暮らしの男性宅を訪問した際に、相談のほかに自身の体調のことも話されるが、自分は医学的な知識は無いため、聞き流す程度の対応となってしまっている。 20年程前は、市職員の保健師が一緒に訪問などを行っていた時期があった。 地域に対して、保健師が巡回してもらえないものか。	ホームヘルパーが入っているのであれば、おそらく介護サービスを受けられていると思うので、基本的にはケアマネージャーがついていると思う。 今伺った内容についてもケアマネージャーと相談できるほか、包括支援センターが入っているのであれば、包括支援センターには看護師もいる。必要であれば健康づくり窓口に情報をつなぐなど、何かしら対応することはできると思うので、まずは市民サービス課にご相談いただければと思います。	ホームヘルパーが入っているのであれば、おそらく介護サービスを受けられていると思うので、基本的にはケアマネージャーがついていると思う。 今伺った内容についてもケアマネージャーと相談できるほか、包括支援センターが入っているのであれば、包括支援センターには看護師もいる。必要であれば健康づくり窓口に情報をつなぐなど、何かしら対応することはできると思うので、まずは市民サービス課にご相談いただきたい。	完了
21	R5.4.20	市政懇談会	成島	建設部	都市政策課	土沢から宮沢賢治記念館行のバス利用補助金について	土沢から宮沢賢治記念館までバスに乗ると、補助が出るという話を聞くが、どのくらいの利用者がいるのか。 バス乗り継ぎ賢治記念館まで歩くには相当大変であり、徒歩では行く気にならない。	資料を用意していないのではっきりしたことは申し上げられないが、そもそもバス利用者が少ないので、優遇措置を使って賢治記念館に行っている方は少ないだろうと思う。 バスの利用者を増やすために、方策を打てば必ず利用者が増えるということではない。岩手県交通でも、これまでの経験からバス利用に対して補助を行っても利用者は増えないだろうと言っており、土沢線を利用するために様々な補助をしても、増えない可能性は高い。 バス路線について、盛岡から南は岩手県交通が運営しているが、花巻市ではいろいろな補助を行っている。赤字路線について赤字を全部補てんするなどして、何とかバス路線の維持をしようとしているが、どんどん路線が減らされている状況である。会社自体が存続するか非常に危ない状況になってきており、花巻市では国や県に対して、市町村と一緒になって、それぞれのバス路線に対しての補助ではなく、会社自体が潰れないように支援する制度を作らなければバス会社がなくなるという話をしている。こうした状況について、県も理解してはいるものの、なかなか動きがない。 その理由の一つとして、花巻市は支援をする気があるが、他の市町村は財源的に難しいところが多く、まとまってバス会社を潰さないように支援するということができない状況となっている。 そうした状況の中で、岩手県交通はバス路線を減らしたいと考えていることから、土沢線の存続についても非常に危機意識を持っている。 バス路線に対しての補助を多少出したぐらいでは、どうにもならない状況である。例えば、利用者に対して半額にするとしたとしても、岩手県交通が黒字になるほどに利用者が増えるというのは考えられない。 新渡戸記念館や宮沢賢治記念館の最寄りのバス停で降車した場合に配布している「土沢線バス利用者証（施設優待券）」は、だいぶ前に始めたものであり、それによって利用者が大幅に増えるというのは考えにくいが、できることは少しでもやろうということで始めたものである。ほかに効果があるような支援があるかというと、バス代を半分にしたとしても利用者は増えないという状況であるということをご理解いただきたい。 市としては、バス路線がなくならないように、考える必要があるということで今悩んでいるところである。	資料を用意していないのではっきりしたことは申し上げられないが、そもそもバス利用者が少ないので、優遇措置を使って賢治記念館に行っている方は少ないだろうと思う。 バスの利用者を増やすために、方策を打てば必ず利用者が増えるということではない。岩手県交通でも、これまでの経験からバス利用に対して補助を行っても利用者は増えないだろうと言っており、土沢線を利用するために様々な補助をしても、増えない可能性は高い。 バス路線について、盛岡から南は岩手県交通が運営しているが、花巻市ではいろいろな補助を行っている。赤字路線について赤字を全部補てんするなどして、何とかバス路線の維持をしようとしているが、どんどん路線が減らされている状況である。会社自体が存続するか非常に危ない状況になってきており、花巻市では国や県に対して、市町村と一緒になって、それぞれのバス路線に対しての補助ではなく、会社自体が潰れないように支援する制度を作らなければバス会社がなくなるという話をしている。こうした状況について、県も理解してはいるものの、なかなか動きがない。 その理由の一つとして、花巻市は支援をする気があるが、他の市町村は財源的に難しいところが多く、まとまってバス会社を潰さないように支援するということができない状況となっている。 そうした状況の中で、岩手県交通はバス路線を減らしたいと考えていることから、土沢線の存続についても非常に危機意識を持っている。 バス路線に対しての補助を多少出したぐらいでは、どうにもならない状況である。例えば、利用者に対して半額にするとしたとしても、岩手県交通が黒字になるほどに利用者が増えるというのは考えられない。 新渡戸記念館や宮沢賢治記念館の最寄りのバス停で降車した場合に配布している「土沢線バス利用者証（施設優待券）」は、だいぶ前に始めたものであり、それによって利用者が大幅に増えるというのは考えにくいが、できることは少しでもやろうということで始めたものである。ほかに効果があるような支援があるかというと、バス代を半分にしたとしても利用者は増えないという状況であるということをご理解いただきたい。 市としては、バス路線がなくならないように、考える必要があるということで今悩んでいるところである。	完了
22	R5.4.20	市政懇談会	成島	消防本部	総務課	婦人消防協力隊について	自分の地区では消防団が合併したため、消防団の今後について話し合う会議を予定しており、その際には婦人消防協力隊の話が出ると思う。 婦人消防協力隊について、消防本部としては存続してほしいとは思うが、最終的には地域に任せもらえるということでいいか。	消防団もなり手が少なく、勧誘も難しいという状況であるが、地域を守るためには、合併してでも存続させなければならないという考えで統合を進めております。 婦人消防協力隊については、特に統合しなければならないというのはない。今までやってきたものも少なくするなど、活動内容の見直しをして、何かあったときに協力できる体制は必要かと思うが、無理をしてやらなければいけないことではないので、地域での話合いの中で決定していただきたい。	婦人消防協力隊については、消防団の合併に合わせて特に合併しなければならないというのはない。活動内容の見直しをして、何かあったときに協力できる体制は必要かと思うが、地域で協議し決定していただくことである。	完了
23	R5.4.20	市政懇談会	成島	農林部	農村林務課	農作物の鹿対策について	鹿による農作物被害が大きく、大豆などほとんど食べられてしまう。 市役所に電話すると補助があるから電気柵を設置するようにとだけ言われるが、いろんな場所で田んぼを頼まれてやっており、全部電気柵を設置するのは大変である。設置をしたとしても朝は巡回しないといけない、切れていたり、ショートしているとか効果がなくなる。 市には一緒にどうしたらいいかを考えてほしい。	対策の一つとして、鹿を駆除して頭数を減らすことが必要である。 花巻市の場合には、国から出ている1頭当たり8,000円の補助に上乗せをして補助しており、その結果、年間の駆除頭数が500頭であったものが、1,500頭を超える駆除実績となっている。 8,000円ではとてもやっていけないという実態があったが、市が上乗せをして合計の補助金額を14,000円に増額することで、駆除しても良いという方が増えてきている。 免許の講習についても、昨年から花巻市を会場として行ってもらっており、数人が免許を取得し、猟友会に入っていただいている。 遠野市では花巻市よりも多く駆除している状況から、花巻市としても未だまだ駆除頭数が増える可能性はあると思っている。予算としては1,500頭分ほどの補助金を確保しているが、予算を超える数の駆除がされた場合には、予算を増やすこととしている。また、補助金額について、1万4,000円から更に数千円増額したからといって駆除数は増えないのではないかと思っているが、増額した方がもっと頭数が増えるということであれば検討していきたい。 電気柵についても、補助額を増やしている。特に何軒かで一緒に設置したところについては、補助額を増やしているので、活用していただきたい。 先日、農林水産省の課長が水田の水張りの関係で意見を聞きたいとのことで本省から来られて話をした。花巻の場合、野菜や果樹に転作すると儲かるが、野菜や果樹にどれだけの田んぼを変えられるのか、また変えた作物を管理する人が少ないために、実際に野菜や果樹を栽培するのは難しい、そうなると、小麦や大豆等に替えなくてはいけないのだが、その補助が十分でなく、穀物作る農地を大事にしなくてはいけないが、農地を守っている人たちが苦しむのはおかしいという話をした。 水田の多くを転作をするとすれば、大豆とか小麦、飼料米への転作を増やす必要があると思っており、その中で鹿の被害が少ない作物をやるしかない。 小麦などの作物について、国の補助金が必要となる。 その中でできることについては、一緒に考えていきたいと思っている。	対策の一つとして、鹿を駆除して頭数を減らすことが必要である。 花巻市の場合には、国から出ている1頭当たり8,000円の補助に上乗せをして補助しており、その結果、年間の駆除頭数が500頭であったものが、1,500頭を超える駆除実績となっている。8,000円ではとてもやっていけないという実態があったが、市が上乗せをして合計の補助金額を14,000円に増額することで、駆除しても良いという方が増えてきている。免許の講習についても、昨年から花巻市を会場として行ってもらっており、数人が免許を取得し、猟友会に入っていただいている。遠野市では花巻よりも多く駆除している状況から、花巻市としてもまだまだ駆除頭数が増える可能性はあると思っている。予算としては1,500頭分ほどの補助金を確保しているが、予算を超える数の駆除がされた場合には、予算を増やすこととしている。また、補助金額について、1万4,000円から更に数千円増額したからといって駆除数は増えないのではないかと思っているが、増額した方がもっと頭数が増えるということであれば検討していきたい。電気柵についても、補助額を増やしている。特に何軒かで一緒に設置したところについては、補助額を増やしているので、活用していただきたい。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
24	R5.4.20	市政懇談会	成島	農林部	農村林務課	農作物の鹿対策について	鹿の駆除について、地域の農業団体が山狩りしたときに補助していただくことを検討していただけないか。 罠と猟友会に任せているだけでは、増えているばかりである。	住民が山狩りして鹿を追い詰め、猟友会の方々が鉄砲で仕留めるという駆除は、住民の方々の安全上問題ではないか。 鉄砲だけによる駆除で鹿を減少させることは無理であるので、地域の方々に農業の免許を取得していただき罠猟も増やす必要がある。 罠で捕獲した上で猟友会に仕留めてもらうということで、駆除頭数を増やしてしていただけるとありがたい。	住民が山狩りして鹿を追い詰め、猟友会の方々が鉄砲で仕留めるという駆除は、住民の方々の安全上問題がある。 鉄砲だけによる駆除で鹿を減少させることは無理があるので、地域の方々に農業の免許を取得していただき罠猟も増やす必要がある。 罠で捕獲した上で猟友会に仕留めてもらうということで、駆除頭数を増やしてしていただきたい。	継続中
25	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部 地域振興部	建築住宅課 定住推進課	空き家問題について	空き家が増えているが、行政ではどのような対策を講じているか伺いたい。 また、花西地区にも空き家があるが、所有者の情報などを地元と共有できるものか伺いたい。	【建設部長】 増加する空き家と管理の問題については全国的な問題となっており、市では空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、平成28年に花巻市空家等対策計画を策定し、市内の空き家は令和5年3月31日現在で1,035件確認している。花巻地域では653件の空き家があることを確認しており、そのうち花西地区は43件となっている。花西地区の43件という数値については、5年前の件数と比較すると3件減少となっている。 花巻市空家等対策計画に沿った取り組みとしては、毎年、所有者等が自ら管理する必要があることを認識していただくため、固定資産税の通知の際に所有者の責務に関するチラシを同封しているほか、市ホームページや広報でも周知を行っている。また、空き家数地内から隣地や道路などに草木が越境しているなど、通報をいただいた場合は、職員が現地を確認し、所有者に対し適正な管理を促す文書を送付しており、その際には空き家バンクへの登録や、草刈等の管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシを同封して所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。 さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。また、毎年8月には2日間、空き家の無料相談会を開催しており、昨年は24件の相談があった。今年も8月10日11日の2日間、生涯学習都市会館を会場として開催することにしている。 空き家の解体等に対する予算面での支援については、危険な空き家の減少を目的として、平成30年からは国の補助制度を活用して、倒壊の恐れがあるなど危険な状態の空家等の除去費の一部（上限50万円）を補助する「老朽危険住宅除却費補助金」制度を設けている。この制度について、昨年度は3件の相談があったが、実際の申請は0件であった。また、令和3年度からは、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などを新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設しており、令和5年3月31日までの約2年間で23件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象で、解体費の2分の1で上限40万円、更に昭和56年5月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して、上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、保安上、放置しておくと危険なもの、衛生上有害なものなど、管理が不適切なものも、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて特定空家等に指定することとしている。これまで、特定空家等として指定したものは2件あり所有者に対し、しっかり管理するよう助言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を外す等の措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により市が解体を行う可能性もあるが、できるだけ所有者にしっかりとした管理をしていただくよう指導している。その結果、特定空家等2件のうち1件は所有者によって解体が行われた。特定空家等に指定した所有者等による是正がなされない場合、最終的に行政代執行ということになるが、個人の財産に巨額の市税を投資すること、その費用回収が見込まれないことが殆どであるため、特定空家等の認定については慎重に対応する必要がある。なお、空き家の所有者等の情報については、個人情報保護法の観点から、市から地元の方々などに対して情報提供することはできないが、どうしても所有者等と連絡が取りたい場合は承諾いただいた方の連絡先を記載して、所有者等にお手紙を送付することはできるので、そのような案件がある場合は建築住宅課に相談いただきたい。 【地域振興部長】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME'S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」等において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 また、令和3年からは、若者世代の住宅取得支援と空き家の有効活用を目的に、花巻市空き家バンクに登録された物件を取得し、実際に居住を始めた39歳以下の方へ、30万円の奨励金を交付しており、昨年度からは、県外から本市に移住した方も奨励金の交付対象としている。 さらに、市外に居住していた方が、空き家バンクに登録されている物件について、売買または賃貸借契約を結び、実際に本市に移住した際には、物件の提供者に10万円の奨励金を交付するということも実施している。 そのほか、花巻市定住促進住宅取得等補助金という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得し花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助することとしている。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助するものである。 空き家バンクの登録物件であれば、HP等で広く情報提供を行っているが、市としてその情報と同じ情報を、あらためて地域の方々に向け情報提供するということについては、現在のところは考えていない。	【建設部長】 増加する空き家と管理の問題については全国的な問題となっており、市では空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、平成28年に花巻市空家等対策計画を策定し、市内の空き家は令和5年3月31日現在で1,035件確認している。花巻地域では653件の空き家があることを確認しており、そのうち花西地区は43件となっている。花西地区の43件という数値については、5年前の件数と比較すると3件減少となっている。 花巻市空家等対策計画に沿った取り組みとしては、毎年、所有者等が自ら管理する必要があることを認識していただくため、固定資産税の通知の際に所有者の責務に関するチラシを同封しているほか、市ホームページや広報でも周知を行っている。また、空き家数地内から隣地や道路などに草木が越境しているなど、通報をいただいた場合は、職員が現地を確認し、所有者に対し適正な管理を促す文書を送付しており、その際には空き家バンクへの登録や、草刈等の管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシを同封して所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。また、毎年8月には2日間、空き家の無料相談会を開催しており、昨年は24件の相談があった。今年も8月10日11日の2日間、生涯学習都市会館を会場として開催することにしている。 空き家の解体等に対する予算面での支援については、危険な空き家の減少を目的として、平成30年からは国の補助制度を活用して、倒壊の恐れがあるなど危険な状態の空家等の除去費の一部（上限50万円）を補助する「老朽危険住宅除却費補助金」制度を設けている。この制度について、昨年度は3件の相談があったが、実際の申請は0件であった。また、令和3年度からは、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などを新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設しており、令和5年3月31日までの約2年間で23件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象で、解体費の2分の1で上限40万円、更に昭和56年5月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して、上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、保安上、放置しておくと危険なもの、衛生上有害なものなど、管理が不適切なものも、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて特定空家等に指定することとしている。これまで、特定空家等として指定したものは2件あり所有者に対し、しっかり管理するよう助言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を外す等の措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により市が解体を行う可能性もあるが、できるだけ所有者にしっかりとした管理をしていただくよう指導している。その結果、特定空家等2件のうち1件は所有者によって解体が行われた。特定空家等に指定した所有者等による是正がなされない場合、最終的に行政代執行ということになるが、個人の財産に巨額の市税を投資すること、その費用回収が見込まれないことが殆どであるため、特定空家等の認定については慎重に対応する必要がある。なお、空き家の所有者等の情報については、個人情報保護法の観点から、市から地元の方々などに対して情報提供することはできないが、どうしても所有者等と連絡が取りたい場合は承諾いただいた方の連絡先を記載して、所有者等にお手紙を送付することはできるので、そのような案件がある場合は建築住宅課に相談いただきたい。 【定住推進課長】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME'S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」等において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 令和5年度までに従へ196件の空き家物件の売買契約と賃貸借契約が成約しており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空きバンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。 令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数合計)は8件である。 このほかにも、「定住促進住宅取得等補助金」という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得・賃借し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯や市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築または購入した場合も対象としている。令和5年度実績は13件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は10件である。 そのほか、本市以外に居住していた方が、本市に転入し、空き家バンクに登録されている空き家物件について、売買または賃貸借契約された際に、空き家物件を提供した方、または所有していた方に対し、10万円の「空き家バンク活用奨励金」を交付することとしている。令和5年度実績は12件である。 空き家バンクの物件については、所有者立会いの上で現地調査を行い、適正と認められる物件を登録するので、相談いただいた物件全てが登録できるというものではない。空き家バンクに登録したい物件をお持ちの場合は、定住推進課にご相談いただくようお願いしたい。	完了
26	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	建築住宅課	空き家に関するトラブルについて	自宅の裏に空き家があり、毎年のように落ち葉が自宅の方に降ってくる。 また、今年の3月には空き家の後ろで漏水があり、地表から水が出てくる程に溢れていることもあった。 さらに、トタン屋根の空き家ではトタンが錆びており、強風等で錆が飛んでくると自分の家屋にも影響があると思っている。 先ほどの説明では建築住宅課に連絡すれば対応いただけるとのことであったが、ご近所トラブルにならないための対応について、具体的に教えていただきたい。	管理状態の悪い空き家の通報があった場合、建築住宅課で現地確認を行い、写真を撮り、所有者を調べた上で手紙を送っている。 また、強風により瓦やトタン屋根が剥がれそうなど、緊急の対応が必要な場合には、生命の安全を守るということで消防に依頼をし、応急処置をしていただいており、その後に所有者に早急な対応をお願いしたい旨の文書を送付している。 漏水に関して、道路の中で漏水している場合には岩手中部水道企業団で漏水処理することになるが、宅内で漏水が発生した場合でも、素人が対応するのは難しいため、まずは水道企業団に連絡していただきたい。 空き家で漏水が見つかった場合でも、まずは水道企業団にご連絡いただき、その上で建築住宅課でも現地確認の上、所有者に連絡するという対応になると思う。	管理状態の悪い空き家の通報があった場合、建築住宅課で現地確認を行い、写真を撮り、所有者を調べた上で手紙を送っている。 また、強風により瓦やトタン屋根が剥がれそうなど、緊急の対応が必要な場合には、生命の安全を守るということで消防に依頼をし、応急処置をしていただいており、その後に所有者に早急な対応をお願いしたい旨の文書を送付している。 漏水に関して、道路の中で漏水している場合には岩手中部水道企業団で漏水処理することになるが、宅内で漏水が発生した場合でも、素人が対応するのは難しいため、まずは水道企業団に連絡していただきたい。 空き家で漏水が見つかった場合でも、まずは水道企業団にご連絡いただき、その上で建築住宅課でも現地確認の上、所有者に連絡するという対応になると思う。	完了
27	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	建築住宅課	空き家に関するトラブルについて	今回の漏水は自宅の軒下まで水が入ってくる程のものであったが、例えばそうしたことが原因で家屋に損傷等があった際にはどのように対応すればよいのか。	お隣同士のトラブルということで、民事の問題となることから、裁判で訴える等の対応になるかと思われる。	お隣同士のトラブルということで、民事の問題となることから、裁判で訴える等の対応になるかと思われる。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
28	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	道路課	自転車専用通行帯について	花西地区では、花巻南高校から駅に向かう道路（ツルハドラッグ付近）に青く塗装された自転車専用通行帯が設置されているが、この専用通行帯が設置されることとなった経緯や目的、効果について伺いたい。 また、専用通行帯が設置されたことにより、その道路を通行する際に制限されることがあるのか伺いたい。（加えて制限がある場合、利用者が多いと見込まれる花巻南校生や地元住民に学校等を通して周知すべきと考えるので、周知の対策を考えているか伺いたい。） さらに、自転車専用帯は所々色が薄くなっているところなどがあるが、維持管理が適切に行われているか伺いたい。	この自転車レーンは、平成20年1月に、国土交通省と警察庁が、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図ることなどを目的に自転車走行空間の整備を推進するために募集した「自転車通行環境整備モデル地区」に選ばれた際に整備したものであり、当時、東北では11か所、県内では花巻市と盛岡市が選ばれた。 この路線の歩道は、自転車も通行できる自転車歩行者道だが、歩道を走行する自転車が多く、自転車と歩行者が錯綜していたり、自転車が並走している状況が多く見られたことから、歩行者と自転車の分離を目的に車道路肩に自転車レーンを整備したものである。 自転車レーンを設置する際には、岩手県警察本部、岩手県、市の3者が協議し、自転車のマークに「専用」と標示した規制標識を岩手県警察本部が設置、路面標示については、道路管理者である岩手県と花巻市が整備した。 （当時、花巻駅西口ロータリー前からﾀﾝｲﾘﾝｸﾞある交差点（L=150m）まで市道、同交差点からマンション前交差点（L=350m）は主要地方道盛岡和賀(B)線であった。） 整備効果については、市では検証していないが、平成23年7月21日に国土交通省が報道発表した資料によると、「自転車道、自転車レーン、自転車歩行者道内の自転車の明示のいずれの手法で整備した場合においても、過半数の自転車が、自転車走行空間を通行しており、歩行者及び自動車と自転車の分離が図られ、一定の効果があった。」との検証結果が示されており、本市においても同様に一定程度の効果はあったものと考えている。 なお、平成31年には、道路構造令の改正により、歩行者・自動車から自転車の通行を分離する必要がある場合には、「自転車通行帯」を設置することになっている。 周知については、自転車レーンを整備する前に、整備の目的等を花巻南高校へお知らせしており、現在も花巻南高校ではホームルームで全生徒に対して、自転車レーンを走行するよう周知していると聞いている。 また、規制について花巻警察署交通課に確認したところ、「規制としては自転車は左側の一方方向で走行することがルールであり、違反していることを見かけた場合には、警察としても注意する。」とのことだった。 維持管理については、薄くなってきた自転車レーンの路面標示を補修したいと考え、令和3年度に花巻警察署に相談したところ、自転車レーンの見直しを検討したいとの話があり補修を一時保留していたが、本年4月に、花巻警察署との協議が整ったため、今年度の早期に補修したいと考えている。	この自転車レーンは、平成20年1月に、国土交通省と警察庁が、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図ることなどを目的に自転車走行空間の整備を推進するために募集した「自転車通行環境整備モデル地区」に選ばれた際に整備したものであり、当時、東北では11か所、県内では花巻市と盛岡市が選ばれた。 この路線の歩道は、自転車も通行できる自転車歩行者道だが、歩道を走行する自転車が多く、自転車と歩行者が錯綜していたり、自転車が並走している状況が多く見られたことから、歩行者と自転車の分離を目的に車道路肩に自転車レーンを整備したものである。 自転車レーンを設置する際には、岩手県警察本部、岩手県、市の3者が協議し、自転車のマークに「専用」と標示した規制標識を岩手県警察本部が設置、路面標示については、道路管理者である岩手県と花巻市が整備した。 （当時、花巻駅西口ロータリー前からﾀﾝｲﾘﾝｸﾞある交差点（L=150m）まで市道、同交差点からマンション前交差点（L=350m）は主要地方道盛岡和賀(B)線であった。） 整備効果については、市では検証していないが、平成23年7月21日に国土交通省が報道発表した資料によると、「自転車道、自転車レーン、自転車歩行者道内の自転車の明示のいずれの手法で整備した場合においても、過半数の自転車が、自転車走行空間を通行しており、歩行者及び自動車と自転車の分離が図られ、一定の効果があった。」との検証結果が示されており、本市においても同様に一定程度の効果はあったものと考えている。 なお、平成31年には、道路構造令の改正により、歩行者・自動車から自転車の通行を分離する必要がある場合には、「自転車通行帯」を設置することが出来ることになっている。 周知については、自転車レーンを整備する前に、整備の目的等を花巻南高校へお知らせしており、現在も花巻南高校ではホームルームで全生徒に対して、自転車レーンを走行するよう周知していると聞いている。 また、規制について花巻警察署交通課に確認したところ、「規制としては自転車は左側の一方通行で走行することがルールであり、違反していることを見かけた場合には、警察としても注意する。」とのことだった。 維持管理については、薄くなってきた自転車レーンの路面標示を補修したいと考え、令和3年度に花巻警察署に相談したところ、自転車レーンの見直しを検討したいとの話があり補修を一時保留していたが、R5.4月に、花巻警察署との協議が整ったため、市内建設業者と路面標示補修の業務委託契約を締結し、令和5年10月31日に補修を完了している。	完了
29	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	道路課	自転車専用通行帯設置の必要性について	自転車専用通行帯について調べると、交通違反の対象となる施設とのことであった。 基本は左側を一列で通行しなければいけないとされ、極端な話、並走をしたり、オートバイや自動車が通行帯にかかって走行すると交通違反になるとのことだが、そのような施設を設置する必要があったのか。	今回お話しのあった道路について、歩道の幅は5．5mあるが、植樹帯があることから、実際に自転車や歩行者が通行できる幅は3．6mほどとなっている。沿道には住宅等が密集し、車の出入り口も多くあり、通行に十分な幅員が確保されているとはいっても、通学時間帯には歩行者にぶつかるなどの危険性があると考えられることから、道路管理者としては通行帯が今でも機能しているものと考えている。	今回お話しのあった道路について、歩道の幅は5．5mあるが、植樹帯があることから、実際に自転車や歩行者が通行できる幅は3．6mほどとなっている。沿道には住宅等が密集し、車の出入り口も多くある。通行に十分な幅員は確保されているが、通学時間帯には歩道歩行者通行量が増加し歩行者と自転車がぶつかる可能性があることから、道路管理者として、設置が必要な施設と考えている。	完了
30	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	道路課	自転車専用通行帯に関する高校生への周知について	花巻南高校ではホームルームで周知をしているとのことであったが、通学時間を見ていると並走や逆走も多く見られ、生徒達に違反をしているという認識がないのではないかと思う。 学校に任せるだけでなく、市としても学校に対して何らかのアクションを起こす必要があるのではないか。	通学する生徒の様子を見ると、通行帯ではなく歩道を走る生徒も多く、指導が上手く伝わっていないと感じている。 このことについては、数年に一度ほど相談が寄せられるため、その都度学校には状況を聞いており、連休明けなどに指導していると伺っている。 しかしながら、違反という話まで伝わっているかということについては把握していなかったため、学校に確認をし、不足であれば、市としても学校に伺って、詳しい考え方や経緯を再確認する場を設けたい。	令和5年4月26日に、並走や逆走について、交通違反となることも含め指導されているか 学校に確認をしたところ、学校側でも指導している旨の回答をいただいた。 また、今後は更に、地域の問題として捉えられている旨も生徒指導でお話しいただくようお願いしたところ、交通ルールやマナーの指導を徹底していく旨学校側から回答を得た。	完了
31	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	道路課	交差点の塗装について	ここ数年、市内各所の交差点で赤い塗装をされているが、交差点があるということがはっきり分かっていいと好評である。	市内の十字路の中にはどちらが優先道路か分かりにくい箇所があり、そうした交差点で事故が発生することが多々ある。 そうした中で、市では、花巻警察署に事故がどのように発生しているかを確認し、過去10年間に人身事故が複数回発生しているような交差点を抽出して、赤い塗装をしたところである。 さらに、特に事故件数が多い交差点については、優先道路でない方に電光表示板を設置し、交差点があることを分かりやすくしている。 効果について、数字的なものは継続して様子を見る必要があるが、地域の方々からは明らかに減速する車両が増えているというお話も聞いている。 今後は、塗装をしていない交差点で事故が発生した場合などに、花巻警察署と現場を確認しながら、対応を考えていく。	市内の十字路の中にはどちらが優先道路か分かりにくい箇所があり、そうした交差点で事故が発生することが多々ある。 そうした中で、市では、花巻警察署に事故がどのように発生しているかを確認し、過去10年間に人身事故が複数回発生しているような交差点を抽出して、赤い塗装をしたところである。 さらに、特に事故件数が多い交差点については、優先道路でない方に電光表示板を設置し、交差点があることを分かりやすくしている。 効果について、数字的なものは継続して様子を見る必要があるが、地域の方々からは明らかに減速する車両が増えているというお話も聞いている。 今後も、塗装をしていない交差点で事故が発生した場合などに、花巻警察署と現場を確認しながら、対応を考えていく。	完了
32	R5.4.24	市政懇談会	花西	地域振興部 生涯学習部 健康福祉部	地域づくり課 新花巻図書館計画室 健康づくり課	振興センターの整備について	以前に花西振興センターの整備を要望したと思うが、進捗状況はどうなっているか。	【地域振興部長】 花西振興センターの整備については、令和2年度の市政懇談会でも話題となっており、その際には、図書館が移転した後に整備を検討するということで、地域の皆様と相談しながら進めていくと回答をしたところである。 まちづくりを進める上で拠点施設は必要だと思うが、現在のところ、図書館をどこに整備するということや、いつ頃整備をするなど具体的なことは決まっていないので、コミュニティの方々や市民の皆様と相談しながら、今後検討を進めていくものと考えている。 【市長】 花西振興センターについては、新花巻図書館の建設が完了した上で、現在の花巻図書館を改修して振興センターにしたいと考えている。 新花巻図書館については、建設場所の候補地を花巻病院跡地と花巻駅東側のスポーツ用品店敷地に絞って検討している。 花巻病院跡地については、一部解体が終わっていない部分があるが、こちらについては金銭的な問題でもう少し時間がかかるということであった。そこで、市では、解体の完了した部分について分筆をして、その部分だけを先に購入しようと考えているが、花巻病院において分筆の手続きが完了していない状況である。分筆が完了した際には、土地の評価をして、地盤調査等も行いながら、購入したいと考えており、時間がかかっているように思われるが、これ以上早く進めることはできない状況であった。 また、花巻駅東側のスポーツ用品店敷地については、元々JRの土地であり、現在はJRに対し金額等の具体的な条件を提示していただくようお願いしているところである。 新花巻図書館の建設場所が決まっておらず、振興センターの整備もすぐにはできないという状況で大変申し訳く思うが、文化会館等の施設を優先的に使用するなどして対応していただきたい。	【地域づくり課】 花西振興センターの整備については、令和2年度の市政懇談会でも話題となっており、その際には、図書館が移転した後に整備を検討するということで、地域の皆様と相談しながら進めていくと回答をしたところである。 まちづくりを進める上で拠点施設は必要だと思うが、現在のところ、図書館をどこに整備するということや、いつ頃整備をするなど具体的なことは決まっていないので、コミュニティの方々や市民の皆様と相談しながら、今後検討を進めていくものと考えている。 花西振興センターについては、新花巻図書館の建設が完了した上で、現在の花巻図書館を改修して振興センターにしたいと考えている。 新花巻図書館については、建設場所の候補地を花巻病院跡地と花巻駅東側のスポーツ用品店敷地に絞って検討している。 花巻病院跡地については、一部解体が終わっていない部分があるが、こちらについては金銭的な問題でもう少し時間がかかるということであった。そこで、市では、解体の完了した部分について分筆をして、その部分だけを先に購入しようと考えているが、花巻病院において分筆の手続きが完了していない状況である。分筆が完了した際には、土地の評価をして、地盤調査等も行いながら、購入したいと考えており、時間がかかっているように思われるが、これ以上早く進めることはできない状況であった。 また、花巻駅東側のスポーツ用品店敷地については、元々JRの土地であり、現在はJRに対し金額等の具体的な条件を提示していただくようお願いしているところである。 新花巻図書館の建設場所が決まっておらず、振興センターの整備もすぐにはできないという状況で大変申し訳く思うが、文化会館等の施設を優先的に使用するなどして対応していただきたい。 【新花巻図書館計画室】 新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで現候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬としており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
33	R5.4.24	市政懇談会	花西	地域振興部 総合政策部 健康福祉部	地域づくり課 広報情報課 健康づくり課	区長制度について	区長制度について、数年前に高齢化等により対応が難しくなってきているということで、広報の回数を月2回から月1回に変更するなど、数項目の見直しをしたと記憶しているが、進捗状況を伺いたい。	【地域振興部長】 区長制度については、昨年度の他地区での市政懇談会でも話題に上がっており、検討を行っている。 広報については、月1回にする場合、1回当たりの情報量が倍になってしまったり、速報性が失われてしまうということも考えられる。 現在のところは月2回を継続することとしており、回数の変更については今後検討することもあるかとは思うが、現時点では結論を出すに至っていない状況である。 【市長】 広報の回数について、市としては月1回にして、もう1回は市のホームページで出すということも考えたが、ホームページを見ないという人も多くいるのが実態である。 花巻市の情報を何で得ているかをアンケートで調査したところ、広報と答えた方が圧倒的に多く、広報の回数を月1回に減らして、もう1回をホームページとした場合に十分なお知らせをしたと言えない状況である。 また、現在では市の広報以外と併せて地区やPTAからのお知らせも配布されているため、広報だけを月1回にしたとしても区長の負担はそんなに減らないのではないかとも思う。 さらに、これまではコロナ禍という中にあって、ワクチンの接種スケジュールなど迅速に情報をお伝えしなければいけないという状況が続いており、こうした状況においては広報の回数を減らすことは難しいと判断したものである。 コロナについては、今後第9波が来ると話している専門家もおり、ワクチンが効かないのではないかという意見もある。第8波の時には国内で最多の死亡者数となっており、岩手県でもこれまで608名の方がご亡くなったと発表されている。花巻市の死亡者数は発表されていないが、中部保健圏域でも結構な数の死亡者が出たと見込まれる。 医師会の方々からお話を聞くと、ワクチンの接種回数が多いほど重篤化するリスクは抑えられるということも話されており、希望する方にはワクチン接種を進めなければいけない状況である。 こうしたことから、第9波が来た時に情報を早くお届けするためにも、月1回とするのは時期尚早と考えている。	【地域づくり課】 区長制度については、令和5年2月から3月にかけて当市と同じく県内地域に立地し、区長制度を継続している奥州市と一関市、区長制度を廃止した北上市と遠野市を選定し調査を実施したほか、盛岡市についての調査もしてほしいとの意見もあり、9月に盛岡市の事例について聞き取り調査を実施した。取りまとめた結果は、花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域から理事が選出されている区長会の役員会で報告を行った。調査結果を踏まえて区長制度については現状のままとさせていただきたいと考えていること、区長は必要な職であると考え、区長の負担軽減の為の検討は引き続き行い、区長の意見も踏まえて今後も総合的に考えていきたいことを伝えた。 広報については、月1回にする場合、1回当たりの情報量が倍になってしまったり、速報性が失われてしまうということも考えられる。 現在のところは月2回を継続することとしており、回数の変更については今後検討することもあるかとは思うが、現時点では結論を出すに至っていない状況である。 【広報情報課】 令和5年度のまちづくり市民アンケートの結果によると、市からの情報を何から得ているかとの問いでは広報はなまきと回答した方が約9割を占めており、高齢者をはじめ、市のホームページやSNSを見る機会の少ない方もいる中で、市民の皆さんに市からの情報をタイムリーに伝えるためには、広報はなまきは現時点において最も有効なツールであると考えられ、発行回数を月1回に見直すということは、慎重に検討しなければならないと考えている。 一方で、広報の配布に携わっていただいている各行政区長さんや班長さんをはじめとする地域の方々からは、負担軽減の面から月1回への見直しを検討してほしいとの声も多くいただいている。 令和6年度からは、デジタルを活用した情報発信として、従来のホームページやSNS（フェイスブック、エックス、インスタグラム、ユーチューブ）に加え、LINEによる情報発信も導入予定であり、広報紙以外での情報発信も強化していくことから、その利用状況や他市町村の状況も参考に、関係部署と協議を行いながら、発行回数の見直しについて引き続き検討を進めていきたい。 【健康づくり課】 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から感染症法上の5類に移行し、新型コロナワクチン接種についても、生後6カ月以上の方を対象として年に数回行っていた特例臨時接種から、65歳以上の方及び60～64歳で基礎疾患等を有する方を対象に年1回に限定した定期接種に変更されるため、市民の方に迅速に情報をお知らせしなければならない状況ではないが、今後、病原性の強い新型コロナや新型インフルエンザのような感染症が発生したり急激な感染拡大となった場合には、迅速に情報を伝達する手段として月2回の広報発行は有効であると考えている。	継続中
34	R5.4.24	市政懇談会	花西	地域振興部	地域づくり課	振興センターの整備について	振興センターについて、新花巻図書館が建設された後、今の図書館を解体して振興センターを新たに建設するということでいいか。	市が考えているのは、必ずしも解体して新たに建設するということではない。 今の建物を長寿命化し、エレベーターをつけるなどのバリアフリー化をするなど、施設機能を高める整備を考えているものである。 新築の場合と比べて、7割ほどの費用で新築に近いものを作ることができるので、そうした形で市の施策において必要な施設については、長寿命化を考えているところである。	市が考えているのは、必ずしも解体して新たに建設するということではない。 今の建物を長寿命化し、エレベーターをつけるなどのバリアフリー化をするなど、施設機能を高める整備を考えているものである。 新築の場合と比べて、7割ほどの費用で新築に近いものを作ることができるので、そうした形で市の施策において必要な施設については、長寿命化を考えているところである。	完了
35	R5.4.24	市政懇談会	花西	地域振興部 生涯学習部	地域づくり課 生涯学習課	振興センターの整備について	振興センターの建設はかなり前から要望していることである。 集会などは文化会館でもできるが、他の振興センターを見ると、子育て中の家族や若い方々も多く利用している状況である。まちづくりを考える上では、別の場所への建設も考えられないか。	市全体として、公共施設の今後の方針は、公共施設管理基本計画に基づいて、基本的には施設の長寿命化を進めることとしている。 振興センターを今の図書館の移転後の改修ではなく、新たに建てるのは、土地の購入が必要であること、国から補助金の出る事業ではないことから、金額的に市の負担が大きなものになってしまうため、大変申し訳ないが別の場所に建設することはできない。 まずは、図書館の建設について、市民の皆様の意向を聞きながら、一生懸命進めていきたい。 また、花西地区には市民の家があるが、耐震基準を満たしておらず休館している。建設設計業者に聞いたところ、市民の家の部材を利用しての長寿命化はできないとのことであった。 市としては、類似の施設をそこに建設するということも検討したいと考えているが、自治公民館として利用する施設を市が整備することはできない。そこを花西地区全体で振興センターとして使用するということであれば、もう少し早くに実現できる可能性はある。 なお、市民の家については、これまで市が確認しているのは、現在の建物を耐震補強や長寿命化はできないとのことであるが、文化財的建築物についての知見を持っている建築家の方々が全国にいる場合には、そういう方々にもう一度意見を聞いてみるということも考えており、そうした方々から改修が可能との見解が示された場合には、建物の中は変わると思うが、整備についてもう一度検討することを考えている。	【地域づくり課】 市全体として、公共施設の今後の方針は、公共施設管理基本計画に基づいて、基本的には施設の長寿命化を進めることとしている。 振興センターを今の図書館の移転後の改修ではなく、新たに建てるのは、土地の購入が必要であることと、国から補助金の出る事業ではないことから、金額的に市の負担が大きなものになってしまうため、大変申し訳ないが別の場所に建設することはできない。 まずは、図書館の建設について、市民の皆様の意向を聞きながら、一生懸命進めていきたい。 また、花西地区には市民の家があるが、耐震基準を満たしておらず休館している。建設設計業者に聞いたところ、市民の家の部材を利用しての長寿命化はできないとのことであった。 市としては、類似の施設をそこに建設するということも検討したいと考えているが、自治公民館として利用する施設を市が整備することはできない。そこを花西地区全体で振興センターとして使用するということであれば、もう少し早くに実現できる可能性はある。 なお、市民の家については、これまで市が確認しているのは、現在の建物を耐震補強や長寿命化はできないとのことであるが、文化財的建築物についての知見を持っている建築家の方々が全国にいる場合には、そういう方々にもう一度意見を聞いてみるということも考えており、そうした方々から改修が可能との見解が示された場合には、建物の中は変わると思うが、整備についてもう一度検討することを考えている。 【生涯学習課】 市民の家については、県の文化財担当から、「登録有形文化財」として、国から補助金を受けながら補修等行い、維持していくことが望ましいと助言されており、このことから登録有形文化財に登録申請するための調査を実施したいと考えていますが、併せて、耐震補強しながら人が中に入って活用することができないか、専門家に伺いながら事業費などを示せるように調査することを検討している。	継続
36	R5.4.24	市政懇談会	花西	地域振興部 総合政策部	地域づくり課 広報情報課	市の情報発信について	区長の業務について、自分の町内では、区長が配布物等を受けた後、副部長にいき、その後班長にいくという形になっており、そうした方々が月2回拘束されるのが大変ではないかと思う。 迅速に情報発信が必要なものについては別な方法での周知があるのではないか。	広報の配布については、私自身も班長を経験し、大変さは理解しており、回数を減らしたいとは思っている。 しかしながら、市の情報をもっと提供してほしいという意見の方が多く、月2回を希望する方が相当数いる現状において、変更することはできないと思っている。 多くの市民が月1回でいいと言うのであれば、回数を減らすことも考えられる。	【広報情報課】 令和5年度のまちづくり市民アンケートの結果によると、市からの情報を何から得ているかとの問いでは広報はなまきと回答した方が約9割を占めており、高齢者をはじめ、市のホームページやSNSを見る機会の少ない方もいる中で、市民の皆さんに市からの情報をタイムリーに伝えるためには、広報はなまきは現時点において最も有効なツールであると考えられ、発行回数を月1回に見直すということは、慎重に検討しなければならないと考えている。 一方で、広報の配布に携わっていただいている各行政区長さんや班長さんをはじめとする地域の方々からは、負担軽減の面から月1回への見直しを検討してほしいとの声も多くいただいている。 令和6年度からは、デジタルを活用した情報発信として、従来のホームページやSNS（フェイスブック、エックス、インスタグラム、ユーチューブ）に加え、LINEによる情報発信も導入予定であり、広報紙以外での情報発信も強化していくことから、その利用状況や他市町村の状況も参考に、関係部署と協議を行いながら、発行回数の見直しについて引き続き検討を進めていきたい。 【地域づくり課】 市の行政情報についてはなるべく広報に掲載し、広報の配布と併せて配布している印刷物については縮小していくよう庁内へ呼びかけを行っており、引き続き呼びかけと検討を行ってまいりたい。そのほかの区長の業務についても、負担軽減のため、見直せるものがないか検討してまいりたい。	継続中
37	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部 生涯学習部	都市政策課 生涯学習課	材木町公園と市民の家の整備について	材木町公園には馬面電車もあり、他の公園と比べて利用頻度が多いと思う。 休日には車で来る方も多く、駐車禁止の場所まで車が停まっていることがある。 先日、雨が降った際に利用者が市民の家の玄関のところに集まっていたが、東屋のような形で休める場所として整備してもらえないか。	材木町の公園については、芝生を綺麗にするなどいち早く整備を進めてきた。 この整備が非常に評判がよく、他の公園についても同様の整備を進めようとしており、今年度はわかた什公園を芝生化するための予算をとっている。 駐車場については、場所的にも増設することは考えにくい。近隣に住む方の利用が想定されている公園であることから、できれば車でなく徒歩で来て利用していただきたい。 現状では材木町公園がしっかりと整備されて評判がいいことから、他地区から遊びに来る方もいると思われるが、今後は材木町公園をモデルとして、他の公園も使いやすい公園になるよう整備を進めていきたい。	【都市政策課】 材木町の公園については、芝生を綺麗にするなどいち早く整備を進めてきた。 この整備が非常に評判がよく、他の公園についても同様の整備を進めようとしており、令和5年度はわかた什公園の芝生整備工事を実施した。 駐車場については、場所的にも増設することは考えにくい。近隣に住む方の利用が想定されている公園であることから、できれば車でなく徒歩で来て利用していただきたい。 現状では材木町公園がしっかりと整備されて評判がいいことから、他地区から遊びに来る方もいると思われるが、今後は材木町公園をモデルとして、他の公園も使いやすい公園になるよう整備を進めていきたい。 【生涯学習課】 市民の家については、県の文化財担当から、「登録有形文化財」として、国から補助金を受けながら補修等行い、維持していくことが望ましいと助言されており、このことから登録有形文化財に登録申請するための調査を実施したいと考えていますが、併せて、耐震補強しながら人が中に入って活用することができないか、専門家に伺いながら事業費などを示せるように調査することを検討している。	継続中
38	R5.4.24	市政懇談会	花西	建設部	道路課	道路の清掃について	先日一斉清掃が行われたが、消防署横の南北に走る道路は交通量が多く、道路脇の清掃が困難である。 花巻市には清掃車がないという話も聞いたことがあるが、無いのであれば県などから借りて清掃することはできないか。	道路の端に砂やごみが溜まっているということについては、市内各所でそのような現象が起きており、降雪時に雪に砂や土が混ざることで、雪が解けた春先に特に気になるものである。 花巻市では、路面清掃車を所有していないため、市内の対応可能な建設業者に依頼して路面清掃をしていただいており、これまでは人が多く集まることが予想される花巻まつり前やお盆前などに作業を依頼していた。 一斉清掃で定期的に道路清掃等に対応いただいておりありがたく思っているが、危険な場合には道路課に連絡をいただければ市で対応する。 今回お話しいただいた消防署横の通りは、市内で一番交通量の多い通りとなっており、ごみや砂が溜まりやすくなっている。過去にも路面清掃を実施したこともあるが、毎年定期的な清掃はできていないので、現地を確認し、必要に応じて対応を進めていく。	道路の端に砂やごみが溜まっているということについては、市内各所でそのような現象が起きており、降雪時に雪に砂や土が混ざることで、雪が解けた春先に特に気になるものである。 花巻市では、路面清掃車を所有していないため、市内の対応可能な建設業者に依頼して路面清掃をしていただいており、これまでは人が多く集まることが予想される花巻まつり前やお盆前などに作業を依頼していた。 一斉清掃で定期的に道路清掃等に対応いただいており、大変ありがたく思っているが、危険な場合には道路課に連絡をいただければ市で対応する。 今回お話しいただいた消防署横の通りは、市内で一番交通量の多い通りとなっており、ごみや砂が溜まりやすくなっている。過去にも路面清掃を実施したこともあるが、毎年定期的な清掃はできていないので、今後も現地を確認し、必要に応じて対応していく。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
39	R5.4.24	市政懇談会	花西	生涯学習部	花巻図書館	市立図書館について	図書館について、10年近く通っているが、代わり映えがなく、傷れてきているように感じる。展示や椅子なども変わっておらず、座るところも減ってきている。 北上の図書館にも通っているが、常時20人以上が座って本を読んでいる。 新しい図書館は良い図書館になるとは思うが、今の図書館についても使い勝手のいいように変えて欲しい。	全体の広さや2階にあるという問題があることに加えて、少し前まではコロナ禍において施設の利用を制限していたということもある。 現在では、全て利用できる状態になっており、職員に対しても「もっとやりたい」と研修を行い、市民の皆様のご意見も聞きながら、図書館を訪れる方々の役に立てるよう努めている。 蔵書数や閲覧スペースが狭いことについては、工夫しながら対応しているところである。 椅子については変えていないが、展示の仕方については、入り口すぐのところに新着本を並べるなど、興味を持ってもらえるよう工夫しているほか、子供向けの部屋についても、絵本や紙芝居の新しいものをできるだけ取り入れるようにしている。 また、数年前から、子供たちが読んだ本を連帳のように記録できる読書おもいで帳というものを導入しており、子供たちに興味を持ってもらえるよう取り組んでいる。読書おもいで帳については、大人の方からも欲しいという要望があったため、現在検討しているところである。 今後も本に興味を持ってもらえるよう、ご意見をいただきながら取り組んでいきたい。	令和5年度は、一般閲覧室にソファーや椅子を新たに設置したほか、一部の本棚の位置を変えて、今までよりも底心地よく、気軽に本を手に取って座って読んでいただける空間となるよう工夫した。また3月から、市内の4館で特館にある本をお互いに配架する取り組みを始め、冊数は多くはないが、普段はその館に置いていない本に触れることが出来るようにしている。さらに令和6年度からは、これまで中学生までとしていた読書おもいで帳の利用対象をすべての利用登録者に拡大し、読書をより楽しんでいただくための動機づけとなるよう活用していくこととしてる。 広さが十分でないことや、書架が2階にあることによりご不便をおかけしているが、現在の図書館の中で様々な工夫を行い、少しでも図書館を快適にご利用いただけるようこれからも取り組んでいきたい。	完了
40	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部	こども課	幼保施設の設置について	昨年11月に好地1区で設置計画の説明会を行ったとのこと、現在の取り組み状況についてお伺いいたします。	現在、石鳥谷町内には、社会福祉法人石鳥谷町保育協会が運営する石鳥谷保育園、石鳥谷善隣館保育園、八幡保育園、八重畑保育園、新堀保育園の5つの保育所と、定員5人の家庭的保育事業所であるあおぞら保育園の計6つの保育園がある。 社会福祉法人石鳥谷町保育協会では、石鳥谷善隣館保育園と石鳥谷保育園の統合を前提とした幼保連携型認定こども園の整備を進めており、定員は幼稚園部分が15人、保育園部分が150人の合計165人の施設を予定している。令和6年4月1日のオープンに向け、令和5年8月から令和6年3月までの期間で現場工事を行う予定としており、事業費の負担については、6月補正予定の事業費も含め、総事業費約6億5千万円に対し、国からの補助金約2億3,000万円、市からの補助金約1億2,000万円、同法人負担約3億円を見込んでいる。 周辺の整備については、石鳥谷第1行政区（好地）を対象に令和4年6月29日に開催した「園舎建設計画説明会」において、地域の方から「歩道設置」の要望があったことを受け、園舎建設予定地南側に接する市道塚根線の歩道を整備するとした場合に用地協力が得られるか、地権者への聞き取り調査を行ったところ、協力を得ることが難しい状況であった。 このため、歩行者の安全確保策の代替策として、同施設南側の市道塚根線に幅90センチの歩行者通行帯（グリーンベルト）を設置することとしており、園舎工事着手前までには整備を完了したいと考えている。このことについては、石鳥谷1区行政区長、同町内会長、コミュニティ会長及び同事務局長に対し説明をし、ご理解をいただいたところである。 また、令和4年度において、市から公安委員会（花巻警察署）に対し、当該路線の安全を確保する観点から、車両の最高速度規制を30キロとする要望をしたところ「交通状況等を調査の上検討する」との回答を得ており、引き続き実現に向けた要望を行っていく。	社会福祉法人石鳥谷町保育協会では、石鳥谷善隣館保育園と石鳥谷保育園の統合を前提とした幼保連携型認定こども園の整備を進めており、定員は幼稚園部分が15人、保育園部分が150人の合計165人となっている。令和6年4月1日のオープンに向け、令和5年8月から施設整備を行い令和6年3月15日に整備工事の完成確認を行った。事業費の負担については、6月補正予定の事業費も含め、総事業費約5億5千万円に対し、国からの補助金約2億3,000万円、市からの補助金約1億2,000万円、同法人負担約2億円を見込んでいる。 歩行者の安全確保策として、同施設南側の市道塚根線に幅90センチの歩行者通行帯（グリーンベルト）を、令和5年6月30日に整備完了した。 また、令和5年度において、市から公安委員会（花巻警察署）に対し、当該路線の安全を確保する観点から、車両の最高速度規制を30キロとする要望をしたところ「規制区間が短く、実勢速度が低い等の理由から規制は見送る」との回答を頂いているが、引き続き実現に向けた要望を行っていく。	完了
41	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部	こども課	幼保施設の設置後について	幼保連携型認定こども園が来年4月に開園した後は、現在の保育園は閉園するという捉え方でよいか。	石鳥谷保育園と善隣館保育園は閉園し、新しく統合して開園するものであると伺っている。	石鳥谷保育園と善隣館保育園は閉園し、統合して新しく「幼保連携型認定こども園」として開園するものである。	完了
42	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部	こども課	幼保施設の設置後の送迎について	八重畑地区や新堀地区、八幡地区の方々はスクールバスのようなもので送迎することになるのか。	石鳥谷保育園と善隣館保育園が統合するものて、八重畑保育園、新堀保育園、八幡保育園はそのまま運営していくと伺っている。 それらの地域から通う方は、基本的には保護者が送迎することだと理解している。	児童の送迎は保護者や祖父母等が行うものである。また、幼稚園及びこども園教育部分利用児童に対し通園バスの運行を行っている園があり、利用する際には、バスの乗車・降車場所への送迎は保護者や祖父母等が行うものであるが、令和6年4月1日に開園予定の幼保連携型認定こども園においては、通園バスを運行しないと伺っている。	完了
43	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部	こども課	幼保施設における駐車場等の確保について	送迎の車の乗降場所や、職員駐車場は確保しているか。	石鳥谷保育協会の設計になるが、職員駐車場については、基本的には敷地内に確保すると思われるが、不足する場合は近隣用地を利用するものと思料する。 保護者の送迎車両は一方通行にして、交互にならないよう計画していると伺っている。	職員駐車場については、園舎北東側の隣接私有地を借用し確保済みである。 保護者が送迎の際に車を駐車し園児が乗降する場所については、園舎西側の隣接地を借用し確保した。送迎車両は一方通行にし、車両が相互通行することによる危険な状態が発生しないよう配慮したと伺っている。	完了
44	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	スポーツ振興課	石鳥谷ふれあい運動公園の整備について	毎年、大規模なソフトボール大会が開催されており、令和5年度につきましても多くの大会が本施設で開催されると伺っている。開催に伴い、大勢の選手や観客が訪れることと予想されるが、以下についてお伺いする。 ①ソフトボールグラウンド等の整備について 広大なグランドなので、強風の際にはグラウンドの砂塵が舞い、選手のプレイや観客の応援などの妨げにならないかと危惧されるが、どのような対策をされているか。	石鳥谷ふれあい運動公園を主に使い、多くの競技を主催している岩手県ソフトボール協会及び花巻市ソフトボール協会に聞いたところ、グラウンドが乾燥している時に強風が吹いて砂が舞上がり、競技の中断を余儀なくされることがあるとのことで、特に5月頃が多いとのことである。 各協会から対策について具体的に聞いたが、防風林の設置については、防風林に近い箇所にある程度砂の舞いとがりを防げるものの広大な敷地の場合には効果が薄いこと、樹木の成長に時間がかかること、針葉樹においても葉や枝が落ち周辺に迷惑をかけるおそれがあることなど課題があるため、まずはグラウンドへの散水をこれまでよりも多く行って、砂が飛ばないようにすることとし、指定管理者である花巻市体育協会と協議している。 将来的には、現在多目的グラウンドとして位置づけられているためグラウンド全面が土となっているが、ソフトボールに特化したグラウンドとすることも検討し、外野の部分や通路の部分、競技に使用しない部分などについては芝生化して土の部分を減らすことや、一部人工芝化することなどについて関係協会や利用者の意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えている。	岩手県ソフトボール協会及び花巻市ソフトボール協会から対策について具体的に聞いたが、防風林の設置については、防風林に近い箇所にある程度砂の舞いとがりを防げるものの広大な敷地の場合には効果が薄いこと、樹木の成長に時間がかかること、針葉樹においても葉や枝が落ち周辺に迷惑をかけるおそれがあることなど課題があるため、まずはグラウンドへの散水をこれまでよりも多く行って、砂が飛ばないようにすることと、指定管理者である花巻市体育協会へ依頼し実施してもらっているところであるが、広大であることからなかなか大変である旨の話をされており、散水程の増設等も検討している。 将来的には、現在多目的グラウンドとして位置づけられているためグラウンド全面が土となっているが、ソフトボールに特化したグラウンドとすることも検討し、外野の部分や通路の部分、競技に使用しない部分などについては芝生化して土の部分を減らすことや、一部人工芝化することなどについて関係協会や利用者の意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えている。	継続中
45	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	スポーツ振興課	石鳥谷ふれあい運動公園の整備について	②更衣室やシャワー室の設置について 今後も多くの団体が、大会や練習会場として利用されることと思われるが、更衣室やシャワーの設置など利用者の利便性を考慮した整備の考えはないか。	更衣室やシャワー室の設置については、平成28年の「第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会」開催の際には、仮設の更衣室を設置して対応したところだが、それ以外の大会においては、特に仮設の更衣室を設置せずに現状のままで開催されているところであり、特に支障が生じている状況ではないものと認識している。 多くの大会を開催している岩手県ソフトボール協会及び花巻市ソフトボール協会に聞いたところ、現状のままでも大会開催に支障はないものの、そのような設備が整備されれば参加者にとって更に快適な施設となるため大変ありがたいとの意向ではあったが、トイレの改修など他にも修繕して欲しい箇所があるとの話してしたので、主に利用している岩手県ソフトボール協会や花巻市ソフトボール協会と協議しながら、市の財政も考慮し検討して参りたいと考えている。	岩手県ソフトボール協会及び花巻市ソフトボール協会に聞いたところ、現状のままでも大会開催に支障はないものの、更衣室等の設備が整備されれば参加者にとって更に快適な施設となるため大変ありがたいとの意向ではあったが、トイレの改修など他にも修繕して欲しい箇所があるとの話してあったことから、まずはトイレの整備を進めることとし、令和6年度に実施設計を行うこととしている。更衣室やシャワー室については、市の財政も考慮し検討して参りたいと考えている。	継続中
46	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	スポーツ振興課	石鳥谷ふれあい運動公園の整備について	③駐車場の整備について 十分な広さの駐車場が備わっているが、今後整備を拡充する計画はあるか。	駐車場は、大型車50台、普通車700台が駐車できる広さを有しており、これまでも数多くの大規模な大会の開催に対応してきており、現時点においては十分であると考えており、拡充する計画はない。	駐車場は、大型車50台、普通車700台が駐車できる広さを有しており、これまでも数多くの大規模な大会の開催に対応してきており、現時点においては十分であると考えており、拡充する計画はない。	完了
47	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	スポーツ振興課	石鳥谷ふれあい運動公園における強風への恒久的な対策について	今年は特に風が強く、「ゴミのポイ捨て禁止」看板は1日で風で飛ばされてしまい、本日補強して立ててきた。それだけ風の強い場所である。水を撒いても暗渠排水のためにすぐ乾いてしまうので、恒久的な対策をお願いしたい。 また、トイレについて、昨年の大会の際に、中央の通路の脇に簡易トイレが設置されていたが、自分だったら恥ずかしくて使えないと思った。簡易トイレの設置場所も変えたほうがいいと思う。	強風で看板が飛ばされたことは、市に連絡いただければ現地を確認し、対応する。 恒久的な対策となると、ソフトボールに特化したグラウンドとして、競技に使用しない部分などについては芝生化して土の部分を減らすこと等いろいろ考え方はあるが、実際に使用、競技される関係協会や利用者の意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えている。	恒久的な対策となると、ソフトボールに特化したグラウンドとすることも検討し、外野の部分や通路の部分、競技に使用しない部分などについては芝生化して土の部分を減らすことや、一部人工芝化することなどについて関係協会や利用者の意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えている。	継続中
48	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	スポーツ振興課	石鳥谷ふれあい運動公園の整備について	更衣室やシャワーの整備について、去年の男子ソフトボールの大会で、外で着替えている選手を見たが、今の時代にあってないと感じた。 駐車場も砂利道でロープで区切っているが、舗装して白線で区切れば砂の舞い上がりも防げるのではないか。 また、トイレについて、昨年の大会の際に、中央の通路の脇に簡易トイレが設置されていたが、自分だったら恥ずかしくて使えないと思った。簡易トイレの設置場所も変えたほうがいいと思う。	（生涯学習部長） 確かに更衣室はあった方がいいと思うが、現在のトイレは簡易水洗や未水洗のものもあり、設置場所も含めて協会と話をしてどこを先に整備していくか考えたい。 駐車場の舗装も予算や財政面も考慮しながら、実際に運営されるソフトボール協会の意見も聞きながら対応していきたいと考えている。 （市長） トイレの排水、下水道が通っていないと合併浄化槽を設置することになるが、不特定多数が利用するトイレは、国の基準で数千万以上の費用がかかる大きいものを整備しなければならず、大変な作業になる。 グラウンドの芝生化についても、人工芝で整備する場合、倍単位の費用が必要で、手入れが比較的容易な天然の芝で整備した場合はどれだけかかるかということもあるので、トイレの整備も含めて、ソフトボール協会がどう考えるか話し合いながら検討していく必要があると思う。 防風林についても、市から協会に何度も話してるが、葉っぱが落ちて困るから駄目だという話を聞いているところで、風の強いことについては我々も心配している。このグラウンドは国体に備えて水はけの工事を倍単位の費用をかけて整備したが、逆に砂塵の面では大変になっているという事情もある。 いずれにしても大事な施設であるので、何ができるかソフトボール協会の方々とよく話し合って考えていきたいと思う。	岩手県ソフトボール協会及び花巻市ソフトボール協会に聞いたところ、現状のままでも大会開催に支障はないものの、更衣室等の設備が整備されれば参加者にとって更に快適な施設となるため大変ありがたいとの意向ではあったが、トイレの改修など他にも修繕して欲しい箇所があるとの話してあったことから、まずはトイレの整備を進めることとし、令和6年度に実施設計を行うこととしている。更衣室やシャワー室、駐車場の舗装等については、市の財政も考慮し検討して参りたいと考えている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
49	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	スポーツ振興課	石鳥谷ふれあい運動公園周辺の環境整備について	石鳥谷ふれあい運動公園の周辺は、最近ウォーキングやジョギングのコースになっているので、防風林の整備が難しいというのであれば、ちょっと遠目に林を作ったり、休憩できる環境整備をお願いしたい。	防風林を作ることについて、やはり利用者の方々のご意見が重要と考えているので、そこについてはご理解いただきたい。	防風林の設置については、防風林に近い箇所にある程度砂の舞い上がりを防げるものの広大な敷地の場合には効果が薄いこと、樹木の成長に時間がかかること、針葉樹においても葉や枝が落ち易道に迷惑をかけるおそれがあることなど課題があることから難しいものと考えている。 また、その他の施設設備については、岩手県ソフトボール協会や花巻市ソフトボール協会など利用者の方々の意見を伺いながら市の財政も考慮し検討して参りたいと考えている。	継続中
50	R5.4.27	市政懇談会	好地	消防本部 建設部	花巻北消防署 道路課	消防活動困難区域の解消について	石鳥谷駅前地区には、消防車両や救急車両など進入できないような消防活動困難性地域がある。この地域内には空き家もあるが、このような地域について道路整備等の考えがないか伺いたい。	（消防長） 平成28年12月の新潟県糸魚川市で発生した147棟の建物が焼失した大規模な市街地火災を踏まえて、国からの通知により本市市街地の構造分析をしたところ、木造建築物が密集するなど大規模な火災に繋がる危険性が高いといわれる地域が55箇所あった。 この地域の特徴は「①木造建物が密集している。」「②道路が狭く、大型消防車両の進入が困難である。」「③通常の消防活動で行われる建物の四方向への包囲を行うことが困難である。」というものであり、こうした場所を消防活動困難性地域としている。 消防活動困難性地域には、出動する消防ポンプ自動車の増隊や通常の消防団活動エリアを超えて複数の消防団で対応していただくなど、消防体制を強化する出動計画を定めている。さらに、水利が不足する場合には、生コンミキサー車に水を汲んで供給してもらうということで、3事業所と協定を結んでいる。 また、地域の自主防災訓練等を通して火災予防対策、初期消火活動を充実強化するよう指導に取り組んで参りたいと考えている。 （道路課長） 生活道路の整備については、各地域から提出された土木施設整備要望の中から緊急性や必要性を考慮し、市内全体を見据えて予算の範囲内で事業を実施している。 現在、消防活動困難性地域解消を目的とした道路整備計画は持っていないが、例えば道路拡幅整備を行う場合においては、「現道の道路幅員が狭く、すれ違いが困難で緊急車両の通行に支障があるか」など、現地の状況も考慮しながら要望された路線の中から新規事業化する路線を選定している。 道路の拡幅整備を行う際は、用地買収や家屋移転が必要となる場合が多く、沿線住民や土地所有者の協力が非常に重要となることから、地域での合意形成を図った上で土木施設整備要望の提出をお願いしたい。 なお、好地地区の消防活動困難性地域における道路整備としては、JR東北線紫波道路切の北東に位置する「市道好地20号線ほか（好地19号線、好地16号線）の道路拡幅整備を平成30年度から実施しており、今年度で完了する予定となっている。	【消防本部】 消防活動困難性地域には、出動する消防ポンプ自動車の増隊や通常の消防団活動エリアを超えて複数の消防団で対応していただくなど、消防体制を強化する出動計画を定めている。さらに、水利が不足する場合には、生コンミキサー車に水を汲み供給していただくことで、3事業所と協定を締結している。 また、地域の自主防災訓練等を通して、火災予防対策や初期消火活動の充実強化を図っていただくよう防災指導に取り組んでいる。 【道路課】 生活道路の整備については、各地域から提出された土木施設整備要望の中から緊急性や必要性を考慮し、市内全体を見据えて予算の範囲内で事業を実施している。 現在、消防活動困難性地域解消を目的とした道路整備計画は持っていないが、例えば道路拡幅整備を行う場合においては、「現道の道路幅員が狭く、すれ違いが困難で緊急車両の通行に支障があるか」など、現地の状況も考慮しながら要望された路線の中から新規事業化する路線を選定している。 道路の拡幅整備を行う際は、用地買収や家屋移転が必要となる場合が多く、沿線住民や土地所有者の協力が非常に重要となることから、地域での合意形成を図った上で土木施設整備要望の提出をお願いしたい。	完了
51	R5.4.27	市政懇談会	好地	健康福祉部	地域福祉課	子育て支援について	花巻市における子育てに関する取り組みについて伺う。 ①児童手当の所得制限の撤廃等について	現在、児童手当の支給対象は、中学校卒業までの児童を養育している方となっており、その支給額は、3歳未満の児童は一律月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童は月額10,000円（第3子以降月額15,000円）、中学生は一律月額10,000円となっている。 また、児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の方に対しては特例給付として児童1人あたり月額一律5,000円を支給している。この、一律5,000円の特例給付の支給となる方の収入の目安として、例えば、国が示す一般的なケースである両親と子供2人の4人家族で扶養親族が母、子2人の計3人の方の場合で、年収で約960万円となっている。 また、令和4年6月分の児童手当から、児童を養育している方の所得が所得上限限度額以上の場合、児童手当は支給されないこととなった。児童手当が支給されない方の収入の目安として、扶養親族が3人の方の場合で、年収で約1,200万円となっている。 政府は「異次元の少子化対策」の実現に向け、岸田首相が議長を務める「こども未来戦略会議」において児童手当は所得制限を撤廃するとともに、児童手当の支給期間を高校卒業まで延長すること、さらに多子世帯に対する手当額も見直しを検討する、としている。 児童手当は国の制度でありますことから、国の動向に注視しつつ、制度の改正があった場合には必要な対応を行っていく。	児童手当は国の制度であることから、国の動向に注視しつつ、制度の改正があった場合には必要な対応を行っていく。	完了
52	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部	こども課	子育て支援について	②保育施設の副食費負担軽減等について	市ではこれまで、国の保育料無償化（対象は3歳児以上及び0～2歳児の住民税非課税世帯）の対象とならない子育て世帯に対する経済的負担軽減策として、第3子以降の園児の保育料や副食費に対する支援を行ってきたほか、3歳児未満の園児の保育料を一定額引き下げるなど、市独自の支援策に取り組んできた。 令和5年度は、新たに、3歳児未満で第2子以降となる園児の保育料の無償化や、保育所などを利用していない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子どもを養育する在宅育児世帯（育児休業世帯を除く）への経済的支援を実施するほか、第3子以降の園児に要する副食費について、令和4年度まで所得に応じて設定していた補助要件を撤廃し、第3子以降の園児に要する副食費の全額を市独自に支援するなど、子育て支援策の拡充に取り組んでいる。 なお、住民税非課税世帯の副食費については、国の制度により徴収が免除となっている。 また、市では全国市長会および岩手県市長会を通じ、義務教育の給食費の完全無償化と併せ、幼児教育・保育の無償化の対象となっていない0歳～2歳の園児すべてを無償化の対象とするとともに、3歳以上児の副食費を無償化することについても国に要望している。 （参考） 昨年度から引き続いている原油価格・物価高騰対策として、その影響を受けている保育施設の負担を軽減するため、光熱費および給食費を支援する予算を6月議会に提案する予定である。	市では全国市長会及び岩手県市長会を通じ、義務教育の給食費の完全無償化と併せ、幼児教育・保育の保育料の無償化の対象となっていない0歳～2歳の園児すべてを無償化の対象とするとともに、3歳以上児の副食費を無償化することについても国に要望（令和5年8月）している。 原油価格・物価高騰の影響を受けている保育施設の負担を軽減するため、光熱費及び給食費の支援について、令和5年6月及び12月補正で実施した。 また、令和6年度当初予算において、令和5年度まで第3子以降を対象に交付していた第3子以降副食費負担軽減補助金を副食費支援金へ改め、副食費の全額支援（月額上限4,500円）の対象を第3子以降から第2子以降へ拡充（月額上限4,800円（国の令和6 年度の保育所等における公定価格の副食費徴収免除加算の額（以下「公定価格」という。））し、第1子についても、一部支援（月額300円。令和5 年度の公立保育園の副食費月額4,500 円と令和6年度公立保育園の副食費月額4,800円（公定価格と同額）との差額）を行うこととし、予算措置をしている。	完了
53	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部	こども課	学童クラブへの支援について	子供たちが育つ、食べるということに関して市からの援助は非常にありがたいことだと思っているが、学童クラブへの助成等、市で検討しているか。	学童クラブに確認したところ、おやつについてはあまり負担になっていないとのことであり、その部分についての支援は考えていないが、光熱費が例年より増えていることから、そちらの支援を検討している。なお、昨年度においては、若干ではあるが、各学童クラブに対し、物価高騰に対する支援を行っている。 学童費そのものへの支援については、現時点では行っていないが、子育て対策の一環として検討するメニューと考えるが、子育てのどの部分を市として支援していくのか、今後も広く検討していく。 市内小中学校の給食は市で作っているが、物価高騰の影響を受けて1人につき10円程度上がる見込みである。値上がり分は保護者に転嫁せず、市で負担することで調整している。	物価高騰の影響を受けている学童クラブに対し、令和5年6月及び12月補正で予算措置し光熱費の支援を行った。	完了
54	R5.4.27	市政懇談会	好地	教育部 財務部 総合政策部 地域振興部	こども課 財政課 広報情報課 定住推進課	市の取り組みの周知について	子育て支援について、配布資料のパンフレットを見ると花巻市は素晴らしいことをやっていると思ったが、近隣市町村と比べて花巻はどの程度なのか。 パンフレットの内容をどのように周知しているのか。結婚された若夫婦に郵送で案内したり、駅などの人目につく場所に置くなど、広報の仕方を工夫して周知していただきたい。	（教育部長） 今回配布したパンフレットの内容は、今後市の広報やホームページ等で広く お知らせしていきたいと考えている。 （市長） 近隣市と比べて遜色は無いと思う。先日前北上市長が退任挨拶で、近隣に追い付いていくのが北上市の方針だと話されており、我々の方が先行していた経緯がある。北上市はキオクシア関連等にお金を使っていたため、子育て支援等の面で花巻市に追い付いてくるのは大変苦労されたことは聞いている。 地方交付税は、市の面積や人口を基に市政運営費用を総務省が計算し、市税の金額と比べて不足する分を交付されるものであり、北上市は新聞報道にあったとおり交付税不交付団体となった。 地方交付税の交付を受けている自治体において、例えば市税が10億円増えたとすると、そのうちの3に当たる7億5千万円分の地方交付税が減額となるため、市税が増えても地方交付税をもらっている4分の1しか増えない。一方で、地方交付税不交付団体となると、増えた市税全てが市の収入になるので、花巻市は今後、北上市に追い付いていくのが難しい状況になりかねないというのが今の財政の状況である。 花巻市はふるさと納税による収入が伸びており、昨年度は約46億1千万円で東北でも上位となっている。ふるさと納税は半額しか残らないが、市税が増えた場合は4分の1しか残らないため、比較すると倍以上残るということになる。 さらに、地方交付税の交付もあるので、花巻市では子育て世代への支援を他市に比べて早い段階で実施できた。この状況は今年も変わらないと期待しており、4月のふるさと納税の金額は昨年より少し多い状況となっている。今後も財政状況を見ながら、どこの分野に使うかしっかり考えて運営して参りたい。 駅での広報を実施すべきという話だが、近隣市町との比較になるようなことはするべきではなく、花巻市民の方や花巻市へ来る方が良いと言っていただく政策を推進していくべきだと思う。その中で、今回お配りしたような花巻市の子育て支援がひとつにまとまったパンフレットや、農業に対する支援等、市民の皆様に対する周知を強化するため、今年度広報情報課を新設したところである。	【こども課】 広報はなまき６月１５日号やホームページで広くお知らせした。 【財務部】 近隣市と比べて遜色は無いと思う。先日前北上市長が退任挨拶で、近隣に追い付いていくのが北上市の方針だと話されており、我々の方が先行していた経緯がある。北上市はキオクシア関連等にお金を使っていたため、子育て支援等の面で花巻市に追い付いてくるのは大変苦労されたことは聞いている。 地方交付税は、市の面積や人口を基に市政運営費用を総務省が計算し、市税の金額と比べて不足する分を交付されるものであり、北上市は新聞報道にあったとおり交付税不交付団体となった。 地方交付税の交付を受けている自治体において、例えば市税が10億円増えたとすると、その4分の3に当たる7億5千万円分の地方交付税が減額となるため、市税が増えても地方交付税をもらっている4分の1しか増えない。一方で、地方交付税不交付団体となると、増えた市税全てが市の収入になるので、花巻市は今後、北上市に追い付いていくのが難しい状況になりかねないというのが今の財政の状況である。 花巻市はふるさと納税による収入が伸びており、昨年度は約46億1千万円で東北でも上位となっている。ふるさと納税は半額しか残らないが、市税が増えた場合は4分の1しか残らないため、比較すると倍以上残るということになる。 さらに、地方交付税の交付もあるので、花巻市では子育て世代への支援を他市に比べて早い段階で実施できた。この状況は今年も変わらないと期待しており、4月のふるさと納税の金額は昨年より少し多い状況となっている。今後も財政状況を見ながら、どこの分野に使うかしっかり考えて運営して参りたい。 駅での広報を実施すべきという話だが、近隣市町との比較になるようなことはするべきではなく、花巻市民の方や花巻市へ来る方が良いと言っていただく政策を推進していくべきだと思う。その中で、今回お配りしたような花巻市の子育て支援がひとつにまとまったパンフレットや、農業に対する支援等、市民の皆様に対する周知を強化するため、今年度広報情報課を新設したところである。 （R6.4.12変更なし） 【広報情報課】 市の情報発信については広報はなまき、ホームページ、SNS（フェイスブック、エックス、インスタグラム、ユーチューブ）、コミュニティエフエム、記者クラブへの情報提供など複数の媒体を活用しているほか、令和6年度からは市公式LINEの導入を予定しており、より多くの方に情報を届けられるよう取り組みを進めている。 現時点において最も有効な情報発信ツールである「広報はなまき」については、市が特に力を入れている「子育て支援」や「移住・定住対策」に関する特集記事を掲載したり、関係する事業や支援制度をできる限りまとめて掲載するなど、少しでも多くの方に伝わりやすい内容となるよう心掛けており、今後も引き続き、複数の媒体を活用しながらより多くの方に伝わるような情報発信に努めていきたい。 【定住推進課】 令和5年度のふるさと納税は、令和4年度の倍近い容附をいただいた。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
55	R5.4.27	市政懇談会	好地	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館について	新花巻図書館を移転しようということで、花巻市中央図書館という位置づけで検討しているところである。花巻駅の東口と総合花巻病院跡地のほか候補地が6か所あり、今まで市民の皆様、市議会議員の皆様にも説明した中で、基本計画という具体的な図書館をつくる計画を作る試案を作成し、その検討会議の中で2つの所に絞られ、昨年の冬に市民説明会をしてきたところである。 駅の東口については、現在スポーツ用品店がある場所だが、そこは、JR東日本の所有地であり、土地を買収しなければならず、JR東日本からは、市民の意向が固まった段階で土地の売買等の協議に応じるという話をいただいていたため、その前提として市民の皆様に説明をしてきたところである。 市内6校の高校、看護学校の若い方々や子育て世代の方々からは、「駅に近い方が良い」、「スポーツ用品店の方が良い」という意見が多かった。一方で、「総合花巻病院跡地の方が良い」という意見もあり、この状況を、JR東日本に伝えて土地の売買について、JR東日本の条件提示を待っているところである。その条件によって市で検討できる内容であれば、アンケートを取るのではなく、経費の比較や建設イメージの比較等を市民の皆様にお示しして説明し、市民の皆様の合意を形成していきたいと考えている。	新花巻図書館計画室）新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
56	R5.5.19	市政懇談会	湯本	建設部	下水道課	農業集落排水事業について	現在、湯本地区には「湯本南方地区排水施設維持管理組合」という組織があり、設立から二十数年が経過している。 「花巻市農業集落排水等汚水処理事業」における今後の経営方針として、公共下水道への接続時期はいつ頃を目途にしているのか。又、接続した場合利用者の負担はどのようになるのか伺いたい。	「湯本南方地区農業集落排水」は、小瀬川、金矢、釣の目、狼沢、湯本の一部地区の汚水を「湯本南方クリーンセンター」で処理しているが、「湯本南方地区排水施設維持管理組合」には、市が湯本南方クリーンセンターの清掃や敷地内の草刈りなど（業務委託）をお願いしており、大変お世話になっている。 公共下水道への接続について、岩手県は令和4年8月に「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」として、県内各自治体の農業集落排水の公共下水道への接続方針などをとりまとめている。 当市においては一部公共下水道への接続が進んでいる農業集落排水はあるものの、全体としては今後その可能性について検討する必要があるところであるため、岩手県の「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」においては花巻市内の農業集落排水施設を「将来における公共下水道への接続の有効性を検討する」施設と位置づけている。 公共下水道への接続の有効性については、このまま農業集落排水を使い続けた場合の施設の維持管理費や更新費用と公共下水道に接続した場合の接続工事の費用やその後の維持管理費などの経済性の比較により判断することとなるが、仮に施設の維持管理費または将来における更新費用を小さくすることができると判断された場合においても、短期間に発生する接続工事に対する市の負担が大きいと想定されることから、花巻市内の農業集落排水施設を公共下水道に接続するかどうかを決定するためには、市の財政状況などを含めて検討していくことが必要だと考えている。 従って、このような状況から公共下水道に接続するか否か決定するとしても公共下水道への接続時期につきましては「未定」ということになるが、検討の開始時期については、国の交付金を活用して行うために令和6年度以降に行う予定としているところである。また、公共下水道への接続工事費用に要する財源は、現時点では国の交付金と地方債等が想定されるものの、地方債の返還金を含めた自主財源を確保するために利用者に負担を求めることとなるかについては、接続の検討を始めていない現時点においては、お話しできる状況にない。	令和6年度に、湯本南方地区を含めた、市内8地区の農業集落排水を、公共下水道に接続する有効性の検討を行う予定である。	完了
57	R5.5.19	市政懇談会	湯本	商工観光部 農林部 建設部	商工労政課 農政課 都市政策課	二枚橋地区に隣接する南寺林地区の産業団地計画について	以前、二枚橋地区に隣接する石鳥谷町南寺林地区に産業団地を造成する計画が有ったと聞いているが、現在の状況について伺いたい。	南寺林地区における産業団地の開発については、旧石鳥谷町において、平成4年に当該地区の団地開発の計画を立ち上げたものの、事業化の目途がつかず、平成18年1月の4市町合併にあたり前石鳥谷町長から花巻市長職務執行者に交付された旧石鳥谷町の平成18年1月1日付事務引継書にて南寺林地区について、資質機能を有する産業支援団地として、岩手県土地開発公社事業として事業着手していただくよう、花巻市と連名で要望したところであり、花巻市をはじめ関係機関との連携の下、早期に実現していただきたい。」と記載されており、岩手県土地開発公社による事業として貸賃工場の建設を実現すべきことが新花巻市に引き継がれていたが、平成18年9月に行われた市議会定例会の一般質問に対し、市が同公社にお願いしたところ、「同公社とすれば新たな事業展開はしないとのことであり、同公社にそのようなお願いをすることは断念せざるを得ない」と答弁をしている。 なお、本案件については、合併前に旧4市町による花巻地方合併協議会によって策定された平成17年2月付新市建設計画への掲載はされておらず、また、前花巻市長から花巻市長職務執行者に交付された旧花巻市の平成18年1月1日付事務引継書にも、そのような要望は記載されていない。 このように、旧石鳥谷町が新花巻市に引き継いだ岩手県土地開発公社による事業として貸賃工場の建設を実現すべきことについては合併後早々に断念されており、その旨は市議会に一般質問で対する答弁として伝えられていたが、平成29・30年度に市が実施した新たな産業団地の整備の検討では、南寺林地区を新たな産業団地の候補地の一つとして検討し、令和元年9月に策定した「国土利用計画花巻市計画（第2次）」においても、南寺林地区を含む5ヶ所を新たな産業団地の候補地として位置付けた。 この5か所については、二枚橋地区、実相寺山の神地区のほか、南寺林地区、花巻流通業務団地地区、花巻PAスマートインターチェンジ地区となっている。 このうち、二枚橋地区及び実相寺山の神地区については、都市計画法に規定する用途地域に指定されており、早期の開発が可能であったことから、二枚橋地区においてはその一部を市が造成の上、大和ハウス工業株式会社に売り払いし、同社において物流施設が設置されたほか、残る部分についても同社が独自に造成、同様の施設の整備を進めている。 また、実相寺山の神地区（仮称）花南産業団地として整備を進めることとし、そのうちの一部12haについては設計、用地買収を進めており、今年度は埋蔵文化財調査を実施の上で造成に着手する予定としている。 一方で、南寺林地区を含む残りの地区については、農業振興地域の整備に関する法律、いわゆる「農振法」に基づき、長期にわたり総合的に農業振興を図る地域として農業振興地域の農用地区域となっており、本地区を開発しようとする際には、このことが大きな課題となる。 南寺林地区の例に関連して説明すると、当該地区は花巻第一工業団地の東北日東工業株式会社の北側、株式会社新興製作所及び花巻バイオチップ株式会社の貯木場の東側、約12haの一団の土地であり、当該地区は先ほど申し上げた「農業振興地域」となっている。 なお、旧花巻市と旧石鳥谷町の行政区域の境界を境として、旧石鳥谷町側は農業振興地域の農用地区域に、旧花巻市側は都市計画法に規定する用途地域のうち工業専用地域に指定されており、旧花巻市側の現新興製作所や花巻バイオチップ等が立地している花巻第一工業団地として、旧花巻市が岩手県土地開発公社にお願いして整備したものである。 農地を農地以外の用途に転用するためには、まず、農振法の規定に基づき「農業振興地域の農用地区域から除外」する手続きが必要であり、同法律に定められた①事業計画の必要性、緊急性、規模の妥当性、代替性及び他法令の許認可の見込みがあること、②農地の集団性を崩さないこと、③農業経営や集積に影響がないこと、④土地改良施設への影響がないこと、⑤土地改良事業の実施完了の翌年度から起算して8年以上経過していること、の5つの要件全てを満たすことが必要である。 これら5つの要件の①のうち「他法令の許認可の見込みがあること」があることから、農地法に基づく農地転用許可が得られる見込みも必要となるため、農用地区域からの除外に際しては、農地法の規定による農地転用の許可基準も合わせて満たす必要がある。 また、同じく①のうち「規模の妥当性」の要件を満たすためには、事業用地として転用する農地面積の算出根拠が必要となるため、農用地区域からの除外を検討する際に、立地する企業が具体的に決定しており、工場や駐車場の配置計画などと具体的な計画を有することが必要とされている。つまり、立地を希望する具体的な企業が無いなかで、市が産業団地を造成した後、立地を希望する企業を募集し、用地を売却するというようなことを目的とした農用地区域からの除外は現行の制度上認められないものと認識している。 立地を検討する企業からすると、当該区域に合致した工場配置計画などを検討・策定した上で、農業振興地域の農用地区域から除外する手続き、さらに農地を転用する手続きを踏む必要があり、民間企業が望むようなスピーディーな投資計画のタイムスケジュールが合わないことなる。 なお、当該地区は、農業振興地域内の農用地区域となっていることに加えて、国営かんがい排水事業（豊沢ダム）の受益地となっており、事業実施主体である農林水産省及び豊沢川土地改良区からは、同事業が令和7年度に完了する予定と伺っているため、先ほどの農用地区域から除外する要件の5番目の「土地改良事業の実施完了の翌年度から起算して8年以上経過していること」を満たさなくることから、事業完了後8年間にあたる令和8年度から令和15年度の間は、南寺林地区は原則として農用地区域から除外できなくなる。 このことから、市では現在においても市内に立地を希望する企業や既に市内に立地している企業が新たな用地の取得を希望する場合などには、南寺林地区についても先に説明した当地区の課題を説明しながら、南寺林地区に立地することについて検討をお願いしており、国営かんがい排水事業（豊沢ダム）が完了し、農用地区域からの除外が様めて困難になる前に企業立地を進めるよう努めているところである。	南寺林地区における産業団地の開発については、旧石鳥谷町において、平成4年に当該地区の団地開発の計画を立ち上げたものの、事業化の目途がつかず、平成18年1月の4市町合併にあたり前石鳥谷町長から花巻市長職務執行者に交付された旧石鳥谷町の平成18年1月1日付事務引継書にて南寺林地区について、資質機能を有する産業支援団地として、岩手県土地開発公社事業として事業着手していただくよう、花巻市と連名で要望したところであり、花巻市をはじめ関係機関との連携の下、早期に実現していただきたい。」と記載されており、岩手県土地開発公社による事業として貸賃工場の建設を実現すべきことが新花巻市に引き継がれていたが、平成18年9月に行われた市議会定例会の一般質問に対し、市が同公社にお願いしたところ、「同公社とすれば新たな事業展開はしないとのことであり、同公社にそのようなお願いをすることは断念せざるを得ない」と答弁をしている。 なお、本案件については、合併前に旧4市町による花巻地方合併協議会によって策定された平成17年2月付新市建設計画への掲載はされておらず、また、前花巻市長から花巻市長職務執行者に交付された旧花巻市の平成18年1月1日付事務引継書にも、そのような要望は記載されていない。 このように、旧石鳥谷町が新花巻市に引き継いだ岩手県土地開発公社による事業として貸賃工場の建設を実現すべきことについては合併後早々に断念されており、その旨は市議会に一般質問で対する答弁として伝えられていたが、平成29・30年度に市が実施した新たな産業団地の整備の検討では、南寺林地区を新たな産業団地の候補地の一つとして検討し、令和元年9月に策定した「国土利用計画花巻市計画（第2次）」においても、南寺林地区を含む5ヶ所を新たな産業団地の候補地として位置付けた。 この5か所については、二枚橋地区、実相寺山の神地区のほか、南寺林地区、花巻流通業務団地地区、花巻PAスマートインターチェンジ地区となっている。 このうち、二枚橋地区及び実相寺山の神地区については、都市計画法に規定する用途地域に指定されており、早期の開発が可能であったことから、二枚橋地区においてはその一部を市が造成の上、大和ハウス工業株式会社に売り払いし、同社において物流施設が設置されたほか、残る部分についても同社が独自に造成、同様の施設の整備を進めている。 また、実相寺山の神地区において、（仮称）花南産業団地として整備を進めることとし、そのうちの一部12haについては、令和5年度末までに、設計、用地買収、埋蔵文化財調査を完了し、造成工事も工程ベースで約38%まで進んでいる状況である。 一方で、南寺林地区を含む残りの地区については、農業振興地域の整備に関する法律、いわゆる「農振法」に基づき、長期にわたり総合的に農業振興を図る地域として農業振興地域の農用地区域となっており、本地区を開発しようとする際には、このことが大きな課題となる。 南寺林地区の例に基づいて説明すると、当該地区は花巻第一工業団地内の東北日東工業株式会社の北側、株式会社新興製作所及び花巻バイオチップ株式会社の貯木場の東側、約12haの一団の土地であり、当該地区は先ほど申し上げた「農業振興地域」となっている。 なお、旧花巻市と旧石鳥谷町の行政区域の境界を境として、旧石鳥谷町側は農業振興地域の農用地区域に、旧花巻市側は都市計画法に規定する用途地域のうち工業専用地域に指定されており、旧花巻市側の現新興製作所や花巻バイオチップ等が立地している花巻第一工業団地として、旧花巻市が岩手県土地開発公社にお願いして整備したものである。 農地を農地以外の用途に転用するためには、まず、農振法の規定に基づき「農業振興地域の農用地区域から除外」する手続きが必要であり、同法律に定められた①事業計画の必要性、緊急性、規模の妥当性、代替性及び他法令の許認可の見込みがあること、②農地の集団性を崩さないこと、③農業経営や集積に影響がないこと、④土地改良施設への影響がないこと、⑤土地改良事業の実施完了の翌年度から起算して8年以上経過していること、の5つの要件全てを満たすことが必要である。 これら5つの要件の①のうち「他法令の許認可の見込みがあること」があることから、農地法に基づく農地転用許可が得られる見込みも必要となるため、農用地区域からの除外に際しては、農地法の規定による農地転用の許可基準も合わせて満たす必要がある。 また、同じく①のうち「規模の妥当性」の要件を満たすためには、事業用地として転用する農地面積の算出根拠が必要となるため、農用地区域からの除外を検討する際に、立地する企業が具体的に決定しており、工場や駐車場の配置計画などと具体的な計画を有することが必要とされている。つまり、立地を希望する具体的な企業が無いなかで、市が産業団地を造成した後、立地を希望する企業を募集し、用地を売却するというようなことを目的とした農用地区域からの除外は現行の制度上認められないものと認識している。 立地を検討する企業からすると、当該区域に合致した工場配置計画などを検討・策定した上で、農業振興地域の農用地区域から除外する手続き、さらに農地を転用する手続きを踏む必要があり、民間企業が望むようなスピーディーな投資計画のタイムスケジュールが合わないことなる。 なお、当該地区は、農業振興地域内の農用地区域となっていることに加えて、国営かんがい排水事業（豊沢ダム）の受益地となっており、事業実施主体である農林水産省及び豊沢川土地改良区からは、同事業が令和7年度に完了する予定と伺っているため、先ほどの農用地区域から除外する要件の5番目の「土地改良事業の実施完了の翌年度から起算して8年以上経過していること」を満たさなくることから、事業完了後8年間にあたる令和8年度から令和15年度の間は、南寺林地区は原則として農用地区域から除外できなくなる。 このことから、市では現在においても市内に立地を希望する企業や既に市内に立地している企業が新たな用地の取得を希望する場合などには、南寺林地区についても先に説明した当地区の課題を説明しながら、南寺林地区に立地することについて検討をお願いしており、国営かんがい排水事業（豊沢ダム）が完了し、農用地区域からの除外が様めて困難になる前に企業立地を進めるよう努めているところである。	完了
58	R5.5.19	市政懇談会	湯本	農林部	農政課	農業振興地域について	農業振興地域の指定について、どのような形でどのくらいの期間指定されているものか伺いたい。	【農林部長】 農業振興地域制度については、県がエリアを指定し、その中に花巻市が農用地区域を指定するというものになっている。 農業振興地域の見直しについては、5年に1度見直しが行われることとなっており、今年が見直しの年となっている。 【市長】 農業振興地域の指定については、最近になって指定されたというものではなく、昭和45年から指定されているものである。 花巻は豊かな農業地帯であったために、ほとんどが農業振興地域に指定されている。北上市には荒野もあったために、農業振興地域に指定されなかった土地もあり、その結果工業地帯を作ることができたということである。 かつては花巻市においても一部農振除外をしたところもあるかと思うが、50年前と今とではガイドラインの中身も異なっていると思われ、現在、農振除外をしようする場合には、①事業計画の必要性、緊急性、規模の妥当性、代替性及び他法令の許認可の見込みがあること、②農地の集団性を崩さないこと、③農業経営や集積に影響がないこと、④土地改良施設への影響がないこと、⑤土地改良事業の実施完了の翌年度から起算して8年以上経過していることの5つの条件を満たす必要がある。 立地を希望する具体的な企業が無いなかで、市が工業団地を造って企業に売却するということは認められず、農振除外をする場合には、企業が具体的な計画を作成し、5つの条件を満たした場合に認められる可能性があるということである。	農業振興地域制度については、県がエリアを指定し、その中に花巻市が農用地区域を指定するというものになっている。また、農業振興地域の見直しについては、5年に1度見直しが行われることとなっており、今年が見直しの年となっている。 なお、農業振興地域の指定については、最近になって指定されたというものではなく、昭和45年から指定されているものである。 花巻は豊かな農業地帯であったために、ほとんどが農業振興地域に指定されている。北上市には荒野もあったために、農業振興地域に指定されなかった土地もあり、その結果工業地帯を作ることができたということである。 かつては花巻市においても一部農振除外をしたところもあるかと思うが、50年前と今とではガイドラインの中身も異なっていると思われ、現在、農振除外をしようする場合には、①事業計画の必要性、緊急性、規模の妥当性、代替性及び他法令の許認可の見込みがあること、②農地の集団性を崩さないこと、③農業経営や集積に影響がないこと、④土地改良施設への影響がないこと、⑤土地改良事業の実施完了の翌年度から起算して8年以上経過していることの5つの条件を満たす必要がある。 立地を希望する具体的な企業が無いなかで、市が工業団地を造って企業に売却するということは認められず、農振除外をする場合には、企業が具体的な計画を作成し、5つの条件を満たした場合に認められる可能性があるということである。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
59	R5.5.19	市政懇談会	湯本	商工観光部 農林部 建設部	商工労政課 農政課 都市政策課	南寺林地区の団地整備について	今の説明について、南寺林は候補地の一つではあったが、立地を希望する企業がないために団地整備ができないということでいいか。	立地企業の具体的な計画がなければ、農振除外が認められないということである。このことについては、県や土地改良区に改めて確認をしているが、やはり、企業の具体的な計画が必要とのことであった。 また、この地域において、もう一つ問題となるのは土地改良事業の受益地となっているということである。土地改良事業が完了すると、その翌年から8年間は農振除外が認められなくなってしまうが、当該地域は現在改良が進められている豊沢ダムの受益地となっている。 こうした状況において、市としては、具体的な計画を作ってくれる企業を探したいと考えている。 また、豊沢ダムの改良事業が完了する前に、南寺林地区に農地を所有する人達に豊沢ダムの受益地から外れてもらうことについて了解していただくということも可能性としては考えられる。受益地から外れるということは、その農地に豊沢ダムの水を使えなくなるということであり、米を作れなくなってしまう。売却先の企業が見つかる保証もないために、難しいことだとは思うが、将来を考えてご協力いただけるかということを話す必要があると考えている。 花巻市全体の団地の整備や企業の立地の状況を見ながら検討していく必要があるが、今年中にやらなければいけないというものではないので、様子を見ながら対応について考えていく。 今、市が整備を進めている山の神実相寺の産業団地については、花巻市でお金を出して整備を進めているが、具体的な手続きは土地開発公社にやっていただいている。 平成29年、30年に企業に声をかけた際には、南寺林地域についてはほとんど企業の反応がなかったが、最近では興味を示している企業も出てきている。今後具体的な動きがあるかは分からないが、市としては、興味を示されている企業に具体的な計画を作ってもらい、農振除外ができるよう国や県に働きかけていきたい。	立地企業の具体的な計画がなければ、農振除外が認められないということである。このことについては、県や土地改良区に改めて確認をしているが、やはり、企業の具体的な計画が必要とのことであった。 また、この地域において、もう一つ問題となるのは土地改良事業の受益地となっているということである。土地改良事業が完了すると、その翌年から8年間は農振除外が認められなくなってしまうが、当該地域は現在改良が進められている豊沢ダムの受益地となっている。 こうした状況において、市としては、具体的な計画を作ってくれる企業を探したいと考えている。 また、豊沢ダムの改良事業が完了する前に、南寺林地区に農地を所有する人達に豊沢ダムの受益地から外れてもらうことについて了解していただくということも可能性としては考えられる。受益地から外れるということは、その農地に豊沢ダムの水を使えなくなるということであり、米を作れなくなってしまう。売却先の企業が見つかる保証もないために、難しいことだとは思うが、将来を考えてご協力いただけるかということを話す必要があると考えている。 花巻市全体の団地の整備や企業の立地の状況を見ながら検討していく必要があるが、今年中にやらなければいけないというものではないので、様子を見ながら対応について考えていく。 今、市が整備を進めている山の神実相寺の産業団地については、花巻市でお金を出して整備を進めているが、具体的な手続きは土地開発公社にやっていただいている。 平成29年、30年に企業に声をかけた際には、南寺林地域については<u>ほとんど企業の反応がなかったが、最近では興味を示している企業も出てきている。今後具体的な動きがあるかは分からないが、市としては、興味を示されている企業に具体的な計画を作ってもらい、農振除外ができるよう国や県に働きかけていきたい。</u>	完了
60	R5.5.19	市政懇談会	湯本	農林部	農政課	受益者からの同意集めについて	土地改良区の役員も務めており、最近も同意の判子集めをしたばかりである。受益者から同意をもらうとなると何千人という話にもあると思うので、厳しいのではないかと思う。	農地を持っている方で、農作物を作っていない方や畑地化してもいいという方からは同意をいただけるかもしれないが、米を作っている方にとっては相当な負担をかけてしまうことになるので、理解を得るのは難しいかと思う。 また、4ヘクタールまでは国との協議が必要ないとされているが、4ヘクタールを超える場合には農政局との協議が必要となり、農振除外及び農地転用をするのが非常に厳しいものになる。 日本の米の生産量は減少しており、約700万トン生産されているが、この量は昭和20年頃の生産量とほぼ同じ量である。いどとなると日本人は飢えてしまうという状況にあり、国として水田を大事にしていく必要があるため、農政局の判断も厳しいことは間違いないことである。	農地を持っている方で、農作物を作っていない方や畑地化してもいいという方からは同意をいただけるかもしれないが、米を作っている方にとっては相当な負担をかけてしまうことになるので、理解を得るのは難しいと考えられる。 また、4ヘクタールまでは国との協議が必要ないとされているが、4ヘクタールを超える場合には農政局との協議が必要となり、農振除外及び農地転用をするのが非常に厳しいものになる。 日本の米の生産量は減少しており、約700万トン生産されているが、この量は昭和20年頃の生産量とほぼ同じ量である。いどとなると日本人は飢えてしまうという状況にあり、国として水田を大事にしていく必要があるため、農政局の判断も厳しいことは間違いないことである。	完了
61	R5.5.19	市政懇談会	湯本	市民生活部	生活環境課	地区外住民からのごみの投棄について	二枚橋地区の産業団地に通う人が増えており、地区外の人がごみ集積所にごみを捨てていくということがある。企業ができて活性化になるのはありがたいが、ごみの対策について考えてもらいたい。	地区外の方がごみを捨てていくことへの対策については、市としてもいいアイデアがない状況である。 北上市ではごみの有料化を行っており、他の地区でも地域外から来る方が地域で管理しているごみ集積所にごみを捨てているようだという話が出ている。 防犯カメラをつけるという案もあるかとは思うが、個人のプライバシーに関わることで難しいと思うので、そういう現場を見たら注意するという地道な取り組みをするしかないのではないかと思う。	地域の方のみが共有する暗証番号付きの鍵を設置する方法や、地域の方々による見回り等を行い注意喚起を行うなど地道な取り組みが必要と考える。 このほか、広報はなまき等により不法投棄防止について継続して周知する。	完了
62	R5.5.19	市政懇談会	湯本	建設部	道路課	道路舗装について	二枚橋地区の産業団地ができたことにより、朝晩の交通量が増えている。 砂利道の農道をスピードを出して走られることもあり危険であるので、舗装等について配慮していただきたい。	砂利道の舗装については、地区要望として建設部に提出いただきたい。 花巻市の市道のほとんどは国からの補助金をもらって整備をしており、国の補助金を活用する場合には簡易舗装ではなく立派な舗装をする必要があるが、トラックなどの大型車の通行がなく、地域の方の乗用車が通る程度の場所については、市独自の維持補修費を使って舗装をしている。 100メートル、200メートル程度の距離であれば、市独自の予算で整備をする対象になり得るので、道路課に相談いただきたい。 国の補助金を活用した整備をするものについて、老朽化が進み補修が必要な場合や通学路の場合であれば予算が付きやすいが、そうでないものについては中々認められない。 今年も国の補助金を活用した整備を28か所新規に行うこととしており、順調に進んではいるものの、他の地区との兼ね合いもあり、順番が回ってくるまでに時間がかかる可能性がある。 市の予算で対応する簡易舗装であれば、対応できる可能性も高くなるため、まずはご相談いただきたい。	砂利道の舗装については、地区要望として建設部に提出いただきたい。 花巻市の市道のほとんどは国からの補助金をもらって整備をしており、国の補助金を活用する場合には簡易舗装ではなく立派な舗装をする必要があるが、トラックなどの大型車の通行がなく、地域の方の乗用車が通る程度の場所については、市独自の維持補修費を使って舗装をしている。 100メートル、200メートル程度の距離であれば、市独自の予算で整備をする対象になり得るので、道路課に相談いただきたい。 国の補助金を活用した整備をするものについて、老朽化が進み補修が必要な場合や通学路の場合であれば予算が付きやすいが、そうでないものについては中々認められない。 今年も国の補助金を活用した整備を28か所新規に行うこととしており、順調に進んではいるものの、他の地区との兼ね合いもあり、順番が回ってくるまでに時間がかかる可能性がある。 市の予算で対応する簡易舗装であれば、対応できる可能性も高くなるため、まずはご相談いただきたい。	完了
63	R5.5.19	市政懇談会	湯本	地域振興部	防災危機管理課	自主防災組織への支援について	防災危機管理課では自主防災組織の活動に力を入れて取り組んでいるようであり、高齢者の1人世帯も増えていることから、非常に大切なことだとは思うが、活動するにしても予算がない。 介護センターの方々と連携しながらの対応も必要だと思っているが、予算がないので配慮していただきたい。	【地域振興部長】 自主防災組織については、各行政区単位で作っていただくということで、まずは組織化を優先してほしいということで進めてきたものである。 必要な備品等については、コミュニティ会議の支援事業を活用して購入している地区もある。また、市でお話しを伺い、国や県の補助事業の活用したり、不足する部分については市としての支援も検討してきたところである。 今後活動を進めていく上では、皆様方にどのような支援が必要かということを考えていく必要があると思うので、地域の皆様と一緒に考えていきたい。 【市長】 自主防災組織の備品等については、市からコミュニティ会議に出している交付金を活用して購入することができる。 ここ数年はコロナ禍においてソフト事業を行えないコミュニティが多くあり、ハード事業に使ったり、各地区に交付金を出すという使い方をするコミュニティが多かった。 コミュニティ会議の予算も潤沢とはいえないとは思うが、地域づくりに使っていただくという目的で交付金を配分しているものであるので、そうしたものを使っていただきたい。 自主防災組織については、負担をかけすぎることはできないと思っており、高齢者への声かけなど市職員の手の及ばない範囲のことについて、出来る範囲で対応いただきたいと思っている。 そのとて、活動を進めるために市からお金を出すということについては、検討の余地はあると思うが、花巻市の昨年度の決算は560億円ほどの見込みであり、それに対して市税は115億ほどで、ほとんどは国の補助金によって事業を行っている状況である。 先ほどお話しした道路整備などのハード事業に対しては国から多くの補助金が出ているが、ソフト事業については国の支援のプログラムに当てはまらないものは、全て市のお金で行わなければならない。 こうした状況から、ソフト事業に使えるお金は限られており、その中から子育て支援なども考える必要があるため、簡単にお金を出せる状況ではないことをご理解いただきたい。	自主防災組織の備品等については、防災危機管理課が募集するコミュニティ助成事業補助金や市からコミュニティ会議に出している交付金を活用して購入することができる。 ここ数年はコロナ禍においてソフト事業を行えないコミュニティが多くあり、ハード事業に使ったり、各地区に交付金を出すという使い方をするコミュニティが多かった。 コミュニティ会議の予算も潤沢とはいえないとは思うが、地域づくりに使っていただくという目的で交付金を配分しているものであるので、そうしたものを使っていただきたい。 自主防災組織については、負担をかけすぎることはできないと思っており、高齢者への声かけなど市職員の手の及ばない範囲のことについて、出来る範囲で対応いただきたいと思っている。 そのとて、活動を進めるために市からお金を出すということについては、検討の余地はあると思うが、花巻市の昨年度の決算は560億円ほどの見込みであり、それに対して市税は115億ほどで、ほとんどは国の補助金によって事業を行っている状況である。 先ほどお話しした道路整備などのハード事業に対しては国から多くの補助金が出ているが、ソフト事業については国の支援のプログラムに当てはまらないものは、全て市のお金で行わなければならない。 こうした状況から、ソフト事業に使えるお金は限られており、その中から子育て支援なども考える必要があるため、簡単にお金を出せる状況ではないことをご理解いただきたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
64	R5.5.19	市政懇談会	湯本	地域振興部	地域づくり課	地域づくり交付金の配分基準等について	地域づくり交付金について、どのような基準で各地区に配布しているか、また使い道についてどのような基準を設けているか伺いたい。	地域づくり交付金については、市内27のコミュニティ会議に対して合計2億円を交付しており、その配分については、均等割、世帯割、面積割で積算している。 交付金の用途については、飲食や全員に配布する記念品、政治的・宗教的なものへの使用は認めていないが、地域課題の解決のために必要なものについては、ハード、ソフトどちらにもお使いいただけるものとなっている。 市では、各コミュニティにおける交付金の使い方について、総会資料等を基に確認をしている。	地域づくり交付金については、市内27のコミュニティ会議に対して合計2億円を交付しており、その配分については、均等割、世帯割、面積割で積算している。 交付金の用途については、飲食や全員に配布する記念品、政治的・宗教的なものへの使用は認めていないが、地域課題の解決のために必要なものについては、ハード、ソフトどちらにもお使いいただけるものとなっている。 市では、各コミュニティにおける交付金の使い方について、総会資料等を基に確認をしている。	完了
65	R5.5.19	市政懇談会	湯本	地域振興部	地域づくり課	コミュニティ会議事務職員への報酬等について	事務局員への報酬等の支払いもあるかと思うが、市では基準を設けているか。	コミュニティの事務局員については、振興センターや社会体育館の管理をしていただいており、その分については指定管理料として予算措置をしている。 指定管理業務外の部分について、例えば夜間に会議等がある場合の時間外手当や会長の月額報酬等については、地域づくり交付金の対象として認めている。	コミュニティの事務局員については、振興センターや社会体育館の管理をしていただいており、その分については指定管理料として予算措置をしている。 指定管理業務外の部分について、例えば夜間に会議等がある場合の時間外手当や会長の月額報酬等については、地域づくり交付金の対象として認めている。	完了
66	R5.5.19	市政懇談会	湯本	地域振興部	地域づくり課	地域づくり交付金の用途に関する指導について	地域づくり交付金の使い方について、湯本地区ではほとんど変わらず、総会の場でも意見が出ないため、同じことが続いている。 市から、他の地区でどのような使い方をしているなどの指導はしてもらえないのか。	総会の場で議論をするのは難しいと思うので、普段から地域で話し合ってもらうのがいいと思う。 市で指導することについて、この制度は各地区にお任せするということで始まった制度である。 数年前に岩手大学の先生をお呼びしてコミュニティ会議の方々と話し合っていただいた際には、ハード事業については市で行い、コミュニティ会議にはソフト事業に専念してもらう方がいいという話も出た。これを受けて、2年ほどかけて様々な話し合いをしてきたが、地区によって様々な意見があり、実態も異なることから、同じ基準で統一するのは無理だという結論となった。 市から地区の取組に口を出すことはできないが、各地区の取組については、市のホームページ等で紹介しており、参考にしていただきたい。	総会の場で議論をするのは難しいと思うので、普段から地域で話し合ってもらうのがいいと思う。 市で指導することについて、この制度は各地区にお任せするということで始まった制度である。 数年前に岩手大学の先生をお呼びしてコミュニティ会議の方々と話し合っていただいた際には、ハード事業については市で行い、コミュニティ会議にはソフト事業に専念してもらう方がいいという話も出た。これを受けて、2年ほどかけて様々な話し合いをしてきたが、地区によって様々な意見があり、実態も異なることから、同じ基準で統一するのは無理だという結論となった。 市から地区の取組に口を出すことはできないが、各地区の取組については、市のホームページ等で紹介しており、参考にしていただきたい。	完了
67	R5.5.19	市政懇談会	湯本	農林部	農政課	花巻の農業について	花巻は以前から農業振興地域と言われている。 自分は兼業農家をしていたが、農業政策は関東方面の農業と東北の雪の降る地域を一緒にして考えられている状況であり、続けられなくなって生産組織にお願いすることにした。 市内にも農業団体があるので、そういった方々と協議をして、花巻の農業についてよく考え、県や国に広げていただきたい。	食用米の需要は減ってきており、コロナ禍において外食が減っているということもあるが今は年間10数万トン減っており、実際には700万トンの生産でも間に合うような状況になっている。今後さらに需要がなくなるということも間違いない。 輸出すればいいという話もあるが、世界中で値段の高い日本米を購入するという方は少なく、業務用米としての購入を考えても100万トンなどという量にはならないと思う。 そうした状況で食用米の生産を減らさなければいけないというのは、そのとおりだと思う。 花巻には水田が約1万2,700ヘクタールあるが、今年、食用米を生産しているのは8,300ヘクタールほどしかない。 野菜や果樹については作る方の手間がかかることから、生産量が減少している。花巻のリンゴはとても人気があり、作れば間違いなく売れる状況ではあるが、生産者が減っている。野菜についても、スマート農業を取り入れて行っているが、生産は増えない状況となっている。 残りの部分については、飼料用米や小麦、大豆を生産しており、これは国にとっても望ましい状況であり、国から相当お金が出ている。 日本で食用米の700万トンがなくなってしまったら飢えてしまうが、いざとなれば飼料用米も食べることができるし、大豆や小麦も穀物の生産になる。 農水省では、5年間水張をしない水田については水田活用の直接支払交付金の対象としないという話をした。市ではこれに反対し、結果的に、農開期に1か月間水張をすればいいということになった。農水省としては妥協した結果であるが、市としては、水張するにしても農開期に水利権がないこと、また、小麦であれば5年に一度の水張をできるかもしれないが、他のものではできないものもあるという実態に合わせて対応して頂いということを訴えているところである。先日、農水省の課長が来られた際には、5年に一度という原則は変えられないが、実態からみて無理な部分については話し合いに応じるとの話をいただいている。今後、もう一度農水省と話し合う予定としており、5年に一度の水張ができない部分については少し延ばしてもらうなどしながら、小麦や大豆についても引き続き水田活用の直接支払交付金を活用できるように、農業を守っていけるように動いているところである。 畑地化についても、5年間は十分な補助金を出すという話を国はしているが、その後どうするのかという問題がある。大豆や小麦についても、たくさん生産できる状況でなければ補助金が必要であり、開業と同じ考えでできるものではない。農水省に、畑地化をしているところもあるという話だがどこでやっているのか、また、花巻の北上盆地の中は大規模化しており、開業と遜色ないと思うが、そこで十分な収入が得られないというのはおかしいのではないかと聞いたところ、畑地化をしているのは北海道の旭川などの一部地域のみで、開業でも畑地化はできていないとのことであった。このことから、市としては畑地化の補助金については、5年ではなく、より長期的な支援が必要であると話をしているところであり、農地を守っていくために今後もそうした方向で進めていきたいと考えている。	花巻には水田が約1万2,700ヘクタールあるが、今年、食用米を生産しているのは8,300ヘクタールほどしかない。 野菜や果樹については作る方の手間がかかることから、生産量が減少している。花巻のリンゴはとても人気があり、作れば間違いなく売れる状況ではあるが、生産者が減っている。野菜についても、スマート農業を取り入れて行っているが、生産は増えない状況となっている。 残りの部分については、飼料用米や小麦、大豆を生産しており、これは国が進める施策と一致しており、水田活用の直接支払交付金の交付を受け取っている。 水田活用の直接支払交付金の対象となる水田の要件として、国から5年間のうち1か月以上の水張りが求められるなど、制度運用の厳格化に対し、市では農業団体と連携し農業者に対し、水田機能を有する農地において転作作物の生産を行う場合、水田活用の直接支払交付金の交付要件を満たすことができるよう水稲と小麦や大豆、子実用とうもろこしを組み合わせたブロックローテーションの検討をお願いするとともに水張りが難しい水田については畑地化し、畑地化促進事業補助金を受け取ることも検討するようお願いしている。 また、水田活用の直接支払交付金の交付対象要件について、「栽培する転作作物の栽培期間により、5年間のうち1か月以上たん水することができない場合があることから、たん水時期について現場の実情に配慮したうんようとすること」、「畑地化に関する支援は、5年間にとどまらず、畑地化による小麦や大豆の生産を安心して継続できるよう、6年目以降もけいぞくすること」、「土地改良区への地区除外決済金等について、畑地化により水田が減少した場合、減少した水田面積に応じた土地改良区への新たな支援を行うこと」を岩手県市長会など様々な機会を通じて引き続き国へ要望していく。	完了
68	R5.5.19	市政懇談会	湯本	農林部	農政課	収入保険の掛け金補助について	農業をしており、収入保険にも加入している。 高齢化が進み、体調を崩すこともあり、昨年は減収となってしまった。 このような状況であることから、今後も収入保険の掛け金の補助については継続していただきたい。	収入保険の掛け金補助については、一時的なものということで始めた制度であるが、今後も一部続けるということで進めているところである。 【参考（農林部）】 令和3年度に事業を開始し令和5年度までの3年間、新規加入者、継続加入者の掛け金の自己負担分の1/2を補助してきたものである。3年が経過し、補助事業を始めた年に新規加入を検討した農業者が今年度に申し込み可能となることから、現在の新規加入者、継続加入者の掛け金の自己負担分の1/2補助については令和5年度で一区切りとするが、令和6年度以降も補助を継続することとし、その内容については、現在、検討を進めている。	収入保険は、自然災害や価格低下だけでなく新型コロナウイルスの影響による収入減少など、農業者の経営努力では避けられない農業収入の減少をカバーするもので、近年の自然災害等の発生状況から令和6年度も補助事業を継続することとしている。令和7年度以降について、自然災害や農作物の価格低下などの状況を把握しながら補助事業の継続を検討していく。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
69	R5.5.23	市政懇談会	新堀	健康福祉部	健康づくり課	コロナウイルス感染症について	5月8日よりコロナ感染症の分布が2類から感染力、重症化が低い5類へと移行との事だが、花巻市としての対応はどの様なものか。	（健康福祉部長） 新型コロナ感染症については、5月8日より、感染症法上の分類が2類から、季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行した。 移行に伴い、国も県も新型コロナ感染症の対策本部は5月8日で廃止しており、花巻市においても対策本部は同日付けで廃止した。 今回の5類移行を受けて、法的な制限ができなくなることから、市の施設の利用制限ガイドラインも廃止したところではあるが、サーモカメラや市窓口のパーテーション、消毒用アルコールは感染予防のため当面の間、設置を続けることとしている。 そのほか、市が行う対策は、主に感染予防の呼びかけ・周知と、ワクチン接種となる。 マスクの着用をはじめとする基本的な感染対策については、個人や事業者の判断に委ねることとなったが、感染防止に有効なことから、マスクの着用や十分な換気、手指の消毒などについて周知していく。 新型コロナワクチン接種については、特例臨時接種として、本年度は引き続き自己負担なく接種が受けられる。 1・2回目の接種を終えた、追加接種の対象となる5歳以上の全ての方を対象に9月を目途に接種を開始する予定ですが、高齢者等重症化リスクの高い方等には、春開始接種として5月8日以降、1回の接種を実施する。 重症化するリスクの高い高齢者や基礎疾患のある方、医療機関や施設の従事者については4月中に接種券を送付しており、5月以降、年齢の高い方から順次接種予約の案内をお送りし、5月22日から個別医院での接種を始めている。 なお、コロナワクチン接種については、国において来年度以降はインフルエンザと同様に個別の医療機関での接種による定期接種の扱いとする予定であり、市の行う接種については、今年度は段階的にインフルエンザと同じような個別接種へ移行していくことをしている。春開始接種では集団接種を実施するが、秋からは、インフルエンザと同様にご自分で医療機関へ連絡して予約していただくこととなる。 新型コロナウイルス感染症にかかる市の対策本部は廃止したことから、健康福祉部において感染状況の情報収集を続けているところであり、必要に応じて市役所内で情報共有するとともに、今後、病原性の強い新たな変異株が発生したり、急激な感染拡大となった際などには、再度対策本部を設置して必要な対策を講じることとしている。 （市長） マスク着用については、基本的に個人の判断となる。 振興センターを含め、市の施設の利用については一切制限がなくなるので、飲食を含めた振興センターの利用については、管理者やイベント等の主催者の判断で実施していただいて結構である。 今日の新聞で神楽の関係者の意見として、5類移行後も公演会場での消毒や検温、来場者の記名が面倒であるとの記事が掲載されており、我々としては周知が徹底されていないことについて大変申し訳ないと思っている。市として、そのような対応をお願いしているものではないので、ご自身の判断で行っていただきたい。	新型コロナ感染症については、令和5年5月8日より、感染症法上の分類が2類から季節性インフルエンザなどと同じ5類に移行し、それに伴い、国も県も新型コロナ感染症の対策本部は5月8日で廃止しており、花巻市においても対策本部は同日付けで廃止した。 5類への移行を受けて法的な制限がなくなったことから、市の施設の利用制限ガイドラインも廃止したところではあるが、サーモカメラや市窓口のパーテーション、消毒用アルコールは、感染予防のため当面の間設置を続けることとしている。 そのほか、市が行う対策は、主に感染予防の呼びかけ・周知と、ワクチン接種となる。 マスクの着用や十分な換気、手指の消毒など基本的な感染対策については個人や事業者の判断に委ねられることとなったが、感染防止に有効なことから、今後も必要に応じて周知していく。 新型コロナワクチン接種については、これまで生後6カ月以上の方を対象に、全額国が費用を負担し自己負担なく受けられる特例臨時接種として実施してきたが、それは令和6年3月31日をもって終了し、今年度6年度からは65歳以上の方及び60～64歳で基礎疾患等がある方を対象に、年1回、定期接種として実施することになる。詳細については、決まり次第、広報やホームページ等でお知らせしていく予定である。 新型コロナウイルス感染症に係る市の対策本部は廃止したことから、健康福祉部において感染状況の情報収集を続けているところであり、必要に応じて市役所内で情報共有するとともに、今後、病原性の強い新たな変異株が発生したり、急激な感染拡大となった際などには、再度対策本部を設置して必要な対策を講じることとしている。	完了
70	R5.5.23	市政懇談会	新堀	健康福祉部	健康づくり課	コロナウイルスの感染状況の把握について	市では毎日の感染状況は押さえているか。	市では毎日の感染状況を把握していない。 以前は、感染者が保健所に連絡することで、県が完全に人数を把握していた。昨年からは、花巻市民の感染者数は分からないが、花巻市内の医療機関を受診して感染が確認された場合に、医療機関から県に報告された人数と、個人で抗原検査を行って県に直接報告された人数が発表されており、正確性という点では非常に問題がある数字であった。 5月8日以降は定点で医療機関を指定して、その医療機関での感染者数を1週間ごとに県が発表することとなったため、花巻市内の全医療機関での感染者数も県で把握しておらず、市ではますます分からないという状況である。	現在、新型コロナウイルス感染症については感染症法上の5類に移行し、新型コロナワクチン接種についても、生後6カ月以上の方を対象として年に数回行っていた特例臨時接種から、65歳以上の方及び60～64歳で基礎疾患等を有する方を対象に年1回に限定した定期接種に変更されるため、市民の方に迅速に情報をお知らせしなければならない状況ではない。	完了
71	R5.5.23	市政懇談会	新堀	健康福祉部	健康づくり課	コロナウイルスの感染状況の把握について	コロナの感染状況についての県のお知らせを見ると「0.0」と表示されているが、それが人数なのか。	（健康福祉部長） 特定の医療機関を指定して、1週間の感染者数を集計し、1か所当たりの平均値という形で公表されることとなっており、5月8日以降は全国でこのような取り扱いとなっている。 （市長） 感染拡大の状況を把握しようという程度で、毎日の感染者数までは把握しないということに国の方針が変わったものである。	令和5年5月8日以降は、他の感染症と同様に特定の医療機関を定点として指定して、1週間の感染者数を集計し、1か所当たりの平均値という形で公表されることとなっている。岩手県では現在新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザについては63の医療機関が定点として指定されており、県内の1週間の感染者数を63で割った数が、岩手県の定点当たりの報告数（1定点医療機関当たりの1種間の患者数）となり、岩手県内の新型コロナウイルス感染症の流行状況を推計することができる。5月8日以降は全国でこのような取り扱いとなっている。	完了
72	R5.5.23	市政懇談会	新堀	農林部	農村林務課	害獣駆除の現状とこれからの対応について	新堀4区では昨年、お寺の敷地、民家の小屋等3件、日中でも熊の出没があった。 農地には電気柵等を設置しているが、軒先に入って来る状態である。花巻市での駆除はどの様な件数なのか。また何か良い対策があればお知らせいただきたい。	花巻市内のツキノワグマの状況は、令和3年度が目撃件数196件で、捕獲数は24頭、令和4年度は目撃件数は191件で、捕獲数は16頭である。令和5年5月15日現在では、目撃件数17件、捕獲数0頭となっている。昨年度の同時期と比べると、目撃件数が6件ほど増えているが、今年の春が暖かかったことにより熊の活動が早まったものと考えている。 岩手県は、ツキノワグマによる被害を減少させるため、令和5年度の捕獲上限頭数を県全体で686頭に設定した。令和4年度の捕獲上限頭数の626頭より60頭多く、過去最多の捕獲上限頭数となった。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、追払いが原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合に捕獲が認められている。 ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要であるが、緊急時に限り県から配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められており、花巻市が市の判断により捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度とも28頭である。 市ではツキノワグマの被害に遭わないための対策をホームページと市広報で周知しており、ホームページでは随時、広報では5月1日号に掲載したほか、次回は8月1日号に掲載を予定している。具体的には、「ラジオなど音の出るものを携帯する」、「ツキノワグマの行動が活発になる早朝、夕方には周囲に気を付け、森林のそばの農地は、ツキノワグマの出没ルートとなりやすいので特に注意し、周囲の木の伐採を行う」、「できるだけ単独での行動を避ける」、「ツキノワグマを誘因する生ごみや野菜・果実の廃棄残渣を適切に処理し、果樹園は収穫後の放置果実を適切に除去する」、「ツキノワグマは収穫物の収納庫に入り込んで採食することもあるため、収納庫はきちんと施錠するなど管理を徹底する」、「草刈機などに使われるガソリンなどの揮発性物質や、コンポストの発酵臭もツキノワグマを誘因するため保管場所等に注意する」、「基地のお供えものは持ち帰る」、「不要な果樹（枝、クリ等）は伐採を検討する」などの対策を皆様にお願いしている。 市では、ホームページや市広報での周知に加え、花巻市鳥獣被害対策実施隊を組織し、有害鳥獣の捕獲活動を行うとともに、有害鳥獣対策支援員を任用して6月から10月の間2人体制で、週3日（月・水・金曜日）ツキノワグマの目撃情報があった地域を重点的にパトロールを行い、ツキノワグマ出没の際は農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が警察、猟友会、市の関係部署へ速やかに情報共有を図る体制を整備し、初動対応を強化している。 さらに、有害鳥獣対策アドバイザーを任用し鳥獣対策に関する相談に対応するとともに、希望する集落に出向いて研修会も行っているのでご相談いただきたい。	花巻市内のツキノワグマの状況は、令和3年度が目撃件数196件で、捕獲数は24頭、令和4年度は目撃件数は192件で、捕獲数は16頭である。令和5年度は目撃件数は12件、捕獲数2頭となっている。昨年度と比べると目撃件数が急増したが、熊のエサであるドングリが凶作となったことから人里におりてきたと考えている。 岩手県は、ツキノワグマによる被害を減少させるため、令和5年度の捕獲上限頭数を県全体で686頭に設定した。令和4年度の捕獲上限頭数の626頭より60頭多く、過去最多の捕獲上限頭数となった。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、追払いが原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合に捕獲が認められている。 ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要であるが、緊急時に限り県から配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められており、花巻市が市の判断により捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度当初も28頭であったが、県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新したことから、県は9頭増やし37頭にした。 市ではツキノワグマの被害に遭わないための対策をホームページと市広報で周知しており、ホームページでは随時、広報では5月1日号と8月1日号に掲載した。 具体的には、「ラジオなど音の出るものを携帯する」、「ツキノワグマの行動が活発になる早朝、夕方には周囲に気を付け、森林のそばの農地は、ツキノワグマの出没ルートとなりやすいので特に注意し、周囲の木の伐採を行う」、「できるだけ単独での行動を避ける」、「ツキノワグマを誘因する生ごみや野菜・果実の廃棄残渣を適切に処理し、果樹園は収穫後の放置果実を適切に除去する」、「ツキノワグマは収穫物の収納庫に入り込んで採食することもあるため、収納庫はきちんと施錠するなど管理を徹底する」、「草刈機などに使われるガソリンなどの揮発性物質や、コンポストの発酵臭もツキノワグマを誘因するため保管場所等に注意する」、「基地のお供えものは持ち帰る」、「不要な果樹（枝、クリ等）は伐採を検討する」などの対策を皆様にお願いしている。 市では、ホームページや市広報での周知に加え、花巻市鳥獣被害対策実施隊を組織し有害鳥獣の捕獲活動を行うとともに、有害鳥獣対策支援員を任用して6月から10月の間2人体制で、週3日（月・水・金曜日）ツキノワグマの目撃情報があった地域を重点的にパトロールを行い、ツキノワグマ出没の際は農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が警察、猟友会、市の関係部署へ速やかに情報共有を図る体制を整備し、初動対応を強化している。例年、有害鳥獣対策支援員のパトロールは10月末で終了するが、令和5年度はツキノワグマの出没が続いたことから、11月も継続してパトロールを行った。 さらに、有害鳥獣対策アドバイザーを任用し鳥獣対策に関する相談に対応するとともに、希望する集落に出向いて研修会も行っているのでご相談いただきたい。	継続中
73	R5.5.23	市政懇談会	新堀	健康福祉部	長寿福祉課	花巻市湯のまちホット交流事業について	高齢者の介護予防意識の向上や健康増進を図る為の事業とのことだが、利用状況はどうか。 利用したくても高齢で車がなく、利用できる人が限られていないか。 利用券で行ったらあまり良い顔をされなかったという声もある。 受け入れる温泉側の苦労もあると思うが、月一度でもよいから車のない方の為に送迎はできないか。	「湯のまちホット交流事業」は、高齢者の介護予防意識の向上や健康増進を図るほか、交流活動の促進を目的に高齢者の介護予防対策事業として、市内23施設のご理解とご協力により実施している事業であり、令和4年度の利用実績は、申請件数は6,586件（花巻4,852、大迫200、石鳥谷757、東和777）で、のべ利用件数は45,323人となっている。 この事業は、平成22年から開始した事業で、交流活動の促進も目的としていたので、友人・知人等が一緒にご利用いただく場合に利用可能としたものであり、交通手段については友人・知人等の中で確保していただくことを想定していたものである。 しかしながら、コロナ禍による感染を防ぐとの観点から複数以上の利用は難しいと判断して、令和2年5月より一人での利用も可能と変更したものである。その結果、一人でほぼ毎日利用される方も出てくるなど、この事業の本来の目的と離れてきたことから、令和3年度より利用できる回数を制限することとした。 現在、新型コロナウイルス感染症が5類になるなどコロナ禍は収束してきており、社会活動の制限が緩和されていることから、本事業についても本来の目的である「交流活動の促進の目的から友人・知人等が一緒にご利用いただく場合に戻すことも考えられるところであるが、一人での利用が多いことから、当面はそのような利用も可能な事業として継続することとしたいと考えている。その上で、特に交通手段のない友人・知人等にも声をかけていただき、交流活動を促進する場として、この事業を利用いただきたいと思う。 なお、市としては各温泉施設等に引き続きこの事業に対して協力してくださることをお願いしたいと考えている。ただ、特に個人利用の回数について制限のないときのことではあるが、特定の個人の方が特定の温泉施設等にほぼ毎日お見えになり長時間滞在されることで、迷惑に感じていた温泉施設等もあったようである。温泉施設等はあくまでビジネスとして営業しているものであり、この事業に協力するか否かはそれぞれの温泉施設等の営業上の判断によるものである。本事業の利用料はあくまで温泉に入浴することを前提として、長時間の利用までは想定せずに設定されているものであることをご理解賜り、利用をお願いしたいと思う。	「湯のまちホット交流事業」は、高齢者の介護予防意識の向上や健康増進を図るほか、交流活動の促進を目的に高齢者の介護予防対策事業として、市内23施設のご理解とご協力により実施している事業であり、令和5年度の利用実績は8,026件（花巻5,855、大迫269、石鳥谷1,048、東和854）で、延べ利用件数は55,921人となっている。 この事業は、平成22年から開始した事業で、交流活動の促進も目的としていたので、友人・知人等が一緒にご利用いただく場合に利用可能としたものであり、交通手段については友人・知人等の中で確保していただくことを想定していたものである。 しかしながら、コロナ禍による感染を防ぐとの観点から複数以上の利用は難しいと判断して、令和2年4月より一人での利用も可能と変更したものである。その結果、一人でほぼ毎日利用される方も出てくるなど、この事業の本来の目的と離れてきたことから、令和3年度より利用できる回数を制限することとした。 現在、新型コロナウイルス感染症が5類になるなどコロナ禍は収束してきており、社会活動の制限が緩和されていることから、本事業についても本来の目的である「交流活動の促進の目的から友人・知人等が一緒にご利用いただく場合」に戻すことも考えられるところであるが、一人での利用が多いことから、当面はそのような利用も可能な事業として継続することとしたいと考えている。その上で、特に交通手段のない友人・知人等にも声をかけていただき、交流活動を促進する場として、この事業を利用いただきたいと思う。 なお、市としては各温泉施設等に引き続きこの事業に対する協力をお願いしたいと考えている。ただ、特に個人利用の回数について制限のないときのことではあるが、特定の個人の方が特定の温泉施設等にほぼ毎日お見えになり長時間滞在されることで、迷惑に感じていた温泉施設等もあったようである。温泉施設等はあくまでビジネスとして営業しているものであり、この事業に協力するか否かはそれぞれの温泉施設等の営業上の判断によるものである。本事業の利用料はあくまで温泉に入浴することを前提として、長時間の利用までは想定せずに設定されているものであることをご理解賜り、利用をお願いしたいと思う。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
74	R5.5.23	市政懇談会	新堀	地域振興部 石鳥谷総合支所	防災危機管理課 地域振興課	水害時の新堀地区の指定緊急避難場所について	新堀地区の洪水時の避難所は東部土地改良区、戸塚森森林公園駐車場と、段階的に盛岡南ゴルフ場となっているが、三日堀地区はこれらの施設まで遠く、上っていかなければいけない。 過去に新堀振興センターは浸水したことがないので、再度新堀振興センターを避難所に指定してもらえないか。	（地域振興部長） 新堀振興センターは、洪水時を除く、地震等の災害時に指定緊急避難所に指定している。 新堀振興センターについては過去に浸水したことがないとのことだが、避難所の指定に当たっては、1000年に一度の大雨が降った場合も想定して検討しており、今の段階で確実に安全とは言い切れないことから、避難所は高台の場所として進めていきたい。 （総合政策部長） 昨年まで防災関係を担当していた。 県の洪水予想が1000年に一度というところまでの判断が出ており、1000年に一度の大雨が降った場合には新堀振興センターは浸水区域になることから、高台への避難所設置が望ましいということで、地域の方々と複数回にわたり意見交換した経緯がある。その中で、戸塚森森林公園駐車場と盛岡南ゴルフ場（新堀地区）、花巻農業高校の愛農農場（八重畑地区）を使わせていただくことを決定したものである。 市としては、ハザードマップで浸水区域となっている場所を避難所として指定するべきではないと考えている。また、移動する際に土地だけではなく道路の冠水も想定して指定した避難所であるのでご理解いただきたい。 （市長） 市では国に対し、新堀と八重畑地区の堤防整備を以前から要望しているが、全国で災害により大きな被害と受けている場所などに莫大なお金を使わなくてはいけない状況であり、国からも過去に浸水していない地区であることから優先順位は低いと言われた経緯がある。 国では1000年に一度の洪水想定区域については、ハード整備は行わないが、100年に一度の洪水想定区域はハード整備を行うと話をしている。新堀地域で言えば、1000年に一度の洪水で約1,800人が浸水区域に居住しており、100年に一度の洪水の場合は約1,300人の住居が浸水区域となるため、堤防の必要性を国に要望したところ、河道掘削を実施した上で、輪中堤防を整備するという話をいただいている。 避難する場所については、これまで地域の皆様とは何度も協議してきているが、北上川の東側については、避難しやすい場所がない状況である。例えば四十四田ダムが決壊した場合、新堀周辺まで影響が及ぶまでに5，6時間かかるので、その間にバスを出して石鳥谷西側の安全な場所まで送り届けることも検討したが、不安であるといった声があり、まずは東部土地改良区を緊急避難場所として指定したところである。 新堀小学校や八重畑小学校の2階も検討したが、道路が冠水した場合に、学校まで行くのは難しく、高い位置に道路を整備することも考えたが、浸水区域の全ての方々が避難する道路を整備することは無理だという結論になった。そうした中で、皆様と協議をして、盛岡南ゴルフ場や愛農農場を指定緊急避難場所としたものである。	市では国に対し、新堀と八重畑地区の堤防整備を以前から要望しているが、全国で災害により大きな被害と受けている場所などに莫大なお金を使わなくてはいけない状況であり、国からも過去に浸水していない地区であることから優先順位は低いと言われた経緯がある。 国では1000年に一度の大雨を想定した堤防等のハード整備は行わないが、100年に一度の大雨を基準としたハード整備を行うと話をしている。新堀地域で言えば、1000年に一度の洪水で約1,800人が浸水区域に居住しており、100年に一度の洪水の場合は約1,300人の住居が浸水区域となるため、堤防の必要性を国に要望したところ、河道掘削を実施した上で、輪中堤防を整備するという話をいただいている。 国による洪水浸水想定区域の指定は1000年に一度クラス以上の大雨が降った場合を想定しており、新堀振興センターはその浸水想定区域内にある。 避難する場所については、これまで地域の皆様とは何度も協議してきているが、北上川の東側については、避難しやすい場所がない状況である。例えば四十四田ダムが決壊した場合、新堀周辺まで影響が及ぶまでに5，6時間かかるので、その間にバスを出して石鳥谷西側の安全な場所まで送り届けることも検討したが、不安であるといった声があり、まずは東部土地改良区を緊急避難場所として指定したところである。 新堀小学校や八重畑小学校の2階も検討したが、道路が冠水した場合に、学校まで行くのは難しく、道路のかさ上げ整備も考えたが、浸水区域の全ての方々が避難する道路を整備することは無理だという結論になった。そうした中で、皆様と協議をして、盛岡南ゴルフ場や愛農農場を指定緊急避難場所としたものである。 市としては、ハザードマップで浸水想定区域となっている場所を避難場所として指定するべきではないと考えている。また、施設だけではなく避難経路となる道路の冠水も考慮して指定した避難場所であるのでご理解いただきたい。 なお、盛岡南ゴルフ場および花巻農業高校の愛農農場に至る市道について、令和6年度～10年度にかけて改良工事を予定している。	完了
75	R5.5.23	市政懇談会	新堀	地域振興部 石鳥谷総合支所 建設部	防災危機管理課 地域振興課 道路課	堤防ができた際の水害想定と避難場所までの道路整備について	堤防が出来るまで何百年かかるか分からないが、堤防ができた場合に、水害がどの程度になるのかもシミュレーションしてもらいたい。 以前、戸塚森管理棟が避難所だった時、避難所までの道路に倒木や枝が散乱して危険であったので、木の伐採をするなど避難所までの道路整備をお願いしたい。	完全な堤防ではなく、輪中堤防を整備する計画で、今ようやく予備設計、そして測量まできたので、あと数年以内に実施設計、工事着手をして欲しいということを我々は国に対して要望している。 避難所までの道路環境について、側溝に蓋をしたり、木を伐採して避難しやすくすることなどについては市で行うこととしており、国には早期に堤防整備を実施して欲しいと要望しているので、ご理解いただきたい。	完全な堤防ではなく、輪中堤防を整備する計画で、今ようやく予備設計、そして測量まできたので、あと数年以内に実施設計、工事着手をして欲しいということを我々は国に対して要望している。 避難所までの道路環境について、側溝に蓋をしたり、木を伐採して避難しやすくすることなどについては市で行うこととしており、国には早期に堤防整備を実施して欲しいと要望しているので、ご理解いただきたい。	完了
76	R5.5.23	市政懇談会	新堀	総合政策部	人事課	会計年度職員について	現在の会計年度職員は何名いるか。	５月１日現在、市全体で527名である。	令和6年３月31日時点で５２６名（システム管理対象者）	完了
77	R5.5.23	市政懇談会	新堀	総合政策部	人事課	会計年度職員について	会計年度職員の採用は、どこの部署でどのようにして決定しているのか。	基本的にハローワークへ求人を出し、そこから応募していただく形である。 採用については、基本的には採用する課が面接を行っているが、前年度からの勤務実績がある方については勤務態度や勤務実績等も加味している。	平等取扱いの原則や成績主義を踏まえ、できる限り広く募集を行うため、基本的にハローワークへ求人を出し、そこから応募していただく形である。 採用については、基本的には採用する課で面接を行っているが、前年度からの勤務実績がある方については勤務態度や勤務実績等も加味している。	完了
78	R5.5.23	市政懇談会	新堀	総合政策部	人事課	市職員の定年延長について	市職員の定年延長も出てくると思うが、職員の定年に合わせた形で会計年度職員を採用し、その合計人数が定員適正化計画の人数となるのか。	公務員の定年延長は今年度末の退職者から順次、２年に１歳ずつ伸びていき、今年度中に56歳になる職員から全て定年が65歳となる。 定年する職員の補充は基本的には正職員で補充することとしており、会計年度職員での補充は考えていない。また、適正化計画は正職員数をどうしていくかの計画となり、会計年度職員は含まれていない。 今後の会計年度任用職員の数については、業務の見直しやDXによる業務の効率化を進めながら、縮小させていく必要があると考えている。	公務員の定年延長は今年度末の退職者から順次、２年に１歳ずつ伸びていき、今年度中に56歳になる職員から全て定年が65歳となる。 定年する職員の補充は基本的には正職員で補充することとしており、会計年度職員での補充は考えていない。また、適正化計画は正職員数をどうしていくかの計画となり、会計年度職員は含まれていない。 今後の会計年度任用職員の数については、業務の見直しやDXによる業務の効率化を進めながら、縮小させていく必要があると考えている。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
79	R5.5.23	市政懇談会	新堀	地域振興部 石鳥谷総合支所	防災危機管理課 地域振興課	水害時の新堀地区の指定緊急避難場所について	避難場所について、堤防もなく、遠い場所に避難所があるのは不安である。 陸前高田市の嵩上げを見てきた。 新堀振興センターの辺りが新堀地区の中心なので、公共工事等で出た土を盛って避難所を造って欲しい。造る際には農機具も避難できるようにして欲しい。	（地域振興部長） ご意見としては伺うが、嵩上げをするには相当広い面積が必要となり、新堀の良好な農用地を潰すことにも繋がりかねないので、難しいと思う。 （市長） 陸前高田市は東日本大震災により数万人の方々が犠牲になり、国が莫大な復興支援金を出して公共事業が行われてきたものであり、それと同じようなことを新堀地区でも実施して欲しいというのは無理である。 また、近年の公共工事で花巻地域で大量の土が排出されたのは、釜石自動車道の整備が最後であり、今後そのように大量の土がでる工事予定はない。こういうことができればいいということと、現実的にできることは別の話であり、先ほど申し上げたように、浸水区域に避難させるというのは、基本的に出来ないことである。 本来であれば、新堀小学校の2階に避難するのが一番いいのだが、それができずに苦慮している。要するに、土を盛らなくても新堀小学校の2階に避難すれば、今の浸水想定では1000年に一度の洪水でも命は助かるが、それが出来ないということである。 さらに、農機具も守りたいということも非常に大事なことだが、農機具を守るための場所を整備するとについて国は支援をしてくれない、激甚災害ということで、100%ではないと思うが、被害が出た際に国に支援してもらうしかないところである。 こういった被害を一切出さないように国全体を整備することは、国土強靭化予算を現在の5年間で15兆円から100兆円まで増やしたとしてもできないことである。 現実的な部分で何をしていくかについて話し合っていかなければならない。 （総合政策部長） 洪水時の避難の場合、市ではダムの決壊や川の増水といった情報はある程度予想し、早い時間、そして明るい時間帯に避難情報をお知らせするので、例えば高台へ農機具を移動させる時間もあると考えている。 また、農機具を避難させる場所ということは、自家用車についても避難させるということにもなり、建物の他に何百台分もの駐車場を確保するというのは現実的には非常に難しい話である。現実的に命を守るための避難所ということをご理解願いたい。	陸前高田市は東日本大震災により数万人の方々が犠牲になり、国が莫大な復興支援金を出して公共事業が行われてきたものであり、それと同じようなことを新堀地区でも実施して欲しいというのは無理である。 また、近年の公共工事で花巻地域で大量の土が排出されたのは、釜石自動車道の整備が最後であり、今後そのように大量の土がでる工事予定はない。こういうことができればいいということと、現実的にできることは別の話であり、また、たとえ土盛りしたとしても、先ほど申し上げたように、周辺一帯が浸水区域である施設に避難させるというのは、基本的に出来ないことである。 さらに、農機具も守りたいということも非常に大事なことだが、農機具を守るための場所を整備することについて国は支援をしてくれない、激甚災害ということで、100%ではないと思うが、被害が出た際に国に支援してもらうしかないところである。 こういった被害を一切出さないように国全体を整備することは、国土強靭化予算を現在の5年間で15兆円から100兆円まで増やしたとしてもできないことである。 現実的な部分で何をしていくかについて話し合っていかなければならない。 洪水時の避難の場合、市ではダムの決壊や川の増水といった情報はある程度予想し、早い時間、そして明るい時間帯に避難情報をお知らせするので、例えば高台へ農機具を移動させる時間もあると考えている。 また、農機具を避難させる場所ということは、自家用車についても避難させるということにもなり、建物の他に何百台分もの駐車場を確保するというのは現実的には非常に難しい話である。現実的に命を守るための避難所ということをご理解願いたい。	完了
80	R5.5.23	市政懇談会	新堀	総合政策部	秘書政策課	花巻市まちづくり総合計画について	令和6年度からの新たな総合計画の策定について、策定スケジュールと市民参画の方法をお聞きしたい。 また、課題解決だけではなく、花巻市の魅力を発信して、市民がわくわくするような計画策定をしていただきたいと考えており、そのために市民の参画だけではなく、民間コンサルを入れて策定することも考えてほしい。	現時点での予定であるが、7月をめどに素案について市民の皆様のご意見をお聞きするため、市内各地区での説明会を予定している。そこでいただいた意見を参考に素案を作成し、パブリックコメントを実施する。当初、9月市議会へ提案し、そこで市議会の議決をいただくというスケジュールを予定していたが、遅れる可能性もある。 民間コンサルは策定作業の開始時点から委託しており、現在も協力し、意見を伺いながら実施している状況である。 また、これまでの市民参画は広報等でもお知らせしているが、23歳以上の一般部門と、22歳までの若者部門のワークショップを開催したほか、10団体以上の各種団体とも意見交換しながら、素案という形で現在まとめているところである。 今後についても、市民の皆様の意見を参考にしながら進めていきたい。	第2次花巻市まちづくり総合計画のうち、長期ビジョンについては、以下に掲げる市民参画を通して、広く市民や関係団体の意見を聞きながら検討を重ね、令和6年2月8日の市議会臨時会の議決を経て決定したところである。 ①市民意識アンケート調査（回答数859人） ②まちづくり市民ワークショップ （一般部門全7回、若者部門全3回） ③関係団体等との意見交換 （令和4年度10団体、令和5年度13団体） ④地域説明会（全6回） ⑤パブリックコメント（意見数56件） ⑥花巻市地域自治推進委員会・各地域協議会への説明及び諮問 また、同計画前期アクションプランについては、各施策主管課において、関係団体との意見交換を行い、各分野における特有の課題等について意見を聞いた上で、プランへの反映を検討してきたところである。今後、花巻市地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和各地域協議会、総合計画審議会への諮問を行い、6月の策定を予定するものである。	完了
81	R5.5.23	市政懇談会	新堀	地域振興部 石鳥谷総合支所	地域づくり課 地域振興課	区長制度について	区長制度を廃止した市町村があるが、花巻市でも検討しているか。 高齢化により、なり手がいなくなることを心配している。	他地区の市政懇談会でも区長制度の必要性について意見が出されたこともあり、今年の区長会の役員会でも意見交換を行っているが、区長には地域の代表として様々活動をしていただいているほか、広報の配布などを行政から依頼していることもあり、地域の方々に行政からの情報を伝える上でも重要な役割を果たしていただいていることから、区長制度は継続していく必要があると考えている。 区長業務については、多忙化が一つの問題であると認識しており、多忙化の解消についても検討を進めているので、区長会の方々や役員の方々と情報共有しながら、今後どのようにしていくかは一緒に考えていきたい。	他地区の市政懇談会でも区長制度の必要性について意見が出されたこともあり、今年の区長会の役員会でも意見交換を行っているが、区長には地域の代表として様々活動をしていただいているほか、広報の配布などを行政から依頼していることもあり、地域の方々に行政からの情報を伝える上でも重要な役割を果たしていただいていることから、区長制度は継続していく必要があると考えている。 区長業務については、多忙化が一つの問題であると認識しており、多忙化の解消についても検討を進めているので、区長会の方々や役員の方々と情報共有しながら、今後どのようにしていくかは一緒に考えていきたい。	完了
82	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	健康福祉部 農林部	長寿福祉課 農村林務課	地域における福祉支援の在り方について	高齢化が急激に進む中で、自治会が中心になり地域における介護支え合いを目的とする支援制度の立ち上げを計画している行政区がある。 ついては、この福祉支援制度についての説明、取り組む上での課題等をご指導願いたい。	【健康福祉部長】 市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう様々な取り組みを行っており、その一つとして、介護保険のいわゆる総合事業において、地域の住民ボランティアが雪かきやゴミ出し、通院や買い物における付き添い支援など、高齢者の生活の困りごとを支援する「ご近所サポーター事業」を実施している。 市内の取り組み団体は13団体となっており、支援の内容としては、掃除、洗濯、ゴミ出し、買い物、話し相手など身体に触れない生活支援のほか、通院や買い物の付き添いなどの生活援助などを実施している。 令和4年度の実利用者数は市全体で100人、延べ利用回数は1,949回となっている。 事業の対象者は、65歳以上の高齢者のうち、要支援認定者（要支援1、要支援2）及び「基本チェックリスト」により、日常生活に必要とされる心身機能の低下が認められた方である。 また、「ご近所サポーター事業」の担い手養成として、「花巻市総合事業生活支援ボランティア養成研修」を開催している。 さらに、「生活支援体制整備事業」として、地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業の立上げに対する補助も行っている。補助対象は「ご近所サポーター事業」を実施する団体で、かつ、サービス提供の範囲が行政区の区域以上の団体とし、事業を立ち上げるための経費として10万円を上限に補助を行うものである。 取り組む上での課題としては、「ご近所サポーター事業」は、地域団体等でサービスメニューや利用料を設定することとなるが、広い面積を有する当市では、地域や地区によって環境や状況が異なり、それに伴う課題も異なるため、地域のニーズを十分に把握した上で支援メニューを設定することが必要と捉えている。 既に生活支援に取り組まれている団体においては、支援を提供するボランティアの担い手が不足している団体等もあることから、人材確保についても課題と捉えている。 【農林部長】 農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位として農用地を維持管理を主目的とする協定を締結した集落等が行う農業生産活動等に対して交付金が交付される中山間地域等直接支払交付金制度があり、矢沢地区では17の集落協定が締結されている。この集落において、高齢者や独居世帯の見回りや交通弱者を対象とした通院・買い物支援、高齢者世帯の除雪作業などを集落協定の活動計画を立てて取り組んだ場合には、営農以外の活動費に対しても200万円を上限に補助金が加算交付されるメニューがある。ただし、加算措置を受ける場合は、定量的な目標設定が必要で、目標未達の場合は返還もあり得るほか、5年間の取り組み期間を終 once 場合、取り組みを発展させるなどしなければ加算を受けられないなどの要件がある。 なお、現在、矢沢地区においては3つの中山間集落協定が高松第3行政区ふるさと地域協議会に委託して、独居世帯の見回り、通院・買い物支援、配食サービス、除雪作業を実施しており、この活動費として中山間直接支払交付金が使用されている。	【長寿福祉課】 市では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう様々な取り組みを行っており、その一つとして、介護保険の総合事業において、地域の住民ボランティアが雪かきやゴミ出し、通院や買い物における付き添い支援など、高齢者の生活の困りごとを支援する「ご近所サポーター事業」を実施している。 市内の取り組み団体は14団体となっており、支援の内容としては、掃除、洗濯、ゴミ出し、買い物、話し相手など身体に触れない生活支援のほか、通院や買い物の付き添いなどの生活援助などを実施している。 令和5年度の実利用者数は市全体で１１２人、延べ利用回数は１，９６９回となっている。 事業の対象者は、65歳以上の高齢者のうち、要支援認定者（要支援1、要支援2）及び「基本チェックリスト」により、日常生活に必要とされる心身機能の低下が認められた方である。 また、「ご近所サポーター事業」の担い手養成として、「花巻市総合事業生活支援ボランティア養成研修」を開催している。 さらに、「生活支援体制整備事業」として、地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業の立上げに対する補助も行っている。補助対象は「ご近所サポーター事業」を実施する団体で、かつ、サービス提供の範囲が行政区の区域以上の団体とし、事業を立ち上げるための経費として10万円を上限に補助を行うものである。 取り組む上での課題としては、「ご近所サポーター事業」は、地域団体等でサービスメニューや利用料を設定することとなるが、広い面積を有する当市では、地域や地区によって環境や状況が異なり、それに伴う課題も異なるため、地域のニーズを十分に把握した上で支援メニューを設定することが必要と捉えている。 既に生活支援に取り組まれている団体においては、支援を提供するボランティアの担い手が不足している団体等もあることから、人材確保についても課題と捉えている。 【農村林務課】 矢沢地区の母衣輪（ほろわ）集落を中心として、高松第3行政区ふるさと地域協議会などの地元団体と連携し、令和6年度から中山間地域等直接支払交付金の棚田地域振興活動加算に取組むための申請の事務手続きを、市と地元と県が連携し行っている最中である。また、同交付金制度の集落機能強化加算活動を特化させた国の補助事業である農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業にも令和6年度から取り組めるよう市と県、地元と連携し申請手続きを準備しているところである。今後の事務のスケジュールを確認し、地元と連携して事務を進めていくこととしている。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
83	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部	道路課	市道の草刈りについて	島バイパスが整備された当初は、路肩の草が伸びて交差点の見通しが悪いとの苦情が多かった。 令和3年度には、岩手県の住民団体等への草刈り業務委託制度に加入し、自分たちの地域は自分たちで管理をするという意識をもって実施しているが、市道の草刈りについて、花巻市として補助制度は設けているか。	市道の草刈りについて、路線によって地域に草刈りを委託しているケースはあるが、地域で草刈りをした際に市で補助金を出すという制度はない。 委託を受ける地域の方々も高齢化が進んでおり、委託を受けることが難しくなってきている地域もあると認識している。	市道の草刈りについて、路線によって地域に草刈りを委託しているケースはあるが、地域で草刈りをした際に市で補助金を出すという制度はない。	完了
84	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	健康福祉部	長寿福祉課	花巻市の健康寿命について	花巻市の健康寿命は何歳となっているか。	本日は資料を持ち合わせていないため、後日回答する。 【長寿福祉課】 健康寿命を補完する指標である「日常生活自立期間」について、健康づくり課が所管する第3次健康はなまき21プラン第2章花巻市の現状「平均寿命の現状」「平均自立期間の現状」掲載資料（7ページ）を矢沢地域振興会事務局へ送付済	当市の平均自立期間は、男性が77.8歳、女性が83.4歳である。	完了
85	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部 農林部	道路課 農政課	草刈りについて	草刈りについては補助金がないとのことで、一部では地域の団体が委託を受けているとの話があったが、それ以外は市道に隣接する田んぼの所有者などがボランティアで刈っているということか。 平場であれば、隣接する農地の所有者が刈ってくれることも多いかと思うが、道路と農地の間に高低差があると、中間部分は刈られずに草が伸びきっているところもある。 そのように対応が難しい場所については、市で対応してもらえないものか。	【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 自分自身もそうだが、自分の所有する農地に近い場所については、市道であっても刈っている場合がある。 また、市民一斉清掃などの機会に、地域で草刈りをしているところもあると思う。 地域への委託については、合併前からの地域性というものもあり、継続してお願いをしているというものである。 市道の維持管理は市の道路課で担当しており、草が伸びてきて、交通安全上、非常に危険だという場合は、市で直接刈ることもある。 【農林部長】 地域によっては、多面的機能支払交付金の制度を活用しながら、農地周辺の水路と併せて草刈りをしている地域もあると認識している。	【道路課】 市道の維持管理は市の道路課で担当している。草が伸びてきて、交通安全上、非常に危険だという場所を発見した場合には道路課へ連絡を頂きたい。 【農村林務課】 地域によっては、多面的機能支払交付金や中山間直接支払交付金の制度を活用しながら、農地周辺の水路と併せて草刈りをしている地域もあると認識している。	完了
86	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	農林部	農政課	草刈りについて	地域内にも環境保全の会などの団体があるが、そうした団体が草刈りをするのは用水路で、法面などの草刈りはしてもらえない。	草刈りをする範囲については、地域の取り決めによるものであると認識している。 他地域では、水路だけでなく農道の周辺も草刈りをしている地域もあると認識している。	【農村林務課】 地域によっては、多面的機能支払交付金や中山間直接支払交付金の制度を活用しながら、農地周辺の水路と併せて草刈りをしている地域もあると認識している。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
87	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部 健康福祉部	都市政策課 長寿福祉課	公共交通問題について	矢沢地区を走行する路線バスは大迫花巻線、高木団地線と限られた地区となっている。高齢化に伴う足確保は重大な課題となっており、今後ますます進む高齢化による交通弱者は増大の一途を辿ることが予想される。市としての対応を伺いたい。 また、現在市街地循環バスが運行されているが、矢沢地区は宮沢賢治記念館等の観光名所も多数あり、新たな循環バスの運行の希望も多く上がっている。今後の見通しを伺いたい。	【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 本市の地域公共交通の維持確保の取組みは、計画期間を平成29年度から令和5年度までの7か年とする「花巻市公共交通網形成計画」に基づき、花巻市立地適正化計画に位置づけられている拠点間を結ぶバス路線を幹線路線として維持を図りながら、各拠点内の支線となるバス路線について、民間事業者による路線維持が困難になった場合に、順次、予約応答型乗合交通への転換を実施することとしている。 矢沢地域おける公共交通の現状としては、合併前の旧大迫町と旧花巻市を結ぶ「大迫花巻線」、旧東和町と旧花巻市を結ぶ、宮沢賢治記念館や宮沢賢治童話村などを経由する「土沢線」、地域内を運行する「高木団地線」の幹線2路線、支線1路線が運行されている。 路線バスについては、市ではこれまで「大迫花巻線」や「市街地循環バス」などのコミュニティバスを独自で運行しているほか、民間事業者が運行する赤字路線の赤字額を補てんするなどにより、バス路線の維持を図ってきたが、路線バス運行事業者である岩手県交通株式会社では、経営状況や運転士不足を理由に、近年、市内複数バス路線の減便をしている状況である。今後、岩手県交通株式会社がどのようにバス路線を維持していくか不透明な状況の中、矢沢地域を運行する国庫補助路線の「土沢線」についても、補助金額を上回る赤字額となっており、路線の存続について危機感を持っているところである。 このような状況で、路線バスの維持確保はバス路線の赤字額の補てんのみでは、極めて難しい状況であることから、市としては、岩手県に対して経営状況が厳しい状況にある岩手県交通に対し、県と関係市町村が一体となった財政支援について要望しており、また、国に対しても運行事業者への財政支援を要望しているところである。 また、矢沢地域では矢沢、幸田、高木地区以外ではバス路線が無く、また、路線バスが運行している地区でもバス停留所から離れているなど、一定の交通空白地域があることは把握しているが、高木地区にはタクシー事業者もあり、地区によっては利用できる輸送資源が異なっている状況にあることから、矢沢地域の移動手段の確保は、バス路線・タクシー等、既存の公共交通に与える影響を最小限にした移動手段の導入を検討してまいりたいと考えている。 市街地循環バスについては、市街地での利便性を高めることを目的として、右回りを「ふくろう号」、左回りを「星めぐり号」として1日10便、市街地を1時間に1周する形態で運行し、令和4年度は年間94,391人が利用している。 循環バスのルート変更や拡大等の要望については、矢沢地域のほか、他の地域からもご要望をいただいているところではあるが、現在の市街地循環バスは、その運行形態の利便性から多くの方に利用いただいていると捉えており、現在のルートを拡大することにより周回時間の増加や運行便数の減少などによる利便性の低下が懸念されることから、現時点では運行ルートの拡大は難しいと考えている。 また、新たな循環バスの運行について、市街地循環バスは国の運行事業許可を受けて運行しているが、路線を新規に設置する場合は、既存バス路線との重複を避けなければならないという条件があり、現在、観光施設を経由し運行している「土沢線」と運行経路が重複することから、運行事業許可を得ることとは、現時点では困難であると認識している。 市では「花巻市地域公共交通網形成計画」の計画期間が令和5年度までとなっていることから、新たな「地域公共交通計画」を令和5年度内に策定することとしている。市としては、先ほど申し上げた通り、県交通がバス路線を縮小している中で、県及び各市町村と協力して、そのバス路線を可能な限り維持するために今後さらに市の補助金が増額されると見込んでいるところであることから、新たな循環バスを運行することは市の財政上の観点からも困難と現時点では考えている。 【健康福祉部長】 当市では、高齢者の移動手段の確保として「高齢者福祉タクシー等事業」のほか、交通手段が不足している地域に居住する高齢者の通院時のタクシー利用料金を助成する「高齢者通院時交通費助成事業」を実施している。 また、先ほども説明した「ご近所サポーター事業」において、買い物、病院等への付き添い等を実施する団体が市内には7団体あり、矢沢地区においては高松第一、第二、第三行政区のふるさと高松げんき村において取り組んで頂いている。 交通手段が無いひとり暮らし高齢者等の移動手段の確保については、市としても重要な課題と捉えている。県交通の経営状況によりバス路線が次々に廃止となる状況において、公共交通を確保するために市がどのような支援を行っていくかについては、財政上の制約もあり大変難しい状況にあるが、市としては高齢者の交通の確保を含め、公共交通のあり方を検討している状況である。	【都市政策課】 矢沢地域おける公共交通の現状としては、合併前の旧大迫町と旧花巻市を結ぶ「大迫花巻線」、旧東和町と旧花巻市を結ぶ、宮沢賢治記念館や宮沢賢治童話村などを経由する「土沢線」、地域内を運行する「高木団地線」の幹線2路線、支線1路線が運行されている。 路線バスについては、市ではこれまで「大迫花巻線」や「市街地循環バス」などのコミュニティバスを独自で運行しているほか、民間事業者が運行する赤字路線の赤字額を補てんするなどにより、バス路線の維持を図ってきたが、路線バス運行事業者である岩手県交通株式会社では、経営状況や運転士不足を理由に、近年、市内複数バス路線の減便をしている状況である。今後、岩手県交通株式会社がどのようにバス路線を維持していくか不透明な状況の中、矢沢地域を運行する国庫補助路線の「土沢線」についても、補助金額を上回る赤字額となっており、路線の存続について危機感を持っているところである。【土沢線　令和6年3月31日廃線、令和6年4月1日からコミュニティバスとして運行開始】 このような状況で、路線バスの維持確保はバス路線の赤字額の補てんのみでは、極めて難しい状況であることから、市としては、岩手県に対して経営状況が厳しい状況にある岩手県交通に対し、県と関係市町村が一体となった財政支援について要望しており、また、国に対しても運行事業者への財政支援を要望しているところである。 また、矢沢地域では矢沢、幸田、高木地区以外ではバス路線が無く、また、路線バスが運行している地区でもバス停留所から離れているなど、一定の交通空白地域があることは把握しているが、高木地区にはタクシー事業者もあり、地区によっては利用できる輸送資源が異なっている状況にあることから、矢沢地域の移動手段の確保は、バス路線・タクシー等、既存の公共交通に与える影響を最小限にした移動手段の導入を検討してまいりたいと考えている。【令和6年10月を目途に、予約乗合交通を導入する計画】 市街地循環バスについては、市街地での利便性を高めることを目的として、右回りを「ふくろう号」、左回りを「星めぐり号」として1日10便、市街地を1時間に1周する形態で運行し、令和4年度は年間94,391人が利用している。 循環バスのルート変更や拡大等の要望については、矢沢地域のほか、他の地域からもご要望をいただいているところではあるが、現在の市街地循環バスは、その運行形態の利便性から多くの方に利用いただいていると捉えており、現在のルートを拡大することにより周回時間の増加や運行便数の減少などによる利便性の低下が懸念されることから、現時点では運行ルートの拡大は難しいと考えている。【令和6年中に、市街地循環バスの運行ルートを拡大する計画】※矢沢地域へのルート拡大は無し。 また、新たな循環バスの運行について、市街地循環バスは国の運行事業許可を受けて運行しているが、路線を新規に設置する場合は、既存バス路線との重複を避けなければならないという条件があり、現在、観光施設を経由し運行している「土沢線」と運行経路が重複することから、運行事業許可を得ることとは、現時点では困難であると認識している。 市では「花巻市地域公共交通網形成計画」の計画期間が令和5年度までとなっていることから、新たな「地域公共交通計画」を令和6年3月に策定し、県交通がバス路線を縮小している中、県及び各市町村と協力して、そのバス路線を可能な限り維持することとしており、今後さらに市の補助金が増額されると見込んでいるところであることから、新たな循環バスを運行することは市の財政上の観点からも困難と現時点では考えている。 【長寿福祉課】 交通手段が無いひとり暮らし高齢者等の移動手段の確保については、市としても重要な課題と捉えている。 当市では、高齢者の移動手段の確保として、タクシー、予約乗合交通、市内発着の路線バスで利用できる助成券を交付する「高齢者福祉タクシー等事業」のほか、交通手段が不足している地域に居住するひとり暮らし高齢者等の通院時のタクシー利用料金の一部を助成する「高齢者通院時交通費助成事業」を実施している。 通院時交通費助成においては、令和6年度から自宅からバス停留所までの距離要件を撤廃し、自己負担額を1,000円まで引き下げ助成対象額を拡大するとともに、助成金の限度額を自宅から医療機関までの距離に応じて年間最大30,000円まで引き上げたところである。また、福祉タクシー等事業において、助成券は、助成対象者のみが利用できるものとし、これまで同一世帯の方であっても利用することはできなかったが、令和6年度より、助成対象者が助成券の交付を受けた後で入院した場合、同一世帯の方が助成対象者のお見舞い等のため医療機関を訪問するときに限り、助成券の利用を可能としたところである。 また、先ほども説明した「ご近所サポーター事業」において、買い物、病院等への付き添い等を実施する団体が市内には7団体あり、矢沢地区においては高松第一、第二、第三行政区のふるさと高松げんき村において取り組んで頂いている。	継続中
88	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部	都市政策課	公共交通に関するアンケート結果の公表について	令和3年11月に矢沢地区の日常や外出に対する公共交通のアンケート調査が実施されたが、その結果について都市政策課に尋ねたところ、公表できないとのことであった。 アンケート調査の結果は公表すべきではないか。 また、アンケート調査の集計は市の職員が行っているかも併せて伺いたい。	アンケート調査については、地域ごとに分けておらず、矢沢地域だけを切り取った資料は作成していないので、ご了承願いたい。 集計については、業者に委託して行っている。	アンケート調査については、地域ごとに分けておらず、矢沢地域だけを切り取った資料は作成していないので、ご了承願いたい。 集計については、業者に委託して行っている。	完了
89	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部	都市政策課	公共交通問題について	東十二丁目の公共交通について、都市政策課と話をした際に、5年間はバス路線の整備等はできないという話をされた。	おそらく、今の地域公共交通網計画が令和5年度までを計画期間としていることから、その期間内に対応するのは難しいという話をしたものと思う。 市内全域、公共交通に関する課題は様々あり、それに対応するために、令和5年度中に新たな地域公共交通計画を作成することになる。その中でどのように対応するかを検討することから、対応しないということが決まっている状況ではない。地域の希望どおりになるかは分からないが、5年間何の対応もしないということはないと考えている。	今の地域公共交通網計画が令和5年度までを計画期間としていることから、その期間内に対応するのは難しいという話をしたものと思う。 市内全域、公共交通に関する課題は様々あり、それに対応するために、令和6年3月に新たな地域公共交通計画を作成した。 その中で東十二丁目を含む矢沢地域、宮野目地域、瀬本地域、湯口地域の交通空白地域については、予約乗合交通を令和6年10月から運行することとしている。	完了
90	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部	都市政策課	公共交通に関するアンケート結果の公表について	市として広くアンケートを取った結果を公表できないというのはおかしいのではないか。機密性のあるような調査でない限りは公表するべきだと思う。	公表できないと言った経緯が分からないが、ご意見のとおりだと思うので、持ち帰って公表の可否について再度確認したい。	公表できないと言った経緯が分からないが、ご意見のとおりだと思うので、持ち帰って公表の可否について再度確認したい。 【矢沢振興センターに情報提供済み】	完了
91	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	建設部	道路課	市道の草刈りについて	荒屋敷地区では、20年近く市から草刈り業務を受託していた。高齢化が進む中、危険な場所での作業は難しいということで、今年度は契約を見合わせることとしたが、その結果、歩道に草が生い茂ってきており、景観が悪く危険な状態となっている。 市道であることから、歩道の草刈りを業者に委託をするなどして、対応してもらえないものか。	草刈りについては、一部市の直営で行っているところもあるが、通学路で交通安全上問題のある道路や幹線道路を優先的に行っている状況である。 今回のお話しは、これまで市からの委託を受けて地域で草刈りをしていた部分について、地域で受託できない状況となり、歩道に草が伸びて衛生上も問題があるということだと思う。 今は具体的な場所も分からないので、持ち帰って担当課にお伝えする。 ※問い合わせの箇所は、花巻南大橋東側の北上川堤防付近から東に180m程までの路線であり、6月12日(月)に道路パトロールで現地確認し、6月下旬に業者委託で草刈りを行う予定。	問い合わせの箇所は、花巻南大橋東側の北上川堤防付近から東に180m程までの路線であり、6月12日(月)に道路パトロールで現地確認を行い、市内建設業者と草刈り業務委託契約を締結し、令和5年7月24日に草刈り業務を完了している。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
92	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	農林部	農政課	指定棚田地域振興活動計画について	中山間地域には、大迫町や東和町のように国が認めている今山間地域と、旧花巻市のように岩手県特認の中山間地域がある。 岩手県特認の中山間地域は花巻市内に約500ヘクタールあるが、そのほとんどは矢沢地域である。この地域は国の認める中山間地域ではないため、国の中山間地域に係る事業は活用することができない。 国では、市が指定棚田地域振興活動計画を作成すれば、中山間地域として認めるという制度を設けており、人口減少や高齢化が進んでいる現状において、花巻市でも棚田計画の検討をお願いしたい。 中山間に係る交付金の財源は国、県、市で3分の1ずつ負担しているが、棚田計画を作成すると国の負担が2分の1となり、県と市の負担が4分の1になるので、浮いた財源を活用して、福祉支援や交通問題も含めた地域課題の解決に取り組んでいただきたい。	棚田指定について、県内では遠野市と紫波町が認定されていると認識している。 棚田指定を受けることで、多岐に渡る事業を行うことができるので、皆さんの意見を聞きながら検討していきたい。	中山間地域等直接支払交付金制度の法指定地域ではなく県独事特認地域に認定されている地域において国の中山間地農村関連補助事業の採択を受けるための要件には、棚田地域振興法の指定棚田地域に指定を受けることの要件があるが、現在、矢沢地域の集落において、国の補助事業に取り組む予定であることの報該を令和5年度に受け、地元と市、県で連携して、旧矢沢村の地域を対象として令和6年度の指定棚田地域の認定を目指し、地元の棚田振興計画をもとに、市の旧矢沢村を範囲とした棚田振興計画を策定し、国への申請事務手続きを進めている最中である。なお、指定棚田地域の認定は旧村単位であること、国の補助事業の申請にあっては、地元の活動等計画策定のうえ、その地域における市の計画策定が必要となっており、計画の策定は、花巻市全域の計画を策定する内容とはなっていない。したがって、地元からの申請相談があった際は、相談にのり、事務手続きを支援していく。	完了
93	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	農林部	農村林務課	ため池について	駒板地区には湧水だけでできている大きな堤があり、法務局で調べたところ、明治時代からあるもので所有者が100人以上いることが分かった。 昨年、市から届いた防災マップでは、堤が決壊した場合に浸水する範囲が示されていたが、決壊するまで放置することはできない。 共同所有地ということで、51%の賛同があれば整備をすることができるようだが、所有者の状況も分からない状態である。 個人の所有地であり、市で整備することはできないのかもしれないが、農業用のため池であるため簡易的にできる対応について検討いただけないか。	【松田副市長】 明治時代からの話となると、相当数の相続人となり、調査をするのは難しいと思う。 このような事例は、当市だけに限ったものではないと思うので、県の農政担当にも確認するなどし、市としてできることがあるか調べたい。 【農林部長】 ため池については、近年の大災害を受けて、国土強靭化ということで、県で防災重点ため池を指定している。 今回お話しいただいた堤についても、持ち帰って調べてみたいと思う。	本件のため池について調べたところ、駒板地区のため池は桑ノ木沢であることが分かり、後日、区長と前区長に具体に発言内容についてお聞きしたところ、ため池本体の廃止や整備ではなく、高速道路と隣接する市所有地の土側溝となっている水路の整備（コンクリート化）を要望するものだった。道路課と猿ヶ石北部土地改良区と相談・協議し、道路課において対応する方針となった。	完了
94	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	生涯学習部	スポーツ振興課	矢沢地区へのドームの整備について	花巻地区のグランドゴルフ協会の担当をしており、東和の屋内ドームを使用している。 矢沢地区には矢沢球場があるが、利用するためには様々な条件があり、利用が少なくなっている状況である。 矢沢地区にもドームの整備をしていただけないか。	市として多くの公共施設を抱えており、それらが老朽化してきているというのが一つの課題となっている。 今後作らなければいけない公共施設もあるが、公共施設はできるだけ減らしていくという方針であり、今ある施設については修繕等をしながら維持管理に努めているところである。 過去には、ゲートボール関係の方々から、屋内ゲートボール場を整備してほしいという要望をいただいたこともあるが、財政的な観点からも、優先順位をつけて様々な施設を整備している状況であり、屋内ゲートボール場のような施設を建てるということは対応しかねる状況である。 屋沙門ドームについても、令和3年度、約1億2,300万円をかけてシート張替と照明LED化を行っている。 新しく施設を作るということは、維持管理費も掛かってくることになるので、ドームの整備は現実的には難しいと考えている。	市内には多くのスポーツ施設があり、利用されているところであるが、経年による老朽化が進んでいる施設があり計画的に修繕や維持管理を行っているところである。 屋沙門ドームについても、令和3年度に約1億2,300万円をかけてシート張替と照明LED化を行った。 新しく施設を作るということは、維持管理費も掛かってくることとなることから、財政的な観点からも矢沢ドームの整備は現実的には難しいと考える。	完了
95	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	市民生活部	生活環境課	岩手県化製油脂協同組合の悪臭について	岩手県化製油脂協同組合の悪臭について、矢沢地区にも対策協議会があり、年に1度の総会後には研修をするなど様々取り組んでいるが、市の姿が見えてこない。 臭いがあるときには市に電話をすることにしているが、数字を報告されるだけで、その後の対応が見えないので、姿の見える対応をお願いしたい。	悪臭問題に関して、市の対応が見えてこないということについて、お詫び申し上げる。 ここ3年間は、コロナ禍ということもあり、工場への立ち入りも思うようにできない状況であった。さらに、矢沢地域環境対策協議会についても、対面での開催ができずにいたため、対策が見えなかったということになってしまったと思う。 昨年には、佐藤峰樹議員から一般質問を受け、県に対して、県でも立ち入りをし、施設設備について指導を行えるよう県の条例を改正していただきたいと要望しており、今年度も継続して要望することとしている。 5月20日には、市で悪臭技術参与をお願いしている方に来ていただき、立ち入りを実施した。平成28年に改善勧告が出されてから、7年ほどが経過しており、改善勧告を受けて修繕した設備についても古くなってきている状況である。市としては、技術参与のアドバイスをいただきながら、悪臭を減らすための対策を講じるよう指導していきたい。 今後、改善されない場合には、非明の場会を設け、それでも改善が確認できなければ改善命令が出されることになる。最終的に工場が稼働できなくなり、県内の畜産関係に大きな影響を及ぼすことになるため、農政関係部署や県の保健所など、関係機関と連携しながら対応していきたい。	市では、毎月化製場を訪問し、工場のメンテナンス状況について確認を行っている。その他、7月7日には、岩手県花巻保健福祉環境センター環境衛生課の化製場法に係る施設状況確認の立入に同行し、施設側から見る立入も経験した。 11月28日には、悪臭公害対策技術参与2名に化製場への立入を行っていただき、臭気測定の結果と工場内の視察を行い、化製場の状況確認を行った。 立入の後に、悪臭公害防止参与から化製場の関係者に対し、工場内の臭気の除去にはVOだけでは不十分であり新たに、臭気処理システムを導入するか、VOに臭気を集めるダクトを前室に設置したほうがより悪臭低減につながるとの意見があった。 施設改修が行われる場合は、施設指導に関し権限を持つ県と連携し参与の意見が反映される内容か確認を行っていく。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
96	R5.5.30	市政懇談会	矢沢	消防本部		全焼した住宅への対応について	樋木部落で昨年の12月に住宅火災が発生し全焼となったが、現在も焼けた住宅が残っている状態である。 近隣の方は、焼けた家を毎日目にしながら生活しなければいけない状況であるので、早急に対策を打っていただきたい。	個人の財産であり、基本的にはご本人に片づけていただくことと思うが、市としてどのような対応ができるかということについては、情報収集したい。	該当する建物は、取り壊しが終了している。 消防は、消火活動のみを対応するものであり、消火後の建物についての対応（解体等）は担当外である。 よって、消防は関知しない。危険排除の要請があった場合は対応する。	完了
97	R5.6.1	市政懇談会	土沢	財務部 峯和総合支所	契約管財課 地域振興課	赤坂団地の用地売却について	昨年10月に赤坂団地集会所で行われた赤坂団地付近の市有地について、市営住宅以外の計画がなく、売却を検討していることから、地元の意見を伺いたいとのことで会議が行われた。その後、どのような状況であるか。	東和町安俵2区の赤坂団地とグリーンヒルズ六本木の間にある市有地については、長年活用されていなかった土地であるため、市としては市有地内にある排水路や南側に隣接する調整池など、引き続き市が管理すべき部分を除いて、土地を公売する方向で進めたい旨の住民説明会を令和4年10月20日に開催した。 説明会の出席者からは、特に反対意見はなかったが、周辺住宅の生活や環境に迷惑がかからないよう配慮してほしいなどの意見をいただいたところである。 その後、この土地の売却を前提に市関係部署との協議や土地の現況調査を進めていたところであるが、土地の南側には赤坂団地やグリーンヒルズ六本木に接続する上水道の本管及び下水道管が埋設されているほか、敷地内に花巻市の認定道路があること、そして、排水路や調整池への影響など、公売に向けての課題の整理・解決には、市関係部署や岩手中部水道企業団との協議に時間を要することから、今後のスケジュールは固まっていない。	東和町安俵2区の赤坂団地とグリーンヒルズ六本木の間にある市有地については、長年活用されていなかった土地であるため、市としては市有地内にある排水路や南側に隣接する調整池など、引き続き市が管理すべき部分を除いて、土地を公売する方向で進めたい旨の住民説明会を令和4年10月20日に開催した。 説明会の出席者からは、特に反対意見はなかったが、周辺住宅の生活や環境に迷惑がかからないよう配慮してほしいなどの意見をいただいたところであり、令和5年度においては、当該市有地の南側に埋設されている赤坂団地やグリーンヒルズ六本木に接続する上水道の本管及び下水道管、敷地内の市認定道路、そして、排水路や調整池への影響などについて、市関係部署や岩手中部水道企業団に意見照会を行った。 その結果、埋設配水管を所有する岩手中部水道企業団からは、市営赤坂住宅に配水する重要な管路であることから埋設ルートを国道敷地に変更するなど事前に大掛かりな配管移設工事等が必要であること、下水道施設については、維持管理上、立入りや管路修繕により土地の掘削を伴う場合があるなど管理用地の確保が必要であること、市認定道路のほか、排水路・調整池などの雨水排水施設への影響については、居住環境の維持のため、処分の可否に関しては、慎重かつ総合的な検討が必要などの意見が寄せられたところである。 これらの意見を踏まえ、周辺住民の生活や環境を維持するためには、多額の工事費等も見込まれるため、市としては当面の当該土地の売却は困難であると考えており、今後、この考えについて、地域の関係者等に説明して参りたい。	継続中
98	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部 地域振興部	市民生活総合相談センター 地域づくり課	のぼり旗設置にかかる事故の補償について	交通安全モデル地区・防犯協会・交通安全協会などのぼり旗を住民がボランティアで設置しているが、旗が飛んで事故になった場合の補償はどのようになるのか。	【市民生活部長】 交通安全モデル地区は花巻市交通安全対策協議会がコミュニティ会議を単位に指定するものであり、花巻市交通安全対策協議会の事業である。交通安全対策協議会と花巻市防犯協会は、それぞれ花巻市長が団体の長を担っており、事務局も市で行っているが、花巻市とは別団体である。また交通安全協会は市とは別個の団体である。 のぼり旗が飛んで発生した事故の原因が台風等の強風による自然災害である場合は、故意や過失がないため、一般的に不可抗力として法律上の賠償責任は発生しないと考えられる。 一方でのぼり旗が飛んで発生した事故の原因が、例えば、旗を設置するときにしっかり固定していなかったなど、設置や管理するとで過失があると認められる場合は、のぼり旗を設置した方や管理をしている方に責任があり賠償責任が生じるということになる。 のぼり旗の設置・管理について、適正に管理・設置していたと認められる場合は、のぼり旗の所有者である交通安全対策協議会や防犯協会などの団体が責任を負うことになる。 このような事故が発生したことは聞いたことがないが、事故を起こさないことが何より大事であることから、設置しているのぼり旗について、設置方法や管理に不備がないか確認するとともに、注意事項をまとめて、注意喚起等の案内をすることも検討していく。 【地域振興部長】 市が地域づくり活動を支援するため、現在、コミュニティ会議や自治会の施設と活動中の事故に対して、市が保険契約者になることについて検討している。 質問のあったのぼり旗や施設、活動を保険対象とすることについて、民間保険会社に確認したところ、コミュニティ会議や自治会に含めて包括的に扱っている保険はないとのことであった。 しかし、施設賠償保険等に個別に加入することが考えられるという回答の保険会社があったことから、それぞれの団体と保険会社との間で保険加入について協議することも必要になると考えている。	【市民生活総合相談センター】 のぼり旗の設置や管理方法について、交通安全モデル地区等に配布する際など、機会を捉えて注意喚起を行う。 【地域づくり課】 市が地域づくり活動を支援するため、現在、コミュニティ会議や自治会の施設と活動中の事故に対して、市が保険契約者になることについて検討している。 質問のあったのぼり旗や施設、活動を保険対象とすることについて、民間保険会社に確認したところ、コミュニティ会議や自治会に含めて包括的に扱っている保険はないとのことであった。 しかし、施設賠償保険等に個別に加入することが考えられるという回答の保険会社があったことから、それぞれの団体が個別に保険会社と協議する仕組みを検討する必要がある。	完了
99	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部	市民生活総合相談センター	年間を通じてのぼり旗を掲げている団体・地域への対応について	花巻市交通安全対策協議会などから、交通安全週間などに合わせて、のぼり旗を掲げてもらいたいとの依頼があるが、ある団体や地域では、年間を通じて掲げているところがある。 けじめがないように感じているが、どう思われるか。	【市民生活部長】 交通安全対策協議会は季節の交通安全運動週間などに合わせて「旗を掲示してください」と地域の皆様に依頼をしているものであり、交通安全協会や母の会など、地域の交通安全関連団体において、年間を通じて掲示している場合があるのかもしれない。 これまで市から「年間を通じて旗を掲示してほしい」とのお願いをしたことはないが、今回このような質問を受けて、市としても地域ののぼり旗について認識不足であったと反省しており、のぼり旗の在り方についても考える必要があると思っている。 道路に設置する場合は道路占用許可が必要であり、現在、道路内に設置されているのぼり旗について、許可が下りていなければ違法になってしまう可能性がある。 交通安全対策協議会は花巻市を含めて交通安全運動に賛同してくださっている団体が一緒になって活動している団体であるため、ご意見を伺いながらのぼり旗の設置事業について、どのようにするべきか考えてまいりたい。 【八重樫副市長】 のぼり旗について、心配なのは風の強い時であり、そうした時には危険回避をしなくてはいけないと思う。のぼり旗を下げるなどの対応を速やかに行うべきであり、通行する車や人に傷や怪我等を負わせることのないよう、気が付いた時は、総合支所などへ一報いただきたい。 のぼり旗が通年掲示されているというものも目に付くかと思われる、管理団体を把握されているのであれば、市から管理団体へお話しすることもできると思うのでお知らせいただきたい。 のぼり旗を設置する目的は、市民の皆様や車で通行する方々に見ていただき、気を付けていただくよう啓発するものであるが、旗が飛んで事故の原因となることは問題であることから、改善していかなくてはいけない。 通行車などにしっかりと啓発をするためには、期間を決めて集中的に啓発することが必要であり、通年で掲示をすると景観的にもよくないため、市としても注意喚起していきたい。	のぼり旗の設置や管理方法について、交通安全モデル地区等に配布する際など、機会を捉えて注意喚起を行う。	完了
100	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部	市民生活総合相談センター	のぼり旗設置にかかる道路占用許可について	警察署協議会に確認したところ、許可を取っていないのぼり旗は違反とのことであった。許可を取らないで設置したのぼり旗が原因で事故が起きた場合、立てた方が悪い立場になってしまう。 市で一括して許可を取るなどの対応を検討いただけないものか。	道路に立てるのがいいのかということも含めて、今後検討していく。	道路に立てるのがいいのかということも含めて、今後検討していく。	完了

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
101	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部	生活環境課	太陽光パネルの設置・廃棄について	太陽光発電の耐用年数が過ぎた太陽光パネルや破損した場合の廃パネル処理にかかる条例はあるのか伺いたい。	太陽光発電の耐用年数が過ぎた太陽光パネルや破損した場合の廃棄パネル処理と、設置に対する条例は今のところ整備されていない。 条例については、検討を進めており素案も作成しているが、国や県の情勢が変わっており、動向を探っている状況である。 太陽光パネル等の発電設備は、原則として産業廃棄物となるものであり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条には、事業者の責務として「事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」、同じく第11条には、「事業者は、その廃棄物を自ら処理しなければならない」と定められている。 また、廃棄については発電事業者に責任があることを前提としつつも、現在、国において、今後、事業実施にあたり適切に管理されていない発電設備や太陽光パネルの放置等といった課題を想定し、適正な処理を実施するための制度的対応について、「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」を開催し、太陽光発電設備や風力発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルに関する対応の強化に向けた具体的な方策について検討している。 大規模な設置による土砂流出等の災害への懸念については、熱海の土砂盛土の災害を契機として、国において、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省が共同事務局となり、「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」を開催し、有識者や実務者等にヒアリングを実施するなど幅広く議論を行い、令和4年10月に提言を公表している。 この提言を踏まえ、関係省庁が関係法令を改正して、太陽光発電に係る林地開発許可の対象基準が令和5年4月1日から引下げられ、また、森林法や盛土規制法等の土地開発に係る許可を申請要件とするなど認定手続きの厳格化が図られるほか、現在も法改正が審議されているなど、国により対応策が講じられている。 市としては、国に対して法整備を要望しており、今後も継続して要望していきたいと考えている。	太陽光発電に関し、耐用年数が過ぎたパネルや破損した場合の廃棄処理を含む、設置に対する条例は今のところ整備されていない。 条例については、検討を進めており素案も作成しているが、国や県の情勢が変わっており、動向を探っている状況である。 太陽光パネル等の発電設備は、原則として産業廃棄物となるものであり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条には、事業者の責務として「事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」、同じく第11条には、「事業者は、その廃棄物を自ら処理しなければならない」と定められている。 また、廃棄については発電事業者に責任があることを前提としつつも、現在、国において、今後、事業実施にあたり適切に管理されていない発電設備や太陽光パネルの放置等といった課題を想定し、適正な処理を実施するための制度的対応について、「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会」を開催し、太陽光発電設備や風力発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルに関する対応の強化に向けた具体的な方策について検討している。 大規模な設置による土砂流出等の災害への懸念については、熱海の土砂盛土の災害を契機として、国において、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省が共同事務局となり、「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」を開催し、有識者や実務者等にヒアリングを実施するなど幅広く議論を行い、令和4年10月に提言を公表している。 この提言を踏まえ、関係省庁が関係法令を改正して、太陽光発電に係る林地開発許可の対象基準が令和5年4月1日から引下げられ、また、森林法や盛土規制法等の土地開発に係る許可を申請要件とするなど認定手続きの厳格化が図られるほか、関係法令違反の早期解消を促すため再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法改正が行われるなど、国により対応策が講じられている。	完了
102	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部	生活環境課	太陽光パネル設置に係る許可について	法整備の話があったが、法整備する前に設置されたものは規制の対象外になってしまうと思う。 大規模に設置された太陽光パネルについて、元通りに復旧してもらえるか不安に感じている。 先ほど土砂流出という話も出たが、土地改良区などから許可をもらっているのか。	太陽光パネルの設置について、土地改良区などの関係団体に対して、設置前に事前協議をしなければいけないという法的な義務はないものの、利害関係者や関係団体に対しては事前に説明をするということになっている。また、市に対して太陽光パネルを設置したいという相談があった際には、地域住民に対して事前に説明会等を開催するようお願いをしている。 土砂流出の懸念は全国的な問題として捉えられており、森林法の改正などがされてきている。財産権などの問題もあり、踏み込めない部分もあると思われるが、地域で心配事があるという場合には、相談いただければ、対応していきたい。	太陽光パネルの設置について、土地改良区などの関係団体に対して、設置前に事前協議をしなければいけないという法的な義務はないが、市に対して太陽光パネルを設置したいという相談があった際には、関係法令順守と併せて、地域住民に対して事前説明をお願いしている。なお、再生エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の認定事業においては、住民への説明会等を義務づける法改正がされ、2024年4月から施行されることとなった。 農業の問題については、2022年7月から、同法認定事業について廃業費用の外部積み立てを義務付ける制度が開始し、制度開始前から開始した事業も対象とされているほか、適正農業・リサイクルについて仕組みづくりの検討が続けられている。 再エネ施設と地域の共生の問題は全国的な課題であり、国では森林法などの法改正等の対応がなされてきている。 財産権などの問題もあり、踏み込めない部分もあると思われるが、地域で心配事があるという場合には、相談を承り、対応を検討していく。	完了
103	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部	生活環境課	太陽光パネルに関する情報提供について	後々問題が発生しないようにするためにも、地主が契約を結ぶ際にしっかりとした契約を結ぶことが大切だと思う。 地権者は高齢者であることが多く、よく分からないまま契約を進めてしまう可能性があるので、市民に対して広報等で情報提供等をしていただけるとありがたいと思う。	コメントなし	広報はなまき令和5年9月15日号の市民生活コーナーに、山林や土地の買取に注意と題して、不動産業者や太陽光発電事業者を名乗る業者からの連絡についての留意点を掲載した。	完了
104	R5.6.1	市政懇談会	土沢	教育部 東和総合支所	こども課 地域振興課	土沢幼稚園の閉園後の施設利用について	今年度末をもって土沢幼稚園が閉園になると伺っているが、閉園後の施設の利用計画があれば教えていただきたい。	土沢幼稚園を所管する教育委員会が本日出席していないため、一般論として説明する。 ご質問のとおり、今年度末の令和6年3月末をもって閉園することとなっており、現在、5歳児が4名通園していると伺っている。 土沢幼稚園に限らず、これまで老朽化等により廃止をしてきた施設があるが、そうした場合にはまず市の施設として活用できるか議論をし、その後に地域に活用についての意見を伺ってきた。市でも地域でも活用策がない場合は、最終的に建物については解体して、更地化するという手順で進めていくことから、同園についても同様の手順で進めていくものと思われる。	令和5年度末で閉園した土沢幼稚園施設の利用用については、令和6年度において、市の各課に活用希望の有無を確認し、活用見込みがない場合は地域のご意向をお伺いした上で決定する予定となっている。	継続中
105	R5.6.1	市政懇談会	土沢	東和総合支所 教育部	地域振興課 博物館 こども課	ふるさと歴史資料館、とうわ子ども未来館、土沢小学校の跡地・建物の検討状況について	ふるさと歴史資料館、とうわ子ども未来館、土沢小学校の跡地・建物について、検討がストップしているのではないかと思っている。検討の進展状況について、教えていただきたい。 土沢小学校は壁が落ちたりして、年2回の草刈りにも影響するかもしれないと感じている。 ふるさと歴史資料館は、旧東和病院であり、解体費用は多額であることから、すぐには対応できないことは理解しているが、解体後の利用方法について、検討を進めてもよいのではないか。	【東和総合支所長】 土沢小学校について、新しい校舎は萬鉄五郎記念美術館の収蔵庫として活用している。古い校舎と体育館は、利活用の予定はないため解体することになるが、東和地域も含めて市内には、用途廃止をしながらも解体をしていない施設がある。さらにアスベストを含んでいることから、解体経費は高額になることが予想される中で、多額の費用をかけて解体するという結論に至っていない。 ふるさと歴史資料館とうわ子ども未来館については、教育委員会の所管であり、詳しい状況は把握していないが、解体費用は土沢小学校以上に掛かるものと予想されることから、すぐに解体するという方針には至っていないものと思われる。 【八重樫副市長】 昨年度にお答えした時点から状況は進んでいないが、解体後の活用策を決めてから解体する方針に変わりはない。 また、活用するために、解体して更地にする必要がある場合には、解体費用をどのようにして財源措置するかという問題がある。 老朽化して壁が落ちるなど、草刈り等をするのに危険がある場合には、総合支所に相談いただきたい。	【東和総合支所地域振興課】 土沢小学校について、新しい校舎は萬鉄五郎記念美術館の収蔵庫として活用している。古い校舎と体育館は、利活用の予定はないため解体することになるが、東和地域も含めて市内には、用途廃止をしながらも解体をしていない施設がある。さらにアスベストを含んでいると思われることから、解体経費は高額になることが予想される中で、他の解体すべき施設もあることから、市の予算と解体すべき施設の順番などを見極めながら、解体事業を進めていくこととしている。 ふるさと歴史資料館とうわ子ども未来館については、教育委員会の所管であり、詳しい状況は把握していないが、解体費用は土沢小学校以上に掛かるものと予想されることから、すぐに解体するという方針には至っていないところであるが、土沢小学校同様、他の解体すべき施設と、市の予算により解体する順番などを見極めながら、解体事業を進めていくこととしている。 【旧東和ふるさと歴史資料館分】 旧東和ふるさと歴史資料館の建物は、昭和44年に県立東和病院として建設され、平成6年の東和病院の新築移転に伴い、平成8年3月に県の医療局から旧東和町へ無償譲渡されたものであり、文化財の展示資料館として活用するために改修をし、平成9年11月3日に東和ふるさと歴史資料館として開館した。その後、構造上、耐震等の補強工事が困難であることと併せて、老朽化が著しいこと、消防法に基づく改善指導や建築基準法に基づく建築設備などの改善の必要性の指摘があったことから、良好な状態で維持管理していくことは困難で、入館者の安全確保や資料の管理もできないことから、平成27年4月から休館、令和3年度末をもって廃止した。現在は敷地内の草刈等の環境整備や機械警備による防犯対応を行っている。 跡地利用については、建物の床面積が2,400平方メートル、敷地面積は5,919平方メートルと、広大な面積であることに加え、病院跡地であることから、解体・整理するといった場合には大きな予算が必要となり、すぐに対応できるものではないこと、また、現時点において取り壊し後の土地の利活用が未定であることから、跡地活用に関し地域の要望があった場合は、相談しながら活用方針や建物の取り壊しなどについて検討していきたいと考えている。 【こども課】 とうわ子ども未来館については、隣接する東和ふるさと歴史資料館と併せて活用策を検討させていただきたいと考えている。	継続中
106	R5.6.1	市政懇談会	土沢	東和総合支所	地域振興課	館山公園のつつじの剪定について	館山公園のつつじの剪定時期について、毎年秋から冬にかけて行われている。その時期ではせっかくの花芽まで剪定してしまうこととなる。 剪定時期を落花直後にすることができないか。	館山公園のつつじの管理は、東和総合支所地域振興課で行っている。 ご発言のとおり、つつじの花芽が出る前に剪定するべきであると認識している。 剪定業者は毎年入札により決定しているが、剪定時期について仕様書に記載し、適正な時期に行うようにする。	館山公園のつつじの管理は、東和総合支所地域振興課で行っている。 ご発言のとおり、つつじの花芽が出る前に剪定するべきであると認識している。 剪定業者は毎年入札により決定しているが、剪定時期について仕様書に記載し、令和5年度以降、継続して夏季剪定を行うこととしている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
107	R5.6.1	市政懇談会	土沢	東和総合支所	地域振興課	市道新斉線の歩道の未舗装区間について	市道新斉線に未舗装の歩道がある。また地震などの影響から段差ができているところもある。修繕できないものか。	市道新斉線の歩道に一部未舗装区間があるが、土地所有者が海外におり連絡が取れない状況と伺っている。 現在は、細かい砕石を仮に入れさせていただいている。危険であればバリケードなどを設置するので、連絡をいただきたい。 また歩道のインターロッキングの段差については、現地を確認し補修対応したいので、場所の情報提供をお願いする。	市道新斉線の歩道に一部未舗装区間があるが、土地所有者が海外におり連絡が取れない状況と伺っている。 現在は、細かい砕石を仮に入れさせていただいている。危険であればバリケードなどを設置するので、連絡をいただきたい。 また歩道のインターロッキングの段差については、現地を確認し補修対応したいので、場所の情報提供をお願いする。 令和6年度以降、未舗装区間（一部市有地のため、可能な範囲で）の舗装、インターロッキングの段差の補修を行うこととしている。	継続中
108	R5.6.1	市政懇談会	土沢	建設部	都市機能整備室	花巻駅構上化について	JR花巻駅の構上化について、進捗状況をご説明いただきたい。	市内15か所19回の説明会を開催し、8割以上の参加者から構上駅自由通路整備について賛成という意見をいただいており、市としては、東西自由通路と合わせて、構上駅整備の検討を進めようと考えている。説明会では、駅舎のデザインについても多くの意見をいただいている。デザインコンセプトについては、市民ワークショップを1月から3月に開催したほか、有識者会議でもご検討いただいたところであり、検討の結果まとまったデザインコンセプトはホームページで公開している。 ご意見の内容としては、宮沢賢治に関するご意見が多かったほか、花などの自然に関するご意見や、伝統芸能などを反映したほうが良いのではないかとの意見があった。また、建物については、自然光を取り入れたほうが良い、寒寒が子ども達に見えるようにするとよろしいのではないかなどのご意見をいただいており、このようなご意見があったことについてはJRへお伝えする予定である。 今年度は基本協定を締結後、基本設計の協定を締結し、実際の設計業務に入ることとしている。設計を進めながら、市としてデザインの方向性を検討し、今年の末頃にJRから具体的な絵を出していただくこととなると考えている。その後は、再度、ワークショップ、有識者会議、市民説明会を行い市民の皆様からご意見をいただく機会を設けたいと考えている。 基本設計の完成が来年初め頃の予定であり、その後、実施設計に着手することとしており、完成時期については令和10年度を目処に進めてまいりたいと考えている。	JR花巻駅構上化・東西自由通路整備検討については、令和4年の9月から10月にかけて、市民説明会を市内15か所において計19回実施し、延べ267名に参加いただいた。説明会に合わせ実施したアンケート調査では、「事業実施に賛成」、「半構上駅ではなく構上駅による整備がよい」、追加の「コスト縮減は不要」との声が多数を占める結果であった。 諸団体への説明についても、令和4年の7月末から10月中旬にかけて10団体、計103名を対象に実施しており、整備に前向きな意見を多くいただいたところである。 また、市民説明会や諸団体への説明、高校生への説明の結果については、令和4年11月に議員説明会を実施し、議員にも説明したところである。 また、市民説明会、諸団体への説明、高校生への説明を実施した際には、整備に前向きな意見を多くいただくとともに、新しい駅舎・自由通路のデザインに関する質問や意見が多く寄せられたところであり、更に、JR東日本からは、自由通路や構上駅舎のデザインについては、基本設計を開始する前に市がデザインコンセプトを示せば考慮できるとの話をいただいていたことから、追加調査で検討されてきた構造を前提とした上で、「花巻らしい」デザインコンセプトを市民の意見を伺いながら作るため、デザインコンセプト検討ワークショップを令和5年1月から3月にかけて3回開催した。ワークショップには、関係団体から推薦いただいた方7名、公募により参加いただいた方10名、市内高校生10名の合計27名の方に参加いただいた。ワークショップで決まったデザインコンセプトについては、令和5年3月28日に、学識経験者や産業界、公共交通事業者、芸術団体などの関係団体から推薦された委員で構成する有識者会議において専門的な知見から二度見た伺い、有識者会議の意見も合わせて、基本設計開始時にJR東日本へ市民が考えたデザインコンセプトを提案した。ワークショップで検討したデザインコンセプトの内容については、令和5年4月15日号の広報はなまきに一部掲載しているほか、市ホームページにも掲載している。 JR花巻駅構上化・東西自由通路整備については、令和5年3月のの令和5年度当初予算案で基本設計の予算を承認いただき、令和5年6月28日に基本設計を実施するための基本設計協定をJR東日本と締結した。JR東日本では、基本設計の際に、駅舎や自由通路のデザインについて、市から提供したデザインコンセプトを材料に検討し、昨年11月末に3案のデザイン案がJR東日本から提示された。このデザイン案については、昨年12月9日にワークショップメンバーの意見を聞くとともに、昨年12月から令和6年1月にかけて計5回の地域意見交換会を開催し意見を伺った。また、令和6年1月23日に有識者会議委員からもデザイン案について意見を伺ったところである。ワークショップメンバー、地域意見交換会、有識者会議のいずれにおいても、デザイン案3案のうち5案が良いという意見が多い結果であり、構上駅舎及び東西自由通路のデザイン案については、B案を基本とすることとし、広報はなまき令和6年3月1日号に掲載したところである。 基本設計には令和6年7月に完了する予定であり、その後は、実施設計、工事という流れになる。実施設計の予算については、令和6年3月議会で予算の承認をいただいた。順調に事業が進捗した場合の構上駅及び東西自由通路の供用開始は、令和10年度の後半を想定している。	完了
109	R5.6.1	市政懇談会	土沢	市民生活部 東和総合支所	生活環境課 市民サービス課	ごみの分別について	ごみ集積所に出すごみ袋には、全国的に名前を書くことになっていると思うが、花巻市ではどのようになっているか、どの程度の方が名前を書いているか把握しているものか。 また、ごみの分別について、一覧表に掲載されていない場合は、どうすればよいか。	ごみ袋に名前を書くことについて、どの程度の方が記載しているかということは把握していないが、各家庭に配布しているごみ分別表では、ごみ袋には名前を記載するようお願いしているところである。ただし、プライバシー保護の問題から名前を書き入れず、番号で管理している地域もあると認識している。分別が徹底されていない場合には、排出者が持ち帰って分別し直すことが原則であり、そのためにも名前を記載していただきたいとお願いしているものである。 ごみの分別表は、平成26・27年度頃に改定をした後、更新していないことから、掲載されていない物品があると思われる。そういった場合は、市ホームページにごみの名前を入力すると分類方法について、分かるようなシステムを導入しているので、そちらを利用して確認いただくか、総合支所市民サービス課または、生活環境課まで電話などで問い合わせいただきたい。	ごみ袋に名前を書くことについて、家庭ごみ収集分別表において記名をするよう記載している理由は、分別が徹底されていない場合には排出者が持ち帰って分別し直すことが原則であることから、排出者を特定するため、そのために名前を記載していただきたいとお願いしているものである。 ごみの分別については、インターネットで市のごみの分別方法が調べられるサイトを常に更新していることから参考にしていただくか、総合支所市民サービス課または生活環境課まで電話などで問い合わせいただきたい。	完了
110	R5.6.1	市政懇談会	土沢	地域振興部 東和総合支所	防災危機管理課 地域振興課	梅雨時期の土砂崩れに対する対策・調査について	毎年、梅雨時期になると大雨により想像できないような雨が降り、全国でも土砂崩れのニュースが多く流れている。 自宅のすぐ前が山であることから、土砂崩れしなければよいと毎年心配である。 土砂崩れに対する地質調査などで調べることができないものか。	一般的に急傾斜地や土砂崩れが心配な個所は、県が現地を回り確認し、危険な地域として指定することとなっている。 危険な地域の指定は県で行っているものではあるが、心配な部分があれば、市としても現地を確認したり出ていきたいと思うので、お話しいただきたい。	【防災危機管理課】 岩手県は、土砂災害が発生するおそれのある区域を「土砂災害警戒区域」や「土砂災害特別警戒区域」に指定し、台風や大雨により土砂災害の危険が高まった場合は避難するよう呼びかけている。 また近年、指定されていない場所でも土砂災害が発生する事例が全国的に発生したことから、岩手県は、令和4年度から令和5年度にかけて、これまでよりも精度の高い地形調査を実施し、合計723箇所（急傾斜624箇所、土石流99箇所）の新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」を発表した。 この発表された箇所は、岩手県が令和5年度～9年度にかけて現地を測量するなどさらに詳細な調査を実施し、危険性の度合いや範囲を定めて「土砂災害警戒区域」や「土砂災害特別警戒区域」として指定され、順次公表される予定である。 新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の位置図については、市が令和5年4月ないし令和6年4月に全戸配布したものをご確認いただきたい。また、岩手県ホームページや「いわてデジタルマップ」から閲覧できるほか、市役所及び最寄りの総合支所、県南広域振興局花巻土木センターでも閲覧できる。 なお、その他の危険箇所については、花巻市ハザードマップをご確認いただきたい。 【東和総合支所地域振興課】 一般的に急傾斜地や土砂崩れが心配な個所は、県が現地を回り確認し、危険な地域として指定することとなっている。 危険な地域の指定は県で行っているものではあるが、市としても現地を確認することとしている。 現地を確認した結果、対応が必要であると判断する場合は、県と協議するなど対応してまいりたい。	完了
111	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	商工観光部	商工労政課	今後の利用補助について	コロナ禍においては、国の旅行支援等と並行して花巻市でも独自の温泉利用補助、PayPay利用の20%還元、はなまき小判等があったが、5類に移行後も花巻市は何か利用補助を考えているか。電気料等の公共料金、食料品等の生活必需品の値上げで家計は大変である。PayPay利用の20%還元をまた是非お願いしたい。	コロナ禍で地元の中小企業を支援するため、市ではPayPayキャンペーンや商工会議所事業のはなまき小判事業などへの補助を行ってきており、間接的に物価高騰などの中で消費者支援にもなってきた。 昨今の光熱費や物価高騰による家計への影響は大きいと考えているが、新型コロナ感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、観光客入込数や市内飲食店などをはじめとした消費状況も徐々に改善しつつある。その中で、PayPayキャンペーンについては、令和5年度当初予算において、約1か月分の事業費を計上しているところだが、その実施については、限られた財源の中で、より効果的な実施時期を検討する。 また、はなまき小判についても、当初予算に計上しており、商工会議所が事業を実施する際に、上乗せして補助をすることとしている。	事業者支援と物価高の影響緩和のための消費者支援の両面からPayPayキャンペーンを第9弾を12月16日から1月14日、第10弾を3月10日から31日にかけて実施した。今後も物価高騰などの状況に応じて、実施することも検討していく。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
112	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	建設部 地域振興部 農工観光部	建築住宅課 定住推進課 商工労政課	法律改正に伴う新たな空き家対策の推進について	2023年3月に国の空き家対策に関する法律が一部改正されたが、倒壊などの恐れや周辺への悪影響がある特定空家への対策について、市では新たな施策はあるか。	【建設部長】 現在、市では空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき花巻市空家等対策計画を策定し、様々な空家対策に取り組んでいるところであるが、保安上、放置しておくと危険なものや、衛生上有害なものなど管理が不適切なものについて、特定空家等に認定している。これまで特定空家等として指定したものは2件あり所有者に対し、しっかり管理するよう助言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を解除するなどの措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により市が解体を行う可能性もあるが、できるだけ所有者にしっかりとした管理をしていただくよう指導している。その結果、特定空家等に指定し所有者等による是正がなされない場合、最終的に行政代執行ということになるが、個人の財産に巨額の市税を投資すること、その費用回収が見込まれないことが殆どであるため、特定空家等の認定については慎重に対応する必要がある。 国では令和5年3月に「空家対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、5月には衆議院において可決され、参議院においても6月7日に可決されたところである。法律の改正案の概要については、所有者の責務強化として現行の管理者の努力義務に、国や自治体の施策に協力する努力義務を加えること、また、特定空家等と同様に指導・勧告を行い、是正のない場合は固定資産税の住宅用地特例を解除するなどの内容とのことであるが、これまでの法律を大幅に変更するものではなく、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空家等の有効活用や適切な管理を確保し、空き家対策を総合的に強化するものとのことである。管理不全空家等とは、ガラスが割れているような空家などの情報もあるが、今後、詳細なガイドライン等については、国から示されると思われ、市としてはその内容を見た上で、効果的な施策について検討していく。 【地域振興部長】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、空き家バンク登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME´S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われているところである。 また、令和3年からは、若者世代の住宅取得支援と空き家の有効活用を目的に、花巻市空き家バンクに登録された物件を取得し、実際に居住を始めた39歳以下の方へ、30万円の奨励金を交付しており、昨年度からは制度を拡充し、県外から本市に移住した方もこの奨励金の交付対象としたところである。 さらに、市外に居住していた方が、空き家バンクに登録されている物件について、売買または賃貸借契約を結び、実際に本市に移住した際には、物件の提供者に10万円の奨励金を交付する、というごとも実施しており、空き家バンク登録の一助となっていると認識しているところである。 このほかにも、花巻市定住促進住宅取得等補助金という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯が市内に住宅を新築または購入した場合も対象としている。 このように、市として、空き家の活用を推進すること併せ、当市への移住・定住を促進するための補助制度を設けているので、このこともこの機会にお知らせしておきたいと思う。 まず、子育て世帯が親等と同居または同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、若しくは市が定める生活サービス拠点の範囲で住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する花巻市子育て世帯住宅取得奨励金がある。 ほかに、花巻市結婚新生活支援事業補助金という制度もあり、これには所得要件はあるが、夫婦共に39歳以下の方が婚姻され市内に住んだ場合、アパートの家賃、引っ越し費用等の補助がある。こちらの補助金は、夫婦共に29歳以下の場合60万円、39歳以下の場合30万円の補助を受けることできる。 市としては、このように住宅面で支援する補助金や奨励金を設けているが、これらの制度の周知に努めていく。 併せて、一軒でも多くの物件を空き家バンクに登録いただけるよう、これまでもチラシ配布、市ホームページや広報等により周知を行っているところだが、引き続き情報発信に努めていく。 【商工観光部長】 市では東京圏から移住し市内の事業所に就職した方に対して、国・県の制度を活用し、一定の要件を満たした方に単身であれば60万円、世帯であれば100万円の移住支援金を支給している。当制度において令和4年度には、令和4年4月1日以降の子育て世帯の移住者については、18歳未満の子を帯同して移住した場合には子1人につき30万円が加算する子育て加算が新設され、令和5年度には、この子育て加算を国・県と協議し、令和5年4月1日以降の転入の場合には1人つき100万円の加算となる制度の拡充を行った。 本支援のほか、東京圏のみならず、岩手県外から花巻市へ移住し、市内事業所等に新規で就職し半年以上勤務された方に25万円を支給するUIJターン者就業奨励金も市独自に支援している。こちらは移住支援金と異なり、東京圏に限らず岩手県外からの転入者であれば利用できるものとなっており、より活用しやすい制度となっている。また、東京圏からの移住者で先ほど、国・県と協議した支援の対象となる方も併給が可能となっており、その場合は10万円を支給している。 これらの、移住者向け支援については、市HPや広報、リーフレットの配架、市内企業向けのメルマガ等により周知を行い、利用促進を図っている。	【建築住宅課】 現在、市では空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき花巻市空家等対策計画を策定し、様々な空家対策に取り組んでいるところであるが、保安上、放置しておくと危険なものや、衛生上有害なものなど管理が不適切なものについて、特定空家等に認定している。これまで特定空家等として指定したものは2件あり所有者に対し、しっかり管理するよう助言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を解除するなどの措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により市が解体を行う可能性もあるが、できるだけ所有者にしっかりとした管理をしていただくよう指導している。その結果、特定空家等に指定し所有者等による是正がなされない場合、最終的に行政代執行ということになるが、個人の財産に巨額の市税を投資すること、その費用回収が見込まれないことが殆どであるため、特定空家等の認定については慎重に対応する必要がある。 国では、総合的に対策を強化することを目的とした「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」を令和5年6月14日に公布し、同年12月13日から施行している。法律の改正概要については、所有者の責務強化として現行の管理者の努力義務に、国や自治体の施策に協力する努力義務を加えること、また、特定空家等による恐れのある空家を管理不全空家等として位置づけ、特定空家等と同様に指導・勧告を行い、是正のない場合は固定資産税の住宅用地特例を解除するなどの内容であるが、これまでの法律を大幅に変更するものではなく、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空家等の有効活用や適切な管理を確保し、空き家対策を総合的に強化するものとのことである。 同法の施行に伴い、「管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）」も公表されていることから、市としては、その内容を踏まえた効果的な施策を検討をしていく。 【定住推進課】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME´S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」等において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 令和5年度までに延べ198件の空き家物件の売買契約と賃貸借契約が成約しており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空きバンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」と、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数合計)は8件である。 このほかにも、「定住促進住宅取得等補助金」という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得・賃借し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯や市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築または購入した場合も対象としている。令和5年度実績は13件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は100件である。 そのほか、本市以外に居住していた方が、本市に転入し、空き家バンクに登録されている空き家物件について、売買または賃貸借契約された際に、空き家物件を提供した方、または所有していた方に対し、10万円の「空き家バンク活用奨励金」を交付することとしている。令和5年度実績は12件である。 空き家バンクの物件については、所有者立会いのもとで現地調査を行い、適正と認められる物件を登録するので、相談いただいた物件全てが登録できるというものではない。空き家バンクに登録したい物件をお持ちの場合は、定住推進課にご相談いただくようお願いしたい。 【商工労政課】 市では東京圏から移住し市内の事業所に就職した方に対して、国・県の制度を活用し、一定の要件を満たした方に単身であれば60万円、世帯であれば100万円の移住支援金を支給している。当制度において令和4年度には、令和4年4月1日以降の子育て世帯の移住者については、18歳未満の子を帯同して移住した場合には子1人につき30万円が加算する子育て加算が新設され、令和5年度には、この子育て加算を国・県と協議し、令和5年4月1日以降の転入の場合には1人つき100万円の加算となる制度の拡充を行った。 本支援のほか、東京圏のみならず、岩手県外から花巻市へ移住し、市内事業所等に新規で就職し半年以上勤務された方に25万円を支給するUIJターン者就業奨励金も市独自に支援している。こちらは移住支援金と異なり、東京圏に限らず岩手県外からの転入者であれば利用できるものとなっており、より活用しやすい制度となっている。また、東京圏からの移住者で先ほど、国・県と協議した支援の対象となる方も併給が可能となっており、その場合は10万円を支給している。 これらの、移住者向け支援については、市HPや広報、リーフレットの配架、市内企業向けのメルマガ等により周知を行い、利用促進を図っている。	完了
113	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	地域振興部	定住推進課	空き家対策の成果について	空き家対策による具体的な成果を教えていただきたい。	空き家バンクには現在25件掲載されており、石鳥谷地域では3件登録されている、そのうちの1件が八重畑地区である。 令和4年度までに成約に至った件数は317件の登録に対して174件となっている。	花巻市空き家バンクには令和5年度末現在で31件掲載されており、石鳥谷地域では5件登録されており、そのうち1件が八重畑地区である。 令和5年度までに延べ成約に至った件数は352件の登録に対して198件となっており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。	完了
114	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	建設部	建築住宅課	空き家と地域の環境対策について	今なぜ全国的に空き家が増えているのか。市長の見解をお聞きしたい。	新聞等での情報と違う情報があるわけではないが、やはり人口が減っていること、そして住宅需要が減っていることが原因だと思う。高齢者世帯が増え、施設に入ったり、亡くなられたりして、そのときに後継者がいないことで空き家が増えていると思う。 花巻市は特に高齢化率が高く、後継者が別の場所に住んでいるといった傾向も強いため、他の地域と比べて空き家率は低くない状況である。 全国的に見ても空き家は増えており、東京都の近郊でも都心から1時間ほどの場所に1戸建てが多く建てられていたが、今は住まなくなり空き家が増えている。また、全国で空き家率が一番高いのは山梨県で、バブル期に建設された別荘に興味を示す人が減ったことから空き家が増えているという状況である。	新聞等での情報と違う情報があるわけではないが、やはり人口が減っていること、そして住宅需要が減っていることが原因だと思う。高齢者世帯が増え、施設に入ったり、亡くなられたりして、そのときに後継者がいないことで空き家が増えていると思う。 花巻市は特に高齢化率が高く、後継者が別の場所に住んでいるといった傾向も強いため、他の地域と比べて空き家率は低くない状況である。 全国的に見ても空き家は増えており、東京都の近郊でも都心から1時間ほどの場所に1戸建てが多く建てられていたが、今は住まなくなり空き家が増えている。また、全国で空き家率が一番高いのは山梨県で、バブル期に建設された別荘に興味を示す人が減ったことから空き家が増えているという状況である。	完了
115	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	農工観光部	商工労政課	八重畑地区の地域振興について	花巻市の都市政策では、北上工業団地のためのスマートインター整備、山の神頭訪線道路整備、西南道の駅など、北上川西地域と南城地域の開発が行われた。また、市中心部の駅舎改築及び図書館の新設が今議論となっている。西側のインフラ開発は進んだが、一方で当地域は取り残された感じを受ける。 八重畑地区は農村地帯だが、農業離れが進んでおり、働く場所を求めて若者が他地域へ流出してしまうのではと危惧している。 八重畑地区から通勤可能な圏内に就職先があるなど、収入面でも安心して生活できるような住みよい環境の整備を期待しており、今後の花巻市全体の企業誘致等についてお話を伺いたい。	現在、花巻市の企業誘致については、岩手県の県南地域で集積が進み、今後もその流れが続くとが見込まれる半導体・自動車産業の関連企業等に加え、「2024年問題」を間近に控える運輸・物流産業の誘導を軸に活動を展開しているほか、既に本市に立地いただいている企業の工場増設や人材確保などに対するフォローアップを行っている。 本市は、いわて花巻空港や東北新幹線の新花巻駅に加え、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道IC4ヶ所のICを有する高速交通網の要衝となっているほか、花巻PASマートICが今年度中の完成を目指して整備が進められており、供用後は、本市の高速交通網がいっそう厚い、利便性の向上が期待される。 一方で、市内全体の産業団地の分譲率は、令和4年末時点で96.1%となており、市内に進出を希望する企業の要望に応えきれていないことから、新たな企業の受け皿となる産業団地の速やかな整備に向けて、花巻地区へ約33haの計画面積を有する新たな産業団地の整備に取り組んでいる。今年度は、埋蔵文化財の発掘調査や各種申請手続きを経て、着手可能になり次第、造成工事などを進め、令和7年度からの供用開始を目指しているが、企業からの引き合いに応えられるよう1日も早い分譲を目指していきたいと思っている。また、今回整備する中央部の約12haのほか、残る約21haについても需要に応じて速やかな整備・分譲が可能となるよう、各種設計や調査などに取り組みたいと考えている。 八重畑地区については、機現望山付近の山林を除き、全域が農業振興地域となっており、且つ農用地区域以外の農業振興地域（いわゆる農振白地）は、八重畑小学校付近と裲TSDが立地する八重畑工業団地と一部の山林のみと、工場等を誘致する適地が見当たらないと思料するものの、花巻第一工業団地や花巻流通業務団地まで数km圏内、花巻第二工業団地も10km圏内と、通勤しやすいロケーションであると考えられることから、これらの団地に立地する企業への包括的なフォローアップを通じ、八重畑地区にお住まいの市民の働く場所が確保できるよう取り組みたい。併せて、地元の裲TSDについても引き続きフォローアップを行いたい。 本市としては、高速交通網を活かした産業団地の整備に加え、県内の他の自治体と比べても有利な条件を具備する本市独自の制度を含む各種優遇制度を最大限に活かし、県や関係機関と連携した誘致活動に取り組んでまいりたい。	【建築住宅課】 現在、花巻市の企業誘致については、岩手県の県南地域で集積が進み、今後もその流れが続くとが見込まれる半導体・自動車産業の関連企業等に加え、「2024年問題」を間近に控える運輸・物流産業の誘導を軸に活動を展開しているほか、既に本市に立地いただいている企業の工場増設や人材確保などに対するフォローアップを行っている。 本市は、いわて花巻空港や東北新幹線の新花巻駅に加え、東北縦貫自動車道、東北横断自動車道IC5ヶ所のICを有する高速交通網の要衝となっており、令和6年3月20日供用開始した花巻PASマートICにより、本市の高速交通網がいっそう厚い、利便性の向上が期待される。 一方で、市内全体の産業団地の分譲率は、令和5年末時点で96.4%となており、市内に進出を希望する企業の要望に応えきれていないことから、新たな企業の受け皿となる産業団地の速やかな整備に向けて、花巻地区へ約33haの計画面積を有する新たな産業団地の整備に取り組んでいる。令和5年度は、埋蔵文化財の発掘調査や各種申請手続きを経て、企業からの引き合いに応えられるよう1日も早い分譲を目指していきたいと思っている。また、今回整備する中央部の約12haのほか、残る約21haについても需要に応じて速やかな整備・分譲が可能となるよう、各種設計や調査などに取り組みたいと考えている。 八重畑地区については、機現望山付近のLI林を除き、全域が農業振興地域となっており、且つ農用地区域以外の農業振興地域（いわゆる農振白地）は、八重畑小学校付近と裲TSDが立地する八重畑工業団地と一部の山林のみと、工場等を誘致する適地が見当たらないと思料するものの、花巻第一工業団地や花巻流通業務団地まで数km圏内、花巻第二工業団地も10km圏内と、通勤しやすいロケーションであると考えられることから、これらの団地に立地する企業への包括的なフォローアップを通じ、八重畑地区にお住まいの市民の働く場所が確保できるよう取り組みたい。併せて、地元の裲TSDについても引き続きフォローアップを行いたい。 本市としては、高速交通網を活かした産業団地の整備に加え、県内の他の自治体と比べても有利な条件を具備する本市独自の制度を含む各種優遇制度を最大限に活かし、県や関係機関と連携した誘致活動に取り組んでまいりたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
116	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	地域振興部 農林部 商工観光部	防災危機管理課 農政課 商工労政課	防災センターの設置について	宿泊施設や防災の備蓄倉庫を兼ねた防災センターを設置していただきたい。平常時は花巻に移住を希望する人たちの体験移住の宿泊施設として利用できればいいと思う。 また、農業の繁忙期には人手不足で困っているため、全国から体験学習や応援していただける人を募集して来ていただき、その際の宿泊施設として利用するのもいいと思う。さらに、八重畑地域の民間企業には海外からの研修生もおり、企業に対しての宿泊施設の支援ということも含めて、ぜひ設置をお願いしたい。 設置場所としては、花巻農業高校の元学生寮（清明寮）が適していると思う。県の所有となっており、県との協議等が必要になると思うが、高台であり、野球場が隣接されているために駐車場も確保できる。時間はかかるかもしれないが、将来的には八重畑地区にこのような施設を設置していただきたい。	要望として受けとめる。 確かに八重畑振興センターは浸水想定区域であり、避難場所としては適切でないことから、市では愛農農場の教室を指定緊急避難場所にすることを計画している。命を守ることが一番大事であり、避難所までの道路整備など、市ができることを検討しているところである。 100年に一度の洪水を防ぐための堤防については、皆様の声をいただいて、国へ粘り強く要望しているところで、それが少しずつ見えてきている状況である。それを踏まえた上で、愛農農場が避難場所としての規模が十分であるかを考えながら、さらに必要がある場合には、防災センターの設置についても検討の余地はあると思う。 また、農業の繁忙期に働いてくれる方の宿泊施設とすることについては、どれだけの需要があるか調査しないことには、そのための施設として整備することは出来ない。防災の部分でさらに強化する必要がある場合は、要望のあった部分も含めて長期的に考えていく可能性はある。 企業の海外研修生については、確かに今の状況からすると日本人だけで日本の社会を維持していくことは困難だと思う。そういう意味では外国人を呼んでこなくてはいけないが、日本の社会が変わるということを我々は覚悟しなくてはいけない。今、国で新しい制度、法律を整備しているが、そのようなことをやっていく必要がある。 一方で、今、日本はすごく貧しくなっており、例えばマレーシアの大企業の課長級の給料は、日本の企業の課長級より高く、シンガポールの１人当たりのGDPは日本の２倍から3倍だと言われている。台湾や韓国についても日本の収入に追いついてきている状況である。今、日本の企業に働きに来ている外国人の多くはベトナム人である。しかし、ベトナムには日本のIT企業向けの人材を育成する大学があるとのことだが、アメリカなどの企業の方が給料が高く、日本の人気がなくなってきているそうである。近い将来、ベトナムからも人が来なくなる可能性がある中で、企業が海外からどれくらい人を呼ぶのか、長期的な視点で観察していかなければならない部分がある。 要望の趣旨は理解するが、その必要性について検討していきたいと思う。	【防災危機管理課】 要望として受けとめる。 確かに八重畑振興センターは浸水想定区域であり、洪水時の避難場所としては適切でないことから、市では花巻農業高校の愛農農場の教室と石鳥谷野球場の駐車場を指定緊急避難場所に指定した。命を守ることが一番大事であり、避難所までの道路整備など、令和6年度～10年度にかけて予定しているところである。 100年に一度の洪水を防ぐための堤防については、皆様の声をいただいて、国へ粘り強く要望しているところで、それが少しずつ見えてきている状況である。それを踏まえた上で、愛農農場が避難場所としての規模が十分であるかを考えながら、さらに必要がある場合には、防災センターの設置についても検討の余地はあると思う。 また、農業の繁忙期に働いてくれる方の宿泊施設とすることについては、どれだけの需要があるか調査しないことには、そのための施設として整備することは出来ない。防災の部分でさらに強化する必要がある場合は、要望のあった部分も含めて長期的に考えていく可能性はある。 企業の海外研修生については、確かに今の状況からすると日本人だけで日本の社会を維持していくことは困難だと思う。そういう意味では外国人を呼んでこなくてはいけないが、日本の社会が変わるということを我々は覚悟しなくてはいけない。今、国で新しい制度、法律を整備しているが、そのようなことをやっていく必要がある。 一方で、今、日本はすごく貧しくなっており、例えばマレーシアの大企業の課長級の給料は、日本の企業の課長級より高く、シンガポールの１人当たりのGDPは日本の２倍から３倍だと言われている。台湾や韓国についても日本の収入に追いついてきている状況である。今、日本の企業に働きに来ている外国人の多くはベトナム人である。しかし、ベトナムには日本のIT企業向けの人材を育成する大学があるとのことだが、アメリカなどの企業の方が給料が高く、日本の人気がなくなってきているそうである。近い将来、ベトナムからも人が来なくなる可能性がある中で、企業が海外からどれくらい人を呼ぶのか、長期的な視点で観察していかなければならない部分がある。 要望の趣旨は理解するが、その必要性について検討していきたいと思う。 【農政課】 グリーンツーリズムの受入農家は年々減少しており、現状では大規模な修学旅行の受入れは困難であるが、近隣の遠野市や北上市の受入組織と連携することで、なるべく多くの案件に対応している状況である。 仮に宿泊施設が整備されたとしても、農作業体験等の受入農家が減少している今の状況では、思うような効果は得られないと考えられる。 【商工労政課】 企業の海外研修生については、今の状況では日本人だけで日本の社会を維持していくことは困難であり、外国人を呼んでこなくてはいけないが、多くの外国人研修生を受け入れるための新しい制度、法律を国で整備している。 一方で、今、日本はすごく貧しくなっており、近い将来、海外研修生が来なくなる可能性がある中で、企業が海外からどれくらい人を呼ぶのか、長期的な視点で観察していかなければならない部分があり、その必要性について検討していきたい。	継続
117	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	財務部 農林部 商工観光部 健康福祉部 教育部	契約管財課 農政課 観光課 健康づくり課 博物館	グリーンツーリズムについて	リンゴ農家でグリーンツーリズムを受け入れているが、高齢化により受け入れ農家が減っている。春と秋には修学旅行の受け入れ希望が出されるが、受け入れが難しい状況になってきている。 花巻農業高校の寮を宿泊施設として活用し、何軒かの農家で集まって対応すれば受け入れも可能になるのではないかと思う。	検討材料とさせていただきたい。 グリーンツーリズムについて、都会の子供たちに体験の場を与えることと農業者の副収入を得ることが根本にあったと思うが、今、高齢化によって受け入れ農家が少なくなってきている中、無理をして以前と同じ数の修学旅行生を引き受けることについては検討する必要があると思う。 八重畑のリンゴを含め花巻のリンゴは、販売促進で大阪や東京の市場に行くと非常に評判がよく、花巻のリンゴは酸味と甘みのバランスが取れて非常に美味しいから、もっと出荷してほしいと言われており、生産量を増やしても間違いなく売れると思う。 しかしながら、生産者の減少により、花巻のリンゴ生産量は減っている状況である。市ではスマート農業等を使い何とか高齢者の方でも生産できるように考えているが、それでも生産者は減る傾向となっている。そうした状況の中で、グリーンツーリズムの受け入れをしていただいていることは非常にありがたいことであるが、無理をしてまでやっていただくことが妥当なのということについて、考えた方が良いと思う。 花巻農業高校の寮については、アスベストの問題はあるが、無償に近い金額で譲り受けられる可能性はあるかもしれない。しかし、市では過去において無償で受け入れた建物の処分に困っており、例えば、イーハトーブ病院はほとんど患者がいない状況で、病院が移転することになるが、建物を壊さなければなく、壊した後の地面も汚染されている可能性がある。花巻病院は土の入れ替えに数千万円掛かったが、厚生病院は、汚染土壌の除去を含め、解体工事に約13億円ほどかかっている。また、東和のふるさと歴史資料館があった所は昔の県立病院で、まだ調査していないが多額の費用が必要となることが予想される。さらに、旧花巻空港の交流会館は修繕費だけで毎年１千万円程度掛かっている。無償だからといって譲り受けると、それが市や市民にとって大きな負担となることがある。市で設置した建物も非常に古くなっており、そういった建物はできるだけ減らしていきたいというのが我々の考えなので、建物の取得については慎重に検討しなければならない。その上での可能性については否定するものではないので、今後も検討していきたいと思う。	【農政課】 グリーンツーリズムの受入農家は年々減少しており、現状では大規模な修学旅行の受入れは困難であるが、近隣の遠野市や北上市の受入組織と連携することで、なるべく多くの案件に対応している状況である。 仮に宿泊施設が整備されたとしても、農作業体験等の受入農家が減少している今の状況では、思うような効果は得られないと考えられる。 【旧東和ふるさと歴史資料館分】 旧東和ふるさと歴史資料館の跡地利用については、病院跡地であることや、建物の床面積でが2,400平方メートル、敷地面積は5,919平方メートルと、広大な面積であることに加え、病院跡地であることから、解体・整理するといった場合には大きな予算が必要となり、すぐに対応できるものではないこと、また、現時点において取り壊し後の土地の利活用が未定である。	完了
118	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	商工観光部	観光課	花巻の観光物産について	花巻は宮沢賢治のみならず、メジャーリーグで大谷翔平選手あらいは菊池雄星選手が活躍されているので、ぜひアメリカに行って花巻の名前を高め、花巻の工業製品や農産物などを売り込んでいってほしい。	【商工観光部長】 宮沢賢治については、関連の映画が公開されたほか、今年が没後90年ということで、県内外にPRを行っている。 大谷選手や菊池選手については、花巻東高校のご厚意により、新花巻駅の待合室にユニフォームやグローブなどを飾らせていただいているが、あのように活躍されている両選手については、今後も伸び伸びと活躍していただきたいと思っており、大谷選手、菊池選手を観光の目玉にしようということは今のところ考えていない。また、メジャーリーグの契約もあり、露出していただくことが非常に難しい状況のようである。 【市長】 大谷選手については、コマーシャル料だけで何十億円の収入と言われており、花巻市だけ無料でPRしていただくということはできない。花巻東高校の協力をいただきながら、お金を掛けずにできることをやらせていただいている状況である。	宮沢賢治については、昨年、関連の映画が公開されたほか、没後90年ということで、県内外にPRを行った。 大谷選手や菊池投手については、花巻東高校のご厚意により、新花巻駅の待合室にユニフォームやグローブなどを飾らせていただいているが、あのように活躍されている両選手については、今後も伸び伸びと活躍していただきたいと思っており、大谷選手、菊池投手を観光の目玉にしようということは、メジャーリーグの契約からも露出していただくことが非常に難しい状況にあり、今のところ考えていない。 特に大谷選手については、コマーシャル料だけで何十億円の収入と言われており、花巻市だけ無料でPRいただくということはできない。花巻東高校の協力をいただきながら、お金を掛けずにできることをやらせていただいている状況である。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 （タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】 未着手・継続中or 完了
119	R5.6.9	市政懇談会	八重畑	農林部	農政課	農業振興について	八重畑地区は農業振興地域がほとんどであり、企業誘致も難しいというのは理解している。 そうした中で、抜本的な農業振興をしっかりと進めてほしい。	【農政課長】 花巻市の基幹産業は農業であると考えており、厳しい状況であることは間違いないが、国・県の制度を活用して様々な補助事業を行ったり、市単独ではスマート農業を推進するなどの取り組みを行っている。 これまで各集落で人・農地プランという、それぞれの地域の農業の進め方というものを作成していただいていたが、今年度新たに人・農地プランに将来の土地の利用を考えた地図を加えた地域計画を作成していくこととなっている。10年後を見据えて、維持していくのが困難な農地と、維持活用していく農地を区分けしながら、地域の皆様と一緒に作成していくものである。 今後も国や県の事業の活用や補助事業、スマート農業の推進など、出来ることを考えながら支援していきたい。 【市長】 農産物の輸出について、例えば米の輸出であれば、興味を持っている卸業者もあるが、輸出は増えていない。高くて美味しい米の需要がどれだけあるかということである。日本食レストランで使いたいという所はあるかもしれないが、その中でカリフォルニア米より高い日本の米でなくてはならないという所がどれだけあるかというと、それほど多くないと思う。それでも輸出したいという場合には、業者に対して話を進めていけば輸出できる可能性はある。ただし、例えばカリフォルニア米より高い米を、国内より高い値段で売れるのかということもあり、花巻農協も米の輸出には消極的なのだと思う。将来的に米の輸出を考えないということではなく、話が出てきた場合には市でも支援はするが、大きな期待はできないと思う。 次にリンゴについて、八重畑のリンゴは間違いなく輸出することができる。ただし、生産量が少なく、どれだけ農家の役に立つのかと考えると疑問である。青森ではすごい量のリンゴを輸出しているが、青森の場合は生産量がとても多く、国内の市場で売り切れないため輸出しているものと理解している。大阪や東京の市場の方からは、花巻のリンゴは国内で高く売れるのだから輸出は必要ないと言われている。状況が変わり、国内で売るよりも輸出した方が有利になった場合は、我々も一生懸命考えるが、現状において花巻のリンゴは生産したもの全てが売れるという状況であり、焦って輸出をする必要はないと考えている。 八重畑の農業の見通しを考えた場合、1つ目はリンゴである。作れば売れる状況だが生産量が減っている。高齢化は避けようがないので、農作業の省力化などを考えて、どうにかして生産量を増やしていかなくてはならない。 大迫のブドウも昭和30年代から生産量はずっと減っていたが、このところは維持できている状況である。その理由の大きな一つはワインシードル特区を使って、将来ワインを作れるかもしれないという希望で若い人たちや企業が参入していることである。リンゴはワインシードルの需要はそれほど多くはないが、加工していくことを含めて、単純にリンゴを生産していくだけではなく、楽しみを持つということを考えていくのも一つの方法ではないかと思う。リンゴの生産を諦めた農業者の土地を、若い人たちが借りたり買ったりしながら生産していくような仕組みを作っていくのが今後の課題ではないかと思う。 ２つ目は米である。花巻市においては水田が約12,700ヘクタールあり、そのうち主食用米は半分の約6,300ヘクタールである。米の需要は、国内で年間８万トンずつ需要が減っていた中で、コロナ渦の影響もあり、近年は年間10万トンぐらいのペースで減っている状況である。コロナ禍が収まった中での状況を見ていく必要があるが、今の状況だと、今年の６月の民間在庫は200万トンを切ると言われており、米の値段に影響を与えている。元々来年度は農水省の推測でも200万トンは切ると予測されていて、今年の米の生産量も減らしており、在庫が相当減るだろうという見方がされているので、米の値段は少なくとも去年よりは上がるのではないかと我々は期待している。 しかしながら、人口が減っており、今後間違いなく米の需要は減少し、市内約12,700ヘクタールの水田のうち半分以上の面積で主食用米を作るということはできなくなるので、このことについては考えていかなければならない。 その中で、今課題になっているのは水田活用の直接支払交付金について、５年に１回の水張条件を維持できるかという問題で、去年の５月、６月の段階では、農水省は５年に１回は水田で米を作らないと水田活用の直接支払交付金は払わないと言っていた。去年の10月頃に自民党の幹事長代行と花巻市の単独要望でお会いして話をした際、東北の農業者がみんな反発して大変な目にあったと話をされていた。その結果もあるかと思うが、11月８日の閣議決定で５年に１回米を作らなくてもいいが、５年に１回、１か月水を張ればいいということになった。それでも土地改良区の水利権の関係があり、農閑期に５年に１回水張ができないところも多く、また栽培しているものによっては７年か８年に１回のローテーションが必要になるということで、５年に１回の水張も難しいという実態を農水省には伝えている。このことについて、４月末に本省の担当課長が来られ、閣議決定した事項で原則変えないが、実態として５年に１回の水張が出来ない事情があれば柔軟に対応すると話をしており、２週間くらい前に農政局岩手拠点事務所の参事官と市の農林部で、柔軟な対応をすることについて話し合った。５年に１回の水張要件を現実的なものに柔軟に対応運用することについては、今後も継続して協議してまいりたいと思っている。 ４月に来られた時にもう一つ話をしたのは、米の生産を減らすために野菜やリンゴなど高収益なものに転作すればいいのだが、農業者の高齢化により人手がかかる農業ができなくなっているので、小麦や大豆に変えていく必要があるということである。水田への水張要件をなくするためには畑地にすればいいということで、畑地にすることについて国では５年間補助金を出すと言っているが、５年間ではなく長期的な補助をするよう要望している。農水省の課長は、岩手県は農地の貸し借りに掛かる賃貸料が高すぎるという話をしていたが、農林部で確認したところ、農水省試算の農地の賃貸料と花巻市の農地の賃貸料の平均を比べると、花巻の方が低くなっていた。花巻の豊かな水田地帯で大規模な農業をやっている方でも転作して食べていけないという状況であるのに、畑地化しているところはどの程度あるのかと聞いたところ、旭川周辺の大規模な水田地帯のみとのことであった。畑地化して５年間の補助金でその後もやっていけているところはほとんどないと言っており、このことについてもしっかり検討して、実態に合わせるようにお願いしているところである。我々としては、このような話し合いを続けて、転作していただくことを考えていきたいと思っており、そういうことをしていかなければ花巻の豊かな農地は守っていけないと考えている。 また、中山間地域等直接支払交付金は農業支援だけでなく中山間地集落の支援ともなっているので、今後も継続していただかなければならないことを要望している。その上で、狭い農地については、粗飼料の生産に変えていくことなどもの、長い目で見た時には考える必要があるかもしれない。今、農業をしている方々が高齢化により従事できなくなった場合に備えて、考えていく必要があると思っている。 今後の農業のあり方について、皆さんと一緒に考えていきたいと思っている。	花巻市の基幹産業は農業であると考えており、厳しい状況であることは間違いないが、国・県の制度を活用して様々な補助事業を行ったり、市単独ではスマート農業を推進するなどの取り組みを行っている。 これまで各集落で人・農地プランという、それぞれの地域の農業の進め方というものを作成していただいていたが、今年度新たに人・農地プランに将来の土地の利用を考えた地図を加えた地域計画を作成していくこととなっている。10年後を見据えて、維持していくのが困難な農地と、維持活用していく農地を区分けしながら、地域の皆様と一緒に作成していくものである。 今後も国や県の事業の活用や補助事業、スマート農業の推進など、出来ることを考えながら支援していきたい。	完了
120	R5.7.3	市政懇談会	花北	建設部 地域振興部	建築住宅課 定住推進課	空き家対策について	四日町二丁目行政区にも空き家が点在しているが、外壁が剥がれ危険な状態の空き家もある。所有者の責任の問題でもあり、また地域の住民も具体的にどのように対応したらいいか分からないのが現状である。 市では「花巻市空家等対策計画」を策定し、相談窓口を設けているが、地域にある空き家について、地域から行政に対する定期的な、あるいは発生時の情報提供等から連携して対応するにはどうしたらいいか、懇談をお願いする。	【建設部長】 市では、空き家対策として毎年、所有者等が自ら管理する必要があることを認識していただくため、固定資産税の通知の際に所有者の責務に関するチラシを同封し周知に努めている。また、空き家敷地内から隣地や道路などに草木が越境しているなど、地域の方からなど通報をいただいた場合は、職員が現地を確認し、所有者に対し適正な管理を促す文書を送付しており、その際には空き家バンクへの登録や、草刈等の管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシを同封して所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。 さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。毎年、８月には２日間、空き家の無料相談会を開催し、昨年は24件の相談があった。今年も８月10日、11日の２日間、生涯学園都市会館を会場として開催することにしている。強風などで外壁や屋根が剥がれ、住民や通行者などの命が危険にさらされるような場合は、緊急対応として消防に対応していただいている。空家所有者等の情報提供は、個人情報保護の観点から、地域の方に教えることはできないが、地域の方が困っていることを相手方に教えることはできるので、地域で困っている空き家があれば、誰からということではなく、まずは建築住宅課に連絡いただきたい。 参考までに建築住宅課で行っている空き家を活用した住宅政策としては、令和３年度から、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などを新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設しており、令和５年６月23日までの約２年間で、26件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象となっており、補助金額は解体費の２分の１で上限40万円、更に昭和56年５月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、国では令和５年３月に「空家対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、令和５年６月７日に可決されたところである。主に、特定空家等になる恐れのある空家を管理不全空家等として位置づけられ、特定空家等と同様に指導・勧告を行い、是正のない場合は固定資産税の住宅用地特例を解除するなどの内容とのことだが、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空家等の有効活用や適切な管理を確保し、空き家対策を総合的に強化するものとのことである。今後、詳細なガイドライン等については、国から示されると思われ、市としてはその内容を見た上で、効果的な施策について検討していく。 【地域振興部長】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、空き家バンク登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME’S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われているところである。 また、令和３年からは、若者世代の住宅取得支援と空き家の有効活用を目的に、花巻市空き家バンクに登録された物件を取得し、実際に居住を始めた39歳以下の方へ、30万円の奨励金を交付しており、昨年度からは制度を拡充し、県外から本市に移住した方もこの奨励金の交付対象としている。 さらに、市外に居住していた方が、空き家バンクに登録されている物件について、売買または賃貸借契約を結び、実際に本市に移住した際には、物件の提供者に10万円の奨励金を交付するということも実施しており、空き家バンク登録の一助となっていると認識している。 このほかにも、花巻市定住促進住宅取得等補助金という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得し、花巻に居住する場合には、空き家のリフォームに要する経費また引っ越しに係る経費等を補助することとしている。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしている。 このように、花巻市として、空き家の活用を推進するための様々な取り組みを行っているところであり、今後もこのような補助金・奨励金の周知に努めていく。併せて、一軒でも多くの物件を空き家バンクに登録いただけるよう、これまでもチラシ配布、市ホームページや広報等により周知を行っているところではあるが、引き続き情報発信に努めていく。空き家バンクに登録したい、という方がお近くいらっしゃる場合は、市の定住推進課が相談窓口となっているので、ご案内いただきたい。	【建築住宅課】 市では、空き家対策として毎年、所有者等が自ら管理する必要があることを認識していただくため、固定資産税の通知の際に所有者の責務に関するチラシを同封し周知に努めている。また、空き家敷地内から隣地や道路などに草木が越境しているなど、地域の方からなど通報をいただいた場合は、職員が現地を確認し、所有者に対し適正な管理を促す文書を送付しており、その際には空き家バンクへの登録や、草刈等の管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシを同封して所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。 さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。毎年、８月には２日間、空き家の無料相談会を開催し、昨年は24件の相談があった。今年も8月10日、11日の２日間、生涯学園都市会館を会場として開催することにしている。強風などで外壁や屋根が剥がれ、住民や通行者などの命が危険にさらされるような場合は、緊急対応として消防に対応していただいている。空家所有者等の情報提供は、個人情報保護の観点から、地域の方に教えることはできないが、地域の方が困っていることを相手方に教えることはできるので、地域で困っている空き家があれば、誰からということではなく、まずは建築住宅課に連絡いただきたい。 参考までに建築住宅課で行っている空き家を活用した住宅政策としては、令和３年度から、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などを新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設しており、令和５年６月23日までの約２年間で、26件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象となっており、補助金額は解体費の２分の１で上限40万円、更に昭和56年５月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、国では、総合的に対策を強化することを目的とした「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」を令和５年６月１４日に公布し、同年１２月１３日から施行している。主に、特定空家等になる恐れのある空家を管理不全空家等として位置づけ、特定空家等と同様に指導・勧告を行い、是正のない場合は固定資産税の住宅用地特例を解除するなどの内容であるが、周囲に悪影響を及ぼす前の段階から空家等の有効活用や適切な管理を確保し、空き家対策を総合的に強化するものとなっている。 同法の施行に伴い、「管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施を図るために必要な指針（ガイドライン）」も公表されていることから、市としては、その内容を踏まえた効果的な施策を検討していく。 【定住推進課】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME’S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」等において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 令和５年度までに延べ198件の空き家物件の売買契約と賃貸借契約が成約しており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空きバンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。 令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数合計)は8件である。 このほかにも、「定住促進住宅取得等補助金」という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得・賃借し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯や市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築または購入した場合も対象としている。令和5年度実績は13件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の２親等以内の親族と同居、あるいは２親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は100件である。 そのほか、本市以外に居住していた方が、本市に転入し、空き家バンクに登録されている空き家物件について、売買または賃貸借を契約された際に、空き家物件を提供した方、または所有していた方に対し、10万円の「空き家バンク活用奨励金」を交付することとしている。令和5年度実績は12件である。 空き家バンクの物件については、所有者立会いの上で現地調査を行い、適正と認められる物件を登録するので、相談いただいた物件全てが登録できるというものではない。空き家バンクに登録したい物件をお持ちの場合は、定住推進課にご相談いただくようお願いしたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
121	R5.7.3	市政懇談会	花北	地域振興部	定住推進課	空き家バンクの登録物件について	空き家の中には倉庫や小屋などもあるかと思うが、空き家バンクに登録する物件はあくまでも住居用の空き家という認識でいいか。	空き家バンクに登録する物件は、原則として住居として使用できる空き家となっているが、倉庫や小規模な農地などがあり、一緒に提供することが可能な場合には、備考欄にそうした事項を記載できる仕組みになっている。	空き家バンクに登録する物件は、原則として住居として使用できる空き家となっているが、倉庫や小規模な農地などがあり、一緒に提供することが可能な場合には、備考欄にそうした事項を記載できる仕組みになっている。	完了
122	R5.7.3	市政懇談会	花北	建設部 消防本部	建築住宅課 予防課	危険な空き家に関する連絡について	屋根が剥がれ落ちそうなど、危険な状態の場合には消防で対応するという話があったが、住民が直接消防に連絡していいものか。	強風が吹いているなど、命にかかわるような緊急の場合には消防で対応していただくこととなっているので、そういった場合には直接消防に連絡していただいて構わない。	強風が吹いているなど、命にかかわるような緊急の場合には消防で対応していただくこととなっているので、そういった場合には直接消防に連絡していただいて構わ	完了
123	R5.7.3	市政懇談会	花北	建設部	建築住宅課	空き家相談会について	四日町一丁目一区にも危険な空き家があり、数年前、強風があった時にトタン屋根が剥がれて、道路まで飛ばされたことがあった。 空き家の所有者に直接話をしたこともあるが、なかなか修理等をする気配がない。 ８月に空き家の相談会があるとのことだが、所有者でなくても参加できるものか。	無料相談会は毎年、お盆前の時期に2日間開催しており、今年度の詳細については7月15日号の広報で周知をする予定である。 相談会には、司法書士や宅建業者、建築士会、家屋調査士会などに参加していただくこととしており、専門の相談を受けられるようになっている。 所有者だけでなく、地域住民などの関係する方からの相談でも構わないが、どのような悩みがあるかということを事前に確認させていただき、予約していただいているので、ぜひお申込みいただきたい。	無料相談会は毎年、お盆前の時期に2日間開催しており、今年度の詳細については7月15日号の広報で周知をする予定である。 相談会には、司法書士や宅建業者、建築士会、家屋調査士会などに参加していただくこととしており、専門の相談を受けられるようになっている。 所有者だけでなく、地域住民などの関係する方からの相談でも構わないが、どのような悩みがあるかということを事前に確認させていただき、予約していただいているので、ぜひお申込みいただきたい。	完了
124	R5.7.3	市政懇談会	花北	建設部	建築住宅課	空き家相談会について	相談会に参加する際には、空き家の状況を示す写真等を持って行った方がいいものか。	予約をいただいた案件については、市で事前に現地確認を行い、写真等の資料を用意している。	予約をいただいた案件については、市で事前に現地確認を行い、写真等の資料を用意している。	完了
125	R5.7.3	市政懇談会	花北	建設部 地域振興部	道路課 地域づくり課	市の事業と地域づくり交付金事業の違いについて	後川の浚渫についてをテーマとして挙げていたが、６月27日に作業が完了したとの連絡があり、地域住民も安心している。 後川に関するこれまでの経緯として、愛宕町地内を流れている後川に土砂がたまっていて、浚渫を実施するよう何度も市に依頼しているがなかなか実施されず、一昨年１戸床上浸水してしまった。やむを得ず令和5年度に地域づくり交付金を利用して浚渫を実施することとし、市の許可を申し出たところ、令和5年度に市で実施するとのことだった。 交付金事業では4月に実施する予定だったが、市の事業はいつ実施されるかわからず、梅雨の季節となるのでまた、住宅が浸水するのではないかと不安を抱えたまま過ごさなければならなかった。 市のいう「今年度」というスパンは、住民にとっては長すぎる、いつ実施されるのか早く住民に知らせたり、早く事業実施される方策はないものか、地域づくり交付金事業のように地域が主導で事業実施に関わることができないものか、懇談をお願いする。	【建設部長】 今年度の浚渫について、地域の意向をしっかり確認した上で進めるべきところ、浚渫の時期が遅くなり、施工時期をお伝えしなかったことで、地区の方々を不安にさせてしまい、大変申し訳なかった。 市で行う浚渫については、令和2年度から令和6年度の期間に使用できる「緊急浚渫推進事業」を活用している。後川の浚渫についても「緊急浚渫推進事業」を活用し、令和3年６月に、愛宕町地区東側の後川がカーブしている箇所から50mほど上流のアパートへ行く橋までの浚渫を行っている。 その後、令和4年10月頃に後川の状態を確認したところ、再度、土砂の堆積が確認されたことから、令和5年度に「緊急浚渫推進事業」を活用し浚渫することを計画していたところ、花北地区から後川の浚渫を行いたいとの相談があったが、後川の深さが１．６mほどあり作業時の安全を考え、市に任せてほしいことを伝えたところである。 今年度の浚渫については、愛宕町東側カーブから上流へ200m程行った市道駅前愛宕町線の幅２．０m程の橋までの浚渫を行うことと、６月27日に作業が完了したところである。 今後も、河川パトロールなどで状況を確認し、浚渫の必要性を検討していくが、浚渫を行う場合には梅雨前に行うこととし、また、浚渫する前には区長へ連絡するので、ご理解とご協力をお願いしたい。 【道路課長】 「緊急浚渫推進事業」は国の当初予算を活用して行っている事業であり、４月早々に予算が使える状況になってから、契約のための見積徴収などの作業を行っていたが、事務手続きの遅れと併せて、職員の配慮不足により連絡が遅れてしまったものである。 川の浚渫作業は一般的に時間のかかる作業であり、渇水期である11月頃に作業が行われることが圧倒的に多い。後川については、コンクリートでできており、土砂が溜まりやすいカーブが限定されていることから、短期間の作業が可能であり、春先に作業を行っているものである。今回の浚渫については、27日に作業が完了したということで、市としても現地を確認したところである。 【地域振興部長】 市では、コミュニティ会議に対し、自主的・主体的地域活動の推進及び地域の課題解決を支援するために地域づくり交付金を交付している。政治・宗教活動や飲食にかかる経費等には使用できないが、交付目的に沿ったものであれば地域で話し合って使っていただけるものである。 今回の浚渫の件については、地域づくり交付金の使途として制限されるものではないこと、また、住宅浸水するかもしれないという不安を抱える中、地域として早期に解決するべき事案であると地域でも考えられたということで、道路課と協議いただいたうえで、地域づくり交付金を利用して地域で実施していただくことも可能ではあったと思う。 しかしながら、先ほど建設部から説明したとおり、市管轄部分の後川の浚渫については、今回相談のあった箇所を含め、以前から市が計画的に実施してきている事業であることから、市で実施することとさせていただいたということである。	【道路課】 今年度の浚渫について、地域の意向をしっかり確認した上で進めるべきところ、浚渫の時期が遅くなり、施工時期をお伝えしなかったことで、地区の方々を不安にさせてしまい、大変申し訳なかった。 市で行う浚渫については、令和2年度から令和6年度の期間に使用できる「緊急浚渫推進事業」を活用している。後川の浚渫についても「緊急浚渫推進事業」を活用し、令和3年６月に、愛宕町地区東側の後川がカーブしている箇所から50mほど上流のアパートへ行く橋までの浚渫を行っている。 その後、令和4年10月頃に後川の状態を確認したところ、再度、土砂の堆積が確認されたことから、令和5年度に「緊急浚渫推進事業」を活用し浚渫することを計画していたところ、花北地区から後川の浚渫を行いたいとの相談があったが、後川の深さが１．６mほどあり作業時の安全を考え、市に任せてほしいことを伝えたところである。 今年度の浚渫については、愛宕町東側カーブから上流へ200m程行った市道駅前愛宕町線の幅２．０m程の橋までの浚渫を行うことと、６月27日に作業が完了したところである。 今後も、河川パトロールなどで状況を確認し、浚渫の必要性を検討していくが、浚渫を行う場合には梅雨前に行うこととし、また、浚渫する前には区長へ連絡するので、ご理解とご協力をお願いしたい。 【地域づくり課】 市では、コミュニティ会議に対し、自主的・主体的地域活動の推進及び地域の課題解決を支援するために地域づくり交付金を交付している。政治・宗教活動や飲食にかかる経費等には使用できないが、交付目的に沿ったものであれば地域で話し合って使っていただけるものである。 今回の浚渫の件については、地域づくり交付金の使途として制限されるものではないこと、また、住宅浸水するかもしれないという不安を抱える中、地域として早期に解決するべき事案であると地域でも考えられたということで、道路課と協議いただいた上で、地域づくり交付金を利用して地域で実施していただくことも可能ではあったと思う。 しかしながら、先ほど建設部から説明したとおり、市管轄部分の後川の浚渫については、今回相談のあった箇所を含め、以前から市が計画的に実施してきている事業であることから、市で実施することとさせていただいたということである。	完了
126	R5.7.3	市政懇談会	花北	建設部	道路課	事業実施に係る地域への情報提供について	後川の浚渫については、何年も前から市にお願いしてきたことであり、調査に来るという話は受けていたが、その後の連絡はなかった。予算が付いたから、何年度に実施するなどの連絡があってもいいと思う。 地域住民に見えるような形で事業を行っていただきたい。	今後は、実施時期等について、区長と連絡を密にして行きたい。	実施時期等について、区長と連絡を密にして行きたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
127	R5.7.3	市政懇談会	花北	教育部 生涯学習部	博物館 生涯学習課	花巻市史の編さんについて	花巻市史について、今年度から編さん作業に入るとのことで、第1回の花巻市史編さん会議を傍聴した。 会議の中では、基本方針案や全体スケジュール案などが示され、児童向けの市史を小学校の副読本として発行する計画もあるという話があったが、新しい市史が発行されるのは10年から15年先になるとのことであった。 スケジュールとしては、古代や中世から作成を進め、近現代史は最後ということであったが、40年間市史の作成がされていない状況において、近代史を先に作成したり、市民が親しみを持てるような概要版資料集のようなものを先に作成していただきたい。 専門家が作成しなくても、生涯学習部の講座やワークショップなどで、市民が参画しながら、作業ができると思う。人材育成や市民に正しく歴史を理解してもらういい観点から、市民が参画できる仕組みにしてほしい。	市史編さんについては、教育委員会の博物館で行っている事業であるので、いただいたご意見についてはお伝えする。 生涯学習として、市民が参画し、市史編さんに携わるということについて、過去には今のシニア大学が老人大学と呼ばれていた時代だが、各地域で分担して残っている歴史的石碑を調査するということをしたことがある。今回の市史編さんに当たっても市民が作成した資料を市史の中で踏まえたり、参考としてもらうということは可能性としてあると思う。 花巻市内には、歴史について研究をしている花巻史談会という団体があり、毎年冊子を出しているので、そうした内容も市史の中で参考にすることも考えられるので、教育委員会に今回のご意見を伝えながら、生涯学習部としてもお手伝いできることがないか検討していきたい。	花巻市史の編さんにおいては、時代ごとの市史を編集し発行を予定しているが、全ての時代の市史を発行するまでに10年以上を要する計画としている。近現代史については、資料が膨大であり、収集や調査に相当の時間を要することが見込まれることから、先行して発行することは困難であり、資料の収集と調査結果をじっかりと内容に反映させた編さんを行うことが重要であると考えている。 概要版としては、次世代を担っていく子どもたちに今日までの花巻の歴史を知り、学習に役立てていただくとともに、保護者や市民の方々にも花巻の歴史に触れていただくことも重要であると考え、現時点でわかっている情報をもとに、児童向け市史を本編に先行し執筆・発行することにしている。 また、花巻市史の編さんに当たっては、市が保有している資料に加え、個人や関係機関等が所有する資料を収集するほか、教育委員会が令和5年度に作成した「花巻市文化財保存活用地域計画」において、市内27コミュニティ地区で開催した文化財ワークショップで把握した未指定を含む文化財の情報を活用するなど、地域や市民の方々のご協力をいただきながら作業を進めていく考えである。	完了
128	R5.7.3	市政懇談会	花北	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館建設に係る意見の集約について	新花巻図書館について、昨年9月に検討委員会があり、10月に市民説明会があった後、ホームページにも途中経過などの情報発信がなかったため、今の状況が分からない。 6月の市議会定例会で、「建設候補地について、どのように意見を集約するのか」という質問があり、「調査費を議会で承認いただいた上で、調査・交渉をし、二つの候補地に関する事業費や建設イメージを市民に提示し、意見の集約を図る」という回答であった。 意見の集約について、多数決をするなど、具体的な方法は決めているのか。	令和3年度に基本計画の試案を検討する会議を設置し、どういう図書館がいいか主にソフト面を議論し、その上で令和4年度には検討してきた図書館に相応しい建設場所について検討してきたところである。 建設候補地については、当初6か所を候補地に挙げて市民や議会にも説明してきたが、議論を進めていく中で、花巻駅前のスポーツ用品店の場所と旧総合花巻病院跡地の2か所に絞られてきた。試案検討会議で話し合いをした中で、駅前がいいまたはどちらかというと駅前がいいという意見が多くなり、市議会からは、市有地に建設するべきとの意見が出されていたことから、JR東日本が所有するスポーツ用品店敷地を購入することを検討してきた。JR東日本は土地を売りたくないという意向であり、駅前に新花巻図書館を建設するということで市と市民の意向が固まった場合には交渉に応じるとのことであり、試案検討会議での検討状況を踏まえて令和4年10月から市民説明会を行ったが、総合花巻病院跡地を希望する意見も多かった。 今年、JR東日本に対して、市民説明会の状況を説明し、建設場所を絞り切れていない状況ではあるものの、駐車場部分も含めて全ての土地を譲っていただけないかとお願いをしており、JR東日本からは、先日すべての土地を譲ることについて協議に応じるという連絡をいただいた。具体的な売買価格などについては、まだ示されていないので、早急に協議を行い、事業費や建設イメージについて改めて調査をした上で、もう一度市民の皆様に示したいと考えている。令和4年度の市民説明会では、2つの候補地の事業費が比較できないと判断できないという意見も多く出されており、そこを整理し、皆様にお示ししていきたい。 どのように意見を集約していくかということについては、令和4年度の市民説明会の中で、特定の方の意見が強く、違う意見を言えなかったという話も聞こえてきており、市民説明会だけで意見を集約することは難しいと考えている。 現段階でどのような方法で集約するかは決めていないが、市民の皆様が対話をしながら、意見を集約する方法について検討しているところである。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2か所に絞られてきた考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬としており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
129	R5.7.3	市政懇談会	花北	生涯学習部 健康福祉部	新花巻図書館計画室 健康づくり課	新花巻図書館建設に係る今後の流れについて	設計や業者の決定、建設計画の決定など強工まで多くの過程があるが、そのスタートの時点で既に長い期間滞っている。 長い間、意見を言い合っているだけで、先が見えてこないので、全体のフローを作って頂きたい。 建設場所については、最終的に市のトップである市長が決定するものなのか。	【生涯学習部長】 若い方々を中心に、高校生などが勉強できるような施設や人が集まれる場所にあればいいという意見もあれば、病院跡地の方が広くていいという意見もあり、集約できていない状況である。 事業費や建設イメージなどを具体的に示した上で、市民の皆様とお話ししていければと考えているので、もう少し時間をいただきたい。 【市長】 最終的に市長が市長の考えだけで決定するということはできないと思っており、市民の声を重視して決めていく必要があると考えている。その中で、市民の皆様の声をどのようにして吸い上げ、その意見をどのように判断するかということを検討しているところである。 JR東日本との話し合いに当たっては、議会でも何か裏があるのではないかという話をする方もいたが、そうしたことはなく、JR側から土地を買ってほしいという話をされたことは一度もない。JR側はそもそも土地を売りたくないという意向があり、貸すのであればいいという話もあったが、議会の中でも土地を借りるのはよくないという意見があり、市としては購入したいという方向となったものである。駐車場の土地も併せて購入することで高齢者の駐車スペースも確保できることから、JRに対しては併せて購入させてほしいという話をしてきたが、JR側の回答は、市と市民が購入したいという方向でまとまるのであれば、売買の条件について話し合いをするとのことであった。 市としては、試案検討会議の議論の中で、概ね駅前の方がいいという意見が多かったことから、JR東日本と売買に関する具体的な条件について交渉したいということを市民説明会において説明し、市民の皆様からご理解をいただけた場合には、交渉を進めるということで説明会を開催したところであったが、市民説明会の結果、総合花巻病院跡地への建設を希望する意見をお持ちの方々がいることが分かった。また、令和5年6月の市議会定例会では、駅前を諦めて、市長が病院跡地に決定してほどうかという意見を話された議員もいたが、市民の意見がまとまっていない現状において、病院跡地に決定することはできないとお答えしている。 図書館の計画が進んでいないという意見を出されることもあるが、病院跡地については、ようやく建物の解体が完了したところであり、まずは土地を購入する必要がある。さらに、地盤調査などを行う必要もあり、病院跡地に図書館を建設するということで具体的な計画を決められる状況ではない。そうしたことからも、病院跡地に決定しないことから図書館の建設が遅れているというものではない。 総合花巻病院には、病院跡地の分筆登記をしていただいており、現在は花巻市と総合花巻病院でそれぞれ不動産鑑定士に依頼をして土地の不動産鑑定評価を実施しているところである。その結果は8月中旬頃に出てくることとなっており、その後に売買代金等の交渉を進めることになる。市としては、少なくとも年度中に土地を購入したいと考えており、その上で、そこに図書館を建てられるかどうかを検討できる状況になる。 このように、病院跡地への図書館の建設を検討できる状況になるまでには、まだ時間がある。そうした中で、駅前がいいという声を中心とした意見があるのであれば、駅前へ図書館を建設する可能性も諦めたくないと考えており、JR東日本に対して、市民の意見が分かれている状況ではあるが、土地の売買についての具体的な条件を提示いただきたいとお願いをしたところである。JRからは、全部の土地を売却することについて交渉するということをお話しいただいているが、土地の代金や建物の解体費など総額でどの程度になるかという数字はまだ出されていない。市としては、JRから具体的な条件等が出されたとて、具体的にどのような図書館を建設するかということについて、市民の皆様と一緒に考えていく必要があると思っている。病院跡地に建設する場合と駅前に建設する場合で、費用はどの程度掛かるのかということや、建設される建物や周辺のイメージを示した上で、市民の皆さんの意見を聞いていきたい。 市で強引に決定することはできないし、情報が不十分な状況の中で多数決のような形で決めることもよくないので、時間はかかるかもしれないが、丁寧に話し合いをしていきたいと考えている。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2か所に絞られてきた考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬としており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
130	R5.7.3	市政懇談会	花北	生涯学習部	スポーツ振興課	体育館のトイレの洋式化について	市民体育館や総合体育館のトイレについて、洋式化をしていただきたい。 先日開催された「花と緑のまつり」でも来場した方から、洋式にしていただけるとありがたいとの話を受けた。市民体育館についても、花巻まつりで利用した方から、子供が利用するに当たって怖さを感じるとの話があった。 公園や学校では洋式化が進んでおり、家庭でも洋式トイレの家がほとんどである中、体育館についても、洋式化をお願いしたい。	【生涯学習部長】 体育館のトイレについて、洋式化の要望があるということは理解している。 体育館の他にも、文化会館など、洋式化が必要な施設は様々あり、随時改修を行っているが、これまでの経緯としては、まず学校のトイレを改修することとして進めてきたところと考えている。 次は社会教育施設の改修と考えており、順次対応していきたい。 【市長】 トイレを洋式化して欲しいという声は非常に多く、今年はなはんプラザを全部改修することとしているほか、文化会館も改修していく計画である。 体育館などについても改修する必要はあるが、順番に対応しているので、ご理解いただきたい。 トイレの洋式化をする場合には、スペースの都合上、トイレの数が減ってしまうことがある。 また、バリアフリーのトイレを整備することとなると、結構な費用が掛かってしまうため、優先的に取り組みたいとは考えているが、時間が掛かってしまうことについてはご理解いただきたい。	トイレの洋式化については、スポーツ施設のほかにも対応しなければならない施設が多くあることから順次進めているところろあり、体育館についても順次改修してまいりたいと考えている。	完了
131	R5.7.3	市政懇談会	花北	地域振興部	地域づくり課	市政懇談会の終了時刻について	本日の市政懇談会は19時30分で終了とのことだが、まだ質問したいことがある方もいるようなので、時間を延長することはできないか。	申し訳ないが、職員も懇談会終了後に帰宅して食事などをするということを考えると、時間を延長することは難しい。	申し訳ないが、職員も懇談会終了後に帰宅して食事などをするということを考えると、時間を延長することは難しい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
132	R5.7.3	市政懇談会	花北	大迫総合支所	地域振興課	大迫高校の存続について	大迫高校について、存続の方向に進めばいいと思っている。 風光明媚な場所であり、留学生を募集するなどの取り組みがされているが、20名以上の入学希望者がいなければ、募集を停止するということであった。 市長がどのような気持ちで大迫高校の存続に取り組んでいきたいと考えているか、伺いたい。	岩手県は県立病院と県立高校が多くあり、大変な財政負担となっていることから、県としては統合を進めていきたいと考えている。 市としては、高校は大事なものであり、統合して欲しくないと考えている。花巻南高校については、学級数を減らすという話もあったが、同窓会の方々が猛反対し、市も一緒になって動き、希望者が多いので県に対して話をしている。 大迫高校については、周辺部に住む方で、花巻まで送迎することが難しいという家庭もあり、そうした子ども達の教育を守るためにも大迫高校は必要だという話を県の高校の再編会議の中で話をしており、その意見が通ったという状況である。県の方針としては、2年間、入学者が21人を下回った場合には募集を止めるということであり、そうしたことが起こらないように「高校生おおはさま留学生」制度を実施したところである。今回は6名の留学生を含め計27名の生徒が入学したため、少なくとも2年間は募集が停止になることはない。 この件については、大迫地域の方々も本気になって取り組まれており、神楽の師匠が自ら高校生に神楽を教えたり、ブドウ園を営んでいる方が一緒にブドウ栽培をするなどの取り組みをしている。子ども達からも、こうした地域の取り組みは評価されており、市外や県外からも入学生が来ている状況となっている。 現在、ホテルベルンドルフを寮のような形で利用しているが、留学生の部屋数が足りなくなることから、今年は4人分の部屋を改修することとしている。来年になってさらに留学生が増える場合には、増築等も考える必要があるが、市としては大迫高校存続のためにできることは全てやっていきたいと考えている。	岩手県は県立病院と県立高校が多くあり、大変な財政負担となっていることから、県としては統合を進めていきたいと考えている。 市としては、高校は大事なものであり、統合して欲しくないと考えている。花巻南高校については、学級数を減らすという話もあったが、同窓会の方々が猛反対し、市も一緒になって動き、希望者が多いので県に対して話をしている。 大迫高校については、周辺部に住む方で、花巻まで送迎することが難しいという家庭もあり、そうした子ども達の教育を守るためにも大迫高校は必要だという話を県の高校の再編会議の中で話をしており、その意見が通ったという状況である。県の方針としては、2年間、入学者が21人を下回った場合には募集を止めるということであり、そうしたことが起こらないように「高校生おおはさま留学生」制度を実施したところである。令和5年度は6名の留学生を含め計27名の生徒が入学したが、令和6年度では4名の留学生を含めて計16名の入学予定とのことから、令和6年度において留学生受入数の増も含め、大迫高校の生徒確保対策が急務であると認識している。 この件については、大迫地域の方々も本気になって取り組まれており、神楽の師匠が自ら高校生に神楽を教えたり、ブドウ園を営んでいる方が一緒にブドウ栽培をするなどの取り組みをしている。子ども達からも、こうした地域の取り組みは評価されており、市外や県外からも入学生が来ている状況ではあるものの、県内外の他自治体でも留学生制度を設けてきている等競合も見受けられるようになり、一層のPR及び受入れ環境の整備が必要となっている。 現在、ホテルベルンドルフを寮のような形で利用しているが、留学生の部屋数が足りなくなることから、令和5年度は令和6年度に向けて4人分の部屋を改修した。令和7年度になってさらに留学生が増える場合には、増築等も考える必要があるが、市としては大迫高校存続のためにできることは全てやっていきたい。	完了
133	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	大迫総合支所 地域振興部	地域振興課地域支援室 防災危機管理課	亀ケ森振興センターの非常用電源について	東日本大震災以後、市では、各振興センターに太陽光パネルを設置する事業を実施したが、建物構造上の課題から当時の亀ケ森振興センターには設置されなかった。 大迫地域内では亀ケ森振興センター以外の振興センターに太陽光パネルが設置されていると聞いているが、令和5年4月から亀ケ森振興センターが旧亀ケ森小学校校舎に移転し、また指定緊急避難場所に指定されたことから、亀ケ森振興センターへ太陽光パネルや蓄電池を設置する考えはないか。	【大迫総合支所長】 非常時に防災拠点となる公共施設等に再生可能エネルギー等設備を導入することを目的に、平成25年度から平成27年度に岩手県の補助事業を活用して市民体育館やなはんプラザ、一部の振興センターなど防災拠点施設18カ所に太陽光発電施設を設置した。振興センターについては、3年間で16カ所に太陽光発電設備を設置したが、防災拠点施設になっていないことや建物の耐震性が確保されていないこと、耐震性は問題ないが構造上屋根にソーラーパネル設置ができないこと、建替え等の計画を検討していることなどの理由により、11箇所の振興センターについては設置していない。 旧亀ケ森振興センターについては、建物自体の耐震性には問題がなかったが、太陽光パネルを設置することで耐震基準を確保することができないことから太陽光パネルの設置を見送ったものである。振興センターに設置している太陽光発電設備については、発電能力が5KW程度であり、事務室の照明や避難所担当職員の事務機器に使用できる最低限の機能を確保するためのものとなっている。 現在の亀ケ森振興センターは、令和4年度に旧亀ケ森小学校を改修して令和5年4月に移転供用開始した施設であるが、現時点で太陽光発電設備を設置することについての検討はしていない。改修工事の設計を担当した設計事業者に伺ったところ、建物の構造計算などを行ってみないと判断は難しいとのわれており、今後において設置の是非を検討したい。 なお、亀ケ森振興センターには、防災危機管理課において指定緊急避難場所用の発電機などの備蓄資機材を配備していることから、災害時における避難所としての非常用電源は確保できる状況となっている。 【地域振興部長】 亀ケ森振興センターに配置している非常用電源については、無線機や避難所連絡員の連絡用パソコンのために使用するガソリン発電機1台、LED投光器、大型扇風機用に使用するガソリン・カセットガス2Way発電機1台、避難者のスマホ充電用ポータブル電源1台を配備している。	【大迫総合支所地域振興課】 旧亀ケ森振興センターについては、建物自体の耐震性には問題がなかったが、太陽光パネルを設置することで耐震基準を確保することができないことから太陽光パネルの設置を見送ったものであり、設置することは考えていない。 現在の亀ケ森振興センター（旧亀ケ森小学校）は、令和5年4月に移転供用開始した施設である。改修工事の設計を担当した設計事業者からは、例えば、太陽光パネルを屋根に乗せることについては建物の構造計算などを行ってみないと判断は難しいと言われているが、既に亀ケ森振興センターには指定緊急避難場所用の発電機などの備蓄資機材が配備され、災害時における避難所としての非常用電源は確保できる状況となっていることから、現時点で太陽光発電設備を設置することは考えていない。 【防災危機管理課】 亀ケ森振興センターに配置している非常用電源については、無線機や避難所連絡員の連絡用パソコンのために使用するガソリン発電機1台、LED投光器、大型扇風機用に使用するガソリン・カセットガス2Way発電機1台、避難者のスマホ充電用ポータブル電源1台を配備している。	完了
134	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	建設部	都市政策課	公共交通機関の充実について	現在、市では、大迫地域において交通の不便を解消する施策として公共交通「予約型乗合バス」を運行していただいており、予算の厳しい中、ご配慮いただき大変ありがたく感じている。 現在の亀ケ森地区の登録者や利用実績を伺いたい。 また、運行開始から5年近く経過し、利用者や地域住民からどのような意見や要望が寄せられているのか伺いたい。	大迫地域予約乗合バスは、平成30年10月から、月・水・金の週3日、午前8時から午後5時まで、1乗車あたり400円、小学生と障がい者については150円で運行しており、令和4年度は155日間運行している。この予約乗合バスを利用するためには登録が必要となるが、大迫地域全体での累計登録者数は運行開始時点の1,137名から、令和4年度末で1,480名より300名増加しており、地区別では、大迫地区100名、内川目地区568名、外川目地区537名、そして亀ケ森地区275名となっている。 登録者のうち令和4年度に実際に利用している人数は、登録者の約10%の144名で、内訳は大迫地区4名、内川目地区82名、外川目地区41名、亀ケ森地区17名となっている。利用状況は、令和2年度は延べ3,256名、令和3年度は延べ3,839名、令和4年度は延べ4,061名で、令和3年度と令和4年度を比較すると124.7%となっており、コロナ禍が落ち着いたこともあって利用が増加している状況であり、令和4年度は1日あたり約26名が利用している状況となっている。 このうち亀ケ森地区では、累計登録者数が運行開始時点の247名から令和4年度末で275名と約30名増加しており、令和4年度に実際に利用している方は登録者の約6%の17名、延べ利用者は647名で、1日あたり約4名が利用している状況である。 また、利用者の意見を伺うため、令和2年2月に予約乗合バスの利用登録者を対象にアンケート調査を行った。大迫地域では、令和2年2月時点の利用登録者1,415名のうち、利用したことがある方185名、利用したことがない世帯の65歳から87歳の登録者250名の計435名を無作為に抽出してアンケート調査を実施したところ、約72%にあたる314通の回答があった。回答では、「自宅の近くまで迎えに来てくれて便利。」との好意的な意見や、プリーによる運行形態や利用料金、運行曜日など総じて現在の運行内容で問題ない意見が多かった。 要望としては、利用している方からは、現在の午前8時から午後5時までとしている運行時間を「もっと早い時間から動かして欲しい。」「延ばして欲しい。」との意見が多かったが、運行時間の拡大は、タクシー営業活動の多い朝夕の時間帯と競合することになり、タクシー事業者に与える影響が大きいため難しいと考えている。利用したことがない方からは、大迫地域内だけではなく花巻地域や石鳥谷地域へも運行して欲しいとの意見が多かったが、岩手県交通株式会社が運行するバス路線の大迫石鳥谷線、大迫花巻線と競合するため、バス利用者が減少し、さらなる減便や廃線が懸念されることから、現時点で運行区域の拡大は難しいと考えている。 今後において市では、花巻市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和5年度までとなっていることから、新たな地域公共交通計画を令和5年度内に策定することとしており、大迫石鳥谷線や大迫花巻線などのバス路線、大迫地域予約乗合バスの運行内容の見直しを含め、地域公共交通の維持・確保について検討しているところであり、未定ではあるが地域説明会等を開催し、地域の皆様のご意見を伺い、計画策定をしていきたいと考えている。	大迫地域予約乗合バスは、平成30年10月から、月・水・金の週3日、午前8時から午後5時まで、1乗車あたり400円、小学生と障がい者については150円で運行しており、令和4年度は155日間運行している。この予約乗合バスを利用するためには登録が必要となるが、大迫地域全体での累計登録者数は運行開始時点の1,137名から、令和4年度末で1,480名より300名増加しており、地区別では、大迫地区100名、内川目地区568名、外川目地区537名、そして亀ケ森地区275名となっている。 登録者のうち令和4年度に実際に利用している人数は、登録者の約10%の144名で、内訳は大迫地区4名、内川目地区82名、外川目地区41名、亀ケ森地区17名となっている。利用状況は、令和2年度は延べ3,256名、令和3年度は延べ3,839名、令和4年度は延べ4,061名で、令和3年度と令和4年度を比較すると124.7%となっており、コロナ禍が落ち着いたこともあって利用が増加している状況であり、令和4年度は1日あたり約26名が利用している状況となっている。 このうち亀ケ森地区では、累計登録者数が運行開始時点の247名から令和4年度末で275名と約30名増加しており、令和4年度に実際に利用している方は登録者の約6%の17名、延べ利用者は647名で、1日あたり約4名が利用している状況である。 また、利用者の意見を伺うため、令和2年2月に予約乗合バスの利用登録者を対象にアンケート調査を行った。大迫地域では、令和2年2月時点の利用登録者1,415名のうち、利用したことがある方185名、利用したことがない世帯の65歳から87歳の登録者250名の計435名を無作為に抽出してアンケート調査を実施したところ、約72%にあたる314通の回答があった。回答では、「自宅の近くまで迎えに来てくれて便利。」との好意的な意見や、プリーによる運行形態や利用料金、運行曜日など総じて現在の運行内容で問題ない意見が多かった。 要望としては、利用している方からは、現在の午前8時から午後5時までとしている運行時間を「もっと早い時間から動かして欲しい。」「延ばして欲しい。」との意見が多かったが、運行時間の拡大は、タクシー営業活動の多い朝夕の時間帯と競合することになり、タクシー事業者に与える影響が大きいため難しいと考えている。利用したことがない方からは、大迫地域内だけではなく花巻地域や石鳥谷地域へも運行して欲しいとの意見が多かったが、岩手県交通株式会社が運行するバス路線の大迫石鳥谷線、大迫花巻線と競合するため、バス利用者が減少し、さらなる減便や廃線が懸念されることから、現時点で運行区域の拡大は難しいと考えている。 今後において市では、花巻市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和5年度までとなっていることから、新たな地域公共交通計画を令和5年度内に策定することとしており、大迫石鳥谷線や大迫花巻線などのバス路線、大迫地域予約乗合バスの運行内容の見直しを含め、地域公共交通の維持・確保について検討しているところであり、未定ではあるが地域説明会等を開催し、地域の皆様のご意見を伺い、計画策定をしていきたいと考えている。 【令和5年12月に運行内容の見直しに関する説明会を実施。R6年度内において引き続き運行内容を検討】	継続中
135	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	総合政策部	広報情報課	テレビ難視聴地域共同受信施設の更新等に対する支援について	テレビ難視聴地域共同受信施設の整備から20年程経過し、施設組合では更新等に掛かる費用を確保する必要を理解しつつも、実際には維持修繕費用に充てることで手一杯な状況である。また、地上デジタル放送の受信環境が改善されてきていることにより、組合脱退を希望する方も出てきている。 組合運営が厳しい状況であることから、設備更新や解体撤去について花巻市で支援することは出来ないか。	テレビ難視聴地域共同受信施設の整備は、国の補助金を得て行われてきたものであり、設備更新のために国が補助する必要があることについて花巻市を含む県内の市が、それぞれ数年前から要望している。この実現に対する国の回答は、組合が施設を導入する時点で、組合の自己資金で施設更新できるよう財源確保することを条件として補助金を交付したものであり、実際的に自己資金を確保できなかったからといって国が補助することは出来ないというものであった。 今の時代は、特に若い人達はスマートフォンでインターネット放送を見る方も多く、テレビ放送を見ないという人も増えてきている。それでも、地元の地上デジタル放送番組を見たいという需要があるので、放送各社が将来的にはインターネットで配信することも考えられる。NTT東日本では、花巻市内においてインターネットの光ファイバー工事を行っており、市でも支援をした経緯がある。また、市では、光ファイバーを活用したケーブルテレビの放送によりテレビ難視聴地域を解消することについて民間事業者と協議したが、民間事業者から費用負担の面から現時点では実施は困難との回答を受け、実現しなかった。 共同受信設備の更新で一番の課題は同軸ケーブルの更新である。数か月前の話であるが、担当部署に対しては、共同受信施設の実態をしっかり調査することを指示している。同軸ケーブルを光ファイバーケーブルに更新することだけではなく、新しい同軸ケーブルに更新することでも大丈夫ではないかという話も出てきていることから、同軸ケーブルの更新にあたってどれ位の経過年数で更新しないといけないのかしっかり調査してほしいと話している。また、デジタル放送は、アナログ放送と違い、電波の受信状況によってテレビが映るか映らないかはっきりしていることから、本当に共同受信施設を必要としているところほどこなのか調査することを指示している。ただ、共同受信施設を必要としないところがはっきりしてくると組合から脱退する方も出てくる可能性もあり、その場合、残った人の負担が大きくなることも考えられる。 今、花巻市が支援することについて明言することはできないが、検討はしていきたい。その上で、仮に、花巻市が支援するという場合には、一気に実施することは無理であることから、支援する順番や受益者の経費負担をどのようにするのかなどについて検討していきたい。	市では、令和5年7月に市内の全てのテレビ共同受信施設組合を対象にアンケート調査を実施し、その結果、多くの組合でテレビ共同受信施設の維持・更新や解体撤去に係る費用の工面に苦労していること、組合員の高齢化や脱退等により、組合そのものの維持や運営に不安を感じているという現状が改めて明らかになった。 そのような状況を踏まえ、市では、令和6年度に、組合が所有するテレビ共同受信施設を解体撤去する場合にその費用の一部を支援する補助制度と、テレビ共同受信施設の維持・更新に関する今後の方向性を検討するためにテレビ電波の受信調査を行う場合にその費用の一部を支援する補助制度を創設することとしており、補助金交付要綱を制定後、各組合を対象にした説明会を行う予定としている。 また、テレビ共同受信施設の維持更新に対する支援については、国の支援制度創設等に関する動向や、インターネット等を活用したテレビ視聴（いわゆる、ブロードバンド代替）に関する技術の進展を注視しつつ、引き続き検討していく。なお、国ではブロードバンド代替に関する検討、検証を進めており、令和6年夏頃までに、その実現の可否について結論を得るとしている。	継続中

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
136	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	大追総合支所	地域振興課	準用河川の浚渫工事の早期完了について	準用河川山口川の浚渫工事については、令和2年度から5カ年計画で下流から進めていただいており、感謝申し上げる。 令和4年8月の大雨の際、未施工区間で溢水して水田に泥水が入った。令和6年度までに残区間を施工する予定ではあるが、今年度中に残区間全て施工することが出来ないか。	【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 準用河川山口川については、令和5年度に工事延長110mで施工している。河川は下流の流れが悪ければ上流が溢れるため、浚渫工事は、通常、土砂等が溜まりやすい下流から行われるものである。今回の溢水は、未施工区間で発生したとのことであり、現時点で担当課が情報をどのように抑えているのか不明であることから情報を共有した上で対応を考えたい。 【市長】 今年度中に全て施工することについては、約束することは出来ない。施工の必要性の範囲については、具体的に私から指示することはなく、担当課において専門的な見地から判断していただくことなのである。 6月16日の国会では国土強靭化の法律が可決されている。河川の掘削や木の伐採等については国の国土強靭化の予算から市町村へ補助金が出ていて、それを使って花巻市が施工できるということになる。これによって令和6年度以降も国の予算が通ることになるため、現状からスピードが落ちるということは無いのではないかと予測する。 ※7月7日発言者本人に以下のとおり説明し、了解を得た。 令和2年度～令和6年度の5年間で、河川環境や隣接する農地等に配慮しつつ堆積土砂掘削を行っている。令和2年度は90m、令和3年度は100m、令和4年度は79m施工しており、ご要望のあった箇所については、令和5年度で施工予定(約80m)となっている。令和6年度については、約60mの施工を以て完了予定となっているので、当初計画の5年間での完了にご理解をお願いしたい。	準用河川山口川の堆積土砂掘削は令和2年度～令和6年度の5年間で、河川環境や隣接する農地等に配慮しつつ実施している。令和2年度は88m、令和3年度は100m、令和4年度は79m、令和5年度は80m施工している。令和6年度については、約70mの施工を以て、完了予定となっているので、当初計画の5年間での完了にご理解をお願いしたい。	継続中
137	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	地域振興部 市民生活部	防災危機管理課 生活環境課	非常用発電の早急な確保について	東日本大震災直後、ガソリンの供給がなかった状況を目の当たりにした経験から、ガソリン発電機はあまり役に立たないと思う。災害時では正確な情報を得られることが大事であり、避難所に来ればスマートフォンの充電ができ、テレビやラジオから情報が得られる程度のものは必要である。自転車駐車場の屋根に乗せるなど、色んな方法があると思うので、小規模でも、避難所には太陽光発電設備を早急に確保した方が良いのではないか。	非常に良い意見をいただいたと思っている。 これまでに民間企業から発電設備を整備することの提案もあったが、担当課の調査の結果条件等が合わないことから断念したことがある。太陽光発電に関しては、花巻市としてしっかりとした戦略を練らないといけないと思っている。 令和5年度においては、花巻市の長期ビジョンを作り、その後は4年間ごとのアクションプランを作ることから、今お話いただいたことも含め、整備する必要性や経費などを検討する必要があると思っている。その上で、パソコンやテレビの使用や携帯電話の充電程度の発電設備であれば、あまり経費を掛けずに整備できるという場合においては、ご意見いただいた内容で整備することも十分考えられると思う。	【生活環境課】 令和6年3月に策定した第2次まちづくり総合計画長期ビジョンにおける環境の保全の取組として、地球温暖化の防止に係る温室効果ガス削減目標の実現のため、再生可能エネルギーの導入の検討を進めるとしており、令和3年3月に策定した花巻市役所地球温暖化対策実行計画においても、地球温暖化対策だけでなく防災の観点からも再エネ設備の導入検討をするとしている。これに基づき、公共施設や学校教育施設への再生可能エネルギー導入については、施設整備や防災拠点等に係る個別計画や施策においても、施設の新改築や設備更新の企画段階で、再エネ設備の導入検討を行うものとしている。	完了
138	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	建設部	都市政策課	思い切った方法での公共交通機関の充実について	亀ケ森地区は、花巻、盛岡のいずれに向かうにしても車であれば非常に便利で、空港や新幹線駅からも車で15分程度の距離である。ただし、車が運転できなければとても不便な場所となることから、思い切った方法で公共交通機関を作っていく必要があるのではないか。	大迫地域のバス交通に関しては、新花巻駅を通る花巻大迫線の運行赤字分について全額花巻市が経費を負担している。石鳥谷線も2，3年前から赤字を負担している。つまり、この路線を運行しても事業者は赤字にならない、それにも関わらず、減便したいということはどういうことなのかというと、事業者からは、運転士を確保することが出来ないということを言われている。昔都圏の方が運転士の給与が高く、運転士の確保のために待遇を良くしようとするには、会社としては経営の黒字化を考えないといけない、花巻市は、数年前から国や県に対して単にバス運行の赤字を補てんするだけではなく、会社の経営が成り立つような支援をしていき、会社の今後のバス路線をどうするのかについて一緒に計画を作って支援することを訴えてきたが、実現していない。先日も、奥州市、金ケ崎町、一関市の首長と共に、県知事を訪問し、岩手県交通の経営を維持するための方法を一緒に考えたいと申し出をしており、そこまで追い詰められている状況において、増便は到底考えられず、減便する本数をどう減らすか、いかにして現行の路線を少しでも多く確保するかという状況であり、花巻市だけで思い切ってやろうとしても出来ない話となっている。 市としては、予約乗合交通や介護関係で近所の方がボランティアで車で送迎するなどを行っているほか、福祉タクシー や医療機関にかかる場合の各種の補助などによって何とか交通機関を確保しようとしているという状況である。 そのような中で、建設部では新たな公共交通対策の計画を作っているが、花巻市単独でできることには限界がある。やはり、岩手県や国と市町村が一緒になってバス会社と話をしてその経営に立ち入っていかないといけないと考え、国や県に働きかけている。	大迫地域のバス交通に関しては、新花巻駅を通る花巻大迫線の運行赤字分について全額花巻市が経費を負担している。石鳥谷線も2，3年前から赤字を負担している。つまり、この路線を運行しても事業者は赤字にならない、それにも関わらず、減便したいということはどういうことなのかというと、事業者からは、運転士を確保することが出来ないということを言われている。昔都圏の方が運転士の給与が高く、運転士の確保のために待遇を良くしようとするには、会社としては経営の黒字化を考えないといけない。花巻市は、数年前から国や県に対して単にバス運行の赤字を補てんするだけではなく、会社の経営が成り立つような支援をしていき、会社の今後のバス路線をどうするのかについて一緒に計画を作って支援することを訴えてきたが、実現していない。先日も、奥州市、金ケ崎町、一関市の首長と共に、県知事を訪問し、岩手県交通の経営を維持するための方法を一緒に考えたいと申し出をしており、そこまで追い詰められている状況において、増便は到底考えられず、減便する本数をどう減らすか、いかにして現行の路線を少しでも多く確保するかという状況であり、花巻市だけで思い切ってやろうとしても出来ない話となっている。 市としては、予約乗合交通や介護関係で近所の方がボランティアで車で送迎するなどを行っているほか、福祉タクシー や医療機関にかかる場合の各種の補助などによって何とか交通機関を確保しようとしているという状況である。 そのような中で、建設部では新たな公共交通対策の計画を作っているが、花巻市単独でできることには限界がある。やはり、岩手県や国と市町村が一緒になってバス会社と話をしてその経営に立ち入っていかないといけないと考え、国や県に働きかけている。	完了
139	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	地域振興部 健康福祉部 教育部 商工観光部	定住推進課 健康づくり課 国保医療課 こども課 商工労政課 観光課	ふるさと納税について	花巻市のふるさと納税の歳入の実績について伺いたい。また、大迫においてどのような事業に充てているのかについても伺いたい。	（地域振興部長） ふるさと納税については、令和4年度花巻市全体で46億円余りの収入実績で岩手県で一番の受入れ額となっている。令和5年度においても返礼品の提供業者に頑張っていただいており、例えばエーデルワインや大迫の飲むヨーグルト等が返礼品に選ばれている。 このことに加えて花巻市では、ふるさと納税の使途をホームページできちんと公開して明らかにしている。また、ウクライナに対する寄付の受入れ窓口も設けており、令和5年度において毎月8万円から9万円程の受け入れを行っている。返礼品については、返礼品を扱う業者を登録制とし、また返礼品の基準を設けて毎月審査して返礼品を確認しながら行っている。このことから、寄付者の方々からは、花巻市は信用のおける行政機関として認知されていることが大きいと思っている。 （市長） ふるさと納税のおおよそ半額は、返礼品や委託料に掛かるため、ふるさと納税額は46億円あるが大体23億円が手取りになる。 花巻市は、市税が大体115億円で、一般会計の歳出額は560億円位ある。人口や面積などから花巻市は大体250億円の行政経費が掛かるというのが国の見方で、市税との差額は地方交付税として交付されるので、花巻市においては約135億円が交付税として交付されている。市税が増えた場合、例えば市税が10億円増えると市税額は125億円になるが、交付税の方は10億円の4分の3にあたる7億5千万円が減額されることから、交付税の額は135億円から127億5,000万円となる。つまり、市税が増えても4分の1の金額しか増えないということである。これに対して、ふるさと納税は半分の金額が市の歳入として残ることから、市税が増えるより財政に与える効果は大きく、市としては、ふるさと納税をしていただけることを非常にありがたく思っている。 ふるさと納税の使途について、ふるさと納税があるからといって無駄遣いするのはやめようというのが市の考えである。例えば、ふるさと納税があるからといって安易に立派な建物を建てるというようなことはやめようということである。先ほどの一般会計歳出額560億円と250億円の歳入額でまだ310億円の差額があるが、例えば生活道路をつくる場合には事業費の50%が国から補助金として出ることから、そうした補助金がある範囲内で整備をしようということで事業を行っている。 花巻市は、子育て支援が評価されており、例えば、産後ケア事業を県内に先駆けて実施したほか、今年から第2子からの保育料を無償化しているほか、第1子についても保育料の40%相当を市が負担している。また、今年の8月からは高校生までについて所得に関係なく医療費を補助することとしている。このようなことを思い切って行うことができるのは、財政に余裕があるからである。また、皆さんの力をお借りして花巻の地場の店舗が潰れないようにすることを目的にPayPayポイントで20%還元する事業も行っており、県内では花巻市が一番最初に取り組んでいる。温泉の支援についても県民割の制度を作ったのは花巻市が最初で、国や岩手県が後から支援し始めたことから市の支援は止めたものである。いずれ、そのようなことができたのは、国からの補助金が比較的順調に確保できていることなどに加えて、ふるさと納税による歳入もあったからということができる。その結果として、花巻市の貯金に相当する財政調整基金は、令和5年3月で78億円、まちづくり基金も88億円ほどあり、他の基金も合わせると165億円ほどとなっており、財政的に少し余裕ができている状況である。 財政に余裕があることによって、市民のために何か使おうとするときの余裕ができている状況であり、そういう意味でふるさと納税は、国からの補助金などとともに、財政や市民の生活に非常に大きな効果があるものになっているということである。	【定住推進課】 ふるさと納税については、令和5年度においても返礼品の提供業者に頑張っていただいており、例えばエーデルワインや大迫の飲むヨーグルト等が返礼品に選ばれており、令和5年度花巻市全体で90億円余りの収入実績となった。 このことに加えて花巻市では、ふるさと納税の使途をホームページできちんと公開して明らかにしている。また、ウクライナに対する寄付の受入れ窓口も設けており、令和5年度においては、月平均で30万円程の受け入れを行った。返礼品については、返礼品を扱う業者を登録制とし、また返礼品の基準を設けて毎月審査して返礼品を確認しながら行っている。このことから、寄付者の方々からは、花巻市は信用のおける行政機関として認知されていることが大きいと思っている。 ふるさと納税のおおよそ半額は、返礼品や委託料に掛かるため、ふるさと納税額は90億円あるが大体45億円が手取りになる。 【こども課】 令和5年度当初予算において、学童クラブの運営を支援する放課後児童支援事業、私立保育施設の運営を支援する保育施設運営支援事業、保育士確保のため保育士支援をする保育力充実事業などに充てている。 【国保医療課】 子どもの医療費助成について、令和5年8月より小学生から高校生等までの医療費助成にかかる受給資格の判定要件である所得制限を撤廃し、0歳から高校生の年齢までの全ての子どもが医療費助成を受けられるように制度の拡充を行った。	完了
140	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	大追総合支所	市民サービス課	マイナポイントの申請について	令和5年9月までとなっているマイナポイント申請期限は、国としても延長の予定は無いようである。ホームページでは出張申請窓口等のページが準備中であるが、既にマイナンバーカードを受領していて自分でマイナポイントを申請できない場合は、どのようにして申請すれば良いか。	【大迫総合支所市民サービス課長】 マイナポータルサイトでの申請については、スマートフォンでも申請できるが、大迫総合支所市民サービス課にも端末を用意してあるので、窓口まで相談に来ていただきたい。 【市長】 本庁では、毎日結構な人数が相談に来られている様子であり、総合支所へ来ていただければ、職員が申請をお手伝いするので、是非相談に行っていただきたい。	令和5年9月30日の申請期限まで、総合支所に設置の専用端末にて相談者への申請補助を実施したところである。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
141	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	商工観光部 総合政策部	商工労政課 秘書政策課	北上市への工場立地による花巻市への影響について	北上市に工場が沢山出来ていて地方交付税も要らないくらい経済的に良くなってきている様子だが、このことによって花巻市でも、人口が増えているとか何か良い影響を受けているのか。	キオクシアの様な企業が来るという話は滅多にない。北上市の前市長や国会議員から聞いた話では、大体20年くらい働き掛けてきた話だが、国外に建設するということで一時は立ち消えになりそうなところを、国や北上市が一生懸命働きかけて、予定通りできたというものであり、非常に大きな話である。 花巻市内にもキオクシアの関連企業の工場ができているほか、金ケ崎の自動車関連の工場やみちのくコカ・コーラボトリング㈱、イーエヌ大塚製薬㈱、㈱コメリの花きセンターの機能を担う北星産業㈱などが出来てきている。市では、工場等の増設に対して1件当たり最大5,000万円の補助をすることとしており、令和5年度当初予算と6月補正とで合計3億5,000万円を計上しているが、さらに補正予算で増額しないといけなくなるくらい、工場の拡張が盛んになってきている。 花巻市は、土地のほとんどが農業振興地域となっており、農振除外をして工場を作るということは極めて難しい状況となっており、国の農政局職員と話をしても、なかなか認められない状況である。そこで、農業振興地域に入っていない土地の開発を検討しており、例えば大和ハウス工業㈱の流通基地は今2棟目が建設されているが、1棟目が整備された場所については花巻市が初めて開発した場所である。花巻市は、歴史的にこれまで自ら工業団地を開発したことがなく、これまでは全部国や県が整備を行ってきたが、今回初めて市で開発をしたところである。それ以外の土地についても市有地を売却して開発してもらうということは行っている。令和6年3月までには、花巻地区にスマートインターチェンジが完成する予定であり、現在、その付近に産業団地を建設中である。市内に土地がないことがネックとなっているが、注目はされているので、企業の誘致について土地も探しながら、まちづくり基金などを使って団地の整備を行っていきたい。 人口については、過去4年くらいは転出者と比べて転入者が多くなっている。特に子育て世代の30代やその世帯の10歳未満の子の転入が多く、子育て世代の方々は花巻市に来ていることは間違いなく、そうした傾向は守っていく必要がある。花巻の有効求人倍率は1.3を超えており、仕事はあることから、若い人達にとって花巻市が住みたい街なのかどうかということがポイントになるので、その点を考えていく必要があると思っており、何とか社会増の傾向を維持する努力をしたい。現在、全市的に年間の出生数は450人程度で、死亡者は千数百人とどんどん増えている状況で、自然減というが、出生数と死亡数の差がますます大きくなっていることが、人口が減っている状況である。そのような状況において、市として、高齢者の生活・命を守るということと、若い人たちにとって魅力的なまちづくりをしていくことは、花巻市の将来にとって大事であると思っている。	キオクシアの様な企業が来るという話は滅多にない。北上市の前市長や国会議員から聞いた話では、大体20年くらい働き掛けてきた話だが、国外に建設するということで一時は立ち消えになりそうなところを、国や北上市が一生懸命働きかけて、予定通りできたというものであり、非常に大きな話である。 花巻市内にもキオクシアの関連企業の工場ができているほか、金ケ崎の自動車関連の工場やみちのくコカ・コーラボトリング㈱、イーエヌ大塚製薬㈱、㈱コメリの花きセンターの機能を担う北星産業㈱などが出来てきている。市では、工場等の増設に対して1件当たり最大5,000万円の補助をすることとしており、令和5年度は8事業者で補助金約274,500千円と、工場の拡張が盛んになってきている。 花巻市は、土地のほとんどが農業振興地域となっており、農振除外をして工場を作るということは極めて難しい状況となっており、国の農政局職員と話をしても、なかなか認められない状況である。そこで、農業振興地域に入っていない土地の開発を検討しており、例えば大和ハウス工業㈱の流通基地は今2棟目が建設されているが、1棟目が整備された場所については花巻市が初めて開発した場所である。花巻市は、歴史的にこれまで自ら工業団地を開発したことがなく、これまでは全部国や県が整備を行ってきたが、今回初めて市で開発をしたところである。それ以外の土地についても市有地を売却して開発してもらうということは行っている。令和6年3月20日には、花巻地区に花巻PAスマートインターチェンジが供用開始しており、現在、その付近に産業団地を整備中である。市内に土地がないことがネックとなっているが、注目はされているので、企業の誘致について土地も探しながら、まちづくり基金などを使って団地の整備を行っていきたい。 人口については、令和元年から令和4年までの4年間は転出者と比べて転入者が多くなっていたが、令和5年は転出者と比べて転入者が少ない状況となっている。しかしながら、特に子育て世代の30代やの歳から14歳までの年代における転入超過の傾向は継続しており、子育て世代の方々は花巻市に来ていることは間違いなく、そうした傾向は維持していく必要がある。花巻の有効求人倍率は1.5を超えており、仕事はあることから、若い人達にとって花巻市が住みたい街であることがポイントになるので、その点を考えていく必要があると思っており、社会増の傾向を維持するための努力をしていく。令和5年度の市全体の出生数は400人を下回る状況。死亡者は千数百人とどんどん増えており、出生数と死亡数の差がますます大きくなっていることが、人口減の理由である。そのような状況において、市として、高齢者の生活・命を守るということと、若い人たちにとって魅力的なまちづくりをしていくことは、花巻市の将来にとって大事であると思っている。	完了
142	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	商工観光部	観光課	花巻空港の外国人観光客数について	花巻空港で台湾直行便が復活したが、インバウンドの面で外国人観光客は増えているのか。	台湾直行便については、タイガーエアが再開されたがまだ週2便である。主に花巻温泉で台湾からの観光客は増えてきているが、まだ東京経由や仙台経由が多い。タイガーエアは非常に大事ではあるがそこだけに頼っていては十分な入数の観光客は来ないと思う。	台湾直行便については、タイガーエアが再開されたがまだ週2便である。主に花巻温泉で台湾からの観光客は増えてきているが、まだ東京経由や仙台経由が多い。タイガーエアは非常に大事ではあるがそこだけに頼っていては十分な入数の観光客は来ないと思う。 今後、観光プロモーションの展開や花巻観光協会のホームページの多言語化、市内主要施設への無料Wi-Fiの整備などを通じ、海外観光客をいっそう誘客できるよう取り組んでまいりたい。	完了
143	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	商工観光部	観光課	花巻市の外国人観光客の受け入れ体制について	花巻市として外国人観光客の受け入れ体制についてどのような意識を持っているのか。	日本では65歳以上の人口が減ってきており、さらに定年が延長されることによって旅行する人は減ってくることから、今後国内の観光客は間違いなく減ってくるので、観光地としての賑わいを維持するためには外国人観光客に来てもらうことが必要である。今は台湾やタイも豊かになってきており、豊かなアジアから観光客を呼んでこないといけない状況になっていると思う。	日本では65歳以上の人口が減ってきており、さらに定年が延長されることによって旅行する人は減ってくることから、今後国内の観光客は間違いなく減ってくるので、観光地としての賑わいを維持するためには外国人観光客に来てもらうことが必要である。今は台湾やタイも豊かになってきており、豊かなアジアから観光客を呼んでこないといけない状況になっていると思う。 令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行や同年5月10日に運航を再開した花巻～台北線を利用する方々を含め、本市にも多くのお客様に来ていただいている状況にあるが、今後、観光プロモーションの展開や花巻観光協会のホームページの多言語化、市内主要施設への無料Wi-Fiの整備などを通じ、海外観光客をいっそう誘客できるよう取り組んでまいりたい。	完了
144	R5.7.6	市政懇談会	亀ケ森	総合政策部	総務課	台湾の安全性について	岩手は歴史的にみて台湾と繋がりが深いと思っている。台湾については中国の関わりや台湾有事など安全性について話題になるが、どのような意識を持っているのか。	他国のことについてどう思うのかについては、あまり発言したくないことではあるが、台湾の安全性について、一番は戦争をしないことが大事だと思う。 アメリカの大投資家が台湾の半導体メーカーから投資を引き揚げたということがあり、台湾の安全性を考えた時にリスクが大きいと判断したのかもしれないが、それが正しい判断なのかどうかは分からない。勿論、旅行に行くことが危ないということではない。例えば今後10年間資金を預けるのにはリスクがあるという見方をする人がいるかもしれないということである。	台湾の安全性について、一番は戦争をしないことが大事だと思う。 アメリカの大投資家が台湾の半導体メーカーから投資を引き揚げたということがあり、台湾の安全性を考えた時にリスクが大きいと判断したのかもしれないが、それが正しい判断なのかどうかは分からない。勿論、旅行に行くことが危ないということではない。例えば今後10年間資金を預けるのにはリスクがあるという見方をする人がいるかもしれないということである。	完了
145	R5.7.10	市政懇談会	小山田	東和総合支所 地域振興部	地域振興課 地域づくり課	小山田振興センターの移転について	岩手県は令和4年9月30日に、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」を公表した。「小山田振興センター」がこれに含まれていることから、市では令和5年4月1日から、小山田地区の指定緊急避難場所をそれまでの「小山田振興センター」から「軽井沢公民館」に変更した。 令和3年10月市に対し「小山田振興センター」の移転新築を要望した際は、『当面施設の長寿命化等による対応』との回答をいただいている。 危険箇所に含まれたことを受け、再度移転申請の要望を行うことも検討しているが、市としては、どのような考えをお持ちか伺いたい。	小山田振興センターについては、令和3年10月15日に明日の小山田を考える会会長ほか区長等の連名で、小山田小学校跡地への移転新築の要望をいただいたが、市からは施設の長寿命化を図りながら使用していく方針を説明し、ご理解をいただいた。 また、移転新築の理由として、小山田振興センターは、災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所に指定されているが、アクセスが悪い等の問題があり不安であることも挙げられていたことから、土砂災害特別警戒区域に当たらない箇所の地域公民館等を地元で選定いただき、市と協議のうえ変更することは可能である旨を説明していたが、令和4年9月30日に岩手県から、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」が公表され、抽出箇所に小山田振興センターを含む区域があったことから、令和4年12月20日及び令和5年1月24日に地元での説明会を実施し、令和5年3月30日に軽井沢公民館を災害時の指定緊急避難場所に指定した。 岩手県では、今回の新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の抽出については、数値標高モデルを用いた高精度な地形情報をもとに抽出したものであり、抽出した箇所については、令和5年度から令和9年度に「新たな土砂災害危険箇所」として基礎調査を行い、基礎調査完了後に順次、土砂災害警戒区域（通称イエローゾーン）、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）の指定を行っていくと伺っている。 小山田振興センターがこれらの区域に指定された場合は、地元の皆さんのご意見等をいただきながら移転等を含めた検討が必要であると考えているが、基礎調査の結果「土砂災害が発生するおそれのある箇所」ではなくなる場合もあるとのことから、現時点においては、この基礎調査の動向を注視していきたいと考えている。	小山田振興センターについては、令和3年10月15日に明日の小山田を考える会会長ほか区長等の連名で、小山田小学校跡地への移転新築の要望をいただいたが、市からは施設の長寿命化を図りながら使用していく方針を説明し、ご理解をいただいた。 また、移転新築の理由として、小山田振興センターは、災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所に指定されているが、アクセスが悪い等の問題があり不安であることも挙げられていたことから、土砂災害特別警戒区域に当たらない箇所の地域公民館等を地元で選定いただき、市と協議のうえ変更することは可能である旨を説明していたが、令和4年9月30日に岩手県から、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」が公表され、抽出箇所に小山田振興センターを含む区域があったことから、令和4年12月20日及び令和5年1月24日に地元での説明会を実施し、令和5年3月30日に軽井沢公民館を災害時の指定緊急避難場所に指定した。 岩手県では、今回の新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の抽出については、数値標高モデルを用いた高精度な地形情報をもとに抽出したものであり、抽出した箇所については、令和5年度から令和9年度に「新たな土砂災害危険箇所」として基礎調査を行い、基礎調査完了後に順次、土砂災害警戒区域（通称イエローゾーン）、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）の指定を行っていくと伺っている。 小山田振興センターがこれらの区域に指定された場合は、地元の皆さんのご意見等をいただきながら移転等を含めた検討が必要であると考えているが、基礎調査の結果「土砂災害が発生するおそれのある箇所」ではなくなる場合もあるとのことから、現時点においては、この基礎調査の動向を注視していきたいと考えている。	完了
146	R5.7.10	市政懇談会	小山田	地域振興部	防災危機管理課	軽井沢公民館を緊急避難所として利用する場合の検討事項について（1）	昨日の防災訓練に参加したが、防災訓練終了後、参加者の意見として「地域住民に開放できるスペースが狭い」「冷暖房施設がない」「発熱等の症状の方との分離する部屋の確保が困難」などの問題点が出された。 また、聞くところによると市職員の対応は1名で対応する場合があるようだが、どのような対応となるのか。	【地域振興部長】 昨日行った防災訓練について、どのような問題や意見が出たかということについては、避難所ごとに対応した市職員から報告を受けることとしており、その報告に基づいて改善を図っていく必要があると思っている。 冷房施設の設置やトイレ設備の改修など、整備計画を作成して、今後の対応を検討していきたい。 勤務体制について、避難所によって違ってくるところもあるが、状況に応じて複数人で対応できる体制としている。 お話のあった施設が面積的に不足していることについても、併せて今後検討することになるが、現在のところは、地域の皆様方と相談した結果、軽井沢公民館を利用することとしたものであり、ご理解願いたい。 【市長】 小山田地域での指定緊急避難場所の課題について伺ったが、ほかの避難場所でも課題が多く、施設が手狭であったり、冷暖房設備がない、避難路が登り坂であったり、距離が遠いなど、様々な課題がある。 緊急避難所として体育館が指定されている場所では、エアコンがついていないところも多い。 仮に今後も軽井沢公民館を指定緊急避難場所として使い続ける場合には、備品を置くための倉庫の設置や施設を広くするなど、必要に応じた改修等を検討する必要がある。 振興センターについては、この小山田振興センターが危険であると判断された場合は、検討をする必要があるが、現時点ですぐに整備するということは難しい。 整備した施設は50年間は利用していただきたいと考えており、基本的には現状ある施設を長寿命化することで対応したいと考えているが、小山田振興センターについて災害の危険性などの点から例外的に考える必要があるのかということについても検討していきたい。 施設の建設について、学校であれば国からの補助金が出るが、振興センターのような施設の場合は補助金がないため、市の負担は大きくなる。しかしながら、必要なものについては、検討する必要があるので、本当に必要かということについて、様子を見ながら検討していきたい。	【防災危機管理課】 勤務体制について、避難場所によって違ってくるところもあるが、状況に応じて複数人で対応できる体制としている。 軽井沢公民館が狭いという点については、地域の皆様方と相談した結果、軽井沢公民館を利用することとしたものであり、ご理解願いたい。 なお、和室にエアコンが設置されていると認識している。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
147	R5.7.10	市政懇談会	小山田	地域振興部	防災危機管理課	軽井沢公民館を緊急避難所として利用する場合の検討事項について（2）	軽井沢公民館が手狭な場合は大きくすることも考えられるといったお話があった。大きくした後の管理について、公民館自体が行うことと思うが、世帯数が28件と少なく、今でも維持費用の工面が大変な状態である。 冷暖房の話でも契約アンペアで20アンペアで、現状でもブレーカーが下りることがある。契約アンペアを変更すると、料金が上がるので公民館の関係者としては頭が痛いところである。	維持管理について、緊急避難場所として長期的に利用することとなれば、市で支援することを検討する。 電源の問題については、改修することで解決できると思う。 改装する場合には、どのくらいの費用がかかるのかということも考えつつ、地元に迷惑をかけないようにしながら、冷暖房設備の導入等を考えていきたいと思う。	小山田振興センターは、現在岩手県が新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」として詳細調査を実施しており、令和5年度ないし6年度中にその結果が公表される見込みである。その結果により当地区の指定緊急避難場所の設置に関する状況が大きく変わる可能性があることから、その結果を待ちたい。	継続中
148	R5.7.10	市政懇談会	小山田	教育部	こども課	少子化に伴う花巻市内の保育園等の今後について（1）	花巻市では公立保育園・幼稚園の運営等に関し、これまで「再編指針」や「基本指針」を策定し取り組んでいるところと認識しているが、当地区において も出生数の減少に伴い、小山田保育園在園児の減少が顕著となっている。 当会としても、出生数や子どもの増加に寄与できることがないか模索している状況にあるが、小山田保育園については今後とも存続することを願っている。そこでその方向性について、市としてどのような考えをお持ちなのか伺いたい。	就学前の児童数は、年々減少しており、令和元年度には約3,800人だった就学前児童数は、今年3,212人となっており、4年間で15%近く減少している。特に市の周辺部での減少が目立っており、昨年度の出生数は、大迫地域では8人、東和地域でも20人という、深刻な状況である。 本市の就学前児童数が年々減少傾向にある一方で、共働き世帯の増加などにより保育施設の利用率は増加しているが、地域により就学前児童数や保育需要に偏在が認められ、中心部では待機児童の発生、周辺部では小規模化の進行など、適切な保育・教育環境の維持が危惧される。 さらに、最近では2歳児未満の入園が多く、0歳児の場合には3人に1人の保育士がつくという条件があり、保育士が不足することから、残念ながら待機児童が若干出てきている。 こうした状況に対応する取組として、「花巻市公立保育園再編指針（H27～R2）」に基づき、保護者や地域との懇談を重ね、保育園や幼稚園を運営する法人のご協力を得て、日居城野・南城・湯本・笹間保育園4園の民営化を行ったほか、児童数の減少に伴い内川目と浮田の2園をそれぞれ同地域内にある公立園へ統合した。 一方で、移管・統合までの準備期間が短く、保護者に負担をかけたことが反省点としてあげられたことから、市では、園として持続可能な児童数の適正規模を示す「花巻市公立保育園・幼稚園の適正配置に関する基本指針」を令和3年3月に策定し、様々なニーズや地域の特性を考慮しながら適正配置の取組を進めることとした。これについては、あくまでも指針であり、保護者と地域の方の判断などが整った上で進めることをご理解願いたい。 この基本指針に基づき、園児数の減少が顕著であった土沢幼稚園について、令和2年度から令和3年度にかけて運営方針に関する保護者との話し合いを行い、保護者のご理解を得て、令和5年度末で閉園することとした。現在は、同じ児童数の大きな減少が見込まれる亀ケ森保育園について、保護者との懇談を進めているところである。 小山田保育園の4月1日時点の児童数は、5年前の平成30年度は23人であったが、今年度は14人となっている。6人の年長児が卒園を迎えると、来年度は児童数が大きく減少する可能性があること、また、今年の途中入所の状況にもよるが、現時点で来年度の年長児は1人の見込みで、合同クラスとした場合でもクラス規模が極小化し、多様な遊びや集団活動ができない状況が予想される。また、来年度の在籍児童数は8人から10人程度と見込んでおり、学校でいえば、複式学級、さらには飛び複式ということも将来的にはありうると考えている。小規模は小規模なりに良いところはたくさんあるが、子供にとってメリットがある反面、デメリットもあるということであり、園行事も当然縮小しなければならない。保護者の負担も大変な面が出てくる。上瀬保育園でも将来的には同様の傾向になると考えている。 公立園が地域における保育・教育を保証する役割を果たすことが前提であるが、一定の集団の中で得られる学び、例えばコミュニケーション能力や社会性など、子どもの育ちに必要な保育・教育環境を確保することも重要であると捉えていることから、今年度は小山田保育園を利用する保護者に対し、現在の利用状況や今後の見込み、極小規模での保育のメリット・デメリット等について情報提供し、今後の在り方について一緒に検討していくことが必要と考えているところ。 子どもたちにとって最善の保育・教育環境についてどのようにお考えか、まずは保護者との懇談を進めていきたいと考えている。	市では、令和3年3月に策定した「公立保育園・幼稚園の適正配置に関する基本指針」において園として持続可能な児童数の適正規模を示し、保護者や地域と丁寧な協議を行いながら適正配置の取組を進めることとしている。 小山田保育園については、児童数が減少傾向にあることから、令和5年11月16日に市と小山田保育園保護者との懇談会を開催し、東和地域の就学前施設の利用状況等についての情報提供と意見交換を行ったところ。子どもたちにとってより良い保育・教育環境を提供していくため、令和6年度においても市と保護者との懇談を継続して行いながら、小山田保育園の今後の運営方針について検討していく。	継続中
149	R5.7.10	市政懇談会	小山田	教育部 地域振興部	こども課 定住推進課	少子化に伴う花巻市内の保育園等の今後について（2）	北海道の小さな町で始めた取り組みで、親子で1週間から3週間移住する「保育園留学」を導入している自治体がある。 入園者数を確保する取組みが必要と思うが、市としてこういったことを試験的に行ってみる考えはないか。	保育留学の取り組みについて伺ったことがあり、希望する方もいらっしゃると思うが、ただ、その事業を行うためには、保育園の準備のみならず、地域の受け入れ体制であったり、市全体の移住定住施策の取り組みが課題であると思うので、担当部署と連携して実施する必要がある。 実例として、大迫高校の例を紹介すると、大迫高校が小規模化した際には統合を行うという県の再編計画が示されており、現在その対策として、県の許可を受けて、全国からの留学生を受け入れるシステムを作っている。 個別指導となる先生方の指導が大事であり、また、地元の環境がよく、早池峰山があり、ブドウ栽培やワイン製造に携わるなど、いろいろな体験ができることを情報発信したところ、新潟、千葉、福島などから今年は留学生が6人入学し、合計で27人の入学生があった。 地域には生徒確保対策協議会という大きな支援団体があり、お子さんたちの面倒を見ていただくなど、さまざまな支援をしていただいている。衣食住から、メンタル面までサポートするシステムを作っており、大変喜ばれている。 保育留学について実施する際には、おそらく同様の準備を周到に整える必要があると思う。 大変貴重な視点であると思うが、担当部署と検討してまいりたい。	【こども課】 現時点では保育園留学の取組を行う予定はないが、全国的な広がりを見せている取組であり、地域経済の活性化や子育て世帯の流入につながる取組の一つと認識している。実施に当たっては、移住定住施策に関する市の取組方針に基づいて進める必要があり、地域のご理解と全面的なご協力も得なければならないことから、担当部署と情報共有しながら必要に応じて検討していく。 【定住推進課】 市全体の移住定住施策の取り組みが課題であると思うので、担当部署と連携して実施する必要がある。 例えば、18歳未満の子と同居する子育て世帯の方が、県外から転入し花巻市内に住宅を取得する場合や、県外から転入する方が花巻市空き家バンクを利用して空き家バンク登録物件を購入・賃借する場合、また市外から転入し市内で新たに農業に従事する方が市内に住宅取得する場合に、引っ越しや家具・家電の購入費用、リフォームに要する経費などを対象に、上限200万円で補助金を交付する「花巻市定住促進住宅取得等補助金」という制度を設けている。令和5年度実績は13件である。 また、「若者世代等空き家取得奨励金等」においても、県外からの移住者も対象としたところであり、こういった制度も併せて活用することができる。	完了
150	R5.7.10	市政懇談会	小山田	生涯学習部	スポーツ振興課	和田多目的広場などの使用料について	花巻市内の野球場の使用料について、日居城野野球場、大迫球場、和田多目的広場の3つで、和田多目的広場の使用料が高い、スタンドや事務室があるほかの球場が、多少高くてもよいのではないか。	施設については、ご存じのとおり体育協会に指定管理していただいているが、和田多目的広場の使用料が高いというのは驚いた。料金にナイター電気料なども含まれているのかもしれないが、他と比べて高いのはよくないので、調べてみる。 ただし、使用料が金額的に妥当ということは、いろいろな人に利用してもらうという意味からすれば、高くする必要はないと思う。体育館を含めて、市内施設の使用料収入は少ないが、市民の皆様に使っていただくためには住方のないことであり、使用料でコストを賄おうとは考えていない。 現在、球場に企業の名前を付ける ネーミングライト を行っている施設もあり、知り合いから聞いた話によると、年間150万円ほどの収入になっているとのことであった。これについては、数千万円の収入になるのであれば、維持費の確保のためにいいのかもしれないが、150万円程度の収入で、市民の施設を企業の宣伝に使わせるのはやめた方がいいと思う。 市民が使う施設として、市がお金を出して維持していくのが基本と考えている。花巻球場が安いからといって値上げするということはないが、和田多目的広場の使用料が高すぎるのであれば、どうしてそうなっているのかを調査する。 (和田多目的広場（東和球場）と花巻球場の使用料について) ・施設の使用料については、合併時の使用料金額や利用者の区分を継承しており、和田多目的広場（東和球場）も含めて、すべての施設について細かく条例で規定している。 ・土曜・休日に社会人が利用した場合を例にすると、花巻球場は1時間1,200円（条例上の金額と同額）、和田多目的広場（東和球場）は1時間300円（条例上の金額は2,100円であるが減免基準による減額した金額）であり、和田多目的広場（東和球場）の使用料が特別高いわけではない。 ・ただし、花巻市が後援となる大規模な大会を開催する場合には各球場とも条例上の金額の1/2を減額しており、和田多目的広場（東和球場）については1時間1,050円（減免基準上、条例の金額2,100円の1/2の金額、）の利用料となることから、花巻球場の1時間600円（条例上の金額1,200円の1/2の金額）と比較すると高い金額となっている。 ・合併後10年以上もたっており、利用者の区分の統一も含めて各施設の建築年数や設備の状況を勘案し適正な料金を検討する。なお当面は大きな差が出ないよう減免基準の改定により対応することも検討する。	施設の使用料については、合併時の使用料金額や利用者の区分を継承しており、和田多目的広場（東和球場）も含めて、すべての施設について条例で規定している。 土曜・休日に社会人が利用した場合は、花巻球場は1時間1,200円（条例上の金額と同額）、和田多目的広場（東和球場）は1時間300円（条例上の金額は2,100円であるが減免基準により減額した金額）であり、和田多目的広場（東和球場）の使用料が特別高いわけではない。 ただし、花巻市が後援となる大会を開催する場合には各球場とも条例上の金額の1/2を減額しており、和田多目的広場（東和球場）については1時間1,050円（減免基準上、条例の金額2,100円の1/2の金額、）の利用料となることから、花巻球場の1時間600円（条例上の金額1,200円の1/2の金額）と比較すると高い金額となっている。 しかしながら、大会開催時であっても和田多目的広場（東和球場）の料金が花巻球場の料金を上回ることは好ましくないと考えており、令和6年度に和田多目的広場（東和球場）を会場に花巻市が後援となる大会の開催が9月であることから、それまでに減免基準の改定により対応したいと考えている。 なお、スポーツ施設の料金については、合併後17年以上も経過していることから、各施設の建築年数や設備の状況を勘案しつつ統一的な料金とするために検討が必要であると考えており、市民利用者とそれ以外の利用者の料金に差をつけることも含めて検討してまいりたいと考えている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
151	R5.7.10	市政懇談会	小山田	建設部 健康福祉部 東和総合支所	都市政策課 道路課 長寿福祉課 障がい福祉課 地域振興課	除雪と予約乗り合いタクシーの対応について	ここ数年、異常気象により、夜間の除雪だけでは移動が困難な方などが、乗り合いタクシーを頼んでも、住宅近くまで行くことができないと断られるケースがあったと伺っている。 除雪を頼んでも、10cm以上積もらないと出動しない、夜間しか出動できないと言われる。 また乗り合いタクシーは、週3日しか運行しないことや、料金については、高齢者や障がい者にタクシー券や障害福祉券の支援をしていただいているが、十分ではないと感じている。 スクールバスにも乗せていただけるという話を伺ったこともあるが、今後の対応をどのようにお考えであるか。	除雪作業について、10cmを超えた場合に出動することや、夜間除雪作業については、他市町村などでも同様の対応である。どうしても通行に支障がある場合には、日中に出動してもらうこともあるが、そうなると除雪業者の作業員は夜間に出勤して、休む間もないまま日中の除雪に当たることになる。 予算についても、当初予算では3億円を計上しているが、昨年は約7億円まで増やして対応をしている。1回の出動で約3千万円掛かっており、昼もお願いすることになると総額で10億円近く掛かってしまう可能性がある。 路面が凍って通行が危ないという状況もあったり、除雪が十分ではないことは理解しているが、除雪業者が不足していることや費用面からすれば、これ以上の対応は難しい。 公共交通について、先日東京に出張した際にも自民党の幹事長代行の方とお話しし、国や県と市町村が一緒になって路線バス会社が存続できるよう支援していく必要があると話をしている。支線まで全てを維持することは難しいと思っているが、幹線は残さないといけないとお話をし、理解をいただいている。 今、花巻市では公共交通の赤字補てん金含めて、お金を出しており、花巻大�somaだけでさえ3千万円近くの補助を出している。今度、土沢線のバス路線を廃止するという話で、9月で廃止をすると言われていたが、1年半分の赤字を補てんすれば来年の3月までは運行していただけるということであったので、補正予算を認めていただき、来年の3月まで運行を続けていただけるよう補てんすることとした。その後については、東和町総合サービス公社に依頼をし、一台はバスを運行するというお話をいただいている。 岩手県交通は、県内の複数の市及び町に対して、全国のバス会社はこの状況では経営していけず、このままでは岩手県がその先陣となる可能性があるという旨の手紙を出しており、その手紙の写しを県及び国の運輸局にも出している。花巻市は赤字を補てんするための補助はしているが、赤字路線の赤字だけでなく、会社存続のための経営支援まで踏み込む必要があるのではないかとの観点から、以前から、県に対して一緒に対策を考えようという話をしており、会社存続との観点から動いている。 また、市では高齢者や障がいのある方に対してタクシーの支援等も行っているが、バス路線に対する補助金が増えている中、どこまでそうしたタクシー等の支援に補助できるかということも考えていかなくてはいけないと思っている。 さらに、釜石線について、JRの赤字路線の一つであるが、これがなくなると高校生の通学等に大きな影響が出る。そのため、乗客を増やすための方法を考えていかなくてはならず、またお金が必要になってくる。花巻市としては、路線を維持するためには支援をする必要があると考えているが、県市町村での支援が必要であることから、今後も話し合いをしていきたいと思っている。	【建設部】 除雪作業について、10cmを超えた場合に出動することや、夜間除雪作業については、他市町村などでも同様の対応である。どうしても通行に支障がある場合には、日中に出勤してもらうこともあるが、そうなると除雪業者の作業員は夜間に出勤して、休む間もないまま日中の除雪に当たることになる。 予算についても、当初予算では3億円を計上しているが、令和4年度は約7億円まで増やして対応をしている。1回の出勤で約3千万円掛かっており、昼もお願いすることになると総額で10億円近く掛かってしまう可能性がある。 路面が凍って通行が危ないという状況もあったり、除雪が十分ではないことは理解しているが、除雪業者が不足していることや費用面からすれば、これ以上の対応は難しい。 公共交通について、先日東京に出張した際にも自民党の幹事長代行の方とお話しし、国や県と市町村が一緒になって路線バス会社が存続できるよう支援していく必要があると話をしている。支線まで全てを維持することは難しいと思っているが、幹線は残さないといけないとお話をし、理解をいただいている。 今、花巻市では公共交通の赤字補てん金含めて、お金を出しており、花巻大迫線だけでさえ3千万円近くの補助を出している。今度、土沢線のバス路線を廃止するという話で、9月で廃止をすると言われていたが、1年半分の赤字を補てんすれば来年の3月までは運行していただけるということであったので、補正予算を認めていただき、来年の3月まで運行を続けていただけるよう補てんすることとした。その後については、東和町総合サービス公社に依頼をし、一台はバスを運行することとしている。 岩手県交通は、県内の複数の市及び町に対して、全国のバス会社はこの状況では経営していけず、このままでは岩手県がその先陣となる可能性があるという旨の手紙を出しており、その手紙の写しを県及び国の運輸局にも出している。花巻市は赤字を補てんするための補助はしているが、赤字路線の赤字だけでなく、会社存続のための経営支援まで踏み込む必要があるのではないかとの観点から、以前から、県に対して一緒に対策を考えようという話をしており、会社存続との観点から動いている。 また、市では高齢者や障がいのある方に対してタクシーの支援等も行っているが、バス路線に対する補助金が増えている中、どこまでそうしたタクシー等の支援に補助できるかということも考えていかなくてはいけないと思っている。 さらに、釜石線について、JRの赤字路線の一つであるが、これがなくなると高校生の通学等に大きな影響が出る。そのため、乗客を増やすための方法を考えていかなくてはならず、またお金が必要になってくる。花巻市としては、路線を維持するためには支援をする必要があると考えているが、県市町村での支援が必要であることから、今後も話し合いをしていきたいと思っている。 【長寿福祉課】 交通手段がないひとり暮らし高齢者等や障がい者の移動手段の確保については、市としても重要な課題と捉えている。 当市では、高齢者や障がい者の移動手段の確保として、タクシー、予約乗合交通、市内発着の路線バスで利用できる助成券を交付する「高齢者福祉タクシー等事業」「障害者福祉タクシー等事業」のほか、交通手段が不足している地域に居住する高齢者や障がい者の通院時のタクシー利用料金の一部を助成する「高齢者通院時交通費助成事業」「障害者通院時助成事業」を実施している。 通院時交通費助成においては、令和6年度から自宅からバス停留所までの距離要件を撤廃し、自己負担額を1,000円まで引き下げ助成対象額を拡大するとともに、助成金の限度額を自宅から医療機関までの距離に応じて年間最大30,000円まで引き上げたところである。また、福祉タクシー等事業において、助成券は、助成対象者のみが利用できるものであり、これまで同一世帯の方であっても利用することはできなかったが、令和6年度より、助成対象者が助成券の交付を受けた後で入院した場合、同一世帯の方が助成対象者のお見舞い等のため医療機関を訪問するときに限り、助成券の利用を可能としたところである。	完了
152	R5.7.10	市政懇談会	小山田	農林部	農政課 農村林務課	中山間地域等直接払補助金、水田利活用直接払補助金・畑地化補助金の今後について	水田利活用直接払補助金について、水張りを5年以内に行う必要があるということで、収入減になることであり危機感を持っている。 現状について、説明いただきたい。	水田活用の直接支払交付金をもらうことについて、昨年11月までは、5年間に1回、水田として稲作をやらなくてはいけないという見解であった。しかし、反発の声が多く、11月の閣議決定では、5年間に1か月でも水張りすることで良いということとなった。しかしながら、5年に1回水を張るということについては、飼料米であれば問題なく、麦でも何とかできると伺っているが、大豆、リンドウ、アスパラガスはできないと伺っている。 5年に1回の水張り要件について、実際に水張りができない作物については、運用などの見直しができないか農林水産省に要望をしており、東北農政局岩手県拠点では5年に1回の水張りができない作物を栽培している場合に、水張り要件を緩和することについて話し合いには応じているとのことであった。 先日、仙台に出張して話を聞いた際には、水張りをするという条件で交付金を受け取った後に、万が一5年に1回の水張りができなかったとしても、その後の交付金が出なくなるだけで、既にもらっている交付金の返還までは求めないという話を聞いた。今後もこの話が間違いないことか確認を進めていく必要はあるが、補助金返還が必要でないということはよかったと思う。 畑地化交付金については、5年間しか出さないという話をされており、このままだとその後の支援が無くなってしまうので、延長していただくよう要望しているところである。 さらに、農業だけではなく、中山間地の集落を守るためには、中山間地域等直接支払制度交付金が必要であり、これについても継続して要望していきたい。 今後何を栽培していくかということについて、畑地化交付金が続かなかった場合には大きな問題となる。今、外国から籾飼料を輸入するのは限界になってきており、今後国内でも籾飼料を作って農地を守っていくというのも一つの選択肢と考えている。今後どのように農業を進めていくかということは皆様と話し合っていく必要があると思っており、市としては、畑地化交付金を長く続けてもらえるよう、継続して要望していきたい。	【農政課(水田活用の直接支払交付金・畑地化交付金)】 水田活用の直接支払交付金をもらうことについて、昨年11月までは、5年間に1回、水田として稲作をやらなくてはいけないという見解であった。しかし、反発の声が多く、11月の閣議決定では、5年間に1か月でも水張りすることで良いということとなった。しかしながら、5年に1回水を張るということについては、水稲であれば問題なく、麦でも何とかできると伺っているが、大豆、リンドウ、アスパラガスはできないと伺っている。5年に1回の水張り要件について、実際に水張りができない作物については、運用などの見直しができないか農林水産省に要望をしているところである。また、畑地化交付金については、5年間しか出さないという話をされており、このままだとその後の支援が無くなってしまうので、延長していただくよう要望しているところである。 【農村林務課(中山間地域等直接支払交付金)】 現在、中山間地域等直接支払交付金については、5年間を1期間として平成12年度から始まり、令和2年度から6年度までを期間に第5期対策が行われているところであり、令和6年度の交付金は国債において令和5年度同等程度の予算が措置されたところである。令和7年度以降からは第6期対策期間となるが、令和6年2月に行われた東北農政局岩手拠点による国の令和6年度予算説明会において、令和7年度以降の予算については触れられなかったところである。市としましては、中山間地域等直接支払交付金の予算について十分な額を確保するよう国・県に対し要望している。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
153	R5.7.18	市政懇談会	花南	地域振興部 商工観光部 建設部	定住推進課 商工労政課 都市政策課 建築住宅課	花巻市の移住・定住の推進について	キオクシア社の第2製造棟建設など相次ぐ企業進出により、岩手県中部地域へ産業の集積化が進み労働人口が増えている状況である。それに伴い、花南地区においても新築住宅や集合住宅の建設が急速に拡大している。この他地域から働きに来ている方やその家族が花巻市に移住・定住されるための支援や対策について伺いたい。	【地域振興部長】 当市では、18歳未満の子と同居する子育て世帯の方が、県外から転入し花巻市内に住宅を取得する場合に、引っ越しや家具・家電の購入費用、リフォームに要する経費などを対象に、上限200万円で補助金を交付する「花巻市定住促進住宅取得等補助金」という制度を設けている。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度もある。 このように、子育て世帯の方々が当市へ移住・定住をしていただくための補助制度を用意しているので、この機会に皆さんへお知らせしたいと思う。 このほかにも、「花巻市結婚新生活支援事業補助金」という制度もあり、これには所得要件はあるが、夫婦共に39歳以下の方が婚姻され、市内にお住まいの場合、アパートの家賃や引っ越し費用等に対する補助がある。こちらの補助金は、夫婦共に29歳以下の場合60万円、39歳以下で30万円の補助を受けることできる。 市としては、このように住宅取得時や結婚新生活に対する支援制度を設けているので、これらの制度を活用し移住定住をしていただけるよう、制度の周知に努めてまいりたい。 関連して、空き家の活用について、当市では平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行っており、実際に登録された物件については、ホームページで広く情報提供を行っている。 令和3年からは、若者世代の住宅取得支援と空き家の有効活用を目的に、花巻市空き家バンクに登録された物件を取得し、実際に居住を始めた39歳以下の方へ、30万円の奨励金を交付しており、昨年度からは制度を拡充し、県外から本市に移住した方もこの奨励金の交付対象としたところである。 また、先ほど説明した「花巻市定住促進住宅取得等補助金」という制度については、空き家の活用も推進する内容となっており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得し、花巻に居住する場合にも補助金を交付している。 このように、市として、空き家の活用を推進するための様々な取り組みを行っているところであり、今後もこのような取り組みについて周知に努めていく。 【商工労政課長】 市では、市内事業所の新規雇用の拡大と市内への移住の促進を図るため、岩手県外の方が新たに市内に居住するとともに、市内事業所に新たに就職し、6か月以上継続して勤務した方に対して25万円を支給する「花巻市ULJターン者就業奨励金」を平成27年度に創設し、ULJターン者の就業支援を行っている。 本奨励金については、昨年度6名の方に交付しており、交付した8名とそのご家族の方3名を含める合計11名が花巻市に移住している。今年度については、5月末時点で4名の方に交付しており、そのご家族の方を含めると5名の方が移住している。 さらに、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）からの移住を後押しする取り組みとして、それらの地域からの移住者が、「県が運営する就職マッチングサイトに登録された県内企業に就職し、一定期間就業した方」、「必ずしも市内に就職せずとも花巻市に移住し、テレワークで現在の仕事を継続する方」、「国で実施する専門人材活用事業により岩手県内企業に就職された方」、また、市独自に「過去に花巻市インターンシップ促進助成金を活用した方または花巻市空き家バンクの利用登録を行った方で、市内事業所に就業または就農した方」、「花巻市ULJターン者就業奨励金の交付を受けた方」といった「花巻市から関係人口と認められた方」を対象要件に加え、世帯移住者に100万円または単身移住者に60万円を支給する「花巻市移住支援金」と、国及び岩手県と連携して実施している。 本支援金は、令和2年度に世帯移住者1件、令和3年度に世帯移住者1件及び単身移住者1件、令和4年度に世帯移住者2件及び単身移住者3件の交付実績があり、本支援金交付者8名とそのご家族の方6名を含めると計14名が市に移住している。今年度については、5月末時点で世帯移住者1件及び単身移住者3件の交付実績となっており、本支援金交付者4名とそのご家族の方1名を含めると計5名が市に移住している。 令和5年度より国の制度拡充に伴い、18歳未満の子どもを伴って移住した場合の子ども1人当たりの支援金額が30万円から100万円に引き上げられたことから、市独自のULJターン者就業奨励金制度も併せて活用を促すため、移住者の支援する制度を紹介するリーフレットを作成したところであり、花巻市ホームページやこれまではもちろん、商工労政課のメールマガジン等、従来の周知方法に加え、本リーフレットを有効活用して、当市へのULJターン者の増加及び市内事業所への就業につながるよう引き続き取り組んでまいりたい。 【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 市では、花巻市立地適正化計画の居住誘導区域外において、3戸以上の住宅建築を目的とした宅地分譲等の開発行為を行う場合や、一度に3戸以上の住宅を新築する場合などに、事前届出を義務付けている。立地適正化計画を策定した平成28年6月から現在まで、花巻地域においては88件の届出があり、花南地区では28件の届出がある状況である。 また、市では民間の良好な宅地開発の促進を図るため、面積3,000㎡未満の宅地開発を行う民間事業者に対し、宅地開発事業に係る費用の一部を補助する「花巻市民間宅地開発支援事業補助金」を令和3年度に創設しており、現在までに6件の事業認定をしているが、花南地区においては事業認定がない状況である。 市の所管する建築確認申請のうち、花南地区の新築住宅の着工数は、本庁に次ぐ2番目に大きな地区となっており、令和2年は47件、令和3年は41件、令和4年は36件と、ここ3年ではほぼ横ばいとなっており、新築兼屋につきましては、令和2年が3件だったところ、令和3年が15件、令和4年は14件と増加傾向にあるものの、市内不動産業者からは、企業進出による影響は、現時点では落ち着いている傾向にあると伺っている。 建築住宅課で行っている空き家を活用した住宅政策としては、令和3年度から、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などを新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設し、令和5年6月22日までの約2年間で、26件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象で、解体費の2分の1で上限40万円、更に昭和56年5月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して、上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。	【定住推進課】 当市では、18歳未満の子と同居する子育て世帯の方が、県外から転入し花巻市内に住宅を取得する場合や、県外から転入する方が花巻市空き家バンクを利用して空き家バンク登録物件を購入・賃借する場合、または市外から転入し市内で新たに農業に従事する方が市内に住宅取得する場合に、引っ越しや家具・家電の購入費用、リフォームに要する経費などを対象に、上限200万円で補助金を交付する「花巻市定住促進住宅取得等補助金」という制度を設けている。令和5年度実績は13件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は100件である。 このほかにも、夫婦共に39歳以下の方が婚姻され、市内にお住まいの場合、アパートの家賃や引っ越し費用等に対し補助金を交付する「花巻市結婚新生活支援補助金」という制度を設けている。この補助金は、所得要件はあるが、夫婦共に29歳以下の場合60万円、39歳以下は30万円の補助を受けることできるものである。令和5年度の交付実績は33件であった。令和6年度も引き続き行う予定。令和6年度は、補助金の対象者を令和6年1月1日から令和7年3月31日までに婚姻した夫婦とし、夫婦いずれも29歳以下の世帯は60万円の交付にプラスして、県の独自補助により10万円が上乗せされる。県からの交付決定が通知され次第、広報やホームページ、関係各所にチラシを配架するなど周知を行っていく。 市としては、このように住宅取得時や結婚新生活に対する支援制度を設けているので、これらの制度を活用し移住定住をしていただけるよう、制度の周知に努めてまいりたい。 関連して、空き家の活用について、当市では平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行っており、実際に登録された物件については、ホームページ等で広く情報提供を行っている。令和5年度までに延べ198件の空き家物件の売買と賃貸借の制約が成立しており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空き家バンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。 令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数合計)は8件である。 このように、子育て世帯の方々が当市へ移住・定住をしていただくための補助制度を用意しているので、定住推進課へご相談いただきたい。 【商工労政課】 市では東京圏から移住し市内の事業所に就職した方に対して、国・県の制度を活用し、一定の要件を満たした方に単身であれば60万円、世帯であれば100万円の移住支援金を支給している。当制度において令和4年度には、令和4年4月1日以降の子育て世帯の移住者については、18歳未満の子を帯同して移住した場合には子1人につき30万円が加算する子育て加算が新設され、令和5年度には、この子育て加算を国・県と協調し、令和5年4月1日以降の転入の場合には1人つき100万円の加算となる制度の拡充を行った。 本支援のほか、東京圏のみならず、岩手県外から花巻市へ移住し、市内事業所等に新規で就職し半年以上勤務された方に25万円を支給するULJターン者就業奨励金も市独自に支援している。こちらは移住支援金と異なり、東京圏に限らず岩手県外からの転入者であれば「利用できるものとなっており、より活用しやすい制度となっている。また、東京圏からの移住者を紹介する制度を紹介するリーフレットを作成したところであり、国・県と協調した支援の終了を迎えるなども併せて周知となっており、その場合は10万円を支給している。 これらの、移住者向け支援については、市HPや広報、リーフレットの配架、市内企業向けのメルマガ等により周知を行い、利用促進を図っている。 【都市政策課】 市では、花巻市立地適正化計画の居住誘導区域外において、3戸以上の住宅建築を目的とした宅地分譲等の開発行為を行う場合や、一度に3戸以上の住宅を新築する場合などに、事前届出を義務付けている。立地適正化計画を策定した平成28年6月から現在まで、花巻地域においては105件の届出があり、花南地区では37件の届出がある状況である。 また、市では民間の良好な宅地開発の促進を図るため、面積3,000㎡未満の宅地開発を行う民間事業者に対し、宅地開発事業に係る費用の一部を補助する「花巻市民間宅地開発支援事業補助金」を令和3年度に創設しており、現在までに9件の事業認定をしているが、花南地区においては事業認定がない状況である。	完了
154	R5.7.18	市政懇談会	花南	財務部 商工観光部 建設部	財政課 商工労政課 建築住宅課	定住場所の整備について	北上市はキオクシアの影響により、人口が増加傾向で、財政的にも地方交付税不交付団体になったという話を聞いている。 個人的な意見だが、ふれあいの森公園の一帯を、大型な定住場所として整備し、働く人達が住めるような大胆な取り組みを行ってはどうかと思う。 花巻市では、非常に良い子育て支援があるので、そうしたものも活用しながら、北上市で働く人に住んでもらうようにうと考えることが、人口減少が進む現状において大切だと思う。	このことについては、すごく大事な話だと思う。 キオクシアができたことで、北上市は地方交付税不交付団体になっており、現在2棟目を建設中であるが、将来的に、そこに機械が入ってくると、固定資産税の増加などにより北上市の市税は今以上に増えるしかながら、機械は償却資産で年々価値が低下していき、それに伴い固定資産税が少なくなっていくことから、据置に入れ替えをしないと税金は維持できないため、前北上市長は将来の市税の見通しについて慎重な見方をされていた。これまでの状況としては、花巻市が市税115億円ほどであったが、現在は200億円程度といなっている。国が面積や人口から計算して出す基準財政需要と市税の差額分については、地方交付税として交付されるが、花巻市の場合は基準財政需要が250億円ほどであるのに対し、北上市の基準財政需要は200億円に満たない程度で、花巻市が地方交付税を130億円近く貰っている一方で、北上市の地方交付税は従来も50億円ほどと少ない状況であったが、本年度は地方交付税が不交付になると見込まれている。地方交付税を受けている自治体においては、市税が増えると、増えた分の4分の3の金額が地方交付税から減額されるが、北上市のように不交付団体になると、増えた市税については全て市に入ることになるので、今後は財政状況に差が出る可能性がある。 キオクシアは建物自体が1千億円であったとしても、機械設備だけで9千億円かかるような特殊な会社であり、そうした企業を花巻市に誘致するということは難しい。 本年度、市では、本年度当初予算と6月補正において市内に設備を新設または増設する企業に、1企業当たり最大5千万円を補助する予算をし、合計3億5千万円を計上しており、花南地区においても、増設・新設をする企業が増えてきている。 花巻市の場合は、平場の土地はほとんどが農業振興地域となっており、新たに工場等を作るのは難しい土地である。そこで、市ではスマートインター を整備し、その近くの農業振興地域でないところに産業団地を造り、企業の誘致をしようとしているところである。 北上市では、花巻市と比べて生まれる子供の数が多く、亡くなる方も少ないために、花巻市よりも人口の減り方が遥かに少ない状況になっている。それに加えて、社会増も多くなっており、キオクシアの工場で働いている方も多い。 現在は2棟目の機械設置工事が行われておらず、建物の建設が減ってきているという中で、作業員の数も減っており、花南地区においてもアパートに空きができている状況と伺っているが、長期的に見ると、1つの工場で1,000人近い人が働くことになるので、そうした人達が住むということは間違いない。 先ほどお話ししたとおり、市の平場の土地はほとんどが農業振興地域であり、現状において住宅団地を造るという話に乗ってくる不動産会社はなく、難しい問題ではあるが、市としても民間による住宅の整備を促進することについて検討していきたい。 （7月28日追記） 北上市は当初予算で普通交付税の不交付団体になると見込んでいたが、7月28日に令和5年度の普通交付税の額が決定となり、923万円が交付されることとなった。	このことについては、すごく大事な話だと思う。 キオクシアができたことで、北上市は地方交付税不交付団体になっており、現在2棟目を建設中であるが、将来的に、そこに機械が入ってくると、固定資産税の増加などにより北上市の市税は今以上に増えるしかながら、機械は償却資産で年々価値が低下していき、それに伴い固定資産税が少なくなっていくことから、据置に入れ替えをしないと税金は維持できないため、前北上市長は将来の市税の見通しについて慎重な見方をされていた。これまでの状況としては、花巻市が市税115億円ほどであったが、現在は200億円程度となっている。国が面積や人口から計算して出す基準財政需要と市税の差額分については、地方交付税として交付されるが、花巻市の場合は基準財政需要が250億円ほどであるのに対し、北上市の基準財政需要は200億円に満たない程度で、花巻市が地方交付税を130億円近く貰っている一方で、北上市の地方交付税は従来も50億円ほどと少ない状況であったが、本年度は地方交付税が不交付になると見込まれている。地方交付税を受けている自治体においては、市税が増えると、増えた分の4分の3の金額が地方交付税から減額されるが、北上市のように不交付団体になると、増えた市税については全て市に入ることになるので、今後は財政状況に差が出る可能性がある。 キオクシアは建物自体が1千億円であったとしても、機械設備だけで9千億円かかるような特殊な会社であり、そうした企業を花巻市に誘致するということは難しい。 市では、市外の企業が市内に新たに工場を設置する場合は、県補助金1.5億円を含め1企業当たり最大6億円を補助、また、既に市内に立地している企業が生産拡充のために新たに工場等を設置する場合に1企業当たり最大5千万円を補助する支援制度を設けているが、令和5年度は市内各事業者約274,500千円を補助しており、花南地区においても、増設・新設をする企業が増えてきている。 花巻市の場合は、平場の土地はほとんどが農業振興地域となっており、新たに工場等を作るのは難しい土地である。そこで、市ではスマートインター を整備し、その近くの農業振興地域でないところに産業団地を造り、企業の誘致をしようとしているところである。 北上市では、花巻市と比べて生まれる子供の数が多く、亡くなる方も少ないために、花巻市よりも人口の減り方が遥かに少ない状況になっている。それに加えて、社会増も多くなっており、キオクシアの工場で働いている方も多い。 現在は2棟目の機械設置工事が行われておらず、建物の建設が減ってきているという中で、作業員の数も減っており、花南地区においてもアパートに空きができている状況と伺っているが、長期的に見ると、1つの工場で1,000人近い人が働くことになるので、そうした人達が住むということは間違いない。 先ほどお話ししたとおり、市の平場の土地はほとんどが農業振興地域であり、現状において住宅団地を造るという話に乗ってくる不動産会社はなく、難しい問題ではあるが、市としても民間による住宅の整備を促進することについて検討していきたい。 （7月28日追記） 北上市は当初予算で普通交付税の不交付団体になると見込んでいたが、7月28日に令和5年度の普通交付税の額が決定となり、923万円が交付されることとなった。	完了
155	R5.7.18	市政懇談会	花南	地域振興部	定住推進課	高齢者が活用できる移住補助金について	自分の住む地区で、70歳代の夫婦が、現在住んでいる東京から、もともと住んでいた花南地区の家に移住してくる予定であるが、そのような場合に活用できる支援はあるか。	「定住促進住宅取得等補助金」では、空き家等を新たに取得した場合に補助を受けられるということになっており、年齢制限は設けていない。しかしながら、今回の事例では、自分の所有する建物に移住するということであるので、新たに取得するという要件を満たさないため、補助の対象にならず、現時点でこうした場合に支援する制度は設けていない。	当市では、18歳未満の子と同居する子育て世帯の方が、県外から転入し花巻市内に住宅を取得する場合や、県外から転入する方が花巻市空き家バンクを利用して空き家バンク登録物件を購入・賃借する場合、または市外から転入し市内で新たに農業に従事する方が市内に住宅取得する場合に、引っ越しや家具・家電の購入費用、リフォームに要する経費などを対象に、上限200万円で補助金を交付する「花巻市定住促進住宅取得等補助金」という制度を設けている。しかしながら、今回の事例では、自分の所有する建物に移住するということであるので、新たに取得するという要件を満たさないため、補助の対象にならず、現時点でこうした場合に支援する制度は設けていない。	完了
156	R5.7.18	市政懇談会	花南	地域振興部	地域づくり課	市政懇談会における資料の配布について	先ほど説明をする際に、資料を見ながら説明をされていたが、その資料を参加者にも配布してほしい。	市政懇談会でも、プロジェクターなどを使って資料を見せた方がいいとは思っている。しかしながら、市政懇談会は年間27か所で開催し、週に2回開催されることもあるという状況において、懇談会の準備には結構な負担が市職員にかかっており、加えて市民の皆様に配布する用の資料を作成することは困難である。大変申し訳ないが、ご理解いただきたい。	市政懇談会でも、プロジェクターなどを使って資料を見せた方がいいとは思っている。しかしながら、市政懇談会は年間27か所で開催し、週に2回開催されることもあるという状況において、懇談会の準備には結構な負担が市職員にかかっており、加えて市民の皆様に配布する用の資料を作成することは困難である。大変申し訳ないが、ご理解いただきたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
157	R5.7.18	市政懇談会	花南	地域振興部	定住推進課	移住・定住支援策のPRについて	移住・定住の支援策について、様々な補助を行っているが、移住を考えている方など花巻市にいない方に対してどのようなPRをしているか。	【地域振興部長】 移住を考えている方へのPRについて、市のホームページで情報公開しているほか、首都圏でのイベントの際などに、花巻市で行っている政策などを紹介している。 さらに、44の都道府県で組織している「ふるさと回帰支援センター」というところには、移住支援員がおり、岩手県担当の方が、県内各自治体の制度の紹介などを行っている。 【市長】 情報発信は重要であるが、十分でないというのはそのとおりだと思う。 市では制度を紹介するリーフレットを作成しているので、振興センターに配架して、市民の皆様に持ち帰っていただき、親戚に送っていただくなど、情報を広める方法も考えるべきだと思う。 ホームページは結構な人数に見られており、そういう意味では情報発信されていると思うが、それに加えて振興センターに配架するなどの方法も検討していきたい。	移住を考えている方へのPRについて、市のホームページで情報公開しているほか、首都圏でのイベントの際などに、花巻市で行っている政策などを紹介している。 令和5年度は7月23日に有楽町の交通会館、9月16日に東京国際フォーラム、9月30日に東京交通会館で開催された移住関連イベントに出展して、市の職員が移住相談に乗りながら、先ほど申し上げた市の移住定住支援策、そして市の魅力等をご案内したところである。 さらに、44の都道府県で組織している「ふるさと回帰支援センター」というところには、移住支援員がおり、岩手県担当の方が、県内各自治体の制度の紹介などを行っている。 情報発信は重要であるが、十分でないというのはそのとおりだと思うため、市では制度を紹介するリーフレットを作成しており、移住定住した人や支援施策を紹介する「花巻びと図鑑」の閲覧用を各総合支所にも配架した、、市民の皆様にご覧いただき、親戚に情報提供いただくなど、情報を広める方法も実施した。 ホームページは結構な人数に見られており、そういう意味では情報発信されていると思うが、それに加えて、「花巻びと図鑑」の閲覧用を総合支所と同じく、振興センターなどに配架した。	完了
158	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部 建設部	新花巻図書館計画室 都市機能整備室	新花巻図書館と花巻駅橋上化・東西自由通路の整備について	新花巻図書館と花巻駅橋上化・東西自由通路の整備に関して、現在の状況や今後の見通し・整備完了の目標時期について伺いたい。	【生涯学習部長】 平成29年8月に「新花巻図書館整備基本構想」を市民参画の手法も取り入れ策定し、この基本構想に基づく基本計画の策定に向けて、令和2年度にはワークショップを開催しており、その結果について、コロナ禍によるオンラインでの開催となったが、市民との意見交換会も実施した。 令和3年4月には専門家及び（ワークショップに参加し図書館に強い関心を示されていた市民団体の代表者などを含む）「新花巻図書館整備基本計画試案検討会議」を設置し、新花巻図書館のサービスや機能について具体的に意見を出し合い、サービスや機能などのソフト部分については、大方の意見が集約された。 令和4年度には、これまで検討してきたサービスや機能に見合う図書館の場所、という観点から建設場所についても意見交換を行った。同会議においては「駅前のスポーツ用品店の場所がいい」、または「どちらかと言えばいい」との意見が多かったことから、同会議において検討してきた新花巻図書館のサービスや機能についてと、駅前のスポーツ用品店敷地を所有するJR東日本に対して具体的に交渉することについて、市民説明会を開催した。 JR東日本が所有する花巻駅前スポーツ用品店の敷地を建設地とするためには、この用地の譲渡を受ける条件についてJR東日本と協議し合意する必要があり、JR東日本盛岡支社からは、花巻駅前のスポーツ用品店敷地について、市民を含めた市の意向が明確になった段階で具体的な条件について話し合うとされていたことから、花巻駅前スポーツ用品店敷地を候補地とすることについて、試案検討会議で丁寧な話し合いを行い、その上でJR東日本と花巻駅前スポーツ用品店敷地の譲渡に関する具体的な条件を話し合うことについて、令和4年10月から12月まで市民説明会や市内関係団体及び市内高等学校等において説明を実施してきた。これらの説明会等の詳細については、市ホームページで公開している。 説明会等においては、若い世代の方々や高校生を中心に、花巻駅前のスポーツ用品店敷地を推す意見が多い一方で、旧総合花巻病院跡地を希望する意見も多くあり、また市民の中には駅前のスポーツ用品店に整備する場合の事業費と旧総合花巻病院跡地に整備した場合の事業費の比較検討なしには、建設場所について判断できないという趣旨の意見も多数あった。 JR東日本盛岡支社には、説明会等において、若い世代の方々や高校生を中心に、花巻駅前のスポーツ用品店敷地を推す意見が多い一方で、旧総合花巻病院跡地を希望する意見もあるという状況を伝え、今後、市としては花巻駅前のスポーツ用品店敷地に図書館を整備する場合の建設費や、駐車場など関連施設の整備事業費、配置のイメージを、旧総合花巻病院跡地に整備する場合と比較できるように、市民に対して説明していきたいことを伝え、その前提としてスポーツ用品店敷地とその付帯する土地すべてを市に譲渡いただけないかを申し出、そのような場合における譲渡価格や面積などの条件提示をお願いした。 JR東日本盛岡支社からは、先ごろ市から要望していた用地、約3,600㎡すべてを対象として、用地譲渡について協議を進める旨、社内整理が整った、との連絡があった。 今後の見通しとしては、JR東日本盛岡支社から示された条件に基づき協議をした上で、協議の状況によって、スポーツ用品店敷地に図書館を整備する場合と、旧総合花巻病院跡地に整備する場合の整備事業費、建物配置のイメージなど、市民の皆様が比較検討できるような資料を作成し、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議の皆さまにもご意見を聞き、その上で市民の意見を集約していきたいと考えている。 【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備検討については、市民説明会を昨年市内15か所、計19回開催し、参加者の8割以上の方が事業実施に賛成との意見をいただいた。 また、諸団体への説明や高校生への説明を実施しており、いずれも整備に前向きな意見を多くいただいたところである。 市民説明会等では、整備に前向きな意見のほかに、新しい駅舎や自由通路のデザインに関する質問や意見が多く寄せられ、更に、JR東日本からは、自由通路や橋上駅舎のデザインについては基本設計を開始する前にまずデザインコンセプトを示せば考慮できるとの話をいただいていることから、追加調査で検討されてきた構造を前提とした上で、「花巻らしい」デザインコンセプトを市民の意見を伺いながら作るため、デザインコンセプト検討ワークショップを1月から3月にかけて3回開催した。ワークショップで検討したデザインコンセプトの内容については、広報はなまき4月15日号に一部掲載しているほか、ホームページにも掲載している。 ワークショップでまとめたデザインコンセプトについては、3月28日に、学識経験者や産業界、公共交通事業者、芸術団体などの関係団体から推薦された委員で構成する有識者会議において、専門的な知見から二意見を伺ったところであり、有識者会議の意見も合わせて、市民が考えたデザインコンセプトをJR東日本へ提案したところである。 3月議会においては、令和5年度の当初予算で基本設計の予算について承認いただいた。先月の6月12日には、JR東日本盛岡支社と、費用負担区分や整備後の財産区分などの基本的な事項を定めた基本協定を締結したところであり、この基本協定締結後に、実際に基本設計、実施設計、工事と事業が進捗していくこととなる。基本設計については、6月28日に基本設計協定を締結したところであり、基本設計の完了は来年の7月を予定している。 JR東日本では、基本設計の際に、市から提供したデザインコンセプトを元に駅舎や自由通路のデザインを検討し、11月頃を目途に3案程度のデザイン案が提示される予定である。このデザイン案については、改めて市民の意見をきく機会を設けたいと考えている。 基本設計完了後は、実施設計、工事という流れになるが、実施設計、工事の各段階で、議会で予算の承認をいただきながら進めることとなる。順調に事業が進捗した場合の橋上駅及び東西自由通路の供用開始は、令和10年度の後半を想定している。	【新花巻図書館計画室】 新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。 【都市政策課】 JR花巻駅橋上化・東西自由通路整備検討については、市民説明会を昨年市内15か所、計19回開催し、参加者の8割以上の方が事業実施に賛成との意見をいただいた。 また、諸団体への説明や高校生への説明を実施しており、いずれも整備に前向きな意見を多くいただいたところである。 市民説明会等では、整備に前向きな意見のほかに、新しい駅舎や自由通路のデザインに関する質問や意見が多く寄せられ、更に、JR東日本からは、自由通路や橋上駅舎のデザインについては、基本設計を開始する前にまずデザインコンセプトを示せば考慮できるとの話をいただいていることから、追加調査で検討されてきた構造を前提とした上で、「花巻らしい」デザインコンセプト検討ワークショップを1月から3月にかけて3回開催した。ワークショップで検討したデザインコンセプトの内容については、広報はなまき4月15日号に一部掲載しているほか、ホームページにも掲載している。 ワークショップでまとめたデザインコンセプトについては、3月28日に、学識経験者や産業界、公共交通事業者、芸術団体などの関係団体から推薦された委員で構成する有識者会議において、専門的な知見から二意見を伺ったところであり、有識者会議の意見も合わせて、市民が考えたデザインコンセプトを基本設計の開始に合わせてJR東日本へ提案した。 令和5年3月議会においては、令和5年度の当初予算で基本設計の予算について承認いただいた。令和5年6月12日には、JR東日本盛岡支社と、費用負担区分や整備後の財産区分などの基本的な事項を定めた基本協定を締結したところであり、この基本協定締結後に、実際に基本設計、実施設計、工事と事業が進捗していくこととなる。基本設計については、令和5年6月28日に基本設計協定を締結し、基本設計の完了は令和6年7月を予定している。 基本設計の際に、市から提供したデザインコンセプトを元に駅舎や自由通路のデザインをJR東日本が検討し、昨年11月末に3案程度のデザイン案が提示された。このデザイン案については、昨年12月9日にワークショップメンバーの意見を聞くとともに、昨年12月から令和6年1月にかけて計5回の地域意見交換会を開催し意見を伺った。また、令和6年1月23日に有識者会議委員からもデザイン案について意見を伺ったところである。ワークショップメンバー、地域意見交換会、有識者会議のいずれにおいても、デザイン案3案のうち8案が良いという意見が多い結果であり、橋上駅舎及び東西自由通路のデザイン案については、B案を基本とすることとし、広報はなまき令和6年3月1日号に掲載したところである。 基本設計には令和6年7月に完了する予定であり、その後は、実施設計、工事という流れになる。実施設計の予算については、令和6年3月議会で予算の承認をいただいた。順調に事業が進捗した場合の橋上駅及び東西自由通路の供用開始は、令和10年度の後半を想定している。	継続中
159	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館の建設場所について	図書館の建設場所について、スポーツ用品店敷地に整備した場合と旧総合花巻病院跡地に整備した場合の建設費等の比較を提示して、市民の意見を聞くべきという説明であった。 3年前に花巻市議会の中に、新花巻図書館整備特別委員会が整備された際に、市当局が提出した資料の中には、花巻病院跡地に整備する場合のメリットは市有地が活用できることと書かれていた。 駅前の方が便利という意見もあるかとは思うが、駅から10分程度のところに活用できる市有地があるのであれば、わざわざ何億円もお金をかけて駅前の土地を購入する必要はないと思う。 まだまだお金をかけるべき事業はほかにもあると思うので、できるだけ無駄なお金を使わないようにしていただきたい。	総合花巻病院跡地については、花巻市と総合花巻病院で平成29年3月に移転整備に関する協定を結んでおり、更地にした上で市が購入することとなっているが、現時点では市有地ではない、現在、一部コンクリートの構造物が残っているが、それ以外の部分については更地になており、土地の価格の鑑定結果が8月頃に出る見込みであり、今年度中には土地を購入できるものと考えている、なお、土地取得後は、地盤調査等の調査を実施するとしており、3か月程と見込んでいると聞いている。図書館建設にかかる経費はどちらの場所に建設した場合でも、建物以外にもいろいろな要素があり、例えば病院跡地に建設する場合には、歩道が狭いところに道路の整備も必要になる。市としては、安ければいいということばかりではないと考えており、事業費や建設イメージなどを提示し、比較できるようにした上で、再度市民の皆様の意見をいただきたいと考えている。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
160	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部 健康福祉部	新花巻図書館計画室 健康づくり課	新花巻図書館の建設場所について	協定を結んでおり、花巻病院跡地を購入しなければいけないという話であったが、あくまでも花巻病院が厚生病院跡地に移転した上で購入するものであり、市民への医療の保証のために支出するお金であることから、図書館建設費として掛かっているものではない。	総合花巻病院跡地を購入することに決めた大きな理由として、総合花巻病院の資金を支援するということもあるが、新興製作所のような状態にしたくなかったということである。市が土地を購入しなかった場合には、総合花巻病院が移転後に建物を解体せずに残される可能性があると考えられたことから、協定を結び、購入することとしたものである。 建物の解体費用は、構造物が残っている部分も含めると、土地の代金の数倍は掛かるが、市が協定を結び、土地を購入することを約束していたことから、解体を進めてくれたところである。 市では、駅前の土地を借りて図書館を建設することを考えたが、議会では、土地を借りた場合には後々問題がでる可能性があるということで、市有地に建てることを求めてきた。当時、議会特別委員会はJR東日本に対して、建設場所は、都市機能誘導区域内へ整備することと、市が提案する花巻駅周辺及びまなび学園周辺のいずれかとされたいこと、建設用地は、借地に建設することにより、将来にわたる財政負担と土地利用上における権利関係の不安要素は避けるべきであり、市有地とすること、と報告している。議会が市に対して提出した市への提言において、市の所有地であることと書かれているものの、その時点の市有地でなくてはいけないという条件ではなく、新たに取得する土地を候補地にできないというものではなかった。 花巻病院跡地がいいという意見の方もいる一方で、駅前がいいという方もいるので、両方の場所に建設した場合の費用や建設イメージをお示ししながら、市民の皆様の意見を聞いていきたい。	【新花巻図書館計画室】 新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。 【健康づくり課】 総合花巻病院跡地については、一部東側に工作物が残っている部分を分筆登記し、当該部分を除いた土地について不動産鑑定評価を行った。土地の購入価格については、不動産鑑定評価を参考に花巻市財産評価委員会に諮問のうえ、市議会（令和6年第1回定例会）において財産（土地）取得について承認を受けて令和6年3月に購入し、所有権移転登記を行った。一部東側に工作物が残っている部分の土地についても、総合花巻病院の移転整備に関する協定により、工作物を解体撤去後、市に譲渡されることとなっている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
161	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館の建設場所について	先ほどの質問にあった市有地に関する議会でのやり取りについては、見解の相違があるように感じる。	議会の意見は、市有地に建てるべきというものであり、その時点での市有地でなければいけないということではなく、総合花巻病院跡地についても、市有地ではなかったが、図書館を建てる場合にはその時点で市有地となっていなければいけないというのが議会の意見であった。 議会では、総合花巻病院跡地でなくてはいけないということも一切言っておらず、建設場所については特別委員会では、市が提案する花巻駅周辺及びまなび学園のいずれかとされたいことと当時の特別委員会委員長が報告している。 建設場所については、どちらに造った方が市民にとって一番いいかということを、市民の皆様に決めていただくことが大切と考えている。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬としており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
162	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部 健康福祉部	新花巻図書館計画室 健康づくり課	新花巻図書館の建設場所について	花巻病院跡地の解体について、協定ではいつまでに完了することになっているのか。	協定では、新病院開業後6か月を目途に、解体・譲渡することとしており、そのことについて、総合花巻病院お伝えしたところだが、 総合花巻病院の一部は国の補助金をもらって建設したものであり、補助金をもらって造った建物については、許可なく壊すと、後から復元を求められることがある。そのため、総合花巻病院が国の許可を取る必要があったが、県の申請手続きの遅れや、コロナ禍において厚生労働省が忙しかったという状況があり、当初の予定より1年以上許可が出るのが遅れ、昨年の3月頃にようやく許可が出された。その後、すぐに解体作業に入り、今年の3月には解体が完了している。 現在も、一部構造物が残されているが、これは花巻病院が建設業者から取得した見積もり以上に解体費用が掛かってしまったことが原因である。市では総合花巻病院の移転新築計画に関する協定を結ぶ前に、花巻病院に対して解体費用の見積もりを専門業者から取るように依頼をしていたが、実際に解体に着手する前に解体業者と契約を締結するにあたり、当初の見積もりよりもお金が掛かることが分かった。総合花巻病院は、その段階で、市に対して、残りの部分の解体について3年ほど待ってほしいという話をしてきたことから、令和3年11月に変更協定を締結した。 図書館建設の場合に使う予定の場所については、すでに解体が完了しており、図書館建設に影響を与えるために総合花巻病院や市が意図的に解体を遅らせているということは一切ない。	【新花巻図書館計画室】 新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬としており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。 【健康づくり課】 総合花巻病院跡地については、一部東側の工作物以外の建物等の解体、土壌汚染除去及び整地が完了し、一部東側に工作物が残っている部分を分筆登記し、当該部分を除いた土地について不動産鑑定評価を行った。土地の購入価格については、不動産鑑定評価を参考に花巻市財産評価委員会に諮問のうえ、市議会（令和6年第1回定例会）において財産（土地）取得について承認を受けて令和6年3月に購入し、所有権移転登記を行った。一部東側に工作物が残っている部分の土地についても、総合花巻病院の移転整備に関する協定により、工作物を解体撤去後、市に譲渡されることとなっている。	継続中
163	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館の建設場所に関するアンケートについて	新花巻図書館の建設について、駅に建設する場合と病院跡地に建設する場合の工事費などの比較により、もう一度市民から意見を聞くのことであったが、メリット・デメリットや利用者の利便性ではどちらがいいかと考えるべきだと思う。 そうしたことについて、市の推測で話をされても信用されないので、現在の利用者やこれから利用が見込まれる方にアンケートを取るなどの工夫が必要ではないかと思う。	コメントなし。	新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬としており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
164	R5.7.18	市政懇談会	花南	建設部	道路課	道路の整備について	南城地区は子供の数が多いが、朝晩の交通量も非常に多くなってきている。桜町四丁目から十二丁目のところにおいては、歩道が1mもないような状況である。冬季には歩道に乗り上げる車もあり、非常に危険なため、一刻も早く整備をしていただきたい。 また、奥州街道名残りの松の付近では、木を伐採したことにより崩落が起こっている。対応を急がないと、車道の方までえぐられる心配があるため、早急に対応いただきたい。	上町成田線については、南城小学校の子供たちの安全性を守るために、緊急に整備する必要があると考えている。 名残りの松の付近については、崩落が発生したため、今年の予算で1億円ほどかけて、修繕することとしている。 花巻市の市道は、事業費の約半分を国から補助をもらって整備している。 お話のあった道路については、市内の重要な路線の一つとして考えているので、国からの補助もいただきながら、整備を進めていきたい。	上町成田線については、南城小学校の子供たちの安全性を守るために、緊急に整備する必要があると考えている。 名残りの松の付近については、崩落が発生したため、今年の予算で1億円ほどかけて、修繕することとしている。 花巻市の市道は、事業費の約半分を国から補助をもらって整備している。 お話のあった道路については、市内の重要な路線の一つとして考えているので、国からの補助もいただきながら、整備を進めていきたい。	完了
165	R5.7.18	市政懇談会	花南	建設部	道路課	道路の整備について	花南地区の道路整備の完成年度はいつぐらいを予定しているか。	補助金の付き方によっても変わってくるが、北部については数年のうちに完成し、郵便局側はその後になると思われる。10億円かかる整備であり、それなりに時間もかかると思うが、子供たちの命を守るためにもしっかり整備を進めていきたい。 花南地区においては、国道4号線の拡幅を国が進めており、また、北上市においても飯豊北線の整備をしていただいている。これと併せて、花巻市の交通を考える上では、上町成田線の整備が重要だと考えており、歩道を付けて安全に通行していただくための整備を進めていきたい。	補助金の付き方によっても変わってくるが、北部については数年のうちに完成し、郵便局側はその後になると思われる。10億円かかる整備であり、それなりに時間もかかると思うが、子供たちの命を守るためにもしっかり整備を進めていきたい。 花南地区においては、国道4号線の拡幅を国が進めており、また、北上市においても飯豊北線の整備をしていただいている。これと併せて、花巻市の交通を考える上では、上町成田線の整備が重要だと考えており、歩道を付けて安全に通行していただくための整備を進めていきたい。	完了
166	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部	スポーツ振興課	ふれあいの森の球場の管理について	ふれあいの森の球場について、市に木の伐採を要望しており、令和3年度の予算で伐採するという回答を受けていたが、カーブミラーを付けたことで予算がなくなったとのことで、結局伐採はされなかった。 今年に入ってから、桜の木の枝が折れたことがあり、事故等にはならなかったが、今後通行人に怪我を負わせるなどの事態が起こる可能性があるので、球場の中や、道路、駐車場周辺などの木の伐採をお願いしたい。	ふれあいの森公園の管理は生涯学習部であるが、状況が分からないので、早急に確認させていただく。 (木の伐採について) ・公園の管理や草刈りと清掃は花南地区屋外運動施設運営協議会に委託している。木の伐採が必要な場合は市が対応する。(以下の事項は、協議会長に連絡済) ・公園南側の市道沿いの木については、令和5年7月6日に支障枝の剪定を発注し、9月30日までに完了する。 ・公園入口と北側(レフト方向)の枯木の伐採やネットにからまっている枝の剪定は、現地の状況と予算の執行状況を勘案しながら早ければ年度内、遅くとも来年度早々に実施するよう努める。 ・レフト、センター方向の外側については、今後、現地を確認して対応を検討する。	公園南側の市道沿いの木については、令和5年7月6日に支障枝の剪定を発注し、令和5年9月30日に完了。 公園入口と北側(レフト方向)の枯木の伐採やネットにからまっている枝の剪定は、令和6年度に実施する。 レフト、センター方向の外側については、現地を確認しており、必要に応じて対応することとしている。	完了
167	R5.7.18	市政懇談会	花南	生涯学習部	スポーツ振興課	ふれあいの森の球場付近の環境整備について	ふれあいの森は住民で協力しながら草刈りなどの整備をしているが、車でなくては行けないような場所であり、地元の住民がなかなか使用できない状況である。 今は駐車場の入り口が一か所しかないが、北側の山を切り開いて道路を作り、入り口をもう一つ作ってほしい。 過去には菊池雄星選手や大谷翔平選手が練習したこともある球場であり、周辺の環境整備をしながら、有名な球場にしていってほしい。	コメントなし。 (入口と駐車場について) ・7月19日に花南地区屋外運動施設運営協議会長など役員と現地で確認。 ・入口の車止めが一部破損し、間隔も狭いため、車の出入りに不便を生じているため、改修を検討する。 ・駐車場は凸凹があったため、7月中に砂利を敷くことにて、既に完了した。 ・別の入口の増設要望については難しいので、既設入口周辺整備により対応する。	入口と駐車場については、令和5年7月19日に花南地区屋外運動施設運営協議会長ほか役員の方々と現地を確認。駐車場は凸凹があったため、令和5年7月中に砂利を敷いた。 入口については、車止めが古くなっていることからその更新を検討しているとともに、花巻東高等学校硬式野球部（男女とも）等のバスの出入りに不便を生じているとのことから、入口の拡幅について検討しているが、スポーツ施設全体の改修の関係から引き続き検討して参いりたいと考えている。 なお、北側の山を切り開いて道路を作り、別の入口を増設することについては難しいものと考えている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
168	R5.7.18	市政懇談会	花南	建設部	道路課	道路の舗装について	10年前に南バイパスから北上まで続く約2kmの道路舗装をお願いし、10年計画で1年間に200mずつ進めるとの話をいただいた。 この舗装について、現在の進捗状況を伺いたい。	担当部署に確認の上、連絡する。 ※発言した方に対し、7月25日(火)に電話し、問合せ路線のオーバーレイは残り延長350m程であり、施工時期は秋頃となるが、全路線の完了は今年度または来年度予定であることを伝えた。	発言した方に対し、7月25日(火)に電話し、問合せ路線のオーバーレイは残り延長350m程であることを伝えた。その後令和5年12月6日には、本線部分のオーバーレイが完了し、令和6年3月19日に交差点に接続する道路側の擦り付け舗装が完了し、全路線の舗装が完了した。	完了
169	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所	地域振興課	葛丸川渓流にかかる観光について	当地区は、緑あふれる自然豊かな地域であり、特にも、葛丸川渓流に沿った県道13号線から葛丸ダムまで道なりは、四季を通じて、春は山菜取り、夏は新緑観察、秋は紅葉狩り、冬はたろし滝見物など、地域内外から多くの方々が訪れ、自然に親しんでいる。葛丸ダムまで続く渓流沿いには、葛丸川渓流一の滝やたろし滝、また、苔沢賀池が地質調査に訪れたとされる鉱物や自然に生息する昆虫など、地域が誇る観光名所が多々あり、上流の葛丸ダムは周囲の景観を一望でき、高齢者や地元の方々の憩いの場としてなじみある場所になっている。当地区では古くから継承されてきた貴重な自然の財産を守るため、長年にわたり環境の整備に努めてきた。しかし、現在、人口減少や高齢化も進む中で、地域だけでは対応できない、景観の整備や管理など問題も出てきていることから、今後、市として観光名所とした環境整備の考え方をうかがいたい。	現在、市では、大瀬川高井沢地区から葛丸ダムまでの市道葛丸線、約2,400メートルの除草作業を6月から9月までの期間に大瀬川地区の地元団体に年1回委託し対応している。 また、観光客への配慮としてポケットパーク内のトイレ駐車場施設と葛丸ダム展望台の管理をシルバー人材センターへ委託し、5月から10月までの間においてポケットパーク内の植栽の剪定や除草は月1回、葛丸ダム展望台は3回実施している。 ポケットパークの周辺や観光案内板周辺の除草については、市道除草と同様の大瀬川地区の地元団体へ委託し6月から10月までの間において2回実施しているほか、2月にはたろし滝周辺の枝払いや除雪作業を1回対応している。 冬の風物詩であるたろし滝測定会の開催時期にあっては、観光対策の一環として、たろし滝測定保存会に協力し葛丸川を渡るための仮設橋梁の設置のほか、たろし滝測定日までの間において市道除雪を複数回実施している。	現在、市では、大瀬川高井沢地区から葛丸ダムまでの市道葛丸線、約2,400メートルの除草作業を6月から9月までの期間に大瀬川地区の地元団体に年1回委託し対応している。 また、観光客への配慮としてポケットパーク内のトイレ駐車場施設と葛丸ダム展望台の管理をシルバー人材センターへ委託し、5月から10月までの間においてポケットパーク内の植栽の剪定や除草は月1回、葛丸ダム展望台は3回実施している。 ポケットパークの周辺や観光案内板周辺の除草については、市道除草と同様の大瀬川地区の地元団体へ委託し6月から10月までの間において2回実施しているほか、2月にはたろし滝周辺の枝払いや除雪作業を1回対応している。 冬の風物詩であるたろし滝測定会の開催時期にあっては、観光対策の一環として、たろし滝測定保存会に協力し葛丸川を渡るための仮設橋梁の設置のほか、たろし滝測定日までの間において市道除雪を複数回実施している。	完了
170	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所	地域振興課	倒木の処理について	今年のたろし滝測定会で、仮設の橋から西に500mのところに倒木があった。倒木の処理はどこに依頼すればよいか。	市道に倒木があった際は市で対応する。河川については県が管理しているが、市に連絡をいただければ、市から関係機関に依頼して対応する。	市道に倒木があった際は市で対応する。河川については県が管理しているが、市に連絡をいただければ、市から関係機関に依頼して対応する。	完了
171	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所	地域振興課	葛丸渓流のマップ看板について	以前「大瀬川歴史探訪講座」というコミニティ事業で、葛丸川の滝や鉱山跡地などをまとめたビデオを作成した。これを参考に、葛丸ポケットパークと葛丸ダム駐車場に、葛丸渓流のマップ看板を設置していただきたい。 コミュニティの予算は他の事業に使ってほしいので、市の予算で設置していただけないか。	作成されたビデオ等を参考にさせていただきながら市の観光部門とも協議して、マップ看板の設置について検討させていただく。	葛丸川の滝のビデオを拝聴し、携帯電話の電波が届かない区域であることや熊の生息地であることからマップ看板を設置することで観光者に危険を及ぼす可能性があることから設置しないことで発言者に対し説明しご理解をいただいた。	完了
172	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所	地域振興課	道路にはみ出した雑木の対応について	雑木の枝が道路にはみ出しており、手入れをしないと年々伸びて、大型バスなどは夫井をするような状況となっている。対応について、何かいい方法はないか。	市道については、市で道路パトロールを行い対処しているが、民地の木であれば所有者との調整が必要となる場合もあるので、現地を確認させていただきながら対応する。	市道については、市で道路パトロールを行い対処しているが、民地の木であれば所有者との調整が必要となる場合もあるので、現地を確認させていただきながら対応する。	完了
173	R5.7.22	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所	地域振興課	葛丸大橋の刈り払いについて	葛丸ダムと山王海ダムは親子ダムとなっているが、どちらも見学するという場合には、県道を通っている状況である。 山王海に行く葛丸大橋という長い橋もあるが、刈り払いがされておらず、車が通れない状況である。山王海に働きかけるなど、管理をお願いできないか。	管理について、本日いただいたお話を土地改良区にお伝えする。	管理している岩手南部森林管理署にお伝えする。 ※岩手南部森林管理署では、森林関連事業のある管理個所については刈払いを行なっているが、事業がない個所については、管理する箇所が広すぎて刈払いが難しい状況であると聞いている。	完了
174	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	今後の農業について	農業従事者の高齢化が進む中、当地区においても、効率的な農業経営を行うため水田の基盤整備を検討し、地元の推進委員会の役員が地権者に説明し同意を得ながら、県営の基盤整備事業の準備を進めている。 当初は石鳥谷西部地区（約600ha）として計画していたが、現在は4つに分けて、当地区は、大瀬川地区（約200ha）として、令和7年の採択に向け動いているが、市内では多くの地域で基盤整備の要望があるとも聞いている。地域の農業者の高齢化が急速に進む中、後継者が働きやすい水田の完成が望まれている、農業基盤整備の国や県の予算の関係もあるとは思いますが、市内の今後の基盤整備の予定と、大瀬川地区の今後の採択から面工事が終了し何年から作付可能となるかを含めた事業完了までの予定をお伺いしたい。	令和5年度の花巻市内における基盤整備事業の状況は、調査が6地区、事業実施が8地区となっている。調査地区が大興寺地区、大瀬川地区、北寺林八幡地区、前田北部地区、川目地区、宿舘地区で、事業実施地区は大沢地区、鍋割地区、平良木地区、砂子地区、下小山田地区、石鳩岡地区、柴沼地区、太田地区である。 調査地区のうち、大興寺地区は計画面積が179ha、大瀬川地区は計画面積210ha、北寺林八幡地区は計画面積177haとなっており、それぞれ令和5年度、令和6年度、令和7年度で調査完了となり、調査完了の翌年度から事業開始となる見込みである。 また、現在の事業実施地区のうち、湯口の大沢地区は令和6年度で事業完了となり、残りの7地区は令和9年度以降の完了となる見込みである。 大瀬川地区については、令和6年度に調査完了となり、令和7年度から令和16年度まで事業実施する予定となっている。ただし、県の予算繰りの都合等により期間が延長となる場合もある。 事業実施主体の岩手県からは、面工事等は何ブロックかに分けて順次着工していくと聞いており、順調にいけば、早いところでは、令和10年度から整備後の農地で作付可能となる見込みである。 岩手県が基盤整備事業を遅滞なく実施するためには、まずは国が十分な予算を確保する必要があることから、市としては、基盤整備を計画通り実施するために必要な予算を十分に確保するよう国に対して毎年要望しており、今後も継続して要望していくことが必要だと考えている。	令和6年度の花巻市内における県営基盤整備事業の状況は、調査が6地区、事業実施が9地区となっている。調査地区が大瀬川地区、北寺林八幡地区、前田北部地区、川目地区、宿舘地区、鍋割地区、平良木地区、砂子地区、下小山田地区、石鳩岡地区、柴沼地区、太田地区、大興寺地区である。 調査地区のうち、大興寺地区は計画面積が179ha、大瀬川地区は計画面積210ha、北寺林八幡地区は計画面積177haとなっており、それぞれ令和5年度、令和6年度、令和7年度で調査完了となり、調査完了の翌年度から事業開始となる見込みである。 また、現在の事業実施地区のうち、湯口の大沢地区は令和6年度で事業完了となり、残りの7地区は令和8年度以降の完了となる見込みである。 大瀬川地区については、令和6年度に調査完了となり、令和7年度から令和16年度まで事業実施する予定となっている。ただし、県の予算繰りの都合等により期間が延長となる場合もある。 事業実施主体の岩手県からは、150ha以上の規模となる面工事等は2工区以上に分割して順次着工していくと聞いており、順調に工事が進んでいけば早い場所では、令和10年度頃から整備後の農地で作付可能となる見込みである。 岩手県が基盤整備事業を遅滞なく実施するためには、まずは国が十分な予算を確保する必要があることから、市としては、基盤整備を計画通り実施するために必要な予算を十分に確保するよう国・県に対して毎年要望している。	完了
175	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	基盤整備事業に併せた道路拡幅について	大瀬川地区の基盤整備事業の中で、市道旧大瀬川線の道路拡幅をお願いしたい。	県や土地改良区にも確認して協議させていただく。	地元、道路課、石鳥谷総合支所、山王海土地改良区、県の関係機関と内容をお聞きし協議を行ったところであり、、創設換地により地元の要望に沿うよう市道拡幅を行うことで進めている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
176	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	赤線、青線について	赤線、青線は基盤整備によってなくなるものか。	赤線、青線については、基盤整備で換地の際に農道や水路、農用地として全て整理されると認識している。	基盤整備の整備エリアにおいては、基本的として赤線、青線については、基盤整備で換地の際に農道や水路、農用地として全て整理されると認識しているが、そのまま使用できる施設等にあっては、そのまま残置となる可能性があるものと考えられる。	完了
177	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	農林部	農村林務課	基盤整備事業について	基盤整備事業について、現在実施している地区と今後実施予定の地区と、その規模を教えていただきたい。	現在事業を実施している所から、湯口地区の大沢が約23町歩、矢沢地区の平良木が約69町歩、東和地区の砂子が約68町歩、太田地区の柴沼が約60町歩、太田地区の太田が約229町歩、湯口地区の鍋割が約14町歩、東和の下小山田地区が約100町歩、石鳩岡地区が約29町歩である。 調査地区は、大興寺地区が179町歩、大瀬川地区が210町歩、北寺林八幡地区が177町歩、東和地区前田北部が36町歩、東和地区川目が95町歩、宿舘が13町歩の計画である。	現在事業を実施している所から、湯口地区の大沢が約23町歩、矢沢地区の平良木が約69町歩、東和地区の砂子が約68町歩、太田地区の柴沼が約60町歩、太田地区の太田が約229町歩、湯口地区の鍋割が約14町歩、東和の下小山田地区が約100町歩、石鳩岡地区が約29町歩、大興寺第1期地区が85町歩である。 調査地区は、大興寺地区が179町歩（R5完了）、大瀬川地区が210町歩、北寺林八幡地区が177町歩、東和地区前田北部が36町歩、東和地区川目が95町歩、宿舘が13町歩、館業堂が80町歩の計画である。	完了
178	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	建設部	都市機能整備室	花巻駅の自由通路について	盛岡駅からマリオスに向かう通路は雨の日でも滑らないような仕様となっているが、現在計画中の花巻駅の自由通路はそのような対策がされているか。 また、降雨の際に濡れた傘を持ち歩かなければならないが、大型店舗のトイレ手洗い場に設置されてあるエアーシャワーのようなものを改良して活用すれば、傘をビニール袋に入れたりするよりはいいのではないかと思っている。	花巻駅の自由通路については、市民の方々にワークショップでいろいろな意見を出していただき、その意見をそのままJRにお渡しして基本設計をしていただいている。11月には3つほどの案が出てくる予定であり、それを協議して決定することになる。 お話にあった滑らないような対策は大事なことであり、安全性についても検討していく。 傘についての話は、そのように考えたことがなかったので検討材料として建設部に伝える。	自由通路については、歩行者の安全性に配慮して整備を進める。また、自由通路において、傘をビニール袋に入れるよう求める予定はなく、通路の床に濡れても滑らないように安全性に配慮して整備を進める。	完了
179	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所	地域振興課	県道の歩道の草刈りについて	県道13号線の歩道は以前は県が実施していたが、近年は全く実施されないため、私が南北100mほど草刈りしている。どうなっているのか。	県では歩道整備を本格的に始めるということで、お金をかけて整備していただいていることは間違いないが、草刈りについての情報はないため、県に確認する。 財政的には県も厳しい状況であり、県独自のお金だけだと不足するので、国からの補助金が十分でなければ対応が難しいということもあるかもしれないが、伝えることは大切なので、県にお伝えする。 ※7/24花巻土木センターへ情報提供、発言者へ直接説明するとのこと。	花巻土木センターに県道13号線の除草についての意見をお伝えしている。 ※7/24花巻土木センターへ情報提供。発言者へ直接説明するとのこと。	完了
180	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支所 建設部	地域振興課 道路課	県道13号線の交通量について	10年位前に県道13号線で交通量調査を実施していたが、結果はどうだったのか、現在の交通量は当時から増えているのか。地域の交通安全は関心の高い問題である。	交通量調査は道路整備に関連して調査することはあるが、それ以外で普段定期的に実施することはあまりない。県道13号線の10数年前の調査は大瀬川地区あるいは北湯口地区の歩道整備の必要性について調査したのではと思料する。 10数年前より開通いなく交通量は増えており、片側2車線にする可能性はないとは言えないが、北上と花巻の間の国道4号線の4車線化も数年前から事業は始まって、土地の買収や一部改良工事も始まっているが、これから数年はかかると思われる。北上市内や奥州市の国道4号線もまだ4車線化できていない。一関市は工事も始まっていない状況で、県道13号線が4車線化になる見込みはないと思う。 国道4号線は国費で事業を展開するが、県道13号線は県が国の補助を受けて実施するものでも、国道の状況を見ると相当厳しいと思う。 信号のない交差点では、どちらが優先道路か分からないことが原因で事故が発生することが多く、市ではそういう箇所には塗装をして、優先道路が分かるように対策をしているが、県道13号線において優先道路を間違うことはまずないので、そういった対応は必要ないと思っている。gg また、信号の設置については、交通違反の罰金で整備をしているものであり、簡単に設置されるものではない。 県道13号線の実態として、交通量が多くなってきて危ないことは間違いないが、まずは歩道を整備して、自転車や歩行者の安全を確保することで工事が始まっているのだと思う。 ※参考 概ね5年ごとに実施する全国道路・街路交通情勢調査によると、大瀬川に近い花巻市北湯口での24時間自動車交通量(上下合計)は、令和3年度11,836台、平成27年度11,566台、平成22年度10,619台である。	交通量調査は道路整備に関連して調査することはあるが、それ以外で普段定期的に実施することはあまりない。県道13号線の10数年前の調査は大瀬川地区あるいは北湯口地区の歩道整備の必要性について調査したのではと思料する。 参考までに概ね5年ごとに実施する全国道路・街路交通情勢調査によると、大瀬川に近い花巻市北湯口での24時間自動車交通量(上下合計)は、令和3年度11,836台、平成27年度11,566台、平成22年度10,619台である。 県道13号大瀬川地区において令和5年度は歩道工事を実施している。	完了
181	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支	地域振興課	熊の目撃情報について	ふれあい運動公園の周りを毎朝散歩しているが、7月17日に公園内に熊の足跡があった。危ないので何とかしてほしい。	熊の足跡や熊を目撃した場合は、市または警察に連絡していただきたい。市では猟友会などの関係機関に連絡するとともに付近住民の安全を確保するための広報活動等を行う。	熊の足跡や熊を目撃した場合は、市または警察に連絡していただきたい。市では鳥獣被害対策実施隊（猟友会）などの関係機関に連絡するとともに付近住民の安全を確保するための広報活動等を行う。	完了
182	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	石鳥谷総合支	地域振興課	葛丸川の倒木について	葛丸川の近くに住んでいる。去年から川に倒木があるが撤去されていない。	現場を確認して対応する。 ※7月24日、県管理河川葛丸川の市道黒森関拓線の新一の留橋上流の倒木撤去について、花巻土木センター治水環境チームに情報提供したところ既に把握しており、撤去する方針で考えており、業者からの見積もりを徴収中とのことであった。	花巻土木センターに対応についてお伝えしている。 ※7月24日、県管理河川葛丸川の市道黒森関拓線の新一の留橋上流の倒木撤去について、花巻土木センター治水環境チームに情報提供したところ既に把握しており、撤去する方針で考えており、業者からの見積もりを徴収中とのことであった。	完了
183	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	健康福祉部 地域振興部	地域福祉課 防災危機管理課	民生委員の業務について	一人暮らしの方を見守るという形で訪問している。民生委員としてできることは、その方を見守って、あとは関係機関につなぐということだが、地域の一人暮らし世帯について、地域の方々に知っていただいてみんなで見守っていければいいが、個人情報保護のため、一人暮らしの方の情報を地域に話すこともできないという難しさがある。	民生委員の負担が大きすぎることは大変申し訳ない思っている。少しでも負担を減らそうと、市では社会福祉協議会に委託して、一人暮らし世帯の訪問や相談などを行っていただいているし、しかし、地域の方々や地域の一人暮らしの事情をよくわかっている地域の民生委員は非常に大切であり、大変申し訳ないが今後もよろしくお願いしたい。 個人情報の問題について、一つの例として、災害が発生した場合に情報提供することについて、あらかじめ拒否する旨の届け出をしていない方については、自主防災組織に情報を開示するという条例を策定している。 個人情報保護とは、ご本人の同意を得ずに個人を特定する情報を伝えてはいけないということで、民生委員の判断でご本人に同意をとるということは難しいと思う。自主防災組織については個人情報を伝えることを明確に拒否した方以外について自主防災組織に個人情報を伝えることを可能とする条例を制定したが、民生委員に情報を伝えることについて同様の情報を制定することが可能かなど制度的な対応が可能か検討させていただく。	民生委員児童委員は、民生委員法第15条に規定されている「守秘義務の順守」により、職務を遂行するに当たって知り得た情報について、地域の方に伝えることはできない。一人暮らし世帯等の見守りについては、民生委員の負担軽減のひとつとして、本市においては花巻市社会福祉協議会に委託し地域福祉訪問相談員が日常的にそうした世帯の訪問を行い、状況を把握するよう努めている。 また、花巻市社会福祉協議会においては、65歳以上の一人暮らし高齢者について、病気やけがなどで関係者が駆け付けた際に必要な情報を確認するための「一人暮らし高齢者エコマップ」の作成、1日1回、電話で自分の健康状態を発信することで見守りを行う「HANAMAMAみまもり安心事業」、毎日の見守りが必要な方と見守る方との間で方法を決めて見守りを行う「ご近所ささえ隊事業」を実施し、見守りが必要な方の支援を行っている。 今後においてもこれらの事業を活用しながら、市・民生委員児童委員の皆様・花巻市社会福祉協議会をはじめとする関係機関が連携し、見守り活動を行っていくとともに、民生委員児童委員の活動について、地域の理解と協力が得られるよう、機会を捉えて市広報等により周知していく。 なお、市では災害時に自ら避難することが困難であり特に支援を必要とする方について避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織をはじめとする関係者へ提供することにより、平時の見守りや災害時の避難支援などに活用していただいている。この制度について定めた「花巻市避難行動要支援者名簿に関する条例」では、自主防災組織等に対するご自身の名簿情報の提供を望まない方から「情報提供拒否申出書」を提出していただくことにより、平常時に市が自主防災組織等に提供する名簿から除く手続きを定め、それ以外の方の名簿情報を提供することを可能としている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
184	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	地域振興部	防災危機管理課	防災ラジオについて	先日、大雨により花巻市雫或本部が設置されて大瀬川地区に避難所が開設されたが、防災ラジオでその情報は放送されたか。また、それが解除となったという放送がなかった。 さらに、防災ラジオが自主防災組織の会長に配布されていないのではないか。	大雨警報が発令されたことや指定緊急避難場所を開設したといった情報は放送している。解除したことも放送しているはずである。 また、ラジオ以外にもスマートフォンの緊急メール等でお知らせを行っている。 防災ラジオについては、自主防災組織の会長にも配布しており、土砂災害警戒区域に住む方にも無償で配布しているが、漏れている方がいれば連絡いただきたい。	令和5年7月15日から16日にかけて、大雨・洪水警報にともない災害警戒本部を設置し、市内13コミュニティ地区に避難情報「レベル3高齢者等避難」を発令した。 洪水警報、大雨警報、警戒本部の設置、避難情報の解除、警戒本部の廃止についてえふえむ花巻で放送し、避難情報の発令、土砂災害警戒情報については防災ラジオの自動起動をともなう放送を行った。 また、えふえむ花巻による情報提供のほか、携帯電話の緊急速報メール、市ホームページ、フェイスブック、エックス（旧ツイッター）などによる情報提供も実施している。 防災ラジオは、土砂災害警戒区域に居住する世帯に貸与しているほか、地域で避難支援に携わる自主防災組織の会長や行政区長、民生委員にも貸与しております。会長を交代するときは後任の方に引き継がれるようお願いする。また、故障や紛失の際は、防災危機管理課にご相談いただきたい。	完了
185	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	地域振興部	地域づくり課	市政懇談会について	毎年コミュニティからテーマを出しているが、ネタ切れである。市から出されたテーマについて議論するといったことをしてもいいのではないか。市政懇談会という名称も例えば市長と地域住民の懇談会とすればハードルも高くならないと思う。	市政懇談会の名称については、硬すぎるというイメージがあるのであれば検討する余地はある。 市政懇談会の開催方法について、大瀬川ではこういうやり方をしたいということであれば、おっしゃっていただければそれに合わせて対応する。	市政懇談会の名称については、令和5年度に開催したコミュニティ会議との協議の場において意見を伺ったところ、名称を変更した方がいいという意見はなかった。 市政懇談会の開催方法について、各コミュニティ会議において希望の方法がある場合には市に相談いただきたい。	完了
186	R5.7.21	市政懇談会	大瀬川	地域振興部	地域づくり課	広報等の配布物について	大瀬川地区では区長の下に班長、その下に伍長がおり、広報等を各世帯に配付しているが、ある家庭から、文書は配付不要といわれている。どのように対応すればよいか。	（地域振興部長） 初めて聞いたケースであり、対応を検討する。 （市長） 市の広報、選挙公報やその方の命にかかわるような情報はお渡ししていただかなければならないが、ご本人がほしくない部分の配付は難しいと思う。対応については、検討させていただく。	市の広報、選挙公報やその方の命にかかわるような情報はお渡ししていただかなければならないが、配布数は区長からの報告を基に決めているため、本人から配布不要の申出があった場合は、区長から配布数変更の連絡をいただきたい。	完了
187	R5.7.25	市政懇談会	谷内	建設部 健康福祉部 地域振興部 東和総合支所	道路課 長寿福祉課 地域づくり課 地域振興課	「高齢者世帯の除雪支援」について	今年度、当コミュニティ会議では独自事業として「除雪支援事業」を予算化し、各地区内の除雪対象外道路や公共用地の除雪、特に高齢者世帯の除雪支援を強化することにした。ただ、具体的な方策については諸々課題があり、今後さらに検討の必要があると考えている。 一つは、小型除雪機では未舗装市道や畦畔からの落雪の除雪は困難なことである。シルバー人材センターでも対応できないとのことであり、狭い地域への負担となる。また、トラクター等大型農機による除雪は高齢化により狭い手が不足しており、この事業の大きな壁となっている。「自助・互助」に努めているが、市は高齢者世帯における除雪の課題についてどのように捉えているのかお伺いしたい。	【建設部長】 市道除雪に関しては、昨年度、市道総延長約3,300kmのうち、5割を超える約1,700kmについて除雪を行っている状況である。 除雪を行うに当たり、通勤・通学に利用される路線や、幹線道路を優先的に行い、引き続き生活道路を除雪することで効率的な除排雪に努めている。 除雪作業の体制としては、建設業者など75者と委託契約を結び、除雪車両297台の除雪機械を活用しながら除雪作業を実施している。 今回、懇談テーマである未舗装市道は、幅が4メートル未満であり除雪車が入れないことや、行き止まりのためバックして戻る際に脱輪や物に接触するなどの可能性があるため、除雪の対象路線としていない。このように市が大型除雪による除雪できない道路については、共助・互助という地域で対応いただいており、市から小型除雪機を貸出している。 谷内地区においては、平成19年度、平成20年度に小型除雪機を2台お渡しし、市道や公民館、集会所の除雪について、利用いただいている。 小型除雪機をお貸ししている各地区・団体からは、小型除雪機で砂利道を除雪すると小石などがロータリーに挟まり、停止するトラブルがあるとお聞きしているが、砂利道ではロータリーを上げ気味にして、小石を巻き込まないように利用していただきたい。 なお、以前お渡ししたい小型除雪機の更新や、新たに小型除雪機が必要であれば、道路課へ相談していただきたい。 また、広報やホームページでお願いしているが、隣々まで除雪作業をすることは難しいため、自宅前の身近な道路や、除雪車により寄せた雪などに関して、隣近所など協力してご対応いただくようお願いしたい。 【健康福祉部長】 高齢者世帯の除雪支援として、「軽度生活援助事業」を実施している。ひとり暮らしの高齢者、また高齢者のみ世帯の65歳以上の方のうち、要介護認定者及び基本チェックリストにより、日常生活に必要とされる心身機能の低下が認められた方を対象として、草取りや除雪など、軽易な生活援助をシルバー人材センターに委託して提供している。令和4年度、東和地域では40名の方がこの事業の利用申請をしており、うち実際にこの事業を利用された33名の方全員が除雪援助を利用している。 また、「ご近所サポーター事業」は、要支援者等への支援として、地域団体に所属する住民ボランティアが、除雪や掃除、通院、買い物等への付き添い支援など身体介護を伴わない支援を提供するもので、市内では13団体で取り組んでおり、うち9団体で除雪を実施している。 広い面積を有する当市では、地域や地区毎に環境や状況が異なり、それに伴う課題も異なるため、「ご近所サポーター事業」においての除雪への支援活動のように、地域の課題を地域で解決していく取組は、今後ますます重要になっていくと考えている。 課題としては、地域団体における支援の担い手の確保と捉えており、市では「総合事業生活支援ボランティア養成研修」を実施し、生活支援ボランティアの確保に努めている。 【地域振興部長】 花巻中央、大迫、好地、浮田等の11のコミュニティ会議の地区では、地区内全ての町内会、自治公民館、行政区ではないが、ボランティアで除雪を行っている団体があるとお伺いしている。しかし、そのほとんどが玄関から道路までの除雪に限定しているとのことであり、住民にとって負担の大きい箇所の除雪は困難であると考えている。加えて、除雪作業者が、除雪を必要とする高齢者に比べ少ない場合も予測される。 これらの対策として、太田地区振興会では、区長の知り合いや除雪希望者の知り合い、親戚に声をかけるなどして人数を確保し、分担して除雪しているとのことである。また、笹間地区コミュニティ会議では、除雪希望者が近所の方の他、親戚から除雪できる方を探して実施しているとお伺いしている。 除雪困難なすべての個所を実施できるものではないが、除雪作業者を増やすことで、1人が作業する量を減らし、ある程度困難な個所を多人数で除雪する方法もあると認識している。 このような相談について、東和総合支所地域振興課地域支援室に相談していただきたいと思う。	【道路課】 市道除雪に関しては、昨年度、市道総延長約3,300kmのうち、5割を超える約1,700kmについて除雪を行っている状況である。 除雪を行うに当たり、通勤・通学に利用される路線や、幹線道路を優先的に行い、引き続き生活道路を除雪することで効率的な除排雪に努めている。 除雪作業の体制としては、建設業者など75者と委託契約を結び、除雪車両297台の除雪機械を活用しながら除雪作業を実施している。 今回、懇談テーマである未舗装市道は、幅が4メートル未満であり除雪車が入れないことや、行き止まりのためバックして戻る際に脱輪や物に接触するなどの可能性があるため、除雪の対象路線としていない。このように市が大型除雪による除雪できない道路については、共助・互助という地域で対応いただいており、市から小型除雪機を貸出している。 谷内地区においては、平成19年度、平成20年度に小型除雪機を2台お渡しし、市道や公民館、集会所の除雪について、利用いただいている。 小型除雪機をお貸ししている各地区・団体からは、小型除雪機で砂利道を除雪すると小石などがロータリーに挟まり、停止するトラブルがあるとお聞きしているが、砂利道ではロータリーを上げ気味にして、小石を巻き込まないように利用していただきたい。 なお、以前お渡ししたい小型除雪機の更新や、新たに小型除雪機が必要であれば、道路課へ相談していただきたい。 また、広報やホームページでお願いしているが、隣々まで除雪作業をすることは難しいため、自宅前の身近な道路や、除雪車により寄せた雪などに関して、隣近所など協力してご対応いただくようお願いしたい。 【長寿福祉課】 高齢者世帯の除雪支援として、「軽度生活援助事業」を実施している。ひとり暮らしの高齢者、また高齢者のみ世帯の65歳以上の方のうち、要介護認定者及び基本チェックリストにより、日常生活に必要とされる心身機能の低下が認められた方を対象として、草取りや除雪など、軽易な生活援助をシルバー人材センターに委託して提供している。令和5年度、東和地域では31名の方がこの事業の利用申請をしており、うち実際にこの事業を利用された18名のうち17名の方が除雪援助を利用している。 なお、令和6年度から「高齢者世帯等除雪支援事業」として委託先を拡充予定であり、機械による除雪作業も助成対象としたところである。 また、「ご近所サポーター事業」は、要支援者等への支援として、地域団体に所属する住民ボランティアが、除雪や掃除、通院、買い物等への付き添い支援など身体介護を伴わない支援を提供するもので、市内では14団体で取り組んでおり、うち10団体で除雪を実施している。 広い面積を有する当市では、地域や地区毎に環境や状況が異なり、それに伴う課題も異なるため、「ご近所サポーター事業」においての除雪への支援活動のように、地域の課題を地域で解決していく取組は、今後ますます重要になっていくと考えている。 課題としては、地域団体における支援の担い手の確保と捉えており、市では「総合事業生活支援ボランティア養成研修」を実施し、生活支援ボランティアの確保に努めている。 【地域づくり課】 花巻中央、大迫、好地、浮田等の11のコミュニティ会議の地区では、地区内全ての町内会、自治公民館、行政区ではないが、ボランティアで除雪を行っている団体があるとお伺いしている。しかし、そのほとんどが玄関から道路までの除雪に限定しているとのことであり、住民にとって負担の大きい箇所の除雪は困難であると考えている。加えて、除雪作業者が、除雪を必要とする高齢者に比べ少ない場合も予測される。 これらの対策として、太田地区振興会では、区長の知り合いや除雪希望者の知り合い、親戚に声をかけるなどして人数を確保し、分担して除雪しているとのことである。また、笹間地区コミュニティ会議では、除雪希望者が近所の方の他、親戚から除雪できる方を探して実施しているとお伺いしている。 除雪困難なすべての個所を実施できるものではないが、除雪作業者を増やすことで、1人が作業する量を減らし、ある程度困難な個所を多人数で除雪する方法もあると認識している。 このような相談について、東和総合支所地域振興課地域支援室に相談していただきたいと思う。	完了
188	R5.7.25	市政懇談会	谷内	東和総合支所 建設部	地域振興課 道路課	除雪の相談について	地域住民から、除雪についての要望が区長に寄せられている。市に相談すると遠幅が狭いことや行きよまりはできないとの説明を受けるが、切実な状況で相談をしている。 簡単な説明で片づけるのではなく、血の通った行政をお願いしたいと思っている。	【道路課長補佐】 全ての市道において、きれいに除雪するということは困難である。しかしながら、区長などから相談をいただいた際には、一度現場を確認し、業者と相談の上、対応できるものは対応することとしている。困難な箇所については、地区と市で対応を模索するので、谷内地区においては東和総合支所地域振興課建設係に相談いただきたい。 【東和総合支所長】 市で除雪ができるものとそうでないものが出てくると思うが、まずは東和総合支所地域振興課に具体的な場所を連絡いただきたい。	【道路課】 全ての市道において、きれいに除雪するということは困難である。しかしながら、区長などから相談をいただいた際には、一度現場を確認し、業者と相談の上、対応できるものは対応することとしている。困難な箇所については、地区と市で対応を模索するので、谷内地区においては東和総合支所地域振興課建設係に相談いただきたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
189	R5.7.25	市政懇談会	谷内	東和総合支所建設部	地域振興課 道路課	除雪の要望について	除雪の対応を要望をする際に、区長を通じて行うべきか。それとも個人でお願いしてよいものか。	【道路課長補佐】 区長又は自治会長が地域の要望をまとめた上で、ご連絡いただきたい。 個人からの要望となると、平等に対応できない可能性がある。 区長、自治会長は様々相談を受け対処すると思うが、その中で市に除雪をお願いするべき内容である場合には、ご連絡いただければ市としても現地確認をして対応を検討する。 【市長】 実際の話として、個人から除雪についての電話があり、担当の課長補佐と1時間近く話をされ、対応に苦慮したという事例がある。 雪が多く降った際に、個人に対応するのは難しいというのが実態である。 区長や自治会長を経由して相談されれば、できるだけ早く現地を確認させていただくので、そのようにお願いしたい。	【道路課】 実際の話として、個人から除雪についての電話があり、除雪担当が1時間近く話をされ、除雪に関する他の対応が遅れた、または苦慮したという事例がある。 雪が多く降った際に、個人毎に対応するのは難しいというのが実態であるため、区長や自治会長を経由して相談されれば、できるだけ早く現地を確認させていただくので、そのようにお願いしたい。 【東和総合支所地域振興課】 市道の除雪箇所の検討については、区長又は自治会長が地域の要望をまとめた上で、ご連絡いただきたい。 個人からの要望となると、平等に対応できない可能性がある。 区長、自治会長は様々相談を受け対処すると思うが、その中で市に除雪をお願いするべき内容である場合には、ご連絡いただければ市としても現地確認をして対応を検討する。	完了
190	R5.7.25	市政懇談会	谷内	農林部	農村林務課	森林の維持管理、特に屋敷林（えぐね）の伐採に係る課題について	当地域の住民の声として、森林はもちろん特に屋敷林の伐採には頭を痛めており、伐採と搬出の費用が高額となることで経済的に負担しきれないという状況である。 環境保全という観点、それ以上に生活の安全という面からも、何らかの対策、支援が必要と思われる。 そこで、「森林管理委託制度」やバイオマス発電用に買い取る制度があると伺っており、二つの制度と課題について、屋敷林の伐採に活用できる部分があるのかどうか、ない場合はこれらに代わる支援制度がないものか、伺いたい。	花巻市森林組合と花巻バイオチップ株式会社は、地域資源の有効活用を促進させるため 、屋敷林を伐採した木 、松くい虫被害木 など市内で伐採した針葉樹を対象に木材の買い取りを行っている。 伐採した木の受け入れ場所は、花巻市大迫町大迫の大迫ステーション、花巻市中根子にある中根子ステーション、花巻市幸田にある三郎堤ステーションの3カ所で、受け入れ日は1か月に2日、受け入れ時間は午前10時から午後3時までとしている。各月の受け入れ日は、市ホームページでご確認いただくか、花巻市森林組合又は市農村林務課にお問い合わせいただきたい。 木材を搬入するにはいくつかの要件があるが、まずは事前に花巻市森林組合に対し登録が必要なこと、あとは搬入可能な木材は針葉樹で伐採後1年以内のもので、木の口径が6cm 以上かつ長さ1．8m～ 2．2mの枝払いしたものに限られること、搬入に使用する車両は4トントラックより小さいもの、搬入場所では搬入者自らが荷下ろしすることになっている。 搬入する木が松くい虫被害木の場合は、岩手県の松くい虫対策として、松くい虫被害拡大防止のため6月から9月まで伐採が制限されていることから、受け入れ期間は10月から翌年5月までとなっている。 木材の買い取り単価は1トンあたり3,500円となっており、販売代金は月締めで集計し、花巻市森林組合から支払う。 過去5年間の木材の買い取り実績は、平成30年度が248トン、令和元年度が519トン、令和2年度が378トン、令和3年度が338トン、令和4年度が362トンとなっている。 屋敷林を伐採した木など、市内で伐採した針葉樹の買い取りの取り組みに関して、伐採した木の受け入れ場所から花巻バイオチップ株式会社までの木材の運搬を行っている花巻市森林組合に対して、運搬経費1トン当たり2,000円を補助する支援を行うことで木材の買い取り単価を下支えしていることから、現時点で個別の屋敷林伐採に対する支援は考えていないところである。	花巻市森林組合と花巻バイオチップ株式会社は、地域資源の有効活用を促進させるため 、屋敷林を伐採した木 、松くい虫被害木 など市内で伐採した針葉樹を対象に木材の買い取りを行っている。 伐採した木の受け入れ場所は、花巻市大迫町大迫の大迫ステーション、花巻市中根子にある中根子ステーション、花巻市幸田にある三郎堤ステーションの3カ所で、受け入れ日は1か月に2日、受け入れ時間は午前10時から午後3時までとしている。各月の受け入れ日は、市ホームページでご確認いただくか、花巻市森林組合又は市農村林務課にお問い合わせいただきたい。 木材を搬入するにはいくつかの要件があるが、まずは事前に花巻市森林組合に対し登録が必要なこと、あとは搬入可能な木材は針葉樹で伐採後1年以内のもので、木の口径が6cm 以上かつ長さ1．8m～ 2．2mの枝払いしたものに限られること、搬入に使用する車両は4トントラックより小さいもの、搬入場所では搬入者自らが荷下ろしすることになっている。 搬入する木が松くい虫被害木の場合は、岩手県の松くい虫対策として、松くい虫被害拡大防止のため6月から9月まで伐採が制限されていることから、受け入れ期間は10月から翌年5月までとなっている。 木材の販売代金は月締めで集計し、花巻市森林組合が支払う。 過去5年間の木材の買い取り実績は、令和元年度が519トン、令和2年度が378トン、令和3年度が338トン、令和4年度が362トン、令和5年度が462トンとなっている。 屋敷林を伐採した木など、市内で伐採した針葉樹の買い取りの取り組みに関して、伐採した木の受け入れ場所から花巻バイオチップ株式会社までの木材の運搬を行っている花巻市森林組合に対して、運搬経費1トン当たり2,000円を補助する支援を行うことで木材の買い取り単価を下支えしていることから、現時点で個別の屋敷林伐採に対する支援は考えていないところである。	継続中
191	R5.7.25	市政懇談会	谷内	農林部	農村林務課	森林の維持管理、特に屋敷林（えぐね）の伐採に係る課題について	1トン当たり3,500円で買い取られたとしても、現実として、屋敷木を伐採した場合に、搬出するための道がなく、鉄板を敷いたりすると支払いの方が高くなる。 危険だけれども、伐採するお金がないことから、困っている状況であり、何とからないものか。	屋敷木の伐採費用について、市が負担するとなると、何千件を対応しなくてはいけない可能性があるので、補助制度を作るのは非常に難しい、個人で負担していただいた上で、市が一部補助するということが考えられるかどうかということだと思う。 どれだけ困っている方がいるか、伐採しなくてはいけない木がどの程度あるかを教えていただいた上で、どこまで市が支援できるかということについて、現状の制度を変更するのではなく、別の観点から検討しなくてはいけない。 市が支援できることがあるかについては、検討させていただきたい。	屋敷木の伐採費用について、市が負担するとなると、何千件を対応しなくてはいけない可能性があるので、補助制度を作るのは非常に難しい。個人で負担していただいた上で、市が一部補助するということが考えられるかどうかということだと考えられる。 どれだけ困っている方がいるか、伐採しなくてはいけない木がどの程度あるかを教えていただいた上で、どこまで市が支援できるかということについて、現状の制度を変更するのではなく、別の観点から検討しなくてはいけない。 現時点で市が支援することは難しい。	完了
192	R5.7.25	市政懇談会	谷内	農林部	農政課	農業におけるIT化について	花巻は農業が基幹産業の一つであると思うが、農業の集荷の際に活用できる技術があり、人が選別しなくても、人口知能を使って、24時間、集荷できるのではないかと思っている。 コストもかかるのかもしれないが、導入できないものか。	市では、スマート農業の取り組みを行っており、人手が少なくなる中で、機械に頼らざるを得ない状況の下、平成28年、29年にGPSの位置補正基地局を整備し、スマート農業、いわゆる自動操舵を導入できる環境を整備した。また、今年の4月からは、新たに中山間地域でもスマート農業を導入できるシステムを全国いわての協力をいただきながら、システム導入している。 お話のあった選果機などの機械については、花巻農協が導入をしており、最近ではピーマンとリンゴの選果機を導入しているが、ネギはまだ導入されていない。 例えば、収穫して、全部を出荷場に持っていき、そこで自動選果できるシステムがあれば、人手も少なく、コストダウンにもなると思うが、そういった機械の導入には至っていない。 スマート農業については、さまざまもすると新しい機械が発表されている状況から、いろいろな情報を仕入れ、花巻農協とも協力し、補助事業なども活用しながら、機械の導入ができればと思っている。	花巻農協と協力して、有効と考えられるスマート農業機器に係る情報や市単独補助事業である「花巻市農業用ロボット・情報発信技術機器導入支援事業補助金」について周知を図りながら、スマート農業機器の活用による農作業の効率化・省力化を推進していきたいと考えている。	完了
193	R5.7.25	市政懇談会	谷内	農林部	農村林務課	未使用のため池の廃止に対する支援について	古いため池の問題だが、防災対策の面で検討をお願いしたい。 元々、農業用水確保のために利用していたが、田瀬ダム完成後、使わなくなった老朽ため池について、大雨が降った際に決壊がご配される。 決壊した場合、下流には農地・公共施設・民家もあるため、防災面での廃止などの対策を考えてほしい。市での支援策などを検討してもらいたい。	【農林部長】 現在、使われていない状況のため池だが、県で指定している防災重点ため池などの補助事業が該当する場合があるので、ため池の名称など詳しい内容を教えていただきたい。 【農村林務課長】 所有者が 個人一人の場合であればいいが、相続などにより枝分かれしている場合には共有者の調査をする必要がある。 廃止するに当たっては、共有者全員の同意が必要であり、また、仮に受益者がいる場合は、廃止に係る同意が必要となるため、確認作業が必要となる。 市では、決壊した場合にどのくらいの被害が生じるかを示すハザードマップを作成する事業を行っており、完成後、順次地域に提示している。 被害想定額が高額な場合などは、補助事業を案内することもできるが、まずは所有者や受益者の確認が必要であると思われる。 まずは所有者を調査していただき、ため池の場所や規模、名称などをお知らせいただきたい。	現在、使われていない状況のため池だが、廃止する場合に県で指定している防災重点ため池などの補助事業が該当する場合があるので、ため池の名称など詳しい内容を教えていただきたい。 所有者が 個人一人の場合であればいいが、相続などにより枝分かれしている場合には共有者の調査をする必要がある。 廃止するに当たっては、共有者全員の同意が必要であり、また、仮に受益者がいる場合は、廃止に係る同意が必要となるため、確認作業が必要となる。 市では、決壊した場合にどのくらいの被害が生じるかを示すハザードマップを作成する事業を行っており、完成後、順次地域に提示している。 被害想定額が高額な場合などは、補助事業を案内することもできるが、まずは所有者や受益者の確認が必要であると思われる。 まずは所有者を調査していただき、ため池の場所や規模、名称などをお知らせいただきたい。	完了
194	R5.7.25	市政懇談会	谷内	総合政策部	広報情報課	広報誌の記事等の掲載方法について	花巻の広報はいい紙を使って、ページ数も増やしてよいが、個人的な意見としては、見にくいと思う。必要最小限の記事を書けばいいと思うので、行事の予定など簡潔にわかりやすく伝えてもらいたい。 また、小さい文字だと見えにくいため、文字を大きくしてもらいたい。 今年の正月号の市長の年頭あいさつの記事について、バックが青で字と重なって見えなかったので、広報の作り方を考えてほしいと思う。 盛岡市では広報にコマーシャルを載せているが、経費削減を考えればよいと思っている。	盛岡市の広報は見たことがないので、確認する。 最近では、広報の担当に若い女性が入り、少し見やすくなったように感じている。正月の記事について、背景の色と文字の色が重なって見えにくいというのは感じていたが、こうした部分についても、少しずつ良くなってきていると思っている。 コロナワクチン接種の案内や、子育て支援のことなど掲載するべき必要な情報があることから、なるべく簡潔にしようと思っているものの、記載する量が多くなる傾向がある。 QRコードを掲載し、より詳しい情報が受け取られるよう工夫してはいるが、利用されていない方も多くいることから、紙面の内容を簡潔にするということは難しい。 記事内容については、コロナ禍においていろいろな情報を伝えようとしているということがある。ホームページでもお知らせしているものの、ホームページを見ないという方も多く、広報でしか情報が伝わらないという方もいることから、内容が多くなる傾向にある。 そういった中でも、ご意見のとおり、文字が大きくできればいいと思っている。	「広報はなまき」の作成を担当している広報係の職員は、各種研修会に参加するなどして、伝わりやすい表現方法や読みやすいレイアウトになるよう努めている。また、市が特に力を入れている「子育て支援」や「移住・定住対策」に関する特集記事を掲載したり、関係する事業や支援制度をできる限りまとめて掲載するなど、少しでも多くの方に伝わりやすい内容となるよう取り組んでいる。今後も引き続き、少しでも多くの方に伝わるような広報はなまきとなるよう、文字の大きさを含めて検討していきたい。	完了
195	R5.7.25	市政懇談会	谷内	農林部	農地林務課	クマによる被害情報の共有について	知人の話だが、ガソリン携行缶を庭の途中に置いたままにしておいたところ、朝になったら無くなっており、広く探したところ、携行缶付属の管の部分が見つかり、警察に確認したところ、歯形などの状況から熊によるものとのことだった。 ほかにも、高山の作業現場にチェーンソーを置いてきて、次の日になると熊に壊されていたという話もある。 まれな情報だと思うが、熊がガソリンを好んでいるという情報について、機会があれば情報共有したほうが良いと思う。	情報を提供いただき、感謝する。市でも情報収集する。	市でも情報収集する。 市ホームページで、草刈機などに使われるガソリンなどの揮発性物質はクマを誘引するため保管場所等に注意するよう呼び掛けている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
196	R5.7.25	市政懇談会	谷内	建設部	建築住宅課	空き家などの雑木対策について	谷内地区のいろいろなところに空き家が増加しており、木が伸びて電線に触れていたり、倒木の恐れがあるものが結構ある。 私有地に対する市の権限はないものの、今後そのような場所が増えてきた場合、市には相談するが、伐採する権限を例えば市の条例で定めるなどの方向性があるのか、伺いたい。	個人所有の敷地内にある樹木について、市では手を付けることができないため、所有者に対して枝払いなどの対処をするよう連絡しており、連絡が取れない場合においても、市が勝手に切ることは難しい状況である。 日本では所有権が憲法及び法律で守られており、条例は法律の範囲内で定めるため、条例で市が伐採する権限を定めるのは危険である。 また、仮に個人所有地内の樹木の整理を市が行う場合、該当する空き家が多数あることから多額の費用がかかることが予想される。 今後についても、所有者を探して対処をお願いしたり、本当に危険な場合には、所有者の了解を受けて市が代わりに伐採するなど、そういった対応になると思っている。	個人所有の敷地内にある樹木について、市では手を付けることができないため、所有者に対して枝払いなどの対処をするよう連絡しており、連絡が取れない場合においても、市が勝手に切ることは難しい状況である。 日本では所有権が憲法及び法律で守られており、条例は法律の範囲内で定めるため、条例で市が伐採する権限を定めるのは危険である。 また、仮に個人所有地内の樹木の整理を市が行う場合、該当する空き家が多数あることから多額の費用がかかることが予想される。 今後についても、所有者を探して対処をお願いしたり、本当に危険な場合には、所有者の了解を受けて市が代わりに伐採するなど、そういった対応になると思っている。	完了
197	R5.7.25	市政懇談会	谷内	市民生活部	市民登録課	マイナンバーカードのトラブルについて	マイナンバーカードのトラブルが全国的に多く発生しているが、花巻市ではどのくらいの交付率になっているのか、また、市でもトラブルは発生しているのか、自主返納している件数の3点について伺いたい。	発行数については正確な数字を把握していないが、申請率については、2、3か月ほど前の時点で、70%を超えている状況であり、現時点では相当発行数が進んでいるものと思われる。 トラブルについては、全国の新聞に掲載されたような事例はないと聞いている。 返却状況については、1、2週間前の情報では4名の方が返却されたと聞いており、増えている可能性はあるが、返納者が多いという認識はない。 参考:マイナンバーカードの7月末時点申請数71,235件、人口に対する申請率76.19% 同交付件数67,443件、交付率73.00% 返納状況は6月6名、7月5名で計11名の返納あり	これまでに、コンビニ交付での誤交付や紐付け誤り等、マイナンバーカードに係るトラブルの事例はない。 現時点で、マイナンバーカードを返納した方は13名。令和5年9月以降に返納した方はいない。 (参考)3月末時点マイナンバーカード ・申請件数72，935件、申請率78．95% ・交付件数69，995件、交付率75．76%	完了
198	R5.7.28	市政懇談会	笹間	地域振興部 財務部 総合政策部	地域づくり課 契約管財課 秘書政策課	旧笹間第二小学校の施設利用及び施設管理について	旧笹間第二小学校の施設利用について、花巻東高校が体育館等施設を使用したい旨の申し出があったようであるが、その後の状況はどうなっているのか。 今年は笹間地区社会体育館の工事が予定されていることから、特に体育館は他地区から利用したい団体も多くなると思われるが、先ずは地元優先ですべてにでも体育館とグランドを使用出来るようにしていただきたい。また、西南中学校部活動及び父母会部活動の利用にも配慮していただきたい さらに、施設の利用開始期日を早期に明示していただきたい。 施設管理については、校舎、体育館の換気など空気の入れ替えをしないと建物が傷んでしまうことから定期的に窓等の開放作業をする委託先も必要と思われるので早期に対応をお願いしたい。 利用者が体育館及びランチルーム等を使用する際に必要な最低限の備え付備品は残していただきたい。	【地域振興部長】 現在、笹間地区社会体育館を定期利用している団体は8団体で週11回利用しており、うち笹間地区の団体は2団体で週3回利用していると伺っている。 また、昨年11月の笹間地区コミュニティ会議会長と笹間地区行政区長会長の連名の申し入れや本年6月7日にコミュニティ会議役員と味噌づくりリーダー14名に現地で聞き取りを行った結果から、地域の要望として、横志田・尻平川自治会や西南中学校の部活動3クラブ、スポーツ少年団1団体、ゲートボール協会から体育館の利用希望があると認識している。 旧笹間第二小学校の屋内運動場やグラウンドについては、スポーツの振興に資するものであることや、将来の活用方針を検討しつつ、当面はこれまで学校開放で利用してきた団体などに配慮するとともに、地元の方々も利用できるようしたいと考えている。しかし、旧笹間第二小学校の屋内運動場を不特定多数が利用するためには、建築基準法上の主要用途を小学校から体育館に変更する必要があり、現在手続きを進めているが、利用できるのは10月からの予定である。 また、将来の活用方針を決める上では、花巻東高等学校の要望を視野に入れるものの、笹間地区をはじめとする団体の利用も尊重する形で検討することとしている。 なお、備品については、7月19日にコミュニティ会議役員5名と市職員が現地確認を行い、必要な備品としてランチルームや給食室にあるテーブルやいす、調理道具、職員室の冷蔵庫やロッカー、玄関付近の掃除用具一式、スリッパ、傘立て、外用ホース、教室の扇風機、体育館のストーブ、ござ、バレー・バドミントンポールやネット、テーブル、折りたたみ椅子、外倉庫のグランド整備道具等を残すことを検討している。 【財務部長】 校舎等を定期的に換気することで老朽化の抑制につながることは認識しているが、他の類似施設同様に、利活用がされていない施設の換気のみを委託することについては、現時点では、想定していないところである。なお、今後、利活用が開始された場合には、管理者又は利用者において、換気等の取扱いについても管理内容として考慮すべきことと思っているが、利活用がされていない間は、法定点検等の際に職員が学校へ訪問する機会に合わせての対応となることご理解願いたい。 【総合政策部長】 花巻東高等学校からは、旧笹間第二小学校を活用することも検討したいとの話をいただいた経緯があるが、現時点での花巻東高校の考え方としては、地元優先で利用していただきながら、空きがあれば利用させていただきたいとのことであり、同校としては、将来的にどのような活用が可能なのか、引き続き検討していきたいとの意向であると確認している。	【地域づくり課】 旧笹間第二小学校の屋内運動場やグラウンドについては、スポーツの振興に資するものであることや、将来の活用方針を検討しつつ、当面はこれまで学校開放で利用してきた団体などに配慮するとともに、地元の方々も利用できるようしたいと考えている。しかし、旧笹間第二小学校の屋内運動場を不特定多数が利用するためには、消防設備を改修する必要があるため現在準備を進めており、令和8年度中に社会体育館として利用できるように準備を進めている。 【秘書政策課】 花巻東高等学校からは、旧笹間第二小学校を活用することも検討したいとの話をいただいた経緯があるが、現時点での花巻東高校の考え方としては、地元優先で利用していただきながら、空きがあれば利用させていただきたいとのことであり、同校としては、将来的にどのような活用が可能なのか、引き続き検討していきたいとの意向であると確認している。	完了
199	R5.7.29	市政懇談会	笹間	教育部	学務管理課	スクールバスの安全対策について	スクールバスについて、笹間地区は雪が多い地域であり、スクールバスの停留所について、除雪はしていただいているが、子供たちが歩く場合やバスを待つ間の安全対策について検討いただきたい。 どこかで対応している事例があれば、お知らせいただきたい。	スクールバスのことについては、笹間第一小学校と笹間第二小学校を統合する際の統合準備委員会の中でも話題にはなっていたが、実際の状況がよく分からないということで、検討を延期していた。 大曲にあるバス停は非常に距離が離れており、特に2月頃の降雪の際には、先が真っ白くなり、車で走っていても前が見えない状況で、子供たちが通学する朝、夕の時間帯は大変危険だということで、具体的な対策については今後PTAや地域の皆様に意見を伺いながら検討していく。 類似の事例として、太田小学校区の山口では、広い場所で、車の切り替えができる場所があるということで、地域の方々や保護者の方々のご協力をいただきながら、見守りを行っている。 大曲の場合に、広い場所や道路脇に退避場所ができるかというと難しいかもしれないが、雪が降り始める11月までには、冬期間のみの対策となるかもしれないが、子供たちの安全を守るための対策について、検討していきたい。	笹間第一小学校と当該児童の保護者に希望する場所を聞き取り、スクールバス運行業者と安全を確認した結果、冬期間のみ希望の場所で乗降することとした。	完了
200	R5.7.30	市政懇談会	笹間	地域振興部	地域づくり課	旧笹間第二小学校の利用について	旧笹間第二小学校の利用について、10月頃までに運用方針や管理方針が決定し、地域の方が利用を希望する場合には、それに基づいて借りられるという理解でいいか。	施設の利用を開始するためには、申請の方法等について決める必要があり、そのことについてはコミュニティ会議の協力が必要と考えている。 現在、どのような方法がいいかということの検討を始めた段階であり、ダブルブッキングにならないようにするための利用調整の方法等についても考えていきたいと思っている。 現在手続きを進めている用途変更の許可が下りるまでに2カ月ほどかかると言われており、その間に、いつから利用開始できるかということと併せて、地域の代表の方々と相談していきたい。	施設の利用を開始するためには、申請の方法等について決める必要があり、そのことについてはコミュニティ会議の協力が必要と考えている。 現在、どのような方法がいいかということの検討を始めた段階であり、ダブルブッキングにならないようにするための利用調整の方法等についても考えていきたいと思っている。 現在手続きを進めている用途変更が10月下旬に完了し、11月以降に利用できるように対応した。	完了
201	R5.7.31	市政懇談会	笹間	地域振興部	地域づくり課	旧笹間第二小学校の利用について	10月から利用開始が見込まれているのは、体育館、グラウンド、調理室の3つか。それとも、限られた場所のみか。	現在、屋内運動場については、体育館にするということで用途変更の手続きを進めている。 校舎については、どのような利用の仕方をするかによって、施設の模様替えや改装をする必要があると考えられる。 現在のところ、まずは体育館と運動場、グラウンドの利用を開始するということで考えており、できるだけ早く利用いただけるようにしたいと思っている。	現在、屋内運動場については、体育館にするということで用途変更の手続きを進めている。 校舎については、どのような利用の仕方をするかによって、施設の模様替えや改装をする必要があると考えられる。 現在のところ、まずは体育館と運動場、グラウンドの利用を開始するということで考えており、現在手続きを進めている用途変更が10月下旬に完了し、11月以降に利用できるように対応した。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
202	R5.8.1	市政懇談会	笹間	教育部	教育企画課	小中一貫教育について	平成28年4月1日に施行された改正学校教育法により9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である「義務教育学校」設置が可能となり、「小中一貫校」と併せて小中一貫教育制度の選択肢が広がった。 また、花巻市が策定した「花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針」の資料にあるとおり、西南学区小中学校の児童・生徒数は減少の一途を辿っている。 そこで、老朽化した校舎を新築するとともに西南学区の児童・生徒の減少に対応したより良い学びの場を提供するために、同じ敷地で校舎が一体化している「施設一体型」の小中一貫校もしくは義務教育学校を導入することによって課題解決できるのではと考えた。 しかしながら、それぞれの学校の設置導入にあたっては様々な課題・問題があると思われるので、小中一貫校・義務教育学校の特徴など次の基本の事項についてお尋ねする。 1つ目は、小中一貫教育が求められる背景なり理由を教えていただきたい。 2つ目は、小中一貫校及び義務教育学校の違いを教えていただきたい。 3つ目は、小中一貫校及び義務教育学校を導入する際のメリットとデメリットについて教えていただきたい。 4つ目は、市内で先行して小中一貫教育を導入する予定で取り組みを進めている地域の事例等を紹介していただきたい。	校舎の建て替えという話があったが、基本的には現在の施設の長寿命化に取り組むこととしており、笹間第一小学校と同時期に建設された桜台小学校についても、現在長寿命化を行っているところであるので、ご理解いただきたい。 一点目の小中一貫教育が求められた背景について、平成18年に教育基本法、平成19年に学校教育法が改正され、それまでは小学校と中学校に区分けして目標が定められていたものが、9年間を通して義務教育の目標を達成するという考え方に変わったものである。 近年の子供たちや学校の状況を見ると、小学校で英語教育が入ってきたり、プログラミングの指導が入ってきているほか、中学校でも指導要領の改訂が行われ、学習する内容が増えてきている。 さらに、最近の子供たちは昔の子供と比べて心身の発達が非常に早くなってきており、従来の見方や指導方法ではなく、一言した見方が必要という考えが出てきたものである。また、中学校に入る際に、環境が変わることで不適応の子供たちが発生する「中1ギャップ」が増えてきており、その防止が必要との考えもある。ほかにも、全国的に少子化や人口減少、核家族化が進んでいることで、地域や家庭の教育力が変化してきていることから、子供たちに社会性やコミュニケーション能力をつける必要があるということも、小中一貫教育が求められてきた背景、理由として挙げられる。 これらを受けて、国の教育再生実行会議が平成26年7月の第五次提言において、小中一貫教育を制度化するなど、学校段階間の連携や一貫教育を推進することを提言し、文部科学大臣が中央教育審議会に諮問を行った結果、小中一貫教育の制度化の意義や制度設計の基本的方向性等が示され、学校設置者が主体的に小中一貫教育を実施できるよう、小中学校に加えて制度的選択肢を増やした「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立したものである。 二点目の小中一貫校と義務教育学校の違いについて、まず、共通しているのは教育活動で一貫教育を行うということである。 違いとしては、小中一貫校は組織上小学校と中学校が独立した形であり、小中それぞれに校長先生がおり、小学校は6年、中学校は3年という区分はあるものの、連携して一貫した教育を進めていくものであり、その形態は「施設一体型」「施設隣接型」「施設分離型」がある。 一方で、義務教育学校は一人の校長先生の下で一つの教職員組織が一貫した9年間の教育課程の編成・実施を行う新しい種類の学校であり、学校や地域の実態に照らして様々なことができ、新しい教科を特設するなど、最も自由度が高く特色を発揮しやすい形態とされている。義務教育学校の例として、岩手県には大槌学園があるが、同校では「ふるさと科」を作るなど、特色のある取組が実施されている。 義務教育学校のメリットとしては、小中学校段階を一つにすることで、9年間を見通した学校運営ができることや、一人の校長のリーダーシップが発揮しやすいこと、新たな教科の設定などができることにより学習の定着が図りやすいということが挙げられる。さらには、小学校と中学校の両方の免許を持っている先生を中心として9年間を見通した自由な人事配置ができ、9年間同じ先生が担任を務めたり、教科担任制を小学校時点から導入できるということもある。一方、デメリットとしては、複数学級での実施にならない場合において、人間関係が固定化してしまうということや、小学生高学年のリーダー性・主体性の育成が懸念されている。ほかにも、先生方の立場で考えると、これまでに経験のないことであるため、負担感や多忙感があるということや、仮に施設分離型の学校となった場合に、通携が難しいということも懸念されている。以前に視察をした学校では、小学校の授業が45分、中学校の授業が50分で、先生方がどちらの授業も持っている場合に時間割の調整が困難だったとのことであった。 岩手県内では、小中一貫校として、施設一体型の紫波東学園、盛岡西峰学園、施設分離型の紫波西学園、吉里吉里学園があり、義務教育学校としては大槌学園がある。 花巻市内においては、矢沢地域において、矢沢小学校と矢沢中学校を義務教育学校にすることについて、PTAと地域から要望書をいただいており、このことについて検討した結果、地域や保護者の意向を尊重し、義務教育学校へと移行することで作業が始まっている。この背景としては、教育委員会で小中学校における適正規模・適正配置についての懇談会を令和元年度に開催しており、検討を進めている中で、建物の老朽化が進んでいることから、新しい制度を導入する機会として、小中一貫教育も検討してはどうかという意見があり、小中のPTAが合同で「矢沢小中PTA の学校のあり方検討委員会」という独自組織が作られ、検討が進められたものである。この検討は今年の1月までに行われたが、市の基本方針に照らして、今後の児童生徒数の見込みや矢沢小中学校の現在の子供たちの様子、地域の今後の様子などを分析したり、県内の先行例の視察を行った結果、委員会として義務教育学校への移行を選択した。最終的には、保護者対象の意向確認や全体報告会が行われ、矢沢小中学校のPTAとして義務教育学校を選択するということが3月上旬に決定した。その後は、地域に対して、矢沢小中学校の教育環境の整備に関する説明会が開催され、地域の振興会でもこの方針について了承した上で、4月13日に要望書が提出されたものである。 今後は設立準備ということになるが、花巻市として初めての導入であり、現在は矢沢小中学校の校長先生、副校長先生、PTA会長、地域の有識者の方、教育委員会で準備会を6月に立ち上げ、これまで2回の会議を開催したところである。今後も準備会を開催しながら、できるだけ早い時期に設立委員会を設置したいと考えている。	完了	完了
203	R5.8.2	市政懇談会	笹間	商工観光部	商工労政課	花巻第3工業団地について、現状と将来の構想について	花巻市のHPに笹間地区にある「花巻第3工業団地」の記載がされていない。見つけることが出来ない状況。市内外の方からは、閲覧できない状況となっている。花巻市は第3工業団地については、どのような考えをもっているか。	花巻第3工業団地は、林野庁が横志田苗圃として平成12年度まで活用していた用地約15.8haを財産処分する方針を打ち出し、市に当該用地の購入を打診されたことから、新規企業の立地や市内の既存企業の2次展開を行う用地として、平成15年3月に市が1億2413万円で取得したものである。 当初は、産業団地として分譲区画や道路水路、調整池などを整備のとで分譲することを検討したが、分譲価格の上昇を招くことに加え、用地内を国が所有し、和賀川土地改良区が使用している導水管が横断しており、切り回しに同改良区側で難色を示されたこと、切り回し自体の費用が嵩むことから、廉価な分譲が可能なオーダーメイド方式を採用し、対象業種については、特に制限を設けず、横志田地域が保有する自然環境や周辺住民との調和が図られる企業を誘致することを想定していたものである。 その後、横志田自治振興協議会に草刈りや整地などの作業にご協力をいただきながら、当地への企業誘致を進めてきた。過去には、合板製造企業やメガソーラーの設置・運営企業の誘致の話があったが、いずれも立地決定に至らず、並行して農業分野での活用について検討を行った結果、イオンアグリ創造㈱が野菜栽培の用地として活用することについて、踏々の調整を経て平成25年11月27日に企業立地協定書並びに地域農業活性化に関する協定書の調印式を執り行い、平成26年度から同社の岩手花巻農場として稼働しており、当該用地を市から同社へ農地として貸し出していることから、花巻第3工業団地について、国が年1回調査を実施している工場適地調査のリストから除外しており、以上の経緯から、市のHPなどでは花巻第3工業団地を掲載していない。 なお、市内に15ヶ所の産業団地があるが、分譲率が100%となっている他の団地についてもHPに掲載していないもの。 今後の方向性については、イオンアグリ創造㈱が当該用地内で農場を整備、展開しているが、賃貸借契約が今年度で満了することから、同社の意向を確認しつつ、当該用地の今後の利用の可能性について検討していきたい。	花巻第3工業団地は、林野庁が横志田苗圃として平成12年度まで活用していた用地約15.8haを財産処分する方針を打ち出し、市に当該用地の購入を打診されたことから、新規企業の立地や市内の既存企業の2次展開を行う用地として、平成15年3月に市が1億2413万円で取得したものである。 当初は、産業団地として分譲区画や道路水路、調整池などを整備のとで分譲することを検討したが、分譲価格の上昇を招くことに加え、用地内を国が所有し、和賀川土地改良区が使用している導水管が横断しており、切り回しに同改良区側で難色を示されたこと、切り回し自体の費用が嵩むことから、廉価な分譲が可能なオーダーメイド方式を採用し、対象業種については、特に制限を設けず、横志田地域が保有する自然環境や周辺住民との調和が図られる企業を誘致することを想定していたものである。 その後、横志田自治振興協議会に草刈りや整地などの作業にご協力をいただきながら、当地への企業誘致を進めてきた。過去には、合板製造企業やメガソーラーの設置・運営企業の誘致の話があったが、いずれも立地決定に至らず、並行して農業分野での活用について検討を行った結果、イオンアグリ創造㈱が野菜栽培の用地として活用することについて、踏々の調整を経て平成25年11月27日に企業立地協定書並びに地域農業活性化に関する協定書の調印式を執り行い、平成26年度から同社の岩手花巻農場として稼働しており、当該用地を市から同社へ農地として貸し出していることから、花巻第3工業団地について、国が年1回調査を実施している工場適地調査のリストから除外しており、以上の経緯から、市のHPなどでは花巻第3工業団地を掲載していない。 なお、市内に15ヶ所の産業団地があるが、分譲率が100%となっている他の団地についてもHPに掲載していない。 当該用地については、イオンアグリ創造㈱と令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間の賃貸借契約を締結し、引き続き農場を整備、展開することになっているが、今後の方向性については、同社の意向を確認しつつ、当該用地の利用の可能性について検討していきたい。	完了
204	R5.8.3	市政懇談会	笹間	農林部	農政課	花巻第3工業団地について、現状と将来の構想について	イオンアグリ創造（株）の該当後10年を迎え、契約更新時期が来ると思うがどのように交渉を進めているのか。	イオンアグリ創造（株）については、平成24年6月21日に開催された市と笹間地区企業誘致促進協議会との懇談会において、市側から第3工業団地については「工業系の企業誘致の見込みが現時点でないこと」「メガソーラーの誘致については星用に結びつかないこと」を話した上で、今後の活用については、農業分野で試験圃場や加工への取組、岩手大学との連携などを提案し、まずはその方向で検討していくことなったところである。 その後、活用を検討する中で、イオンアグリ創造㈱に声がけをし、現地確認や土壌診断等、岩手花巻農場開設の可能性を検討いただき、農場開設がおおむね決定した段階の、平成25年6月10日に市と笹間地区企業誘致促進協議会との懇談会を再度開催し、地域住民に対してイオンアグリ創造㈱の岩手花巻農場開設に関して説明をし、平成26年4月1日付けで土地賃貸借契約を締結し、イオンアグリ創造（株）岩手花巻農場として利用を開始したところである。 なお、イオンアグリ創造㈱の岩手花巻農場については、使用する土地に関する市との賃貸借契約が令和6年3月31日で期限を迎えるが、現時点においてイオンアグリ創造（株）との具体的な交渉は行っていない。 現在、市内で産業団地用地が不足している状況にあることから、今後、産業団地用地としての利用も視野に入れながら、市にとってどのような利用がいいのか、最も良い方法が何かを今後検討していりたい。	イオンアグリ創造（株）については、平成24年6月21日に開催された市と笹間地区企業誘致促進協議会との懇談会において、市側から第3工業団地については「工業系の企業誘致の見込みが現時点でないこと」「メガソーラーの誘致については星用に結びつかないこと」を話した上で、今後の活用については、農業分野で試験圃場や加工への取組、岩手大学との連携などを提案し、まずはその方向で検討していくことなったところである。 その後、活用を検討する中で、イオンアグリ創造㈱に声がけをし、現地確認や土壌診断等、岩手花巻農場開設の可能性を検討いただき、農場開設がおおむね決定した段階の、平成25年6月10日に市と笹間地区企業誘致促進協議会との懇談会を再度開催し、地域住民に対してイオンアグリ創造㈱の岩手花巻農場開設に関して説明をし、平成26年4月1日付けで土地賃貸借契約を締結し、イオンアグリ創造（株）岩手花巻農場として利用を開始したところである。 なお、イオンアグリ創造㈱の岩手花巻農場については、使用する土地に関する市との賃貸借契約が令和6年3月31日で期限を迎えるが、賃貸借契約の期間について協議を重ねたほか、笹間地域に次回の賃貸借契約期間を5年間とする説明を行った結果、異論等の発言はなかったことから、最終的に令和6年3月にイオンアグリ創造（株）と市の双方が合意し、令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間の賃貸借契約を締結することを決定したところである。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
205	R5.8.4	市政懇談会	笹間	商工観光部	商工労政課	花巻第3工業団地について、現状と将来の構想について	北上市の誘致が活性化しており、花巻市でも花南産業団地を整備しているが、既に満杯になる可能性が高い状況と伺っている。次の工業団地の整備として、「花巻第3工業団地」の拡張整備は可能性があるのか。 水、電力などの整備が必要かと思うが、ものづくり企業誘致ではなく、秋田港などとの連携で、日本海側の地域との流通団地の構想などは可能性があるかと思う。 釜石道が整備され、遠野地域における物流企業の集積が進んでいる。同様に日本海側との流通拠点は北東北地域ではまだ整備されていないので、第3工業団地展望は対地域ではないかと思うので、是非検討をお願いしたい。	花巻市内全体の産業団地の分譲率は、令和4年度末時点で96.1%となっているほか、残る区画についても引き合いや優先交渉権が設定されるなど、市内に進出を希望する企業の要望に応えきれていない状況にあり、新たな企業の受け皿となる産業団地の整備が喫緊の課題となっている。 このことを受け、令和元年度に策定した国土利用計画（第2次）では、新たな産業団地の候補地として、二枚橋地区、南寺林地区、花巻流通業務団地地区、花巻PAスマートIC地区、実相寺・山の神地区の5ヶ所を位置付けているが、二枚橋地区及び実相寺・山の神地区を除く3ヶ所は農業振興地域内の農用地区域となっており、農地を産業団地として活用する手続きについては、最近、国において一部で緩和される動きが見られるものの、市が予め産業団地として整備し、幅広く入居企業を募るような事例では認められず、企業側で個別かつ具体的な施設計画があった上で、農用地を活用する以外に適切な場所がないという説明ができない限り、農振除外が認められないのである。仮に認められた場合においても、手続きに長い時間を要し、企業の求めるスピード感にそぐわないのが実態である。 残る2ヶ所について、二枚橋地区約8.1haのうち南側約4haについては、令和2年度に市が初めて独自に産業用地を造成しており、現在は、用地を購入した民間企業がマルチテナント型物流施設を整備・供用しているが、供用開始と同時に稼働率が100%となったこと、同様な物流施設に対する引き合いがこの民間企業に寄せられていることなどから、残る北側の約4haについても、この民間企業が独自に開発を行っており、現在のところ、令和6年3月の完成に向けて建屋工事が進んでいる。 もう一つの実相寺・山の神地区については、現在、市で約33haの計画面積を有する新たな産業団地を（仮称）花南産業団地として整備に取り組んでおり、先行して中央部の約12haについて、昨年度から実施設計や用地買収などを実施している。 今年度は、埋蔵文化財の発掘調査や各種申請手続きを経て、着手可能になり次第、造成工事などを進め、令和7年度からの供用開始を目指しているが、企業からの引き合いに応えられるよう1日も早い分譲を目指したいと考えている。 また、今回整備する中央部の約12haのほか、残る約21haについても需要に応じて速やかな整備・分譲が可能となるよう、各種設計や埋蔵文化財の試掘などを行っているところである。 ご照会の花巻第3工業団地については、都市計画区域内の無指定地域且つ農業振興地域内の農用地区域外となっており、農振除外の手続きが必要となる前述の3ヶ所（南寺林地区、花巻流通業務団地地区、花巻PAスマートIC地区）とは異なり、農振除外の手続きが不要であることから、民間事業者が自ら開発行為を行って造成することや、（仮称）花南産業団地の分譲がスムーズに進んだ場合、第3工業団地の全面積となる15.8haとはならない可能性はあるものの、市独自で造成、分譲することも考えられる。	花巻市内全体の産業団地の分譲率は、令和5年度末時点で96.4%となっているほか、残る区画についても引き合いや優先交渉権が設定されるなど、市内に進出を希望する企業の要望に応えきれていない状況にあり、新たな企業の受け皿となる産業団地の整備が喫緊の課題となっている。 このことを受け、令和元年度に策定した国土利用計画（第2次）では、新たな産業団地の候補地として、二枚橋地区、南寺林地区、花巻流通業務団地地区、花巻PAスマートIC地区、実相寺・山の神地区の5ヶ所を位置付けているが、二枚橋地区及び実相寺・山の神地区を除く3ヶ所は農業振興地域内の農用地区域となっており、農地を産業団地として活用する手続きについては、最近、国において一部で緩和される動きが見られるものの、市が予め産業団地として整備し、幅広く入居企業を募るような事例では認められず、企業側で個別かつ具体的な施設計画があった上で、農用地を活用する以外に適切な場所がないという説明ができない限り、農振除外が認められないものである。仮に認められた場合においても、手続きに長い時間を要し、企業の求めるスピード感にそぐわないのが実態である。 残る2ヶ所について、二枚橋地区約8.1haのうち南側約4haについては、令和2年度に市が初めて独自に産業用地を造成しており、現在は、用地を購入した民間企業がマルチテナント型物流施設を整備・供用しているが、供用開始と同時に稼働率が100%となったこと、同様な物流施設に対する引き合いがこの民間企業に寄せられていることなどから、残る北側の約4haについても、この民間企業が独自に開発を行い、令和6年3月に完成したところである。 もう一つの実相寺・山の神地区については、現在、市で約33haの計画面積を有する新たな産業団地を（仮称）花南産業団地として整備に取り組んでおり、先行して中央部の約12haについて、昨年度から実施設計や用地買収などを実施している。 令和5年度は、埋蔵文化財の発掘調査や各種申請手続きを経て、造成工事に着手しており、令和6年度秋の一部分譲開始と、令和7年度からの供用開始を目指しているが、企業からの引き合いに応えられるよう1日も早い分譲を目指したいと考えている。 また、今回整備する中央部の約12haのほか、残る約21haについても需要に応じて速やかな整備・分譲が可能となるよう、各種設計や埋蔵文化財の試掘などを行っているところである。 ご照会の花巻第3工業団地については、都市計画区域内の無指定地域且つ農業振興地域内の農用地区域外となっており、農振除外の手続きが必要となる前述の3ヶ所（南寺林地区、花巻流通業務団地地区、花巻PAスマートIC地区）とは異なり、農振除外の手続きが不要であることから、民間事業者が自ら開発行為を行って造成することや、（仮称）花南産業団地の分譲がスムーズに進んだ場合、第3工業団地の全面積となる15.8haとはならない可能性はあるものの、市独自で造成、分譲することも考えられる。	完了
206	R5.8.5	市政懇談会	笹間	商工観光部	商工労政課	企業誘致等ができる市有地の一覧について	学校が廃校となった場合などに、そこに企業誘致等ができるのであれば、そうした情報を市から発信してもらえないか。 空いている土地があり、企業等に紹介をしようとする場合でも、公的な情報がなければ、勝手に話をすることはできない。 企業に使ってもらえる空いている小中学校の一覧などを公開してもらえれば、企業誘致や土地の利活用に弾みがつくと思う。	コメントなし	市では、企業立地専用のホームページ「花巻市企業立地ガイド」を開設しており、市有地を含めた空き用地や空き工場等の情報、本市の立地環境、優遇制度等について情報発信している。	
207	R5.8.6	市政懇談会	笹間	教育部	こども課	学童クラブの運営について	市内には17の学童クラブがあり、協議会の事務局を持ち回りで担当しているが、支援員の数も足りず、事務局を引き受けられないという話が出ている。 行政で事務局を引き受けてもらえないか。	お話のあったとおり、支援員の数が不足していることは認識している。 事務局については、市連協と相談しながら、具体的にどのようなことをすれば、効率的に運営ができるかなど検討させていただきたい。	学童クラブの事務局については、具体的にどのようなことをすれば効率的に運営ができるかなどを含めて、花巻市内学童クラブ連絡協議会と相談しながら検討させていただきたいと考えている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
208	R5.8.1	市政懇談会	外川目	農林部 地域振興部	農政課 定住推進課	農業政策による大迫の人口減少対策について	大迫地域は、農業を中心に生活している人の割合が比較的多いと感じるが、昨今の農業を取り巻く状況は、肥料、燃料、農業用資材等の急激な価格高騰の影響を大きく受けており、一方で、買い取り価格は上がらず、今までのような野菜や米、ぶどうの栽培だけでは農業経営が厳しい状況にある。 農業政策により、農業経営が安定すれば、後継者不足問題や離農問題の解消、或いは、余っている農地を活用することで、首都圏などからの移住者も順特できるなど、人口減少対策にもなるのではないか、また、空き家問題の解決にも繋げることができるのではないか。	【農林部長】 近年の肥料、燃料、農業用資材等の価格高騰により、影響を受けている農業者の農業経営の安定化を図るため、今年度、主食用米から飼料用米などへ作付転換した際に10アール当たり5,000円を支援する水田作付転換支援事業を措置した。令和3年度は70経営体に対して約836万円を補助し、令和4年度は389経営体に対し約970万円を補助している。令和5年度は令和4年度繰越事業として約745万5千円を補助している。また、生産に必要な資材費の一部支援として10アール当たり、麦1,500円、大豆900円、子実用どうもろこし1,500円を支援する水田作付転換等生産資材費支援事業については、令和4年度は麦1,600円、大豆900円、子実用どうもろこし1,400円、永年性牧草2,500円など、850経営体に対し約3,300万円を補助し、令和5年度は令和4年度からの繰越事業で約2,160万円を予算措置している。主食用米種子、麦の購入経費の一部として10アール当たり700円を支援する主食用米種子等購入費支援事業については、令和4年度は2,565経営体に対して約3,400万円を補助している。水稲生産に必要な肥料購入価格に対し5パーセントの支援を行う水稲生産緊急支援事業、園芸作物の生産に必要な肥料購入価格に対し5パーセントの支援を行う園芸作物生産資材価格等高騰対策事業については、現在、事業実施中となる。畜産農家の飼料（配合飼料及び乾牧草）の購入費に支援を行う飼料購入緊急支援事業については、令和4年度は133経営体に対し約3,300万円を補助しており、令和5年度も予算措置し事業実施している。 後継者不足問題に関しては、新規就農者の確保が課題となるが、国では国庫補助事業の「新規就農者育成総合対策」で、就農直後の経営を確立するための資金を最長3年間交付する「経営開始資金」や、就農後の経営発展のための農業機械や施設の導入に対して支援する「経営発展支援事業」といった施策を実施しており、「経営開始資金」については令和3年度に新規で5経営体が、令和4年度には新規で6経営体が交付を受け、「経営発展支援事業」については令和4年度に3経営体に交付している。 また、市単独事業としては「花巻市新規就農者支援事業」を実施しており、年齢要件に関わらず市外から市内に転入し住民登録をした方、または市内に住所を有する方で新たに農業経営を開始する方を対象に、上限額を60万円として就農に必要な農業機械導入や資材購入の初期費用に対する補助と、上限額を5万円とし10アール当たり1万円を補助する農地賃借料補助を行っており、令和3年度には7経営体が交付を受け、そのうち2経営体が市外からの移住者となっており、令和4年度には9経営体が交付を受け、そのうち2経営体が市外からの移住者となっている。 さらに、「花巻市農業研修支援事業」として、就農希望者が農業経営開始前に市内の認定農業者等のもとで農業研修を受ける期間中に上限額を2万円とし、家賃の2分の1を補助する家賃補助のほか、受入れにかかる経費として研修先の農家に対して月額5万円の補助を行い、就農希望者が研修を受けやすい環境を整備しており、令和3年度は市外からの移住者3名に新規で交付を行い、令和4年度は市外からの移住者1名に新規で交付を行い、その後に市内で営農を開始したところである。 現状では後継者不足問題を解決するまでには至らないところであるが、事業を活用した新規就農者からは、これらの事業が花巻市での就農を選択するきっかけになったとも聞いており、今後も新規就農者を確保していくために引き続き事業を実施していきたいと考えている。 【地域振興部長】 花巻市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行いながら、空き家バンク登録にかかる相談にも応じている。登録された物件については、全国版空き家バング「LIFULL　HOME'S」のホームページや、花巻市の移住定住情報サイト「いいトコ花巻」において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。空き家バンク登録された住宅を取得し、農業を始めた方はこの2年で2世帯あって、そのうち1世帯は大迫で農業を始められた。 また、令和3年からは、若者世代の住宅取得支援と空き家の有効活用を目的として、花巻市空き家バンクに登録された物件を取得し、実際に居住を始めた39歳以下の方へ、30万円の奨励金を交付している。昨年度からは制度を拡充し、県外から本市に移住した方もこの奨励金の交付対象とした。この制度を利用して農業を始めた方はこの2年で1世帯であるが、大迫地域に制度の利用者はいない。 さらに、市外に居住していた方が、空き家バンクに登録されている物件について、売買または賃貸借契約を結び、実際に本市に移住した際には、物件の提供者に10万円の奨励金を交付するということも実施しており、空き家バンク登録の一助となっていると認識している。 移住定住の支援策としては、花巻市定住促進住宅取得等補助金という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得し、花巻に居住する場合や市外から転入される方が市内に住宅を取得し新たに農業に従事する場合には、空き家のリフォームに要する経費、また引っ越しに係る経費等を補助することとしており、令和4年度には1世帯の方がこの補助金と併せて新規就農者支援事業の補助金交付を受けている。 子育て世帯住宅取得奨励金は18歳未満の子と同居する世帯の方が、2親等以内の親族と同居または近居するために住宅取得した場合、あるいは生活サービス拠点内に住宅取得した場合に奨励金を交付することとしている。 このように、市は、移住・定住の促進と空き家活用の推進に向けて様々な取り組みを行っており、このような取り組みについては、チラシ配布や市ホームページ、広報等での周知はもとより、首都圏で開催される移住関連イベントにおいても周知に努めている。今年は7月23日に有楽町の交通会館で開催された「東北つながり3路住大相談会」で21組の方々に花巻市のブースにご相談に来ていただき、その方々に制度等を案内した。また、9月にも東京で2回の移住関連イベントが予定されており、そちらについても市の職員が移住相談に乗りながら、市の魅力、市の制度等を案内する予定である。	【農政課】 近年の肥料、燃料、農業用資材等の価格高騰により、影響を受けている農業者の農業経営の安定化を図るため、今年度以下の事業により支援を行った。 ①主食用米から飼料用米などへ作付転換した際に10アール当たり5,000円を支援する「水田作付転換支援事業」について、83経営体に対し148万8,650円の支援 ②生産に必要な資材費の一部支援として10アール当たり、麦1,500円、大豆900円、子実用どうもろこし1,500円を支援する「水田作付転換等生産資材費支援事業」について、162経営体に対し2,175万450円の支援 ③主食用米種子、麦の購入経費の一部として10アール当たり700円を支援する「主食用米種子等購入費支援事業」について、2,354経営体に対し3,169万2,570円の支援 ④水稲生産に必要な肥料購入価格に対し5パーセントの支援を行う「水稲生産緊急支援事業」について、1,380経営体に対し3,096万9,115円の支援 ⑤園芸作物の生産に必要な肥料購入価格に対し5パーセントの支援を行う園芸作物生産資材価格等高騰対策事業について、521経営体に対し389万9,478円の支援 ⑥畜産農家の飼料（配合飼料及び乾牧草）の購入費に支援を行う飼料購入緊急支援事業について、令和5年4月から12月まで購入した飼料を対象とし、113経営体に対し 3,843万1,634円の支援 後継者不足問題に関しては、新規就農者の確保が課題となるが、国では国庫補助事業の「新規就農者育成総合対策」で、就農直後の経営を確立するための資金を最長3年間交付する「経営開始資金」や、就農後の経営発展のための農業機械や施設の導入に対して支援する「経営発展支援事業」といった施策を実施しており、令和5年度は「経営開始資金」について、新規で3経営体、「経営発展支援事業」については3経営体に交付している。 また、市単独事業としては「花巻市新規就農者支援事業」を実施しており、年齢要件に関わらず市外から市内に転入し住民登録をした方、または市内に住所を有する方で新たに農業経営を開始する方を対象に、上限額を60万円として就農に必要な農業機械導入や資材購入の初期費用に対する補助と、上限額を5万円とし10アールあたり1万円を補助する農地賃借料補助を行っており、令和5年度には12経営体が交付を受け、そのうち6経営体が市外からの移住者となっている。 さらに、「花巻市農業研修支援事業」として、就農希望者が農業経営開始前に市内の認定農業者等のもとで農業研修を受ける期間中に上限額を2万円とし、家賃の2分の1を補助する家賃補助のほか、受入れにかかる経費として研修先の農家に対して月額5万円の補助を行い、就農希望者が研修を受けやすい環境を整備しており、令和5年度は2名が交付を受けている。 現状では後継者不足問題を解決するまでには至らないところであるが、事業を活用した新規就農者からは、これらの事業が花巻市での就農を選択するきっかけになったとも聞いており、今後も新規就農者を確保していくために引き続き事業を実施してまいりたいと考えている。 【定住推進課】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、登録にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バング「LIFULL　HOME'S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」等において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 令和5年度までに延べ198件の空き家物件の売買契約と賃貸借契約が成約しており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空きバンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」と新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。 令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数)は8件である。 このほかにも、「空住促進住宅取得等補助金」という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得・賃借し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯や市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築または購入した場合も対象としている。令和5年度実績は13件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は100件である。 そのほか、本市以外に居住していた方が、本市に転入し、空き家バンクに登録されている空き家物件について、売買または賃貸借を契約された際に、空き家物件を提供した方、または所有していた方に対し、10万円の「空き家バンク活用奨励金」を交付することとしている。令和5年度実績は12件である。 空き家バンクの物件については、所有者立会いの上で現地調査を行い、適正と認められる物件を登録するので、相談いただいた物件全てが登録できるというものではない。空き家バンクに登録したい物件をお持ちの場合は、定住推進課にご相談いただくようお願いしたい。	完了
209	R5.8.1	市政懇談会	外川目	農林部	農政課	農業に対する支援について	ブドウ栽培を行っているが、資材の高騰でなかなか収益が上がらない。資材高騰に対する支援は行っていただいているが、農産物の買取価段を上げる等の支援を実施することについて市の考えを伺う。	資材の高騰に関する支援としては、国、県及び市の事業を合わせて、肥料の価格が高騰した金額（上昇分）の約8割を支援しているほか、園芸いたけ農家や冬季にハウス栽培を行っている花き、野菜農家に対して燃料費の支援を行っている。それから、酪農家に対しては、購入飼料の価格対策に加えて、令和4年度、令和5年度においては仔牛の出荷に対する支援も行っている。 コロナ禍にあって、ロシアのウクライナ侵攻や円安など色々な状況が重なって資材が高騰している状況の中で、市としても単独事業で支援をしていることに加えて、国に対しても資材の高騰に対する支援について要望し続けており、一刻になれば良いと思っている。 農産物の買取価段に関しては、花巻農協も市場に行って生産コストに見合う価格で買ってほしいとの活動、要望を続けていると伺っており、この状況が好転することを市としても願っている。市としても要望できることは要望してまいりたい。	令和5年度については、水田農業経営安定対策事業においてぶどうの優良品種の新植、改植に係る経費について補助を実施している。農産物の買取価段に関しては、花巻農協では市場に行って生産コストに見合う価格で買ってほしいとの活動、要望を続けていると伺っており、市としても要望できることは要望していく。	完了
210	R5.8.1	市政懇談会	外川目	農林部	農政課	新規就農者が辞めてしまったケースについて	いろいろな補助を受けて就農された後に、農業をやめてしまったケースはあるのか伺う。	これまでの事例では、2経営体が離農しており、ご本人が亡くなられたケースと、親の介護のためご実家に帰られたケースがある。新規就農者は、農地を全く持っていない状況から始まることから、やはり野菜などから始められる方が多い。	これまでの事例では、2経営体が離農しており、ご本人が亡くなられたケースと、親の介護のためご実家に帰られたケースがある。新規就農者は、農地を全く持っていない状況から始まることから、やはり野菜などから始められる方が多い。	完了
211	R5.8.1	市政懇談会	外川目	地域振興部	定住推進課	移住相談における大迫の魅力のアピールについて	移住相談を受ける際には、大迫においてブドウ栽培からワイン醸造まで行うことができるという魅力があることをアピールすれば良いのではないかと思うが、市の考えを伺う。	自分が作ったブドウを原料にワインを作るという夢を持たれている方もおられることから、市では、移住相談において花巻はワインシードル特区を設けて生産量が少なくてもワインを醸造することができるというメリットがあることに加えて、ブドウを栽培を希望する場合には希望者にブドウ栽培について説明する用意があることについて説明している。このことから、今後も補助金の説明に加えて大迫で既にブドウ栽培やワインシードル醸造を行っている方の実績があることや周りで支えている方がいることなどを説明するよう努めてまいりたい。	自分が作ったブドウを原料にワインを作るという夢を持たれている方もおられることから、市では、移住相談において花巻はワインシードル特区を設けて生産量が少なくてもワインを醸造することができるというメリットがあることに加えて、ブドウを栽培を希望する場合には希望者にブドウ栽培について説明する用意があることについて説明している。また、令和5年度の地域おこし協力隊の採用活動においては、「ぶどう」をテーマの一つに設定し、令和6年度に4名のぶどう栽培活動を行う新規隊員を採用することとした。このことから移住相談を受けた際や地域おこし協力隊の募集に「ぶどう」をテーマとする際は、今後も補助金の説明に加えて大迫で既にブドウ栽培やワインシードル醸造を行っている方の実績があることや周りで支えている方がいることなどを説明するよう努めてまいりたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
212	R5.8.1	市政懇談会	外川目	農林部 地域振興部	農村林務課 防災危機管理課	土砂災害指定箇所の水源涵養保安林指定について	花巻市ハザードマップをみれば、土砂災害指定された箇所が多数あるが、災害時の住民がどう心がけ行動として避難指示がある。 災害を未然に防止する対策のひとつとして、土砂災害指定箇所の周囲山林を水源涵養保安林として指定すれば、災害の未然防止や災害を最小限にとどめることにつながるのではないか、また、下流の地域においても更なる土砂災害防止対策になるのではないか。	【農林部長】 保安林は、森林法第25条の規定により、水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全など、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事が指定する森林と定められている。立木の伐採や土地の形質の変更等を制限される一方で、不動産取得税や固定資産税などが非課税となる優遇措置がある。 保安林の指定を担当する岩手県に保安林の指定要件などを伺ったところ、保安林の指定は、水源の涵養、災害の防備など、公益上、森林の保全が必要と認められた場合となるが、指定の判断は、災害から守るべき受益の対象があるか、森林法で定められた17種類の保安林が指定目的の効果を発揮しうる森林であるかなどに加え、土地所有者、抵当権者、地上権者などの権利者の同意が必要になる。 岩手県からは、花巻市ハザードマップ上の土砂災害指定箇所周辺の山林は防災上留意するべき森林と考えられるが、前述のとおり保安林への指定は国が定めた保安林制度上で判断されることから、土砂災害指定箇所周辺の山林一体を保安林指定したいとの要望のみで保安林に指定されるわけではなく、水源の涵養、災害の防備など、森林が保安林指定の目的の効果を発揮しうる森林であるかなど、保安林制度上の判断に加え、土地所有者、抵当権者、地上権者などの権利者の同意等の要件を満たせば、保安林指定が可能であると伺っている。 岩手県からは、県民の中には、森林が保安林に指定されるとその伐採ができなくなるとともに、作業道も開設できないと認識されている方もいると伺っているが、保安林ごとに伐採の方法や伐採面積に上限が定められており、その範囲内であれば木の伐採が可能であることに加え、保安林の機能に支障がない範囲であれば、作業道や作業小屋、水路などを設置することもできるとのことである。 市としては、保安林の指定について地域から具体的な要望があれば岩手県と協議を行いたいと考えている。 【地域振興部長】 土砂災害のリスクは、発生する現象の違いにより次の3種類に分類される。 一つめは、「土石流危険渓流」で、「土石流」とは、多量の岩石や土砂が沢や川の水とともにもの凄い勢いで流下する現象である。 二つめは、「急傾斜地崩壊危険箇所」である。これは一般的には「がけ崩れ」と言われ、地中にしみ込んだ雨水により、急斜面が突然崩れ落ちる現象で、雨が降っていなくても、地震によって起きることもある。 三つめは、「地すべり危険箇所」である。「地すべり」とは、山の斜面などが地下水の影響によりゆっくりとすべり落ちる現象のことを言い、さまざまな要因が組み合わさって発生するといわれている。 岩手県は、この3種類の土砂災害が発生するおそれのある箇所を、危険度に応じて「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」に指定している。 根拠となる法令は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（通称「土砂災害防止法」）である。 また、指定するのは県であるが、ハザードマップを作って住民に周知するのは市町村の役割となっている。	【農村林務課】 保安林は、森林法第25条の規定により、水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全など、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事が指定する森林と定められている。立木の伐採や土地の形質の変更等を制限される一方で、不動産取得税や固定資産税などが非課税となる優遇措置がある。 保安林の指定を担当する岩手県に保安林の指定要件などを伺ったところ、保安林の指定は、水源の涵養、災害の防備など、公益上、森林の保全が必要と認められた場合となるが、指定の判断は、災害から守るべき受益の対象があるか、森林法で定められた17種類の保安林が指定目的の効果を発揮しうる森林であるかなどに加え、土地所有者、抵当権者、地上権者などの権利者の同意が必要になる。 岩手県からは、花巻市ハザードマップ上の土砂災害指定箇所周辺の山林は防災上留意するべき森林と考えられるが、前述のとおり保安林への指定は国が定めた保安林制度上で判断されることから、土砂災害指定箇所周辺の山林一体を保安林指定したいとの要望のみで保安林に指定されるわけではなく、水源の涵養、災害の防備など、森林が保安林指定の目的の効果を発揮しうる森林であるかなど、保安林制度上の判断に加え、土地所有者、抵当権者、地上権者などの権利者の同意等の要件を満たせば、保安林指定が可能であると伺っている。 岩手県からは、県民の中には、森林が保安林に指定されると木の伐採ができなくなるとともに、作業道も開設できないと認識されている方もいると伺っているが、保安林ごとに伐採の方法や伐採面積に上限が定められており、その範囲内であれば木の伐採が可能であることに加え、保安林の機能に支障がない範囲であれば、作業道や作業小屋、水路などを設置することもできるとのことである。 市としては、保安林の指定について地域から具体的な要望があれば岩手県と協議を行いたいと考えている。 【防災危機管理課】 土砂災害のリスクは、発生する現象の違いにより次の3種類に分類される。 一つめは、「土石流危険渓流」で、「土石流」とは、多量の岩石や土砂が沢や川の水とともにもの凄い勢いで流下する現象である。 二つめは、「急傾斜地崩壊危険箇所」である。これは一般的には「がけ崩れ」と言われ、地中にしみ込んだ雨水により、急斜面が突然崩れ落ちる現象で、雨が降っていなくても、地震によって起きることもある。 三つめは、「地すべり危険箇所」である。「地すべり」とは、山の斜面などが地下水の影響によりゆっくりとすべり落ちる現象のことを言い、さまざまな要因が組み合わさって発生するといわれている。 岩手県は、この3種類の土砂災害が発生するおそれのある箇所を、危険度に応じて「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」に指定している。 根拠となる法令は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（通称「土砂災害防止法」）である。 また、指定するのは県であるが、ハザードマップを作って住民に周知するのは市町村の役割となっている。	完了
213	R5.8.1	市政懇談会	外川目	農林部	農地林務課	保安林の指定に関する手続きの周知について	地域の共有林の中には保安林になっているところもあれば、そうでないところもある。固定資産税の課税状況も違う様子であり、また、地域では高齢化が進んでいることから、早めに進めたいと思っているが、保安林の指定のための手続きに関し、市から地域住民へお知らせいただけないか。	申請先となる岩手県から情報を得て、後日担当課から連絡する。 8/4 発言者に電話し、森林所有者が保安林指定の手続きを行うことができることから、保安林指定の業務を所管している花巻農林振興センターの担当者を紹介するので、保安林の指定の具体的な手続きを確認していただくようお願いし、了承いただいた。	【令和5年8月4日対応済み】 8/4 発言者に電話し、森林所有者が保安林指定の手続きを行うことができることから、保安林指定の業務を所管している花巻農林振興センターの担当者を紹介するので、保安林の指定の具体的な手続きを確認していただくようお願いし、了承いただいた。	完了
214	R5.8.1	市政懇談会	外川目	総合政策部 地域振興部	秘書政策課 地域づくり課	SDGsの取り組みについて	SDGsは、「持続可能な開発目標」であるが、2030年までに達成を目指す17の目標について、花巻市では、どのような取り組みをしているのか、市内のコミュニティ会議や団体等で取り組んでいる事例を市で把握している場合は情報提供いただきたい。 また、地域で取り組みやすい目標や項目についてアドバイスをいただきたい。	【総合政策部長】 SDGsは、国際的な目標として2015年（平成27年）9月の国連サミットで採択された17のゴール（目標）と、169のターゲット（達成基準）から構成されている。 令和6年度から令和13年度までの8年間を計画期間とする「第2次花巻市まちづくり総合計画」を本年度策定予定であり、「次期花巻市総合計画策定の基本方針」において、「本市の地域特性や市民ニーズを踏まえ、将来にわたり持続可能な市政を運営していくために、SDGsとの関連付けの視点も取り入れて」策定することとして作業を進めている。 SDGsは、世界的な視野、国レベルの規模を基準としたものであり、総合計画に掲げる政策や施策で見ると、スケール感や、ゴール（目標）の分類方法などが異なり、自治体規模では合致しない部分もあるものの、その目指すべき方向性は、大きくは同じであることから、総合計画の推進を図ることがSDGsの達成に寄与するものと考えている。そのため、総合計画では、SDGsの理念や17のゴールを踏まえながら、まちづくりに取り組む方針である。 具体的には、今後、市が計画を策定したり、事業を企画・立案する際には、その計画等がSDGsのどのゴール、どのターゲットにつながる取り組みであるかを明確にすることで、SDGsの着実な推進を位置付けていきたいと考えている。 【地域振興部長】 SDGsのゴール（目標）やターゲット（達成基準）を、コミュニティ会議や団体の目標として掲げていることを把握していないが、八重畑コミュニティ協議会では、去年からSDGsに取り組むこととし、ごみ減量の研修会や中部クリーンセンターの視察研修を行っていると伺っている。 しかし、SDGsのゴール等と、コミュニティ会議や団体の目標との結びつきを明示していない場合でも、実態として現在の事業がSDGsのゴール等の達成に取り組んでいると認識している。 他の自治体の事例を参考に例をあげると、次の取り組みと、今から申し上げる達成基準の番号と内容が結びついていると認識している。 自主防災や消防団の取り組みは、13．1 気候関連災害や自然災害に対する適応能力の強化に、防犯活動は16．1 暴力等の減少に、健康づくりや介護予防の推進は3．4 若年死亡率の減少等に、スポーツの推進は、10．2 年齢、性別等の状況に関わりなくすべての人々の能力強化の促進等に、環境保全は6．6山地、森林、河川などを含む水に関連する生態系の保護・回復や12．8 自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つことに、ごみの減量・分別は、11．6 一人当たりの環境上の悪影響を軽減すること等に結びついている。また以上の取り組みは、国や地方自治体との協働であるので、17．17 効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励・推進に、結びついていると認識しているので、参考にしていただきたい。 また、SDGsの取り組みに直接関連しているものではないが「環境」や「自然観策」をはじめ様々な分野の知識や技能を持つ市民や市等の職員を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施しているので、生涯学習課に相談して頂しい。 SDGsは、外務省資料によれば、国による取り組みだけでは達成が困難であり、企業や地方自治体、教育機関、市民社会、一人ひとりに至るまで、すべての人の行動が求められているとのことから、達成のカギは、コミュニティ会議や各種団体、一人ひとりの行動にあると認識している。	【秘書政策課】 SDGsは、国際的な目標として2015年（平成27年）9月の国連サミットで採択された17のゴール（目標）と、169のターゲット（達成基準）から構成されている。 令和6年度から令和13年度までの8年間を計画期間とする「第2次花巻市まちづくり総合計画」の策定においては、「次期花巻市総合計画策定の基本方針」に基づき、「本市の地域特性や市民ニーズを踏まえ、将来にわたり持続可能な市政を運営していくために、SDGsとの関連付けの視点も取り入れて」策定作業を進めたところである。 SDGsは、世界的な視野、国レベルの規模を基準としたものであり、総合計画に掲げる政策や施策で見ると、スケール感や、ゴール（目標）の分類方法などが異なり、自治体規模では合致しない部分もあるものの、その目指すべき方向性は、大きくは同じであることから、総合計画の推進を図ることがSDGsの達成に寄与するものと考えている。そのため、総合計画では、SDGsの理念や17のゴールを踏まえながら、まちづくりに取り組む方針である。 具体的には、今後、市が計画を策定したり、事業を企画・立案する際には、その計画等がSDGsのどのゴール、どのターゲットにつながる取り組みであるかを明確にすることで、SDGsの着実な推進を位置付けていきたいと考えている。 【地域づくり課】 SDGsのゴール（目標）やターゲット（達成基準）を、コミュニティ会議や団体の目標として掲げていることを把握していないが、八重畑コミュニティ協議会では、去年からSDGsに取り組むこととし、ごみ減量の研修会や中部クリーンセンターの視察研修を行っていると伺っている。 しかし、SDGsのゴール等と、コミュニティ会議や団体の目標との結びつきを明示していない場合でも、実態として現在の事業がSDGsのゴール等の達成に取り組んでいると認識している。 他の自治体の事例を参考に例をあげると、次の取り組みと、今から申し上げる達成基準の番号と内容が結びついていると認識している。 自主防災や消防団の取り組みは、13．1 気候関連災害や自然災害に対する適応能力の強化に、防犯活動は16．1 暴力等の減少に、健康づくりや介護予防の推進は3．4 若年死亡率の減少等に、スポーツの推進は、10．2 年齢、性別等の状況に関わりなくすべての人々の能力強化の促進等に、環境保全は6．6山地、森林、河川などを含む水に関連する生態系の保護・回復や12．8 自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つことに、ごみの減量・分別は、11．6 一人当たりの環境上の悪影響を軽減すること等に結びついている。また以上の取り組みは、国や地方自治体との協働であるので、17．17効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励・推進に、結びついていると認識しているので、参考にしていただきたい。 また、SDGsの取り組みに直接関連しているものではないが「環境」や「自然観策」をはじめ様々な分野の知識や技能を持つ市民や市等の職員を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施しているので、生涯学習課に相談して頂しい。 SDGsは、外務省資料によれば、国による取り組みだけでは達成が困難であり、企業や地方自治体、教育機関、市民社会、一人ひとりに至るまで、すべての人の行動が求められているとのことから、達成のカギは、コミュニティ会議や各種団体、一人ひとりの行動にあると認識している。	完了
215	R5.8.1	市政懇談会	外川目	商工観光部	商工労政課	PayPayのキャンペーンの予定について	市のPayPayのキャンペーンは、今後も予定しているのか伺う。	市では、これまで消費喚起対策としてPayPayキャンペーンを行ってきた。今後の進め方としては、コロナの影響が落ち着いてきて経済も回り始めてきたこともあって今は実施について様子を見ているが、令和5年度当初予算において約1カ月分のPayPayのポイント還元に関する予算を確保している。今はコロナが落ち着いているものの、全国的には徐々に増えてきていて、ひどい地域では第8波の時の半分近くまで感染状況が上がってきていることもあるため、タイミングを計って事業を行おうと考えている。	事業者支援と物価高の影響緩和のための消費者支援の両面からPayPayキャンペーンを第9弾を12月16日から1月14日、第10弾を3月10日から31日にかけて実施した。今後も物価高騰などの状況に応じて、実施することも検討していく。	完了
216	R5.8.1	市政懇談会	外川目	地域振興部	定住推進課	ふるさと納税について	花巻市のふるさと納税の納税額は好調と聞いている。今後、ふるさと納税の返礼品の基準が変わるようだが、これによってこれまで良しとされていた返礼品が駄目になったりすることはないのか、市ではどのように見込んでいるのか伺う。	令和4年度において花巻市へのふるさと納税の額は、46億円であった。令和3年度が43億9,000万円、令和2年度が29億6,000万円であることから、年々少しずつ増えてきている。これは、市の貴重な財源となっており、寄附額が多いということは、返礼品を提供してくださる業者さんが一生懸命頑張っていることである。例えば、外川目地区の梅の里協議会の梅ジュースも返礼品に加わっていただいているほか、大迫ではワインやヨーグルトなども返礼品として提供させていただいている。 花巻市では、これまでもいただく金額の5割は地元の中で使うということをしている。3割分を返礼品の購入費用に充て、2割は事務費や送料に充てる基準としており、5割を経費に充てることは変更ない。これまでの基準では、花巻が原産地の材料であるか又は花巻において加工した、付加価値を付けた品物であることとされており、これについては、一品ずつ確認を行うこととしており、基準の適用については問題ないと認識している。 そのよて、例えば、組み合わせセットを返礼品とする場合において、花巻市内のものがどのくらいの比率でなければいけないとか、二つのセットを贈るときには全く関連性のないものの組み合わせてはいけないことについて明確にされたことから、その点については、今後確認して進めていくことが必要と考えている。 確認の主要な工程としては、例えば外国産を含む原材料を工場で味付けする、特殊な加工を施す等の工程を明らかにして、どの程度加工して付加価値を付けたかを確認し、返礼品として贈ることとなっており、花巻市内で生産又は加工されたものとされる基準を満たしていると認識している。	令和5年度において花巻市へのふるさと納税の額は、約90億円であった。令和4年度が46億円、令和3年度が43億9,000万円、令和2年度が29億6,000万円であることから、年々増えてきている。これは、市の貴重な財源となっており、寄附額が多いということは、返礼品を提供してくださる業者さんが一生懸命頑張っていることである。例えば、外川目地区の梅の里協議会の梅ジュースも返礼品に加わっていただいているほか、大迫ではワインやヨーグルトなども返礼品として提供させていただいている。 花巻市では、これまでもいただく金額の5割は地元の中で使うということをしている。約3割分を返礼品の購入費用に充て、2割は事務費や送料に充てる基準としており、5割を経費に充てることは変更ない。これまでの基準では、花巻が原産地の材料であるか又は花巻において加工した、付加価値を付けた品物であることとされており、これについては、一品ずつ確認を行うこととしており、基準の適用については問題ないと認識している。 そのよて、例えば、組み合わせセットを返礼品とする場合において、花巻市内のものがどのくらいの比率でなければいけないとか、二つのセットを贈るときには全く関連性のないものの組み合わせてはいけないことについて明確にされたことから、その点については、今後確認して進めていくことが必要と考えている。 確認の主要な工程としては、例えば外国産を含む原材料を工場で味付けする、特殊な加工を施す等の工程を明らかにして、どの程度加工して付加価値を付けたかを確認し、返礼品として贈ることとなっており、花巻市内で生産又は加工されたものとされる基準を満たしていると認識している。 ふるさと納税の返礼品については、総務省が制定している地場産品基準に該当するものとされており、同基準については毎年総務省において見直しが行われているところである。 今後も定期的に地場産品基準やふるさと納税の制度改正が行われることが想定されるため、総務省の動向を注視し、適宜必要な対応を行っていく。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
217	R5.8.1	市政懇談会	外川目	地域振興部 大迫総合支所	地域づくり課 地域振興課	自治公民館の修繕に関する支援について	自治公民館施設は老朽化が進み、コミュニティ会議からの支援だけでは修繕費用が間に合わない、自分のところの自治公民館は一時避難所にもなっていることから、エアコンの設置はどうにかならないものか、施設修繕について今も補助事業があるのか伺う。	自治公民館の修繕等に関する支援制度があり、毎年度において次年度予算要求に向けて自治公民館へ要望調査を行っていることから、前もって市役所へ相談いただきたい。支援制度の内容も100%補助ではなく、3分の1補助であったり、水回りの修繕だと高めの金額になるなどの設定としている。 もう一つは、宝くじ助成事業によるコミュニティセンターの助成という方法もある。コミュニティセンターの新築等に対しては1,500万円までを上限としており、(一財)自治総合センターにおいて採択された自治公民館を整備しているところもあることから、地域づくり課又は大迫総合支所へご相談いただきたい。自治公民館の改修関係であれば、例えばエアコンの関係なども補助の対象に含まれており、財源の話もあるが、当地域においては大迫総合支所地域支援室へ相談してほしい。 なお、避難所としての整備等については、市の指定避難所が対象であり、一時避難所は対象としていない。	自治公民館の修繕等に関する支援制度があり、毎年度において次年度予算要求に向けて自治公民館へ要望調査を行っていることから、前もって市役所へ相談いただきたい。支援制度の内容も100%補助ではなく、3分の1補助であったり、水回りの修繕だと高めの金額になるなどの設定としている。 もう一つは、宝くじ助成事業によるコミュニティセンターの助成という方法もある。コミュニティセンターの新築等に対しては1,500万円までを上限としており、(一財)自治総合センターにおいて採択された自治公民館を整備しているところもあることから、地域づくり課又は大迫総合支所へご相談いただきたい。自治公民館の改修関係であれば、例えばエアコンの関係なども補助の対象に含まれており、財源の話もあるが、当地域においては大迫総合支所地域支援室へ相談してほしい。 なお、避難所としての整備等については、市の指定避難所が対象であり、一時避難所は対象としていない。	完了
218	R5.8.1	市政懇談会	外川目	農林部	農村林務課	鳥獣対策について	電気柵について、家の周りの畑などに設置する場合の支援はないか。また、鹿の捕獲をさらに進めてほしいが市の考えを伺う。	現時点で最も有効な鳥獣対策は、電気柵の設置だと考えており、農村林務課が大迫総合支所地域振興課へ相談いただきたい、また、電気柵の設置にあっては、地域で設置するというケースもあることから、市から有害鳥獣アドバイザーを派遣して研修を行っているので、相談いただきながら、電気柵の補助も活用いただきたい。 鹿の駆除については、市では国からの補助金に上乗せし、猟友会のご協力のもと有害駆除の実施隊を組織して捕獲しているが、雪がないときは鹿が移動しやすいこともあり、捕獲数は大きく伸びていない。実施隊の方々も高齢化で狩猟を辞める方も出てきている。現在、市では、狩猟免許を取る際の補助を行っており、また、岩手県による狩猟の講習会と免許試験を花巻を会場として開催してもらい、市内からも十数名参加いただいている。鹿の駆除に当たっては、捕獲頭数を伸ばすため1頭当たりの補助金として、国の補助金8,000円と市の6,000円の補助金を足した14,000円を交付している。	現時点で最も有効な鳥獣対策は、電気柵の設置だと考えており、農村林務課が大迫総合支所地域振興課へ相談いただきたい、また、電気柵の設置にあっては、地域で設置するというケースもあることから、市から有害鳥獣アドバイザーを派遣して研修を行っているので、相談いただきながら、電気柵の補助も活用いただきたい。 それから、ハクビシン等への被害対策として罠の貸し出しもしているので、大迫総合支所へ相談いただきたい。 鹿の駆除については、市では国からの補助金に上乗せし、猟友会のご協力のもと有害駆除の実施隊を組織して捕獲しているが、雪がないときは鹿が移動しやすいこともあり、捕獲数は大きく伸びていない。実施隊の方々も高齢化で狩猟を辞める方も出てきている。現在、市では、狩猟免許を取る際の補助を行っており、また、岩手県による狩猟の講習会と免許試験を花巻を会場として開催してもらい、市内からも十数名参加いただいている。鹿の駆除に当たっては、捕獲頭数を伸ばすため1頭当たりの補助金として、国の補助金8,000円と市の6,000円の補助金を足した14,000円を交付している。	継続中
219	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	市民生活部 農林部	生活環境課 農村林務課	田瀬地区の鳥獣保護区について	田瀬の鳥獣保護区は、県道下宮守田瀬線より下の田瀬ダム側が保護区になっている。 今回10年に一度の鳥獣区域の更新に当たって、令和5年度鳥獣保護区指定等事前調査では田瀬ダムの用地ラインまで下げてもらいたい旨を回答している。 昨今、鹿・イノシシ・タヌキ・ハクビシンによる農作物被害が多く発生しており、収穫量の大幅な減少から、米作りをやめた農家もある。 県道下宮守田瀬線の現状境界線から、田瀬ダム満水ラインまで下げていただければ、雪解の頃からでき、農作物被害も減らせるのではないかと考えている。	【市民生活部長】 鳥獣保護区は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するとともに、猟具の使用に係る危険を予防することを目的とし、鳥獣の種類その他鳥獣の生息の状況を勘案し、特に必要があると認められる区域を管理するため国又は都道府県が指定しているものである。 鳥獣保護区の存続期間は最大20年以内で設定できるものであるが、田瀬ダム鳥獣保護区については、昭和48年11月に岩手県により指定された後、10年毎の更新が行われている。 今回、令和5年11月から令和15年10月までとする10年間の存続期間更新にあたり、市では花巻市森林組合、花巻農業協同組合、花巻市猟友会、各鳥獣保護巡視員、とうわ野鳥の会、田瀬地域の行政区長5名に対して、当該区域の保護区指定に係る意見聴取を目的とした「令和5年度鳥獣保護区等指定等事前調査にかかる意見聴取について」の文書を令和5年4月5日に発出したところ、4月11日に田瀬第2行政区長から、4月17日には田瀬第1行政区長から、保護区域を湖面付近まで縮小してほしい旨の意見を受けたところである。 市では、田瀬地域の2名の行政区長より提出された意見について、令和5年5月9日に岩手県主催で開催された「令和5年度鳥獣保護区等指定等事前調査」の会議の場で伝えたところ、県からは「希少な鳥獣類の生息が確認されていることから、よほどのことがない限り保護区を現在の県道下宮守田瀬線付近から湖面に下げることは難しい」旨の回答があったところである。 （市政懇談会後の対応） 田瀬地区の市政懇談会から出された意見や質問を受け、8月10日に改めて岩手県環境生活部自然保護課に架電し、担当者からお話を伺ったところ、田瀬の鳥獣保護区ではオオタカなどの希少な鳥の目撃例があり鳥獣保護区の変更については10年間変更しないとの説明を受けた。また、鳥獣保護区でも有害鳥獣駆除の許可が発行されていれば、駆除はできるので各地区で対応願いたいとの回答を受けた。また、田瀬地区の行政区長に本件について説明を行うに当たり県の担当者も同席願いたいとお伝えし調整を依頼したが、すでに令和5年度鳥獣保護区等指定等事前調査会議の場でお伝えしたとおりであり、同席できないとのことであった。 これを受けて、8月28日（月）に生活環境課と農村林務課の有害鳥獣対策アドバイザーが田瀬振興センターを訪問し、田瀬地区コミュニティ会議会長、田瀬第1行政区長、田瀬第2行政区長に県からの回答についてお伝えし、納得いただいた。 【農林部長】 有害鳥獣対策については、捕獲の取組と農作物等を守る取組を併せて行うことが重要であると考えている。 捕獲の取組については、市では花巻市鳥獣被害防止計画においてその年度の捕獲目標を定め、ニホンジカについてはこれまで825頭だったところを令和3年度に1,040頭に、イノシシについてはこれまで200頭だったところを令和3年度に500頭に増やし、この目標を達成するため通信機器を活用した箱ワナの遠隔操作システムを導入するなど捕獲対策を強化しているほか、イノシシ捕獲用箱ワナの設置、ハクビシンなどの小動物用捕獲ワナの貸し出しなども行っている。 そのほか市は、捕獲対策として猟友会の方々を中心とした花巻市鳥獣被害対策実施隊を組織し、国の交付金を活用して捕獲活動を実施している。捕獲に関する国の交付金は、イノシシについては1頭当たりの単価が成獣は7千円で幼獣が千円、ニホンジカについては1頭あたりの単価が8千円となっており、さらに、市では捕獲したニホンジカ1頭当たり8千円が交付される国の交付金の交付対象頭数を上回った捕獲頭数分について市単独で国と同額の8千円を補助するとともに、国の交付金への市単独での補助額の嵩上げを行っており、嵩上げの額をイノシシ1頭当たり7千円、ニホンジカ1頭当たり6千円とし、イノシシ、ニホンジカとも1頭あたり国・市あわせて1万4千円交付している。 捕獲実績は、ニホンジカが令和3年度は1,612頭、令和4年度が1,410頭、イノシシは令和3年度が82頭、令和4年度は70頭である。今年度の捕獲実績は6月末時点でイノシシが12頭で前年同期に比較して1頭の減、ニホンジカは398頭で前年同期に比較して120頭の減となっている。 また、花巻市鳥獣被害対策実施隊隊員の確保のため、新規狩猟免許取得者に対し、補助率2分の1、網猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許またはわな猟免許のいずれか1種類の免許取得の場合は上限を5,200円、前述の4種類の狩猟免許のうち2種類の免許を取得した場合は上限を10,400円として狩猟免許取得費に対する補助制度を設けており、令和3年度は14件、令和4年度は8件の利用があった。 加えて、令和4年度狩猟免許試験を花巻市内で実施していただくよう県へ要望したところ、令和4年9月には花巻市文化会館で試験が行われ、総受験者167名のうち市内に住所を有する方15名が受験し、15名全員が新たに免許を取得したと伺っており、現在、花巻市鳥獣被害対策実施隊への加入について働きかけを行っている。 さらに、今年度花巻市鳥獣被害対策実施隊の定員を130名から140名に増員し、さらなる捕獲体制の強化を図っている。 農作物等を守る取組について、鳥獣被害防止に特に効果が認められるとして全国各地で取り組まれている電気柵の設置を支援するため、電気柵設置者に対し、個人の場合補助率3分の2、農業者1名以上を含む3戸以上の団体の場合補助率4分の3、いずれも上限なしとして補助金を交付しており、その実績は、令和3年度が73件、656万4千円、令和4年度は96件、1,339万8千円余りとなっており、件数、補助額とも前年度実績を上回っている。今年度は6月末日時点で66件、1,190万6千円余りとなっており、前年同期と比較して7件、439万4千円余りの増となっている。 あわせて、有害鳥獣の生態などに詳しい有害鳥獣対策アドバイザーを市で任用し、各地域に出向き鳥獣被害対策に関する研修会を行っており、令和4年度は6地区で7回実施している。このような研修会の場に地元の猟友会の会員の方に同席していただき、地域の実情に応じた取組について話し合い、その内容を踏まえつつ必要な対応策を講じてまいりたいと考えている。	【生活環境課】 8月28日（月）に生活環境課と農村林務課の有害鳥獣対策アドバイザーが田瀬振興センターを訪問し、田瀬地区コミュニティ会議会長、田瀬第1行政区長、田瀬第2行政区長に県からの回答についてお伝えし、納得いただいた。 【農村林務課】 懇談会での回答のとおり、なお、鳥獣保護区内での捕獲の許可については、花巻市鳥獣被害対策実施隊または岩手県の認定捕獲従事者であれば鳥獣保護区内でも捕獲が可能であることを8月28日に回答済み。	完了
220	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部 市民生活部	農村林務課 生活環境課	鳥獣保護区内での鳥獣捕獲許可とジビエの活用について	鳥獣保護区内での鳥獣捕獲許可は困難とのことだが、もう少し詳しくお話を伺いたい。 また大槌町で行われているジビエとしての活用は考えていないのか。	【農林部長】 鳥獣保護区内での捕獲の許可について、確認して後日回答する。 ジビエについて、ニホンジカが対象だと思うが、東日本大震災の放射能の影響により食肉として流通できない状況である。大槌町では1頭1頭検査していると伺っており、そのような体制ができなければ、食肉用としての流通が難しいと思われる。 → 花巻市鳥獣被害対策実施隊または岩手県の認定捕獲従事者であれば鳥獣保護区内でも捕獲が可能であることを8月28日に回答済 【市長】 ニホンジカの捕獲については、数年前まで800頭だったが、市が補助の嵩上げをした結果、昨年は1,410頭、一昨年は1,600頭、今年は現時点で398頭と以前に比べてはるかに良くなっている。これには予算が必要であるが、不足する場合は増額して、なるべくたくさん捕獲していただきたいと思っている。 鳥獣保護区については、県が判断する内容であることから、はっきりしたことは言えないが、希少な鳥獣類がいる場合には区域の変更ができないということになるのかもしれない。保護するべき貴重な鳥獣類が何であるかを県に伺い、やむを得ないものであれば仕方のないことであるが、そうではない場合には県に対し意見を伝えていく必要があると思っている。 ジビエについて、大槌町では利益が出ていると伺っているが、ほとんどの地域において、ジビエは利益が出ないというのが一般的である。ジビエに利用するには、捕獲する際に痛まないように一発で仕留めることや、血をすぐに抜く作業を行う必要があるなど、難しいところがあると伺っている。 ジビエで商売しようとする強い意志がなければ成功しない事業であり、また、年間1,600頭近くシカを捕獲しているうち、ジビエとして処分するのは100頭に満たないと思われ、有害鳥獣の捕獲数を増やすためにジビエの事業を行うということはあまり意味がないと思う。 名産品として、ジビエ料理を売り出すということであれば検討の余地もあると考えており、実際に事業として進めたいと考える方がいて、事業実施の際に市の補助が必要ということであれば検討することはできると思う。	【農村林務課】 懇談会での回答のとおり、なお、鳥獣保護区内での捕獲の許可については、花巻市鳥獣被害対策実施隊または岩手県の認定捕獲従事者であれば鳥獣保護区内でも捕獲が可能であることを8月28日に回答済み。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
221	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部 市民生活部	農村林務課 生活環境課	箱ワナで捕まった鳥獣の処分方法について	箱ワナを使って、ハクビシンやタヌキを捕まえるのは良いが、殺処分方法について、川に水没させると教えてもらうが、なかなかできないため、廃棄する方法を教えてもらいたい。 あと岩手県内ではないが、警備業界大手会社では、連絡すると処分してもらえるとテレビで見たことがある。	【農林部長】 警備業界大手会社の連携事業については、面白い取り組みであると思うので、調べてみたい。 【農村林務課長】 一度、水中に沈めても息処分した後は、直接クリーンセンターに持ち込んでいただくか、又は生活環境課もしくは総合支所市民サービス課に連絡し、いつ捺出するかを事前に伝えた上で、ごみステーションに置いていただければ無料で回収する。	一度、水中に沈めて殺処分した後は、直接クリーンセンターに持ち込んでいただくか、生活環境課もしくは総合支所市民サービス課に連絡し、いつ捺出するかを事前に伝えた上で、ごみステーションに置いていただければ無料で回収する。なお、県内の警備会社で捕獲した獣の処分を行う個人向けのサービスを行う事業者は確認できなかった。	完了
222	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部	農村林務課	ハクビシンなどに利用するワナの市の保有数について	ハクビシン用のワナは市で何台あるのか。またイノシシ用のワナは、何台あるのか 箱ワナを使うのに、免許は必要か。	【農林部長】 小動物用の箱ワナは、現在28個あり、東和総合支所には、6個ある。 イノシシ用のワナは、貸し出し用が4機あり、内訳は箱ワナが3機、囲いワナが1機で、そのうち東和総合支所には箱ワナが1機ある。 イノシシ用のワナを利用するには免許が必要となるが、ハクビシンやタヌキ等の小動物用の箱ワナ（ワナの大きさが縦・横・高さの合計がおおむね160センチメートル以下）利用については岩手県第13次鳥獣保護管理事業計画第4の規定により免許は不要である。 【市長】 ワナの免許を取得することについて、市としてはなるべく多くの方に取得してもらいたいと考えており、昨年度は文化会館で講習会開催していただいている。 現在、IT化により、捕獲したらすぐに連絡がくるシステムも導入されており、そういったものも活用いただきたい。 貸し出し用のワナについて、数が足りない場合には追加で購入することも可能なので、ご連絡いただきたい。	小動物用の箱ワナは、現在28個あり、東和総合支所には、6個ある。 イノシシ用のワナは、貸し出し用が4機あり、内訳は箱ワナが3機、囲いワナが1機で、そのうち東和総合支所には箱ワナが1機ある。 イノシシ用のワナを利用するには免許が必要となるが、ハクビシンやタヌキ等の小動物用の箱ワナ（ワナの大きさが縦・横・高さの合計がおおむね160センチメートル以下）利用については岩手県第13次鳥獣保護管理事業計画第4の規定により免許は不要である。 ワナの免許を取得することについては、市としてはなるべく多くの方に取得してもらいたいと考えており、昨年度は文化会館で講習会を開催していただいている。 現在、IT化により、捕獲したらすぐに連絡がくるシステムも導入されており、そういったものも活用いただきたい。 貸し出し用のワナについて、数が足りない場合には追加で購入することも可能なので、ご連絡いただきたい。	完了
223	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	東和総合支所	地域振興課	田瀬開発について	田瀬開発について、過去に地元団体である田瀬振興書議会、東和町、伊豆箱根鉄道との3者で田瀬の開発・振興について協議することを申し合わせた協定書がある。 田瀬開発が変更、中止になり、伊豆箱根鉄道から、西武鉄道、大阪の化粧品会社と所有者が変わり、昔の3者協定は全く守られてない。 伊豆箱根鉄道の後釜である西武鉄道と花巻市だけの話し合いで事が進んでしまったと感じている。 今度、大阪の化粧品会社が土地を取得して、どのような形で利用するのか一番の関心事である。コロナ禍であったことから、話も進んでいないと伺っていたが、現在はどのようになっているのか、地元では全くわからない状況である。	【東和総合支所長】 昨年、田瀬地区の市政懇談会で皆様にご説明する予定であったが、市政懇談会当日に田瀬振興センターをはじめ停電が発生し、市政懇談会を中止したことから、回答は文書でお伝えしているが、皆様に改めてその内容をご説明をするとともに、以降の状況についてご説明させていただく。 市としては、売却されるとの話を伺い西武鉄道に、当該土地を取得したいという話をさせていただいたが、すでに売却先が決まっているとのことから、新しい所有者と交渉するよう話があり、その時点で市が購入することはできなかった。 当該用地の中に、市道6路線のほか田瀬湖ボート場への進入路等として市が使用している土地が含まれているが、無償で引き続き使用できるよう、西武鉄道から新たな所有者にお話をしていただいたところである。現在は、新たな所有者と契約を結んでおり、市道や田瀬湖ボート場の入口は今までと同様に使用できる状況となっている。 新たに土地の所有者となった企業は、大阪市に本社を置くクターデヴィアス化粧品株式会社であり、この企業はすでに大迫地域に23万平方メートル強の山林を所有し、シイタケ原木やナメコ原木、栗の木の植栽を行っており、新たに西武鉄道から譲り受けた土地についてもこれらの植栽を考えているが、新型コロナウイルス感染症が収まり、現地確認できるようになった状況において現地視察を行い、活用についての検討を行いたいと伺っている。 その後の状況については、令和4年7月20日にはドクターデヴィアス化粧品株式会社の常務取締役及び担当課長の2名が来庁し、今後の田瀬地域の山林の活用方法について話を伺っており、同社としては取得した山林は今後も自然のままとし、手をかけることは考えていないが、取得した一部の山林に栗を植栽し栽培するほか、シイタケの原木栽培を行っていきたいと説明があった。 現在は西武鉄道株式会社から取得する前に民間から先行取得していた田瀬白土地区の2万7千平米の山林に栗、シイタケ、ナメコの原木栽培を行っており、栗は植栽して間もないので収穫ができていないが、シイタケは乾燥させ、ナメコは缶詰として、会社のお得意様用の贈呈品として使用していると伺っている。 その後、同社に対し令和4年10月28日に市道等の土地無償貸借契約を締結している用地の買収について申し出たが、先方からは田瀬地域の山林が広大であり、現地の状況も把握できていないことから現時点では土地を譲ることは考えていないという意思表示をされ現在に至っており、交渉は進んでいない。 市としては、引き続き定期的に同社に連絡し情報収集に努め、重要と思われる事項については、これまで同様に随時皆様に対し、情報提供させていただきたいと考えている。 【市長】 西武鉄道が土地を売るという話があったとき、市道用地や花火大会の駐車場用地などを売ってほしいと申し入れをした。市道について使用することは法律的に問題ないが、将来のことを考えて申し入れをしている。 現在所有しているドクターデヴィアス化粧品という会社は、しっかりした会社ではあるようで、森林を残してくれればいいが、例えば太陽光発電などに使われると困るので、心配しているところである。 国の制度に基づいて、電気を売ることができなくなってきていることから、山に太陽光発電を作ることは非常に少なくなってきているが、市としては注視しているところである。 ドクターデヴィアス化粧品株式会社が森林を所有することについて、意図がよく分からないので引き続き動きなどを注目していきたい。 西武鉄道が土地を売却したことは、地元の皆さんも裏切られた気持ちは強いと思う。ただ、バブル崩壊などにより、西武鉄道が田瀬開発を考えられなくなったのは間違いなく、日本中を見ても同様の大規模開発を進めていることがなくなっている。今の情勢において、大規模開発をする企業は出てこないだろうと思う。	西武鉄道所有の土地が売却されるとの話を伺い西武鉄道に、当該土地を取得したいという話をさせていただいたが、すでに売却先が決まっているとのことから、新しい所有者と交渉するよう話があり、その時点で市が購入することはできなかった。 当該用地の中に、市道6路線のほか田瀬湖ボート場への進入路等として市が使用している土地が含まれているが、無償で引き続き使用できるよう、西武鉄道から新たな所有者にお話をしていただいたところである。現在は、新たな所有者と契約を結んでおり、市道や田瀬湖ボート場の入口は今までと同様に使用できる状況となっている。 新たに土地の所有者となった企業は、大阪市に本社を置くクターデヴィアス化粧品株式会社であり、この企業はすでに大迫地域に23万平方メートル強の山林を所有し、シイタケ原木やナメコ原木、栗の木の植栽を行っており、新たに西武鉄道から譲り受けた土地についてもこれらの植栽を考えているが、新型コロナウイルス感染症が収まり、現地確認できるようになった状況において現地視察を行い、活用についての検討を行いたいと伺っている。 その後の状況については、令和4年7月20日にはドクターデヴィアス化粧品株式会社の常務取締役及び担当課長の2名が来庁し、今後の田瀬地域の山林の活用方法について話を伺っており、同社としては取得した山林は今後も自然のままとし、手をかけることは考えていないが、取得した一部の山林に栗を植栽し栽培するほか、シイタケの原木栽培を行っていきたいと説明があった。 現在は西武鉄道株式会社から取得する前に民間から先行取得していた田瀬白土地区の2万7千平米の山林に栗、シイタケ、ナメコの原木栽培を行っており、栗は植栽して間もないので収穫ができていないが、シイタケは乾燥させ、ナメコは缶詰として、会社のお得意様用の贈呈品として使用していると伺っている。 その後、同社に対し令和4年10月28日に市道等の土地無償貸借契約を締結している用地の買収について申し出たが、先方からは田瀬地域の山林が広大であり、現地の状況も把握できていないことから現時点では土地を譲ることは考えていないという意思表示をされ現在に至っており、交渉は進んでいない。 市としては、引き続き定期的に同社に連絡し情報収集に努め、重要と思われる事項については、これまで同様に随時皆様に対し、情報提供させていただきたいと考えている。 ドクターデヴィアス化粧品株式会社が森林を所有することについて、意図がよく分からないので引き続き動きなどを注目していきたい。 西武鉄道が土地を売却したことは、地元の皆さんも裏切られた気持ちは強いと思う。ただ、バブル崩壊などにより、西武鉄道が田瀬開発を考えられなくなったのは間違いなく、日本中を見ても同様の大規模開発を進めていることがなくなっている。今の情勢において、大規模開発をする企業は出てこないだろうと思う。	完了
224	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	建設部	道路課	県道下宮守田瀬線の道路改良について	田瀬ダムが完成したとき、それまで親密な交流があった田瀬と宮守が環境完成により、さえぎられてしまったことから、県道下宮守田瀬線の改良をしていくこととしていた。 今年になって、県からは1.5車線化という説明を受けている。県から伺うべき内容ではあるが、その点について伺いたい。	担当部署が出席していないため、伺っている内容について、お話しする。 1.5車線化については、事務レベルで県が検討しているとのことであり、正式なお話としては伺っていない。 市では県に対し統一要望として、毎年、拡幅の要望を行っていることから、検討結果が出次第、市にも情報提供があるものと思っている。	令和6年度からの1．5車線化整備の事業化に向けて検討を行い、10月に行われた岩手県の公共事業評価に諮った結果、AAからCまで4段階の総合評価のうち、上から2番目のA評価を得ており、令和6年度からの事業化を目指している。	完了
225	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部	農政課	猿ケ石川漁業組合の解散について	猿ケ石川漁業組合が解散するという話を聞いたが、市では把握しているものか。	そのような情報は把握していない。 ※ 参考（農林部、東和総合支所） ・猿ケ石川漁業組合では、組合員の高齢化や会員数の減少を理由として令和7年3月31日を目途として解散することを本年6月29日開催の総会で決定したことを確認した。	R5年度総会で、組合員の減少や運営資金の確保が困難であることなどを理由として R6年度いっぱいで解散することについて承認されたが、その後の11月に開催された理事会において解散せずに継続していく方向で進めていくことなった。 市内の他の漁業協同組合についても同様の課題を抱えており、市としても、今後も内水面水産資源の安定的な増殖を促し、淡水漁業の振興を図っていく必要があることから、これまでの増殖目標1,000kg以上は補助額450,000円、同増殖目標1,000kg未満は補助額350,000円という定額補助から、増殖目標に応じた稚魚放流経費の実績に応じ1/3補助とした。	完了
226	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	東和総合支所	地域振興課	田瀬地域の開発計画による弊害について	伊豆箱根の開発計画により、東和町の指示で、県道下宮守田瀬線より下部が景振弊外地となったことにより、それまで受けられていた補助金も受けられなかったという犠牲があるにも関わらず、土地の売却について地元に説明がなかったことを遺憾に思う。ドクターデヴィアス化粧品株式会社に土地を売却することについて、地元住民にも巻き込んだ議論をしていただきたかった。	西武鉄道が土地を売却する話があった段階で、市議会議員や地区の方々にすぐ連絡をしており、市が地元に説明せずに西武鉄道と話合いをしたものではない。 市として西武鉄道と話をしたのは、市道や駐車場として利用している土地について、売却していただきたいということだけであり、土地を売却することについて、市が同意したということはない。 土地売却について、法的にも契約上も市が意見をする権限は全くないことをご理解いただきたい。	西武鉄道が土地を売却する話があった段階で、市議会議員や地区の方々にすぐ情報提供をしており、市が地元に説明せずに西武鉄道と話合いをしたものではない。 市として西武鉄道と話をしたのは、市道や駐車場として利用している土地について、売却していただきたいということだけであり、土地を売却することについて、市が同意したということはない。 土地売却について、法的にも契約上も市が意見をする権限は全くないことをご理解いただきたい。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
227	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部 東和総合支所	農村林務課 地域振興課	ドクターデヴィアス化粧品株式会社所有の土地の状況について	ドクターデヴィアス化粧品株式会社が取得した土地について、自然のまま残す部分もあるとのことだが、手を加えず管理しないということではないのか。 西武鉄道が所有していた時から、森林が荒れているので、環境維持についても考えてもらいたい。 シイタケを栽培するという話もあるが、放射能の関係で、盛岡以北から原木を購入するよう指示があるようである。森林を利用しないのであれば、荒れるのではないかと感じている。	原木シイタケについては、市が花巻市産の原木を使わないで県北の原木を使うよう勧めているものであり、国や県あるいは市が指示ものではない。 花巻市内で栽培したシイタケから放射能が出たとなると、市全体の原木シイタケ生産者に悪影響を与えるということから、市では県北の原木を購入することについて補助を行っている。 ドクターデヴィアス化粧品株式会社が独自に原木シイタケを生産するかどうかは、会社の判断であり、状況は分からない。 先ほど申し上げたとおり、しっかりとした会社ではあるようだが、利用の目的が分からない土地を購入する意図が分からないため、定期的に情報収集していきたい。	原木シイタケについては、市が花巻市産の原木を使わないで県北の原木を使うよう勧めているものであり、国や県あるいは市が指示ものではない。 花巻市内で栽培したシイタケから放射能が出たとなると、市全体の原木シイタケ生産者に悪影響を与えるということから、市では県北の原木を購入することについて補助を行っている。 ドクターデヴィアス化粧品株式会社が独自に原木シイタケを生産するかどうかは、会社の判断であり、状況は分からない。 先ほど申し上げたとおり、しっかりとした会社ではあるようだが、利用の目的が分からない土地を購入する意図が分からないため、定期的に情報収集していきたい。	継続中
228	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部	農村林務課	田瀬開発について	観光開発のため農振除外されたことにより補助金がなくなったり、農地についても売りたくないものを売ったりして、食うや食わずの生活をしてきた。 さらに残った土地が、鳥獣保護区域内でシカの被害がある状況で、何とかできないものかというのが住民の気持ちである。 住民の希望が何とかなるものかどうかということを、市政懇談会で説明いただきたい。	保護区になっていても、有害鳥獣であるシカを捕獲できるものと思っていたが、確認が必要とのことであり、すぐに回答できず申し訳ない。 捕獲することについて、問題があるのであれば、国・県に対して要望するなどして、地域に迷惑が掛からないようにしたいと思っている。 保護区について、貴重な動物がいるという話があったが、本当に保護区を変更できないものかどうか、きちんと国や県の責任のある方に確認する。 ※前述のとおり、８月10日に改めて岩手県環境生活部自然保護課に架電し、担当者からお話を伺ったところ、鳥獣保護区でも有害鳥獣駆除の許可が発行されていれば、駆除はできるので各地区で対応願いたいとの回答を受けた。従って、保護区になっても、有害鳥獣であるシカを捕獲できることが確認された。	【令和5年8月10日対応済み】 ※8月10日に改めて岩手県環境生活部自然保護課に架電し、担当者からお話を伺ったところ、鳥獣保護区でも有害鳥獣駆除の許可が発行されていれば、駆除はできるので各地区で対応願いたいとの回答を受けた。従って、保護区になっても、有害鳥獣であるシカを捕獲できることが確認された。	完了
229	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	市民生活部 農林部	生活環境課 農村林務課	鳥獣保護区の変更について	田瀬に飛んでくる力モ等を守るために鳥獣保護区にしたのであれば、田瀬ダム用地のラインでよいと思っている。 ダム用地から上部については、シカ・イノシシなどを捕獲できるような形に見直しをしてほしいということで、鳥獣保護区を変更するべきではないかと要望したもの。 意見できる者の中に、地域住民もいれていただけるよう発言したところです。	必要であれば、市が県・国に要望するだけではなく、地域住民から要望をしていただくことも、有効だと思う。 ※前述のとおり、保護区であっても、有害鳥獣であるシカ・イノシシは捕獲できることが確認された。	【農村林務課】 【令和5年8月10日対応済み】 ※保護区であっても、有害鳥獣であるシカ・イノシシは捕獲できることが確認された。	完了
230	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	農林部	農村林務課	小倉簡易水道施設の汚濁について	水道について、６月24日に濁りが発生したのが最初だった思う。以降も濁ることがあったが、しのげなくなったのがその日の雨によるもの、市役所に伺ったところ、市発注業務の原因による水道の濁りだというだったので、住民が困らないよう何とかしてくれと話をした。その後１週間くらいはひどく濁っていた。 その後、佐保のため作った道路に砂利敷、側溝を掘り泥水が流れないようにするとのことで、重機により作業を行ったようだが、このことにより、粘土層の土が混ざって、さらに水道水が濁ったことから、７月３日頃に市役所に伺い、市水道や井戸の掘削など、何か対策がないものか話をした。 その後説明があるものと思っていたが、動きがなく、７月16日、17日頃に雨が降ったことにより、また白く濁り、今度は浄化槽がダメになった。 秋の台風シーズンを迎え、また泥が入ったらどうするのか。 いつ頃までにどのような対策をするのか、水質検査まで行って、地域の皆さんにどうぞ飲んでくださいと言えるよう対策をするようお願いしたい。 ろ過槽も汚れているので、ろ材交換等をしてもらいたい。	大変申し訳ない。 このことについては、発生直後に報告を受けており、まずは飲料水を含めて水を供給すること、また必要な工事も行うよう指示してきたところで、森林組合に側溝を掘ったり砂利を敷くなどの対策工事をしていただいた。 担当からは追加工事が必要との話を受けており、業者の選定に当たっては専門家の意見を聞くよう指示をしたところである。そこで専門家の意見として、岩手中部水道企業団に相談したところ、業者を紹介いただけたので、その業者に相談したが対応できないとの回答であった。これを受けて、新たに県に相談したところであり、別の業者を紹介していただくこととしている。工事できる業者を探して、できるだけ早く工事する。 岩手中部水道企業団に給水車を出してほしい旨を伝えたところ、災害でなければ対応できないとのことであったが、民間事業者の給水車を手配することとし出せる用意をしていることから、必要な場合はお話しいただきたい。 専門家に相談しながら、必要な対応はしっかり行っていく。 （市政懇談会後の対応） ８月９日（水）に小倉集落農事集会所で小倉簡易水道組合員を対象とした地元説明会を行い、濁水の発生原因である間伐作業道の改良、ミネラルウォーターの配布、東和温泉入浴券を配布などこれまで市が行ってきた対策を説明するとともに、今後の対応として、組合からの要望があった沈殿池の洗浄、緩速ろ過池の砂のかきとり及び補充、貯水槽の洗浄を実施する予定であること、あわせてミネラルウォーターを継続して配布することを説明した。 ９月20日（水）に小倉集落農事集会所で小倉簡易水道組合員を対象とした地元説明会を行い、組合からの要望があった沈殿池の洗浄、緩速ろ過池の砂のかきとり及び補充、貯水槽の洗浄の実施スケジュールと、あわせてミネラルウォーターを継続して配布することを説明した。組合から断水に関する周知の依頼があったことから、市がお知らせを作成し小倉簡易水道組合員に郵送することとした。	【令和5年10月末対応済み】 小倉簡易水道施設の機能回復を10月末に完了し、その後地元からの苦情なし	完了
231	R5.8.4	市政懇談会	田瀬	東和総合支所	地域振興課	遊具の設置について	以前の市政懇談会内で、「ふれあいランドにモンゴルタワーがあり、親子連れによる賑わいがあったが、老朽化により撤去されたことから、子どもたちが安心して遊べる遊具があればいい」という話があり、市から「遊具については維持管理のこともあることから、何がよいか検討したい」との前向きな回答があったことから、遊具ができるものと思っていたが、その後どうなっているのか伺いたい。	検討は進んでいないが、地域にお子さんがどれだけいるのか、安全なものをどれだけ置けるか検討が必要である。 検討の結果、必要であるとなれば設置する。 （市政懇談会後の対応） 田瀬釣り公園、田瀬湖オートキャンプ場を管理する田瀬湖振興公社を訪問し、遊具の設置について伺ったところ次のとおり意見が出た。 ・遊具設置を要望した平成29年度当時とは客層が変わっており子供連れの客が減り、水上バイクの客が急増している。 ・釣り公園周辺は広いことから遊具を設置しても安全管理上、監視が難しい。 ・公社役員も高齢化しており、現状の施設管理で精いっぱいである。 ・地域おこし協力隊で赴任された方と施設の活用方法やイベントの企画も含め、地域と一緒に施設の活用方法を考えていきたい。 以上を踏まえて検討した結果、遊具の設置場所や安全管理上に課題があること、現在の客層が大人中心となっており、遊具設置の効果が薄いことなどから、遊具の設置は見送ることとした。 また、検討結果については、平成29年度の田瀬地区市政懇談会の発言者や今回の市政懇談会の発言者に説明して了解をいただくとともに、田瀬地域コミュニティ会議役員会の席上で説明しご理解をいただいた。	遊具の設置について、田瀬釣り公園、田瀬湖オートキャンプ場を管理する田瀬湖振興公社を訪問し、伺ったところ次のとおり意見が出た。 ・遊具設置を要望した平成29年度当時とは客層が変わっており子供連れの客が減り、水上バイクの客が急増している。 ・釣り公園周辺は広いことから遊具を設置しても安全管理上、監視が難しい。 ・公社役員も高齢化しており、現状の施設管理で精いっぱいである。 ・地域おこし協力隊で赴任された方と施設の活用方法やイベントの企画も含め、地域と一緒に施設の活用方法を考えていきたい。 以上を踏まえて検討した結果、遊具の設置場所や安全管理上に課題があること、現在の客層が大人中心となっており、遊具設置の効果が薄いことなどから、遊具の設置は見送ることとした。 また、検討結果については、平成29年度の田瀬地区市政懇談会の発言者や今回の市政懇談会の発言者に説明して了解をいただくとともに、田瀬地域コミュニティ会議役員会の席上で説明しご理解をいただいた。	完了

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
232	R5.8.8	市政懇談会	松園	商工観光部	商工労政課	花巻市の企業誘致の現状と今後の見通しについて	新卒学生の地元志向をニュースで耳にするが、花巻市の事業所は増加傾向にあるのか。 ６月の市広報で花南地区に産業団地を整備中と掲載され、（仮称）花巻PAスマートICの整備と連動し企業誘致の実現を期待できる取り組みと理解できる。ついては、下記の点について伺いたい。 １）工業団地等の入居状況 ２）ここ数年の誘致企業（HPによるとイリソ電子工業（上場企業））	花巻管内の新規高卒就職希望者の県内就職率は、ここ10年ほど県内10ヶ所の職業安定所管内中で１位となっている。令和５年３月に卒業した高校生のうち、就職を希望した方は164名おり、就職者数も164名となっていることから、内定率は100%となっている。このうち、144名が岩手県内に就職しており、その率は87.8%となっている。高校生の県内への就職率については、盛岡市が69.3%、北上市が78.7%、岩手県全体でも73.6%となっており、ここ10年ほどは花巻市が県内への就職率が一番高いという状況になっている。また、164名の就職決定者のうち、花巻管内の事業所には72名が就職しており、花巻管内の就職率は43.9%となっている。平成31年３月に卒業した方と令和５年３月に卒業した方の就職希望者数を比較すると、人口減少の影響や進学を選ぶ方が増えているということから、就職を希望する人数は減少してきている。そうした中でも、花巻市は地元に定着する率は高くなっており、その要因としては、有効求人倍率が高いということが考えられる。花巻市の有効求人倍率は1.6から1.7近い数値で推移しており、令和５年６月現在でも1.37と岩手県よりも高い数値となっている。このことから、花巻市では様々な職を選びやすい状況にあり、そのことが地元定着の要因の一つになっていると考えている。 花巻市内の事業所数については、直近のデータとなっている令和元年度の経済センサスによると、民営の事業所数を調査する甲調査において4,458となっている。その前の調査時点である平成26年度では4,308となっており、両者を比較すると５年間で150事業所の増となっている。 花巻市には、14ヶ所の工業団地があり、全体の分譲率は令和４年度末時点で96.1%となっている。14ヶ所の工業団地のうち、12ヶ所は分譲率が100%となっており、現在、空き区画は二枚橋の花巻第１工業団地テクノパークに１区画（0.3ha）、湯本・北湯口の花巻第２工業団地に３区画（延べ6.8ha）の４区画である。花巻第１工業団地テクノパークについては、隣接する企業が拡張用地として購入の意向が示されており、現在商談中となっている。第２工業団地についても、１区画は同団地内に立地する企業と現在商談中であるほか、残る２区画についても企業側から複数の引き合いがあるなど、市内に新たな企業を呼び込むための用地が不足している状況にある。 このことを受け、市では、花南地区に全33haの計画面積を有する新たな産業団地の整備に取り組んでおり、そのうちの12haが地形等の条件がいいということで先行開発をすることとし、昨年から本格的な設計や用地買収を進めている。今年度は、埋蔵文化財の発掘調査や各種申請手続きを経て、着手可能になり次第、造成工事などを進め、令和７年度からの供用開始を目指しているが、企業からの引き合いに応えられるよう１日も早い分譲を目指したいと考えている。また、今回整備する中央部の約12haのほか、残る約21haについても需要に応じて速やかな整備・分譲が可能となるよう、各種設計や調査などに取り組みたい。 ここ数年の誘致企業について、令和２年度、令和３年度はコロナ禍の影響で企業訪問などの誘致活動がままならなかったことなどから新規立地企業がゼロであったが、令和４年度はイリソ電子工業㈱のほか３社の計４社を誘致することができた。 なお、令和４年度には市が二枚橋で2.7haの産業用地を造成し、大和ハウス工業㈱に売却したところ、マルチテナント型の物流施設が整備され、供用開始と同時に稼働率が100%となった。このことから、近接する3.7haを同じ事業者が自ら用地造成を行い、現在、同様の物流施設の整備を行っており、来年の３月には完成予定と伺っている。 また、令和元年度は１社、平成30年度は３社の誘致実績となっている。 市では、新規企業の誘致に加え、既立地企業の増産・機能強化のための工場拡張等にも支援しており、６月に開催された市議会定例会においても報告したところであるが、３月から５月にかけて市内企業５社の竣工・完工式が執り行われたことに加え、７月６日にも宮野目の流通業務団地内コメリ流通加工センターの竣工式が執り行われたところである。 市では、先ほどご説明した第２工業団地の空き区画への企業誘致を進めることに加え、花南地区への産業団地の整備状況を見据え、市外から新たな企業を呼び込むことができるようPRに努めるほか、企業訪問を展開してまいりたいと考えている。	花巻管内の新規高卒就職希望者の県内就職率は、ここ10年ほど県内10ヶ所の職業安定所管内中で１位となっている。令和６年３月に卒業した高校生のうち、就職を希望した方は141名おり、就職者数も141名となっていることから、内定率は100%となっている。このうち、127名が岩手県内に就職しており、その率は90.0%となっている。高校生の県内への就職率については、盛岡市が68.2%、北上市が77.1%、岩手県全体でも71.4%となっており、ここ10年ほどは花巻市が県内への就職率が一番高いという状況になっている。また、141名の就職決定者のうち、花巻管内の事業所には66名が就職しており、花巻管内の就職率は46.8%となっている。平成31年３月に卒業した方と令和６年３月に卒業した方の就職希望者数を比較すると、人口減少の影響や進学を選ぶ方が増えているということから、就職を希望する人数は減少してきている。そうした中でも、花巻市は地元に定着する率は高くなっており、その要因としては、有効求人倍率が高いということが考えられる。花巻市の有効求人倍率は1.6から1.7近い数値で推移しており、令和６年２月現在でも1.62と岩手県よりも高い数値となっている。このことから、花巻市では様々な職を選びやすい状況にあり、そのことが地元定着の要因の一つになっていると考えている。 花巻市内の事業所数については、直近のデータとなっている令和元年度の経済センサスによると、民営の事業所数を調査する甲調査において4,458となっている。その前の調査時点である平成26年度では4,308となっており、両者を比較すると５年間で150事業所の増となっている。 花巻市には、14ヶ所の工業団地があり、全体の分譲率は令和５年度末時点で96.4%となっている。15ヶ所の工業団地のうち、14ヶ所は分譲率が100%となっており、現在、空き区画は、湯本・北湯口の花巻第２工業団地に３区画（延べ6.7ha）ある。花巻第２工業団地については、空き区画全て同団地内に立地する企業と現在商談中であり、市内に新たな企業を呼び込むための用地が不足している状況にある。 このことを受け、市では、花南地区に全33haの計画面積を有する新たな産業団地の整備に取り組んでおり、そのうちの12haが地形等の条件がいいということで先行開発をすることとし、令和４年度から本格的な設計や用地買収を進め、令和５年度は、埋蔵文化財の発掘調査や各種申請手続きを経て、造成工事に着手しており、令和６年度秋の一部分譲開始、令和７年度からの供用開始を目指しているが、企業からの引き合いに応えられるよう１日も早い分譲を目指したいと考えている。また、今回整備する中央部の約12haのほか、残る約21haについても需要に応じて速やかな整備・分譲が可能となるよう、各種設計や調査などに取り組みたい。 ここ数年の誘致企業について、令和２年度、令和３年度はコロナ禍の影響で企業訪問などの誘致活動がままならなかったことなどから新規立地企業がゼロであったが、令和４～５年度は計７社を誘致することができた。 なお、令和４年度には市が二枚橋で2.7haの産業用地を造成し、大和ハウス工業㈱に売却したところ、マルチテナント型の物流施設が整備され、供用開始と同時に稼働率が100%となったことから、近接する3.7haを同じ事業者が自ら用地造成と物流施設の整備を行い令和６年３月に完成したところである。 また、令和元年度は１社、平成30年度は３社の誘致実績となっている。 市では、新規企業の誘致に加え、既立地企業の増産・機能強化のための工場拡張等にも支援しており、６月に開催された市議会定例会においても報告したところであるが、３月から５月にかけて市内企業５社の竣工・完工式が執り行われたことに加え、７月にはコメリ流通加工センターの竣工式、令和６年１月には大衡運送㈱岩手営業所倉庫の落成式が執り行われたところである。 市では、先ほどご説明した第２工業団地の空き区画への企業誘致を進めることに加え、花南地区への産業団地の整備状況を見据え、市外から新たな企業を呼び込むことができるようPRに努めるほか、企業訪問を展開してまいりたいと考えている。	完了
233	R5.8.8	市政懇談会	松園	商工観光部	商工労政課	市内企業の就業者数について	就職希望者の受け皿を増やしたと理解したが、実際の就業者数の増減はどうなっているか。	【商工観光部長】 事業者に対して、増設の支援もしているが、その際には雇用の増加も条件としており、令和４年度に補助をした事業者と令和５年度に補助する予定としている事業者の報告によると、現時点で80名弱の雇用の増加に繋がっている。 今の企業は生産性の向上と人材力不足ということで、今後は拡大すること＝人を増やすことではなくなってきており、オートメーション化、省力化のための投資という状況も見えてきている。企業から話を聞くと、人材の確保に非常に苦労しているということで、雇用する場所があることは非常に大切なことだが、増えすぎるのも企業にとってはやりにくい状況であると伺っている。 【市長】 花巻市の有効求人倍率は、最近は1.3近くまで下がってきたものの、これまでは1.6を超えている状況が続いており、人手不足であると言われてきた。例えば、バス会社でも運転手が足りないといわれており、仕事を選ばなければ就職先はあるという状況である。 花巻市の人口動態を見ると、高校生については県内でも一番地元に残る率が高くなっているが、大学生は仙台や関東に出ていく方が多く、これは岩手県全体としても大きな悩みとなっている。	事業者に対し増設を支援する際には雇用の増加も条件としている。令和4年度から令和5年度に補助した事業者の報告によると、95名の雇用の増加に繋がっている。 今の企業は生産性の向上と人材力不足ということで、今後は拡大すること＝人を増やすことではなくなってきており、オートメーション化、省力化のための投資という状況も見えてきている。人材の確保に非常に苦労しており、雇用する場所があることは非常に大切なことだが、増えすぎるのも企業にとってはやりにくい状況である。 花巻管内の有効求人倍率は、令和5年4月～6月は1.3まで下がったものの、令和6年2月は1.62と増加しており、人手不足は続いている。 花巻市の人口動態を見ると、高校生については県内でも一番地元に残る率が高くなっているが、大学生は仙台や関東に出ていく方が多く、これは岩手県全体としても大きな悩みとなっている。	完了
234	R5.8.8	市政懇談会	松園	地域振興部	地域づくり課	パートナーシップ制度について	日頃は無関心だったが、「性の多様性」を新聞で目にする日が増え、来年の小学校で使用する教科書で「性の多様性」を記述し始めているという記事を読んだ。 同性カップルの関係を公的に認めるパートナーシップ制度について、花巻市はどのように考えているのか伺いたい。 この制度は、2015年に東京都渋谷区と世田谷区で初めて導入し、その後各地で導入の動きが出てきているとのことで、岩手県でも「パートナーシップ制度の導入に関する指針」を整理しているようだ。県内では一関市と盛岡市で制度化しているようだが、花巻市ではどのように考えているか。	パートナーシップ制度とは、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に支え合うことを約束した同性のカップルなどを、婚姻に相当する関係と自治体が認める制度であり、自治体によって制度の名称や要件、提供するサービスは異なっている。なお、自治体によっては、同性のカップルのみではなく、事実婚の関係にある異性間のカップルも制度の対象としているところもある。 岩手県内においては、一関市と盛岡市で既に制度を導入しており、両市の制度は、カップルが自分たちの関係を宣誓し、市がその宣誓書を受領したことを宣誓受領証を交付することにより公に証明するものとなっている。なお、宮古市が異性間の事実婚のカップルも対象に含めて９月から導入することを７月28日に表明している。また、８月４日の岩手日報の新聞記事によると、矢巾町では、パートナーシップ制度の対象を性的少数者のカップルとし、カップルの子や親も併せてファミリーシップとして宣誓ができる制度を要綱の整備により、10月の導入を目指すことを表明した。 パートナーシップ制度は、法令に基づく異性間の婚姻とは異なり、法律上の効力（相続、税の扶養親族控除等）が得られるものではないが、自治体が発行した宣誓受領証等を提示することで、これまで婚姻関係にないことを理由に対象とならなかった市営住宅入居などの行政サービスや、病院で家族と同様に病状説明を受けられる場合があるなど、パートナーとしての関係性を自治体が認めることで、性的少数者の方が日常生活で感じている悩みや生きづらさの軽減を図ろうとするものである。 なお、渋谷区とNPO法人虹色ダイバーシティが行った全国パートナーシップ制度共同調査によると、令和５年６月28日時点で制度を導入している自治体は全国で328となっており、人口カバー率は、東京都など人口の多い都市で導入が進んでいることもあり、70.9%という数値になっている。 岩手県では、令和５年３月24日に「岩手県におけるパートナーシップ制度の導入に関する指針」を制定しており、県内自治体のパートナーシップ制度を利用した方に、県営住宅への入居及び県立病院での面会手続き・病状説明等を可能にするという、県の支援策が示されている。 岩手県内においては、一関市（いちのせきパートナーシップ宣誓制度）と盛岡市（盛岡市パートナーシップ・ファミリーシップ制度）において、制度を導入しており、制度の対象者については、一関市が「双方または一方が性的マイノリティ」と定めている一方で、盛岡市の制度にはそのような記載はなく、性的マイノリティであることを対象者の条件とはしておらず、異性間のいわゆる事実婚のカップルも対象とされている。パートナーとして認定されるための要件については、成人（18歳以上）であることや一方が市内に居住している、または転入予定であること、配偶者がいないことなど、類似の条件が設定されている。要件に関する両市の違いとして、盛岡市では養子縁組によって近親者となった者同士の宣誓を認めているが、一関市では民法に規定されている婚姻を禁止される関係でないことを要件としており、養親子における制度の活用は認められていない。このように、パートナーシップ制度については、自治体によって対象や要件が異なっているものである。 花巻市においては、条例による制度の導入を検討しており、先行自治体等の情報収集を行うとともに男女共同参画審議会などの場において、意見を伺っているところである。今後も、情報収集に努めながら、制度の導入について市民の皆様から広く意見を伺っていきたいと考えている。 令和５年６月16日には、LGBT理解増進法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）が成立し、６月23日に施行されている。この法律においては、性的指向又はジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならないという基本理念の下、国民の理解増進を図ることなどを内容とするものであるが、同性婚やパートナーシップ宣誓制度の導入を図るものとはなっていない。憲法上の原則として、国の法律は条令に優先するものであり、今後LGBT理解増進法の内容が拡充されてパートナーシップ宣誓制度や同性婚に関する規定が定められる場合には、地方自治体においてパートナーシップ宣誓制度を設ける必要はなくなる。 しかしながら、そうした規定が定められていない現状においては、地方自治体がパートナーシップ宣誓制度を設け、性的少数者のカップルの関係の証明を図ることは、当事者の方々にとって意味があり、民法及び戸籍法の考え方を大きく変える結果ともなるものであると考えることから、市当局が作成する要綱や規則ではなく、市民の皆様のご意見を幅広く聞いた上で、憲法及び地方自治法に基づき、市に制定の権限が与えられている条例で定めるべきではないかと考えている。	パートナーシップ制度とは、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に支え合うことを約束した同性のカップルなどを、婚姻に相当する関係と自治体が認める制度であり、自治体によって制度の名称や要件、提供するサービスは異なっている。なお、自治体によっては、同性のカップルのみではなく、事実婚の関係にある異性間のカップルも制度の対象としているところもある。 岩手県内においては、一関市、盛岡市、宮古市、矢巾町で既に制度を導入しており、令和６年４月からは大船渡市、北上市、久慈市、陸前高田市、紫波町、平泉町でも制度を導入することとしている。 パートナーシップ制度は、法令に基づく異性間の婚姻とは異なり、法律上の効力（相続、税の扶養親族控除等）が得られるものではないが、自治体が発行した宣誓受領証等を提示することで、これまで婚姻関係にないことを理由に対象とならなかった市営住宅入居などの行政サービスや、病院で家族と同様に病状説明を受けられる場合があるなど、パートナーとしての関係性を自治体が認めることで、性的少数者の方が日常生活で感じている悩みや生きづらさの軽減を図ろうとするものである。 なお、渋谷区とNPO法人虹色ダイバーシティが行った全国パートナーシップ制度共同調査によると、令和５年６月28日時点で制度を導入している自治体は全国で328となっており、人口カバー率は、東京都など人口の多い都市で導入が進んでいることもあり、70.9%という数値になっている。 岩手県では、令和５年３月24日に「岩手県におけるパートナーシップ制度の導入に関する指針」を制定しており、県内自治体のパートナーシップ制度を利用した方に、県営住宅への入居及び県立病院での面会手続き・病状説明等を可能にするという、県の支援策が示されている。また、令和６年４月１日からは岩手県内の自治体間での住所異動時の手続を簡素化を図るため、岩手県において県内の制度導入市町村に声掛けをして広域連携を開始することとしている。 制度導入済みの一関市（いちのせきパートナーシップ宣誓制度）と盛岡市（盛岡市パートナーシップ・ファミリーシップ制度）の要綱によると、制度の対象者については、一関市が「双方または一方が性的マイノリティ」と定めている一方で、盛岡市の制度にはそのような記載はなく、性的マイノリティであることを対象者の条件とはしておらず、異性間のいわゆる事実婚のカップルも対象とされている。パートナーとして認定されるための要件については、成人（18歳以上）であることや一方が市内に居住している、または転入予定であること、配偶者がいないことなど、類似の条件が設定されている。要件に関する両市の違いとして、盛岡市では養子縁組によって近親者となった者同士の宣誓を認めているが、一関市では民法に規定されている婚姻を禁止される関係でないことを要件としており、養親子における制度の活用は認められていない。このように、県内で制度を導入または導入を予定している自治体においても、自治体によって対象や要件が異なっているものである。 令和５年６月16日には、LGBT理解増進法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）が成立し、６月23日に施行されている。この法律においては、性的指向又はジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならないという基本理念の下、国民の理解増進を図ることなどを内容とするものであるが、同性婚やパートナーシップ宣誓制度の導入を図るものとはなっていない。憲法上の原則として、国の法律は条令に優先するものであり、今後LGBT理解増進法の内容が拡充されてパートナーシップ宣誓制度や同性婚に関する規定が定められる場合には、地方自治体においてパートナーシップ宣誓制度を設ける必要はなくなる。 しかしながら、そうした規定が定められていない現状においては、地方自治体がパートナーシップ宣誓制度を設け、性的少数者のカップルの関係の証明を図ることは、当事者の方々にとって意味があり、民法及び戸籍法の考え方を大きく変える結果ともなるものであると考える。花巻市では、市当局が作成する要綱や規則ではなく、市民の皆様のご意見を幅広く聞いた上で、憲法及び地方自治法に基づき、市に制定の権限が与えられている条例による制度の導入を検討しており、令和６年２月には先行自治体である愛知県岡崎市、東京都国立市の視察を行うなど情報収集を行うとともに男女共同参画審議会などの場において、意見を伺っているところである。今後も、情報収集に努めながら、制度の導入について市民の皆様から広く意見を伺っていきたいと考えており、令和６年５月中旬にはパブリックコメントを実施する予定としている。	完了
235	R5.8.8	市政懇談会	松園	地域振興部	地域づくり課	パートナーシップ制度について	パートナーシップ制度がないことにより、アパートに入れないとか病院の説明を聞けないなど、実際に困っている人が花巻市にもいるのか。	男女共同参画審議会の構成員の中に病院関係者の方がおり、花巻市民かは分からないが、一緒に住んでいるパートナーであっても家族でないということで、病状説明を受けられない、面会ができないなど、辛い思いをしている方がいらっしゃるという話は伺っている。	男女共同参画審議会の構成員の中に病院関係者の方がおり、花巻市民かは分からないが、一緒に住んでいるパートナーであっても家族でないということで、病状説明を受けられない、面会ができないなど、辛い思いをしている方がいらっしゃるという話は伺っている。	完了

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 （タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】 未着手・継続中or 完了
236	R5.8.8	市政懇談会	松園	地域振興部 市民生活部 建設部	地域づくり課 生活環境課 市民生活総合相談センター 道路課	PCB廃棄物の処理について	コミュニティでは街灯のLED化を進めているが、昨年交換した街灯が古いタイプの水銀灯で、低濃度PCBを含む安定器が付いていた。松園地区内には、他にも低濃度PCBを含む安定器が付いている街灯がある可能性があり、他の地区においても同様の事例はあると思う。 　調査をするためには高所作業車を依頼する必要があり、PCBを含むものが出てきた場合には、処分するのにも費用が掛かる。 　古い街灯がどこにあるかは各自治体で調査をした上で、PCBを含んでいるかどうかの調査や、含まれていた場合の処分費用についての支援を検討いただきたい。 　今回発見した街灯は、設置は自治会だが、電気料は市で支払っているものである。このことで以前市に相談した際には、設置者負担という話をされたが、設置者に投げるだけではなく、市としても検討いただきたい。	【建設部長】 　PCB廃棄物の処分については令和9年3月31日を期限とされており、処分する場所も北海道など数か所しかない状況であると認識している。 　市が道路管理者として管理をしている照明灯などについては、PCBについての調査を行い、期限内に処分する方向で調整をしているが、自治体やコミュニティなど公的管理者以外が設置した街路灯などについては、どのような状況になっているか把握していないところである。 【市長】 　状況については調査をする必要があると思う。 　花巻市においては、合併直後からコミュニティ会議を組織し、街灯などの設置は交付金を活用してコミュニティ会議で整備していただくこととしてきた。地域によってはコミュニティ会議で整備をせず、自治会で整備をするようにとしているところもあり、自治会にはお金がないために、市で整備してほしいと要望されることもあるが、ある地域の自治会だけに市が支援をするということは不公平になってしまう。 　数年前には、コミュニティ会議に対して、ハード事業は全て市で行い、コミュニティ会議にはソフト事業をしてもらうという提案をしたが、2億円の予算を減らしてそのような役割分担をするということにはならなかった。 そのため、現在でも、街灯についてはコミュニティ会議で整備等をしてもらうというのが原則になっているが、対応が難しい状況もあるというのが実態だと思う。 　また、コミュニティ会議にお願いをするといっても、どのようなものを変えなくてはいけないのか、低濃度PCB廃棄物の処分をどうすればいいかなど、専門的な知識が必要な部分についてコミュニティ会議だけに任せるということはできないと思う。 　市としては、まず実態の調査が必要と考えており、その上で、一時的なものであれば市で支援する制度を作るなど、対応について検討し、期限内に処分できるような方法を考える必要がある。大変重要な問題を指摘いただいたので、地域振興部で建設部等の意見も聞きながら検討する。	【地域づくり課】 　状況については調査をする必要があると思う。 　花巻市においては、合併直後からコミュニティ会議を組織し、街灯などの設置は交付金を活用してコミュニティ会議で整備していただくこととしてきた。地域によってはコミュニティ会議で整備をせず、自治会で整備をするようにとしているところもあり、自治会にはお金がないために、市で整備してほしいと要望されることもあるが、ある地域の自治会だけに市が支援をするということは不公平になってしまう。 　数年前には、コミュニティ会議に対して、ハード事業は全て市で行い、コミュニティ会議にはソフト事業をしてもらうという提案をしたが、2億円の予算を減らしてそのような役割分担をするということにはならなかった。 そのため、現在でも、街灯についてはコミュニティ会議で整備等をしてもらうというのが原則になっているが、対応が難しい状況もあるというのが実態だと思う。 　また、コミュニティ会議にお願いをするといっても、どのようなものを変えなくてはいけないのか、低濃度PCB廃棄物の処分をどうすればいいかなど、専門的な知識が必要な部分についてコミュニティ会議だけに任せるということはできないと思う。 　市としては、まず実態の調査が必要と考えており、その上で、一時的なものであれば市で支援する制度を作るなど、対応について検討し、期限内に処分できるような方法を考える必要がある。大変重要な問題を指摘いただいたので、地域振興部で建設部等の意見も聞きながら検討する。	継続中
237	R5.8.8	市政懇談会	松園	健康福祉部	健康づくり課	病院機能の整備について	10年前に睡眠時無呼吸症候群と診断されたが、花巻市内に検査、治療をする病院がなく、今でも北上市の済生会病院に通院している。月に一度、治療のために北上まで通院しているが、高齢になると徐々に通院が難しくなってくると思う。 　今後、同様の病気になる方も通院に苦労すると思われるので、花巻市内に検査機能、治療機能を持つ病院を設けていただきたい。	医療機関の状況として、今は病院を集約する方向に進んでおり、各地の病院が少なくなっている。花巻市については、花巻厚生病院と北上市民病院が統合し、北上市内ではあるが、花巻の中心部から車で10数分のところに県立中部病院が建設されており、ここが最先端の高機能医療を行う病院となっている。中部病院に睡眠時無呼吸症候群を扱う専門の医師がいるかは分からないが、必要であれば、中部病院にそうした機能を設けてもらうように働きかけることは可能である。 　中部病院や済生会病院では、岩手医大から多くの医師が派遣されているが、市としては、岩手医大や県に対して、高機能医療については中部病院をさらに充実してほしいとお願いをしており、例えば産婦人科や小児科についても、中部病院をさらに充実させる必要があると話をしている。 　総合花巻病院についても、移転をした際に岩手医大に医師を派遣してほしいとお願いしており、耳鼻科などに非常勤医を派遣していただいている。このように、岩手医大などからの支援をいただきながら何とか医療を行っている状況で、まだまだ足りない部分はあるが、経営的にも厳しい状況である。市としては、しっかりと経営をしていただいた上で、徐々に機能を充実していくということはお願いしていきたいと思っている。 　県内の県立病院はほとんどが赤字になっており、県からの補助金があった上で黒字になっているのは、中部病院と中央病院、あと数か所の病院しかない状況であるが、中部病院は県からの補助金がなくても黒字となっており、市としてはそういう中で、より医療を充実してほしいとお願いをし続けている。中部病院を含む県立病院の審議会のような組織があるので、機会があれば院長先生等に話を聞いてみたいと思う。 　また、個人のクリニックを開設することについては、医師個人の判断であり、医院建設のための補助金を出したからといって増えるというものではない。医師の方々が将来この場所で医療をしていった際に、採算が合うかという判断になるので、個人クリニックを開設してもらうのは難しいと思う。花巻市では、唯一、工藤産婦人科医院に対して、医師の採用についての補助金を出しており、常勤の産婦人科医2名、非常勤医2名を確保していただき、通常分娩をしていただいている。 　今後の医療については、非常に厳しい状況になるという見方がある。医療が成り立つためには患者がいるということが条件であり、岩手県に限らず、日本の地方では、人口が減少していくため、個人のクリニックについては経営が難しくなるところもある。 このような状況において、各市に診療科目が全て揃う体制を整えるのは無理なことなので、広域で、医療機関を揃えていくような施策をとる必要がある。 　また、高齢者については、自分で車を運転して通院するということが難しくなってくるので、病院に通うための足の確保についてもしっかりと考えていく必要があると思っている。 　北上市に睡眠時無呼吸症候群を扱うクリニックがあったと認識しているが、市内や近隣で治療ができる医院があるかについては、調べた上※で後日連絡する。 ※8/9　下記のとおり担当課より発言者に連絡。 ・睡眠時無呼吸症候群の治療医院をインターネットで検索したところ、ゆかわ脳外科、大平医院、須田内科、とみつか脳神経外科などが何らかの治療を行っているようだ。 　お盆明けに、再度、詳細を確認してからご連絡することとした。 8/21　各医療機関に架電をし直接確認。 　・大平医院、須田内科医院は、治療を行っており、紹介状があれば、スムーズに治療を開始できるとのこと。 　・ゆかわ脳外科でも、治療は行っているが、CPAP（酸素）のメーカーを限定しているので、使用中の機器と同メーカーであれば、対応できるとのこと。 　・とみつか脳神経外科では、治療は行っていない。 （同日夕方、発言者に電話をしたが、通じなかった。） 8/22　午前9時30分頃。上記について、発言者に電話にて報告済み。	市内の医療機関である大平医院、須田内科医院、ゆかわ脳外科において睡眠時無呼吸症候群の治療を行っている。 ※発言者には、市内の医療機関の状況について電話にて連絡済	完了
238	R5.9.26	市政懇談会	大迫	市民生活部 大迫総合支所	市民生活総合相談センター 市民サービス課	地域安全対策について	今年4月より大迫駐在所員が1名のみの配置となっている。パトロールや事件・事故対応のため駐在所が不在になっていることが多いため、住民が不安を抱えていることから、先般、花巻警察署長宛てに大迫駐在所員増員の要望書の提出した。地区住民の安心・安全な生活確保のため、花巻市からも増員実現に向けてお力添えをいただきたい。	【市民生活部長】 　花巻警察署に照会したところ、派出所、駐在所の設置や配置人員については、岩手県警察本部において統括しており、事件や事故のさまざまな事案の発生状況や人口割合などから勘案し、県内全体のバランスを考え調整しているため、すべての要望にお応えすることは難しいとのことであった。 　令和5年8月7日に大迫地区振興会が花巻警察署へ提出された要望書（大迫駐在所員増員の件）の内容については、岩手県警本部へ伝達しているとのことであった。 【大迫総合支所長】 　大迫地域の住民からは、大迫駐在所へ道路使用許可申請など地域の様々な相談に行っても駐在所員がいないことが多いという不安の声を、大迫総合支所にもいただいている。また、駐在所に電話をしても、不在だと花巻警察署に転送されるので、電話を掛けた方がびっくりしてしまい、話をしづらいといったことも聞いている。 　花巻警察署では、駐在所の不在時の対応として電話をすぐ花巻警察署へ転送して応対できる様にしていることや、人的には石鳥谷交番と協力してカバーしているとのことだが、やはり住民が相談・通報しやすいのは、身近にいて顔が見える「駐在さん」であり、地域の安心・安全につながるものと考えている。市としてもこまめな相談ができることが事件を未然に防ぐ有効な手段であり、令和4年度までの人員配置が望ましいと思っているので、市としても岩手県警察本部へ要望してまいりたいと考えている。 【市長】 　岩手県警に関しては、岩手県の組織ではあるが国の機関と同様の基準で動いており、要望するのであれば花巻警察署ではなく岩手県警本部に行うことになると思う。犯罪が他の地域より少なく人口が減ってきている状況下において要望が受け入れられるかどうかは分からない。それでも話をしてみないと結果は分からないことから、市としても要望することについて考える。また、市から要望する場合には、必要に応じて直接私が訪問して話をすることも考えたい。	【大迫総合支所市民サービス課】 　市民サービス課において対応を検討中に、令和5年10月1日より大迫駐在所の人員が1名増となり、2名体制となったところである。	完了
239	R5.9.26	市政懇談会	大迫	建設部	都市政策課	住民生活の向上における交通手段の充実について	昨年度の市政懇談会で大迫地域予約乗合バスの利用状況・アンケート調査のまとめをお伺いした。「利用している方からは運行時間の拡大、利用したことがない方からは運行区域拡大の要望・意見が多かったが、タクシー事業者や路線バス運行事業者との共存を図るため運行時間・運行区域の拡大は難しいと考えている」との回答だった。それでは、市民が求める公共交通の要望をどのような方法・手順で実現するのか、見解をお伺いしたい。 　花巻市より「路線バス運行事業者への経営支援の新たな制度の構築について」県および県を通じて国に働き掛けていただいており、『国の動向を注視しながら、将来の地域公共交通の在り方を考えていく必要がある』と述べられているが、その後の進捗についてお伺いしたい。	【都市政策・都市機能整備担当部長】 　大迫地域の公共交通は、岩手県交通(株)が運行するバス路線「大迫石鳥谷線」・「大迫花巻線」のほか、東和町総合サービス公社（株）が運行するコミュニティバス「大迫地域・岩手医大病院・盛岡赤十字病院連絡バス」を運行し、地域間の移動手段を確保している。また、地域内においては「大迫地域予約乗合バス」を週3日、8時から17時までの間、1日4台で運行しており、運行にかかる経費としてバス・予約乗合バス併せて、約55,000千円の補助金を運行事業者に交付し、地域内の公共交通の維持確保を図っている。 　そのような状況の中、岩手県交通（株）では新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化、全国的な課題である運転士不足を理由として県内各所で減便・廃線が続いており、また、予約乗合バスの運行を担っているタクシー事業者においても、運転士の高齢化に伴い運転士が不足し、タクシー車両を減車するなど交通事業者は非常に厳しい状況と伺っている。 　市では、新たな「地域公共交通計画」を令和5年度内に策定することとしており、策定に合わせて、「大迫石鳥谷線」や「大迫花巻線」などバス路線や「大迫地域予約乗合バス」の運行時間・区域など運行内容の見直しを含め、公共交通事業者と意見交換を行いながら、事業者が対応可能な範囲で検討を進めようとしている。今後は、12月頃を目途に地域説明会を開催し、ご意見を伺った上で、市民の皆様が求める公共交通への要望がどの程度実現できるか検討していきたい。 　なお、市内のほとんどのバス路線は赤字路線となっており、路線維持にかかる市の財政負担が年々増加しており、現状の地域公共交通を維持確保するためには、まずは、地域の方々に路線バスなどを日常的にご利用をいただくことが重要であるとも考えており、地域の皆様には是非公共交通の利用をお願いしたい。 　路線バス事業者への経営支援の新たな制度構築に関する要望の進捗状況については、令和5年6月13日に、「土沢線」と同様に年度内でのバス路線廃線の申し出があった県南地域の5市町の首長連名による要望書を岩手県知事に対し対面で手交したほか、国に対しても関係省庁等を訪問し直接、要望をしているところであり、今後も、他の市町と連携を図りながら、引き続き国・県に対し要望していきたいと考えている。	大迫地域の公共交通は、岩手県交通(株)が運行するバス路線「大迫石鳥谷線」・「大迫花巻線」のほか、東和町総合サービス公社（株）が運行するコミュニティバス「大迫地域・岩手医大病院・盛岡赤十字病院連絡バス」を運行し、地域間の移動手段を確保している。また、地域内においては「大迫地域予約乗合バス」を週3日、8時から17時までの間、1日4台で運行しており、運行にかかる経費としてバス・予約乗合バス併せて、約55,000千円の補助金を運行事業者に交付し、地域内の公共交通の維持確保を図っている。 　そのような状況の中、岩手県交通（株）では新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化、全国的な課題である運転士不足を理由として県内各所で減便・廃線が続いており、また、予約乗合バスの運行を担っているタクシー事業者においても、運転士の高齢化に伴い運転士が不足し、タクシー車両を減車するなど交通事業者は非常に厳しい状況と伺っている。 　市では、新たな「地域公共交通計画」を令和5年度内に策定することとしており、策定に合わせて、「大迫石鳥谷線」や「大迫花巻線」などバス路線や「大迫地域予約乗合バス」の運行時間・区域など運行内容の見直しを含め、公共交通事業者と意見交換を行いながら、事業者が対応可能な範囲で検討を進めようとしている。今後は、12月頃を目途に地域説明会を開催し、ご意見を伺った上で、市民の皆様が求める公共交通への要望がどの程度実現できるか検討していきたい。【令和5年12月に運行内容の見直しに関する説明会を実施。R6年度内において予約乗合交通の運行内容見直しを検討】 　なお、市内のほとんどのバス路線は赤字路線となっており、路線維持にかかる市の財政負担が年々増加しており、現状の地域公共交通を維持確保するためには、まずは、地域の方々に路線バスなどを日常的にご利用をいただくことが重要であるとも考えており、地域の皆様には是非公共交通の利用をお願いしたい。 　路線バス事業者への経営支援の新たな制度構築に関する要望の進捗状況については、令和5年6月13日に、「土沢線」と同様に年度内でのバス路線廃線の申し出があった県南地域の5市町の首長連名による要望書を岩手県知事に対し対面で手交したほか、国に対しても関係省庁等を訪問し直接、要望をしているところであり、今後も、他の市町と連携を図りながら、引き続き国・県に対し要望していきたいと考えている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
240	R5.9.26	市政懇談会	大迫	建設部	都市政策課	予約乗合バスの拡充について	予約乗合バスの利用者からは、病院の外来診療の時間帯と合わない、外来診療日の曜日と合わないので利用できない。また、必ずしも「九日市」に運行されない等の声がある。、市の財源にも限りがある中においては、路線バスへの支援も大事だが、曜日や時間に関係なく運行するなど予約乗合バス運行の拡充のために市が支援する方がもっと大事なのではないか。	【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 予約乗合バスの運行の競合の配慮については、タクシー会社の1日収入の主力時間帯がやはり朝晩の通勤時間帯であることから、事業者と協議しても実現は難しいと考えている。一週間のうち運行日を3日から5日に拡充することについては内部でも検討を重ねている。予約システムにAIを導入したことに伴い、運行パターンを分析できるようになったことから、仮に週5日の運行とする場合であっても台数を減らすなどして、経費をあまりかけずに実施できないか検討している。 地域間を結ぶバス路線に関しては、鉄道がない大迫地域においては維持することが大事であると考えていたが、バス路線の維持よりも予約乗合バスの拡充の方が良いという意見があるのであれば、市の考え方も変わってくるのではないかと思っている。 【市長】 大迫地域では、地域間を結ぶ交通路線として大迫・花巻線、大迫・石鳥谷線そして昨年から始めた大迫から盛岡へ行くバス路線の3路線を運行し、市は多額の補助金を支出しており、これを止めればかなりの金額を捻出することができるが、我々としては、大迫地域を全く路線バスのない地域として本当に良いのかということを考えている。町外から来る人でバスを利用する人もいるし、大迫・石鳥谷線に関しては通学のために利用している高校生もいる中、そういう方々の交通手段がなくて本当に良いのかということである。公共交通を維持するために、大迫地域には確かに他の地区と比べても多額の補助金を出しているが、我々としてはやはり必要だろうということで行っている。例えば、路線バスの運行本数を減便するとか盛岡行きは不要ということであれば止めるが、その分を予約乗合バスの運行費用として注ぎ込むということではない、その事とは別に、予約乗合バスの運行の拡充については、必要に応じて行うということで検討している。運行日数については、AIを導入し、週3日の運行を5日に拡大しても本当に経費は掛からないのかということなども含めて検討していく。 現在は、県交通のバス路線の赤字を市が補填しており、県交通とすれば バスを運行することによって損をするという状況ではなくなっている。以前は大迫・石鳥谷線の赤字を全て補填していた訳ではなかったので予約乗合バスを拡充することは難しかったが、赤字を全て補填している現状においては、拡充できる可能性も出てきている。予約乗合バスを拡充するためには、県交通のほかにも、タクシー会社の協力も必要になるため、話し合いをしながら検討を進めていきたい。	【都市政策課】 予約乗合バスの運行の競合の配慮については、タクシー会社の1日収入の主力時間帯がやはり朝晩の通勤時間帯であることから、事業者と協議しても実現は難しいと考えている。一週間のうち運行日を3日から5日に拡充することについては内部でも検討を重ねている。予約システムにAIを導入したことに伴い、運行パターンを分析できるようになったことから、仮に週5日の運行とする場合であっても台数を減らすなどして、経費をあまりかけずに実施できないか検討している。 地域間を結ぶバス路線に関しては、鉄道がない大迫地域においては維持することが大事であると考えていたが、バス路線の維持よりも予約乗合バスの拡充の方が良いという意見があるのであれば、市の考え方も変わってくるのではないかと思っている。 大迫地域では、地域間を結ぶ交通路線として大迫・花巻線、大迫・石鳥谷線そして昨年から始めた大迫から盛岡へ行くバス路線の3路線を運行し、市は多額の補助金を支出しており、これを止めればかなりの金額を捻出することができるが、我々としては、大迫地域を全く路線バスのない地域として本当に良いのかということを考えている。町外から来る人でバスを利用する人もいるし、大迫・石鳥谷線に関しては通学のために利用している高校生もいる中、そういう方々の交通手段がなくて本当に良いのかということである。公共交通を維持するために、大迫地域には確かに他の地区と比べても多額の補助金を出しているが、我々としてはやはり必要だろうということで行っている。例えば、路線バスの運行本数を減便するとか盛岡行きは不要ということであれば止めるが、その分を予約乗合バスの運行費用として注ぎ込むということではない、その事とは別に、予約乗合バスの運行の拡充については、必要に応じて行うということで検討している。運行日数については、AIを導入し、週3日の運行を5日に拡大しても本当に経費は掛からないのかということなども含めて検討していく。 現在は、県交通のバス路線の赤字を市が補填しており、県交通とすれば バスを運行することによって損をするという状況ではなくなっている。以前は大迫・石鳥谷線の赤字を全て補填していた訳ではなかったので予約乗合バスを拡充することは難しかったが、赤字を全て補填している現状においては、拡充できる可能性も出てきている。予約乗合バスを拡充するためには、県交通のほかにも、タクシー会社の協力も必要になるため、話し合いをしながら検討を進めていきたい。 【令和5年12月に運行内容の見直しに関する説明会を実施。R6年度内において予約乗合交通の運行内容見直しを検討】	継続中
241	R5.9.26	市政懇談会	大迫	建設部	都市政策課	予約乗合バスの拡充について	大迫地域においてイベントを行おうとすると、大体日曜日や祝日に行うことなる。また、今後、大迫地区、内川目地区、外川目地区、亀ケ森地区との相互交流が必要になってくると考えることから、予約乗合バスがもっと使いやすくなるようになれば良いと思う。その点も含めて運行の拡充を検討することはできないか。	予約乗合バスについては、生活ためにどうしても必要な部分について市が補助金を出して運行しているものである。公共交通の維持に関しては、大迫地域に一番予算をつぎ込んでおり、このような状況の中、大迫地域に限って交流までを視野に実施することができるのか、市全体の予算を使っていくのが適切なのかということを考えないといけない。 市からはコミュニティ会議に交付金を交付していることから、その中で交流のための交通手段の確保を行っていただく方が適切ではないかと考える。	予約乗合バスについては、生活ためにどうしても必要な部分について市が補助金を出して運行しているものである。公共交通の維持に関しては、大迫地域に一番予算をつぎ込んでおり、このような状況の中、大迫地域に限って交流までを視野に実施することができるのか、市全体の予算を使っていくのが適切なのかということを考えないといけない。 市からはコミュニティ会議に交付金を交付していることから、その中で交流のための交通手段の確保を行っていただく方が適切ではないかと考える。	完了
242	R5.9.26	市政懇談会	大迫	教育部	学校教育課	不登校児童・生徒への対応について	大迫地域でも不登校児童・生徒がいると聞いている。市では、風の子広場を運営し、不登校児童・生徒の受け皿となっているが、大迫地域からは距離が遠いことから、大迫地域でも相談や児童・生徒の面倒を見てもらえるような場所・人を設けることはできないか。	不登校児童・生徒については、全国的に数が増えてきており、花巻市でも大きな問題となっている。風の子ひろばだけで対応しきれないということも話をいただいたとおりで、花巻の街中にフリースクールを運営している方がおり、教育委員会で話し合いをしながら、市としてしっかりと支援することについて意思表示している。民間がそのような場を作ろうとする場合には市として支援していきたいと考えている。学校では保健室登校を行うなど、教育委員会でもそれなりの対応している。花巻市では、学校に先生とは別に障がいがある方からの相談を受ける人を各学校に配置しており、不登校についても相談ができる体制も作っている。仮に学校に話したくない相談案件がある場合は、教育委員会に相談していただければ対応してもらえる。 大迫地域においてフリースクールのような施設を設けることについて、生徒数が少ない状況の中、学校以外のところにフリースクールを運営するための専門の知識がある人を配置して作るということは難しいのではないかと思う。学校の空き教室で児童・生徒が勉強できるというような対応が可能な場合もあると思うので、やはり教育委員会へ相談いただくことが良いと思う。市としても不登校の児童・生徒に対応できる仕組みをしっかり作っていく必要があると考えており、仕組み作りに時間が掛かっていると思われているかもしれないがご理解いただきたい。	本市においても不登校や学校に適応できない児童生徒が増加しており、教育委員会では、スクールカウンセラーや教育相談員による相談対応や生徒支援員による支援を行うとともに、不登校支援の中核となる教育相談室・適応指導教室「風の子ひろば」において、ICTを活用した支援やアウトリーチ型の支援を実施するなど、個に応じたきめ細かな対応で児童生徒及び保護者の支援を行っている。不登校の原因や態様は、多様化、複雑化し、対応が難しいケースが増えていることから、スクールソーシャルワーカーが中心となって、学校、福祉関係機関、医療機関、警察、フリースクール等の民間団体との連携を深め、引き続き不登校や学校に適応できない児童生徒への支援の充実を図ることとしている。	完了
243	R5.9.26	市政懇談会	大迫	教育部	学校教育課	不登校児童・生徒への対応について	不登校の児童・生徒は、学校の建物の中に入れない、このことから、学校から離れたところで過ごす場所があれば良い。また、フリースクールについても大迫地域からは距離が遠いので通わせにくい。僅かなスペースで一時的でも良いから設けることはできないか。	市が大迫地域でそのような施設をつくることは無理だと思う。フリースクールのような児童・生徒が過ごせる施設を設置するためには実際に運営していく人が必要で、そのような方がいるのであれば市としても支援をしていきたいと思っているが、そのような人をたくさん見つける事は難しいと思う。お金だけの問題ではないのでご理解いただきたい。フリースクールについては、毎日通わせる必要はなく、朝一からでなくても受け入れるはずであることから、移動時間はかかるが、そこに通わせることを考えていただきたいと思う。	本市においても不登校や学校に適応できない児童生徒が増加しており、教育委員会では、スクールカウンセラーや教育相談員による相談対応や生徒支援員による支援を行うとともに、不登校支援の中核となる教育相談室・適応指導教室「風の子ひろば」において、ICTを活用した支援やアウトリーチ型の支援を実施するなど、個に応じたきめ細かな対応で児童生徒及び保護者の支援を行っている。不登校の原因や態様は、多様化、複雑化し、対応が難しいケースが増えていることから、スクールソーシャルワーカーが中心となって、学校、福祉関係機関、医療機関、警察、フリースクール等の民間団体との連携を深め、引き続き不登校や学校に適応できない児童生徒への支援の充実を図ることとしている。	完了
244	R5.9.26	市政懇談会	大迫	大迫総合支所	地域振興課	大迫地域の地域振興について	大迫地域の現状を行政ではどのように捉えているか。	人口が減少していく中で、まず学校、商店街をどのようにして残していくかということを総合支所でも考えている。商店街の振興については、商店がないと特に高齢の方が買い物が難しくなるので、まちなみ整備検討委員会を組織して検討している。また、大迫高校がなくなるとますます人口減少に拍車がかかると考えていることから残していきたいと思っており、大迫の子ども達にも地域と一緒になって活躍してほしいと願っている。産業では、ブドウ振興については、人、面積、量のいずれも減らすことの無いようにしていきたい。医療については、大迫地域診療センターが無床化したが、県立東和病院など近隣の病院に通院できるように交通手段を確保することが課題と考えている。	人口が減少していく中で、まず学校、商店街をどのようにして残していくかということを総合支所でも考えている。商店街の振興については、商店がないと特に高齢の方が買い物が難しくなるので、まちなみ整備検討委員会を組織して検討している。また、大迫高校がなくなるとますます人口減少に拍車がかかると考えていることから残していきたいと思っており、大迫の子ども達にも地域と一緒になって活躍してほしいと願っている。産業では、ブドウ振興については、人、面積、量のいずれも減らすことの無いようにしていきたい。医療については、大迫地域診療センターが無床化したが、県立東和病院など近隣の病院に通院できるように交通手段を確保することが課題と考えている。 まちなみ整備事業推進委員会は、令和6年3月に「花巻市大迫町仲町地区まちなみ整備計画」を作成した。今後、委員会では、委員会が掲げる仲町地区の将来像の実現を目指し、令和6年度から令和8年度までの3年間において具体的に取り組むとしている。市は、これらについて行政として出来る限り協働するほか、必要な支援について検討を進める。 大迫高等学校の生徒確保については、高校、関係機関及び市で組成する生徒確保対策委員会の活動を更に推進し、これまで行ってきた通学、学習等へ支援に加えて近隣中学校へ大迫高校のPRを強化することについて検討している。 医療については、大迫地域診療センターの診療機能には変更がない。	完了
245	R5.9.26	市政懇談会	大迫	商工観光部 大迫総合支所	商工労政課 地域振興課	大迫地域における雇用の場の創出について	経営者も高齢化してきている中で大迫地域には雇用の場が必要ではないか。例え10人程度の規模であっても雇用が生まれれば地域に多少なりとも若者が定着するのではないか。	雇用について、企業が進出しようとする場合においては、その場に働く人がどれだけいるのかを調べている。残念ながら大迫地域では企業が必要とするだけの人数がいない。 大迫地域においては、多くは雇えないけれどもブドウやワインなど特徴があるものをやっていくしかないと思う。工場を誘致することは難しいと思われ、そのような中で何をしていったら良いかを検討する必要がある。将来を見据えると、花巻市全体で6,30年後の人口は今より半減することが予測されており、大迫地域は特に厳しい状況になると思われる。花巻市の人口減の理由は、社会減ではない、花巻市の中で見ると花巻と石鳥谷に行く人は多いが、大迫と東和は離れる人が多い、大迫の人が花巻や北上に勤めた時に途中の花巻に住む方が物凄く多くなっている。我々としては、大迫の魅力を訴えていきながら、大迫地域が住みやすい地域となるためにやれることをやっていくしかないと考えている。	雇用について、企業が進出しようとする場合においては、その場に働く人がどれだけいるのかを調べている。残念ながら大迫地域では企業が必要とするだけの人数がいない。 大迫地域においては、多くは雇えないけれどもブドウやワインなど特徴があるものをやっていくしかないと思う。工場を誘致することは難しいと思われ、そのような中で何をしていったら良いかを検討する必要がある。将来を見据えると、花巻市全体で6,30年後の人口は今より半減することが予測されており、大迫地域は特に厳しい状況になると思われる。花巻市の人口減の理由は、社会減ではない。花巻市の中で見ると花巻と石鳥谷に行く人は多いが、大迫と東和は離れる人が多い。大迫の人が花巻や北上に勤めた時に途中の花巻に住む方が物凄く多くなっている。我々としては、大迫の魅力を訴えていきながら、大迫地域が住みやすい地域となるためにやれることをやっていくしかないと考えている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
246	R5.9.26	市政懇談会	大迫	農林部 大迫総合支所	農政課 地域振興課	大迫地域における雇用の場の創出について	ブドウ栽培について、そんなに儲かるものではなく、農業だけで生活していくことはとても難しい。 そのような中で雇用を生み出すために具体的な方策を伺いたい。	全国的な例のとおり、山沿いは間違いなく人口は減ってくると思う。遠野から宮古に行く途中では集落がなくなっているが、あのようなところが広がってくると思うし、大迫もそうなる可能性はある。そのような状況の中で、やはり先人の良さを生かしていくしかないのではないかと思う。ブドウは儲からないと言うけれど、米の生産と比べてはるかに良い。八重畑の りんごは、東京や大阪の市場で取り合いになるくらい売れているが、生産量が減ってきている。これは生産に手が掛かり、年を取ると生産が出来なくなるからである。そこで、雑草取りやロボットが行うなど出来るだけ機械化することで、手間を少なくして高齢者でも出来るようなことを考えるしかないと思う。ブドウ栽培の機械化は難しいが、そういうことをしながら大迫の素晴らしいものを残していくということを必死なってやるしかないのではないかと思う。 我々が考えないといけないのは、今生きている人たちの生活を守るためにやれることをやるということである。例えば、医療機関への通院や日常生活に困らないように公共交通機関を必ず確保することなどをしていく必要がある。孫の代になったら、他のところに移り住むかもしれないが、今住んでる世代や もう少し若い世代が大迫で生活できるように、皆さんと一緒に考えていくしかない。先ほどの公共交通機関の話については、市は相当の予算を注ぎ込んでいるが、生活をしていくために必要なことである。仲町の活性化についても、大迫地域の方々を顧客とするだけでは商店は持たないので、地域の素晴らしいものを生かしながら、外から人が来てもらえるようにしようというのが今のまちなみ整備検討である。さらに、山口先生から福岡の港町で行ったノウハウを いただきながら地域の活性化を図り、県内の人も含め、毎日ではなくとも大迫に行って遊んでみたいと思う人を増やそうとしている。県立大迫高校においては、毎年度21人以上入学者がいないといけないが、大迫地域での年間出生数は約10人となっている。そのような中で、ホテルベルンドルフを何千万円も掛けて改修し、留学生の受け入れをしているが、何十年か経った時に留学生だけで大迫高校が成り立つのかと言う成り立たないと思う。いつかは廃校になってしまう可能性があるという点では、無駄になることかもしれないが、今生きている人たちがいる中で県立大迫高校がなくなるのは寂しいと思うし、できるだけ長く守っていきたいと思う。 大迫の現状については、皆さんもいろ構めている。地域を守っていくための具体的なことについては、市の話を聞くだけではなく、皆さんも諦めずに一緒に考えていただきたい。市ができることはやっていきたいと思うので、必要なことがあればお話しいただきたい。	【農政課】 これまで市では、新規就農者の確保につなげるために「新・農業人フェア」への参加や「花巻市ワンストップ就農相談窓口」による就農相談を関係機関とともに開催してきたほか、就農に必要な農業機械導入などの初期費用や農地賃借料補助を行う「花巻市新規就農者支援事業」、市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築又は購入することを支援する「花巻市定住促進住宅取得等補助金」などの市単独事業を行ってきたところ。また、これに加えて農業に携わる方々が安心して農業を継続し、安定した農業所得の確保ができるよう、「機構集積協力金」の活用や条件不利地における農地集積の促進を目的とした市単独事業である「特定地域農地流動化交付金事業」によって担い手への農地集積や地理的集約を促進してきたほか、農作業の効率化や省力化に向けてスマート農業機械の購入や農業用ドローンの教習費用への助成を行う市単独事業である「スマートアグリ推進事業」を実施するなど、その時々の状況に応じた各種施策を展開してきたところ。今後とも新規就農者の確保や農業の担い手が安定した農業経営を行えるよう、関係機関・団体と連携しながら有効な施策を実施していく。	完了
247	R5.9.26	市政懇談会	大迫	地域振興部 大迫総合支所	地域づくり課 地域振興課	市政懇談会の参加状況について	市政懇談会への住民参加人数が少なく、このような状況で地域振興を議論できるのか疑問である。他地域の市政懇談会への住民の参加状況を伺う。	地域によって異なるが、今年度大迫地域で行った中では今回が一番少ない人数である。ただし、いつものこのような状況ということではない。	地域によって異なるが、今年度大迫地域で行った中では今回が一番少ない人数である。ただし、いつものこのような状況ということではない。 今後においては、各コミュニティ会議との連携を図り、市政懇談会開催について更に周知を図っていきたい。	完了
248	R5.9.26	市政懇談会	大迫	大迫総合支所	地域振興課	若者の起業に対する支援について	富士大学院の学生で、今年大迫に引っ越してきた。不便ではあるが過ごしやすいところと感じている。来年度にも起業したいと考えているが、経済力はない。例えば、学生が各種イベントに出店する際、金銭的な支援があれば良いと考えるが、経費に対して、例えば、補助率2分の１で10万円を上限とする補助金の交付などを来年度にも検討していただけないだろうか。	花巻市では経費に対して全額補助する制度はない。事業費のうち補助率2分の1で10万円を上限として補助金交付するということについては、自己資金は必要となるが、検討の余地はあると思う。 まずは大迫総合支所に相談してほしい。 市政懇談会後の対応（大迫総合支所） 後日、（令和5年10月3日）、発言者から「学生が各種イベントに出店する際の金銭的な支援」について具体的な内容を伺ったところ、発言者は、将来に起業することも視野に入れて活動しているが、当面はイベントに出店する際の資金援助がほしいとのことで、学生が各種イベントに出店する際に、補助金等の支援をしてほしいとのことだった。支援については、市政懇談会終了後、大迫地区コミュニティ振興会会長と懇談し、大迫地区コミュニティ振興会に大迫コミュニティ等の活動支援に関する助成制度があることを知り、発言者の希望に沿うものであったことから、今後は、大迫地区コミュニティ振興会の助成制度を活用することで活動を続けていくこととなった。なお、起業に関する市の助成制度があることも発言者に情報提供した。	令和5年10月3日、発言者から「学生が各種イベントに出店する際の金銭的な支援」について具体的な内容を伺ったところ、発言者は、将来に起業することも視野に入れて活動しているが、当面はイベントに出店する際の資金援助がほしいとのことで、学生が各種イベントに出店する際に、補助金等の支援をしてほしいとのことだった。支援については、市政懇談会終了後、大迫地区コミュニティ振興会に大迫コミュニティ等の活動支援に関する助成制度があることを知り、発言者の希望に沿うものであったことから、今後は、大迫地区コミュニティ振興会の助成制度を活用することで活動を続けていくこととなった。なお、起業に関する市の助成制度があることも発言者に情報提供した。	完了
249	R5.9.29	市政懇談会	八幡	地域振興部	地域づくり課	男女共同参画推進の市の取り組み状況について	「第2次花巻市男女共同参画基本計画」に基づき、地域で男女共同参画を推進する推進委員を設け、出前講座など努力的に活動しているが、その成果をどのように捉えているか伺いたい。 又、花巻市として市の女性幹部職員の登用はどのような状況なのか。その他、他市と比較し、進んでいる分野、遅れている分野など、分析は進んでいると思うが状況を伺いたい。	当市では、花巻市男女共同参画推進条例第8条に基づき、平成28年度から令和5年度までを計画期間とする「第2次花巻市男女共同参画基本計画」を策定している。この計画には、「男女共同参画の理解の促進」「男女の社会における参画の促進」「男女のワーク・ライフ・バランスの推進」「男女間の暴力の防止と根絶」という4つの基本目標を掲げており、それに基づいて男女共同参画社会の実現に向けた様々な事業を行ってきた。 具体的には「DV防止について考えるセミナー」や「多様な性の理解促進のためのセミナー」などを開催して、市民の皆様の男女共同参画に関する理解の促進を図ったほか、広報はなまきや市ホームページ、FMはなまきを活用して随時情報発信を行うなど、主に市民意識の啓発に努めてきたところである。 花巻市では花巻市男女共同参画推進条例第10条の規定に基づき男女共同参画推進員を委嘱しており、現在は16名の方に活動いただいている。推進員の皆様には、コミュニティ会議や町内会などから男女共同参画出前講座の依頼があった際に、講師として ご対応いただくなど、地域での男女共同参画の普及にご尽力いただいている。当地の伊藤成子会長も男女共同参画推進員として ご活躍いただいており、令和5年度には、伊藤会長をはじめとして石鳥谷地域で活動している推進員3名が出会場で寸劇を披露している。 また、内閣府は令和11月12日から25日を女性に対する暴力をなくす運動期間として おり、岩手県では11月を女性に対する暴力をなくす運動期間と設定しているところから、当市においても毎年、推進員の皆様が女性に対する暴力を根絶する運動のシンボルであるパープルリボンを作成、配布し、DV防止に関する啓発を行っている。このパープルリボンの配布活動について、これまでは市役所庁内や地域づくり課主催のセミナーなどの際に配布をしてきたが、昨年度は新たにイトーヨーカドーでの配布活動を行ったところであり、より広く市民への啓発に努めた。 岩手県でも男女共同参画サポーターを毎年養成しているが、市から委嘱された男女共同参画推進員が独自に活発な取り組みをしている事例は、県内では花巻市だけと認識している。こうしたことから、昨年度は岩手県と岩手県男女共同参画センターが主催するいわて男女共同参画サポーター養成講座において、男女共同参画推進員に講師の依頼があり、寸劇の披露やグループワークの運営をしていただいた結果、大変好評であった。今年度においても、いわて男女共同参画サポーターの会から、推進員の日ごろの活動について意見交換会を行いたい旨の申し入れがあったところである。 市としても、推進員の協力をいただいて、男女共同参画の普及に努めてきたところではあるが、「第2次花巻市男女共同参画基本計画」において設定した目標の達成状況を見ると、残念ながら令和4年度時点で未達成の項目が多くなっている。 今後に向けては、例えばセミナーの参加者の割合という点では、コロナ禍においてオンラインによる開催も行ってきたところであるが、より多くの方に参加していただけるよう開催形態や日時の設定、周知の方法などについて検討をしていく必要があると考えている。 なお、女性幹部職員の登用状況ということについては、男女共同参画基本計画において「市の管理職の女性の割合」という項目を成果指標の一つとしており、令和4年度に初めて目標値を上回る結果となった。市としても管理職における女性の割合を増やしていきたいと考えているが、いきなり課長や部長に登用することはできないことから、まずは係長や課長補佐へ登用するということで長期的な視点を持って取り組んでいるところである。 さらに、「コミュニティ会議役員における女性の割合」という成果指標においては、目標値が30%に対して、令和4年度の実績は12.5%となっており、目標値には達していない状況であるが、令和3年度には、当地八幡地区において、伊藤会長が就任され、時を同じくして八重畑地区においても女性の会長が誕生している。このことは、地域における女性活躍の観点からも市としても非常に大きなことと考えており、今後も地域における女性の活躍促進に取り組んでいきたい。 花巻市では現在、令和6年度から令和13年度までを計画期間とする「第3次花巻市男女共同参画基本計画」の策定に取り組んでおり、その考え方は、第2次計画を踏襲しつつ、国や県の計画等を勘案した上で、社会情勢の変化に対応し、必要な見直しを行うこととしているもの。 策定に当たっては、市民参画として、花巻市男女共同参画審議会での審議、無作為抽出した市民へのアンケートの実施や関係団体からご意見をいただきながら、素案の検討を進めているところであり、今後はパブリックコメントを実施し、市民の皆様からも広くご意見を頂戴したいと考えているので、ぜひご意見をお寄せいただきたい。 なお、本年6月17日に国においてLGBT理解増進法が制定されたが、この法律では、性的少数者の方々への理解を促進していこうという趣旨であり、同性間の婚姻を認めるものではない。 当事者の方々の中には、同性間の婚姻の実現を求める方がいらっしゃることから、当市では、自治体が同性のカップルの関係を証明するパートナーシップ制度を条例の制定によって導入することを検討している。 パートナーシップ制度について、岩手県内では、既に盛岡市と一関市で制度が導入されているほか、宮古市が9月中、矢巾町が10月中の制度導入を目指し、パブリックコメントを実施している。今申し上げた県内の自治体はすべて要綱で制度を導入又はこれから導入しようとしているところである。 パートナーシップ制度を導入している自治体は令和5年6月28日時点で全国で328自治体となっているが、そのうち条例により制度を導入しているのは15自治体で、東北地方では条例により制度を導入している自治体はまだない。 要綱による制度の導入の場合は、議会を通さず、市の内部決裁のみで制定することができるが、当市としては、制度について市民参画を行った上で、市民の皆様から選ばれた議員で構成される議会での議論を経て、条例として整備したいと考えている。 現在は、異性間の事実婚も制度の対象として含めるかどうかなどについても検討を進めている段階であり、引き続き他市の事例など情報収集をしながら、男女共同参画審議会から意見を伺い、検討していきたい。先ほど申し上げたおりこちらについても、パブリックコメントなどの市民参画を行い、皆様からの意見を頂戴したいと考えている。 以上のように、当市では現在、「第3次花巻市男女共同参画基本計画」の策定と条例によるパートナーシップ制度の導入に向けた検討を行っており、その過程で他自治体の情報収集や検証を行っている。男女共同参画に関する取り組みについて、他自治体と比較するということはしていないものの、今後も情報収集を積極的に行い、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの推進に努めてまいりたい。	当市では、花巻市男女共同参画推進条例第8条に基づき、平成28年度から令和5年度までを計画期間とする「第2次花巻市男女共同参画基本計画」を策定している。この計画には、「男女共同参画の理解の促進」「男女の社会における参画の促進」「男女のワーク・ライフ・バランスの推進」「男女間の暴力の防止と根絶」という4つの基本目標を掲げており、それに基づいて男女共同参画社会の実現に向けた様々な事業を行ってきた。 具体的には「DV防止について考えるセミナー」や「多様な性の理解促進のためのセミナー」などを開催して、市民の皆様の男女共同参画に関する理解の促進を図ったほか、広報はなまきや市ホームページ、FMはなまきを活用して随時情報発信を行うなどの取組を実施してきたところである。 花巻市では花巻市男女共同参画推進条例第10条の規定に基づき男女共同参画推進員を委嘱しており、現在は16名の方に活動いただいている。推進員の皆様には、コミュニティ会議や町内会などから男女共同参画出前講座の依頼があった際に、講師としてご対応いただくなど、地域での男女共同参画の普及にご尽力いただいている。当地の伊藤成子会長も男女共同参画推進員として ご活躍いただいており、令和3年度には、伊藤会長をはじめとして石鳥谷地域で活動している推進員3名が出会場で寸劇を披露している。 また、内閣府は令和11月12日から25日を女性に対する暴力をなくす運動期間として おり、岩手県では11月を女性に対する暴力をなくす運動期間と設定しているところから、当市においても毎年、推進員の皆様が女性に対する暴力を根絶する運動のシンボルであるパープルリボンを作成、配布し、DV防止に関する周知を行っている。このパープルリボンの配布活動について、これまでは市役所庁内や地域づくり課主催のセミナーなどの際に配布をしてきたが、昨年度は新たにイトーヨーカドーでの配布活動を行ったところであり、より広く市民への情報提供に努めた。 岩手県でも男女共同参画サポーターを毎年養成しているが、市から委嘱された男女共同参画推進員が独自に活発な取り組みをしている事例は、県内では花巻市だけと認識している。こうしたことから、昨年度は岩手県と岩手県男女共同参画センターが主催するいわて男女共同参画サポーター養成講座において、男女共同参画推進員に講師の依頼があり、寸劇の披露やグループワークの運営をしていただいた結果、大変好評であった。今年度においても、いわて男女共同参画サポーターの会から、推進員の日ごろの活動について意見交換会を行いたい旨の申し入れがあったところである。 市としても、推進員の協力をいただいて、男女共同参画の普及に努めてきたところではあるが、「第2次花巻市男女共同参画基本計画」において設定した目標の達成状況を見ると、残念ながら令和4年度時点で未達成の項目が多くなっている。 今後に向けては、例えばセミナーの参加者の割合という点では、コロナ禍においてオンラインによる開催も行ってきたところであるが、より多くの方に参加していただけるよう開催形態や日時の設定、周知の方法などについて検討をしていく必要があると考えている。 なお、女性幹部職員の登用状況ということについては、男女共同参画基本計画において「市の管理職の女性の割合」という項目を成果指標の一つとしており、令和4年度に初めて目標値を上回る結果となった。市としても管理職における女性の割合を増やしていきたいと考えているが、いきなり課長や部長に登用することはできないことから、まずは係長や課長補佐へ登用するということで長期的な視点を持って取り組んでいるところである。 さらに、「コミュニティ会議役員における女性の割合」という成果指標においては、目標値が30%に対して、令和5年度の実績は13.1%となっており、目標値には達していない状況であるが、令和3年度には、当地八幡地区において、伊藤会長が就任され、時を同じくして八重畑地区においても女性の会長が誕生している。このことは、地域における女性活躍の観点からも市としても非常に大きなことと考えており、今後も地域における女性の活躍促進に取り組んでいきたい。 花巻市では、令和6年度から令和13年度までを計画期間とする「第3次花巻市男女共同参画基本計画」を令和5年度中に策定しており、その考え方は、第2次計画を踏襲しつつ、国や県の計画等を勘案した上で、社会情勢の変化に対応し、必要な見直しを行ったものである。 策定に当たっては、市民参画として、花巻市男女共同参画審議会での審議、無作為抽出した市民へのアンケートの実施や関係団体からご意見をいただいたほか、パブリックコメントも実施し、市民の皆様からも広くご意見を頂戴したところである。 なお、本年6月17日に国においてLGBT理解増進法が制定されたが、この法律では、性的少数者の方々への理解を促進していこうという趣旨であり、同性間の婚姻を認めるものではない。 当事者の方々の中には、同性間の婚姻の実現を求める方がいらっしゃることから、当市では、自治体が同性のカップルの関係を証明するパートナーシップ制度を条例の制定によって導入することを検討している。 パートナーシップ制度について、岩手県内では、既に盛岡市、一関市、宮古市、矢巾町で制度が導入されているほか、令和6年4月からは大船渡市、北上市、久慈市、陸前高田市、紫波町、平泉町でも制度を導入することとしている。県内の自治体はすべて要綱で制度を導入又はこれから導入しようとしているところである。 パートナーシップ制度を導入している自治体は令和5年6月28日時点で全国で328自治体となっているが、そのうち条例により制度を導入しているのは15自治体で、東北地方では条例により制度を導入している自治体はまだない。 要綱による制度の導入の場合は、議会を通さず、市の内部決裁のみで制定することができるが、当市としては、制度について市民参画を行った上で、市民の皆様から選ばれた議員で構成される議会での議論を経て、条例として整備したいと考えている。 花巻市の制度は異性間の事実婚やファミリーシップも含めることとして検討を進めており、令和6年2月には先進自治体である愛知県岡崎市、東京都国立市の視察も行った。今後も引き続き他市の事例など情報収集をしながら、男女共同参画審議会から意見を伺い、検討していきたい。令和6年度にはパブリックコメントなどの市民参画を行い、皆様からの意見を頂戴したいと考えている。 男女共同参画に関する取り組みについて、他自治体と比較するということはしていないものの、今後も情報収集を積極的に行い、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの推進に努めてまいりたい。	完了
250	R5.9.29	市政懇談会	八幡	地域振興部 総合政策部	地域づくり課 人事課	女性幹部職員の登用について	女性幹部職員の登用について、令和4年度に目標値を上回ったということだが、目標値と上回った数値を教えていただきたい。	目標は18%で、令和4年度実績は19.5%である。	目標は18%で、令和4年度実績は19.5%、令和5年度実績は20.7%である。	完了

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
251	R5.9.29	市政懇談会	八幡	建設部 教育部	都市政策課 学務管理課	公共交通機関（バス）を利用している児童に対する環境について	当地区では、江曽、直町方面から小学校に通うためバスを利用している児童がいる。今まで防犯、交通事故防止のため、地元老人クラブの方々がバス停に待機し見回りを行っていて、学校と地域連携に一役買っていただいていたが、今年度の交通機関の時刻改定に伴い、児童の登下校に大きな影響が出てきた。 特に、帰宅時間に利用する便が縮小したため、利用者（児童）、学校関係者、地域住民との連携に影響しかねないと考えているが、打開策として、行政に何らかのアドバイスを頂きたい。	【建設部都市政策・都市機能整備担当部長】 岩手県交通(株)が運行する「石鳥谷線」は、新型コロナウイルス感染症影響による経営状況の悪化や運転士不足を理由として、本年4月から平日36便から24便と12便が減便され、さらに減便に伴う時刻調整により、児童の登下校時の利用に影響が出ているものと考えている。 運行事業者である岩手県交通(株)に、登下校時の増便や時刻調整について可能であるか確認したところ、運転士不足のため増便は難しいものの、他の路線との調整により多少の前後であれば、時刻調整が可能である旨の回答があったところだが、当該バス路線は、石鳥谷地域の「志和口」から「北上駅前」までを結ぶ広域生活路線であるため、鉄道との接続や他地域の利用状況などを考慮し、調整する必要があると考えている。 市としては、地域や小学校などから具体的な時刻調整の要望があった場合は、現在の利用状況を踏まえながら、岩手県交通（株）と協議して参りたいと考えている。 【教育部長】 路線バスを利用して通学している八幡小学校の児童への地域の方々による様々な見守り活動に感謝申し上げる。今春から岩手県交通のバスが減便となっていることは承知しており、改正後のダイヤでの児童の見守り等、地域活動にも影響が及んでいるものと思う。 八幡小学校に確認したところ、路線バスを利用する児童は8名ほどで、季節と天候によって変わることがあるが、いずれも3年生以上であるとのこと。帰りの会が終わる午後3時35分（月～水、金）または午後2時55分（木）から北上方面への路線バスが到着する午後4時36分までは、主に図書館や教室で勉強をしたり、放課後活動をしたり、曜日によってはクラブ活動や委員会活動をするなどしてバスを待つ時間を過ごしているとのことだった。 また、登下校に路線バスを利用している他の学校においても、バスを待つ時間は図書館や教室で宿題をしているとのことであった。 現状においては、図書室などで宿題などをしながら待ち時間を過ごすことができるような状態を継続し、老人クラブ等の地域の見守りも引き続き可能な範囲でお願いしたいと考えている。また教育委員会として、児童の保護者に心配事がないか、学校を通して確認してまいりたい。	【都市政策課】 岩手県交通(株)が運行する「石鳥谷線」は、新型コロナウイルス感染症影響による経営状況の悪化や運転士不足を理由として、本年4月から平日36便から24便と12便が減便され、さらに減便に伴う時刻調整により、児童の登下校時の利用に影響が出ているものと考えている。 運行事業者である岩手県交通(株)に、登下校時の増便や時刻調整について可能であるか確認したところ、運転士不足のため増便は難しいものの、他の路線との調整により多少の前後であれば、時刻調整が可能である旨の回答があったところだが、当該バス路線は、石鳥谷地域の「志和口」から「北上駅前」までを結ぶ広域生活路線であるため、鉄道との接続や他地域の利用状況などを考慮し、調整する必要があると考えている。 市としては、地域や小学校などから具体的な時刻調整の要望があった場合は、現在の利用状況を踏まえながら、岩手県交通（株）と協議して参りたいと考えている。 【学務管理課】 路線バスの時間変更により下校時のバス利用での影響が懸念されたが、学校の図書館や教室で待ち時間を過ごしており、学校や保護者から現状に対する心配の声は聞かれなった。	完了
252	R5.9.29	市政懇談会	八幡	建設部	都市政策課	公共交通機関（バス）を利用している児童に対する環境について	孫が通学にバスを利用していたが、時間帯が合わなくなり、天気の良い日は自転車を利用している。雨天時などは送り迎えをしているが、核家族化などが進む中、送り迎えできる人がいない世帯もあり、困る世帯もあるかと思う。 中学生も多数利用しているので、難しいこととは思うが、待ち時間のないよう調整をお願いしたい。	コメントなし	岩手県交通(株)が運行する「石鳥谷線」は、新型コロナウイルス感染症影響による経営状況の悪化や運転士不足を理由として、本年4月から平日36便から24便と12便が減便され、さらに減便に伴う時刻調整により、児童の登下校時の利用に影響が出ているものと考えている。 運行事業者である岩手県交通(株)に、登下校時の増便や時刻調整について可能であるか確認したところ、運転士不足のため増便は難しいものの、他の路線との調整により多少の前後であれば、時刻調整が可能である旨の回答があったところだが、当該バス路線は、石鳥谷地域の「志和口」から「北上駅前」までを結ぶ広域生活路線であるため、鉄道との接続や他地域の利用状況などを考慮し、調整する必要があると考えている。 市としては、地域や小学校などから具体的な時刻調整の要望があった場合は、現在の利用状況を踏まえながら、岩手県交通（株）と協議して参りたいと考えている。 【現時点で、具体的な時刻調整などの要望無し】	完了
253	R5.9.29	市政懇談会	八幡	建設部	都市政策課	バス路線に関する相談先について	バス路線の関係は、どちらの課で相談すればいいのか。	本庁建設部の都市政策課、公共交通係が担当している。	本庁建設部の都市政策課、公共交通係が担当している。	完了
254	R5.9.29	市政懇談会	八幡	教育部	こども課	学童クラブについて	八幡学童クラブでは、例年20～30名の生徒を受け入れて運営していたが、今年は4月からのバス時間が変更になったことで、20数名の入学があった。 今までの徒歩い生徒の受け入れとなり、施設が手狭となっているほか、エアコン等の設備投資もあり、ぎりぎりの予算で運営している。市として何か支援していただく手立てはないか。	【教育部長】 学童クラブは、子供が減っている中で利用率は上がっており、今後も今の状況が続いていくものと思っている。その中で、市では支援員の処遇改善や事務業務の委託費用の補助などを行っている。施設の整備についての支援は、今言われて対応するというのは難しいが、他のいろいろな形で支援をしてまいりたい。 【市長】 ふるさと納税が好調で黒字ではあるが、国の方針が変わる場合もあり油断はできない。その中で、市では子育て支援に力を入れており、例えば医療費助成について、県では幼児については所得制限を設けて1/2を助成、小学生については入院した場合のみの1/2助成であり、中学、高校生については助成していないが、市では幼児から高校生までの外来及び入院医療費は所得制限なしで全ての家庭を対象として助成している。そのような中で皆々としては、子育て支援について、さらに何ができるか検討している。 学童クラブについては、始まった時の経緯もあり、料金体制や先生方の給料など各学童クラブによって違いがあるが、それぞれで行っている施策について支援の要望があれば検討していく。	学童クラブに対し、国の基準で定められた委託料の支払い及び補助金を交付し運営支援を行っているほか、市独自の支援として保育料減免費用加算や1支援の単位当たり300千円の賃改善・施設加算などを行っている。	完了
255	R5.9.29	市政懇談会	八幡	教育部	学校教育課	減速マークの効果について	当地区の小学校前の県道に対し交通安全対策の一環として、当協議会でカラーロードを実施しているが、昨年葛丸橋～小学校までの区間にイメージハンプブロックタイプの対策を行っていただいた。この対策の効果について伺いたい。（他地域の例でも可です）	花巻市では、関係機関と連携しながら通学路の安全確保に向けた取組を行うため、花巻市通学路安全推進会議を設置している。推進会議では平成27年10月に「花巻市通学路交通安全プログラム」を策定し、安全対策に係る協議や危険箇所の合同点検等を実施している。 県道中寺林犬渕線（八幡小学校周辺）については、令和3年9月に開催した推進会議において、八幡小学校から「交通量が多いが、道幅は狭く、歩道がないため危険である。」との報告を受け、同年10月に関係者による合同点検を実施したところである。 合同点検及びその後の協議の結果、当該箇所に都市計画道路に合わせた恒久的な歩道を設置することは、周辺家屋移転を伴う大規模な事業になるため、県南広域振興局土木部花巻土木センターにおいて暫定対策として路面表示の設置をすることと、令和4年11月に花巻土木センターが施工したところである（施工延長（区間）1,142メートル、路面標示279箇所）。 花巻土木センターにおいては、減速効果を具体的に示す検証は実施していないが、「路面標示に違和感がある。」との問い合わせがあったとは伺っており、速度の抑制や慎重な運転の促進につながっているものと考えられる。また、八幡小学校の教職員からは、「障害があるように見えるので効果がある。」「運転手は、ほかの場所以上に気を付けようと思う。」と伺っており、道路外側線の外側にカラー舗装を行っていただいたことについても、「児童は線からはみ出さないように意識している。」と伺っていることから、一定の効果があるものと考えている。 なお、花巻土木センターによると、管内に当該箇所のほかに同様の路面標示の施工実績はなく、事故件数等も把握していないとのことであるが、国土交通省が全国各地で行った実証実験結果を見ると、路面標示（イメージハンプ等）の設置により、制限速度を超過する車両台数の減少や通過車両の平均速度の低下、急減速回数の減少などに一定の効果があったという検証が行われている（国土交通省HP内「生活道路の交通安全対策ポータル」生活道路対策事例を参照）。	市では、関係機関と連携しながら通学路の安全確保に向けた取組を行うため、花巻市通学路安全推進会議を設置している。推進会議では平成27年10月に「花巻市通学路交通安全プログラム」を策定し、安全対策に係る協議や危険箇所の合同点検等を実施している。 県道中寺林犬渕線（八幡小学校周辺）については、令和3年9月に開催した推進会議において、八幡小学校から「交通量が多いが、道幅は狭く、歩道がないため危険である。」との報告を受け、同年10月に関係者による合同点検を実施したところである。 合同点検及びその後の協議の結果、当該箇所に都市計画道路に合わせた恒久的な歩道を設置することは、周辺家屋移転を伴う大規模な事業になるため、県南広域振興局土木部花巻土木センターにおいて暫定対策として路面表示の設置をすることと、令和4年11月に花巻土木センターが施工したところである（施工延長（区間）1,142メートル、路面標示279箇所）。 花巻土木センターにおいては、減速効果を具体的に示す検証は実施していないが、「路面標示に違和感がある。」との問い合わせがあったとは伺っており、運転手に違和感を与えていることは事実と思われ、速度の抑制や慎重な運転の促進につながっているものと考えられる。また、八幡小学校の教職員からは、「障害があるように見えるので効果がある。」「運転手は、ほかの場所以上に気を付けようと思う。」と伺っており、道路外側線の外側にカラー舗装を行っていただいたことについても、「児童は線からはみ出さないように意識している。」と伺っていることから、一定の効果があるものと考えている。 なお、花巻土木センターによると、管内に当該箇所のほかに同様の路面標示の施工実績はなく、事故件数等も把握していないとのことであるが、国土交通省が全国各地で行った実証実験結果を見ると、路面標示（イメージハンプ等）の設置により、制限速度を超過する車両台数の減少や通過車両の平均速度の低下、急減速回数の減少などに一定の効果があったという検証が行われている（国土交通省HP内「生活道路の交通安全対策ポータル」生活道路対策事例を参照）。	完了
256	R5.9.29	市政懇談会	八幡	教育部 建設部	学校教育課 道路課	減速マークの効果について	塗装がはがれている箇所があるが、すぐに補修していただけるものか。	県で施工した箇所なので、関係課を通じて県に伝える。	令和5年10月2日岩手県（花巻土木センター）へ要望内容について伝えた。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
257	R5.9.29	市政懇談会	八幡	生涯学習部	新花巻図書館計画室	新花巻図書館について	新花巻図書館の建設場所は様々議論されているが、どのような図書館にするかといった、中身の検討は進んでいるのか。 市には宮沢賢治記念館やイーハトーブ館など、素晴らしい機能を持った施設があるので、それ以上のものを盛り込んで、宮沢賢治の里にふさわしい図書館を作ろうというのは難しいのではないか。	おっしゃるとおり、宮沢賢治の図書はイーハトーブ館に相当揃っており、学者の先生方はイーハトーブ館に行って研究している。専門家向けの本を全部揃える必要があるかどうかは検討しなければならないが、例えば市外の方が図書館に来たときにがっかりするような図書館ではいけないと思うので、宮沢賢治の書籍は相当集めなければいけないと考えている。 平成27年の段階でパブリックコメント等を行いながら図書館基本構想を策定しており、その中で花巻の図書館は宮沢賢治や高村光太郎など、先人の図書を集める図書館にすることとしている。 その上で、昨年までに花巻市の図書館をつくる会の代表や我々と異なる考えの方などにも入っていただいて、花巻図書館の試案検討会議を十数回開催し議論しており、会議の内容は全てホームページで公表している。 今は富士大学にいらっしゃる図書館の専門家である早川先生の意見も聞きながら、議論したものを整理している。また、石鳥谷図書館も含めて、市内の図書館にどのような本があって、何が足りないかというのを調査しており、それを踏まえて図書購入の計画を作成していく。 建設場所については、JR東日本が花巻駅前の土地が不要であるため、市長に頼んで花巻市に売ろうとしていると言う方もいるが、これは事実と異なるものである。我々は駅前に図書館を造って駅前を活性化させることを、市初元年の段階で計画していたが、我々も動きが先走りすぎたかもしれないし、また構想の段階であることをはっきりさせるべきであったと思っている。 その時に、土地について、JR東日本では売買ではなく賃貸であればよいとおっしゃっていたが、賃貸であれば反対というのが市議会の総意であったことから、JR東日本に売買を申し出たものであり、JR東日本が買ってほしいといったのではなく、市議会や市民の声を聞いて市から申し出たものである。 JR東日本盛岡支社では、市が駅前に図書館建設を決定するのであれば、売買について具体的な条件を出すということで、我々は広く市民の意見を聞くため、試案検討会議や意見交換会を行ったところ、試案検討会議や高校生からは駅前を希望する意見が多かったが、市民の方々との意見交換会ではまるで学園周辺の旧総合花巻病院跡地を希望する意見もあった。 市としては、意見が割れる中で駅前または花巻病院跡地のどちらかに決めることはできず、市民の意見集約はできなかったと判断したが、意見集約できない中でもJR東日本に対し売買条件の提示をしていただくことを依頼しているところである。今後、JR東日本から示される条件が、市として検討可能なものであると判断される場合は、2つの候補地に整備する場合について市民の皆様が比較検討しやすいよう建設イメージを図面化などして、市民の皆様と一緒に検討しようというのが市の方針である。	新花巻図書館計画室）新花巻図書館の整備は、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議において、どのような図書館にするか方向性が整理されてきている。一方、建設候補地は、JR花巻駅前と総合花巻病院跡地の2カ所に絞られてきたと考えているが、意見の集約までは至っていない。そこで両候補地の比較調査を実施するための予算について、令和5年12月の市議会定例会で予算化し、それぞれに建設した場合の事業費や建設イメージを比較できる資料を専門のコンサルタントに委託した。委託期間は令和6年10月中旬とており、その結果に基づき、建設場所についての市民の意見を集約していきたいと考えている。 意見集約の方法については、新花巻図書館整備基本計画試案検討会議や社会教育委員会議、市民参画・協働推進委員会の皆様にも意見をいただいた上で、多くの方が発言できるような対話型の方法を考えている。	継続中
258	R5.9.29	市政懇談会	八幡	地域振興部	定住推進課	地域おこし協力隊について	地域おこし協力隊の採用にはどのような方針があるのか。	現役の方を含めて、これまで26名の方が地域おこし協力隊として花巻市に来られており、今は8名の方が3年間の任期で活動している。 採用については、応募いただいた方々とオンライン で何度もミーティングし、市の現状を紹介した上で、どのような活動を希望しているのかを確認しながら採用している。 今後も、地域おこし協力隊の方々が活躍できるような仕組みを考えながら、採用していきたい。	現役の方を含めて、これまで26名の方が地域おこし協力隊として花巻市に来られており、令和5年度末現在で8名の方が3年間の任期で活動している。 令和5年度に行った採用活動においては、「ふどう」「空き家の利活用」「フリーミッション」の3つのテーマに沿って採用活動を実施し、令和6年度に6名の新規協力隊員を採用することとした。なお、採用活動を行う中で、オンライン上で何度も協力隊希望者とミーティングを重ね、花巻市側の状況と協力隊志望者のやりたいこととのすり合わせを行った。 今後の採用活動においても、オンラインを活用した受け入れ側と協力隊志望者のすり合わせを実施し、新規隊員が着任後にスムーズに活動できるような環境づくりに取組む方針である。	完了
259	R5.9.29	市政懇談会	八幡	地域振興部 健康福祉部 教育部	定住推進課 国保医療課 教育企画課 こども課	少子化について	子供の数が減っており、小中学校の生徒も少なくなっているので、少子化対策を重点的に進めていただきたい。	【市長】 日本全国で少子化が進んでおり、結婚する方が減少している状況である。出会いを斡旋するところにも支援しているが、効果は大きくない。花巻では空き家をリノベーションしてお洒落な店を展開したり、若い人たちが魅力のある街づくりをしており、若い世代に花巻に住んでもらうために皆さんにも支援をしているところである。花巻は20代後半から30代になると、外から戻ってくる人が多く、また30代から40代の世代と20歳から17歳の世代は市外から花巻に移り住む方が結構いるので、我々はその部分をもっと支援しなくてはならないと考えている。 さらに、住居に関する支援としては、空き家バンクも行っているが、親御さんと同じ地区に住宅を建築する場合は30万円の補助を行っている。また、首都圏からUターンで帰ってくる方には100万円の国の補助があり、県内では花巻が一番の利用している状況である。 子育て支援については、高校生までの医療費を今年8月からは所得制限なく助成しているほか、保育園児について国の制度は3歳から5歳の子どもへの支援だが、市では独自に0歳から2歳の子ども支援して、子育てしやすい環境づくりに力を入れている。 魅力のある花巻、子育てしやすい花巻にして、花巻に住む若い人たちを増やしていくことが大事だと考えている。 【教育部長】 教育委員会では、少子化が進む中で教育環境を考えた場合、子どもたちにとって一定の規模が必要だということで、昨年、笹間第一小学校と笹間第二小学校が統合した経緯がある。ただし、大迫と東和については、小学校中学校ともすでに統合して1校になっており、地域に学校を残すという方針もある。 石鳥谷地域は川の東の地区で八幡よりも減少が著しい。まずは、地域の方々に児童数が今後どうなっていくかを知っていただき、今後の学校のあり方を考えていただきたいと思っている。現在は、石鳥谷地域の各小学校のPTAや石鳥谷保育施設会が運営する保育園の保護者と懇談会を開催し、児童数の推移見込みをお知らせしたという状況である。 最初から統合ありきということではなく、地域の方々にどう考えていただくかということで対応してまいりたい。	【定住推進課】 日本全国で少子化が進んでおり、結婚する方が減少している状況である。出会いを斡旋するところにも支援しているが、効果は大きくない。令和6年度は、当市が婚活イベントを主催し、市民の婚活を支援する予定である。花巻では空き家をリノベーションしてお洒落な店を展開したり、若い人たちが魅力のある街づくりをしており、若い世代に花巻に住んでもらうために我々としても支援をしているところである。令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空き家バンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。花巻は20代後半から30代になると、外から戻ってくる人が多く、また30代から40代の世代と0歳から17歳の世代は市外から花巻に移り住む方が結構いるので、我々はその部分をもっと支援しなくてはならないと考えている。 さらに、住居に関する支援としては、空き家バンクも行っているが、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。 【教育企画課】 教育委員会では、少子化が進む中で教育環境を考えた場合、子どもたちにとって一定の規模が必要だということで、昨年、笹間第一小学校と笹間第二小学校が統合した経緯がある。ただし、大迫と東和については、小学校中学校ともすでに統合して1校になっており、地域に学校を残すという方針もある。 石鳥谷地域は川の東の地区で八幡よりも減少が著しい、まずは、地域の方々に児童数が今後どうなっていくかを知っていただき、今後の学校の在り方を考えていただきたいと思っている。昨年度は、石鳥谷地域の各小学校のPTAや石鳥谷保育施設保護者会運合会の役員と懇談会を開催し、児童数の推移見込みをお知らせしたという状況である。 今年度に開催した石鳥谷地域4小学校の教育懇談会では、保護者に少子化の実態をご理解いただいたうえで、今後の教育環境をどうにかしなければならないといった主旨の意見が多かったものの、一部では慎重な声もあったことから、教育委員会としては、今後、判断材料となる様々な資料を提供しながら丁寧に説明するなど、保護者や地域が検討を進めやすいよう、懇談会の開催や協議を重ねていく。そのうえで、今後、保護者や地域から小中一貫教育の導入も検討すべきであるとの意見があった場合には、更に詳細な小中一貫教育についての情報提供に努め、丁寧な説明を行っていきたいと考えている。 【こども課】 子育て支援については、保育園等の保育料が、国の制度により3歳から5歳の子どもは無償化となっているが、0歳から2歳の第2子以降も県の補助制度を活用し、市独自に支援して無償化としており、子育てしやすい環境づくりに力を入れている。 【国保医療課】 子どもの医療費助成について、令和5年8月より、小学生から高校生等までの医療費助成にかかる受給資格の判定要件である所得制限を撤廃し、0歳から高校生の年齢までの全ての子どもが医療費助成を受けられるように制度の拡充を行った。	完了
260	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	学童クラブの支援員の人員不足について	宮野目学童クラブは現在常勤5名、パート5名の計10名で運営をしている。支援員については市ホームページ等でも広報していただいているが、募集をかけるのであれば、冬休みに向けて改めての周知をお願いしたい。 また、賃金が上がることは喜ばしいことではあるが、年収の壁の問題もあり、パートで働く方の勤務時間が短くなってしまう。そのことによって、長期休業期間の忙しい時期に人員不足が発生してしまうことから、常勤職員の負担を軽減するためにも、もう少し人手が欲しいと感じている。	市内には19の学童クラブがあり、市全体で今年の4月1日現在、小学生の児童数のうち学童に通っている子どもは30%を超えている状況である。今年は学童クラブが1つ増えており、さらに今後もう1つ増える予定である。子どもたちの放課後の居場所、長期休業中の生活の場ということで、様々工夫して取り組んでいただいていることに、感謝を申し上げる。 学童クラブは市から⑩委託により、運営をお願いしている事業になるが、市内のいくつかの学童クラブでは支援員の人数が不足しているということは認識している。宮野目学童クラブについては、10名の職員、支援員に加え、週1回程度事務をお手伝いいただくでも雇用し、しっかりと運営をしていただいている。 学童クラブが必要とする職員の人数や勤務時間、勤通はそれぞれ異なっているため、市の広報やホームページには、勤務形態や業務内容、募集人数、雇用開始時期のみを掲載している。さらに、学童クラブの支援員が担う役割に関しては、なるべく多くの情報が伝わるよう、広報はなまきの支援員募集記事に「放課後児童支援員・補助員とは」という説明文を入れているほか、ホームページで も「おしごとナビ」というサイトに「学童クラブ」や「放課後児童支援員」の役割、必要資格などの情報を掲載し、周知に努めているところである。 広報はなまきに募集記事を掲載した際には、「広報を見て連絡した」との問い合わせが入っており、こども課へも問い合わせがきていることから、一定の効果はあるものと考えている。今後も、広報はなまきや市ホームページを活用し、職員確保に向けた取り組みを継続していきたいと考えている。 また、一部の学童クラブでは、ハローワークや広報よりも広く募集することが可能な民間の求人サイトの利用により、市外に居住する方の採用につながったという例もあるので、一つの手法として検討していただきたい。 人員の確保について、扶養等の年収の壁についてご指摘をいただいたところであるが、学童クラブの支援員は、勤務時間の関係で、それを中心に生計を立てていけるような収入にはならない現状である。学童クラブ支援員や補助員の中には、扶養の範囲内で働きたいという方が一定数いると伺っており、学童クラブではそういった個々の事情に対応し、勤務時間を短くするなどしながら職員を配置していると認識している。この問題については、国でも様々議論されているところであり、注目しながら、教育委員会としても対応していければと考えている。 学童クラブは、1つの支援の単位当たり2人以上の指導員の配置が必要で、放課後児童支援員の資格者はうち1人と定められているが、もう1人については資格がない方を雇用して対応いただくなどのご提案をいただいている。資格がない方でも、2年間の実務経験があれば、放課後児童支援員研修を受講することにより、資格を取得することが可能となるので、支援員の育成につなげていきたいと考えている。	学童クラブの支援員の確保については、広報はなまき（6月号及び1月号）やホームページで周知している。さらに、学童クラブの支援員が担う役割に関しては、なるべく多くの情報が伝わるよう、広報はなまきの支援員募集記事に「放課後児童支援員・補助員とは」という説明文を入れているほか、ホームページでも「おしごとナビ」というサイト内で「学童クラブ」や「放課後児童支援員」の役割、必要資格などの情報を掲載し職員確保に向けた取り組みを行っており、今後も継続していく。 学童クラブには、1つの支援の単位当たり2人以上の指導員の配置が必要で、放課後児童支援員の資格は2年間の実務経験があれば、放課後児童支援員研修を受講することにより資格を取得することが可能となるので、支援員の育成につなげていきたいと考えている。	完了
261	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	支援員募集の状況について	ホームページ等で広報を行った際に、どの程度の問い合わせがあり、何件のマッチングがあったのか伺いたい。	支援員の募集記事を広報等に掲載した際には、こども課にも問い合わせはあったが、実際のやり取りについては各学童クラブにお願いをしている。 1件については、最終的に採用に至ったと確認をしているが、市全体の学童クラブに結果を確認したものではないので、実際はもう少し採用となっている可能性がある。 支援員募集の記事掲載については、長期休業期間の少し前の時期に掲載することとしており、昨年も11月に掲載をしている。今年度についても、同様に掲載する予定である。	支援員の募集記事を広報等に掲載したことにより、問い合わせが6件あり、うち採用に至ったのは1人である。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
262	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	学童クラブの運営面での課題について	学童クラブの運営について、下記の課題があると感じているが、市として解決策をどのように考えているか伺いたい。 （1）運営に関しては保護者会が主体であり、運営協議会会長も保護者会会長が兼ねている。保護者会会長は単年サイクルが多く、支援員へお任せする状態が続いている。 （2）長い間勤務している支援員に掛かる業務負担が非常に多い。 外部サポート体制が整っていない。（会計事務、労務管理、防犯等） 会計事務・労務管理等の運営サポートがあれば、児童に対する時間的猶予が生まれる。	支援員に掛かる負担が大きい理由としては、保育以外の業務に時間が取られていることが主な要因と捉えている。市ではこれまで、学童クラブごとに異なる保育料や職員の待遇などを統一し、事務処理を画一的に行える取り組みについて、花巻市内学童クラブ連絡協議会と検討した経緯があるが、学童クラブを立ち上げたそれぞれの背景や、運営団体の考え方が異なることから、実現に至っていない状況である。 そのような状況の中、市として少しでも事務運営の効率化を進めるため、令和3年度に国・県の子ども・子育て支援交付金のメニューとして追加された「育成支援体制強化事業加算」を活用し、会計事務や清掃・消毒などの衛生管理、草取りや除雪などの環境整備、日誌の作成などの業務を行うための専門職員の雇用、あるいは当該業務を会計事務所や清掃業者などに外部委託することで、支援員や補助員の負担を軽減し、本来の業務である保育へ注力できる体制づくりに取り組んでいる。加算額は1支援の単位当たり年額1,444,000円となり、宮野目学童クラブは2支援の単位のため、年額2,888,000円の加算が可能であるが、令和4年度の実績では422,000円であった。 この加算制度の活用により運営の効率化が図られ、残業がほとんどなくなったという学童クラブもあることから、市としてはこの制度を最大限活用することで支援員の負担を減らしていただきたいと考えており、各学童への周知に努めているところである。	（1）について、市内の学童クラブの運営形態は、運営協議会、保護者会、社会福祉法人、特定非営利活動法人と各学童クラブで異なっており、令和6年度からは新たに株式会社が運営する学童クラブが開設する、保護者会が運営する学童クラブは会長が毎年変更となる課題があることは伺っているところであり、運営形態の見直し等検討されることを学童クラブへ説明している。 （2）について、国・県の子ども・子育て支援交付金のメニューである「育成支援体制強化事業加算」を活用し、会計事務や清掃・消毒などの衛生管理、草取りや除雪などの環境整備、日誌の作成などの業務を行うための専門職員の雇用、あるいは当該業務を会計事務所や清掃業者などに外部委託することで、支援員や補助員の負担を軽減し、本来の業務である保育へ注力できる体制づくりに取り組んでいる。	完了
263	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	市連絡協議会との関わり方について	市連絡協議会は、各学童クラブの運営サポートというよりは行事に関する調整機能のみである。運営サポート（会計事務、労務管理等）機能も必要だと感じているが、サポート機能を持たせることについての市の考えを伺いたい。	花巻市内学童クラブ連絡協議会（以下「市連協」）は、花巻市内の学童クラブ支援員、父母会員により構成され、学童クラブ支援員と父母及び関係者の関係を密にし、学童保育の充実、発展に努め、また、研修や交流会等を通じて、児童、支援員及び関係者がお互いの親睦を図ることを目的として設立された任意団体である。年に1度の市連協とこども課の意見交換会の開催や、研修会等を行っているが、運営についての課題を整理し、効率化を図っていけるものがないかについて検討を進めていく伺っている。例えば、長期休業中に人手が足りなくなるが、小規模な学童クラブで人的余裕がある場合に、配置を工夫することなど、様々な検討をしていただいており、市も協力していくことをしている。 運営サポート機能を持たせることについては、市連協の役割ではなく、「育成支援体制強化事業加算」を活用した会計事務、給料計算、清掃・除雪等の外部委託や専門職員の雇用により、それぞれの学童クラブで対応が可能と考えていることから、「育成支援体制強化加算」を最大限活用するよう、各学童クラブへ案内をしているところである。	花巻市内学童クラブ連絡協議会（以下「市連協」）は、花巻市内の学童クラブ支援員、父母会員により構成され、学童クラブ支援員と父母及び関係者の関係を密にし、学童保育の充実、発展に努め、また、研修や交流会等を通じて、児童、支援員及び関係者がお互いの親睦を図ることを目的として設立された任意団体である。年に1度の市連協とこども課の意見交換会の開催や、研修会等を行っているが、運営についての課題を整理し、効率化を図っていけるものがないかについて検討を進めていくと伺っている。 運営サポート機能を持たせることについては、市連協の役割ではなく、「育成支援体制強化事業加算」を活用した会計事務、給料計算、清掃・除雪等の外部委託や専門職員の雇用により、それぞれの学童クラブで対応が可能と考えていることから、「育成支援体制強化事業加算」を最大限活用するよう、各学童クラブへ案内をしているところである。	完了
264	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	市連絡協議会について	市連協では、各学童で運営状況等が異なることから、なかなか方向性が定まらない中、専任の事務局員をつけるのがいいのではという話が出ている。過去にも専任の事務局員がいたことがあったようだが、一人での対応はできないということで、立ち消えになったようである。全ての学童の事務を任せるというのは非常に大変であるので、専任の方だけではなく、他の学童もサポートするという二方向性を示していきたいと思っている。 学童クラブの会長は単年度で交代のところも多く、方向性が定まりにくい状況ではあるが、市や地域の皆様の御協力をいただきながら、学童クラブが過ごしやすい場所になればいいと思っている。	市連協での中にも色々な考えの方がおり、方向性を一本化するには様々な課題があるかと思うが、教育委員会としてもそのように進んでいければいいと思っている。 一方で、地域の子どもたちのことをよく分かっている地域の方々のお力も必要である。宮野目地区には優秀な方がたくさんいらっしゃるので、ご協力いただきながら、地域の学童を支えていただきたい。	過去に花巻市内学童クラブ連絡協議会（以下「市連協」）で選任の事務員を雇用し、各学童クラブの事務を請け負い負担軽減を図っていることを検討され、市でもどのような事務を統合していけるか市連協と話し合いを行ったが、各学童クラブの開設形態（日数・開設時間等）、職員の処遇、保育料等が異なることから、一元化が可能な事務がほぼないとの判断になった。1支援の単位当たり1,451千円まで学童クラブの負担がなく利用可能な「育成支援体制強化事業加算」により、事務員の雇用や会計・給与計算などの事務を会計事務所へ業務委託をする学童クラブが増えており、学童クラブの事務負担が軽減につながっていると解している。 市連協事務局より「市連協事務局の役割と今後の在り方について今一度整理し、新たな市連協事務局業務内容を検討すると伺ってるので、市でも支援をしていきたいと考えている。	完了
265	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	市内学童クラブの状況について	市内に19の学童クラブがあるという話であったが、人員不足等の問題は他の学童クラブでもあるのか。宮野目学童クラブが一番厳しい状況なのか。	19の学童クラブでそれぞれ内情は異なるが、全般的にはしっかりとマネジメントされている状況である。 市連協に加入している団体の中からは、役員等の高齢化が進み、若い方に交代できないという課題も聞こえてきており、対策として効率化や連携を図ることが一つの方策ではないかという声が出ている状況である。	市内の学童クラブで支援員必要人数の基準を満たしていない学童クラブはないが、円滑な運営のための支援員の人数が確保出来ていない学童クラブがある。宮野目学童クラブは人員が充足していることを学童クラブ支援員より確認している。	完了
266	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	教育部	こども課	支援員の年齢制限について	高齢の方で希望する方もいるようだが、支援員になるための年齢の上限は何歳か。	年齢の上限は設けていない。	年齢の上限は設けていない。	完了
267	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	農林部	農村林務課	鳥獣被害対策について	農作物に対する鳥獣被害が各地で深刻な問題となっている。宮野目地区でも、北上川沿いに鹿が住み着いて年々頭数が増えており、市から罠を借りたりして対応しているものの、それでは追いつかないくらいの頭数になっている。 市内でも各地で鳥獣被害が出ていると思うが、農家の方々の対応だけではどうようもないので、行政としても何らかの対応をお願いしたい。 農業資材の高騰もあり中、電気柵の設置をするにもコストがかかるので、大規模な駆除等の対策をお願いしたい。	市では、電気柵の補助を行っており、個人の場合には3分の2、3戸以上が集まって申請をする場合には4分の3を上限なしで補助しているので、設置等の手間はかかるがぜひご活用いただきたい。 必要な対策があれば予算を出すことも可能なので、足りないものがあればご連絡をいただきたい。 鹿の有害捕獲について、令和元年度が402頭、令和2年度が1,160頭、令和3年度が1,612頭、令和4年度が1,410頭の駆除実績となっている。以前は主に冬場の駆除のみであったが、現在は春から秋の期間でも駆除を行っていただいている。 駆除が増えた要因について、鹿の駆除については、国から1頭当たり9,000円の補助が出ることになっているが、それに市が上乗せをして合計で1頭当たり14,000円を補助している。国からの補助金については、頭数の制限があるが、それを超えて駆除が行われた場合には、全額市から支払いすることとしている。 さらに、狩猟免許の取得についても、これまでは宮古市など遠方で講習を受ける必要があったが、昨年からは花巻市でも講習を受けられるようにしていただいており、その結果、昨年度は第1種銃猟免許を10名、罠猟免許を29名、網猟免許を1名、のべ40名の方が狩猟免許を取得した。市としては、狩猟免許を取得する方を少しでも増やしていきたいと考えている。また、狩猟免許の中でも、罠猟免許を積極的に取得していただきたいとも考えており、鳥獣被害対策実施隊に加入する人の数をできるだけ増やしていきたいと思っている。 罠の中には、情報通信技術（ICT）により罠が作動したら捕獲者の携帯電話に連絡がくるというシステムもあり、既に導入を進めているので、そうしたこともしながらより多く捕獲できるようにしていきたい。 以前には、集落の人が集まって山狩りをしてはどうかという意見を出されたこともあったが、人がいるところで鉄砲を使用することは危険なので、そのようなことはできない。鳥獣被害対策実施隊のもとにおいて、安全に駆除をしていただきたい。	市では、電気柵の補助を行っており、個人の場合には3分の2、3戸以上が集まって申請をする場合には4分の3を上限なしで補助しているので、設置等の手間はかかるがぜひご活用いただきたい。 必要な対策があれば予算を出すことも可能なので、足りないものがあればご連絡をいただきたい。 鹿の有害捕獲について、令和元年度が402頭、令和2年度が1,160頭、令和3年度が1,612頭、令和4年度が1,410頭、令和5年度が1,387頭の駆除実績となっている。以前は主に冬場の駆除のみであったが、現在は春から秋の期間でも駆除を行っていただいている。 駆除が増えた要因について、鹿の駆除については、国から1頭当たり9,000円の補助が出ることになっているが、それに市が上乗せをして合計で1頭当たり14,000円を補助している。国からの補助金については、頭数の制限があるが、それを超えて駆除が行われた場合には、全額市から支払いすることとしている。 さらに、狩猟免許の取得についても、これまでは宮古市など遠方で講習を受ける必要があったが、昨年からは花巻市でも講習を受けられるようにしていただいており、その結果、昨年度は第1種銃猟免許を10名、罠猟免許を29名、網猟免許を1名、のべ40名の方が狩猟免許を取得した。市としては、狩猟免許を取得する方を少しでも増やしていきたいと考えている。また、狩猟免許の中でも、罠猟免許を積極的に取得していただきたいとも考えており、鳥獣被害対策実施隊に加入する人の数をできるだけ増やしていきたいと思っている。 罠の中には、情報通信技術（ICT）により罠が作動したら捕獲者の携帯電話に連絡がくるというシステムもあり、既に導入を進めているので、そうしたこともしながらより多く捕獲できるようにしていきたい。 以前には、集落の人が集まって山狩りをしてはどうかという意見を出されたこともあったが、人がいるところで鉄砲を使用することは危険なので、そのようなことはできない。鳥獣被害対策実施隊のもとにおいて、安全に駆除をしていただきたい。	継続中
268	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	農林部	農村林務課	鳥獣被害対策について	宮野目地区は元々鹿はほとんどいなかったが、釜石道が出来てから頭数に増えてきたように思う。柵を設置して、こちら側に来られないような対策をとることはできないものか。	鹿が増えた原因として、釜石道が影響しているかは分からないが、温暖化によりこの辺りでも冬に過ごせるようになったことが大きいと思う。そうしたことから、頭数はどんどん増えている状況であり、これからフェンス等を設置したところで、大きな効果は期待できない。早池峰山では、貴重な高山植物を守るためにフェンスを設置しており、そのように狭い範囲を守るための対策としては厳しいと思う。	鹿が増えた原因として、釜石道が影響しているかは分からないが、温暖化によりこの辺りでも冬に過ごせるようになったことが大きいことから、頭数はどんどん増えている状況であり、これからフェンス等を設置したところで、大きな効果は期待できない。早池峰山では、貴重な高山植物を守るためにフェンスを設置しており、そのように狭い範囲を守るための対策としては厳しい。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
269	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	農林部	農村林務課	鳥獣被害対策について	電気柵については、効果はあると思うが、大型機械での作業がしづらくなるということもあり、作業効率の点から設置をしていないという方もいるのではないかと思う。	おっしゃるとおり大規模農家において電気柵を設置するのは難しいと思うが、絶対的な対策がない中で、できることはしていきたいということで補助をしているものである。野菜等の比較的小さな畑などではそれなりの効果があり、利用者も増えている状況である。補助金を使える方については、どんどん使っていただきたい。	大規模農家において電気柵を設置するのは難しいと思うが、絶対的な対策がない中で、できることはしていきたいということで補助をしているものである。野菜等の比較的小さな畑などではそれなりの効果があり、利用者も増えている状況である。補助金を使える方については、どんどん使っていただきたい。	継続中
270	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	建設部 健康福祉部	都市政策課 長寿福祉課	岩手県交通のバス運行について	岩手県交通の石鳥谷北上線のバスについて、今年の4月から本数が激減している。数年前から、このバスを利用しており、大変不便に感じている。岩手県交通に話をしていただき、小さなバスに替えたり、市街地循環バスのような形でもいいので、運行してもらいたい。	公共交通が貧弱になっている現状については、おっしゃるとおりである。 バス小さいものに替えて運行してはどうかというお話もあったが、岩手県交通の大型バスは東京のバス会社で使わなくなったものを安価で購入して使用しているものである。一方で、小型バスの場合には、路線バスとして利用しているところは全国的にもあまりなく、中古での購入が難しいため、2000万円以上をかけて新車で購入することはできないというのが岩手県交通の実態である。 岩手県交通については、昨年までは年間4、5億円の赤字が出ている状況であり、県や市が補助金を出して赤字を半分近く埋めていた状況である。今年は少し状況が改善されたが、路線バスの利用状況が改善されたということではなく、観光バスの利用が戻ってきたことによるものであり、観光バスの収入をもって路線バスの赤字を埋めている状況であるので、このような状況において便数を増やすということはできないというのと仕方がないところである。 また、運転手についても、東京と比べて給料が安いことがあり、コロナ禍において東京に行ってしまった方が戻ってこられないため、運転手の確保ができないという状況もある。経営状況に関わらず、高齢の運転手が辞められた場合に新たな人員を確保できないことから、減便せざるを得ない状況となっている。 新聞でも報道されているが、土沢から花巻に来る路線が廃止となる。当初は9月末に廃止とされていたが、市が赤字を埋めることを条件に3月まで運行していただくこととなり、それ以降は市が実質的に運転する路線バスとして東和総合サービス公社に運行をお願いすることとなった。このような状況は花巻市内だけでなく、県内各地で起こっており、盛岡市や北上市、金ケ崎町、奥州市、一関市などでも路線廃止になっている。市としては、支線については仕方ないところもあるが、石鳥谷から北上に行く路線や大迫と花巻を結ぶ路線については守っていく必要があると思っており、大迫の路線については、維持していただくために赤字を全て市が負担している状況である。 今年の7月には、北上市、奥州市、一関市、金ケ崎町と一緒に県知事を訪問し、赤字を埋めるだけではなく、岩手県交通の経営を支えるような支援を一緒に行っていく必要があるというお話をしたが、県の動きはまだない状況である。県の財政状況が非常に厳しいのは理解しているが、バス路線を維持するためにもそうした支援が必要であり、花巻市としても一緒になってやっていきたいという話をしている。 こうした状況において、市ではバス以外の公共交通についても検討をしている。市中心部で運行しているコミュニティバスについては、東和総合サービス公社と岩手県交通に委託をして運行しているが、これを拡充できないかということを検討している。また、岩手県交通のバスもコミュニティバスも通っていない地域については、予約乗合交通を拡大することも検討している。さらに、高齢者の方が医療機関に掛かる際のタクシー料金に対する助成なども行っている。現在、公共交通に、年間1億6000万円ほどの予算を使っているが、公共交通の不足している部分について予算を増やして市が独自に支援をするということで、現在計画を策定中である。まだ十分でないところもあるかとは思うが、県への働きかけや市独自の支援をしながら、生活のために必要な交通の手段を守っていきたい。	【都市政策課】 公共交通が貧弱になっている現状については、おっしゃるとおりである。 バス小さいものに替えて運行してはどうかというお話もあったが、岩手県交通の大型バスは東京のバス会社で使わなくなったものを安価で購入して使用しているものである。一方で、小型バスの場合には、路線バスとして利用しているところは全国的にもあまりなく、中古での購入が難しいため、2000万円以上をかけて新車で購入することはできないというのが岩手県交通の実態である。 岩手県交通については、昨年までは年間4、5億円の赤字が出ている状況であり、県や市が補助金を出して赤字を半分近く埋めていた状況である。今年は少し状況が改善されたが、路線バスの利用状況が改善されたということではなく、観光バスの利用が戻ってきたことによるものであり、観光バスの収入をもって路線バスの赤字を埋めている状況であるので、このような状況において便数を増やすということはできないというのと仕方がないところである。 また、運転手についても、東京と比べて給料が安いことがあり、コロナ禍において東京に行ってしまった方が戻ってこられないため、運転手の確保ができないという状況もある。経営状況に関わらず、高齢の運転手が辞められた場合に新たな人員を確保できないことから、減便せざるを得ない状況となっている。 新聞でも報道されているが、土沢から花巻に来る路線が廃止となる。当初は9月末に廃止とされていたが、市が赤字を埋めることを条件に3月まで運行していただくこととなり、それ以降は市が実質的に運行する路線バスとして東和総合サービス公社に運行をお願いすることとなった。このような状況は花巻市内だけでなく、県内各地で起こっており、盛岡市や北上市、金ケ崎町、奥州市、一関市などでも路線廃止になっている。市としては、支線については仕方ないところもあるが、石鳥谷から北上に行く路線や大迫と花巻を結ぶ路線については守っていく必要があると思っており、大迫の路線については、維持していただくために赤字を全て市が負担している状況である。 今年の7月には、北上市、奥州市、一関市、金ケ崎町と一緒に県知事を訪問し、赤字を埋めるだけではなく、岩手県交通の経営を支えるような支援を一緒に行っていく必要があるというお話をしたが、県の動きはまだない状況である。県の財政状況が非常に厳しいのは理解しているが、バス路線を維持するためにもそうした支援が必要であり、花巻市としても一緒になってやっていきたいという話をしている。 こうした状況において、市ではバス以外の公共交通についても検討をしている。市中心部で運行しているコミュニティバスについては、東和総合サービス公社と岩手県交通に委託をして運行しているが、これを拡充できないかということを検討している。また、岩手県交通のバスもコミュニティバスも通っていない地域については、予約乗合交通を拡大することも検討している。さらに、高齢者の方が医療機関に掛かる際のタクシー料金に対する助成なども行っている。現在、公共交通に、年間1億6000万円ほどの予算を使っているが、公共交通の不足している部分について予算を増やして市が独自に支援をするということで、現在計画を策定中である。まだ十分でないところもあるかとは思うが、県への働きかけや市独自の支援をしながら、生活のために必要な交通の手段を守っていきたい。 【花巻市地域公共交通計画を令和8年3月に策定し、今後、市街地循環バスの拡充や、矢沢、宮野目、湯本、湯口地域の交通空白地域については予約乗合交通を導入する。】 【長寿福祉課】 当市では、高齢者の移動手段の確保として、タクシー、予約乗合交通、市内発着の路線バスで利用できる助成券を交付する「高齢者福祉タクシー等事業」のほか、交通手段が不足している地域に居住するひとり暮らし高齢者等の通院時のタクシー利用料金の一部を助成する「高齢者通院時交通費助成事業」を実施している。 通院時交通費助成においては、令和6年度から自宅からバス停留所までの距離要件を撤廃し、自己負担額を1,000円まで引き下げ助成対象額を拡大するとともに、助成金の限度額を自宅から医療機関までの距離に応じて年間最大30,000円まで引き上げたところである。また、福祉タクシー等事業において、助成券は、助成対象者のみが利用できるものとし、これまで同一世帯の方であっても利用することは できなかったが、令和6年度より、助成対象者が助成券の交付を受けた後で入院した場合、同一世帯の方が助成対象者のお見舞い等のため医療機関を訪問するときに限り、助成券の利用を可能としたところである。	完了
271	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	財務部	契約管財課	市役所駐車場内の点字ブロックについて	市役所新館前駐車場について、駐車スペースのすぐ後ろに点字ブロックがあるのはなぜか、視覚に障がいがあり、杖をついて歩いている人にとっては、点字ブロックが重要であるが、今の位置にあると後進してきた車とぶつかりそうになるので、何かしらの対応をお願いしたい。	場所を確認した上で、対応について相談したい。 【懇談会後の状況】 市役所新館前駐車場（本館前駐車場も同様の状況）に設置している点字ブロックについて「通路として区分をしていない駐車場内に、視覚障がい者を誘導するのは危険」という趣旨の貴重なご意見を参考に、専門家や視覚障がい者団体の皆様のご意見をお伺いしながら、歩行時の安全面を第一に、対応について検討する。	市役所新館前駐車場（本館前駐車場も同様の状況）に設置している点字ブロックについて「通路として区分をしていない駐車場内に、視覚障がい者を誘導するのは危険」という趣旨の貴重なご意見を参考に歩行時の安全の対応策を行った。	完了
272	R5.10.5	市政懇談会	宮野目	建設部	道路課	土側溝の整備について	宮野目地区にある非認可保育園のたんぽぼえんの近くに高さ1メートル/ほどの土側溝がある。子どもたちが落ちる危険性もあるので、三角コーンをおいて注意喚起している状況である。施設からの排水は直接土側溝に流されており、衛生上もよくないと思う。これまでも要望はしており、担当課においても検討いただいていると思うが、改めてご検討いただきたい。	道路整備の要望は地域でまとめて提出いただくものとしており、地域からの要望に入っていなければ検討の対象にならないが、普通の道路整備とは別に整備する必要性があるのであれば検討することは可能である。子どもの安全を考えると優先順位は高いものだと思う。整備を行わない理由があるのかを、まず確認させていただきたい。 【懇談会後の状況】 たんぽぼえん前の市道には、平成30年度から地区より側溝整備要望があったが、令和5年10月10日(火)に、たんぽぼえん前で西宮野目第1行政区長とたんぽぼえん責任者、道路課で立会し、側溝整備を検討することにした。	たんぽぼえん前の市道については、平成30年度から地域より側溝整備の要望があったところであり、令和5年10月10日(火)に、西宮野目第1行政区長とたんぽぼえん責任者、道路課で現地立会いを行ったうえで側溝整備をすることとした。その後、市内の建設業者と現状の土側溝をニ次製品の排水路に入れ替える業務委託契約を締結し、令和6年3月18日に業務が完了している。	完了
273	R5.10.10	市政懇談会	浮田	総合政策部	広報情報課	テレビ共同受信施設組合の解散について	浮田地区ではテレビ受信に関して、地形等の関係で電波状況が悪いことから、補助金を活用して平成10年頃から共聴受信設備を設置しており、5つの組合がある。 既に20年以上経過し、増幅器等の故障も頻繁に起こっているが、旧式であることから部品が手に入りにくいことも多くあると伺っている。 今後も維持していくには設備・テレビ回線の交換・張替等、多額の出費が見込まれるものの、会員数が減少していることから、解散を検討している組合もあると伺っている。 解散時の施設の撤去費用等について、市の支援はいただけないものか、また撤去後のテレビ受信方法について、市ではどのように考えているのか伺いたい。	テレビ共同受信施設について、市内全域でさまざまな問題があるということは、市でも認識している。 これまでも県市長会を通じ、国に対して、施設整備の補助金制度の創設の要望を行っている。また、民間のケーブルテレビ会社に対しても、ケーブルを使ったテレビ受信ができないか相談させていただいているが、ケーブルテレビ事業者では、金銭的な課題が大きいことから、実施は困難であるとの話であった。 市では、7月に市内全ての テレビ共同受信施設組合へアンケート調査を行っており、それぞれの組合がさまざまな課題を抱えているとの報告をいただいており、設備の改修費の確保であったり、組合員の高齢化による脱退が相次いでいるなど、組合そのものの維持・運営が困難になっている現状が把握できた。また、一部の組合では、共同受信施設がなくても、それぞれの世帯でアンテナを立てることでテレビが見られる状況から、解散するといった報告もあった。 このような状況を踏まえ、市では、それぞれの家庭でアンテナを立てることでテレビ受信ができる状態にあるかどうかの調査に対する支援、テレビ共同受信施設の解体費用に対する支援、施設を維持又は更新したい場合の支援の3点を中心に支援を検討しているところである。 国ではケーブルテレビや光ファイバーなどのブロードバンドと言われるネット環境を活用して、テレビの放送をすることを検討しているとのことで、来年の夏頃にはその実現の可否について結論が出るものと思われる。この動きに関連するものとして、本年9月頃には国から テレビ共同受信施設組合に対しアンケート調査を依頼したとの連絡があった。このような国の動きは初めてであり、今後、補助制度が創設されるのではないかと期待している。 市としても、大きな問題だと認識しており、対策を検討しているものの、組合によって抱えている問題が全く異なり、制度創設に時間を要している状況であることから、制度構築にはもう少し時間をいただきたい。	市では、令和5年7月に市内の全てのテレビ共同受信施設組合を対象にアンケート調査を実施し、その結果、多くの組合でテレビ共同受信施設の維持・更新や解体撤去に係る費用の工面に苦労していること、組合員の高齢化や脱退等により、組合そのものの維持や運営に不安を感じているという現状が改めて明らかになった。 そのような状況を踏まえ、市では、令和6年度に、組合が所有するテレビ共同受信施設を解体撤去する場合にその費用の一部を支援する補助制度と、テレビ共同受信施設の維持・更新に関する今後の方向性を検討するためにテレビ電波の受信調査を行う場合にその費用の一部を支援する補助制度を創設することとしており、補助金交付要綱を制定後、各組合を対象にした説明会を行う予定としている。 また、テレビ共同受信施設の維持更新に対する支援については、国の支援制度創設等に関する動向や、インターネット等を活用したテレビ視聴（いわゆる、ブロードバンド代替）に関する技術の進展を注視しつつ、引き続き検討していく。なお、国ではブロードバンド代替に関する検討、検証を進めており、令和6年夏頃までに、その実現の可否について結論を得るとしている。 テレビ共同受信施設を解体撤去した後のテレビの受信方法については、基本的には各世帯において戸別アンテナを設置して受信していただくことになると思われるが、仮に、現在国が検討を進めているブロードバンド代替が実現すれば、インターネットを活用したテレビ視聴の方法も選択肢の一つになってくると思われる。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
274	R5.10.10	市政懇談会	浮田	総合政策部	広報情報課	テレビ共同受信施設組合の解散について	地区内には高齢者の一人暮らし世帯も多くなっている。そういった方々でもしっかりとアンテナを立てられるような支援をお願いしたい。	各戸にアンテナを立てる場合の費用について、市としてそれぞれの家庭に支援することは難しいと現時点では考えているが、アンテナ設置等に係る申請手続きに対する支援は、市としても行えるのではないかと思っている。	現時点において、戸別アンテナの設置については市の支援制度を創設する予定はない。各組合において共同受信施設のメンテナンス等を依頼している業者があると思うので、例えばそういった業者に相談しながら戸別アンテナの設置の手続き等について確認していただきたい。	完了
275	R5.10.10	市政懇談会	浮田	総合政策部	広報情報課	全戸対象としたケーブルテレビの実施と、隣市のケーブルテレビの利用の検討について	北上市・遠野市ではケーブルテレビを全戸対象で行っていると聞いているが、花巻市ではそういった方向へ進まないものか。 北上市のケーブルがすぐ近くまで来ているため、北上市のケーブルを浮田地区へ引いてもいいのではと考える。	北上市でも全域ではなく、中心部のみのケーブルテレビであると思う。花巻市でも一部においてケーブルテレビが視聴できるようになっているが、市が直接行っているケーブルテレビ事業ではないことから、民間事業者が採算性等の問題をクリアできると判断しなければ実施は難しい。 また、北上市のケーブルテレビ事業者が、浮田までケーブルを伸ばしてサービスをした場合にも採算がとれると判断するのであれば可能性はあると思うが、民間事業者の経営の考え方次第である。	過去に光ファイバ等を活用したケーブルテレビの放送により、テレビ難視聴地域を解消することについて、市と民間事業者と協議を行ったが、採算性の面から現時点での実施は困難であると民間事業者から回答があった経緯がある。北上ケーブルテレビの活用によって浮田地区のテレビ難視聴を解消することができる可能性はあるが、事業者の判断によるものと考える。	完了
276	R5.10.10	市政懇談会	浮田	総合政策部	広報情報課	テレビ共同受信施設組合の支援制度成立時期と、支援規模について	話を聞いていて、共聴受信組合が維持できなくなり解散するまでに、市からの支援や、国の対応が間に合わないのではないかと感じている。 いつ頃までに支援制度が決定するのか、また、支援する割合がどの程度になるのか、分かる範囲でお話いただきたい。	【総合政策部長】 可能な限り来年度当初に予算化したいと考えているが、テレビ共同受信施設組合ごとに困っている内容が違っていることから、どこまでの支援ができるのかについて現時点ではお話しできない状況である。 国の支援制度については、夏頃に方向性が示されるのではないかと思っている。国の当初予算要求の概要に、テレビ共同受信施設組合に対する予算が若干計上されているようなので、どのような制度を構築し、予算化されるか確認していきたいと思う。 市としても悠長に構えているような時間はないと思っており、なるべく早く、来年度には予算化をして、支援につなげていきたいと思っている。 補助率について、本件に係る費用負担は大きいものであると思っており、例えば1世帯当たりの支援の上限を設けるような補助制度など、何種類か検討している状況である。 【松田副市長】 制度の内容をどのようにするべきか検討しているが、テレビ共同受信施設組合ごとに困っている内容が異なっていることから、解決策について様々なシミュレーションをしてもなかなか結論が出ず、悩んでいるところである。 情報は平等に伝えなければならないということを大前提としており、悠長に考えているわけではないが、支援するにしても皆様から預かった税金から支払うものであることから、国で検討されている制度の活用も含めて、市の制度構築を検討しているところなので、もう少しお時間をいただきたい。	市では、令和6年度に、組合が所有するテレビ共同受信施設を解体撤去する場合にその費用の一部を支援する補助制度と、テレビ共同受信施設の維持・更新に関する今後の方向性を検討するためにテレビ電波の受信調査を行う場合にその費用の一部を支援する補助制度を創設することとしており、補助金交付要綱を制定後、各組合を対象にした説明会を行う予定としている。 また、テレビ共同受信施設の維持更新に対する支援については、国の支援制度創設等に関する動向や、インターネット等を活用したテレビ視聴（いわゆる、ブロードバンド代替）に関する技術の進展を注視しつつ、引き続き検討していく。なお、国ではブロードバンド代替に関する検討、検証を進めており、令和6年夏頃までに、その実現の可否について結論を得るとしている。	継続中
277	R5.10.10	市政懇談会	浮田	総合政策部	広報情報課	電波受信状況調査について	電波受信状況の調査は有効だと思う。電波調査は、自宅で映らない場合、直近の土地でどこにアンテナを設置すれば映るのかを、調査して示してもらえれば、対策を考えやすいのではないか。	電波調査については、支援をしたいと考えており、調査した結果、ごく一部の世帯が映らないという結果になったときが大きな課題となると思っている。 アンテナ業者から聞いている電波調査は、その家の敷地内で例えばどちらの方向にアンテナを向けると受信状況が良いなど敷地内での調査はしていただけると伺っているが、隣の土地であったり山の上にアンテナを設置することまでの調査となれば、一般的な自宅でのアンテナ設置による調査範囲を超えており、そこまでの調査をするとなると小規模な新しいテレビ共同受信施設組合を作るようなイメージになってしまうと思う。小規模な組合を作るということであれば、当然市として支援することは考えられるが、対象となる世帯が極めて少ない場合にどのような支援が有効かということを検討してはいるものの結論が出ていない状態である。整理をして一つの大筋を作って示いたいと思っているところなので、お話いただいた内容についてはご意見として持ち帰り、検討したい。	市では、令和6年度に、組合がテレビ共同受信施設の維持・更新に関する今後の方向性を検討するためにテレビ電波の受信調査を行う場合にその費用の一部を支援する補助制度を創設することとしており、補助金交付要綱を制定後、各組合を対象にした説明会を行う予定としている。	完了
278	R5.10.10	市政懇談会	浮田	東和総合支所	地域振興課 地域支援室	浮田地区の多目的ホールについて（1）	生涯スポーツ振興、社会教育の奨励に必要な施設の充実策について、市の意望をお伺いしたい。 浮田地区で生涯スポーツを享受できる施設は現状として築100年を超える振興センター隣の講堂となっており、床が傾いていることから使用制限をしている状況である。また、生涯スポーツの推進に伴う収納スペースも不足しており、思うような活動が行えないところである。 振興センターは市の指定避難所に指定されているが、研修室が14坪しかないため、非常時に収容可能な人数が限られている状態である。 さらに、2階の研修室までの階段が急なため、高齢者の利用が難しい施設となっている。 このような状況から、両方を兼ね備えた施設ができないものかと思っている。 当地区には、生涯スポーツや気軽に利用できるスポーツ施設が満たされていないと思われ、避難所を兼ねた多目的ホールを市として充実させることができるか伺いたい。	浮田集会所講堂は明治時代に建てられた浮田尋常小学校の講堂と伺っており、平成4年には地域の方や浮田地区ゆかりの方などから寄付を募り改修するなど、100年以上に渡り地域の施設としてご利用されていると認識している。 また、この講堂は、昭和46年3月まで浮田小学校講堂として利用され、昭和46年4月に浮田小学校が移転する際、旧校舎とともに取り壊される予定のものを地域で譲り受け、以来、浮田集会所運営委員会所有の講堂として地域で管理されていると伺っている。 東和地域は、5つのコミュニティ地区に分かれており、それぞれ振興センターが設置されており、体育館等の施設は、旧小学校の体育館を利用する地区社会体育館を、成島・谷内・田瀬へ設置している。また、土沢地区には東和体育館があるが、小山田地区には体育館はなく振興センター内のホールをご利用いただいているところである。そのほか東晴山地区には地元自治会で管理する体育館がある。多目的集会施設については、土沢・谷内地区に点在する状況である。 浮田集会所講堂は、市の施設ではないことから市が直接改修することはできないということが原則となるが、浮田地区コミュニティ会議が開催する芸盛まつりや軽スポーツ大会、生涯学習事業や卓球等で利用されていると伺っており、浮田地区において唯一屋内で運動が可能な施設であることから、耐用年数や安全性を考慮し必要となる改修の内容及びそれに伴う費用が合理的金額に収まる場合には、改修について市による一定の支援も例外として考える必要があるかもしれない。今後の改修等の可能性について地域の皆様と協議し、検討して参りたい。	浮田集会所講堂は明治時代に建てられた浮田尋常小学校の講堂と伺っており、平成4年には地域の方や浮田地区ゆかりの方などから寄付を募り改修するなど、100年以上に渡り地域の施設としてご利用されていると認識している。 また、この講堂は、昭和46年3月まで浮田小学校講堂として利用され、昭和46年4月に浮田小学校が移転する際、旧校舎とともに取り壊される予定のものを地域で譲り受け、以来、浮田集会所運営委員会所有の講堂として地域で管理されていると伺っている。 浮田集会所講堂は、市の施設ではないことから市が直接改修することはできないということが原則となるが、浮田地区コミュニティ会議が開催する芸盛まつりや軽スポーツ大会、生涯学習事業や卓球等で利用されていると伺っており、浮田地区において唯一屋内で運動が可能な施設であることから、耐用年数や安全性を考慮し必要となる改修の内容及びそれに伴う費用が合理的金額に収まる場合には、改修について市による一定の支援も例外として考える必要があるかもしれない。改めて具体的な改修内容などをご提示いただきたい。	完了
279	R5.10.10	市政懇談会	浮田	東和総合支所	地域振興課 地域支援室	浮田地区の多目的ホールについて（2）	地元所有の講堂であるため、市では手を加えられないとの説明であったが、もし、講堂を撤去したら、市ではそういった施設を整備してくれる考えはあるのか。	浮田地区に限らず市全体で人口減少が進んでおり、東和地域に限ると、平成23年末の人口が9,500人ほどであるのに対し、直近の9月末では7,500人ほどとなっており、約12年で2,000人近く減少している状況である。そうした中で、現存する市の施設をできるだけ長く使い、新しい施設はなるべく造らないという方針であるので、この場で新しい施設を建てるというお話はできない、まずは浮田地区にある施設で利用できる場所があるかということを地区の皆さんと一緒になって考え、その結果として新しい施設の建設が必要となれば、造らなければならないとなる可能性はあるが、現状では新たな施設を整備することは非常に難しいということをご理解いただきたい。	浮田地区に限らず市全体で人口減少が進んでおり、東和地域に限ると、平成23年末の人口が9,500人ほどであるのに対し、直近の9月末では7,500人ほどとなっており、約12年で2,000人近く減少している状況である。そうした中で、現存する市の施設をできるだけ長く使い、新しい施設はなるべく造らないという方針であるので、この場で新しい施設を建てるというお話はできない。まずは浮田地区にある施設で利用できる場所があるかということを地区の皆さんと一緒になって考え、その結果として新しい施設の建設が必要となれば、造らなければならないとなる可能性はあるが、現状では新たな施設を整備することは非常に難しいということをご理解いただきたい。	完了
280	R5.10.10	市政懇談会	浮田	東和総合支所	地域振興課 地域支援室	浮田振興センターの施設利用上の問題点について	振興センター2階の研修室を利用する場合に高齢者を呼べないことが重大な問題である。 避難所にも指定されているが、年配の方が避難する場合、市職員2名で対応できるのかと思う。 今月末には芸盛まつりも計画しているが、使いづらい建物であると、コミュニティ会議の事務局内でよく話題になっている。 年配の方でも利用しやすい施設であればよいと思っている。	【東和総合支所長】 避難所について、東和地域内の事例を紹介させていただくと、事例が浮田地区に合致するかどうかということはあるが、小山田地区では振興センターが接続する道路から下って行った場所にあり、また下って駐車場が少なく、上の道路沿いにある駐車場を利用する状況であり、避難所としては使いにくい状況であることから、地元より別な場所・建物を避難所指定してほしいとの要望があった。これを受け、市で調査し、地元と協議を重ねた結果、避難所を別の場所に移したことによって避難しやすい環境が整った事例がある。 このようなことが浮田地域で可能であるか、代わりの建物があるのかなど、皆様とお話しさせていただき、例えば振興センターを改修する場合には費用がどのくらい掛かるのかなどを検討・調査させていただきたい。 【松田副市長】 避難所の変更について、同じような事例が石鳥谷地域にもあり、新堀地区と八重畑地区について、1000年に一度の大雨を想定した場合には、指定していた避難所が浸水エリアに入ってしまうということで、かなり地域から離れている、盛岡南ゴルフ場と花巻農業高校の愛農農場を指定し案内している。さらに、地域から避難所に行く道路について、スムーズに避難できるように、側溝に蓋をしたりして狭い道路の拡幅などにも取り組んでいる。公共施設、民間施設を問わず、皆さんから良い施設があればご意見をいただきたい。 花巻市だけではなく全国的に施設の老朽化が問題となっている。建てるときは、国の補助を受け安く建てることができても、そうした施設が老朽化し一斉に改修や建替の時期を迎えることで、花巻市でも維持管理費により財政を圧迫している現状であることから、地域自治会民館は地域で引き取ってもらうなどの交渉を行っている。他の地域に便利な施設があるという理由で、同じような施設整備をするということができる時代ではなくなっている現状である。絶対に新しい施設を整備しないということではなく、地域の活性化のために必要だという場合には検討し、必要な施設は整備するといった方向で進めているのでご理解をいただきたい。	避難所について、東和地域内の事例を紹介させていただくと、事例が浮田地区に合致するかどうかということはあるが、小山田地区では振興センターが接続する道路から下って行った場所にあり、また下っても駐車場が少なく、上の道路沿いにある駐車場を利用する状況であり、避難所としては使いにくい状況であることから、地元より別な場所・建物を避難所指定してほしいとの要望があった。これを受け、市で調査し、地元と協議を重ねた結果、避難所を別の場所に移したことによって避難しやすい環境が整った事例がある。 このようなことが浮田地域で可能であるか、代わりの建物があるのかなど、地域から提案いただければ、検討させていただきたい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
281	R5.10.10	市政懇談会	浮田	生涯学習部	スポーツ振興課	日居城野運動公園の芝生グラウンドの維持管理について	日居城野運動公園の芝生グラウンドの維持管理について、雪の降る季節を迎えますが、菊池雄星投手と大谷翔平選手の手形を見に、見物客が一日に10から20人くらいは来ているようであるが、手前の松に枝折れがあり、また奥でも結構あるようである。 家族連れも芝生を歩いている状況で、間もなく雪が降る時期になるが、どこの課が担当になるのか。	担当は生涯学習部で、以前にも市民から問い合わせがあり、スポーツ振興課に対応を依頼したことがある。 該当する施設は、指定管理業務を花巻市体育協会へ委託している。花巻市体育協会では、年に数回現場を確認し、枝処理などの際には通行の制限を設けたり、台風が接近する前には通行に注意するよう危険な箇所にコーンを設置するなどの対応をしてくれている。 生涯学習部には、今日のお話しがあったことについて、お伝えする。 <スポーツ振興課> 随時、現場を確認しながら枝木の処理を行っている。	松の木については、随時、現場を確認しながら枝木の処理を行っている。	完了
282	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農村林務課	クマの対策について	今年は、県内各地でクマが人家に出没し、住民が被害にあっている例が多く報道され、花巻市内でも先般市街地でのクマの目撃や捕獲などが報ぜられている。また、今年はクマの餌となる山の木の実の不作が予想されており、そのとおりとすれば冬眠を控えたこれからの時期は、ますますご餌を求めて人里や市街地に降りてくるのではないかと危惧している。 駆除も含めて、これまでのクマ対策の対応と今後の見通しについて伺いたい。	花巻市内における本年度のツキノワグマの目撃件数（10月末日現在）は426件で、前年同期と比較して244件多くなっており、湯口地区では昨年より78件多い95件となっている。 人身被害については、本年度はこれまでに3件発生しており、1件目は10月1日、大迫町外川目地内で男性1名、2件目は10月15日、同じく大迫町外川目地内で男性2名、3件目は10月22日、石鳥谷町大瀬川地内で男性1名がツキノワグマに襲われ、頭や顔、足、腕などに傷を負った。 ツキノワグマの出没に対する市の対応について、広報活動としてツキノワグマの被害に遭わないための対策を市ホームページや広報紙で随時お知らせしている。 市街地等でのツキノワグマの目撃情報が市に寄せられた際には、市ホームページで目撃場所を公開するとともに、市公式SNS（フェイスブック、エックス）、コミュニティFM、東和有線放送でも目撃情報を発信し、注意喚起を図っている。また、関係機関（警察、消防、花巻市鳥獣被害対策実施隊、教育委員会等）と連携し、目撃場所付近の保育施設、学童クラブ、学校への情報提供や、日中の警察パトロール、広報車による広報活動、行政区長への情報提供等を行い、人的な被害の防止に努めている。 市では、ツキノワグマの追い払いや捕獲活動を行うとともに、有害鳥獣対策支援員を任用して6月から10月の間、2人体制で週3日（月・水・金曜日）、ツキノワグマの目撃情報があった地域を重点的にパトロールしている。ツキノワグマが出没した際は、市農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が警察、花巻市鳥獣被害対策実施隊、市の関係部署へ速やかに情報共有を図る体制を整備し、初動対応を強化している。また、有害鳥獣の生態に詳しい専門家を有害鳥獣対策アドバイザーとして任用し、鳥獣対策に関する相談に対応するとともに、希望のあった地域に伺って有害鳥獣対策等の研修会も行っている。アドバイザーに相談したい方はお気軽にご相談いただきたい。 市では緊急対策として、去月、材木町地内でツキノワグマが目撃された際には、警察等関係機関と相談の上、付近住民に不要不急の外出を控えるよう広報を行った。また併せて、見通しの悪い市街地などでクマと出合い頭に遭遇する可能性のある付近の小中学校に通う児童・生徒の通学時の安全を確保するために、保護者の皆様に車での送迎をお願いするとともに、送迎が難しい家庭には、市の公用車やバス、タクシーを配車し、人的な被害の防止に努めた。 ツキノワグマの被害に遭わないために皆様にお願いしたいことは、「不要不急の外出を控える」「ラジオなど音の出るものを携帯する」「ツキノワグマの行動が活発になる早朝、夕方は周囲に気を付け、森林のそばの裏地は、ツキノワグマの出没ルートとなりやすいので特に注意し、周囲の木の伐採を行う」「できるだけ単独での行動を避ける」「ツキノワグマを誘引する生ごみや野菜・果実の廃棄残渣や収穫後の放置果実を適切に処理・除去する」「ツキノワグマは収穫物の収納庫に入り込んで採食することもあるため、収納庫はきちんと施錠するなど管理を徹底する」「草刈機などに使われるガソリンなどの揮発性物質や、コンポストの発酵臭もツキノワグマを誘因するため保管場所等に注意する」「墓地のお供えものは持ち帰る」「不要な果樹（柿、クリ等）は伐採を検討する」ということである。 もしクマに出遭ってしまった場合は「あわてず、騒がずクマを刺激しない」「急に立ち止まったり、大声をあげたり、物を投げつけたり、背中を見せて走って逃げたりしない（逃げると本能的に追いかけてくる）」「クマの動きを見ながらゆっくり後退する」「間近でクマに遭遇した場合はうつぶせで頭部をガードする」ことをお願いしたい。 岩手県は、県内に生息するツキノワグマの個体数の増加を抑え、科学的かつ計画的な管理を実施することにより、生物多様性保全の理念の下で地域個体群の長期にわたる安定的な維持並びに人的被害及び農林業被害の軽減を図り、人とツキノワグマの共存関係を構築するため「岩手県ツキノワグマ管理計画」を策定している。令和4年4月1日から令和9年3月31日を計画期間とする「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」によると県内のツキノワグマの推定個体数は、3,700頭で、令和9年度末までに3,400頭に減らすことを目標にしている。また、「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」では、年度ごとにツキノワグマの捕獲頭数の上限を設定しており、県は近年の捕獲実績を踏まえ令和5年度の捕獲上限頭数を県全体で686頭に設定し、これは令和4年度の捕獲上限頭数の626頭より60頭多く、過去最多の捕獲上限頭数となっている。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、追払いが原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合には捕獲が認められている。ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要だが、緊急時には岩手県が指定した期間内に限り、県から花巻市に配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められている。岩手県が指定した捕獲期間は令和5年4月29日から令和5年10月25日の 180日間、花巻市の判断で捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度ともに28頭で、今年度は10月末現在で22頭、11月に1頭捕獲している。この度、岩手県は県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新していることから、花巻市の判断で捕獲できる期間を11月30日まで延長するとともに、花巻市の判断で捕獲できる頭数を9頭増やし37頭とした結果、令和5年度の捕獲頭数は25頭であった。。市では、必要な時に必要な個所に速やかにツキノワグマの捕獲用わなを設置できるように捕獲用わなの保有台数を増やし捕獲体制を強化することで、人身、農林業被害の防止に努めてまいりたい。 ツキノワグマが出没しづらい環境づくりとして、市ではツキノワグマの生態に詳しい岩手大学農学部森林科学科山内准教授（依頼し、県南広域振興局花巻土木センター治水環境課と市農村林務課職員が立会い11月6日に市街地に出没するツキノワグマの通り道となりうる豊沢川河川敷の現地調査を実施した。花巻土木センターでは、山内准教授の意見に基づき、JR鉄橋付近と不動橋付近の藪の草刈りを実施することとし、11月13日から草刈りを実施している。 また、現在、来年度に向け、山内准教授に瀬川やお上川の河川敷についても、現地調査の実施とクマの通り道となる藪等の草刈りのポイントについて助言いただくよう依頼しているところであり、山内准教授からの助言に基づき、来年度のクマ対策のため、岩手県に河川の草刈り等について協力いただくようお願いしていく。さらに、来年度において、ツキノワグマの誘因物となりうる不要な柿や栗を除去するため、柿の木や栗の木の伐採に対する補助金の創設についても検討していくところである。	花巻市内における本年度のツキノワグマの目撃件数は512件で、前年度と比較して320件多くなっており、湯口地区では昨年より100件多い118件となっている。 人身被害については、本年度はこれまでに3件発生しており、1件目は10月1日、大迫町外川目地内で男性1名、2件目は10月15日、同じく大迫町外川目地内で男性2名、3件目は10月22日、石鳥谷町大瀬川地内で男性1名がツキノワグマに襲われ、頭や顔、足、腕などに傷を負った。 ツキノワグマの出没に対する市の対応について、広報活動としてツキノワグマの被害に遭わないための対策を市ホームページや広報紙で随時お知らせしている。 市街地等でのツキノワグマの目撃情報が市に寄せられた際には、市ホームページで目撃場所を公開するとともに、市公式SNS（フェイスブック、エックス）、コミュニティFM、東和有線放送でも目撃情報を発信し、注意喚起を図っている。また、関係機関（警察、消防、花巻市鳥獣被害対策実施隊、教育委員会等）と連携し、目撃場所付近の保育施設、学童クラブ、学校への情報提供や、日中の警察パトロール、広報車による広報活動、行政区長への情報提供等を行い、人的な被害の防止に努めている。 市では、ツキノワグマの追い払いや捕獲活動を行うとともに、有害鳥獣対策支援員を任用して6月から10月の間、2人体制で週3日（月・水・金曜日）、ツキノワグマの目撃情報があった地域を重点的にパトロールしている。例年、有害鳥獣対策支援員のパトロールは10月末で終了するが、今年5年度はツキノワグマの出没が続いたことから、11月も継続してパトロールを行った。ツキノワグマが出没した際は、市農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が警察、花巻市鳥獣被害対策実施隊、市の関係部署へ速やかに情報共有を図る体制を整備し、初動対応を強化している。また、有害鳥獣の生態に詳しい専門家を有害鳥獣対策アドバイザーとして任用し、鳥獣対策に関する相談に対応するとともに、希望のあった地域に伺って有害鳥獣対策等の研修会も行っている。アドバイザーに相談したい方はお気軽にご相談いただきたい。 市では緊急対策として、去月、材木町地内でツキノワグマが目撃された際には、警察等関係機関と相談の上、付近住民に不要不急の外出を控えるよう広報を行った。また併せて、見通しの悪い市街地などでクマと出合い頭に遭遇する可能性のある付近の小中学校に通う児童・生徒の通学時の安全を確保するために、保護者の皆様に車での送迎をお願いするとともに、送迎が難しい家庭には、市の公用車やバス、タクシーを配車し、人的な被害の防止に努めた。 ツキノワグマの被害に遭わないために皆様にお願いしたいことは、「不要不急の外出を控える」「ラジオなど音の出るものを携帯する」「ツキノワグマの行動が活発になる早朝、夕方は周囲に気を付け、森林のそばの裏地は、ツキノワグマの出没ルートとなりやすいので特に注意し、周囲の木の伐採を行う」「できるだけ単独での行動を避ける」「ツキノワグマを誘引する生ごみや野菜・果実の廃棄残渣や収穫後の放置果実を適切に処理・除去する」「ツキノワグマは収穫物の収納庫に入り込んで採食することもあるため、収納庫はきちんと施錠するなど管理を徹底する」「草刈機などに使われるガソリンなどの揮発性物質や、コンポストの発酵臭もツキノワグマを誘引するため保管場所等に注意する」「墓地のお供えものは持ち帰る」「不要な果樹（柿、クリ等）は伐採を検討する」ということである。 もしクマに出遭ってしまった場合は「あわてず、騒がずクマを刺激しない」「急に立ち止まったり、大声をあげたり、物を投げつけたり、背中を見せて走って逃げたりしない（逃げると本能的に追いかけてくる）」「クマの動きを見ながらゆっくり後退する」「間近でクマに遭遇した場合はうつぶせで頭部をガードする」ことをお願いしたい。 岩手県は、県内に生息するツキノワグマの個体数の増加を抑え、科学的かつ計画的な管理を実施することにより、生物多様性保全の理念の下で地域個体群の長期にわたる安定的な維持並びに人的被害及び農林業被害の軽減を図り、人とツキノワグマの共存関係を構築するため「岩手県ツキノワグマ管理計画」を策定している。令和4年4月1日から令和9年3月31日を計画期間とする「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」によると県内のツキノワグマの推定個体数は、3,700頭で、令和9年度末までに3,400頭に減らすことを目標にしている。また、「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」では、年度ごとにツキノワグマの捕獲頭数の上限を設定しており、県は近年の捕獲実績を踏まえ令和5年度の捕獲上限頭数を県全体で686頭に設定し、これは令和4年度の捕獲上限頭数の626頭より60頭多く、過去最多の捕獲上限頭数となっている。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、追払いが原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合には捕獲が認められている。ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要だが、緊急時には岩手県が指定した期間内に限り、県から花巻市に配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められている。岩手県が指定した捕獲期間は令和5年4月29日から令和5年10月25日の180日間、花巻市の判断で捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度ともに28頭で、今年度は10月末現在で22頭、11月に1頭捕獲している。この度、岩手県は県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新していることから、花巻市の判断で捕獲できる期間を11月30日まで延長するとともに、花巻市の判断で捕獲できる頭数を9頭増やし37頭とした結果、令和5年度の捕獲頭数は25頭であった。。市では、必要な時に必要な個所に速やかにツキノワグマの捕獲用わなを設置できるように捕獲用わなの保有台数を増やし捕獲体制を強化することで、人身、農林業被害の防止に努めてまいりたい。 ツキノワグマが出没しづらい環境づくりとして、市ではツキノワグマの生態に詳しい岩手大学農学部森林科学科山内准教授（依頼し、県南広域振興局花巻土木センター治水環境課と市農村林務課職員が立会い11月6日に市街地に出没するツキノワグマの通り道となりうる豊沢川河川敷の現地調査を実施した。花巻土木センターでは、山内准教授の意見に基づき、JR鉄橋付近と不動橋付近の藪の草刈りを実施することとし、11月13日から草刈りを実施した。 また、現在、来年度に向け、山内准教授に瀬川やお上川の河川敷についても、現地調査の実施とクマの通り道となる藪等の草刈りのポイントについて助言いただくよう依頼しているところであり、山内准教授からの助言に基づき、来年度のクマ対策のため、岩手県に河川の草刈り等について協力いただくようお願いしていく。さらに、来年度において、ツキノワグマの誘引物となりうる不要な柿や栗を除去するため、柿の木や栗の木の伐採に対する補助金の創設する予定である。	継続中
283	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農村林務課	有害鳥獣対策アドバイザーについて	令和3年度から令和5年度までを計画期間とする市の鳥獣対策計画の中に、専門的な知識を有した有害鳥獣対策アドバイザーという記載があるが、現在何名を任用しているか。	アドバイザーについては現在1名を任用しているが、クマの出没等が増えている状況の中、1名では対応が難しいことから、来年度は1名増員したいと考えている。	アドバイザーについては現在1名を任用しているが、クマの出没等が増えている状況の中、1名では対応が難しいことから、来年度は1名増員する。	完了
284	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農村林務課	有害鳥獣対策アドバイザーを活用した研修等について	有害鳥獣対策アドバイザーを活用した研修や訓練の機会の創出についてどのように考えているか。	【農林部長】 最近の事例では、鹿の被害に困っている地域から電気柵の設置についてアドバイスが欲しい旨の希望があり、研修を行っている。 地域からの要望があれば、クマの対策等についてもアドバイスはできるので、ぜひご相談いただきたい。 【市長】 研修について、現在はアドバイザーが1名しかおらず、数週間前のようにクマの出没が頻繁な時期には対応が難しいと思う。さらに、現在任用しているアドバイザーは冬期間は鹿の駆除を行っている。 来年度はアドバイザーを2名に増員する予定であり、そうした中で研修等を行う時間を取れるのであれば、積極的に実施する必要があると思うし、各学校や老人クラブなどに対しては市から働きかけていくことも必要だと思う。 アドバイザーだけで対応するのは難しいかもしれないが、現在は消防のOBの方々にもパトロールをしていただいていることから、場合によってはそういった方々の協力もいただきながら、研修を行っていくことについては来年度に向けて計画していく必要があると思う。	最近の事例では、鹿の被害に困っている地域から電気柵の設置についてアドバイスが欲しい旨の希望があり、研修を行っている。 地域からの要望があれば、クマの対策等についてもアドバイスはできるので、ぜひご相談いただきたい。 なお、研修については、現在はアドバイザーが1名しかおらず、数週間前のようにクマの出没が頻繁な時期には対応が難しいものと考えられる。さらに、現在任用しているアドバイザーは冬期間は鹿の駆除を行っている。 来年度はアドバイザーを2名に増員する予定であり、そうした中で研修等を行う時間を取れるのであれば、積極的に実施する必要があるほか、各学校や老人クラブなどに対しては市から働きかけていくことも必要だと考えられる。 アドバイザーだけで対応するのは難しいかもしれないが、現在は消防のOBの方々にもパトロールをしていただいていることから、場合によってはそういった方々の協力もいただきながら、研修を行っていくことについては来年度に向けて計画していく必要があると考えている。	完了
285	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農村林務課	鳥獣対策計画における教育委員会との連携について	鳥獣対策計画について、令和6年度からの次期計画の見直しを進めていること思うが、教育委員会との連携についてどのように考えているか。	農村林務課と教育委員会では、クマが出没した際の連絡体制は既に整えている。 クマが出没した際には、通常、警察署から農村林務課へ情報が来ることとなっており、農村林務課から教育委員会や関係機関に連絡をすることとなっている。	農村林務課と教育委員会では、クマが出没した際の連絡体制は既に整えている。 クマが出没した際には、通常、警察署から農村林務課へ情報が来ることとなっており、農村林務課から教育委員会や関係機関に連絡をすることとなっている。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
286	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農村林務課	クマの出没傾向について	クマは同じところに出没する傾向があるようだ。以前、農地に何度かクマが出たことがあったが、駆除してもらったところ、その後はクマが来なくなった。	クマは同じ場所に出没する傾向があるため、罠を設置する際には、一度クマが出た場所を中心に設置している。	クマは同じ場所に出没する傾向があるため、罠を設置する際には、一度クマが出た場所を中心に設置している。	継続中
287	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農村林務課	クマによる物損被害について	クマを駆除する条件について確認したい。当地区では物損被害が多く出ているが、なかなか駆除の対象としてもらえない。物損被害は駆除の対象にならないのか。	【農林部長】 クマについては、岩手県から基本的には追い払いの対応をすることとされており、駆除する場合には、人的被害がありそうな場合や農作物被害があるということを目安としている。 岩手県の管理計画によると、クマの駆除は原則として人身への危害が発生または発生する可能性が高い時とされているが、物損被害があるということは人身被害にも及ぶ可能性があるということだと思うので、対象とすべきかどうか検討させていただきたい。 【市長】 これまで市の判断で駆除を認められている頭数分については、ほぼ全頭駆除している。人身被害の危険性が高い場合や実際に農作物被害があった場合に駆除をしていくと、認められた枠が埋まってしまう状況であった。今年度はクマの出没の状況を踏まえ、年度途中で枠が増やされていることから、来年度も枠が増えるようであればより多く捕獲できることになる。物損被害が何度も発生するということは、人に被害が及ぶ危険性が高まっていることなので、枠の問題はあるが、駆除することについて検討する必要はあると思う。 人家のあるところでは猟友会の方々も発砲することができず、罠を仕掛けるしかない状況であるが、罠の数も増やしているので、今後もしっかり対応していきたい。	クマについては、岩手県から基本的には追い払いの対応をすることとされており、駆除する場合には、人的被害がありそうな場合や農作物被害があるということを目安としている。 岩手県の管理計画によると、クマの駆除は原則として人身への危害が発生または発生する可能性が高い時とされているが、物損被害があるということは人身被害にも及ぶ可能性があるということだと思うので、対象とすべきかどうかその都度検討させていただきたい。 また、これまで市の判断で駆除を認められている頭数分については、ほぼ全頭駆除している。人身被害の危険性が高い場合や実際に農作物被害があった場合に駆除をしていくと、認められた枠が埋まってしまう状況であった。今年度はクマの出没の状況を踏まえ、年度途中で枠が増やされていることから、来年度も枠が増えるようであればより多く捕獲できることになる。物損被害が何度も発生するということは、人に被害が及ぶ危険性が高まっていることなので、枠の問題はあるが、駆除することについて検討する必要はある。 人家のあるところでは猟友会の方々も発砲することができず、罠を仕掛けるしかない状況であるが、罠の数も増やしているので、今後もしっかり対応していきたい。	継続中
288	R5.11.17	市政懇談会	湯口	建設部	道路課	南中根子大谷地地区にできるスマートインターについて	スマートインター開設の全体コストと市のコスト、そして完成に伴う期待される効果（利便性と有効活用等）について教えていただきたい。	花巻PAスマートインターチェンジは令和元年9月27日に新規事業化が決定され、令和3年10月より工事に着手し、現在は舗装工事と施設設置工事を行っており、今年度中の開通を目指している。 整備事業費は全体約21億6千万円であり、そのうち市の負担額は約3億3千万円となる予定である。ただし、市の負担額に対しては、国からの補助金が約1億6千万円入り、また残りの約1億7千万円については、合併特例債という有利な起債を活用することにより後年度に国からの交付税が約9千万円措置されることになる。その結果、実質的な市の負担額は、約3億3千万円の負担額から、それら約2億5千万円を差し引いた約8千万円になると試算している。 完成後の整備効果については「中部地区の基幹病院である岩手県立中部病院の20分カバー圏域が拡大するほか、矢巾町の岩手医科大学付属病院岩手県高度救命救急センターへのアクセス向上につながり、円滑な救急医療活動の実施が期待できること」「花巻機械金属工業団地を含む周辺の工業団地や花巻市公設卸売市場など、現立地企業等の産業活動の利便性が格段に向上するほか、現在整備中の（仮称）花南産業団地への新たな企業誘致が期待できること」「富士大学や道の駅「はなまき西南」とのアクセス性が向上し、地域の活性化が期待できること」「令和4年度に整備を完了した市道山の神関訪線を利用することにより、国道4号へのアクセスが向上すること」が考えられる。	花巻PAスマートインターチェンジは令和元年9月27日に新規事業化が決定され、令和3年10月より工事に着手し、令和6年3月20日に開通した。 整備事業費は全体約21億6千万円であり、そのうち市の負担額は約3億3千万円となる予定である。ただし、市の負担額に対しては、国からの補助金が約1億6千万円入り、また残りの約1億7千万円については、合併特例債という有利な起債を活用することにより後年度に国からの交付税が約9千万円措置されることになる。その結果、実質的な市の負担額は、約3億3千万円の負担額から、それら約2億5千万円を差し引いた約8千万円になると試算している。 完成後の整備効果については「中部地区の基幹病院である岩手県立中部病院の20分カバー圏域が拡大するほか、矢巾町の岩手医科大学付属病院岩手県高度救命救急センターへのアクセス向上につながり、円滑な救急医療活動の実施が期待できること」「花巻機械金属工業団地を含む周辺の工業団地や花巻市公設卸売市場など、現立地企業等の産業活動の利便性が格段に向上するほか、現在整備中の（仮称）花南産業団地への新たな企業誘致が期待できること」「富士大学や道の駅「はなまき西南」とのアクセス性が向上し、地域の活性化が期待できること」「令和4年度に整備を完了した市道山の神関訪線を利用することにより、国道4号へのアクセスが向上すること」が考えられる。	完了
289	R5.11.17	市政懇談会	湯口	建設部	道路課	南中根子大谷地地区にできるスマートインターについて	県道花巻和賀線との接続に伴い交通量が増加することが予想されるが、今後の対策として、信号機や歩道、道路のカラー舗装などの整備について教えていただきたい。	【建設部長】 今回新たに整備される花巻PAスマートインターチェンジと、県道花巻和賀線との接続する交差点について、計画交通量はスマートインターチェンジ全体で一日当たり約2,100台、県道側は約1,000台見込んでいる。これをもとに県道の出入り口には新たに右折レーンが設置され、花巻PAスマートインターチェンジ側は「一時停止」とした丁字の交差点となり、信号機やカラー舗装の計画はない状況である。 このことについて、信号機を管轄する花巻警察署及び道路管理者の花巻土木センターに確認したところ、いずれも「今後の交通量を見て、必要性を検討する。」とのことであった。 また、県道花巻和賀線の歩道については、東北自動車道を渡る橋から東側の交差点までは、両側歩道で、その他は、片側歩道になっており、スマートインターチェンジの整備に合わせ交差点改良を行った箇所は、現状の歩道機能は維持したものとなっている。 今後の歩道整備について花巻土木センターに確認したところ「歩道整備については、県内各地から多くの要望があり、必要性、緊急性を考慮しながら整備を進めている状況である。当該箇所については、早期の整備は難しい状況だが、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していく。」とのことであった。 県道花巻和賀線と市道山の神関訪線の交差点については、令和3年12月24日に市道を一部供用開始したところ、信号の無い交差点で事故が数件発生したことから、市では県道花巻和賀線を含む交差点には、信号機が必要と考え、岩手県警察本部に要望を行っており、今年度内に1基新設されている。 市としては信号機が設置されるまでの事故対策として、交差点に赤着色の路面標示や、電光掲示板の設置等を実施しているが、引き続き、必要な箇所に信号機の要望を行い交通安全対策に努めてまいりたい。 【市長】 信号機の設置については、交通違反の罰金を財源としており、なかなか簡単に設置されない状況である。資材や人件費が高騰し信号を設置するための値段が上がっているのに、信号設置の予算が減額となっている。県によっては、不足分を県予算で出しているところもあるが、岩手県では県独自に予算をつけていないことから、信号機がなかなか増えない状況となっている。 先日、岩手県警を訪問し、今年5基設置していただきたい旨をお伝えし、その中でも特に花巻和賀線とも1か所の設置をお願いしたいという話をしてきたが、信号機の設置基準として交通量が300台以上あることとしており、花巻和賀線も基準に満たないことから設置はできないとのことであった。スマートインターが開通すれば300台の交通量は超えると想定されることから、来年度設置して欲しいと言ったところ、それもできないという回答であったが、スマートインター開通後に調査をして、その結果を基に優先的に設置するよう検討してほしいと話をしている。 歩道についても、盛岡和賀線の北湯口地区で測量が始まり、大瀬川で工事が始まっているが、あれほど交通量の多いところでも歩道設置に相当な時間を要しており、それを考えると花巻和賀線の歩道を延長するのは難しいと思う。国の補助金をもらえる可能性もあるが、あまり大きな金額ではなく、岩手県の財政状況も考えると、急激に進めることは難しい状況であるが、継続して要望していく必要がある。	【道路課】 今回新たに整備される花巻PAスマートインターチェンジと、県道花巻和賀線との接続する交差点について、計画交通量はスマートインターチェンジ全体で一日当たり約2,100台、県道側は約1,000台見込んでいる。これをもとに県道の出入り口には新たに右折レーンが設置され、花巻PAスマートインターチェンジ側は「一時停止」とした丁字の交差点となり、信号機やカラー舗装の計画はない状況である。 このことについて、信号機を管轄する花巻警察署及び道路管理者の花巻土木センターに確認したところ、いずれも「今後の交通量を見て、必要性を検討する。」とのことであった。 また、県道花巻和賀線の歩道については、東北自動車道を渡る橋から東側の交差点までは、両側歩道で、その他は、片側歩道になっており、スマートインターチェンジの整備に合わせ交差点改良を行った箇所は、現状の歩道機能は維持したものとなっている。 今後の歩道整備について花巻土木センターに確認したところ「歩道整備については、県内各地から多くの要望があり、必要性、緊急性を考慮しながら整備を進めている状況である。当該箇所については、早期の整備は難しい状況だが、交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していく。」とのことであった。 県道花巻和賀線と市道山の神関訪線の交差点については、令和3年12月24日に市道を一部供用開始したところ、信号の無い交差点で事故が数件発生したことから、市では県道花巻和賀線を含む交差点には、信号機が必要と考え、岩手県警察本部に要望を行っており、今年度内に1基新設されている。 市としては信号機が設置されるまでの事故対策として、交差点に赤着色の路面標示や、電光掲示板の設置等を実施しているが、引き続き、必要な箇所に信号機の要望を行い交通安全対策に努めてまいりたい。 信号機の設置については、交通違反の罰金を財源としており、なかなか簡単に設置されない状況である。資材や人件費が高騰し信号を設置するための値段が上がっているのに、信号設置の予算が減額となっている。県によっては、不足分を県予算で出しているところもあるが、岩手県では県独自に予算をつけていないことから、信号機がなかなか増えない状況となっている。 先日、岩手県警を訪問し、今年5基設置していただきたい旨をお伝えし、その中でも特に花巻和賀線とも1か所の設置をお願いしたいという話をしてきたが、信号機の設置基準として交通量が300台以上あることとしており、花巻和賀線も基準に満たないことから設置はできないとのことであった。スマートインターが開通すれば300台の交通量は超えると想定されることから、来年度設置して欲しいと言ったところ、それもできないという回答であったが、スマートインター開通後に調査をして、その結果を基に優先的に設置するよう検討してほしいと話をしている。 歩道についても、盛岡和賀線の北湯口地区で測量が始まり、大瀬川で工事が始まっているが、あれほど交通量の多いところでも歩道設置に相当な時間を要しており、それを考えると花巻和賀線の歩道を延長するのは難しいと思う。国の補助金をもらえる可能性もあるが、あまり大きな金額ではなく、岩手県の財政状況も考えると、急激に進めることは難しい状況であるが、継続して要望していく必要がある。	継続中
290	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農政課	農業経営基盤強化促進法の改正について	振興センターに第2次花巻市まちづくり総合計画のパブリックコメントの資料が置かれているが、まちづくりの基本方針に「農林業の振興」があり、その中に「農業経営基盤強化促進法の改正」と書かれているが、これは昨年の農地法の改正のことでいいか。	現在、地域で人・農地プランというものを作成し、農協の農家組合単位で、10年後の地域の農業者をどうしていかということを計画していたが、法律が改正されたことで、一段グレードアップした計画を作ることとなった。地域で10年後の農地を誰が耕作していくかということを一筆ごとに名前を貼り付けて地域計画を作成することとなり、令和7年3月までに策定することとなっている。	市内全域をカバーする地域計画を令和6年4月1日付で策定した。	完了
291	R5.11.17	市政懇談会	湯口	農林部	農政課	人・農地プランについて	その計画の策定に当たって、農林水産省が令和2年に出した「新たな食料・農業・農村基本計画」や一昨年出された「みどりの食料システム戦略」を参考にしているか。	担い手について、これまでは認定農業者や新規就農者に限られていたが、間口を広げ、認定農業者等でなくても地域で農地を預けようとする方を食料農業農村基本法の多様な担い手として位置付け、基盤強化促進法で改めて言うということにならためると認識している。	地域計画は農業経営基盤強化促進法に基づいて策定されるものであり、食料・農業・農村基本法はもとより、みどりの食料システム戦略に沿ったものとなっている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
292	R5.11.17	市政懇談会	湯口	商工観光部	観光課	花巻南温泉郷への誘客について	花巻空港の台湾便が再開して半年が経過し、台湾便の利用が過去最高ペースだという新聞記事を見た。その記事の中には、花巻温泉を台湾人宿泊客約300人が利用したが、これでも繁忙期の半分程度とのことであった。 収容力や語学堪能な社員の養成、人材不足など様々な課題はあるかと思うが、花巻南温泉郷にも呼び込めないものか。	台湾便は好調だが、花巻温泉に来ている方々は必ずしも花巻空港から来ているということではない。 現在、花巻南温泉峡も含め、花巻の温泉の客単価は上昇している。昨年度、志戸平温泉や大沢温泉、新鉛温泉など複数の温泉宿泊施設事業者は国から１施設当たり上限１億円の補助金をもらって施設の整備を行った。この補助を受けるに当たっては、各施設でも費用を負担する必要があることから、施設を整備した結果、客単価が上昇しているものである。 花巻空港に就航する台湾便は比較的安い観光団体旅行の利用が多く、客単価の高い花巻の温泉に泊まらないツアーも多い。花巻温泉では独自に台湾へ営業に行っているために台湾からの利用客が多くなっている。コロナ禍の令和4年の本市の宿泊者数は、コロナ前の令和元年と比較し約79%であったが、花巻温泉の今年8月の売り上げは史上最高という状況で、好調な状況が続いていると認識している。花巻南温泉峡においても、客単価が上がっており、経営としては好調な状態である。 温泉によっては、海外からの客が増えなくても日本人の客でやっていけると話すところもあるが、市としても海外からの誘客は必要であると考え、12月には東北観光推進機構主催の台北市でのイベントに花巻市を紹介するブースを設けることとしている。また、来年にはタイでも同様にブースを設ける予定としており、花巻南温泉峡についても宣伝していきたい。 今後を考えると、日本人の観光客は間違いなく減少していく。花巻市において65歳から74歳までの人口は減少し始めたが、75歳以上の人口は増加を続けており、健康で旅行をするという人はどんどん減ってくる。さらに、定年延長の影響などを考えると、日本人の観光客だけに頼っていると将来的には厳しくなるので、外国人観光客を増やすための取組を行っていきたい。	台湾便は好調だが、花巻温泉に来ている方々は必ずしも花巻空港から来ているということではない。 現在、花巻南温泉峡も含め、花巻の温泉の客単価は上昇している。昨年度、志戸平温泉や大沢温泉、新鉛温泉など延べ9つの温泉宿泊施設事業者は国（観光庁）から1施設当たり上限1億円の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の補助金をもらって施設の整備を行った。この補助を受けるに当たっては、各施設でも費用を負担する必要があることから、施設を整備した結果、客単価が上昇しているものである。 花巻空港に就航する台湾便は比較的安い観光団体旅行の利用が多く、客単価の高い花巻の温泉に泊まらないツアーも多い。花巻温泉では独自に台湾へ営業に行っているために台湾からの利用客が多くなっている。5月8日に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行し、事実上の行動制限が撤廃された令和5年の本市の宿泊者数は、約747千人と、コロナ前の令和元年の約816千人と比較し約91.5%であったが、花巻温泉の昨年8月の売り上げは史上最高という状況で、好調な状況が続いていると認識している。花巻南温泉峡においても、客単価が上がっており、経営としては好調な状態である。 温泉によっては、海外からの客が増えなくても日本人の客でやっていけると話すところもあるが、市としても海外からの誘客は必要であると考え、昨年12月には東北観光推進機構主催の台北市でのイベントに花巻市を紹介するブースを設けた。また、令和6年5月にはタイでも同様にブースを設ける予定としており、花巻南温泉峡についても宣伝していきたい。 今後を考えると、日本人の観光客は間違いなく減少していく。花巻市において65歳から74歳までの人口は減少し始めたが、75歳以上の人口は増加を続けており、健康で旅行をするという人はどんどん減ってくる。さらに、定年延長の影響などを考えると、日本人の観光客だけに頼っていると将来的には厳しくなるので、外国人観光客を増やすための取組を行っていきたい。	完了
293	R5.11.17	市政懇談会	湯口	商工観光部	観光課	温泉組合などとの連携について	今後、事業を進めていく上では、温泉組合などの関係団体との連携、協力をしていかなければいけないということになるか。	関係団体との連携等は必要であるし、現時点でも既に密接に連絡を取り合っている。 コロナ禍の令和2年度から令和4年度において、花巻市は温泉施設等に対して約15億円の補助をしてきたが、この補助については国の補助金が出るよりも前に行っている。補助金を出してから終了するまで、各温泉旅館から毎週利用状況の報告をいただいており、その様子を見ながら補助の継続等について検討してきており、各温泉施設事業者の協力のおかげで必要な支援を行うことができたという状況である。	関係団体との連携等は必要であるし、現時点でも既に密接に連絡を取り合っている。 コロナ禍の令和2年度から令和4年度まで、市は温泉施設等に対して約15億円の補助をしてきたが、この補助については国の補助金が出るよりも前に行っている。補助金を出してから終了するまで、各温泉旅館から毎週利用状況の報告をいただいており、その様子を見ながら補助の継続等について検討してきたが、各温泉施設事業者の協力のおかげで必要な支援を行うことができたという状況である。 また、令和4年度から令和6年度まで花巻温泉郷の9事業者により、観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の補助金を活用し、ニューアルを実施している。本市では事業採択に向けた地域計画の策定などの支援をしたが、今回のリニューアルにより、花巻温泉郷を訪れるお客様により快適にお過ごしいただける体制が整うこととなるほか、各温泉施設の魅力向上につながることが期待される。	完了
294	R5.11.17	市政懇談会	湯口	建設部	道路課	除雪について	除雪業者について、鎧倉はどの業者に決定したか教えていただきたい。	本日（11月17日）、除雪の契約に係る説明会を実施し、業者との契約書のやり取りを始めたところである。 除雪の業者については、基本的にはこれまで除雪をしてきた業者が継続して行うこととしており、鎧倉地区においては、大和造園土木や成和建設が行うこととなる。 年々、除雪を行う業者が減少してきており、数年前に78社であったのが、今シーズンは70社となっている。こうした状況から、地区によっては前年まで来ていた業者と別の業者になるということもある。 ※令和5年11月20日に発言者へ電話で、鎧倉地区を除雪する業者は、大和造園土木㈱や成和建設㈱のほか、㈲庄栄も行うことを伝えた。	令和5年11月20日に発言者に対し、鎧倉地区を除雪する業者は、大和造園土木㈱や成和建設㈱のほか、㈲庄栄も行うことを電話で伝えた。	完了
295	R5.11.17	市政懇談会	湯口	地域振興部	地域づくり課	防犯灯の設置について	防犯灯について、どのようにしたら設置できるものか教えていただきたい。	防犯灯については、各地区のコミュニティ会議が地域づくり交付金を活用して設置していただくこととなる。湯口地区においても、昨年9基の防犯灯が設置されている。 設置が必要と思われる場所がある場合には、コミュニティ会議に相談いただき、交付金を活用いただきたい。	防犯灯については、各地区のコミュニティ会議が地域づくり交付金を活用して設置していただくこととなる。湯口地区においても、昨年9基の防犯灯が設置されている。 設置が必要と思われる場所がある場合には、コミュニティ会議に相談いただき、交付金を活用いただきたい。	完了
296	R5.11.17	市政懇談会	湯口	地域振興部 健康福祉部	防災危機管理課 健康づくり課	指定緊急避難場所について	９月に行われた防災訓練で湯口振興センターへの避難を体験したが、当振興センターだけでは地区民全員が避難した場合に対応できない。 丈夫な建物に避難するということで、志戸平温泉などに緊急の際には一時的に受け入れてほしいとお願いにいったこともあるが、イーハトーブ病院が移転するということなので、その建物を指定緊急避難場所とすることについて検討いただきたい。	【地域振興部長】 防災訓練の際に感じた課題ということで、市としても検討する必要があると思っている。 避難場所について、お話のあった温泉等を一時的な避難場所として使わせていただくということについても、今後検討が必要だと思う。 イーハトーブ病院の建物を避難所にする場合には、備蓄品を保管したり電気を通したりするなど、日常的な管理も必要になってくるため、現実的には難しいと考えている。 今、地域の方々が心配されているのは、多くの方が避難する必要が生じた際に収容できる場所がないという事だと思うので、今後の避難計画を考えると共、検討していきたい。 【市長】 温泉でも以前は5,000円程度で宿泊させていただけたこともあり、客単価が上がっている中でどうなるかは分からないが、話し合う必要はあると思う。また、長期的な避難になる場合には、総合体育館の利用などを考えた方が良いと思う。 イーハトーブ病院について、病院は移転するものの、老健施設は当面の間残すという考えをされており、すぐに建物が空くという状況ではない。 湯口振興センターで収容できない場合には、災害の規模にもよるが、市内の他の施設で十分に対応できるものと考えている。	【防災危機管理課】 温泉でも以前は5,000円程度で宿泊させていただけたこともあり、客単価が上がっている中でどうなるかは分からないが、話し合う必要はあると思う。また、長期的な避難になる場合には、総合体育館の利用などを考えた方が良いと思う。 イーハトーブ病院について、病院は移転するものの、老健施設は当面の間残すという考えをされており、すぐに建物が空くという状況ではない。 湯口振興センターで収容できない場合には、災害の規模にもよるが、市内の他の施設で十分に対応できるものと考えている。（指定緊急避難場所である湯口振興センターが避難者で満員となった場合は、指定避難所である湯口小学校、湯口中学校および湯口地区社会体育館を順次開設し避難していただくことなども想定している。） 【健康づくり課】 イーハトーブ病院については、移転のため令和6年3月末をもって閉院となるものの、介護老人保健施設は当面の間残すという考えをされており、すぐに建物が空く状況ではない。	完了
297	R5.11.17	市政懇談会	湯口	建設部	道路課	林道の整備について	20年以上前に、志戸平温泉手前の堰堤が崩れて車両が通行できなくなったことがあった。その際には、渡らなければまき荘の裏に出る林道を通って車を移動した。 その道路を今年の春に通ったところ、砂利は敷かれていたが、しっかりと整備をなければ、いざというときに車両が動けないという状況になりかねない。	【道路課長】 林道については、避難をするために大きな車が入るということは想定されておらず、山に入って仕事をする方々が必要な幅やルートを考えて作られたものである。 倒木があったり、雪解けなどにより道路がえぐれていた場合には復旧作業を行っているが、快適に通行するための整備ということは行っていない。 具体的な場所やどういったことにお困りなのかをお知らせいただいた上で、ルートの変更などが必要な場合には農林部も交えながら相談させていただきたい。 【市長】 お話のあった林道は雪が降ったりした場合に通行できないという問題もあると思うが、利用する方も少ない中、雪が降っても通行できるような道路に整備することは難しいと思う。もし道路の整備ができたとしても、雪が降ると除雪の問題も出てくることから簡単には利用できないと思う。 現在、花巻大曲線のトンネルが作られているところであり、雪のない時期であれば、そちらの道を使って移動することができる。 事故や災害に備えて、トンネルも含めた冬季間も通行可能な道路をすぐに造るということは難しいと思うので、車の通行ができないような事態が発生した場合には、ヘリコプターで物資を運搬してもらうなどの対応をとることになるのではないかと思う。 ※お話があった林道は東松沢線であり、令和5年11月21日にパトロールし、異状がないことを確認。 令和5年11月24日に発言者へ電話で、林道東松沢線に対してご要望があるかお聞きしたところ「常に通行できる状態を維持していただきたい。」とのお話であった。	林道については、避難をするために大きな車が入るということは想定されておらず、山に入って仕事をする方々が必要な幅やルートを考えて作られたものである。 倒木があったり、雪解けなどにより道路がえぐれていた場合には復旧作業を行っているが、快適に通行するための整備ということは行っていない。 お話のあった林道は雪が降ったりした場合に通行できないという問題もあると思うが、利用する方も少ないや、雪が降っても通行できるような道路に整備することは難しいと思う。もし道路の整備ができたとしても、雪が降ると除雪の問題も出てくることから簡単には利用できないと思う。 現在、花巻大曲線のトンネルが作られているところであり、雪のない時期であればそちらの道を使って移動することができる。 事故や災害に備えて、トンネルも含めた冬季間も通行可能な道路をすぐに造るということは難しい。 お話があった林道は東松沢線であり、令和5年11月21日にパトロールし、異状がないことを確認。 令和5年11月24日に発言者へ電話で、林道東松沢線に対してご要望があるかお聞きしたところ「常に通行できる状態を維持していただきたい。」とのお話であったが、現状維持以外の対応は難しい。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
298	R5.11.17	市政懇談会	湯口	健康福祉部 市民生活部	国保医療課 市民登録課	保険証とマイナンバーカードの紐づけについて	保険証とマイナンバーカードの紐づけが進んでいるが、メリットとデメリットについて教えていただきたい。	保険証をマイナンバーカードに紐づけするメリットは大きくないと思っている。マイナンバーに紐づけすることで、治療のデータを他の病院でも見ることができるというメリットがあると言われているが、それが喫緊の課題とは感じていない。 マイナンバーカードを保険証として使うことについて反対はしないが、これまでどおりに保険証を使っている方々が不便になるようなことはやめるべきではないと思っている。 マイナンバーカードを利用すれば、住民票や戸籍などをコンビニで取ることができるようになり、市の窓口を利用する人も減ってくると予想される。人口が減少している中、市の職員数も減らしていくことが必要であり、このように合理的なことはやっていく必要があると思う。ただし、これについても、コンビニでの手続きが難しい人もいるので、そういう方々のために窓口でもしっかりと対応する必要があると思っている。	【国保医療課】 令和5年12月2日付厚生労働省保健局通知にて、現行の紙保険証の廃止が令和6年12月2日に施行され、施行に向けた対応を進めるよう通知があった。マイナンバーカードを健康保険証として利用するメリットについて、厚生労働省は「紙の保険証より医療費が20円低い）」「過去のお薬情報や健康診断結果をみられるためよりよい医療を受けることができる」「手続きなしで高額医療の限度額を超える支払いが免除される」こと等を掲げている。紙保険証廃止に伴う切り替えイメージについて国から例示があり、その運用については、県が中心となって県内市町村と調整を行っている。市としても、スムーズな切り替えができるように準備を進めるとともに、市の広報やホームページ等で市民へ周知していくことを予定している。 【市民登録課】 マイナンバーカードを利用することにより、より身近なコンビニエンスストアで住民票等の各種証明書を取得することが可能となっており、市民の利便性につながっている。	継続中
299	R5.11.17	市政懇談会	湯口	総合政策部	広報情報課	マイナンバーカードの紐づけについて	マイナンバーカードの公金受取口座が誤っていたもので、修正申請のないもの600件ほどについて登録を抹消したというニュースを見た。 マイナンバーカードの紐づけについて、セキュリティが上手くいっていないことは政府も認めているところだが、花巻市としてセキュリティをしっかりしてから進めるよう要望等を出すことはあるか。	人がやる作業であり、間違いが生じることもあるが、間違いがあったとしてもやっていかないと制度としてなかなか進んでいかない。ただし、セキュリティの問題が発生した場合に個人が損害を受けるのはおかしいと思う。 国では、国が意図的あるいは意図的に近いような不注意で誤った場合のみ責任を負うと規定に書いているが、国が誤った場合には全て国で責任を持つから安心して手続きしてほしいというのが正しいやり方ではないかと思っており、この事については国に言い続けていくことである。	公金受取口座の誤登録を含む一連のマイナンバー情報の紐付け誤りに関しては、令和5年6月にデジタル庁を中心としたマイナンバー情報総点検本部が設置され、7月には各省庁より地方公共団体に対して紐付け方法に関する実態把握調査が実施された。調査の結果、さらに個別のデータ点検が必要であると判断された対象事務（機関）について、同年9月にデジタル庁より公表されたが、当市はこれに含まれていない。 その後、国において全ての事務で本人確認作業を終了しており、令和6年1月には総点検の実施結果を公表したほか、公金受取口座登録等手続における「口座重複チェック機能」をマイナポータル上に実装し、家族名義の口座等、口座の重複を検知した場合のエラー表示機能を追加する等の対策を講じ、既にマイナンバー情報総点検本部の取組は終了している。 なお、マイナンバー制度に関しては、全国市長会等を通じて、国に対して、制度の安全性や信頼性について丁寧かつ十分に説明するなど、国民への周知徹底等を図ることについて、毎年度要望しているところである。 マイナンバーカードに関しては、今後も利用シーンの拡大が見込まれることから、当市においてもセキュリティ対策の徹底に努めながら、市民等の利便性向上に資する取組の実現に向け、活用策を検討していくこととしたい。	完了
300	R5.11.21	市政懇談会	八日市	地域振興部 建設部	定住推進課 建築住宅課	空き家問題について	多くの地区で空き家が増え、小動物の住み家になったり、家の周りの樹木が成長し、道路や水田に張り出すなど、地域でも問題となっているケースが増加している。 また、高齢者しかいない地域が増え、農業や地域活動の担い手が不足しているなど、将来的に多くの不安を抱えている地域も多くみられる一方、都市部の住民で、都会の喧騒を離れ、地方に移住したいと考えている人も多いということがマスコミで流されたりしている状況もあるようだ。 このような状況の中、すでに空き家になっている住宅で、取り壊したい、あるいは、貸したいがどうしたらいいのかわからないとか、今後空き家になる予定だが、活用してくれる人が居たら使ってほしい、というようなケースもあるようだ。 空き家は、個人の財産管理という難しい点があるが、地域の空洞化、活力の低下を招く原因となっていることから、地域と行政が情報を共有しながら、良い方向に向けていくことが必要かと考える。 市として、空き家の処分への支援、問題を抱えている持ち主に対する相談、空き家バンクへの情報の収集、情報の発信など、現在どのような体制が取られているのか、また、地域と連携して取り組める体制づくりについて、ご所見をお伺いしたい。	【地域振興部長】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、空き家バンクの登録物件にかかる相談にも応じている。登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME'S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 また、令和3年度からは、若者世代の住宅取得支援と空き家の有効活用を目的に、花巻市空き家バンクに登録された物件を取得し、実際に居住を始めた39歳以下の方へ、30万円の奨励金を交付しており、令和4年度からは制度を拡充し、県外から本市に移住した方もこの奨励金の交付対象としたところである。 さらに、市外に居住している方が、空き家バンクに登録されている物件について、売買または賃貸借契約を結び、実際に本市に移住した際には、物件の提供者に10万円の奨励金を交付することとし実施しており、空き家バンク登録の一助となっていると認識している。 移住定住の支援策としては、花巻市定住促進住宅取得等補助金という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得し花巻に居住する場合や、市外から転入される方が市内に住宅を取得し新たに農業に従事する場合には、空き家のリフォームに要する経費、引っ越しに係る経費等を補助することとしている。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしている。 また、子育て世帯住宅取得奨励金という制度もあり、こちらは18歳未満の子と同居する世帯の方が、2親等以内の親族と同居または近居するために住宅取得した場合、あるいは生活サービス拠点内に住宅取得した場合に30万円の奨励金を交付している。 このように、市として、移住・定住の促進と空き家活用の推進に向けて様々な取り組みを行っているところであり、このような取り組みについては、チラシ配布や市ホームページ、広報等での周知はもとより、首都圏で開催される移住関連イベントにおいても周知に努めている。今年は7月23日に有楽町の交通会館、9月16日に東京国際フォーラム、9月30日に東京交通会館で開催された移住関連イベントに出展して、市の職員が移住相談に乗りながら、先ほど申し上げた市の移住定住支援策、そして市の魅力等をご案内したところである。 さらに一歩進んで、地域と行政が情報を共有しながら連携して取り組める体制づくりの推進ということについては、市としても重要なことと捉えており、東和地区では市が一般社団法人「東和作戦会議」に相談支援等の業務を委託しており、商店街の中で空き家の相談や移住定住に関わる相談を気軽にできるような体制ができている。そしてそこで得られた情報は行政と共有され、市の施策を検討する上で参考としているところである。このような体制は各地域のみなさんのご意見や、ご事情をお聞きしながら、できる限り整備して参りたいとも考えている。なお、皆さんのお近くに「空き家バンクに登録したい」「空き家を活用したい」という方がいらっしゃる場合は、市の定住推進課が相談窓口となっているので、そちらをご案内いただきたい。 【建設部長】 増加する空き家と管理の問題について、市では空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、平成28年に花巻市空家等対策計画を策定しており、現在、市内の空き家は令和5年3月31日現在、1,035件確認している。花巻市空家等対策計画に沿った取り組みとしては、毎年、所有者等が自ら管理する必要があることを認識していただくため、固定資産税の通知の際に所有者の妻務に関するチラシを同封、空き家敷地内から隣地や道路などに草木が越境しているなど、通報をいただいた場合は、職員が現地を確認し、所有者に対し適正な管理を促す文書を送付しており、その際には空き家バンクへの登録や、草刈等の管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシを同封して所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。毎年、8月には2日間、空き家の無料相談会を開催し、昨年は24件の相談があり、今年も8月10日、11日の2日間、生涯学園都市会館を会場として開催し22組の相談があった。空き家の解体等に対する予算面での支援については、危険な空き家の減少を目的として、平成30年から国の補助制度を活用して倒壊の恐れがあるなど危険な状態の空家等の除去費の一部（上限50万円）を補助する「老朽危険住宅除却費補助金」制度を設けている。また令和3年度からは、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などを新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設し、令和5年11月15日までの約2年半で、28件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象で、解体費の2分の1で上限40万円、更に昭和56年5月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、保安上、放置しておくと危険なもの、衛生上有害なものなど、管理が不適切なものも、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて特定空家等に指定することとしている。これまで、特定空家等として指定したものは2件が所有者に対し、しっかり管理するよう勧言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を外す等の措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。毎年、8月には2日間、空き家の無料相談会を開催し、昨年は24件の相談があり、今年も8月10日、11日の2日間、生涯学園都市会館を会場として開催し22組の相談があった。空き家の解体等に対する予算面での支援については、危険な空き家の減少を目的として、平成30年から国の補助制度を活用して倒壊の恐れがあるなど危険な状態の空家等の除去費の一部（上限50万円）を補助する「老朽危険住宅除却費補助金」制度を設けている。また令和3年度からは、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などと新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設し、令和5年11月15日までの約2年半で、28件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象で、解体費の2分の1で上限40万円、更に昭和56年5月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、保安上、放置しておくと危険なもの、衛生上有害なものなど、管理が不適切なものも、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて特定空家等に指定することとしている。これまで、特定空家等として指定したものは2件が所有者に対し、しっかり管理するよう勧言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を外す等の措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。 なお、国では、6月に成立した「改正空き家対策特別措置法」を12月13日に施行する方針を固め、関連する指針や省令の改正案をまとめたとのことです。このうち改正法で新設した区分「管理不全空き家」について、どのような物件が該当するか市が判断する際の具体的な基準を指針案として示したと聞いている。改正法は、放置すれば周囲に著しい悪影響を及ぼす「特定空き家」になる恐れがある物件を「管理不全空き家」と規定し、市から除却または修繕するよう勧告を受けた場合、住宅用地に対する固定資産税の軽減措置が適用されなくなるなど、今後、空き家対策を進める方向にある。現在、詳細な指針案等は示されていないが、改正法の内容をしっかりと確認しながら空き家対策を推進していきたい。	【定住推進課】 当市では空き家の有効活用を通じて、移住及び定住を促進し、地域の活性化を図るため、平成27年に「花巻市空き家バンク設置要綱」を定め、市内の不動産事業者と連携して空き家バンクへの登録物件の募集を行うとともに、空き家バンクの登録物件にかかる相談にも応じており、登録された物件については、全国版空き家バンク「LIFULL　HOME'S」のホームページや、当市の移住定住希望者向けサイト「いいトコ花巻」等において広く情報提供を行っている。 空き家バンクに登録された空き家については、不動産業者の仲介のもと、物件登録された方と利用登録者との間で条件等のすり合わせがなされ、合意に至った場合には、物件の売買または賃貸借契約が行われている。 令和5年度までに延べ198件の空き家物件の売買契約と賃貸借契約が成約しており、県内でもかなり多い成約数となっていると認識している。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空き家バンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。 令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金」とし、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数含む)は8件である。 このほかにも、「空き家活用住宅取得等補助金」という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得・賃借し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯や市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築または購入した場合も対象としている。令和5年度実績は3件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は100件である。 そのほか、本市以外に居住していた方が、本市に転入し、空き家バンクに登録されている空き家物件について、売買または賃貸借契約された際に、空き家物件を提供した方、または所有していた方に対し、10万円の「空き家バンク活用奨励金」を交付することとしている。令和5年度実績は12件である。 このように、市として、移住・定住の促進と空き家活用の推進に向けて様々な取り組みを行っているところであり、このような取り組みについては、チラシ配布や市ホームページ、広報等での周知はもとより、首都圏で開催される移住関連イベントにおいても周知に努めている。令和5年度は7月23日に有楽町の交通会館、9月16日に東京国際フォーラム、9月30日に東京交通会館で開催された移住関連イベントに出展して、市の職員が移住相談に乗りながら、先ほど申し上げた市の移住定住支援策、そして市の魅力等をご案内したところである。 さらに一歩進んで、地域と行政が情報を共有しながら連携して取り組める体制づくりの推進ということについては、市としても重要なことと捉えており、東和地区では市が一般社団法人「東和作戦会議」に相談支援等の業務を委託しており、商店街の中で空き家の相談や移住定住に関わる相談を気軽にできるような体制ができている。そしてそこで得られた情報は行政と共有され、市の施策を検討する上で参考としているところである。このような体制は各地域のみなさんのご意見や、ご事情をお聞きしながら、できる限り整備して参りたいとも考えている。空き家バンクの物件については、市が各定住センターの上で現地調査を行い、適正と認められる物件を登録するので、相談いただいた物件全てが登録できるというものではない。なお、皆さんのお近くに「空き家バンクに登録したい」「空き家を活用したい」という方がいらっしゃる場合は、市の定住推進課が相談窓口となっているので、そちらをご案内いただきたい。 【建築住宅課】 増加する空き家と管理の問題について、市では空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、平成28年に花巻市空家等対策計画を策定しており、現在、市内の空き家は令和5年3月31日現在、1,035件確認している。花巻市空家等対策計画に沿った取り組みとしては、毎年、所有者等が自ら管理する必要があることを認識していただくため、固定資産税の通知の際に所有者の妻務に関するチラシを同封し、また、空き家敷地内から隣地や道路などに草木が越境しているなど、通報をいただいた場合は、職員が現地を確認し、所有者に対し適正な管理を促す文書を送付しており、その際には空き家バンクへの登録や、草刈等の管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシを同封して所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。さらに、司法書士会、建築士会等の専門団体と連携して、空き家の相談窓口を設けている。毎年、8月には2日間、空き家の無料相談会を開催し、昨年は24件の相談があり、今年も8月10日、11日の2日間、生涯学園都市会館を会場として開催し22組の相談があった。空き家の解体等に対する予算面での支援については、危険な空き家の減少を目的として、平成30年から国の補助制度を活用して倒壊の恐れがあるなど危険な状態の空家等の除去費の一部（上限50万円）を補助する「老朽危険住宅除却費補助金」制度を設けている。また令和3年度からは、市独自の支援として、空家等の場所に住宅や店舗などと新築することを条件に空家等の解体費の一部を補助する「花巻市空家等解体活用事業補助金」制度を新たに創設し、令和5年11月15日までの約2年半で、28件の事業認定をしている。この制度は、市内全域が対象で、解体費の2分の1で上限40万円、更に昭和56年5月31日以前の建物、いわゆる旧耐震基準のものには10万円を加算して上限50万円、また、居住誘導区域内や生活サービス拠点区域内は上限100万円となっている。このような制度を活用することで街の活性化や人口減少対策につながることと期待している。 また、保安上、放置しておくと危険なもの、衛生上有害なものなど、管理が不適切なものも、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて特定空家等に指定することとしている。これまで、特定空家等として指定したものは2件が所有者に対し、しっかり管理するよう勧言、指導を行っており、是正されない場合は勧告を行い、固定資産税の住宅用地の特例を外す等の措置を行う。それでも改善されなければ行政代執行により所有者等が自ら対応していただく方法を周知している。 なお、国では、6月に成立した「改正空き家対策特別措置法」を12月13日に施行する方針を固め、関連する指針や省令の改正案をまとめたとのことです。このうち改正法で新設した区分「管理不全空き家」について、どのような物件が該当するか市が判断する際の具体的な基準を指針案として示したと聞いている。改正法は、放置すれば周囲に著しい悪影響を及ぼす「特定空き家」になる恐れがある物件を「管理不全空き家」と規定し、市から除却または修繕するよう勧告を受けた場合、住宅用地に対する固定資産税の軽減措置が適用されなくなるなど、今後、空き家対策を進める方向にある。現在、詳細な指針案等は示されていないが、改正法の内容をしっかりと確認しながら空き家対策を推進していきたい。	完了
301	R5.11.21	市政懇談会	八日市	地域振興部	定住推進課	空き家問題について	空き家バンクの登録件数や補助金の利用実績を教えていただきたい。	今年の8月末現在で、空き家バンクの物件登録件数は328件あり、成約件数が181件と登録された物件の6割近くが成約に至っている。また、令和5年度は新規に空き家バンクに登録されたのは11件、以前から登録されている物件を含めて7件が成約している。利用登録は44件、八日市地区では過去に1件登録された物件があったが、成約に至らず取り下げとなっている。 若者世代の住宅取得に対する30万円の奨励金については今年11人が利用しており、令和5年は10月までに5人が利用している。 空き家バンクに登録した物件が市内の方と成約した場合に物件提供者に交付される10万円の奨励金については63件の実績となっており、今年は10月までに4人に交付している。 花巻市定住促進住宅取得等補助金の利用は98件である。子育て世帯住宅取得奨励金の利用は537件となっており、八日市地区では令和3年に1名が利用されている。	令和5年度末現在で、空き家バンクの物件登録件数は352件あり、成約件数が198件と登録された物件の6割近くが成約に至っている。また、令和5年度は新規に空き家バンクに登録されたのは35件、以前から登録されている物件を含めて24件が成約している。利用登録は110件。八日市地区では過去に1件登録された物件があったが、成約に至らず取り下げとなっている。 また、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空き家バンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象としたところである。 令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。令和5年度実績(対象者数含む)は8件である。 このほかにも、花巻市定住促進住宅取得等補助金という制度も設けており、県外から転入される方が空き家バンクを利用して住宅を取得・賃借し、花巻に居住する場合には、空き家の改修費用を補助している。この補助金については、売買の場合は上限200万円、賃貸の場合は上限100万円で補助をしているところである。なお、この補助金については、県外から転入した子育て世帯や市外から転入して新たに農業に従事する方が市内に住宅を新築または購入した場合、もう対象としている。令和5年度実績は13件である。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。令和5年度実績は100件である。 そのほか、本市以外に居住していた方が、本市に転入し、空き家バンクに登録されている空き家物件について、売買または賃貸借契約された際に、空き家物件を提供した方、または所有していた方に対し、10万円の奨励金を交付することとしている。令和5年度実績は12件である。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
302	R5.11.21	市政懇談会	八日市	地域振興部 建設部	定住推進課 建築住宅課	空き家問題について	近所に空き家が4件程あるが、空き家になる前に所有者に管理等の責任などを指導することはできないか。 また、空き家になる予定の家を、空き家バンクに事前に登録することは可能か。	【地域振興部長】 将来的に空き家になる見込みの住宅について、事前相談は受けており、空き家バンクに登録する前提で準備を進めることもできるので相談していただきたい。 【建設部長】 これまでの法律は道路等に倒壊の危険があるような物件に対してのみ行政が指導できるというものであったが、国の法改正により、現在よりも少し前の段階で管理不全空き家に対して行政指導ができることになると聞いている。詳細を今後確認していく。	【定住推進課】 将来的に空き家になる見込みの住宅について、事前相談は受けており、空き家バンクに登録する前提で準備を進めることもできるので相談していただきたい。 【建築住宅課】 これまでの法律は道路等に倒壊の危険があるような物件に対してのみ行政が指導できるというものであったが、国の法改正により、現在よりも少し前の段階で管理不全空き家に対して行政指導ができることとなっている。	完了
303	R5.11.21	市政懇談会	八日市	地域振興部 建設部	定住推進課 都市政策課	移住定住対策とコンパクトシティについて	人口が減少する中、花巻市以外でも移住・定住対策は取り組んでいると思う。近隣市町と取り合いとなると思うがどのように考えているか。 また、市内に住んでいる方と、インフラ整備された地域に移すようなコンパクトシティを検討しているか。	花巻市定住促進住宅取得等補助金の対象は、農業に従事する方を除き、県外から転入する方を対象としている。これは近隣市町等と取り合いするのは好ましくないという考え方である。 花巻市の様々な施策を活用して市内に転入する人は多く、花巻市の人口の社会増減は、ずっとマイナスであったが、ここ4年くらいはプラスになっており、移住者に対する施策は利用者も多く、役に立っていると思う。 コンパクトシティについては国全体としても進めようとしており、例えば花巻駅の橋上化を今後施工する場合、事業費の半分程度を国の補助金を活用することとしているが、その補助金制度はコンパクトシティを実施している市が適用される制度である。今年度市の一般会計予算は12月で約620億円であるが、その財源としての市税は固定資産税や市民税、たばこ税合わせても約116億円であり、大半の財源は国からの補助金・交付金などである。 また、若い世代に住んでもらうために魅力ある街を造るということは、住みやすい街にもつながると考えており、コンパクトシティの考え方で街中を活性化させることは行っている。 先日田野畑村長と話をした際には、田野畑村は2,500人の村で年間5人くらいしか子どもが生まれていないとのことであった。大迫も今は人口4,500人くらいで、年間10人くらいしか生まれていない状況である。そういう意味で、中山間地から人がすごく減っていることは事実であり、これを逆転させることは日本全体でも子どもの数が減っている中で極めて難しく、中山間地域の人数を減らさない、あるいは、空き家を減らしていくということは難しいと思っている。 その中で、市がやるべきことは、中山間地などに今住んでいる方々が健康で快適に過ごせるようにするということであり、また市全体の人口をあまり減らさないようにするため、コンパクトシティの考え方も進めて中心部などの人口を維持していかなければいけない。2親等以内の親族と近居、同居する場合の支援制度を作り、若い世代が親御さんの近くに住宅を取得した場合に30万円の補助金を交付することで地域の人口を維持していく施策や、コンパクトシティの考え方を持つことにより国からの補助をいただきながら街中を活性化して、市全体の人口が減らないような施策を実施するとともに、中山間地域に住んでいる方々の生活を守り、中山間地域に住んでいただくための施策も行っていく。	花巻市定住促進住宅取得等補助金の対象は、農業に従事する方を除き、県外から転入する方を対象としている。これは近隣市町等と取り合いするのは好ましくないという考え方である。 当市では、18歳未満の子と同居する子育て世帯の方が、県外から転入し花巻市内に住宅を取得する場合や、県外から転入する方が花巻市空き家バンクを利用して空き家バンク登録物件を購入・賃借する場合、また市外から転入し市内で新たに農業に従事する方が市内に住宅取得する場合に、引っ越しや家具・家電の購入費用、リフォームに要する経費などを対象に、上限200万円で補助金を交付する「花巻市定住促進住宅取得等補助金」という制度を設けている。 また、18歳未満の子と同居する子育て世帯が、住宅を取得し市内の2親等以内の親族と同居、あるいは2親等以内の親族と同じコミュニティ区域内に住居を取得した場合、もしくは市が定める区域内（生活サービス拠点内）に住宅を取得した場合は、30万円の奨励金を交付する「花巻市子育て世帯住宅取得奨励金」という制度を設けている。 さらに、令和3年10月からは、若者世代の住宅取得を支援するため、花巻市空きバンクに登録された空き家を取得し、居住した39歳以下の方に30万円の奨励金を交付する「若者世代空き家取得奨励金」を新設しており、令和4年10月からは、39歳以下の方に加え、「若者世代等空き家取得奨励金」とし、県外からの移住者も対象とし、令和5年4月からは「若者世代等空き家取得奨励金等」とし、要綱改正を行ったところである。 花巻市の様々な施策を活用して市内に転入する人は多く、花巻市の人口の社会増減は、ずっとマイナスであったが、ここ4年くらいはプラスになっており、移住者に対する施策は利用者も多く、役に立っていると思う。 コンパクトシティについては国全体としても進めようとしており、例えば花巻駅の橋上化を今後施工する場合、事業費の半分程度を国の補助金を活用することとしているが、その補助金制度はコンパクトシティを実施している市が適用される制度である。今年度市の一般会計予算は12月で約620億円であるが、その財源としての市税は固定資産税や市民税、たばこ税合わせても約116億円であり、大半の財源は国からの補助金・交付金などである。 また、若い世代に住んでもらうために魅力ある街を造るということは、住みやすい街にもつながると考えており、コンパクトシティの考え方で街中を活性化させることは行っている。 先日田野畑村長と話をした際には、田野畑村は2,500人の村で年間5人くらいしか子どもが生まれていないとのことであった。大迫も今は人口4,500人くらいで、年間10人くらいしか生まれていない状況である。そういう意味で、中山間地から人がすごく減っていることは事実であり、これを逆転させることは日本全体でも子どもの数が減っている中で極めて難しく、中山間地域の人数を減らさない、あるいは、空き家を減らしていくということは難しいと思っている。 その中で、市がやるべきことは、中山間地などに今住んでいる方々が健康で快適に過ごせるようにするということであり、また市全体の人口をあまり減らさないようにするため、コンパクトシティの考え方も進めて中心部などの人口を維持していかなければいけない。2親等以内の親族と近居、同居する場合の支援制度を作り、若い世代が親御さんの近くに住宅を取得した場合に30万円の補助金を交付することで地域の人口を維持していく施策や、コンパクトシティの考え方を持つことにより国からの補助をいただきながら街中を活性化して、市全体の人口が減らないような施策を実施するとともに、中山間地域に住んでいる方々の生活を守り、中山間地域に住んでいただくための施策も行っていく。	完了
304	R5.11.21	市政懇談会	八日市	農林部 建設部	農村林務課 道路課	大興寺地区基盤整備事業に係る花巻市道路用地の地区編入について	大興寺地区の基盤整備事業については、平成29年から検討を始め、昨年度末に仮同意の徴集を終え、今年度の本同意の徴集を経て令和6年度に事業採択となる見込みとなっている。 現時点での事業計画（案）においては、基盤整備実施区域内の市道は、事業施工対象外の土地としているが、市道白幡大興寺線には、舗装道路部分の脇に農地と同程度の高さの未舗装の道路敷が農地との間に存在している箇所がある。 この未舗装の部分は、市道として未活用の土地であり、関係する耕作者が自己の農作業の合間をみて、草刈り等を行っている状況であり、農家の維持管理に係る労力の負担軽減と、土地の有効活用の観点から、今回の大興寺地区の基盤整備事業の実施に当たり、この未舗装部分の事業区域編入についてお願いしたいと考えているが考えをお聞きしたい。	【農林部長】 市道白幡大興寺線の舗装道路部分の脇にある市所有の未舗装の道路敷については、将来の市道の拡幅のため保有している用地であり、当該用地を基盤整備事業用地に編入し、農業用耕作道として整備することを希望することについては、地元の皆様の同意を得た上で基盤整備事業の地元の委員会を通じて、事業実施主体の岩手県、山王海土地改良区、市に相談していただきたい。また、当該用地を基盤整備事業の用地として編入することの手続きについては、基盤整備事業の軽微変更として対応可能である旨、山王海土地改良区から確認したので、整備に当たっては、関係機関の事業実施主体の岩手県や山王海土地改良区に協議して進めてまいりたい。 また、農業用耕作道について詳細な整備内容に関しても、基盤整備事業の地元の推進委員会などを通じて、同様にご相談いただきたい。 【建設部長】 大興寺地区の基盤整備事業について、現時点では県（盛岡広域振興局農政部）から基盤整備事業実施に係る市道と基盤整備事業の境界確認の依頼を具体的に受けていない状況であり、要望のある市道白幡大興寺線の未活用の土地については、今後、事業が進捗していく中で、岩手県、山王海土地改良区、地元の基盤整備の推進委員会と検討していく。	【農村林務課】 市道白幡大興寺線の舗装道路部分の脇にある市所有の未舗装の道路敷については、将来の市道の拡幅のため保有している用地であり、当該用地を基盤整備事業用地に編入し、農業用耕作道として整備することを希望することについては、地元の皆様の同意を得た上で基盤整備事業の地元の委員会を通じて、事業実施主体の岩手県、山王海土地改良区、市に相談していただきたい。また、当該用地を基盤整備事業の用地として編入することの手続きについては、基盤整備事業の軽微変更として対応可能である旨、山王海土地改良区から確認したので、整備に当たっては、関係機関の事業実施主体の岩手県や山王海土地改良区に協議して進めてまいりたい。 また、農業用耕作道について詳細な整備内容に関しても、基盤整備事業の地元の推進委員会などを通じて、同様にご相談いただきたい。 【道路課】 大興寺地区の基盤整備事業について、現時点では県（盛岡広域振興局農政部）から基盤整備事業実施に係る市道と基盤整備事業の境界確認の依頼を具体的に受けていない状況であり、要望のある市道白幡大興寺線の未活用の土地については、今後、事業が進捗していく中で、岩手県、山王海土地改良区、地元の基盤整備の推進委員会と検討していく。	完了
305	R5.11.21	市政懇談会	八日市	教育部	学校教育課	中学校の部活動について	中学校の部活動の関係で単独の学校で大会に出場できないところも出てきている。花巻市として、中学校の部活動の地域移行に対してどのような考えを持っているのかお聞きしたい。	各学校の生徒が減っており、各学校で多くの部活動を提供するのが難しくなってきているが、全ての運動部と文化部を地域に移行して実施していくことは難しいと思う。 また、先生方も今まではわずかな手当て土日の部活動を行っており、先生方の情熱だけに頼ってやっていくことは無理なことであるので、例えば土日に関しては部活動指導員などの地域の方に指導していただくといった体制を作っていかなければならない。 現在、各中学校では、教育委員会で任用した部活動指導員や教育委員会が委嘱したスポーツ指導員に部活動の指導をお願いする形が増えており、今後も増えるだろうと思う。ただし、定年延長もあり、仕事をしながら部活動の指導をしていただける人材を確保できるかというと難しいと思う。 生徒数が減って、野球やサッカー等、人数の多い団体競技のチーム編成ができない学校が増えており、各学校で合同チーム（編成したりスポーツ少年団やクラブチームのように学校の枠を外してやっていくのかを考えなければならないが、現時点ではスポーツ少年団等が中学校の大会に出場できる機会は限られている。また、総合型のスポーツクラブのような形で子供たちを受け入れるような体制もまだ出来上がっておらず、このような体制を作るとすれば費用負担についてなどを考えていかなければならない、学校の合同チームとする場合にも、練習場所までの送迎の問題もあり、簡単なことではない。 国では、理想として地域移行と言っているが、すぐに実行することは無理だという話になってきており、市としても学校を単位にした部活動を維持しながら、地域のご理解を得ながら何ができるかということを総合教育会議の中で教育委員の皆さんと話し合っている。 また、このことについて教育委員会では部活動等の在り方検討会議において関係者の皆さんと協議しており、本年度は部活動の地域連携・地域移行に向けた方針・計画を整備し、湯口中学校と西南中学校をモデル校に指定し、地域と連携した部活動の取組を始めたところである。 もう一つ、学校の統合ということもあるが、部活動のために統合するという話にはならないので、この問題はすぐには解決しないだろうと思っている。	少子化の進行や部活動が教職員の長時間労働等大きな業務負担となっている現状を鑑み、国においては、休日の部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行を段階的に推進することとし、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間に位置付けている。市でも総合教育会議や部活動等の在り方検討会議において協議を重ね、令和5年度から6月日の部活動の地域連携及び地域移行を推進しており、教育委員会では、令和5年9月に「花巻市立中学校部活動の地域連携・地域移行基本計画」を策定するとともに、「花巻市立中学校部活動の地域連携及び地域移行事業実施要綱」を制定したところである。現在、基本計画及び実施要綱に基づき、学校が主体となって運営する地域連携型学校部活動と民間クラブ等が主体となって運営する地域クラブ活動が活動しており、それぞれの団体においては、教育委員会が任用した部活動指導員や教育委員会が委嘱したスポーツ指導員が指導を行っている。市としては、成長期の生徒が少子化の中でも地域の実情に応じて、運動と休養のバランスのとれた生活を送りながらスポーツ及び文化芸術活動に親しんでお楽しむことができる機会を確保するとともに教員の負担軽減を図るため、学校や保護者、スポーツ競技団体、芸術文化団体等との協議を進め、休日の部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行を更に推進することとしている。	完了
306	R5.11.21	市政懇談会	八日市	教育部	学校教育課	中学校の学力向上について	中学校の部活動の話がでたが、部活動を行っている反面、岩手県、石鳥谷中学校が学習面で顕著的な状況だという話を保護者として聞くことがある。秋田県では父母会練習をやめて、確実に家で2時間以上学習できるようにすることによって状況を改善し、今の高水準の学力を保っているそうである。 学習指導要領が変わって、国として英語を強く推し進めるているが、石鳥谷中学校では1年生1学期で早くもついていけない生徒がいるように見える。 花巻市として学習時間の確保や、英語が進んでいない子に対しての取組みはないか。	すごく大きな問題で、勉強をすることを馬鹿にしてはいけないと思う。 最近読んだアメリカの雑誌に、ハーバード等の一流の大学で勉強以外の活動なども評価に入れて学生を採用した結果、学力が落ちているということが書かれていた。花巻市名誉市民の山折哲雄先生も、日本は大学も含めて、今すぐ仕事に役立つような勉強を推進しているが、役に立たない勉強をすることで人間の幅が広がると話されている。例えば、儒学を習った人たちが明治時代を作って、それを忘れた人たちが昭和の戦争を起こして日本を壊滅させたというようなことをおっしゃっていた。 勉強すると子供たちの将来の可能性が増えるので、勉強してほしいと思うが、勉強をどうするかということについては、あくまでも教育委員会の考え方になり、市長は口を出せない。さらに、学校の経営は文科省の指導要領に基づいて行われていて、学校長の裁量が非常に大きいため、学校長に教育委員会が勉強の仕方を指示することはできない。秋田県でどのようにやったのか分からないところはあるが、県全体で取り組まれたのだと思う。 昔は中学校の部活動の県大会は年に1回しかなかったが、今は年に数回あり、小学校でも全国大会がある。部活動を頑張りたい人はそれを頑張ればいいと思うが、みんなが同じようにやる必要はなく、楽しみとしての部活動があっても良いと思う。 厳しい部活動をやりたくない子どもも一緒に活動することは酷なことだと思うし、学校の生徒数が減って、選択できない状況になっていることが問題だと思っている。 スポーツ・文化芸術活動を学校から地域へ移行し、やりたい人が一生懸命やる方向は正しいと思うので、時間はかかるができるだけその方向で進めたいと思っている。	教育委員会では、「花巻市学力向上アクションプラン」を策定し、学級・学年経営の充実や学習者主体の授業改善、家庭学習の抜本的改善の3つの施策に基づき、学校、家庭、地域が一体となった学力向上の取組を推進している。また、学力調査の結果等を分析し、各校の学力向上の取組を支援するとともに、授業サポーターによる少人数指導の充実や学習指導要領の趣旨を踏まえた研修会等の実施による教員の授業力向上に取り組んでいる。教育委員会としては、確かな学力と健やかな体を持つ生徒が育まれるよう、引き続き学力・体力向上の取組を推進することとしている。	完了

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
307	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農村林務課	鳥獣被害の現状と今後の対応について	生活圏に出没している熊は、再出没を防ぐため駆除の頭数を増やす必要があると考えるが、熊の捕獲制限の管理は国、県、市のどこがしているのか、また狩猟解禁以降の制限はないのか。 市街地や住宅地での熊の目撃情報は、市のホームページで地図も含めて公表されており、市民への注意喚起として有効な手段だと思う。一方、熊がいるのが当たり前となった地区ではその都度の報告が面倒ということにもあり、情報提供されないケースも多いと思う。目撃情報について、市へ提供した方が良いのか市の考え方を伺いたい。	ツキノワグマの捕獲数の管理は岩手県が行っている。 岩手県では、県内に生息するツキノワグマの個体数の増加を抑え、科学的かつ計画的な管理を実施することにより、人的被害及び農林業被害の軽減を図るため「岩手県ツキノワグマ管理計画」を策定している。令和4年4月1日から令和9年3月31日を計画期間とする「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」によると、県内のツキノワグマの推定個体数は3,700頭で、令和9年度末までに3,400頭に減らすことを目標にしている。また、「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」では、年度ごとにツキノワグマの捕獲頭数の上限を設定しており、県は近年の捕獲実績を踏まえ令和5年度の捕獲上限頭数を県全体で686頭に設定し、これは令和4年度の捕獲上限頭数の626頭より60頭多く、過去最多の捕獲上限頭数となっていたが、今年度は11月20日時点で捕獲上限値を超えて820頭が捕獲されている。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、「追払い」が原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合には「捕獲」が認められている。ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要だが、岩手県が定める特例許可として緊急時には岩手県が指定した期間内に限り、県から花巻市に配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められている。岩手県が指定した捕獲期間は令和5年4月29日から令和5年10月25日の180日間で、花巻市の判断で捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度とも28頭であったが、県は県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新していることから、花巻市の判断で捕獲できる期間を11月30日まで延長するとともに、花巻市の判断で捕獲できる頭数を9頭増やし37頭としたところであり、今年度の市の令和5年11月末現在のツキノワグマの特例許可による捕獲数は令和4年度の16頭を9頭上回る25頭となっている。 このように、「有害鳥獣」として花巻市の判断でツキノワグマを捕獲する場合は期間と頭数に制限がある。 さらに、11月1日から2月末日までの狩猟期間に捕獲できる頭数は、「有害鳥獣」として捕獲する頭数と合わせ、岩手県が定める686頭が上限となっているが、今年度のように人身、農林業被害の防止を目的に県が捕獲の必要性を十分に検討した上で捕獲を許可する有害鳥獣としての捕獲頭数が増えると、県が定める捕獲上限頭数を超えて捕獲される場合がある。 なお、本年のツキノワグマの出没件数の増加や人身被害の増加に対する現在の国や岩手県の動向として、環境省は都道府県や市町村の要請に応じて、ツキノワグマ対策の指導や助言をする専門家をツキノワグマの出没地域に派遣する「クマ対策専門家緊急派遣事業」を令和5年11月1日に開始した。 また、岩手県知事は令和5年11月13日に北海道知事らとともに環境大臣を訪ね、北海道東北地方知事会を構成する北海道と東北、新潟県の8道県知事の連名でツキノワグマを「指定管理鳥獣」に加え、捕獲費用を国の財政支援の対象とする内容の要望書を提出したところ、環境大臣は「ツキノワグマの冬眠が明け、活動を開始する新年度が始まるまでにツキノワグマを『指定管理鳥獣』に追加することの可否の結論を出す」と表明し、今年度内に判断する考えを示したところである。 その他、岩手県は令和5年12月補正予算にツキノワグマ被害防止対策として、猟友会に対し、ツキノワグマの捕獲について1頭当たり8,000円の報奨金を支給するとともに、電気柵や通信機能付きセンサーカメラを市町村に貸与する事業の予算を計上すると伺っている。 市では、必要な時に必要な個所に速やかにツキノワグマの捕獲用わなを設置できるように今年度捕獲用わなの保有台数を7台増やし捕獲体制を強化することで、人身、農林業被害の防止に努めている。併せて、ツキノワグマが出没しづらい環境づくりとして、市ではツキノワグマの生態に詳しい岩手大学農学部森林科学科山内准教授に依頼し、県南広域振興局花巻土木センター治水環境課と市農村林務課職員が立会い、11月6日に市街地に出没するツキノワグマの通り道となりうる豊沢川河川敷の現地調査を実施し、花巻土木センターでは山内准教授の意見に基づき、JR鉄橋付近と不動橋付近の藪の草刈りを実施することとし、11月13日から15日にかけて草刈りを実施していただいた。 また、来年度に向け、山内准教授に北上川や市内の河川敷についても、現地調査の実施とクマの通り道となる藪等の草刈りのポイントについての助言を依頼しているところであり、山内准教授からの助言に基づき、来年度のクマ対策のため、岩手県や国に河川の草刈り等について協力をお願いしていく。 さらに、来年度において、ツキノワグマ出没に対する体制強化として現在14名任用している花巻市鳥獣被害対策実施隊の定員の増員に加え、岩手大学のツキノワグマの生態に詳しい専門家を野生鳥獣被害対策のための助言者としてお願いすること、ツキノワグマの誘因物となりうる不要な柿や栗を除去するため、柿の木や栗の木の伐採に対する補助金の創設についても検討していきたいところである。 なお、今年度のツキノワグマによる花巻市内での人身被害の発生状況は、11月末現在で3件となっている。1件目は10月1日、大迫町外川目地内で男性1名、2件目は10月15日、同じく大迫町外川目地内で男性2名、3件目は10月22日、石鳥谷町大瀬川地内で男性1名がツキノワグマに襲われ、頭や腕、足、腕などに傷を負った。 ツキノワグマの出没時の市の対応について、市街地等での目撃情報が市に寄せられた際には、市ホームページで目撃場所を公開するとともに、市公式SNS（フェイスブック、エックス）、コミュニティFM、東和有線放送でも目撃情報を発信し、注意喚起を図っている。併せて、関係機関と連携し、目撃場所付近の保育施設、学童クラブ、学校への情報提供や、日中の警戒パトロール、広報車による広報活動、行政区長への情報提供等を行い、人的な被害の防止に努めている。 ツキノワグマが出没した際は、市農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が警察、花巻市鳥獣被害対策実施隊、そして自治体専用ビジネスチャットツール（ロゴチャット）の一斉送信などを使い、教育委員会を含む市の関係部署間係者と瞬時に情報共有を図る体制を整備し、初動対応を強化している。また、市では、ツキノワグマの追い払いや捕獲活動を行うとともに、有害鳥獣対策支援員を任用して、6月から11月の間、2人体制で週3日、目撃情報があった地域を重点的にパトロールしたが、ツキノワグマがいるのが当たり前となった地区でも、人身被害の防止のため目撃情報を市に提供していただくようお願いしたい。 その他、市ではツキノワグマをはじめとする鳥獣被害の防止に効果が認められるものとして、全国各地で取り組まれている電気柵の設置を支援するため、市では電気柵設置者に対し、個人の場合、補助率3分の2、農業者1名以上を含む3戸以上の団体の場合、補助率4分の3、いずれも上限なしとして補助金を交付しているほか、有害鳥獣対策アドバイザーが希望する集落に出向いて研修会も行っているのでご相談いただくようお願いする。	ツキノワグマの捕獲数の管理は岩手県が行っている。 岩手県では、県内に生息するツキノワグマの個体数の増加を抑え、科学的かつ計画的な管理を実施することにより、人的被害及び農林業被害の軽減を図るため「岩手県ツキノワグマ管理計画」を策定している。令和4年4月1日から令和9年3月31日を計画期間とする「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」によると、県内のツキノワグマの推定個体数は3,700頭で、令和9年度末までに3,400頭に減らすことを目標にしている。また、「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」では、年度ごとにツキノワグマの捕獲頭数の上限を設定しており、県は近年の捕獲実績を踏まえ令和5年度の捕獲上限頭数を県全体で686頭に設定し、これは令和4年度の捕獲上限頭数の626頭より60頭多く、過去最多の捕獲上限頭数となっていたが、今年度は、環境省が今年8月3日付けで作成した「クマ類の捕獲数（許可捕獲数）について」の通報値による805頭である。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、「追払い」が原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合には「捕獲」が認められている。ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要だが、岩手県が定める特例許可として緊急時には岩手県が指定した期間内に限り、県から花巻市に配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められている。岩手県が指定した捕獲期間は令和5年4月29日から令和5年10月25日の180日間であったが、県は県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新していることから、花巻市の判断で捕獲できる期間を11月30日まで延長するとともに、花巻市の判断で捕獲できる頭数を9頭増やし37頭としたところであり、今年度の市のツキノワグマの特例許可による捕獲数は令和4年度の16頭を9頭上回る25頭となっている。 このように、「有害鳥獣」として花巻市の判断でツキノワグマを捕獲する場合は期間と頭数に制限がある。 さらに、11月1日から2月末日までの狩猟期間に捕獲できる頭数は、「有害鳥獣」として捕獲する頭数と合わせ、岩手県が定める686頭が上限となっているが、今年度のように人身、農林業被害の防止を目的に県が捕獲の必要性を十分に検討した上で捕獲を許可する有害鳥獣としての捕獲頭数が増えると、県が定める捕獲上限頭数を超えて捕獲される場合がある。 なお、本年のツキノワグマの出没件数の増加や人身被害の増加に対する現在の国や岩手県の動向として、環境省は都道府県や市町村の要請に応じて、ツキノワグマ対策の指導や助言をする専門家をツキノワグマの出没地域に派遣する「クマ対策専門家緊急派遣事業」を令和5年11月1日に開始した。 また、岩手県知事は令和5年11月13日に北海道知事らとともに環境大臣を訪ね、北海道東北地方知事会を構成する北海道と東北、新潟県の8道県知事の連名でツキノワグマを「指定管理鳥獣」に加え、捕獲費用を国の財政支援の対象とする内容の要望書を提出した。その後、環境大臣は令和6年3月12日の大臣会見で、クマを指定管理鳥獣にするかどうかについて、ヒアリングの結果を踏まえて4月中に最終結論を出す考えを示した。 その他、岩手県は令和5年12月補正予算にツキノワグマ被害防止対策として、猟友会に対し、ツキノワグマの捕獲について1頭当たり8,000円の報奨金を支給するとともに、電気柵や通信機能付きセンサーカメラを市町村に貸与する事業の予算を計上した。 市では、必要な時に必要な個所に速やかにツキノワグマの捕獲用わなを設置できるように今年度捕獲用わなの保有台数を7台増やし捕獲体制を強化することで、人身、農林業被害の防止に努めている。併せて、ツキノワグマが出没しづらい環境づくりとして、市ではツキノワグマの生態に詳しい岩手大学農学部森林科学科山内准教授に依頼し、県南広域振興局花巻土木センター治水環境課と市農村林務課職員が立会い、11月6日に市街地に出没するツキノワグマの通り道となりうる豊沢川河川敷の現地調査を実施した。花巻土木センターでは山内准教授の意見に基づき、JR鉄橋付近と不動橋付近の藪の草刈りを実施することとし、11月13日から15日にかけて草刈りを実施していただいた。 また、来年度に向け、山内准教授に北上川や市内の河川敷についても、現地調査の実施とクマの通り道となる藪等の草刈りのポイントについての助言を依頼しているところであり、山内准教授からの助言に基づき、来年度のクマ対策のため、岩手県や国に河川の草刈り等について協力をお願いしていく。 さらに、来年度において、ツキノワグマ出没に対する体制強化として現在14名任用している花巻市鳥獣被害対策実施隊の定員の増員に加え、岩手大学のツキノワグマの生態に詳しい専門家を野生鳥獣被害対策実施隊の定員の助言者としてお願いすることとし、ツキノワグマの誘因物となりうる不要な柿や栗を除去するため、柿の木や栗の木の伐採に対する補助金の創設についても予定しているところである。 なお、今年度のツキノワグマによる花巻市内での人身被害の発生状況は、3件となっている。1件目は10月1日、大迫町外川目地内で男性1名、2件目は10月15日、同じく大迫町外川目地内で男性2名、3件目は10月22日、石鳥谷町大瀬川地内で男性1名がツキノワグマに襲われ、頭や腕、足、腕などに傷を負った。 ツキノワグマの出没時の市の対応について、市街地等での目撃情報が市に寄せられた際には、市ホームページで目撃場所を公開するとともに、市公式SNS（フェイスブック、エックス）、コミュニティFM、東和有線放送でも目撃情報を発信し、注意喚起を図っている。併せて、関係機関と連携し、目撃場所付近の保育施設、学童クラブ、学校への情報提供や、日中の警戒パトロール、広報車による広報活動、行政区長への情報提供等を行い、人的な被害の防止に努めている。 ツキノワグマが出没した際は、市農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が警察、花巻市鳥獣被害対策実施隊、そして自治体専用ビジネスチャットツール（ロゴチャット）の一斉送信などを使い、教育委員会を含む市の関係部署間係者と瞬時に情報共有を図る体制を整備し、初動対応を強化している。また、市では、ツキノワグマの追い払いや捕獲活動を行うとともに、有害鳥獣対策支援員を任用して、6月から11月の間、2人体制で週3日、目撃情報があった地域を重点的にパトロールし、例年、有害鳥獣対策支援員のパトロールは10月末で終了するが、令和5年度はツキノワグマの出没が続いたことから、11月も継続してパトロールを行った。ツキノワグマがいるのが当たり前となった地区でも、人身被害の防止のため目撃情報を市に提供していただくようお願いしたい。 その他、市ではツキノワグマをはじめとする鳥獣被害の防止に効果が認められるものとして、全国各地で取り組まれている電気柵の設置を支援するため、市では電気柵設置者に対し、個人の場合、補助率3分の2、農業者1名以上を含む3戸以上の団体の場合、補助率4分の3、いずれも上限なしとして補助金を交付しているほか、有害鳥獣対策アドバイザーが希望する集落に出向いて研修会も行っているのでご相談いただくようお願いする。	継続中
308	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農村林務課	有害鳥獣の捕獲頭数、駆除頭数について	捕獲頭数の話があったが、捕獲頭数と駆除頭数は同じになるのか。	基本的には罠で捕獲しており、岩手県からは原則として放獣するように言われている。 今年度、材木町に出没した熊については、盛岡の麻酔を打てる獣医に麻酔を打っていただき、豊沢ダムの奥で放したが、基本的には罠から出す時が危険であり、実質放獣することはできないので、多くの場合は猟友会に依頼して殺処分としている。	基本的には罠で捕獲しており、岩手県からは原則として放獣するように言われている。 今年度、材木町に出没した熊については、盛岡の麻酔を打てる獣医に麻酔を打っていただき、豊沢ダムの奥で放したが、基本的には罠から出す時が危険であり、実質放獣することはできないので、多くの場合は猟友会に依頼して殺処分としている。	継続中
309	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農村林務課	熊対策に係る支援について	自分の部落では11月に毎朝6時頃ロケット花火を上げており、熊の出没を防ぐのに効果があると思う。市として、そういった対応に対する支援もしていただけると助かる。	有害鳥獣対策アドバイザーには、捕獲した現場を中心に現地確認をしていただいている。 熊の出没が続いている地域については、爆竹などをお渡ししているケースもあるので、ご相談いただきたい。	有害鳥獣対策アドバイザーは、捕獲した現場を中心に現地確認をしている。 熊の出没が続いている地域については、爆竹などをお渡ししているケースもあるので、ご相談いただきたい。	継続中
310	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農村林務課	熊による被害について	今年はリンゴ園で凍霜害や雹害などがあった上に熊による被害もあった。熊の対策として鈴を鳴らしたりラジオを置けばいいと言われていたが、園内にラジオをおいても効果はなかった。 全てのリンゴ園が同じ状況というわけではないが、非常に大変な年であったことは理解してほしい。	全国的に、里に近いところの熊は音を怖がらなくなっていると言われており、これまでは爆竹などを鳴らせば逃げていたが、音を出しても逃げない熊が増えていると言われている。 そうした中で、決定的な対応というのはないが、できることはやっていきたいと考えている。 今年度は県に依頼して11月に河川敷の草刈りをしていただいているが、来年度は国が管理する部分についても、国に草刈りをしていただくよう要望していきたい。	全国的に、里に近いところの熊は音を怖がらなくなっていると言われており、これまでは爆竹などを鳴らせば逃げていたが、音を出しても逃げない熊が増えていると言われている。 そうした中で、決定的な対応というのはないが、できることはやっていきたいと考えている。 今年度は県に依頼して11月に河川敷の草刈りをしていただいているが、来年度は国が管理する部分についても、国に草刈りをしていただくよう要望していきたい。	継続中
311	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農村林務課	熊の出没情報の提供について	熊の出没情報について、地区住民に対して、熊を見かけた際には農村林務課に情報提供するようにお話した方がいいものか。	【農林部長】 熊を見かけた場合、被害につながる可能性もあることから、ぜひ情報提供はしていただきたい。 【市長】 市街地で熊が出ると、登下校中の子どもが遭遇してしまうなどの可能性もあることから大きな騒ぎになる。今年は10月11日から、親が送迎できない子どもたちを安全に登校させるために、タクシーなどを市で手配しており、翌日の利用は1名のみであったが、徐々に利用者が増え、最終的にはバス1台分の170台程度を出している。市街地における対応については、来年も続けていきたい。 熊の出没が多い地域については、広報車を出しても、住民が熊の出没に慣れており、なかなか効果が期待できないかもしれない。しかしながら、特に子熊がいる場合には親熊も近くにいる可能性があるなど、被害が起きる可能性も考えられる。情報提供いただいた際にどのような対応ができるかはその時の状況次第であるが、熊を見かけた際には情報提供をお願いしたい。	熊を見かけた場合、被害につながる可能性もあることから、ぜひ情報提供はしていただきたい。 市街地で熊が出ると、登下校中の子どもが遭遇してしまうなどの可能性もあることから大きな騒ぎになる。今年は10月11日から、親が送迎できない子どもたちを安全に登校させるために、タクシーなどを市で手配しており、翌日の利用は1名のみであったが、徐々に利用者が増え、最終的にはバス1台分の170台程度を出している。 市街地における対応については、来年も続けていきたい。 熊の出没が多い地域については、広報車を出しても、住民が熊の出没に慣れており、なかなか効果が期待できないかもしれない。しかしながら、特に子熊がいる場合には親熊も近くにいる可能性があるなど、被害が起きる可能性も考えられる。情報提供いただいた際にどのような対応ができるかはその時の状況次第であるが、熊を見かけた際には情報提供をお願いしたい。	継続中
312	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農村林務課	有害鳥獣対策について	川の近くの田んぼで昨年イノシシによる被害があり、熊も毎年出没している。何から対策をしなければいけないと思い、色々調べて、ヒトデを乾燥させて粉末にしたものを散布したところ、今年は被害がなかったので、情報提供する。	情報提供をいただき感謝する。 市でも研究していきたい。	市でも研究していきたい。 有害鳥獣を寄せ付けない対策として、ヒトデを乾燥させて粉末にしたものを散布することが一時的に効果がある場合がある。 今後とも、有害鳥獣対策の調査・研究を行う。	継続中

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
313	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農政課	水田でのS年間水張り問題について（水田活用直接支払い交付金の要件変更問題）	「水田活用の直接支払い交付金の要件である水張りは、1か月でも認める」と国が公表した後、岩手県からその確認方法の例が示されたものの、そのほか変更は示されておらず、市では水田活用の直接支払交付金の見直しに関して、いまだに課題があると認識していることから、次のとおり国に対し要望しており今後も継続して要望していく。 ① 当市の主要作物であるりんどうやアスパラガスは、5年を超えて栽培管理を行うため、現場の実情にあわせた期間に変更すること。 ② 水田の畑地化について、畑地化しても5年で支援が終わることにより、耕作者は経営が成り立たたず、所有者へ土地を返し、その土地は耕作放棄地になることが懸念されることから、畑地化支援を6年目以降も継続すること。 ③ 土地改良区の決済金について、畑地化により水田面積が減少すると水田としての賦課ができなくなること、維持管理費が減少するわけではないので他の農業者の負担が増えることなどの要因により、土地改良区の運営に影響を与えることから、減少した水田面積に応じた土地改良区への新たな支援を行うこと。 水田活用の直接支払交付金について、市においては花巻農業協同組合の考え方も伺いながら、5年に一度、1か月以上の水張りを行う要件については小麦や大豆、水稲などの作物でブロックローテーションにより対応する一方で、圃場条件や作業効率が悪いなどの条件により、ブロックローテーションに対応できない水田は畑地化せざるを得ないという方針を整理し、農業者への周知に向けて農業団体と連携しながら準備を進めていく。なお、令和5年9月15日から10月31日まで市内の大規模経営を行う8法人と1集落営農組織から水田活用の直接支払交付金の見直しに係る意見などの聞き取り調査を行ったところであり、市の方針と同様の意見をいただいている。 また、本年9月19日に岩手県から示された1か月以上の水張りの確認方法の例について、今後、花巻農業協同組合管内（花巻、北上、遠野、西和賀、大槌、釜石）の地域再生協議会で統一した取り扱いを協議し、来年2月の花巻農業協同組合の各期座談会から農業者へ周知を行う予定としている。 さらに、中山間地域においては、水田活用の直接支払交付金の見直しに対応できない圃場が少なくないものと予想される。中山間地域等直接支払交付金の制度を維持するとともに、担い手が確保できる地域の場合には、生産条件を改善するための圃場整備を進めていくことが前提となりますことから、国に対して、この制度の維持と十分な予算の確保を引き続き要望するとともに、担い手が確保できる地域の場合には、生産条件を改善するための圃場整備を進めていく、また、担い手の確保が困難である地域については、粗飼料等の生産へ転換するなど、新たな農業の形を検討することも必要であり、市としても農業者や農業団体の意見を伺いながら、新たな取り組みなどへの支援について検討していく。	「水田活用の直接支払交付金の要件である水張りは、1か月でも認める」と国が公表した後、岩手県からその確認方法の例が示されたものの、そのほか変更は示されておらず、市では水田活用の直接支払交付金の見直しに関して、いまだに課題があると認識していることから、次のとおり国に対し要望しており今後も継続して要望していく。 ①栽培する転作作物の栽培期間により、5年間のうち1か月以上たん水することができない場合があることから、たん水時期について現場の実情に配慮した運用とすること ②畑地化に関する支援は、5年間にとどまらず、畑地化による小麦や大豆の生産を安心して継続できるよう、6年目以降も継続すること ③土地改良区への地区除外決済金等について、畑地化により水田が減少した場合、減少した水田面積に応じた土地改良区への新たな支援を行うこと 市においては、水田活用の直接支払交付金の対象となる水田の要件として、国から5年間のうち1か月以上の水張りが求められるなど、制度運用の厳格化に対し、市では農業団体と連携し農業者に対し、水田機能を有する農地において転作作物の生産を行う場合、水田活用の直接支払交付金の交付要件を満たすことができるよう水稲と小麦や大豆、子実用とうもろこしを組み合わせたブロックローテーションの検討をお願いするとともに水張りが難しい水田については畑地化し、畑地化促進事業補助金を受け取ることも検討するようお願いしている。 さらに、中山間地域においては、水田活用の直接支払交付金の見直しに対応できない圃場が少なくないものと予想される。中山間地域等直接支払交付金の制度を維持するとともに、担い手が確保できる地域の場合には、生産条件を改善するための圃場整備を進めていくことにより集落を維持していくことが前提となりますことから、国に対して、この制度の維持と十分な予算の確保を引き続き要望するとともに、担い手が確保できる地域の場合には、生産条件を改善するための圃場整備を進めていく、また、担い手の確保が困難である地域については、粗飼料等の生産へ転換するなど、新たな農業の形を検討することも必要であり、市としても農業者や農業団体の意見を伺いながら、新たな取り組みなどへの支援について検討していく。	継続
314	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農政課	制度に関する農業者への説明について	太田、笹間地区には開田があり、なかなか水を溜めにくい圃場となっている。籾殻が田面にあり、水さえくれば大丈夫な状態であれば対象として認めるという方法もあるのではないか。 また、現在は令和4年から令和8年までの5年間に一度、水張りをすることが求められているが、それ以降も5年サイクルで水張りをしなければいけない、そういったことを理解していない農業者もいるので、しっかりと説明してほしい。	国から、1か月間水張りをすればいいという話があった際には、市としてもそうした対応をしようと考えていたが、水利権の問題などもあり、小麦や大豆を作っている部分については、5年に1度水張りをすることができないということが分かった。そうした中で、市ではりんどうやアスパラガスについては何とか検討いただきたい旨をお伝えしているが、まだ国からの正式な回答は届いていない。 国の方針として、5年に一度かなくとも1か月の水張りを求めるとの見解は変わっておらず水田活用支払い交付金を受領するためには従うしかない状況にあるが、このことについて、8法人と1集落営農組織には説明をし、了解をいただいている。担当課に対しては、その他の農業者にも説明をするよう話しているが、まだ説明がされていないとのことであったので、しっかりと説明をする必要がある。 5年に1回の水張りやブロックローテーションができない部分については、畑地化していかざるを得ないと考えている。農業者に聞くと、ナンブコムギが一番需要があるとのことであったが、需要があるからといって高く売れるということではなく、またナンブコムギは面積当たりの収穫量が少ないとのことであった。そうすると、需要が少なかったとしても、生産量の多い別の種類の小麦に変えることも必要なのではないかと思う。たくさんの農業法人で取り組んで、小麦のカントリーエレベーターも使えるようにして生産量を増やし、国の畑地化の補助もらいながら食べていけるようにしなければいけないのではないかという話をしている。 国の畑地化の補助金については、2年前から制度が始まり、5年で補助がなくなるということであったので、あと3年しか補助が出ないと思っていたが、確認したところ畑地化した時点から5年間補助がもらえるということであったので、そのことも農業者にはしっかりお伝えする必要があると思っている。畑地化の補助金が5年で無くなった後のことについては、農林水産省にも考えてもらう必要があるが、農林水産省が5年を超えて畑地化補助金を交付するということを行わず、畑地化で採算が取れなくなる場合には、農地を荒らさないという観点からは、例えば人手を要しない牧草地とすることなども考えていく必要があるのではないか。その場合には、市としても補助を検討し、農地を荒れさせないような対策を考える必要がある。 現在、このような状況であることについては農業者の皆さんにしっかりと説明する必要があり、その上で、それぞれの田んぼにとって一番いい方法を一緒に考えていきたい。	水田活用の直接支払交付金の対象となる水田の要件として、国から5年間のうち1か月以上の水張りが求められるなど、制度運用の厳格化に対し、市では農業団体と連携し農業者に対し、水田機能を有する農地において転作作物の生産を行う場合、水田活用の直接支払交付金の交付要件を満たすことができるよう水稲と小麦や大豆、子実用とうもろこしを組み合わせたブロックローテーションの検討をお願いするとともに水張りが難しい水田については畑地化し、畑地化促進事業補助金を受け取ることも検討するようお願いしている。 国の畑地化の補助金が5年で無くなった後のことについては、農林水産省にも考えてもらう必要があるが、農林水産省が5年を超えて畑地化補助金を交付するということを行わず、畑地化で採算が取れなくなる場合には、農地を荒らさないという観点からは、例えば人手を要しない牧草地とすることなども考えていく必要があるのではないか。その場合には、市としても補助を検討し、農地を荒れさせないような対策を考える必要がある。 現在、このような状況であることについては農業者の皆さんにしっかりと説明する必要があり、その上で、それぞれの田んぼにとって一番いい方法を一緒に考えていきたい。	継続
315	R5.12.18	市政懇談会	太田	農林部	農政課	今後の農地の活用について	水張りをしないと3万5千円の交付金が来ないので、やらざるを得ないが、地下浸透などもあり、農地を整備するのに余分な経費が掛かってしまう。 畑地化の補助は10a当たり1万円だが、これをもらってしまうと二度と田んぼに復元できないため、どうするか迷っているところである。	国では、他の地域では畑地化して食べていけている人がいるのに、なぜ花巻では5年間の補助金だけでは食べていけないのかと言っているが、農水省は例えばナンブコムギのように面積当たりの生産量が少ない品種の場合にはより生産量の多い品種に切り替えたら良いのではないかという考えである。しかし、市としては、実際に食べていけない状況があることから、5年目以降も補助をするように話しているところである。 仰るとおり、農地の改良には相当の経費が掛かるので、難しい事だと思う。農業者の皆様と話をすることは非常に大切なことだと思うので、相談させていただきながら、解決策について一生懸命考えていきたい。	国では、他の地域では畑地化して食べていけている人がいるのに、なぜ花巻では5年間の補助金だけでは食べていけないのかと言っているが、農水省は例えばナンブコムギのように面積当たりの生産量が少ない品種の場合にはより生産量の多い品種に切り替えたら良いのではないかという考えである。しかし、市としては、実際に食べていけない状況があることから、5年目以降も補助をするように話しているところである。 農地の改良には相当の経費が掛かるので、難しい事である。農業者の皆様と話をすることは非常に大切なことだと思うので、相談させていただきながら、解決策について一生懸命考えていきたい。	継続
316	R5.12.18	市政懇談会	太田	健康福祉部	長寿福祉課	敬老会の開催方法の変更について	敬老会が今年度から行政区単位等の地域ごとの小さな団体での開催となった。太田地区では11行政区のうち、宿老会を実施たのは1行政区で、残りの10行政区は記念品対応となっている。社協を通して対象者一人当たり1,200円の原資内で、どのような内容で開催し、出席者と欠席者の公平性をどう担保し、必要な経費をどのように賄うべきか悩ましい、他地区の事例を紹介してもらえればありがたい。また企画・実行する地区役員の高齢化による敬老会対応への不安の声が多く寄せられる。市の見解を伺いたい。	敬老会は、花巻市社会福祉協議会が主催し、行政区、実行委員会等の地域の団体と連携して開催しており、市は社会福祉協議会に対し、敬老会開催等に対する補助として75歳以上の対象者一人当たり1,200円の補助金を交付している。 市からの補助金については、敬老会の開催に係る経費に対して補助するものとしていたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、集合形式での敬老会に代わるものとして、記念品贈呈の敬老会を認めているところであり、令和2年度から令和4年度までは、記念品贈呈敬老会として実施された。令和5年度については、各団体において集合形式か記念品贈呈形式か実施内容を柔軟に選択できる形で開催し、実施団体85団体のうち45団体が集合形式、40団体が記念品贈呈形式として実施した伺っている。 出席者と欠席者の公平性について、集合形式の敬老会では、参加者から参加費を徴収し食糧費に充当を行い、欠席者には出席者と同じ記念品を後から贈呈するといった団体が見られた。また、記念品贈呈形式で実施した団体は、全対象者に同じ記念品が行き渡り、敬老会対象者及び運営側からも好評であったと伺っている。 また、敬老会に掛かる経費の財源については、同じく令和5年度の開催状況をみると、市からの補助金以外に、自治会或いは町内会からの負担金、コミュニティ会議からの助成金（対象者一人当たり平均800円）、敬老会の参加者から会費（参加者一人当たり平均1,300円）、地区住民からの世帯協賛金などを財源にして開催している団体があった。 敬老会は老人福祉法第5条の「国民の間に広く老人の福祉についての理解と関心を深めるとともに、老人に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、老人の日及び老人週間を設けることとし、地方公共団体は、老人週間において、老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」との趣旨に沿って開催されており、市は補助金を交付しているところである。 敬老会への対応については、地域によって状況が異なることから、敬老会の趣旨を尊重しつつ地域の実情に合わせて地域で検討していただきたいが、市としても現状について把握し、対応について検討していきたい。	敬老会は、花巻市社会福祉協議会が主催し、行政区、実行委員会等の地域の団体と連携して開催しており、市は社会福祉協議会に対し、敬老会開催等に対する補助として75歳以上の対象者一人当たり1,200円の補助金を交付している。 市からの補助金については、敬老会の開催に係る経費に対して補助するものとしていたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、集合形式での敬老会に代わるものとして、記念品贈呈の敬老会を認めているところであり、令和2年度から令和4年度までは、記念品贈呈敬老会として実施された。令和5年度については、各団体において集合形式か記念品贈呈形式か実施内容を柔軟に選択できる形で開催し、実施団体85団体のうち45団体が集合形式、40団体が記念品贈呈形式として実施した伺っている。 出席者と欠席者の公平性について、集合形式の敬老会では、参加者から参加費を徴収し食糧費に充当を行い、欠席者には出席者と同じ記念品を後から贈呈するといった団体が見られた。また、記念品贈呈形式で実施した団体は、全対象者に同じ記念品が行き渡り、敬老会対象者及び運営側からも好評であったと伺っている。 また、敬老会に係る経費の財源については、同じく令和5年度の開催状況をみると、市からの補助金以外に、自治会或いは町内会からの負担金、コミュニティ会議からの助成金（対象者一人当たり平均800円）、敬老会の参加者から会費（参加者一人当たり平均1,300円）、地区住民からの世帯協賛金などを財源にして開催している団体があった。 敬老会は老人福祉法第5条の「国民の間に広く老人の福祉についての理解と関心を深めるとともに、老人に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、老人の日及び老人週間を設けることとし、地方公共団体は、老人週間において、老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」との趣旨に沿って開催されており、市は補助金を交付しているところである。 敬老会への対応については、地域によって状況が異なることから、敬老会の趣旨を尊重しつつ地域の実情に合わせて地域で検討していただきたいが、市としても現状について把握し、対応について検討していきたい。	完了
317	R5.12.18	市政懇談会	太田	健康福祉部	長寿福祉課	地域づくり交付金の使い道について	地域づくり交付金については飲食費に充てることはできないと認識しているが、この交付金を敬老会の経費に充てているところはあるのか。	直接飲食に係る費用に充てているということではなく、記念品等の費用に充てている地域はあると思われる。	コミュニティ会議からの助成金は、記念品等の費用に充てられている。	完了
318	R5.12.18	市政懇談会	太田	建設部	道路課	道の駅「はなまき西南」について	道の駅が完成してから3年で来場者100万人を達成した。秋の感謝祭の前には、駐車場約3,000平米を舗装していただき、感謝する。 地区民として、道の駅「はなまき西南」がより一層注目されるよう努力していくので、今後ともご指導いただきたい。	当日のコメントなし。	令和2年8月7日オープン以降の来場者数は、令和2年度261,996人（8か月）、令和3年度275,418人、令和4年度289,920人、令和5年度410,268人、合計1,237,602人であり、令和5年9月に100万人を突破した。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
319	R5.12.21	市政懇談会	内川目	健康福祉部	長寿福祉課	花巻市の在宅介護の現状と課題、その対策について	急速な人口の高齢化に伴い、要介護者がそれに比例して増加の一途であることは、花巻市のみならず全国的な状況であることは周知のとおりである。 特にこの内川目地区において、少子高齢化による地域コミュニティの維持が困難になっていく中、要介護度の低い在宅介護者が、急速に増加しているように感じている。また、介護する側の老々介護や介護のための離職、増加する独居老人への対応など、様々な深刻な状況の拡大が予想される。 このような状況の解決策として、国、県の施策としてどのような取り組みができているのか、さらには、花巻市独自の施策としてどのようなことが実施されているのか、あるいは今後実施予定の先進的施策があるかを伺う。	内川目地区における高齢者の状況について、内川目地区の高齢化率は、令和5年9月末現在で49.95%となっており、5年前の平成30年9月末の42.12%と比較すると、7.83ポイント上昇している。 （以下、各年9月末の状況） また、ひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の総世帯に占める割合は、令和5年度は36.98%となっており、平成30年度の29.5%と比較して7.48ポイント上昇している。 要介護認定者数は、平成30年度89人、令和5年度108人となっており、65歳以上人口に占める割合は、平成30年度16.98%であったが、令和5年度は20.65%と3.67ポイント増加している。 国及び県の高齢者施策については、主に市町村への支援となっており、国では介護サービスの充実を図るための財政的支援等、県では市町村が運営する地域包括支援センター職員等の専門職向け人材育成研修を行っている。 市の取り組みとしては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう様々な事業を実施し、高齢者の支援に取り組んでいる。 まず、見守り支援としては、民生委員児童委員による見守りのほか、民生委員児童委員の見守り活動を支援するため、市では花巻市社会福祉協議会へ委託し、市内に10名の地域福祉相談員を配置して、本人の同意で作成する「要援護者等あんしんカルテ」に基づき、ひとり暮らし高齢者等を訪問し、個々の状況把握に努めている。 また、在宅介護者等訪問相談員2名を配置し、介護サービスを利用していない要介護認定者を家庭で介護する方を訪問し、介護者の悩みや相談等を傾聴・アドバイスすることで、介護者自身の不安解消、健康保持、健康増進を図っており、これらの訪問活動の中で支援が必要な方が把握された場合は、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、適切なサービスに繋げるような支援を行っている。 民間事業者との連携として、「高齢者等見守りネットワーク事業」を実施し、市と協定を締結した宅配などを行う22の民間事業者による見守りを行っていただき、事業者は業務中に高齢者世帯等の異変を察知した時には市担当に連絡、または、場合によっては救急車の手配や警察への通報を行うことなっている。 地域における見守り支援としては、「ご近所サポーター事業」を実施しており、この事業は、要支援者等への支援として、地域団体等に所属する住民ボランティアが、掃除やゴミ出し、除雪、通院・買い物への付き添い支援等を提供するものである。 機器を活用した見守り支援としては、「緊急通報装置」及び「見守り機能付き服薬支援装置」の貸与を実施している。 「緊急通報装置」は、緊急ボタンを押すと自動的にあらかじめ設定していた緊急連絡先等に通報する機器であり、「見守り機能付き服薬支援装置」は、設定時間に一包化した薬が送出され、送出後一定時間を過ぎても確認ボタンが押されないと、あらかじめ設定していた連絡先に電話連絡が行われる装置である。 このほか関係機関による見守り事業としては、花巻市社会福祉協議会において「ご近所ささえ隊事業」として65歳以上の高齢者のうち、特に毎日見守りが必要と思われる方をご近所の方々による見守る活動を実施していると伺っている。 在宅高齢者の生活支援としては、家族等の援助が得られない概ね65歳以上の高齢者のみの世帯または準じる世帯等で介護認定等を受けている方を対象に、家周りの手入れ、除草、家屋内の整理整頓、窓拭き、除雪等の軽易な日常生活上の援助を行う「軽度生活援助事業」を実施している。 通院にかかる交通費の支援としては、交通手段が不足している地域に居住する高齢者の通院手段を確保するため、通院時のタクシー利用料金を助成する「高齢者通院時交通費助成事業」を実施している。 高齢者の健康を守る支援を行っている。 高齢者通院時交通費助成事業の対象者は、80歳以上で一人暮らしの方、または高齢者のみの世帯の80歳以上の方、または日中独居となる方のうち1人で通院可能な80歳以上の方のうち、自家用車等の交通手段を持たず、バス停までの距離が遠い（概ね1km以上）等で、バスの利用が困難な状況にある方となる。助成額は、自宅から医療機関、または、医療機関から自宅への移動に利用したタクシー料金のうち、1回（片道）の支払額が3,000円を超えた場合、その超過額分となっており、一人当たり年間12,000円を上限としている。	内川目地区における高齢者の状況について、内川目地区の高齢化率は、令和5年9月末現在で49.95%となっており、5年前の平成30年9月末の42.12%と比較すると、7.83ポイント上昇している。（以下、各年9月末の状況） また、ひとり暮らし高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の総世帯に占める割合は、令和5年度は36.98%となっており、平成30年度の29.5%と比較して7.48ポイント上昇している。 要介護認定者数は、平成30年度89人、令和5年度108人となっており、65歳以上人口に占める割合は、平成30年度16.98%であったが、令和5年度は20.65%と3.67ポイント増加している。 国及び県の高齢者施策については、主に市町村への支援となっており、国では介護サービスの充実を図るための財政的支援等、県では市町村が運営する地域包括支援センター職員等の専門職向け人材育成研修を行っている。 市の取り組みとしては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう様々な事業を実施し、高齢者の支援に取り組んでいる。 まず、見守り支援としては、民生委員児童委員による見守りのほか、民生委員児童委員の見守り活動を支援するため、市では花巻市社会福祉協議会へ委託し、市内に10名の地域福祉相談員を配置して、本人の同意で作成する「要援護者等あんしんカルテ」に基づき、ひとり暮らし高齢者等を訪問し、個々の状況把握に努めている。 また、在宅介護者等訪問相談員2名を配置し、介護サービスを利用していない要介護認定者を家庭で介護する方を訪問し、介護者の悩みや相談等を傾聴・アドバイスすることで、介護者自身の不安解消、健康保持、健康増進を図っており、これらの訪問活動の中で支援が必要な方が把握された場合は、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、適切なサービスに繋げるような支援を行っている。 民間事業者との連携として、「高齢者等見守りネットワーク事業」を実施し、市と協定を締結した宅配などを行う22の民間事業者による見守りを行っていただき、事業者は業務中に高齢者世帯等の異変を察知した時には市担当に連絡、または、場合によっては救急車の手配や警察への通報を行うことなっている。 地域における見守り支援としては、「ご近所サポーター事業」を実施しており、この事業は、要支援者等への支援として、地域団体等に所属する住民ボランティアが、掃除やゴミ出し、除雪、通院・買い物への付き添い支援等を提供するものである。 機器を活用した見守り支援としては、「緊急通報装置」及び「見守り機能付き服薬支援装置」の貸与を実施している。 「緊急通報装置」は、緊急ボタンを押すと自動的にあらかじめ設定していた緊急連絡先等に通報する機器であり、「見守り機能付き服薬支援装置」は、設定時間に一包化した薬が送出され、送出後一定時間を過ぎても確認ボタンが押されないと、あらかじめ設定していた連絡先に電話連絡が行われる装置である。 このほか関係機関による見守り事業としては、花巻市社会福祉協議会において「ご近所ささえ隊事業」として65歳以上の高齢者のうち、特に毎日見守りが必要と思われる方をご近所の方々による見守る活動を実施していると伺っている。 在宅高齢者の生活支援としては、家族等の援助が得られない概ね65歳以上の高齢者のみの世帯または準じる世帯等で介護認定等を受けている方を対象に、家周りの手入れ、除草、家屋内の整理整頓、窓拭き、除雪等の軽易な日常生活上の援助を行う「軽度生活援助事業」を実施している。 通院にかかる交通費の支援としては、交通手段が不足している地域に居住する高齢者の通院手段を確保するため、通院時のタクシー利用料金を助成する「高齢者通院時交通費助成事業」を実施している。 高齢者の健康を守る支援を行っている。 高齢者通院時交通費助成事業の対象者は、80歳以上で一人暮らしの方、または日中独居となる80歳以上の方のうち、自家用車等の交通手段を持たない方となる。令和6年度より、自己負担額を1,000円まで引き下げ助成対象額を拡大するとともに、助成金の限度額を自宅から医療機関までの距離に応じて年間最大30,000円まで引き上げたところである。	完了
320	R5.12.21	市政懇談会	内川目	健康福祉部	地域福祉課	民生委員の欠員の対応について	介護に関して関わりが深い民生委員・児童委員の欠員に対してどのような対応を考えているのか。	【健康福祉部長】 民生委員・児童委員については、内川目地区も含めて花巻市内の複数の地区で欠員が生じている。 時代の変化により負担軽減や担当区域の見直しなどが必要と考えており、委員のあり方の検討については重要な課題と捉えているが、委員確保のために決め手がない現状である。 【八重樫副市長】 市内において民生委員・児童委員に欠員が生じていることは、そのとおりである。市としては、後任の方を何とか地元から見つけて頂いということで現職の民生委員の方や行政区長の方、コミュニティの役員の方々などを頼りながらお願いしているところである。 しかしながら、まだまだ民生委員・児童委員の方々からの支援を必要とする高齢者は多いことから、民生委員・児童委員の定数や地区割の見直しも含め、今後の体制について検討していくところである。 地域の方々と一緒になって考えていきたい。	市内の3地区で民生員・児童委員の欠員が生じていたが、地域の方々のご協力により2地区で欠員が解消した。 引き続き、欠員が生じている地区の方々と話し合いながら委員の確保に努めるとともに、民生委員・児童委員の負担軽減を検討していく。	継続中
321	R5.12.21	市政懇談会	内川目	健康福祉部	地域福祉課	地域の見守りについて	内川目地区の高齢化率が49.9%となり、周りを見ると自分のことで精一杯の状況で、地域の見守りも限界である。市全体の枠組みの中で地域の見守りを行っていただきたいが、どのような対策を考えているのか伺う。	これまではマンパワーで行ってきたが、少子高齢化が進む中、今後はデジタル技術を活用した見守り等、人手不足を補完するような仕組みを検討していく。	今後はデジタル技術を活用した見守り等、人手不足を補完するような仕組みを検討していく。	継続中
322	R5.12.21	市政懇談会	内川目	健康福祉部	長寿福祉課	タクシー助成について	高齢者のタクシー助成は、現在上限12,000円で実施していただいているが、内川目地区は街中まで距離が遠く、買い物や通院のために使用するには足りないのではないかと思う。物価高騰の観点からも上限額を見直すことはないか伺う。	内川目地区において、高齢者福祉タクシー券の利用はあるようだが、高齢者通院時交通費助成制度の利用実績はない。両方の制度を利用することが可能だが、助成制度の見直し等の意見はない。助成額については、予算全体で考えなければならないことなので、直ちに見直すことは難しい。	内川目地区において、高齢者福祉タクシー券の利用はあるようだが、高齢者通院時交通費助成事業の利用実績はない。 通院時交通費助成事業については、令和6年度から自宅からバス停留所までの距離要件を撤廃し、自己負担額を1,000円まで引き下げ助成対象額を拡大するとともに、助成金の限度額を自宅から医療機関までの距離に応じて年間最大30,000円まで引き上げたところである。	完了
323	R5.12.21	市政懇談会	内川目	健康福祉部	長寿福祉課	タクシー助成について	高齢者のタクシー助成について、対象者に個別に案内が出すなど、周知をしているか。申請は民生委員がお手伝いするものなのか。	タクシー券についてはだいぶ浸透してきており、申請については民生委員・児童委員又は家族が代行するケースが多い。	高齢者福祉タクシー等事業については、広報や市ホームページ、民生委員・児童委員協議会定例会において周知している。申請は、家族など代理でも可能であるが、80歳以上の方で、ひとり暮らしの方あるいは高齢者のみの世帯の方を対象としている事業のため、民生委員・児童委員が代行するケースが多い。	完了
324	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	道路課	黒沢矢柄線の道路改良の今後の実施方針について	黒沢矢柄線の道路改良は、毎年、少しずつ実施されているものの、砂利砕石運搬の大型ダンプの頻繁な通行により改良整備実施延長を上回る損壊が進み、さらには当初整備したところも損壊が始まってきている。このようなイタチごっこでは、いつになったら整備が完了するのか不明である。 予算の制約があることは理解できるが、もっと効果的な整備ができないものか伺う。	市道黒沢矢柄線は、平成18年度から整備事業に着手し、全体延長2,500mのうち令和3年度までに1,900mが完成している。 当路線は、河川と山に挟まれている箇所が多い地形であり、迂回路も無いことから、仮設道路を設置しながら工事を行う必要があり時間を要しているところである。 黒沢積付近の未改良区間、約600mについても同様であることから、仮設道路を設置した上で改良工事を施工することとしているが、現在、用地の協力について理解が得られていない状況である。 そのような状況の中、改良済みの区間では、令和4年3月及び令和5年4月に法面からの落石が発生したことから、大型土のうで応急復旧を行なっているが、道路の改良に先立って、まずは通行する際に危険な箇所の解消を行うために落石対策を実施する必要があり、令和4年3月に発生した箇所の落石対策工事は令和5年9月6日に鵜船野組と契約し、今年度は仮設道路の設置と落石防止対策の一部を実施している。 今後の予定として、令和6年度は令和4年3月に発生した箇所の落石防止網の設置を完成させ、その後に令和5年4月に発生した区間の落石対策を実施する予定である。 黒沢積付近の未改良区間、約600mについては、落石対策を実施している期間に代替え案を検討しながら工事への協力について交渉し、協力が得られた際には工事を行う。 改良済区間の舗装の損傷については、昨年度、ひび割れや、わだち掘れなどの調査を行い、改良済み1,900mの区間のうち約1,400m（約7割）で補修が必要となっており、これは大型のダンプトラックが頻繁に通行し、その荷重によるひび割れ発生に加えて凍結融解等も起因して損傷しているものと考えられる。 改良済み区間の舗装補修については、今後、大型車両の交通量や凍結融解等の現場条件も勘案し、施工性・経済性も含め、当該箇所に適した補修方法について検討してまいりたいと考えている。ただし、落石対策や未改良部分の整備等のスケジュールと調整が必要なため、工事までは一定程度の期間を要することから、危険な穴ぼこや段差等については随時、応急的な補修を行っていく。	市道黒沢矢柄線は、平成18年度から整備事業に着手し、全体延長2,500mのうち令和3年度までに1,900mが完成している。 当路線は、河川と山に挟まれている箇所が多い地形であり、迂回路も無いことから、仮設道路を設置しながら工事を行う必要があり時間を要しているところである。 黒沢積付近の未改良区間、約600mについても同様であることから、仮設道路を設置した上で改良工事を施工することとしているが、現在、用地の協力について理解が得られていない状況である。 そのような状況の中、改良済みの区間では、令和4年3月及び令和5年4月に法面からの落石が発生したことから、大型土のうで応急復旧を行なっているが、道路の改良に先立って、まずは通行する際に危険な箇所の解消を行うために落石対策を実施する必要があり、令和4年3月に発生した箇所の落石対策工事は令和5年9月6日に鵜船野組と契約し、今年度は仮設道路の設置と落石防止対策の一部を実施している。 今後の予定として、令和6年度は令和4年3月に発生した箇所の落石防止網の設置を完成させ、その後に令和5年4月に発生した区間の落石対策を実施する予定である。 黒沢積付近の未改良区間、約600mについては、落石対策を実施している期間に代替え案を検討しながら工事への協力について交渉し、協力が得られた際には工事を行う。 改良済区間の舗装の損傷については、昨年度、ひび割れや、わだち掘れなどの調査を行い、改良済み1,900mの区間のうち約1,400m（約7割）で補修が必要となっており、これは大型のダンプトラックが頻繁に通行し、その荷重によるひび割れ発生に加えて凍結融解等も起因して損傷しているものと考えられる。 改良済み区間の舗装補修については、今後、大型車両の交通量や凍結融解等の現場条件も勘案し、施工性・経済性も含め、当該箇所に適した補修方法について検討してまいりたいと考えている。ただし、落石対策や未改良部分の整備等のスケジュールと調整が必要なため、工事までは一定程度の期間を要することから、危険な穴ぼこや段差等については随時、応急的な補修を行っていく。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
325	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	道路課	落石箇所の施工について	落石箇所においては、最初に法面へネットを張った後、工事をやり直しているが、どのような考えによるものなのか伺う。	市道黒沢矢柄線においては、以前から調査を実施し、落石に関する一定の情報を把握していたが、落石発生後においては、更に落石が発生する可能性があるかを目視で確認して対策工事のための検討・設計を行うこととなり、時間が掛かることから、その間の応急対策として浮石（法面の途中に不安定な状態で留まっている石）の除去や締り付けなどを行いつつ、調査・設計の上、恒久対策（しっかりとした抜本的な対策）を進めるという2段構えの対策を行っている。落石があったことで、応急対策をするために片側通行などの通行制限をしていることに加えて、本工事の施工の際は仮設道路を設置するなど、ご不便をおかけするが、今しばらくお待ちいただきたい。	市道黒沢矢柄線においては、以前から調査を実施し、落石に関する一定の情報を把握していたが、落石発生後においては、更に落石が発生する可能性があるかを目視で確認して対策工事のための検討・設計を行うこととなり、時間が掛かることから、その間の応急対策として浮石（法面の途中に不安定な状態で留まっている石）の除去や締り付けなどを行いつつ、調査・設計の上、恒久対策（しっかりとした抜本的な対策）を進めるという2段構えの対策を行っている。落石があったことで、応急対策をするために片側通行などの通行制限をしていることに加えて、本工事の施工の際は仮設道路を設置するなど、ご不便をおかけするが、今しばらくお待ちいただきたい。	完了
326	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	道路課	法面の立木の取扱いについて	立木は岩盤に根を張ることはできないことから、法面の改修において立木についても処理することができないものか伺う。	法面の対策に関しては、専門のコンサルタントに依頼して、調査及び調査結果に基づく具体的な対策内容の検討を行っている。現地を見て、根張りも良く頑丈な立木である場合はその まま残す場合もあるが、それ以外の危険な立木については伐採する必要があると考えている、落ちてきた場合に道路を塞いでしまう可能性のあるものについては、全て対策をする方向で考えている。	法面の対策に関しては、専門のコンサルタントに依頼して、調査及び調査結果に基づく具体的な対策内容の検討を行っている。立木は伐採した上で高強度ネットで法面を覆えることで計画をしている。	完了
327	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	道路課	黒沢矢柄線の整備完了時期について	市道黒沢矢柄線の整備については時間が掛かりすぎていると思う。いつごろの完了を目標としているのか伺う。	これまでも時間を要してしまっているが、現在は落石箇所の仮設工事を行っているところで、令和6年度も落石対策工事を引き続き行いたいと思っている。また、このような工事を行っている間においても舗装が傷んできている状況なので、舗装を直すことも並行して行っている。現在、道路拡張のための改良工事に加えて、落石対策の工事、改良済み区間の舗装を直す工事を並行して行い、少しでも早く完了するよう切れ目なく工事と設計を実施しているので、ご理解を頂きたい。	現在は落石箇所の仮設工事及び高強度ネットの施工を行っているところで、令和6年度も落石対策工事を引き続き行いたいと思っている。また、このような工事を行っている間においても舗装が傷んできている状況なので、舗装を直すことも並行して行っている。現在、道路拡張のための改良工事に加えて、落石対策の工事、改良済み区間の舗装を直す工事を並行して行い、少しでも早く完了するよう切れ目なく工事と設計を実施しているので、ご理解を頂きたい。	完了
328	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	道路課	黒沢矢柄線の集落区間の早期の整備について	黒沢矢柄線は、3世帯の黒沢地区住民、採石場の作業員のほか、樹木葬の関係で訪問する方も利用していることから、集落の部分だけでも早期に改善していくことができないか。	市道黒沢矢柄線については、3つの事業（改良工事、落石対応工事、舗装補修工事）の組合せで進めている。改良工事は入口側から進めてきているが、用地交渉が進めば奥の集落部分の区間についての改良工事を進めることも可能になってくると思う。ただし、現在進めている落石対応工事と時期が重なると施工箇所が2か所で迂回路の設置や通行規制を掛けることが必要となり、これまでの経験上、施工にあたって相当苦労することが予想されることから、用地が確保できていない現状においては、施工箇所を複数とせずに最短で完了することを検討している。用地交渉の結果によっては、例えば残りの区間を一気に施工することの可能性などについて住民の皆さんと相談しながら進めてまいりたい。	市道黒沢矢柄線については、3つの事業（改良工事、落石対応工事、舗装補修工事）の組合せで進めている。改良工事は入口側から進めてきているが、用地交渉が進めば奥の集落部分の区間についての改良工事を進めることも可能になってくると思う。ただし、現在進めている落石対応工事と時期が重なると施工箇所が2か所で迂回路の設置や通行規制を掛けることが必要となり、これまでの経験上、施工にあたって相当苦労することが予想されることから、用地が確保できていない現状においては、施工箇所を複数とせずに最短で完了することを検討している。用地交渉の結果によっては、例えば残りの区間を一気に施工することの可能性などについて住民の皆さんと相談しながら進めてまいりたい。	完了
329	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	大迫地域予約乗合バスについて	令和6年度からの花巻市公共交通計画策定に向け、現在検討中と聞いている。 今現在の、公共交通の課題と問題を伺いたい。また、ウェブ予約についても、実際の予約件数などを伺いたい。 予約乗合バス運行の変更案をどのように進めようとしているのか予定等について伺う。	花巻市内の公共交通は、岩手県交通株式会社が運行する路線バスのほか、市が運行する市街地循環バスや大迫花巻線などのコミュニティバス、石鳥谷地域、東和地域、大迫地域、西南地域で運行している予約乗合バス、そのほか、市内14社のタクシー事業者によって、地域公共交通が維持確保されている状況である。 現状の公共交通事業者の課題として、路線バスでは人口減少やモータリゼーションで利用者が減少しており、そこに新型コロナウイルス感染症の感染拡大や燃油価格の高騰が重なり、路線バス事業者である岩手県交通株式会社の経営状況が悪化している状況となっているほか、運転士の高齢化や2024年からの働き方改革などによる運転士不足が深刻となっており、バス路線の維持が困難であるとして、県内でもバス路線の減便や廃線が続いている状況である。 廃線の状況については、花巻市でも東和地域と花巻地域を結ぶ土沢線が令和6年3月31日をもって廃線となるほか、県南地域でも一関市、奥州市、北上市、金ケ崎町などでも同様に廃線となる路線もあり、現状の路線バスをどのように維持していくかが課題となっている。 予約乗合バスの運行を担っている タクシー事業者においても、コロナ禍以降、利用者が激減したことにより、タクシーを休車せざるを得ない状況となり、登録車両が減少しているほか、運転士の高齢化が進んでいることから業界全体が運転士不足となっており、運転士の確保が課題となっている。 また、予約乗合バスの運行内容については、市政懇談会や利用者アンケート、昨年度に実施した公共交通に関するアンケートでは、週3日の運行日を増やしてほしい、運行開始時刻を早めてほしいなどのご意見をいただいており、地域公共交通計画の策定を進める中で、公共交通事業者の現状と地域の方々からの意見を踏まえ、路線バス事業者やタクシー事業者と協議を進めながら、持続可能な地域公共交通の維持確保について施策や事業を検討しているところである。 12月15日に開催した大迫地域予約乗合バスの見直しに係る地域説明会では、現在の週3日の時間にとらわれないフリー運行から週5の時刻表を定めた定時運行への変更を検討している旨を説明し、ご意見をいただいたところであるが、出席いただいた地域の方々からは、大迫花巻線や大迫石鳥谷線のバス路線の時刻との乗継を考えた定時運行としてほしいとのご意見や、公共施設やスーパーなどの指定乗降場所から指定乗降場所間の移動ができる運行としてほしい、登山客など観光で町内を訪れた方が利用できる公共交通を確保してほしいなどのご意見をいただいたところである。 今後、いただいたご意見をもとに岩手県交通㈱や花巻地区タクシー業協同組合と現状の運転士や車両など限られた輸送資源の中で、どの程度あれば、地域の要望に対応できるかについて協議を進め、公共交通計画に反映させていきたいと考えている。 今後の予定として、来年2月頃にはパブリックコメントに併せて、計画内容に関する地域説明会を開催する予定としており、その際には、運行内容の変更案について改めてご意見をいただきたいと考えている。 大迫地域予約乗合バスについては、岩手県交通株式会社が運行していた大迫地域内のバス路線が平成30年9月末で廃止されたため、同年10月から市が花巻地区タクシー業協同組合に依頼し運行している。 運行内容については、予約に応じて自宅付近の公道から病院やスーパー、公共施設等の指定乗降場所までを複数の利用者の乗り合いで運行するものであり、大迫地域では、月・水・金曜日の週3日、午前8時から午後5時まで、1乗車当たり400円、小学生・障がい者は150円の利用料金で運行している。 利用状況につきましては、令和元年度は3,658人、令和2年度は3,256人、令和3年度は3,839人、令和4年度は4,061人と、一時、利用者は減少したものの、コロナ禍においても利用者が増加している状況であり、また、登録者数も運行開始時点の1,137名から令和4年度末には1,480名と343名増加している状況となっている。 なお、年代別利用者の状況については、令和4年度は、80歳～84歳の割合が24%と最も多く、65歳以上の高齢者の割合は76.4%となっているところであり、その年代別利用者の傾向につきましては、運行開始時から大きく変わっていない状況である。 予約乗合バスのウェブ予約については、令和4年10月のシステムの入れ替え以降、令和5年9月までの1年間の実績では、Web予約が可能である石鳥谷、東和、大迫の3地域合計で35件となっている。大迫地域では8件の予約であり、令和4年度の大迫地域の利用者数のうちWeb予約での利用は1%に満たない状況である。 利用者の年代は65歳以上が7割を占めており、家族の代理などでの予約もあると見込まれるが、今後については、今年度大迫地域で開催した予約乗合バス利用説明会、Web予約説明会の開催などにより、Web予約の普及に努めてまいりたいと考えている。 なお、現状のバス路線など地域公共交通を維持確保するためには、まずは、地域の方々に日常的にご利用をいただくことが重要であるとも考えており、地域の皆様には是非公共交通の利用をお願いしたい。	花巻市内の公共交通は、岩手県交通株式会社が運行する路線バスのほか、市が運行する市街地循環バスや大迫花巻線などのコミュニティバス、石鳥谷地域、東和地域、大迫地域、西南地域で運行している予約乗合バス、そのほか、市内14社のタクシー事業者によって、地域公共交通が維持確保されている状況である。 現状の公共交通事業者の課題として、路線バスでは人口減少やモータリゼーションで利用者が減少しており、そこに新型コロナウイルス感染症の感染拡大や燃油価格の高騰が重なり、路線バス事業者である岩手県交通株式会社の経営状況が悪化している状況となっているほか、運転士の高齢化や2024年からの働き方改革などによる運転士不足が深刻となっており、バス路線の維持が困難であるとして、県内でもバス路線の減便や廃線が続いている状況である。 廃線の状況については、花巻市でも東和地域と花巻地域を結ぶ土沢線が令和6年3月31日をもって廃線となるほか、県南地域でも一関市、奥州市、北上市、金ケ崎町などでも同様に廃線となる路線もあり、現状の路線バスをどのように維持していくかが課題となっている。 予約乗合バスの運行を担っている タクシー事業者においても、コロナ禍以降、利用者が激減したことにより、タクシーを休車せざるを得ない状況となり、登録車両が減少しているほか、運転士の高齢化が進んでいることから業界全体が運転士不足となっており、運転士の確保が課題となっている。 また、予約乗合バスの運行内容については、市政懇談会や利用者アンケート、昨年度に実施した公共交通に関するアンケートでは、週3日の運行日を増やしてほしい、運行開始時刻を早めてほしいなどのご意見をいただいており、地域公共交通計画の策定を進める中で、公共交通事業者の現状と地域の方々からの意見を踏まえ、路線バス事業者やタクシー事業者と協議を進めながら、持続可能な地域公共交通の維持確保について施策や事業を検討しているところである。 12月15日に開催した大迫地域予約乗合バスの見直しに係る地域説明会では、現在の週3日の時間にとらわれないフリー運行から週5の時刻表を定めた定時運行への変更を検討している旨を説明し、ご意見をいただいたところであるが、出席いただいた地域の方々からは、大迫花巻線や大迫石鳥谷線のバス路線の時刻との乗継を考えた定時運行として ほしいとのご意見や、公共施設やスーパーなどの指定乗降場所から指定乗降場所間の移動ができる運行としてほしい、登山客など観光で町内を訪れた方が利用できる公共交通を確保してほしいなどのご意見をいただいたところである。 今後、いただいたご意見をもとに岩手県交通㈱や花巻地区タクシー業協同組合と現状の運転士や車両など限られた輸送資源の中で、どの程度あれば、地域の要望に対応できるかについて協議を進め、公共交通計画に反映させていきたいと考えている。 今後の予定として、来年2月頃にはパブリックコメントに併せて、計画内容に関する地域説明会を開催する予定としており、その際には、運行内容の変更案について改めてご意見をいただきたいと考えている。 大迫地域予約乗合バスについては、岩手県交通株式会社が運行していた大迫地域内のバス路線が平成30年9月末で廃止されたため、同年10月から市が花巻地区タクシー業協同組合に依頼し運行している。 運行内容については、予約に応じて自宅付近の公道から病院やスーパー、公共施設等の指定乗降場所までを複数の利用者の乗り合いで運行するものであり、大迫地域では、月・水・金曜日の週3日、午前8時から午後5時まで、1乗車当たり400円、小学生・障がい者は150円の利用料金で運行している。 利用状況につきましては、令和元年度は3,658人、令和2年度は3,256人、令和3年度は3,839人、令和4年度は4,061人と、一時、利用者は減少したものの、コロナ禍においても利用者が増加している状況であり、また、登録者数も運行開始時点の1,137名から令和4年度末には1,480名と343名増加している状況となっている。 なお、年代別利用者の状況については、令和4年度は、80歳～84歳の割合が24%と最も多く、65歳以上の高齢者の割合は76.4%となっているところであり、その年代別利用者の傾向につきましては、運行開始時から大きく変わっていない状況である。 予約乗合バスのウェブ予約については、令和4年10月のシステムの入れ替え以降、令和5年9月までの1年間の実績では、Web予約が可能である石鳥谷、東和、大迫の3地域合計で35件となっている。大迫地域では8件の予約であり、令和4年度の大迫地域の利用者数のうちWeb予約での利用は1%に満たない状況である。 利用者の年代は65歳以上が7割を占めており、家族の代理などでの予約もあると見込まれるが、今後については、今年度大迫地域で開催した予約乗合バス利用説明会、Web予約説明会の開催などにより、Web予約の普及に努めてまいりたいと考えている。 なお、現状のバス路線など地域公共交通を維持確保するためには、まずは、地域の方々に日常的にご利用をいただくことが重要であるとも考えており、地域の皆様には是非公共交通の利用をお願いしたい。	完了
330	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	予約乗合バスに関する地域説明会の周知について	前回の説明会の周知の際は、開催日間近の回覧であった。せっかく地域で説明会をしていただくので、早めの周知をお願いしたい。	前回の周知が開催日間際となってしまったことにつきましては、大変申し訳なく思っている。令和6年2月の地域説明会の開催に当たっては、なるべく早く情報が広く行き渡るように周知をしたいと考えている。Web予約については、利用者に高齢者が多いことから中々使っていただけない状況であるが、便利な機能なので、今後も地域に出向いて説明し、少しでも多くの方に使ってもらえるよう努力していく。	前回の周知が開催日間際となってしまったことにつきましては、大変申し訳なく思っている。令和6年2月の地域説明会の開催に当たっては、なるべく早く情報が広く行き渡るように周知をしたいと考えている。Web予約については、利用者に高齢者が多いことから中々使っていただけない状況であるが、便利な機能なので、今後も地域に出向いて説明し、少しでも多くの方に使ってもらえるよう努力していく。	完了
331	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	予約乗合バスに関する他部署間との意見交換について	予約乗合バスについては、利用者の減少、燃料費の高騰、予算確保の課題もあると伺っているが、例えば、高齢者が家に閉じ籠らずに外へ出て歩けるようにすることで寝たきり防止につなげるなど他部署とも意見を交わしながら検討した方がいいのではないか。	現在、見直しを進めている花巻市地域公共交通網形成計画の検討においては、福祉部門とも情報交換しながら一緒になって考えている。福祉部門で行われている福祉タクシー制度なども含め、地域にとってどのような施策を行うことが良いのかなどについて検討し、また説明会等でいただいたご意見も踏まえて計画を策定することとしている。	現在、見直しを進めている花巻市地域公共交通網形成計画の検討においては、福祉部門とも情報交換しながら一緒になって考えている。福祉部門で行われている福祉タクシー制度なども含め、地域にとってどのような施策を行うことが良いのかなどについて検討し、また説明会等でいただいたご意見も踏まえて計画を策定することとしている。	完了

■令和5年度市政懇談会記録（年度末対応状況）

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨（タイトル）	内容（要旨）	懇談会での回答（現状・取り組み状況等）	年度末(3月末)の状況	【対応】未着手・継続中or完了
332	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	大迫地域外の地域の予約乗合バスに関する事業について	12月15日開催の地域説明会において大迫地域の運予約乗合バス運行事業費について約1,700万円との説明があったが、石鳥地谷城、東和地域ではどれ位になるのか伺う。（人口一人当たりに換算してどれ位か）	人口一人当たりの金額は算出していないが、運行経費の額は、令和4年度で石鳥谷地域が約1,370万円、東和地域が約1,760万円、西南地区が約1,050万円となっている。 運行経費から運行収入を差し引いた運行補助額は、石鳥谷地域で約1,160万円、東和地域で約1,600万円、西南地区は約800万円となっている。	人口一人当たりの金額は算出していないが、運行経費の額は、令和4年度で石鳥谷地域が約1,370万円、東和地域が約1,760万円、西南地区が約1,050万円となっている。 運行経費から運行収入を差し引いた運行補助額は、石鳥谷地域で約1,160万円、東和地域で約1,600万円、西南地区は約800万円となっている。	完了
333	R5.12.21	市政懇談会	内川目	建設部	都市政策課	ライドシェアの導入について	内川目地区は県立中部病院や市内の病院へのアクセスが不便と感じているが、国では令和6年4月からライドシェアを導入したい考えがあるようであり、これを活用することで解決を図る考えはないか伺う。	ライドシェアについては、その具体的な内容は示されておらず、また、デマンド交通や路線バス等をタクシー組合や岩手県交通が一生懸命運行していただいており、市としては地域公共交通計画の下、重要な交通網として使っていただけるよう検討しているところであり、現時点においてライドシェアの導入を考えていない。	ライドシェアについては、その具体的な内容は示されておらず、また、デマンド交通や路線バス等をタクシー組合や岩手県交通が一生懸命運行していただいており、市としては地域公共交通計画の下、重要な交通網として使っていただけるよう検討しているところであり、現時点においてライドシェアの導入を考えていない。	完了
334	R5.12.21	市政懇談会	内川目	農林部	農村林務課	鳥獣害被害について	例年にないほど前の人的被害がでているが、熊、鹿の大迫町内の被害件数と駆除状況を伺いたい。また、最近多数の目撃がある猪については同様に伺う。併せて、最近猿の目撃もあることから、状況を伺いたい。	はじめに、今年度の花巻市内における人身被害は、11月30日現在で3件発生しており、すべてツキノワグマによるもので、うち大迫町内における人身被害は2件で、1件目は10月1日、大迫町外川目地内で男性1名、2件目は10月15日、同じく外川目地内で男性2名が頭や顔、足、腕などに傷を負った。 なお、ニホンジカ、イノシシによる人身被害は現時点で報告されていない。 また、今年度の花巻市における捕獲の状況は、11月30日時点で市内全体でツキノワグマが25頭、イノシシが58頭、ニホンジカが1,117頭となっており、うち大迫町内における捕獲頭数は、ツキノワグマが6頭、イノシシが8頭、ニホンジカが661頭となっている。 市では、今年度目撃件数が大幅に増加したツキノワグマによる人身被害の防止対策として、ツキノワグマが出没した際は、農村林務課あるいは各総合支所地域振興課が花巻警察署、消防署、花巻市鳥獣被害対策実施隊、教育委員会や市の関係部署と連携し、目撃場所付近の保育施設、学童クラブ、学校、行政区長への情報提供を行うとともに、日中の警戒パトロール、広報車による広報活動を行っている。 あわせて、広報活動としてツキノワグマの被害に遭わないための対策を市ホームページや広報紙で随時お知らせするとともに、必要な時に必要な場所に速やかにツキノワグマの捕獲用わなを設置できるように、猟友会所有の捕獲用わなに加えて、今年度市所有の捕獲用わなの保有台数を7台増やして捕獲体制を強化している。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める対応として岩手県内に生息するツキノワグマの個体数の増加を抑え、人的被害及び農林業被害の軽減を図り、人とツキノワグマの共存関係を構築するために県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、「追払い」が原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合には「捕獲」が認められている。 ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要だが、岩手県が定める特例許可として緊急時に県が指定した期間内に限り、県から花巻市に配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められており、県が指定した捕獲期間は令和5年4月29日から令和5年10月25日の180日間、また市の判断で捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度とも28頭であったが、今年度は県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新していることから、県は市の判断で捕獲できる期間を11月30日まで延長するとともに、市の判断で捕獲できる頭数を9頭増やして37頭にしたところであり、今年度の市全体の11月30日現在のツキノワグマの特例許可による捕獲数は令和4年度の16頭を9頭上回る25頭となっており、うち大迫地区の捕獲頭数は6頭となっている。 次に農業被害の状況について、花巻市内の地区ごとの統計はないが、岩手県が毎年実施している「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」によると、花巻市内の被害額は令和2年度8,306万円、令和3年度8,848万円、令和4年度8,786万円となっている。 野生鳥獣別では、ツキノワグマによる被害が、令和2年度は被害面積が291a、被害額が363万5千円、令和3年度は被害面積が399a、被害額が576万8千円、令和4年度は被害面積が485a、被害額が764万7千円、ニホンジカによる被害が、令和2年度は被害面積が2,046a、被害額が2,598万6千円、令和3年度は被害面積が2,170a、被害額が2,579万8千円、令和4年度は被害面積が2,235a、被害額が2,858万4千円、イノシシによる被害が、令和2年度は被害面積が1106a、被害額が111万2千円、令和3年度は被害面積が688a、被害額が766万2千円、令和4年度は被害面積が905a、被害額が196万3千円となっている。 猿については、目撃情報があるものの被害報告はない。今後においては被害報告も出てくるのではないかと懸念している。 本年のツキノワグマの出没件数の増や人身被害の増に対する現在の岩手県の動向について、岩手県知事は令和5年11月13日に北海道知事らとともに環境大臣を訪ね、北海道東北地方知事会を構成する北海道と東北、新潟県の8道県知事の連名でツキノワグマを「指定管理鳥獣」に加え、捕獲費用を国の財政支援の対象とする内容の要望書を提出したところ、環境大臣は「ツキノワグマの冬眠が明け、活動を開始する新年度が始まるまでにツキノワグマを「指定管理鳥獣」に追加することの可否の結論を出す」と表明し、今年度内に判断する考えを示したところである。 その他、岩手県は令和5年12月補正予算に、ツキノワグマ被害防止対策として、猟友会に対してツキノワグマの捕獲に対して1頭当たり8,000円の報奨金を支給するとともに、電気柵や通信機能付きセンサーカメラを市町村に貸与する事業の予算を計上すると伺っている。 市ではツキノワグマやニホンジカ、イノシシなど被害防止対策として、鳥獣被害の防止に効果が認められるものとして全国各地で取り組まれている電気柵の設置を支援するため、電気柵設置者に対し、個人の場合、補助率3分の2、農業者1名以上を含む3戸以上の団体の場合、補助率4分の3、いずれも上限なしとして補助金を交付しているほか、有害鳥獣対策アドバイザーが研修を希望する集落に出向き、有害鳥獣被害防止の研修会も行っているのでご相談いただきたい。 また、市では、花巻市鳥獣被害対策実施隊を組織し、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して捕獲活動を実施しており、捕獲に関する国の交付金が、ニホンジカについては1頭あたりの単価が8,000円、イノシシについては1頭当たりの単価が成獣は7,000円で幼獣が1,000円となっており、更に、市では捕獲したニホンジカ1頭当たり8,000円が交付される国の交付金の交付対象頭数を上回った捕獲頭数分について市単独で国と同額の8,000円を補助するとともに、国の交付金への市単独での補助額の嵩上げを行っており、嵩上げの額をニホンジカ1頭当たり6,000円、イノシシ1頭当たり7,000円とし、イノシシ、ニホンジカとも1頭あたり国・市あわせて1万4,000円を交付している。 あわせて、今和2年度より新規狩猟免許取得者に対し、補助率2分の1、網猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許またはわな猟免許のいずれか1種類の免許取得の場合は上限を5,200円、前述の4種類の狩猟免許のうち2種類の免許を取得した場合は上限を10,400円として狩猟免許取得費に対する補助制度を設けており、令和2年度は11件、令和3年度は14件、令和4年度は8件の利用があったところである。 さらに、来年度において、ツキノワグマ出没に対する体制強化として現在1名任用している有害鳥獣対策アドバイザーの増員、現在定員を140名としている花巻市鳥獣被害対策実施隊の定員の増に加え、岩手大学のツキノワグマの生態に詳しい専門家を野生鳥獣被害対策のための助言者としてお願いすること、ツキノワグマの誘因物となりうる不要な柿や栗を除去するため、柿の木や栗の木の伐採に対する補助金の創設についても検討しているところである。 現時点で有害鳥獣の農林水産業の被害防止対策として、野菜や果物など農作物の収穫残さの適切な処理や農作物の保管小屋の施錠と併せ、農地回りへの電気柵の設置が最善の対策と考えているが、農地への侵入経路によっては電気柵が設置できない場合など様々個別の状況が考えられることから、有害鳥獣対策アドバイザーと花巻市鳥獣被害対策実施隊の方々とが連携し、現場の状況に応じた被害防止対策について検討していくほか、今後におきましても農作物被害の防止に向けて、より効果的な対策に関する情報収集を継続していく。	はじめに、今年度の花巻市内における人身被害は、3件発生しており、すべてツキノワグマによるもので、うち大迫町内における人身被害は2件で、1件目は10月1日、大迫町外川目地内で男性1名、2件目は10月15日、同じく外川目地内で男性2名が頭や顔、足、腕などに傷を負った。なお、ニホンジカ、イノシシによる人身被害は現時点で報告されていない。 また、今年度の花巻市における捕獲の状況は、市内全体でツキノワグマが25頭、イノシシが73頭、ニホンジカが1,387頭となっており、うち大迫町内における捕獲頭数は、ツキノワグマが7頭、イノシシが7頭、ニホンジカが669頭となっている。 市では、今年度目撃件数あるいは各総合支所地域振興課が花巻警察署、消防署、花巻市鳥獣被害対策実施隊、教育委員会や市の関係部署と連携し、目撃場所付近の保育施設、学童クラブ、学校、行政区長への情報提供を行うとともに、日中の警戒パトロール、広報車による広報活動を行っている。 あわせて、広報活動としてツキノワグマの被害に遭わないための対策を市ホームページや広報紙で随時お知らせするとともに、必要な時に必要な場所に速やかにツキノワグマの捕獲用わなを設置できるように、猟友会所有の捕獲用わなに加えて、今年度市所有の捕獲用わなの保有台数を7台増やして捕獲体制を強化している。 ツキノワグマが出没した際の対応は、岩手県が定める対応として岩手県内に生息するツキノワグマの個体数の増加を抑え、人的被害及び農林業被害の軽減を図り、人とツキノワグマの共存関係を構築するために県が定める「岩手県第5次ツキノワグマ管理計画」において、「追払い」が原則とされているが、人身、農林業被害の防止を目的とする場合には「捕獲」が認められている。 ツキノワグマの捕獲の際には岩手県の許可が必要だが、岩手県が定める特例許可として緊急時に県が指定した期間内に限り、県から花巻市に配分された頭数の範囲内で市の判断により捕獲することが認められており、県が指定した捕獲期間は令和5年4月29日から令和5年10月25日の180日間、また市の判断で捕獲できる頭数は令和4年度、令和5年度とも28頭であったが、今年度は県内のツキノワグマによる人身被害が過去最多を更新していることから、県は市の判断で捕獲できる期間を11月30日まで延長するとともに、市の判断で捕獲できる頭数を9頭増やして37頭にしたところであり、今年度の市全体のツキノワグマの特例許可による捕獲数は令和4年度の16頭を9頭上回る25頭となっており、うち大迫地区の捕獲頭数は6頭となっている。 次に農業被害の状況について、花巻市内の地区ごとの統計はないが、岩手県が毎年実施している「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」によると、花巻市内の被害額は令和2年度8,306万円、令和3年度8,848万円、令和4年度8,786万円となっている。 野生鳥獣別では、ツキノワグマによる被害が、令和2年度は被害面積が291a、被害額が363万5千円、令和3年度は被害面積が399a、被害額が576万8千円、令和4年度は被害面積が485a、被害額が764万7千円、ニホンジカによる被害が、令和2年度は被害面積が2,046a、被害額が2,598万6千円、令和3年度は被害面積が2,170a、被害額が2,579万8千円、令和4年度は被害面積が2,235a、被害額が2,858万4千円、イノシシによる被害が、令和2年度は被害面積が106a、被害額が111万2千円、令和3年度は被害面積が688a、被害額が766万2千円、令和4年度は被害面積が905a、被害額が196万3千円となっている。 猿については、目撃情報があるものの被害報告はない。今後においては被害報告も出てくるのではないかと懸念している。 本年のツキノワグマの出没件数の増や人身被害の増に対する現在の岩手県の動向について、岩手県知事は令和5年11月13日に北海道知事らとともに環境大臣を訪ね、北海道東北地方知事会を構成する北海道と東北、新潟県の8道県知事の連名でツキノワグマを「指定管理鳥獣」に加え、捕獲費用を国の財政支援の対象とする内容の要望書を提出したところ、環境大臣は「ツキノワグマの冬眠が明け、活動を開始する新年度が始まるまでにツキノワグマを「指定管理鳥獣」に追加することの可否の結論を出す」と表明し、今年度内に判断する考えを示したところである。 その他、岩手県は令和5年12月補正予算に、ツキノワグマ被害防止対策として、猟友会に対してツキノワグマの捕獲に対して1頭当たり8,000円の報奨金を支給するとともに、電気柵や通信機能付きセンサーカメラを市町村に貸与する事業の予算を計上すると伺っている。 市ではツキノワグマやニホンジカ、イノシシなど被害防止対策として、鳥獣被害の防止に効果が認められるものとして全国各地で取り組まれている電気柵の設置を支援するため、電気柵設置者に対し、個人の場合、補助率3分の2、農業者1名以上を含む3戸以上の団体の場合、補助率4分の3、いずれも上限なしとして補助金を交付しているほか、有害鳥獣対策アドバイザーが研修を希望する集落に出向き、有害鳥獣被害防止の研修会も行っているのでご相談いただきたい。 また、市では、花巻市鳥獣被害対策実施隊を組織し、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して捕獲活動を実施しており、捕獲に関する国の交付金が、ニホンジカについては1頭あたりの単価が8,000円、イノシシについては1頭当たりの単価が成獣は7,000円で幼獣が1,000円となっており、更に、市では捕獲したニホンジカ1頭当たり8,000円が交付される国の交付金の交付対象頭数を上回った捕獲頭数分について市単独で国と同額の8,000円を補助するとともに、国の交付金への市単独での補助額の嵩上げを行っており、嵩上げの額をニホンジカ1頭当たり6,000円、イノシシ1頭当たり7,000円とし、イノシシ、ニホンジカとも1頭あたり国・市あわせて1万4,000円を交付している。 あわせて、今和2年度より新規狩猟免許取得者に対し、補助率2分の1、網猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許またはわな猟免許のいずれか1種類の免許取得の場合は上限を5,200円、前述の4種類の狩猟免許のうち2種類の免許を取得した場合は上限を10,400円として狩猟免許取得費に対する補助制度を設けており、令和2年度は11件、令和3年度は14件、令和4年度は8件の利用があったところである。 さらに、来年度において、ツキノワグマ出没に対する体制強化として現在1名任用している有害鳥獣対策アドバイザーの増員、現在定員を140名としている花巻市鳥獣被害対策実施隊の定員の増に加え、岩手大学のツキノワグマの生態に詳しい専門家を野生鳥獣被害対策のための助言者としてお願いすること、ツキノワグマの誘因物となりうる不要な柿や栗を除去するため、柿の木や栗の木の伐採に対する補助金の創設についても予定しているところである。 現時点で有害鳥獣の農林水産業の被害防止対策として、野菜や果物など農作物の収穫残さの適切な処理や農作物の保管小屋の施錠と併せ、農地回りへの電気柵の設置が最善の対策と考えているが、農地への侵入経路によっては電気柵が設置できない場合など様々個別の状況が考えられることから、有害鳥獣対策アドバイザーと花巻市鳥獣被害対策実施隊の方々とが連携し、現場の状況に応じた被害防止対策について検討していくほか、今後におきましても農作物被害の防止に向けて、より効果的な対策に関する情報収集を継続していく。	継続中
335	R5.12.21	市政懇談会	内川目	健康福祉部	長寿福祉課	冬期間限定の生活の場の提供について	年齢を重ねると住んでいる土地を離れたくないという人が多くなるが、雪が多く雪かきが大変との声も聞こえる。行政が社会福祉協議会と連携して高齢者が冬場だけ自宅を離れて住める場所をつくっているという新聞報道を見た。花巻市でも、このような制度を取り入れることを検討することができないか。	西和賀町の湯田でそのような事業を実施していることは承知している。 現時点ですぐに導入する予定はないが、今後、高齢者も減少が見込まれる中で、新たに施設を整備することはできないことから、例えば福祉施設を活用することなどについて検討する必要は出てくると思っている。	現時点ですぐに導入する予定はないが、今後、高齢者も減少が見込まれる中で、新たに施設を整備することはできないことから、例えば福祉施設を活用することなどについて検討する必要は出てくると思っている。	完了
336	R5.12.21	市政懇談会	内川目	農林部 建設部	農村林務課 都市機能整備室	花巻駅舎の木材利用について	花巻駅の新しい駅舎の建築に当たっては、花巻産の木材を使用するなどの考えがあるのか伺う。	現時点では、花巻産の木材を使用することについては何も決まっていない。 花巻産の木材を使うのは良いことではあるが、費用のこともあるので総合的に考えて、実際に花巻産の木材を使うことができるのか検討することになると思う。	【農村林務課】 現時点では、花巻産の木材を使用することについては何も決まっていない。 花巻産の木材を使うのは良いことではあるが、費用のこともあるので総合的に考えて、実際に花巻産の木材を使うことができるのか検討することになると思う。 【都市機能整備室】 駅舎や自由通路の構造部分へ木材を使用することは安全性の観点から使用できない。内装については、昨年11月末にJR東日本から提案された駅舎及び自由通路のデザイン案では、内装に木材を使用する案となっているところである。花巻産の木材を使用するかどうかについては、費用面を考慮し総合的に判断することとなる。	継続中
337	R5.12.21	市政懇談会	内川目	農林部	農村林務課	花巻産（大迫産）木材の利用について	花巻市の木材利用基本方針が平成25年度に策定され、現在も効力があると聞いているが、今後の公共施設の建築においては花巻産の木材、ひいては大迫産の木材を使ってほしいと思う。 市役所内部の木材利用促進会議において可能な限り花巻市産の木材利用について検討していただけないか。	木材利用促進の計画につきましては、法律の改正に伴い、計画の内容の改正を検討している。パブリックコメントなど皆様からの意見を伺いながら進めてたいと考えている。木材利用につきましては、花巻市内には加工する施設がないことから、費用面で高額になる可能性もあり、総合的に検討する必要があると考えている。	木材利用促進の計画につきましては、法律の改正に伴い、計画の内容の改正を検討している。パブリックコメントなど皆様からの意見を伺いながら進めてたいと考えている。木材利用については、花巻市内には加工する施設がないことから、費用面で高額になる可能性もあり、総合的に検討する必要があると考えている。	継続中